

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の
運 用 状 況 に 関 す る 報 告 書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	5
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	89
衛 生 費	211
労 働 費	245
農林水産業費	251
商 工 費	273
土 木 費	289
消 防 費	325
教 育 費	333
公 債 費	431
予 備 費	433
特別会計	435
国民健康保険特別会計	437
介護認定審査会共同設置事業特別会計	455
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	461
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	497
文化会館事業特別会計	503
後期高齢者医療特別会計	509
基金運用状況報告書	517
土地開発基金運用状況報告書	518
決算附属資料	519
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	520
基金（積立金）の状況	530
市債の状況	531
健全化判断比率について	532
財政指標等（普通会計）	534
新型コロナウイルス感染症対策事業	535

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

令和3年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。特に説明が必要な主要な事務事業については、費目ごとに抜粋し詳細を記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

令和3年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

款01 議会費 事業一覧

項01 議会費

目 01	議会費		決算額 (千円)	232,066	予算額 (千円)	237,874	執行率	97.6%	決算書	74
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00101	職員給与費－議会費	総務課	42,536	42,789	99.4	職員給与費				
00201	市議会議員報酬等	議会事務局	165,192	165,194	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。				
10001	議会運営事業	議会事務局	24,338	29,891	81.4	議会基本条例に基づき、市民に身近な議会となるよう議会報告会等の事業を行い情報提供を推進しました。また、活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。			9	

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。
所管課は、令和3年度基準で事業を執行した課名を記載しています。
繰越事業は、「（繰越明許）」と記載し、翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。
また、執行率が低い事業についても、その理由を事業概要に記載しています。

詳細を記載している事業は、説明頁にページ番号が記載されています。

一 般 会 計

概 要

令和3年度は、市民の命を守るため新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を最優先事項とするとともに、コロナ禍をきっかけにこれまでの取り組みを見つめ直し、市民が希望を抱き活力を注いでいただけるような、政策目的の主眼である「ハートフルで市民が主役」に「暮らすなら近江八幡」のための『ポストコロナに向けた新たな日常対応（ニューノーマル）予算』として位置付けました。

特に、新型コロナウイルス感染症は日々状況が変わり長期化するなか、ワクチン接種体制、感染拡大防止対策および市民・事業者への支援対策に傾注し、臨機応変かつ躊躇なく積極的に取り組みました。財源については、ほとんどの事業が国費対応となり、また地域の実情に応じて効果的に実施できるよう新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が講じられたことから、本市の財政運営に大きな支障は生じず、未曾有の緊急事態に対する国と地方の役割分担が明らかになりました。

一般会計の歳入歳出ともに対前年度約30億円以上減少し、収支については12億6,221万6千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても11億1,073万7千円の黒字となりました。

《 歳入 》

歳入総額は439億413万4千円（対前年度7.8%減 37億1,878万9千円減）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税および都市計画税が令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策税制措置として事業用家屋や償却資産の減免を講じたものの、前年度の収入を課税の基礎とする市民税がコロナ禍の影響により大幅に減少すると想定していたが想定よりも落ち込まなかったこと、また令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策税制措置であった徴収猶予特例が納期到来によって納付されたことにより、全体として、対前年度8,470万円増の114億5,546万1千円となりました。市税全体の徴収率は97.04%となり、前年度より1.07%上昇しました。

地方特例交付金は、固定資産税および都市計画税にかかる令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策税制措置の減収対応とされた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を含むことから、対前年度1億4,647万1千円増となり、地方消費税交付金は、消費税率引き上げ影響の通年化により対前年度1億4,894万8千円増となりました。地方交付税のうち普通交付税は、当初算定において地域デジタル社会推進費の創設や基準財政収入額の推計が抑えられたことに加え、国の補正予算による再算定において臨時経済対策費の創設、交付税原資不足の代替財源である臨時財政対策債を圧縮する対策として臨時財政対策債償還基金費が創設されたことが影響し、対前年度9億6,032万6千円増の56億5,666万4千円と大幅に増加しました。

また、国庫支出金は、令和2年度限りであった特別定額給付金事業の皆減の影響が大きく、対前年度66億3,033万8千円減の84億4,270万1千円となり、また、県支出金は、畜産クラスター施設整備支援について令和3年度は対象施設がなかったことなどにより、対前年度2億6,472万9千円減の27億4,878万3千円となりました。その他、歳入確保策として進めているふるさと納税は前年度を大きく更新し過去最高額となる寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で対前年度9億3,113万8千円増の47億9,248万9千円となりました。

市債については、交付税措置のないまたは低い市債の発行抑制に努めた一方、令和2年度国の補正予算に対応した市債は交付税措置が有利であることから八幡小学校施設整備事業や道路整備事業に積極的に活用したため、対前年度1億3,115万8千円増となる16億8,495万2千円（うち、臨時財政対策債10億3,

775万2千円)となりました。 款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 歳出 》

歳出総額は426億4,191万8千円(対前年度8.3%減 38億4,245万3千円減)となりました。

目的別の状況では、総務費において特別定額給付金事業が令和2年度限りであったことなどにより対前年度55億9,666万円減に対し、民生費において子育て世帯臨時特別給付金事業および住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施などにより対前年度15億6,181万6千円増が主要因となりました。

性質別の状況では、義務的な経費である人件費において、会計年度任用職員制度の期末手当が通年化および新型コロナウイルスワクチン接種従事に伴い対前年度1億1,227万円増となりました。また、物件費では、小中学校GIGAスクール一人一台の端末整備が完了した一方、新型コロナウイルスワクチン接種の実施、ふるさと納税寄附の事務費増加に伴い対前年度2億8,767万5千円増となりました。また、国の新型コロナウイルス感染症対策事業として、特別定額給付金事業が令和2年度限りであったことから補助費等では対前年度87億746万7千円減に対し、子育て世帯臨時特別給付金事業および住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の実施により扶助費では対前年度20億8,045万7千円増となりました。普通建設事業費は、老蘇こども園や八幡小学校の施設改修を実施しましたが、現庁舎の耐震工事実施や民間認定こども園保育所施設整備事業終了などに伴い、対前年度5億4,199万4千円減の25億2,902万7千円となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額及び構成比については別表のとおりです。

第1次総合計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 教育・人づくり ～創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～

老蘇こども園は、新たに0～2歳児25名の保育受け入れを拡充するため、令和2年度に遊戯室を増築し、令和3年度に既存遊戯室を調理室と保育室に改修し、令和4年4月から供用開始しました。また、八幡小学校について、屋内運動場の老朽化に伴い長寿命化改良の実施とともに、被災時に八幡学区民の1割が避難生活できる必要な防災機能の整備を実施しました。

2. 福祉・医療・人権 ～一人ひとりが互いに支えあい、心のかよう地域社会を創ります～

小学校1年生から中学校3年生までの医療費窓口無償化について、平成31年4月診療分から児童手当受給を基準とした所得制限により実施してきましたが、令和3年4月診療分からは所得制限を撤廃し、すべての子どもが等しく健康の増進につながるよう努めました。また、野村町地先における民間事業者による認知症対応型生活介護施設の新築整備に支援を行い、受け入れ環境の充実に努めました。

3. 環境・歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～

道路照明灯、都市公園照明灯および近江八幡図書館開架照明を順次LED化に更新し、環境負荷の低減や電気コストの削減を図りました。また、老朽化が著しい安土文芸の郷公園施設のうち、文芸セミナリヨのホール天井、屋根防水、空調機器更新等の長寿命化対策工事を長寿命化計画に基づき実施しました。

4. 産業・観光振興 ～地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～

本市の観光名所の一つである八幡堀に日没後のライティング(照明演出)を行い、昼間とは違う魅力的な夜間景観を構築することによって、観光客の滞在時間延長や宿泊客の増加等を期待し、観光まちづくりの魅力向上を図りました。また、旧沖島小学校の跡地であった展望台は、石垣の崩落等危険により利用を停止してきましたが、斜面整備等の安全対策を行うとともに、階段や遊歩道の再整備等を行い、沖島の観光スポットとして生まれ変わりました。

5. 都市整備基盤 ～時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～

環境エネルギーセンターに隣接して整備している健康ふれあい公園は、全体整備を5期に分け進めており、最終となる第5期のグラウンドゴルフ場および児童遊戯場の工事が完了しました。また、安土町総合支所は、耐震基準を満たしていないことから来庁者および職員の安全確保のため、耐震補強工事に着手しました。

6. 地域自治・行政経営 ～協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～

リスタートした庁舎建設事業は、令和元年度に策定した基本計画における4つの基本コンセプトに基づき、完成イメージや概算事業費等を成果品とする基本設計が令和2年度から着手し完成しました。また、スマート自治体滋賀モデル研究会による共同調達を通じて、オンライン申請、行政手続きガイド、LINE公式アカウント拡張ツールを令和3年10月から運用開始し、ICT技術の活用によって市民による市役所利用の利便性向上を図りました。

新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、切れ目なく補正予算を編成し実施した主な独自施策は、以下のとおりです。

1. 市民・事業者支援

8月にまん延防止等重点措置の適用、緊急事態宣言が発出された状況下において事業者の売り上げが大きく減少することが見込まれることから、滋賀県営業時間短縮要請に係る協力金の給付を受けた事業者に従業員の雇用確保数に応じて助成金を交付、また、協力金の給付を受けた事業者と直接取引のある事業者に支援金を給付しました。さらに、滋賀県実施の事業継続支援金を受けた事業者に事業継続協力金として上乗せ給付を実施しました。

2. 団体等への活動支援

障がい福祉事業所及び介護サービス事業所で、重症化リスクの高い利用者に対して日々のサービスを継続するために必要な感染予防対策などのかかりまし経費として応援金を支給しました。

3. 地域経済活性化対策

市内の観光事業者への支援および活性化を図るため、観光ガイドブックの作成により観光商品の磨き上げを行い、市民対象に1万円のふるさと観光券を5千円で販売しました。また、令和2年度に実施した「じもと応援クーポン事業」について、65歳未満の方には同一事業スキームとして3千円のクーポンを配布する「じもと応援クーポン事業」、65歳以上の方には3千円の金券を配布する「地域応援シニア向けチケット事業」として、きめ細やかに事業を再構築して、市内の地域経済活性化を図りました。

4. 感染拡大防止対策

小学校単位の災害避難所でプライベートルームおよびファミリールームを配備し、災害時の避難所における感染まん延防止とプライバシーの確保に備えました。

市民生活に密着したさまざまな事業の着実な実施と新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫を活用し、ふるさと納税などの歳入確保に努めた結果、積立金残高は対前年度40億5,337万1千円増の230億6,141万3千円となりました。一方、市債残高は財政措置の低い市債の新規発行抑制や任意の繰上償還を実施したことから対前年度9億1,282万4千円減の251億6,201万6千円となり、将来を見据えた市債と積立金のバランスに留意し財政運営の健全化の維持に努めました。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	平成31 (令和元) 年度		令和2年度		令和3年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	11,528,000	33.1	11,370,761	23.9	11,455,461	26.1	84,700	0.7	11,451,407	27.2
02 地 方 譲 与 税	229,066	0.7	230,841	0.5	234,998	0.5	4,157	1.8	231,635	0.6
03 利 子 割 交 付 金	11,518	0.0	12,349	0.0	10,474	0.0	△ 1,875	△ 15.2	11,447	0.0
04 配 当 割 交 付 金	50,914	0.1	45,642	0.1	70,220	0.2	24,578	53.8	55,592	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	34,914	0.1	58,651	0.1	83,758	0.2	25,107	42.8	59,108	0.1
06 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	69,190	0.1	147,043	0.3	77,853	112.5	72,078	0.2
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,922	3.8	1,633,609	3.4	1,782,557	4.1	148,948	9.1	1,582,363	3.8
08 環 境 性 能 割 交 付 金	13,175	0.0	27,422	0.1	29,610	0.1	2,188	8.0	23,402	0.1
自動車取得税交付金	52,207	0.2	-	-	-	-	-	-	17,402	0.0
09 地 方 特 例 交 付 金	285,813	0.8	110,173	0.2	256,644	0.6	146,471	132.9	217,543	0.5
10 地 方 交 付 税	5,570,674	16.0	5,603,257	11.8	6,634,839	15.1	1,031,582	18.4	5,936,257	14.1
普 通 交 付 税	4,632,539	13.3	4,696,338	9.9	5,656,664	12.9	960,326	20.4	4,995,180	11.9
特 別 交 付 税	938,135	2.7	906,919	1.9	978,175	2.2	71,256	7.9	941,076	2.2
11 交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	10,123	0.0	8,882	0.0	△ 1,241	△ 12.3	9,549	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	284,087	0.8	164,560	0.3	175,262	0.4	10,702	6.5	207,970	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	713,643	2.0	601,965	1.3	602,041	1.4	76	0.0	639,216	1.5
14 国 庫 支 出 金	4,982,178	14.3	15,073,039	31.7	8,442,701	19.2	△ 6,630,338	△ 44.0	9,499,306	22.5
15 県 支 出 金	2,818,531	8.1	3,013,512	6.3	2,748,783	6.3	△ 264,729	△ 8.8	2,860,275	6.8
16 財 産 収 入	278,317	0.8	136,238	0.3	196,482	0.4	60,244	44.2	203,679	0.5
17 寄 附 金	2,371,384	6.8	3,861,351	8.1	4,792,489	10.9	931,138	24.1	3,675,075	8.7
18 繰 入 金	1,451,453	4.2	2,720,648	5.7	2,854,318	6.5	133,670	4.9	2,342,140	5.6
19 繰 越 金	941,882	2.7	850,450	1.8	1,138,552	2.6	288,102	33.9	976,961	2.3
20 諸 収 入	787,608	2.3	475,348	1.0	554,068	1.3	78,720	16.6	605,675	1.4
21 市 債	1,119,471	3.2	1,553,794	3.3	1,684,952	3.8	131,158	8.4	1,452,739	3.5
うち臨時財政対策債	964,071	2.8	999,724	2.1	1,037,752	2.4	38,028	3.8	1,000,516	2.4
うち減収補てん債	-	-	69,970	0.1	-	-	△ 69,970	皆減	23,323	0.1
合 計	34,865,400	100.0	47,622,923	100.0	43,904,134	100.0	△ 3,718,789	△ 7.8	42,130,819	100.0

歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	平成31 (令和元) 年度		令和2年度		令和3年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	237,069	0.7	240,002	0.5	232,066	0.5	△ 7,936	△ 3.3	236,379	0.6
02 総 務 費	7,690,320	22.6	17,708,597	38.1	12,111,937	28.4	△ 5,596,660	△ 31.6	12,503,618	30.5
03 民 生 費	12,830,044	37.7	13,841,613	29.8	15,403,429	36.1	1,561,816	11.3	14,025,028	34.2
04 衛 生 費	2,932,617	8.6	3,013,593	6.5	3,601,285	8.5	587,692	19.5	3,182,498	7.7
05 労 働 費	27,325	0.1	28,572	0.1	27,221	0.1	△ 1,351	△ 4.7	27,706	0.1
06 農 林 水 産 業 費	846,794	2.5	1,073,405	2.3	893,647	2.1	△ 179,758	△ 16.7	937,949	2.3
07 商 工 費	225,549	0.7	924,160	2.0	777,029	1.8	△ 147,131	△ 15.9	642,246	1.6
08 土 木 費	3,077,601	9.0	2,795,195	6.0	2,659,434	6.2	△ 135,761	△ 4.9	2,844,077	6.9
09 消 防 費	891,636	2.6	884,412	1.9	921,202	2.2	36,790	4.2	899,083	2.2
10 教 育 費	2,586,406	7.6	3,530,390	7.6	3,312,812	7.8	△ 217,578	△ 6.2	3,143,203	7.6
11 災 害 復 旧 費	2,867	0.0	-	-	-	-	-	-	956	0.0
12 公 債 費	2,666,722	7.9	2,444,432	5.2	2,701,856	6.3	257,424	10.5	2,604,337	6.3
合 計	34,014,950	100.0	46,484,371	100.0	42,641,918	100.0	△ 3,842,453	△ 8.3	41,047,080	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成31 (令和元) 年度		令和2年度		令和3年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	4,375,104	12.9	5,042,825	10.9	5,155,095	12.1	112,270	2.2	4,857,674	11.8
物 件 費	4,838,081	14.2	5,254,907	11.3	5,542,582	13.0	287,675	5.5	5,211,857	12.7
維 持 補 修 費	172,821	0.5	196,285	0.4	157,969	0.4	△ 38,316	△ 19.5	175,692	0.4
扶 助 費	7,949,627	23.4	8,219,480	17.7	10,299,937	24.2	2,080,457	25.3	8,823,014	21.5
補 助 費 等	4,296,866	12.6	14,615,676	31.4	5,908,209	13.9	△ 8,707,467	△ 59.6	8,273,583	20.2
普 通 建 設 事 業 費	2,498,226	7.3	3,071,021	6.6	2,529,027	5.9	△ 541,994	△ 17.6	2,699,425	6.6
災 害 復 旧 事 業 費	114,264	0.3	-	-	10,025	0.0	10,025	皆増	41,430	0.1
公 債 費	2,666,722	7.9	2,444,432	5.3	2,701,856	6.3	257,424	10.5	2,604,337	6.3
積 立 金	3,623,200	10.7	4,187,934	9.0	6,807,563	16.0	2,619,629	62.6	4,872,899	11.9
投 資 及 び 出 資 金	828,169	2.4	782,440	1.7	819,096	1.9	36,656	4.7	809,902	2.0
貸 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0	8,000	0.0
繰 出 金	2,643,870	7.8	2,661,371	5.7	2,702,559	6.3	41,188	1.5	2,669,267	6.5
合 計	34,014,950	100.0	46,484,371	100.0	42,641,918	100.0	△ 3,842,453	△ 8.3	41,047,080	100.0

議 会 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		232,066	237,874	97.6
	議会費	232,066	237,874	97.6



～近江八幡市良いまちアンケートの様子～

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費

目	01	議会費	決算額 (千円)	232,066	予算額 (千円)	237,874	執行率	97.6%	決算書	74
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00101		職員給与費－議会費	総務課	42,536	42,789	99.4	職員給与費			
00201		市議会議員報酬等	議会事務局	165,192	165,194	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。			
10001		議会運営事業	議会事務局	24,338	29,891	81.4	議会基本条例に基づき、市民に身近な議会となるよう議会報告会等の事業を行い情報提供を推進しました。また、活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。			9

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 10001	会計 一般会計	款 01	議会費	01	議会費	01	議会費	決算書	74
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局				

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市民に開かれた議会を目指し、議会報告会の開催及び議会だよりの発行を行うほか、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信を通し、議会活動を広く市民に周知します。 ・各委員会の調査研究活動に資するため、各会派へ政務活動費を交付し、議員の議案審査及び政策立案能力の向上を図ります。 ・円滑で効率的な議会運営を行なうため、先進事例等の調査研究を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	定例会及び臨時会の会議録の公開、本会議の映像配信の実施	会議録公開、映像配信の実施	127	113	回
②	議会報告会の開催及び定例会ごとの議会だよりの発行	議会だよりの発行	4	4	回
③	議員の調査研究活動を支援するための政務活動費の交付	政務活動費の交付	2	2	回

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	会議録の公開、映像配信の実施	25,396	24,338	千円
			議会だよりの発行	18,425	14,987	千円
			政務活動費の交付	2,405	1,998	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,796	3,705	千円
			1,770	3,648	千円	
			36,050	36,150	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5.00	5.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費	61,446	60,488	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

・市議会基本条例に基づき、多くの市民が議会や市政に関心を持ってもらえるよう、議会だよりを年4回発行し、広報紙折り込みにより全戸配布しました。また、情報公開の取り組みとして、会議録の公開、ZTVの行政チャンネルによる本会議の生中継及び録画放送のほか、YouTubeによるインターネット配信を行いました。 ・市民に開かれた議会を目指した取り組みとして、議会報告会を開催しました。今年度は大型遊具が設置された2か所の公園において、親子で余暇を過ごしている子育て世代を対象にアンケート調査を実施しました。住みやすさや自然環境、道路交通、医療福祉に対する満足度など市政について意見を聴取し、結果を議会だよりに公表しました。また、議会の1年間の活動報告について、「議会報告会 on YouTube」として動画を作成し、インターネット配信を行いました。 ・円滑で効率的な議会運営を行なうため、タブレット端末の導入について検討し、調査研究を行いました。 ・議員定数、議員報酬、議会改革の今後のあり方に関して、立命館大学の駒林教授を座長とする第三者委員会「専門的事項のあり方調査委員会」を設置し、議論を重ね、令和4年3月28日に各項目に対する答申を受けました。（市ホームページに公開中） ・議員の調査研究等活動にかかる経費の一部として、各会派に政務活動費を交付しました。提出された収支報告書及び領収書等の検査を実施し、市議会政務活動費の公開に関する規定に基づき公開し、その後、議会だよりに掲載しました。
【新型コロナウイルス対策】 ・毎議会前に、議会運営委員会において、その時点での感染拡大状況に応じて、傍聴の可否、議場への議員及び当局側の出席者の制限等について協議を行い、感染予防対策を講じた議会運営を行いました。 ・大規模災害や感染症による非常事態が発生した際に、議会機能を維持するために必要な組織体制等を定めた近江八幡市議会業務継続計画を令和4年2月に作成しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・議会活動に関する発信について、より効果的な情報公開の方法を検討し、実施方法の見直しを行っていきます。
【新型コロナウイルス対策】 ・感染拡大状況に応じて、議会運営及び事業の実施方法についての確に対応していきます。

令和3年中の議会における議案の件数(令和3年1月1日～12月31日)

(単位:件)

議 案	件 数
条 例	28
予 算	31
決 算	11
契 約	7
専 決 処 分	6
(条 例)	(4)
(予 算)	(4)
(そ の 他)	(0)
選 任 ・ 任 命 同 意	28
そ の 他	8
議 員 提 出 議 案	7
(条 例)	(2)
(規 則)	(1)
(意 見 書)	(4)
(決 議)	(0)
請 願	5
合 計	131

※()内:内訳数

令和3年度政務活動費収支報告

(単位:円)

会 派 名	創政会 (8名)	政翔会 (3名)	日本 共産党 (2名)	公明党 (2名)	新政会 (2名)	公政会 (1名)	志誠会 (1名)	チーム はちまん (1名)	ひむれ クラブ (1名)	凜成会 (1名)
交 付 額	1,920,000	720,000	580,000	480,000	480,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
収入合計額 ①	1,920,008	720,003	580,000	480,002	480,002	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
支出合計額 ②	1,469,036	720,003	580,000	18,355	286,224	120,000	240,000	80,000	38,600	152,957
返 還 額 (① - ②)	450,972	0	0	461,647	193,778	120,000	0	160,000	201,400	87,043

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、①に含めています。

返還額(①-②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、令和4年3月31日時点の構成です。

総 務 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		12,111,937	12,416,783	97.5
	総務管理費	11,448,770	11,723,572	97.7
	徴税费	311,667	318,225	97.9
	戸籍住民基本 台帳費	236,342	253,172	93.4
	選挙費	73,957	78,925	93.7
	統計調査費	14,477	15,328	94.4
	監査委員費	26,724	27,561	97.0





マイナンバーカード

申請受付中

写真撮影無料!!

※ 公的機関が発行する本人確認書類（免許証等）が必要です。
※ 再発行は1,000円（電子証明書含む）が必要です。

～マイナンバーカード出張申請サポート～

款02 総務費 事業一覧

項	01	総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	8,360,192	予算額 (千円)	8,605,215	執行率	97.2%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00102		職員給与費一般管理費	総務課	1,163,771	1,254,941	92.7	職員給与費			
00401		滋賀県市町村職員研修センター負担金	総務課	1,208	1,208	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。			
11001		人事管理事業	総務課	17,336	17,598	98.5	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。			21
11101		会計年度任用職員任用事業	総務課	111,647	130,192	85.8	育児休業等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、会計年度任用職員の健康診断を実施し、健康保持・増進を図りました。			22
11201		行政推進事業	秘書広報課	8,039	8,788	91.5	市長等の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営の円滑化を図りました。			23
11301		いきいき職員育成事業	総務課	2,513	3,215	78.2	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、外部研修、内部研修、人権研修を実施しました。			24
11401		職員等福利厚生事業	総務課	13,515	13,950	96.9	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談を実施しました。			25
11501		一般行政推進事業	総務課	7,122	9,491	75.0	多様化する行政課題に対応するためコンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。			26
11601		ふるさと応援事業	シティプロモーション推進課	7,029,402	7,160,077	98.2	ふるさと納税で、近江八幡市の魅力を全国へ伝え、地域の活性化を図りました。			27
15901		債権対策事業	収納・債権対策課	3,444	3,546	97.1	市税をはじめとする自力執行権を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や搜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。			28
16101		マイナポイント利用環境整備事業	情報政策課	2,195	2,209	99.4	市民のマイナポイント取得に向けた手続き環境を整え、取得・利用の促進を図りました。			29

目	02	広報費	決算額 (千円)	37,255	予算額 (千円)	37,624	執行率	99.0%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
05101		沖島光通信ケーブル維持管理事業	情報政策課	938	1,139	82.4	沖島の情報格差解消のため、市が整備した光通信ケーブル等の維持管理を行いました。			
11801		広聴広報活動事業	秘書広報課	36,317	36,485	99.5	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の高揚を図り、協働のまちづくりを推進しました。			30

目	03	財政管理費		決算額 (千円)	33,883	予算額 (千円)	33,948	執行率	99.8%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
12101	財政管理事業	財政課	33,883	33,948	99.8	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行いました。また、財務会計システムの更新を行いました。					31

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	7,785	予算額 (千円)	7,925	執行率	98.2%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
12301	庁用物品集中購入事業	会計課	837	900	93.0	各課共通で使用できる用紙、封筒類等の物品の管理に努め、事務の効率化と経費節減に取り組みました。					32
12401	会計管理事業	会計課	6,948	7,025	98.9	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務を法令等に基づき、適正な事務の執行を行うとともに、歳計現金と基金等を適切に管理し運用しました。					33

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	44,023	予算額 (千円)	47,989	執行率	91.7%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
12501	庁内印刷管理事業	総務課	3,665	3,742	97.9	庁内外に設置する複合機、印刷機等の管理を行い、関係業務の効率化、関係経費の節減を図りました。					34
12551	安土庁内印刷管理事業	安土未来 づくり課	452	585	77.3	安土町総合支所の複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、印刷内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。					
12601	ファイルシステム事業	総務課	9,580	9,662	99.2	公文書類の発生から運用、保管、廃棄まで一貫した運用により、当該文書類の管理適正化、合理化、効率化、改善、また職員意識の向上等を図りました。					35
12701	情報公開制度推進事業	総務課	6	153	3.9	市民の知る権利の保障等を図るとともに保有個人情報等の適正な管理を行いました。情報公開等の審査請求が無く、審査会・運営審議会の開催がありませんでした。					36
12801	文書管理事業	総務課	24,868	28,204	88.2	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書の環境整備等を行いました。					37
12901	市史編纂事業	文化観光 課	5,452	5,643	96.6	『近江八幡の歴史』全9巻の刊行が終了し、啓発事業として刊行記念特別展を行いました。また、市内にのこる歴史資料の整理作業と、市の歴史に重要な公文書の選別を継続して行いました。					38

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	143,329	予算額 (千円)	157,467	執行率	91.0%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
05301	庁舎維持管理事業	管財契約 課	47,586	52,898	90.0	市役所本庁舎、南別館の建物及び各種設備の維持管理を行いました。また施設が老朽化しているため、利用者及び執務する職員に支障が無いよう随時修繕対応しました。					
05351	安土庁舎維持管理事業	安土未来 づくり課	28,581	31,530	90.6	安土町総合支所の庁舎の維持管理を適正に行いました。					
05401	公用車集中管理事業	管財契約 課	13,367	15,973	83.7	市役所本庁舎及び支所で集中管理する公用車約50台の車検・燃料・修繕等、車両の適正管理と安全運行を行いました。また老朽化した車両は更新を行いました。					
05451	安土公用車集中管理事業	安土未来 づくり課	944	970	97.3	安土町総合支所の公用車の集中管理を適正に行い、効率的な利用を行いました。					

13001	市有財産管理事業	管財契約課	45,294	47,243	95.9	公有財産のうち、普通財産に区分される土地建物の維持管理を行いました。また、地方公会計の基礎資料である固定資産台帳の年次更新と電子データ管理を行いました。	
13002	旧教育集会所施設維持管理事業	管財契約課	1,440	1,504	95.7	普通財産である旧八幡教育集会所の建物及び設備の維持管理を行い、市民及び各種公共的団体の活動場所として維持及び貸し出しを行いました。	
13003	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	923	936	98.6	普通財産である旧いきいきふれあいセンターの建物や設備の維持管理を行い、施設を良好且つ安全に管理しました。	
13004	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	情報政策課	2,004	2,152	93.1	旧マルチメディアセンター施設等の維持管理を行いました。	
13005	旧やすらぎホール施設維持管理事業	安土未来づくり課	337	379	88.9	市民が歴史と文化を通じ相互の研修と、豊かな自然と親しみつつ交流を深めるための施設として維持管理を行いました。	39
13006	旧看護専門学校施設維持管理事業	総務課	1,945	1,960	99.2	旧看護専門学校について有効活用が図れるよう、建物や設備類の維持管理業務を行いました。	
13051	安土市有財産管理事業	安土未来づくり課	331	332	99.7	老人デイサービス提供事業を継続し地域の福祉向上を図る施設として、維持管理を行いました。	
13101	公共用地処分事業	管財契約課	577	1,590	36.3	管理経費の削減と歳入確保を図るため、公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能な土地整理を行い、市場の需要を踏まえて処分しました。執行残については、用地測量、土地鑑定費用等であり、急な売却需要に対応すべく予算確保分が未執行となったためです。	40

目	07	企画費	決算額 (千円)	142,371	予算額 (千円)	143,627	執行率	99.1%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00301	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	27,312	27,312	100.0	複数の市町が広域的な共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について講成市町で負担しました。				
13201	企画事務事業	企画課	524	548	95.6	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。				41
13401	行政改革推進事業	行政経営改革室	15,692	16,060	97.7	令和2年度策定の行政経営改革指針等の進捗管理を行うことで、時勢に応じた行財政改革を着実に推進し、また新たな情報技術等の導入により、一層の業務改革を図りました。				42
13501	政策推進事業	企画課	4,805	4,966	96.8	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係団体や学識者等との連携も行いながら、より円滑な政策の推進を図りました。				43
13502	広域婚活推進事業	企画課	0	0	-	コロナ禍のため、広域婚活イベントは中止しました。				
13503	SDGs推進事業	企画課	1,403	1,800	77.9	SDGsの目標達成に向け、行政と民間事業者、市民がパートナーシップを発揮し、持続可能な近江八幡市の実現に向けて連携して取り組んでいく体制の構築を推進しました。				44
16001	空き家情報バンク事業	商工労政課	15	20	75.0	市内の空き家の有効活用と定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクにおいて、空き家所有者と利活用希望者の情報収集・発信を行いました。				45
16401	まち・ひと・しごと創生事業	企画課	82	99	82.8	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、本市における地方創生施策を的確に推進しました。				46

16402	CCRC推進事業	企画課	5,787	5,809	99.6	最期まで自宅や地域で暮らすことができるまちづくりの拠点形成に向けて「安寧のまちづくり基本計画」の推進を図りました。	47
16901	ビクターズプロモーション事業	文化観光課	2,607	2,608	99.9	地域の活力を維持・増進し持続的な発展を目指し、交流人口・定住人口の拡大を図るため、市民を含めた来訪者等へのプロモーションに取り組みました。	48
17201	シティプロモーション事業	シティプロモーション推進課	83,570	83,572	99.9	近江八幡市の魅力を全国に伝え、地域の活性化を図りました。	
17701	オープンガバナンス推進事業	企画課	574	833	68.9	市の政策立案プロセスをオープンにすることで、市民や企業が政策立案に参画することを促し、協働して課題解決に取り組んでいくためのプラットフォームの構築を推進しました。	49

目 08	情報管理費		決算額 (千円)	155,817	予算額 (千円)	157,610	執行率	98.9%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05501	電算システム維持管理事業	情報政策課	154,639	156,312	98.9	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため、導入している各種電算システムの維持管理を行いました。				50
13701	情報管理事業	情報政策課	1,178	1,298	90.8	各電算システムの効果的な運用や、セキュリティ対策の充実を図ることを通じ、市民サービスの向上、信頼性の確保を推進しました。				

目 09	公平委員会費		決算額 (千円)	95	予算額 (千円)	171	執行率	55.6%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
13901	公平委員会運営事業	公平委員会事務局	95	171	55.6	公平委員(3名)を設置し、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じました。				51

目 10	自治振興費		決算額 (千円)	303,090	予算額 (千円)	304,582	執行率	99.5%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00207	コミュニティセンター長等報酬	まちづくり協働課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行いました。				
05601	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり協働課	61,134	61,139	99.9	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンター施設の適正な維持管理に努めました。				
14001	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	1,028	1,028	100.0	タウンメールの配信により、不審者や災害、消費生活等に関する情報を迅速に周知しました。広く市民に周知するため、登録者の増加に取り組みました。				52
14101	住民防犯活動事業	人権・市民生活課	11,718	12,027	97.4	安全安心なまちづくりの実現のため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。				53
14301	地域まちづくり支援事業	まちづくり協働課	120,066	120,066	100.0	地域内分権を推進するために、学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。				54
14302	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり協働課	3,714	3,756	98.9	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。				55

14303	コミュニティ助成事業	まちづくり協働課	8,400	8,400	100.0	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行います。	56
14304	自治ハウス整備事業	まちづくり協働課	19,661	19,661	100.0	コミュニティ活動の基盤となる自治会館の整備において、自治振興交付金を活用しながら支援を行い、自治会活動の活性化を図りました。	57
14401	自治振興推進事業	まちづくり協働課	41,857	41,946	99.8	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に必要な支援を行うとともに、地域と行政の協働事業の推進や市民自治を進めるための事業の精査・見直しを行いました。	58
14601	コミュニティセンター運営事業	まちづくり協働課	2,299	2,309	99.6	コミュニティセンターでは、地域活動の拠点施設として、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。	59
14751	安土未来づくり事業	安土未来づくり課	2,214	2,237	99.0	安土地域に伝わる伝統文化や文化財など貴重な資源を文化交流や観光、産業振興に活用するため検討を行いました。	60
16501	沖島離島振興事業	企画課	20,204	21,217	95.2	島民主体の事業支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組づくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図りました。	61
70001	コミュニティセンター整備事業	まちづくり協働課	3,535	3,536	99.9	旧金田コミュニティセンター跡地について、土地家屋調査士に業務委託し地図(公図)訂正及び境界確定を実施しました。	

目 12	管理検査費		決算額 (千円)	5,586	予算額 (千円)	5,635	執行率	99.1%	決算書	86
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
14801	入札契約管理事業	管財契約課	5,586	5,635	99.1	電子入札システム導入による公正性等の向上及び建設工事完了検査による品質確保に努めました。ICT化推進等のため県との競争参加資格共同受付の環境を整えました。				62

目 13	交通安全対策費		決算額 (千円)	139,294	予算額 (千円)	141,823	執行率	98.2%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15001	バス運行対策事業	交通政策課	14,412	14,413	99.9	国県支援制度に基づき、鉄道駅等を接続した複数市町にまたがる広域運行となるバス路線を維持することにより、交通手段の確保に取り組みました。				63
15101	交通安全対策推進事業	交通政策課	12,618	13,254	95.2	市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもと交通安全対策に取り組みました。また、駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性向上等に取り組みました。				64
15201	市民バス運行事業	交通政策課	95,295	95,869	99.4	公共交通空白地域の解消を図ると共に、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。				65
70101	交通安全対策施設整備事業	土木課	9,983	11,250	88.7	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。				66
70501	通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	6,986	7,037	99.3	通学路の合同点検を行い危険箇所を把握し、安全対策として路面標示やグリーンベルト、転落防止柵等の設置により通学路の安全対策を実施しました。				67

目	14	消費生活費		決算額 (千円)	10,359	予算額 (千円)	10,442	執行率	99.2%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15301		消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	10,359	10,442	99.2	消費者教育の推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。				68

目	15	国際交流費		決算額 (千円)	6,090	予算額 (千円)	6,091	執行率	99.9%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15501		国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり協働課	6,090	6,091	99.9	住民誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。				69

目	16	基金費		決算額 (千円)	1,999,261	予算額 (千円)	1,999,268	執行率	99.9%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99401		財政調整基金積立金	財政課	1,012,429	1,012,429	100.0	基金運用から生じる利子相当額や地方財政法第7条第1項に基づく実質収支の1/2以上の額を積み立てました。				
99402		減債基金積立金	財政課	202,837	202,837	100.0	基金運用から生じる利子相当額と後年度の公債費増加に対応して繰上償還および公債費の平準化に備え積み立てました。				
99403		土地開発基金積立金	管財契約課	1,189	1,195	99.5	公共事業に供するため先行取得した土地の適正な管理と運用、また不要となった土地の売却処分も含め、土地開発基金の維持を図りました。				
99404		公共施設等整備基金積立金	財政課	777,415	777,415	100.0	基金運用から生じる利子相当額と後年度の施設整備に備え積み立てました。				
99405		退職手当基金積立金	総務課	714	715	99.9	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99407		ふるさと応援基金積立金	シティプロモーション推進課	4,581	4,581	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
99408		ふるさと創生基金積立金	企画課	96	96	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

目	17	諸費		決算額 (千円)	242	予算額 (千円)	242	執行率	100.0%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15601		私学助成事業	総務課	242	242	100.0	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の小学校、中学校等に対する運営費の補助を行いました。				70

目	19	庁舎建設費		決算額 (千円)	60,098	予算額 (千円)	63,913	執行率	94.0%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	71701	新市庁舎整備事業	市庁舎整備推進室	22,925	23,337	98.2	基本計画の方針に基づく基本設計を市民周知に努めながら作成し、令和3年7月に完了しました。				71
	72401	安土町総合支所庁舎整備事業	安土未来づくり課	37,173	40,576	91.6	地震災害から市民や職員の安全を確保するとともに、行政機能を維持し継続使用できるよう安土町総合支所の耐震改修を行いました。				72

項	02	徴税費

目	01	税務総務費		決算額 (千円)	155,042	予算額 (千円)	156,803	執行率	98.9%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	00103	職員給与費－税務総務費	総務課	155,042	156,803	98.9	職員給与費				

目	02	賦課徴収費		決算額 (千円)	156,625	予算額 (千円)	161,422	執行率	97.0%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	18001	市税賦課事業	税務課	55,882	57,865	96.6	令和3年度税制改正や新型コロナウイルス感染症対策での特例へ遺漏なく適切に対処し、適正課税と公平・公正な賦課に努めました。				73
	18101	市税等徴収事業	収納・債権対策課	100,743	103,557	97.3	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。				74

項	03	戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	236,342	予算額 (千円)	253,172	執行率	93.4%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
	00104	職員給与費－戸籍住民基本台帳費	総務課	135,628	138,080	98.2	職員給与費				
	19001	戸籍住民基本台帳事業	市民課	25,955	30,792	84.3	行政施策の基礎や住民の利便を増進するため、住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。				75
	19002	個人番号カード交付事業	市民課	60,434	69,905	86.5	マイナンバーカード交付事務について、特設窓口の増設・カード交付予約システムの運用・派遣委託職員の配置等を行い、円滑に交付が出来るように取り組みました。				77
	19003	コンビニ交付事業	市民課	10,611	10,611	100.0	住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得出来るようにコンビニ交付を実施しました。（令和3年1月開始、令和3年度は年間運用）				78
	19051	安土戸籍住民基本台帳事業	安土未来づくり課	3,714	3,784	98.2	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。				79

項	04	選挙費

目	01	選挙管理委員会費	決算額 (千円)	26,646	予算額 (千円)	27,113	執行率	98.3%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00105		職員給与費－選挙管理委員会費	総務課	23,313	23,723	98.3	職員給与費			
00209		選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	各種選挙の公平公正な管理執行と投票率の向上に向け、取り組みました。			
19101		選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	1,977	2,034	97.2	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。			80

目	02	選挙啓発費	決算額 (千円)	78	予算額 (千円)	168	執行率	46.4%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19201		選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	78	168	46.4	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるために、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。コロナ禍の影響により一部事業が実施できなかったため執行率が低くなりました。			81

目	03	臨時啓発費	決算額 (千円)	173	予算額 (千円)	173	執行率	100.0%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19302		衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業	選挙管理委員会事務局	173	173	100.0	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における啓発を行いました。			82

目	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	決算額 (千円)	36,593	予算額 (千円)	36,602	執行率	99.9%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19305		衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業	選挙管理委員会事務局	36,593	36,602	99.9	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行を行いました。			83

目	13	市長選挙費	決算額 (千円)	5,748	予算額 (千円)	8,863	執行率	64.9%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19501		近江八幡市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	5,748	8,863	64.9	令和4年4月24日任期満了に伴う近江八幡市長選挙の適切な管理執行に向け準備を行いました。			84

目	14	市議会議員一般選挙費	決算額 (千円)	4,719	予算額 (千円)	6,006	執行率	78.6%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19504		近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	4,719	6,006	78.6	近江八幡市長選挙と同日に実施する近江八幡市議会議員補欠選挙の適切な管理執行に向け準備を行いました。			85

項 05	統計調査費

目	01	統計調査総務費		決算額 (千円)	10,865	予算額 (千円)	11,713	執行率	92.8%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00106		職員給与費－統計調査総務費	総務課	10,766	11,604	92.8	職員給与費				
19701		統計調査推進事業	企画課	99	109	90.8	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。また、統計データを用いた政策立案について研修会を実施しました。				86

目	02	統計調査事業費		決算額 (千円)	3,612	予算額 (千円)	3,615	執行率	99.9%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19814		経済センサス事業	企画課	3,612	3,615	99.9	我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするために事業所・企業の活動の状態を5年ごとに調査を実施しました。				

項 06	監査委員費

目	01	監査委員費		決算額 (千円)	26,724	予算額 (千円)	27,561	執行率	97.0%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00107		職員給与費－監査委員費	総務課	24,142	24,590	98.2	職員給与費				
00203		監査委員報酬	監査委員事務局	2,364	2,364	100.0	市の事業や事務の執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているか、チェックを行う監査委員(2名)に対し、報酬を支払いました。				
19901		監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	218	607	35.9	市の事業や事務執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているかチェックを行い、最少の経費で最大の効果が発揮できるよう促しました。なお、住民監査請求業務の対応が不要となったため執行率が低くなりました。				87

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 11001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	76
事務事業名	人事管理事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。医療センター除く。）					令和2年度	令和3年度	単位
						618	624	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市職員採用試験の実施	採用試験の実施	15	23	回
②	閉庁時の市民サービス等の対応	宿直の委託	365	365	日
③	職員採用に係るプロモーション	採用案内パンフレットの作成	-	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		15,903	17,336 千円
			採用試験の実施	1,127	1,169 千円
			宿直の委託	10,007	9,979 千円
			採用案内パンフレットの作成	0	1,348 千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		
				4,769	4,840 千円
				14,280	13,600 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.10	2.00 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		30,183	30,936 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

定員の適正管理に取り組むとともに行政需要に対応した人員の確保に努めました。令和3年度においては、特に職員採用に係るプロモーションの強化として、職員採用パンフレットを作成しました。									
職員数		(単位：人)			【令和3年10月1日採用】		(単位：人)		
	令和3年4月1日	令和4年4月1日	増減			受験者数	採用人数		
一般行政部門	434	445	11	一般行政職		30	10		
幼稚園教諭・保育士職	137	135	△ 2	一般行政職以外		23	6		
定員管理除外職種（専門職）	50	49	△ 1	計		53	16		
小計	621	629	8						
病院事業	615	622	7	【令和4年4月1日採用】		(単位：人)			
合計（全体）	1,236	1,251	15	一般行政職		154	18		
再任用職員（短時間勤務）	5	8	3	一般行政職以外		38	15		
※再任用職員（常時勤務）は、定員に含む。				計		192	33		
					(単位：人)				
令和3年度退職者数		合計	定年退職	早期退職	普通退職等				
		38	7	9	22				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・引き続き、多様な採用枠の設定と通年による採用試験の実施により行政需要に対応した人材の確保を図ります。 ・現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策とコロナにおける業務継続のために実施しているテレワークと時差出勤を仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を踏まえた運用の拡大に取り組みます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 11101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	76
事務事業名	会計年度任用職員任用事業					所管課名	総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象（受益者）	市職員（会計年度任用職員※総合医療センター除く）					令和2年度	令和3年度	単位
						408	431	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	会計年度任用職員を正規職員の産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員として配置するとともに、保険等の手続きや健康診断の実施など、会計年度任用職員の円滑な任用を図ることを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	会計年度任用職員の福利厚生に資するため生活習慣予防健診の受診を推進	生活習慣病予防健診の受診	244	236	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費		107,960	111,647	千円
		主な活動の経費	生活習慣病予防健診の受診	1,540	1,525
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		106,420	110,122
					千円
	人件費		9,520	8,840	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.40	1.30
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		117,480	120,487	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

幼稚園教諭・保育士を除く、正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得に伴う代替職員等について、必要な人材を確保し、配置に努めました。福利厚生面では、協会けんぽの生活習慣病予防健診の制度などを利用し、健診の受診を推進しました。また、令和2年度より新たに制度化した会計年度任用職員制度の処遇や服務等の適切な運用を図りました。					
・生活習慣病予防健診の受診状況					
	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）	前年比（％）	備考
協会けんぽ健診	247	200	81.0	△1.6	社会保険加入者で35歳以上が対象
一般定期健康診断	48	36	75.0	△7.0	上記以外で週19時間以上勤務の者
計	295	236	80.0	△2.4	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・会計年度任用職員においても福祉部門における専門職が需要面から人材の確保が困難な状況にあり、確保に向けた取り組みが必要となっています。

（１）事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、国等広域圏で召集される会議等は依然縮小傾向での開催でしたが、県域については従前の水準まで戻り、対面による意見交換や情報収集を行いました。また、国等への要望活動についても、訪問が可能な範囲において、面談により実施ができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市長、副市長の業務が滞ることなく遂行できるよう、公務内容の事前収集、伝達を確実にする必要があります。

各種会議については、オンラインでの実施機会も増加しており、適切に対応していけるよう、機器整備やスキル向上に努めなければなりません。また、急激な社会情勢の変化に対応するための速やかな情報収集等の必要性などから、ICTの推進による業務改善にも取り組んでいく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		11301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	いきいき職員育成事業						所管課名		総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象（受益者）	市職員（特別職、会計年度任用職員含む全員）					令和2年度	令和3年度	単位
						1,889	1,916	人
事業の目的	社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民ニーズを的確に把握し、豊かな想像力と斬新な発想から効果的な施策の推進ができる職員の育成を目指し、専門的かつ広域的な行政課題について研鑽を深めることで職員の能力開発を図ります。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	独自研修（内部研修）事業（仕事の進め方研修、OJT研修、交通安全研修、人権問題職場研修推進員研修等）を実施する。	独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）	11	14	回
②	派遣研修事業（滋賀県市町村職員研修センター等研修への派遣）を実施する。	派遣研修の実施	194	266	人
③	派遣研修等（文化庁：～R2、滋賀県、びわこビジターズビューローへの派遣）を実施する。	国県等への派遣の実施	3	2	人

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		3,503	千円
			独自研修（内部研修）の開催	849	千円
			派遣研修の実施	1,188	千円
			国等への派遣の実施	1,330	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	136	千円
	人件費	投入人員（人／年）		9,520	千円
			正規職員	1.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	千円
			総事業費	13,023	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

人材育成基本方針に基づき、OJT研修や仕事の進め方研修などの内部研修を実施し、組織力の向上に努めました。人事評価制度においては、能力評価の評価者訓練として研修を実施しました。また、人材育成基本方針の改定に向けて、若手から中堅職員を委員とする策定検討委員会を設置し、政策形成研修を兼ねて検討を進めました。その結果、令和4年1月に「人材育成基本方針」と改名し策定しました。職員派遣については、滋賀県、びわこビジターズビューローへ計2名を派遣しました。

◎市独自研修（内部研修）内訳

新規採用職員研修 4回	44人	人事評価制度研修（評価者）	18人
新規採用予定職員研修	31人	交通安全研修 2回	71人
OJT研修（新規採用職員指導者等）	36人	Society5.0研修	87人
仕事の進め方研修【議会対応】	13人	人権問題研修職場推進員研修会	68人
人権問題啓発講座 2回	142人		

◎派遣研修内訳

滋賀県市町村職員研修センター派遣		その他研修機関派遣	
階層別研修	202人	全国市町村国際文化研修所	7人
専門研修	5人	都市幹部職員研修（市長会）	20人
特別研修	28人	滋賀県建設技術センター	4人



R3.11.19開催
新規採用職員研修



R310.20
人権問題啓発講座

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・令和3年度に人材育成基本方針の改定を行いましたので、その方針に基づき、めざすべき職員・組織像の実現に向け、研修内容等の検証と職員への浸透に向け一層の充実を図る必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 11401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	76
事務事業名	職員等福利厚生事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	市職員（特別職、会計年度任用職員を含む全員）					令和2年度 1,889	令和3年度 1,916	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	職員の公務能率を高めるため、健康で安心して職務に専念できるよう職場の安全管理に努め、健康保持増進を図ることで活力ある職場づくりを目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	定期健康診断等の受診者数	1,639	1,597	人
②	安全衛生委員会・部会の開催	安全衛生委員会・部会の開催数	12	8	回
③	ストレスチェックの実施	ストレスチェックの受検者数	1,572	1,582	人

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	11,861	13,515	千円
			7,600	8,669	千円
			0	0	千円
			789	697	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,472	4,149	千円
	人件費	投入人員（人／年）	7,820	7,820	千円
			1,15	1,15	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		19,681	21,335	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

職員の健康管理のため、定期健康診断、特殊健康診断等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「こころのホッと相談」やストレスチェックを実施しました。また、健康管理医の委託による長時間労働者への面接指導の強化や健康相談環境の整備を行い、健康確保措置の強化を図りました。

心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会を開催し、ストレスチェックに関する職員アンケートの実施、職場巡視の実施、交通事故や公務災害の防止のためのポスター作成や部会だよりの発行、講習会の実施等啓発等の取り組みを進めました。

	対象者数 （人）	受診（受検）者数 （人）	受診（受検）率 （％）	前年比 （％）
一般定期健康診断	1,514	1,409	93.0	△ 4.2
ストレスチェック	1,725	1,582	91.7	△ 1.8

◎安全衛生委員会の主な取り組み

委員会開催数	2回
部会開催数	環境・健康向上部会3回、事故防止部会3回 計6回
主な取組内容	・ストレスチェックに関する職員アンケートの実施 ・交通事故、公務災害、労働災害の発生防止に関する啓発（交通安全ポスター作成、掲示板設置、連続無事故記録の見える化の実施等） ・職場巡視チェックリストの見直し、職場巡視の実施 ・安全衛生だより（部会だより）の発行

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

働き方改革を進めるにおいて、超過勤務の改善並びに健康管理医による健康相談の実施等の健康確保措置の強化に係る取り組みと併せて、安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策、ストレスチェックの集団分析結果等の活用による職場環境の改善に向け継続した取り組みが必要です。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 11501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	76
事務事業名	一般行政推進事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の役割及び権限が拡大し、本市においても地域の実情をにに応じたまちづくりに取り組んでいます。さらに、市民との協働のまちづくりを推進するためには、行政における透明性の確保が重要であることから、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえた活動を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	受付案内対応	受付案内	243	243	日
②	行政訴訟の対応	訴訟対応	4	3	件
③	市の業務における法律相談	弁護士相談の件数	25	33	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	受付案内	4,074	7,122	千円	
			訴訟対応	1,162	1,568	千円	
			弁護士相談の開催	1,150	3,350	千円	
				1,568	1,689	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			194	515	千円
	人件費				7,480	4,543	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1,10	0,51	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,50	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,162	1,568	千円
総事業費			11,554	11,665	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行における様々な法律に関する問題、訴訟など、法的課題への的確な対応及びコンプライアンス遵守への対応を行いました。

＜コンプライアンスの推進＞

- ①法令遵守への理解を深め、不当要求に対応するため、各所属に不当要求行為等対策リーダーを選任しました。
- ②市の事業において、暴力団排除に関する合意書に基づく措置を行いました。
警察への暴力団照会件数 令和3年3,208件 令和2年 3,824件 令和元年 1,751件
- ③顧問弁護士の助言の依頼、月1回の弁護士相談の開催など、法律に関する問題、訴訟等について適切に対応しました。
- ④市の業務が法令順守を図り、公正な職務の遂行を確保するため、コンプライアンス委員会委員の選任を行いました。
- ⑤行政不服審査会への審査請求が1件提出されましたので、審査会を開催し、審査を行いました。（棄却）
- ⑥固定資産評価審査委員会へ審査請求が2件提出され、審査を行いました。（棄却 1件 取下 1件）

＜平和への取組＞

テーマ「原爆被害の実相と平和の大切さを考える」
令和3年7月31日（土）～8月15日（日） 近江八幡市立図書館 「サダコと折鶴ポスター」
2歳で被爆し、10年後に白血病で亡くなった佐々木貞子さんの一生を通して、原爆被害の実相と平和の大切さを伝えました。
（提供元：広島平和記念資料館啓発課）

* 押印見直しの取組は令和2年度に見直しを行い、令和3年度も引き続き様式の改正を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

法令遵守の意識を持ち、業務を遂行することが必要であり、職員一人ひとりの意識と職場環境を作っていくことが大切であり、周知が課題と考えています。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		11601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	ふるさと応援事業						所管課名		シティプロモーション推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	持続可能な財政運営の確立					
事業の対象 (受益者)	寄附者、事業者、生産者、市				令和2年度	令和3年度	単位
					約100,000	約130,000	件
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	都市部をはじめとした全国の納税者からのふるさと納税による寄附を推進することで、自主財源の充実を図ることはもちろんのこと、「近江八幡市」の全国での知名度アップや特産品のブランド力の向上、市内産業の振興も含め、地域循環型による本市全体の地域活性化をめざします。 このため、本市が考える「寄附者よし」、「事業者よし」、「生産者よし」、「行政よし」の新たな四方よしを実現する「ふるさと納税」について、総務省が定める基準に基づく、ふるさと納税の健全な推進により、近江八幡市の魅力を全国に伝え、リピーターや来訪者等の関係人口を増やし、最終的には移住定住につなげていけるような多角的、総合的な取り組みを実施します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	令和3年度ふるさと応援寄附金				20億		円

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	ふるさと応援寄附金の受付	寄附受付	101,527	131,550	件
②	謝礼品の調達・送付	謝礼品	460 (R3.3.31時点)	576 (R4.3.31時点)	品目
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	5,676,011	7,029,402	千円
			397,107	556,242	千円
		謝礼品	1,315,657	1,551,375	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,963,247	4,921,785	千円
	人件費	投入人員（人／年）	18,725	22,375	千円
			2.00	2.50	人
		正規職員	2.50	2.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,694,736	7,051,777	千円
	総事業費				

(4) 令和3年度の活動と成果

【令和3年度の寄附金使途指定割合】		
1.自然環境及び地域の歴史的遺産の保全	12.0%	
2.医療及び福祉の充実	14.2%	
3.教育及び文化の振興	15.2%	
4.産業の振興	4.5%	
5.安全及び安心の都市づくり	2.9%	
6.市長が必要と認める事業	51.2%	
【寄附件数及び金額】		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ふるさと納税を通して全国に「近江八幡市」のPRを行い、ファンづくりに取り組みました。	
ふるさと納税制度の認知向上やコロナ禍における巣ごもり需要を取り込み、本市の人口を大幅に超える、延べ約13万人の寄附者から応援をいただき、自主財源の充実を図ることができました。併せて、謝礼品の申込みも増加することにより、地場産品及び地場産業の振興に寄与することができました。	
ふるさと納税のさらなる推進を通して、本市を応援していただけるファンづくりに取り組みます。	
また、本市の有形・無形の資源や魅力を全国に向け発信することにより、本市に対する認知と関心を高め、ふるさと納税の推進による自主財源の充実と地域ブランド化、産業・観光の振興等、持続可能な地域循環型による本市全体の地域活性化を図ります。	

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		15901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		債権対策事業					所管課名		収納・債権対策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	持続可能な財政運営の確立						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・ 市民サービスに必要な財源の確保 ・ 公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進 ・ 滞納処分の実績により、歳入を確保する							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滞納繰越分を徴収するための差押調書の発送	差押調書の発送	408	394	通
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費			
			3,449	3,444	千円
			265	256	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,184	3,188	千円
	人件費		20,400	14,960	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	3.00	2.20	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		23,849	18,404	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

自力執行権を有する滞納公債権（市税、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料）のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や差押え等の滞納処分を専門的・効率的に実施しました。滞納処分に至る前や差押処分後の換価手続きまでの段階で自主納付に至るケースもありました。また、捜索を行い、差押えた動産などのインターネット公売の実施などの滞納処分の実施と財産調査に基づき滞納債権の適正管理を行いました。さらに、令和2年度より、中部県税事務所、日野町及び竜王町との共同徴収により、重複案件の一元的な対応、情報共有や相互協力を行い、動産の差押えができました。

	R2	R3
差押件数	360	351
新規差押額（A）	72,394	80,769
換価充当額（B）	29,624	23,500
換価率（B/A）	40.92	29.10

単位：件、千円、％

<滞納繰越分>		単位：千円			単位：％
税目	調定額	収入済額	収入未済額	R3 収納率	R2 収納率
個人市民税	140,756	29,088	107,802	20.67	20.75
法人市民税	11,281	8,135	2,945	72.11	34.96
固定資産税	263,885	138,424	122,909	52.46	28.38
軽自動車税	9,328	2,513	6,360	26.94	34.54
都市計画税	33,455	17,551	15,581	52.46	28.38
滞繰分合計	458,705	195,711	255,597	42.67	25.70

収入未済額は、調定額から収入済額と、不納欠損を除いて算出しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滞納債権の管理を適正に行い、収納率向上に努めます。引き続き滞納処分や共同徴収により、効率的な徴収事務に取り組み歳入確保に取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 16101	会計 一般会計	款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 01 一般管理費		決算書	76
事務事業名	マイナポイント利用環境整備事業					所管課名		情報政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	全部補助		受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑧ なし（経常的事業）				
	主要施策	なし（経常的事業）				
事業の対象 (受益者)	マイナンバーカードを取得した市民			令和2年度	令和3年度	単位
				-	40,603	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民へのマイナポイントの取得・利用の促進を通じて、マイナンバーカード普及を図ります。また、マイナポイント消費に伴う経済効果が期待できます。さらに今後、マイナンバーカード活用による健康保険証や運転免許証との一体化等のデジタル化推進のため基盤整備を進めることができます。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	マイナポイント予約・申込手続きの補助、制度の周知	手続きの補助、制度の周知	-	3,735	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	マイナポイント推進業務	-	2,195	千円
				-	2,195	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	5,550	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	1.00	人
		総事業費		-	2,195	千円
		-	7,745	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

マイナポイント推進事務員を配置しマイナポイントの予約・申込手続きの補助の他、マイナポイント制度の周知および市民からの問い合わせへの対応を実施し、マイナポイントの取得・利用の促進を図りました。

令和3年3月末におけるマイナポイントの予約・申込手続きは7,286人でしたが、令和3年度中に3,735人の手続きを行い、年度末に手続きを完了した総数は11,021人となりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

継続して市民へのマイナポイント予約・申込手続きの補助等を実施し、マイナンバーカードの普及を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 11801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	02	広報費	決算書	78
事務事業名 広聴広報活動事業							所管課名 秘書広報課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	定住促進と市の魅力発信						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市全般にわたる行政情報やイベントなどの地域情報などを正確かつ迅速に伝えるため、広報紙やCATV、ホームページ、SNSなどを通じて、行政施策、各種事業・行事の推進啓発、市民活動の高揚を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	広報おうみはちまんの発行	広報紙発行	12	12	回
②	広報番組「テレはち」の制作及び録画放送	「テレはち」放送	53	53	本
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	37,276	36,317	千円	
			広報おうみはちまんの発行	12,873	11,629	千円
			広報番組「テレはち」の制作及び録画放送	21,767	22,229	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,636	2,459	千円	
	人件費		27,200	30,804	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	4.00	4.53	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		64,476	67,121	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

○広報紙の発行 1日号（12回）
 広報紙については、県広報協会などのコンクールを通じてアドバイスを受け、誰にでも見やすく読みやすい紙面になるよう工夫しています。県広報協会が主催する広報コンクールにおいて広報紙の部と写真の部で知事賞を受賞しました。また、全国広報コンクールにおいても広報写真一枚写真部で入選しました。

○広報紙の閲覧環境の充実
 広報紙を手軽に見られる環境整備の充実に努めました。
 ・コンビニエンスストア（セブンイレブン、ファミリーマート）や商業施設などに設置
 ・デジタル配信（「マチイロ」や「マイ広報」に登録することで広報紙をデジタル配信）
 ・Facebookで情報提供

○広報番組「テレはち」の放送（53本）
 CATVによる広報番組については、市の取り組みや各所属からの情報を分かりやすく放送しました。

○記者会見・記者発表（9回）
 定例記者会見を定期的に行うことにより、報道機関に対し市政情報の発信が即時にでき、双方が意見交換することで正確かつ円滑に情報発信をすることができました。

○ホームページシステムの維持管理
 必要な情報をリアルタイムかつ継続的に提供する環境の維持管理を行いました。

○Facebook（約66件）
 写真を効果的に使用し、市内だけでなく市外県外の方にも情報を発信しました。

○市の施策や市内の行事・取組等の報道機関への情報提供（随時）

○市長とはちまん夢トーク（2件）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

すべての利用者にとってより使いやすく魅力的なホームページとなるよう、閲覧者から聴取した意見を参考に今後の閲覧環境向上に努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		12101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費		
事務事業名	財政管理事業					所管課名		財政課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	持続可能な財政運営の確立						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「安定した行政サービスの提供」及び「第1次近江八幡市総合計画に掲げられた事業の計画的な実施」と「限りのある財源の効率的・効果的な配分」の両立を目的として、行政経営改革指針に基づき、収支改善に向けた取り組みを進める。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	令和4年度当初予算を「枠配分＋基金対応事業枠併用方式」にて編成	実質赤字比率0%	0	0	%
②	●地方債の抑制 地方交付税措置割合の低い地方債の発行抑制等 ●基金の増強 普通財産売却収入相当額等の積立	地方債現在高比率200%以下 積立金現在高比率50%以上	138.1 100.7	127.5 116.9	%
③	統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表	同左	1	1	回（公表）

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①予算編成業務	3,023	33,883 千円
			②地方債の抑制、基金の増強業務	2,219	3,006 千円
			③公会計業務	32	38 千円
			③公会計業務	772	1,199 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	29,640 千円
				47,600	47,600 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7.00	7.00 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00 人
		事業費の主な活動経費に含まれる人件費		0	0 千円
		総事業費		50,623	81,483 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和4年度当初予算については、本年4月の市長選挙を控え、新たな政策的経費を除いた『骨格予算』と位置付け、市政を停滞させず、最大限、市民への行政サービスの提供に対応するものとし、特に「きめ細かな子ども子育て」、「安心安全を守る非常備消防の充実」、「環境に配慮した省エネ推進」の分野にバランスよく配分した予算としました。なお、市長選挙後の市長公約等に係る新たな政策的経費については、6月市議会定例会において『肉付け予算』として編成することとします。	
<令和3年度の主な財政指標>	
①健全化判断比率（実質赤字比率 0%、実質公債費比率 1.1%、将来負担比率 0%）	
②地方債現在高比率 127.5%（対前年度 10.6%減）	
③積立金現在高比率 116.9%（対前年度 16.2%増）（財政調整基金と減債基金の合計 42.1%）（対前年度 4.5%増）	
<令和3年度の主な取り組み>	
①予算編成方式 従来の編成方式の基本的な考え方を引き継ぎ、前年度と同様の編成区分とする『枠配分・基金対応事業枠併用方式』による予算編成方式としました。 また、当初1次は枠配分対象外経費、もしくはあらかじめ事業を指定した基金対応事業、当初2次予算は枠配分対象経費としました。 当初2次においては、特色ある取り組みと持続可能な財政運営（枠配分の達成）の両立を目指すとして、ふるさと応援基金のさらなる活用を推進しました。	
②新財務会計システムの導入（導入：29,640千円、保守費用等：825千円） 新財務会計システムへの移行および運用を開始しました。職員への操作方法の周知はコロナの感染状況を踏まえ全体説明会は行わず、各項目ごとに実操作の動画配信および運用マニュアルの作成・公表を行うことで、感染防止対策に考慮しつつ、新システム移行に伴う影響を最小限に抑えました。	
③市債の繰上償還および借入期間・据置期間の検討 後年度の公債費平準化および金利を抑制するため、金利の高い市債を優先した繰上償還を行うと同時に、借入する市債の借入期間・据置期間の検討を行いました。	
④公会計財務書類の作成・公表（公会計システム機器：451千円） 国の要請に基づく新たな統一的な基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類を作成し、分析資料とともに公表しました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

①庁舎整備などの大型施設整備事業に伴い、将来負担額や公債費の増加、積立金の減少が見込まれるため、行政の持続性を図るうえでもより一層の歳入歳出両面での行財政改革による収支改善に取り組み、積立金現在高と地方債現在高のバランス、さらには公債費の平準化に留意し、毎年見直している中期財政計画による財政運営の見通しが非常に重要となります。
②統一的な基準に基づく財務書類を活用することで今後の財政マネジメントの強化等を図る必要があります。
③ふるさと応援基金の活用について、有効的かつ用途の適正な運用方法を構築する必要があります。
④財政事務におけるデジタル化（DX）の促進を図る必要があります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 12401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	04	会計管理費	決算書	78
事務事業名	会計管理事業					所管課名		会計課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民等					令和2年度 82,000	令和3年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務について、法令に基づき、適正かつ効率的な事務の執行を行うとともに、歳計現金と基金等を適正に管理し運用します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	指定金融機関等との連携	公金の収納及び支払い業務	9	9	団体
②	基金の適正かつ安全な運用	基金の運用	18	17	種類
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	6,803	6,948	千円
			4,645	4,449	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,158	2,499	千円
			40,664	40,664	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	5.98	5.98	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,734	1,895	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		47,467	47,612	千円
	総事業費				

(4) 令和3年度の活動と成果

○令和4年度の「公共料金等口座振替払システム」の導入に向けて、関係機関及び担当課との事務調整に取り組み、電気料金の支払日集約を行うなど、支払事務の効率化に努めました。			
○指定金融機関である（株）滋賀銀行の業務見直しにより、令和3年3月31日をもって派出業務を廃止されたことから、会計課及びその他の収納窓口で収納業務を行いました。廃止後の出納事務関係書類の受け渡しについては、滋賀銀行と協議を重ね、月15日間の行員便による対応とされたので、それに併せて出納事務の取扱いについて調整を行いました。			
○基金については近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱（平成22年告示第54号）の基本原則を踏まえ安全性の高い定期預金で運用しました。			
令和2年度基金残高（土地開発基金および特別会計の基金を含む） 21,132,533千円			
※ 決算付属資料 基金（積立金）の状況を参照			
令和3年度運用利息 15,776千円			
[令和3年度分]			
◎ 調書の審査件数		◎ 精算事務に関する審査・確認件数	
	一般会計	特別会計	合計
支出命令書・戻入調書 （給与、共済費、賞金除く）	28,598	2,658	31,256
収入調定書・戻出調書	3,944	869	4,813
	一般会計	特別会計	合計
支出命令書 （資金前渡・概算払）	449	22	471
戻出調書（資金前渡）	1	71	72

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

「公共料金等口座振替払システム」の導入に向けて、引き続き関係機関及び担当課との事務調整に取り組み、公共料金等（上下水道料金、電気通信料金、電気料金）の支払事務の効率化や支払遅延防止を図ります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 12501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	80
事務事業名	庁内印刷管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	各部署					令和2年度	令和3年度	単位
						49	48	課室
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	庁内外に設置する複合機、高速印刷機等の一括管理を行い、業務の効率化と事務経費の節減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	高速印刷機の管理運用	高速印刷機の運用	1,223	1,128	回
②	各課室に設置する複合機の一括管理	複合機の管理	88	88	台
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	高速印刷機の運用	3,408	3,665	千円	
			複合機の管理	2,890	3,043	千円	
				0	0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			518	622	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,080	3,740	千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.55	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
		総事業費			7,488	7,405	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

昨年度に引き続き、庁内の各業務に係る印刷について、複合機（コピー機）、高速印刷機、製版機及び紙折り機の適正な管理運用を行い、効率的な使用に努めました。 なお、庁内の複合機はオンデマンド印刷に対応した機種を採用していることにより、無駄な印刷の削減とセキュリティの強化を実現するとともに、各課室での事業費（需用費-消耗品費）の抑制を図りました。また、高速印刷機と製版機の2台を利用することにより、多量の印刷にも効率よく対応できました。また、インク等の数量の管理把握を行い、維持コストが安くなるように取り組みました。	
《複合機管理台数》 5年間の長期継続契約 本庁（南別館含む） 20台 ひまわり館・保健センター 8台 安土町総合支所 10台 幼稚園・保育所・こども園 9台 小・中学校 20台 その他 21台 合計 88台	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高速印刷機の利用が著しく多いため、輪転機や複合機を有効活用することにより、経費の削減に努める必要があります。 各所属において、文書の内容及び枚数に応じて、外部への印刷発注等を検討するなど、効率的な印刷方法を模索する必要があります。 令和4年度に複合機の契約が終了することから、新庁舎整備のスケジュールを考慮し、新たな契約が必要となります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		12601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	ファイルシステム事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	各部署				令和2年度	令和3年度	単位
					49	48	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	情報公開等にスムーズに対応するために、市が保有する公文書について、適正かつ効率的な文書管理を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	文書管理改善コンサルティング等	コンサルティング等	224	222	日
②	事務室のファイリング状況の点検	事務室の点検	79	80	箇所
③	文書のリテンション作業	廃棄対象文書の選別	27,548	27,848	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	8,989	9,580	千円
			7,722	8,360	千円
			1,095	1,019	千円
			0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		172	201
	人件費	投入人員 （人／年）	2,720	2,380	千円
			0.40	0.35	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		
		総事業費		11,709	11,960

(4) 令和3年度の活動と成果

廃棄文書の確認作業や新規文書の登録、更新作業を行い、文書ファイリングの点検等により、適正文書管理に対する職員の意識向上を図りました。また、簿冊方式によるファイリングシステムの維持・定着により、増大する文書管理業務の効率的処理と円滑な情報公開への対応を行いました。

≪文書登録・リテンションの状況≫

新規文書登録件数		
令和3年度	令和2年度	令和元年度
25,017 件	25,552 件	25,685 件
リテンションによる廃棄件数		
令和3年度	令和2年度	令和元年度
21,841 件	22,138 件	20,878 件

≪事務室ファイリング状況点検結果≫

庁内事務室				庁外事務室	
		箇所数	平均点	箇所数	平均点
令和3年度		57箇所	90.9点	23箇所	95.5点
令和2年度		56箇所	93.7点	23箇所	94.3点
令和元年度		56箇所	91.3点	26箇所	94.9点

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

文書量が増加傾向にあり、リテンション作業等により文書量の削減に努めました。旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正文書管理を前提に、引き続きリテンション作業の更なる強化（安易に延長しない等）と、保有文書の削減を図る必要があります。今後は、市庁舎整備と関連して保存場所を決定していく必要があります。また、あわせて、公文書管理条例の制定と公文書館の設置に向けての取組が今後の検討課題となります。	

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		12701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	情報公開制度推進事業						所管課名		総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の知る権利を保障し、市政における透明性を確保するため、情報公開制度等を適切に運用します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	情報公開コーナーにおける情報提供	コピー機による複写	5,000	5,109	枚
②	情報公開請求への対応	公開件数への対応	96	127	件
③	情報公開・個人情報保護運営審議会	審議会の開催	1	—	回

(3) 投入量

	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	32	6	千円
		コピー機による複写	6	6	千円
		公開件数への対応	0	0	千円
		審議会の開催	26	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	2,040	千円
		正規職員	0.30	0.30	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		2,072	2,046	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

情報公開の請求については、情報公開事務取扱要領及び個人情報保護事務取扱要領に基づき、引き続き適切な運用に努めました。

【情報公開制度の実施運用状況】

	令和3年度件数	令和2年度件数	令和元年度件数
全部公開	14	16	20
部分公開	101	68	50
非公開	1	1	0
取下げ・不存在	11	11	2
計	127	96	72

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により個人情報保護制度の見直しが行われます。地方自治体の施行日である令和5年春に向け、現在の「個人情報保護条例」による運用から新たな「個人情報保護法(新法)」に基づく新条例による運用へ移行させるため、例規整備等準備を進めていかなければなりません。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 12801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	80
事務事業名	文書管理事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	各部署					令和2年度	令和3年度	単位
						49	48	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書環境整備等を行い、行政事務の根幹となる文書実務（作成～施行～保存）の適切な運用と経費の節減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	文書類の集中発送（通数により郵送料の軽減措置あり）	郵便等発送	948,536	988,814	通
②	例規改正等に伴う例規サポートシステムと市のホームページの更新	例規改正等	112	89	件
③	職員研修の実施	研修会開催	1	1	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	郵便発送等	20,005	24,868	千円
			例規改正等	8,001	12,808	千円
			研修会開催	7,245	7,987	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,759	4,073	千円
	人件費			12,240	11,220	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.80	1.65	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,524	1,562	千円
	総事業費		32,245	36,088	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

文書収受を総務課で一括管理するとともに、文書類を集中発送することにより、事務の効率化及び経費の節減に取り組みました。

市の行政事務の根拠となる例規等については、例規サポートシステム（起案、検索等を行うことができるシステム）及び市のホームページを適宜（年4回）更新し、例規等の制定及び改廃情報を提供しました。

また、新規採用職員研修において時間を設け、職員の文書実務及び法制執務の理解の向上に努めました。

このほか、事務処理規程や公文規程のメンテナンスを行い、あわせて用語集を作成するなど、適正文書処理の基礎となる部分の整理に努めるとともに、文書管理の周知徹底に努めました。

≪郵便発送の状況≫

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	988,814通	948,536通	851,857通	839,452通

≪例規改正等の状況≫

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
条例	33件	49件	47件	58件
規則	56件	63件	58件	56件
合計	89件	112件	105件	114件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後国・県の補助事業の削減、権限移譲、施策の多様化等により事務量が増大し、また新型コロナウイルス対策関連事業による郵送料の増加が予想されることから、郵送・宅配等の多様な配送システムを活用し、引き続き経費抑制に努めます。 また、文書量の増加も予想されることから、引き続き文書の適正な管理を行うとともに、今後における公文書のあり方について、一定の方向性を見出すことが必要となります。				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		12901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	市史編纂事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			令和2年度	令和3年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の方々の手により、大切に残された歴史資料の調査及び写真撮影等複製情報を収集し、地域の歴史の顕彰と、これからのまちづくりを考えるために、現在までのなりたちを確認するという将来にむけた基礎作業として、『近江八幡の歴史』1から9巻の編集・刊行を行います。 刊行された市史の頒布や、『近江八幡の歴史』に掲載された内容を紹介する講座の対応、各種団体で行われる歴史学習事業への協力などの普及啓発を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	単位
①	『近江八幡の歴史』刊行	『近江八幡の歴史』印刷製本	2,000	0	冊
②	『近江八幡の歴史』の情報発信	『近江八幡の歴史』刊行情報発信	13	17	件
③	『近江八幡の歴史』の普及啓発	講座対応	5	5	回

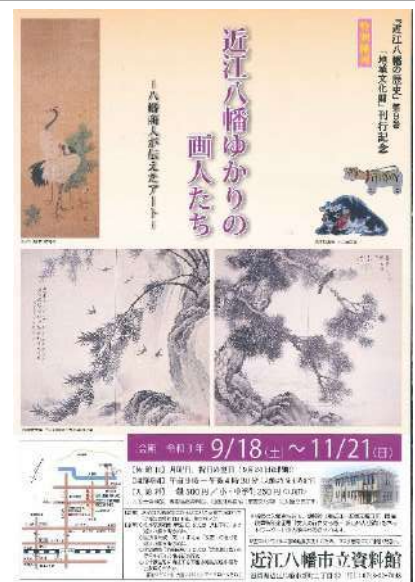
(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		15,904	5,452	千円	
		主な活動の経費	歴史資料の調査費	7,823	5,100	千円
			『近江八幡の歴史』普及啓発	479	203	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7,602	149	千円	
	人件費		4,352	4,692	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.64	0.69	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			7,823	5,100	千円	
総事業費		20,256	10,144	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

『近江八幡の歴史』普及啓発活動として、第9巻刊行記念講演会の開催を新型コロナウイルス感染拡大防止のため取りやめ、代替企画として市立資料館にて市史刊行記念特別陳列「近江八幡ゆかりの画人たち」を開催しました。
また、『近江八幡の歴史』第9巻執筆者と協議し、執筆者所属の「観峰館」の秋の特別展と広報・市史販売委託の協力事業を行いました。
また、講座依頼に5件対応し、5媒体17件で市史の情報発信を行いました。

資料調査活動として市内に残る文書群 6件870点の目録作成・写真撮影を行ったほか、令和3年度廃棄対象文書より、近江八幡の歴史に重要な文書の選別作業を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

『近江八幡の歴史』全9巻が刊行しましたが、既刊分の購読促進が必要です。また、これまで収集した複製資料の管理、市民利用に向けた公開について、公文書館機能への移行につなげる必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 13101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	80
事務事業名	公共用地処分事業					所管課名		管財契約課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	公有財産の効率的な管理						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能となるよう土地整理を行い、市場の需要を踏まえて処分します。公共用地の処分により、売却収入(直接収入)や固定資産税収入(間接収入)による歳入を増やすとともに維持管理による将来負担の削減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	売却用地の不動産鑑定	不動産鑑定	3	2	回
②	売却用地の分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	分筆・地積測量・境界確定 ・公図訂正	2	0	回
③	売却用地の維持管理のための除草委託	除草委託	2	3	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	不動産鑑定	1,859	577	千円
			分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	546	88	千円
			除草委託	1,071	0	千円
				226	489	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		16	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	9,530	9,415	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.10	1.10	人
				1.00	0.90	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		11,389	9,992	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度においては、規模の大きい土地の売却はありませんでしたが、一般競争入札による遊休地の売却を2回、随意契約を10回実施し、売却収入額は25,293,928円となりました。これらの売却処分で、市の歳入確保や維持管理費の削減を進めることができました。

No.	売却地	売却価格	備考
1	鷹飼町18-4	2,824,260	法定外公共物
2	江頭町607-3	85,840	法定外公共物
3	中小森町401-3	338,134	法定外公共物
4	中小森町400-2	87,852	法定外公共物
5	中小森町404-3	134,006	法定外公共物
6	安土町上出1299	12,700,000	普通財産
7	丸の内町6-82	44,467	法定外公共物
8	上田町2305	2,696,925	法定外公共物

No.	売却地	売却価格	備考
9	長光寺町60-5	75,487	法定外公共物
10	安土町上豊浦981-2、986-2、9883	824,742	法定外公共物
11	安土町上出1296	5,280,000	普通財産
12	出町60-21	202,215	法定外公共物
合計		25,293,928	

【新型コロナウイルス対策】

工事・役務等の一般競争入札の運用に合わせ、普通財産売却に係る一般競争入札に郵便入札方式を導入し、関係者の接触機会を減らし、感染防止に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

施設の建替え等で不要となった用地について、各施設管理者と連携を図りながら、売却を進めます。長年保有している普通財産は、立地・規模・形状・周辺環境・需要・土地整理進捗状況等に左右される場合がほとんどであることから、市場情報等を収集しながら土地整理を行い、歳入と歳出のバランスを取りながら売却を進めていきます。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

○滋賀移住・交流促進協議会への参加

本県への移住・交流を促進するため、滋賀県や県内他市町、民間団体との情報共有や意見交換を行いました。

○官民連携まちづくり推進協議会への参加

官民連携によるまちづくりの推進に向けて、参画する全国の他自治体や関連団体との情報共有や意見交換を行いました。また、内閣府をはじめとする国との意見交換を行い、本市で活用できる制度等の情報収集を行いました。

○スマート自治体の推進

スマート自治体滋養モデル研究会へ参加し、行政窓口サービスと組織の業務効率の推進による住民利便性向上のための情報交換や意見交換を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

一層の人口減少・少子高齢化が進むことが見込まれる中、単独基礎自治体で対応することが難しいケースが増えることが想定されます。このような時代の変化に対応するためには、近隣自治体を中心に広域連携を進めていく必要があります。国や県、他自治体との連携強化のための連絡・調整機能を発揮することが求められます。また、庁内の関連所属ごとの横連携を深め、より効率的な行政経営を行っていくためにも、各所屬を取りまとめる調整機能が必要となります。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	82
		13401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	行政改革推進事業					所管課名		行政経営改革室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和6年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・事務事業が行政経営改革指針および行政経営改革実施計画に則り着実に推進されているかを管理し、また市の総合計画に対して効果的・効率的に実施できているかを評価することで、適正・適切な行政運営体制の構築を目指します。 ・指定管理施設が効率的・効果的に運営できているかを管理し、民間のノウハウを活用した市民サービス向上と管理運営費の低減を目指します。 ・公共施設等総合管理計画および個別施設計画に則り施設が適切に運営・整備されているかを管理し、長期的な視点を持った公共施設管理を目指します。 ・新しいICT技術の導入により、いつでも・どこでも市役所の手続きが行えるように、また必要な情報が適切に案内できるよう市民サービスの向上を目指します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	近江八幡市行政経営改革指針及び行政経営改革実施計画の推進				37		取組項目

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市行政経営改革指針および行政経営改革実施計画の推進	行政改革推進委員会開催	4	2	回
②	事業の対象や目的を明確にし、より効果的で効率的な事業につなげるための外部評価実施	事務事業外部評価委員会開催（外部評価数）	2 (8)	2 (10)	回 (事務事業)
③	ICT推進による業務効率化・省力化	ICT技術導入数（累積）	2	6	システム

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		9,026	15,692	千円
			①行政改革推進委員会関連費用（委員報酬）	231	120	千円
			②事務事業外部評価委員会関連費用（委員報酬）	58	58	千円
			③ICT推進関連費用（システム導入費、月額利用料など）	8,138	14,180	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	599	1,334	千円
			17,853	18,898	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.55	2.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	26,879	34,590	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- ①令和2年度に策定した行政経営改革実施計画について、計画通りに進捗しているか担当課に対し確認を実施しました。また、進捗状況を行政改革推進委員会にて審査いただきました。
- ②事務事業評価について、ほぼ全ての事業に対し事業担当課による評価を実施し、さらにその中から10事業を選定したうえで事務事業外部評価委員会にて審査しました。挙げられた問題点や指摘について検討を行い、次年度以降の事業改善計画を策定しました。
- ③ICT推進について、昨年度導入のAI-OCR、RPAを継続活用し、また新たにAI会議録システムを導入しました。併せて滋賀県および県内市町で構成するスマート自治体滋賀モデル研究会にてオンライン申請、手続きガイド、LINE公式アカウントを運用開始することとなり、本市でも10月より正式に運用開始しました。以上の計6システムを活用することにより、業務効率化・省力化を図りました。
- ④指定管理者制度について、制度の目的を最大限発揮できるように有識者等による審査会において専門的見地から4施設（近江八幡市立資料館、重要文化財旧西川家住宅、近江八幡市かわらミュージアム、近江八幡市立健康ふれあい公園）の指定管理者を選定しました。令和4年度以降も指定管理施設として継続することにより、民間事業者等のノウハウを活かした公共施設の管理運営やサービスの提供に寄与することができました。
- ⑤公共施設等総合管理計画及び個別施設計画について、施設所管課へのヒアリング等により中間見直しを実施し、今後の施設管理の要点等を取りまとめました。見直しの結果、第1期計画期間（平成29年度～令和8年度）の公共施設削減目標は達成できる見通しとなりました。
- ⑥市職員の業務改善や新しい働き方に対する意識醸成のため、庁内一部フロアに対してオフィス改革を実施しました。フリーアドレス、消耗品の一括管理、ペーパーレス会議等を実践し、業務改善にむけた意識向上が図れました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・事務事業評価については、PDCAサイクルに則ったスクラップ＆ビルドが行えるよう内部評価および外部評価を適切に実施し、より効果的な事務事業につなげていきます。
- ・施設維持管理、ICT技術等の専門的な業務を効果的に運用・実践していくには、今以上に職員の意識改革及びスキルアップが必要となるため、職員研修等を行い能力育成を図ります。

(1) 事業の概要

市の重要施策の推進と課題解決のため、総合調整を行うとともに、関係団体や学識者等との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	教育大綱の策定及び教育に関する重要事項の協議	総合教育会議の開催	3	5	回
②	西の湖廻遊路整備に向けた基本方針の策定に関する協議	西の湖廻遊路整備推進会議の開催	—	4	回
③	まちづくり団体育成支援	補助金交付団体	23	20	団体

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	第2期近江八幡市教育大綱印刷製本費	4,960	4,805	千円
			西の湖廻遊路整備推進会議経費	0	610	千円
			まちづくり団体育成支援事業	0	188	千円
				4,699	3,970	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		261	37	千円
	人件費	投入人員（人／年）		6,800	6,800	千円
			正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費			11,760	11,605	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

【近江八幡市教育大綱】

全5回の総合教育会議での協議及びパブリックコメントでの意見を受けて現行の近江八幡市教育大綱を見直し、「第2期近江八幡市教育大綱」を新たに策定しました。また、策定した大綱の周知・浸透のため、ポスター・クリアファイル等の広報物を作成し、教育施設に配布する等の広報活動を行いました。

会議実績：5回 パブリックコメント募集期間：令和3年11月10日～令和3年12月10日

【近江八幡市西の湖廻遊路整備推進会議】

本市では、西の湖を活かした回遊性向上による地域一帯の賑わい及び魅力の創出に必要な検討を行うため、平成23年4月に締結した4者連携協定（近江八幡市、滋賀県立大学、近江八幡商工会議所、安土町商工会）の枠組みに基づき、令和3年8月19日、近江八幡市西の湖迴遊路整備推進会議を設置しました。市長より「西の湖迴遊路整備に向けた基本方針の策定」について諮問を受けたことから、4回にわたり精力的に会議を開き、慎重に議論を進めました。

会議においては、基本方針の策定に向けた活発な意見交換がなされたほか、3大学（東京大学、京都大学、滋賀県立大学）からは、西の湖ならではの唯一無二の風景と営みを次世代へと継承するための魅力溢れる提案がなされました。

会議実績：4回 委員：座長 村上修一（滋賀県立大学環境科学部教授） 他11名（オブザーバー 2名）

【まちづくり団体育成支援事業】

本市において、自発的にまちの課題に取り組む団体や、新たに課題に取り組む団体の活動を活性化させるため、補助金を交付し支援しました。25団体の申込があり、審査会にてプレゼンテーションを行い、20団体が採択され、新たなまちづくり団体の発足や事業拡大が行われ、市民の自主的な活動の促進を行うことができました。

- ①創業補助事業（上限30万円、補助対象経費の4/5以内） 6団体
②しっかり活動運営補助事業（上限10万円、補助対象経費の4/5以内） 10団体
③ジャンプアップ運営補助事業（上限15万円、補助対象経費の1/2以内） 4団体

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

西の湖廻遊路整備推進会議については、これまでの審議内容を踏まえ、令和4年度上半期に基本方針に関する答申を行う予定です。

政策推進事業については、引き続き、関係団体や学識者等との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。

令和3年度	一般事業A	事業CD 13503	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	82
事務事業名	SDGs推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	SDGs（持続可能な開発目標）の推進を通じて、持続可能な近江八幡市の実現を目指します。 SDGsの達成にあたっては、国や企業、特定の個人だけが取り組むのではなく、一人一人がSDGsを「自分ごと」として捉え行動することが求められています。本事業では、SDGsに関する周知・啓発を行うことで、市民自らが主体的にSDGsに取り組む状況を創出することを目的とします。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	SDGsの認知度（名前も内容も知っていると感じた割合）				20		%

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	SDGsの認知度向上のための取組	SDGs出前講座	—	28	人
②	近江八幡市で企業を目指す若者支援	近江八幡市版ESDプログラム	—	75	人
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,767	1,403	千円
			1,767	1,403	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	2,040	千円
		正規職員	0.40	0.30	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		4,487	3,443	千円

(4) 令和3年度の活動と成果					
【SDGs出前講座】					
SDGsに関する周知・啓発のため、「SDGsとは」「自分ごととしてできること」といった基本的事項について、自治会や地域団体に対して出前講座を実施しました。（令和3年度：自治会12名、地域団体16名）					
受講後、「自発的にSDGsのピンバッジを購入した」「SDGsを意識した行動をするようになった」などの声もあり、SDGsに対する意識の浸透が感じられました。					
【近江八幡市版ESDプログラム】					
SDGsが目指す持続可能な社会の実現のため、地域の未来を担う若者の育成を目的とし、起業に関心を持つ青年層に対して、起業のきっかけづくりや起業実現の後押しとなるセミナーを実施しました。					
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施方法をオンラインのみとしましたが、県内外から75名が集まり、SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」、目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成に資する多様な働き方の実現や地域経済の活性化、移住・定住につながる起業の促進を図ることができました。					
内 容：移住創業プロジェクト「近江八幡の中心で夢を語ろう！」					
第1部 講演会「夢から始まる、滋賀、そして世界へ」					
第2部 地元起業家体験談＆創業者交流会					
開催日時：令和4年3月26日（土） 13時30分～16時30分					
開催方法：オンライン（Zoom）					
参 加 者：第1部（講演会）75名、第2部（グループワーク、交流会）15名					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
SDGsに対する市民の認知度向上のため、引き続き出前講座を実施するほか、SDGsに関する取組をまとめた冊子の作成・配布等により、更なる周知・啓発を図ります。					

令和3年度	一般事業B	事業CD 16001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	82
事務事業名	空き家情報バンク事業					所管課名		商工労政課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	空家所有登録者、利活用希望登録者（新規分のみ）				令和2年度	令和3年度	単位
					20	14	件
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市内の空き家の利活用及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家所有者と利活用希望者の情報収集、発信を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	物件登録及び利活用希望者登録（新規分のみ）	登録事務	20	14	件
②	啓発セミナーの開催	セミナー開催	0	0	回
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	19	15	千円
			3	13	千円
			0	0	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		16	2
				千円	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	2,255	千円
			0.20	0.30	人
			0.00	0.10	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		1,379	2,270	千円

(4) 令和3年度の活動と成果					
令和3年度は、新たに1件の物件登録及び14件の利活用希望者登録があり、1件の物件交渉がありました。商工会議所や商工会を通じて空き家情報を不動産業者へ取り次ぎ、空き家所有者と利活用希望者との仲介を依頼しました。					
【新型コロナウイルス対策】					
空き家所有者及び不動産事業者に対する啓発セミナーの実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度の開催を見合わせました。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
商工労政課としては企業や商店の活性化に向けて取り組むところであるが、空き家の利活用事業は直接的には商工業振興や労働行政に繋がっていないため、専門部署を設置するなど、所有者や利用者に即した柔軟な対応が必要であると考えます。					
【新型コロナウイルス対策】					
コロナ禍においても実施できる啓発方法について検討する必要があります。					

令和3年度	一般事業B	事業CD 16401	会計 一般会計	款 02	款 総務費	項 01	項 総務管理費	目 07	目 企画費	決算書	82
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業					所管課名	企画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	今後の本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来を見据え、「近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた雇用の創出や人口の定着などの各種施策が、全庁的に効果的な形で展開されるよう調整を図ります。 【第2期 近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年3月策定）】 〔基本目標〕 ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ② 新しいひとの流れをつくる ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 〔横断的目標〕 ① 多様な人材の活躍を推進する ② 新しい時代の流れを力にする							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	総合戦略事業に係る効果検証	近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会の開催	1	2	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		-	82 千円
			まち・ひと・しごと創生懇話会開催	-	82 千円
					千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	1,700 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.25 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		千円
		総事業費		-	1,782 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

○近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会の開催 総合戦略に係る事業について、有識者を含む外部委員による効果検証を行う場として開催しました。 令和3年度は、事業の進捗を確認しその後の展開について助言をいただく場として中間期、事業実施後の効果検証と次年度以降の展開を検討する場として年度末の計2回開催しました。 対象事業については、国の地方創生関連交付金を活用する以下5事業となります。	
〔対象事業〕 ① 「戦国・安土」を活かした観光プロモーション ② 近江八幡市版ESDプログラム ③ 安寧のまちづくり（CCRC）推進事業 ④ 共生型居場所づくり&コグニウォーク推進事業 ⑤ 近江八幡0次予防シェアリングプラットフォーム形成事業	
〔5〕 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 「近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会」の対象事業が、実質的に地方創生関連交付金の活用事業に限定されており、本市の総合戦略に係る事業について、広くPDCAサイクルに基づいた効果検証を行うためには、当懇話会の対象事業のあり方を検討する必要があります。 また、コロナ禍において都市部住民の地方移住に対する関心が高まっていることに加え、テレワークの普及など、場所を選ばない働き方の定着も踏まえ、移住や関係人口の創出に向けて、新たな具体的事業の検討・展開が必要となっています。	

令和3年度	一般事業A	事業CD 16402	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	82
事務事業名 CCRC推進事業							所管課名 企画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	定住促進と市の魅力発信						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市ならではの魅力と資源を地域内外の人々との共創により活かし育てることにより、住み慣れた自宅や地域で、誰もが最後まで生きがいをもって元気に暮らせる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の実現を図ります。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	近江八幡市版CCRC拠点整備箇所数					5		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	「晴耕雨読で暮らし」タイプの実現に向けた老蘇学区での住民主体によるアクションプラン実施	老蘇学区安寧のまちづくり推進委員会（YOISYO!!）開催	6	6	回
②	CCRC実現に向けた情報発信等	地域おこし協力隊活動	1	1	契約
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	8,027	5,787	千円	
			地域おこし協力隊による活動	4,396	4,690	千円
			安寧のまちづくり拠点地域形成推進業務委託料	0	1,040	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,631	57	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	6,120	3,400	千円	
			正規職員	0.90	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		14,147	9,187	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

○「晴耕雨読の暮らし」タイプ拠点形成（老蘇学区）	
(1) アクションプラン推進組織の立ち上げ	令和2年度に策定した「老蘇学区まちづくりプラン」に掲げる具体的なアクションを推進する組織として、これまで検討を重ねてきた「老蘇学区安寧のまちづくり推進委員会」が中心となり「YOISYO!!」を立ち上げました。また、令和3年度に着手するアクションを①「移動支援」、②「地域交流」、③「地域防災」とし、それぞれに部会を組織しました。
(2) 具体的アクションへの取り組み	《移動支援》 地域ボランティアによる有償旅客運送などの検討を行いましたが、まずは既存交通手段である「あかこんバス」の有効活用を検討すべきとして、「あかこんバス利用ガイド」の作成などに取り組みました。 《地域交流》 老蘇の特色である「農」をテーマに地域住民の交流機会を創出すべく検討を重ねました。今後は、①料理を切り口に旬のレシピを活用した広報、②収穫体験などを含むイベントの開催、③交流の場（共同農園など）創出の3ステップで取り組んでいくことを決定しました。 《地域防災》 地域の課題と魅力を住民自らが発見・共有するため、「集落点検活動」を石寺エリアにて試行実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、老蘇学区における「晴耕雨読の暮らし」タイプを中心として、CCRC拠点形成に取り組めます。令和4年度は《移動支援》と《地域交流》の2つのアクションに的を絞って、あかこんバスを活用したツアーの実施や、地域農業者との連携による収穫体験・実食イベントの実施など、よりアクションの具体化を進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 16901	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	82
事務事業名	ビジターズプロモーション事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式や観光のあり方が変化する中、旅の目的地については、SNSなどを活用し自身の目的に沿った場所を選ぶ傾向がみられ、ニーズの多角化が生じています。その変化に対応できるように、既存の観光資源の磨きあげや観光情報の発信力強化を目的とし事業を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	旅行商品の企画・実証	モニターツアー	-	3	件
②	ローカルインフルエンサー養成	養成講座	-	1	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	4,928	2,607	千円	
			商品企画・実証、養成講座、モニターツアー実施 委託料	0	2,607	千円
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,928	0	千円
	人件費			4,080	3,264	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員 <td>0.60</td> <td>0.48</td> <td>人</td>	0.60	0.48	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		
			総事業費	9,008	5,871	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

事業を通じてコンセプトの異なる宿泊型ツアー商品を3件開発し、それぞれ市民によるモニターツアーを実施して、検証しました。モニターツアー参加者には事前に、有識者によるローカルインフルエンサー（SNS情報発信者）の養成講座を受講いただき、ツアー中およびツアー後も継続して本市の魅力をSNS発信してもらうことができました。
・1泊2日の旅行商品企画・実証 異なるコンセプトで本市のツアー商品を企画し、市民をモニターとして実証しました。 参加いただいた方には、アンケートに回答いただきその結果をもとに委託者と宿泊型ツアーについて検証を行いました。 1）知らないはちまん先“撮り”ツアー 参加者8名 2）“大自然のテーマパーク”はちまん満喫旅 参加者10名 3）受け継がれ、そして、繋がるはちまん探訪 参加者8名 ・ローカルインフルエンサー養成講座 参加者：30名 多種多様なSNSの流行の変化、「いいね」をもらえる投稿の方法、効果的にPRする方法等について学ぶ講座を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業を通じて作成した旅行商品のPRおよび、ローカルインフルエンサーへのフォローアップに取り組めます。

令和3年度	一般事業A	事業CD 17701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	82
事務事業名	オープンガバナンス推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市協働のまちづくり基本条例の理念に基づき、多くの市民が市政や地域社会に参画しやすい体制づくりを進めるとともに、行政の政策決定プロセスをオープンにすることで、市民と行政が協働して課題解決に取り組むオープンガバナンスの仕組みを構築します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	プラットフォームにおける交流・対話から生じた、市民や事業者主体の地域課題への取組数（令和6年度まで累計）					17		件

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	オープンガバナンス推進に係る検討	近江八幡市オープンガバナンス推進協議会の開催	2	3	回
②	デジタルプラットフォーム構築に向けた実証実験	実証実験の実施	－	1	回
③	オープンデータの推進	オープンデータの公開	－	14	データ

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	320	574	千円	
			オープンガバナンス推進協議会の開催	242	289	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		78	285	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,100	5,100	千円	
			正規職員	0.75	0.75	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		5,420	5,674	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

○近江八幡市オープンガバナンス推進協議会の開催	市民が主役のまちづくりの推進に向けて、あらゆる世代及び立場の人々が話し合い、課題解決を図る場となるプラットフォームを構築し、その推進を図るため、外部有識者や関係団体、市民代表などを構成員として設置しています。令和3年度は、主にデジタルプラットフォームの構築に向けた実証実験について協議し、本格運用に向けた課題整理や、オフラインによる対面でのコミュニティ形成との連動手法などについて意見交換を行いました。
○デジタルプラットフォーム実証実験	時間や場所を問わず、誰もがオンライン上で意見交換や提案ができる仕組みの構築に向けて、LINEオープンチャット機能を用いた実証実験を行いました。オープンチャット上で出された様々な意見やアイデアの内、一部を試行的に実践に移すこととし、年齢や性別、障がいの有無などに関わらず、誰もが楽しめるイベントとして「ゆるスポーツ」大会の実施を提案しました。次年度に向けて、市民主体での企画運営を行っていく予定としています。 【LINEオープンチャットによるデジタルプラットフォーム実証実験】 〔テーマ〕みんながつながれる環境・仕組みづくり 〔参加者数〕88名
○オープンデータの推進	オープンガバナンスの推進に当たっては、市民や事業者と行政が情報を共有することが起点となり、課題の発見やその解決方法の検討に繋がっていくことから、オープンデータの推進が重要な役割を果たします。令和3年度は、国が示す推奨データセット（基本編）をベースとした14種のデータをオープンデータとして公開しました。また、滋賀県との連携によりオープンデータカタログサイトの公開を開始しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

デジタルプラットフォームの本格運用を開始させるとともに、対面による意見交換や交流の機会の創出によりコミュニティの形成を図ることで、オンライン・オフラインの両面でのプラットフォームを構築し、市民の知恵が市の施策に直接反映される仕組みづくりを進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		05501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費		
事務事業名	電算システム維持管理事業					所管課名		情報政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	情報を共有するためのシステムや財務会計などの各種業務システムを利用するすべての課					令和2年度	令和3年度	単位
						49	49	課
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	各種電算システムの維持管理を行うことを通し、市民福祉、市民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化、信頼性等の向上、各種事務の迅速化を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	社会保障・税番号制度対応業務	マイナンバー対応業務	1	1	件
②	電子計算機器等にかかる保守対応業務	保守対応業務	7	6	件
③	システム開発委託	システム開発委託	3	2	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		85,264	154,639	千円	
		主な活動の経費	マイナンバー対応業務	6,189	4,163	千円
			保守対応業務	21,214	21,045	千円
			システム開発委託	22,176	102,206	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		35,685	27,225	千円
	人件費		11,220	11,560	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.65	1.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		96,484	166,199	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

■電子計算機器等にかかる保守とシステム開発 LGWAN系サーバ、ネットワーク機器等更新 新庁舎で対応予定であったLGWAN無線化について、国が進めるDX推進計画に対応するために現庁舎において実施しました。 上記の無線化により、各自がL GWAN端末を会議室等に持ち寄りペーパーレス会議を行うことが可能となります（紙資源削減、時間の有効活用等）。また、オフィス改革を目指したフリーアドレス化も可能となることから、事業推進において、コミュニケーションの活性化や執務スペースの効率化、自律的な働き方の推進等の効果も期待できます。さらに、今までレイアウト変更や人事異動の度に必要であったLANケーブルの配線や断線による障害対応等が必要なくなるなど業務の改善に繋がることが見込まれます。 ■社会保障・税番号制度への取り組み 前年度から継続して社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による地方自治体間等での情報連携がスムーズに行えるように、連携システム及びネットワーク等の適切な管理に努めました。また、現行の自治体中間サーバ・プラットフォームにかかる保守及び次期自治体中間サーバ・プラットフォームの移動に向けたテスト・移行にかかる経費について交付申請手続きを実施しました。 ■テレワーク・オンライン会議の推進 職員に対してインターネット通信やZ oomなどの利用について支援を行い、必要に応じ分散勤務をすることで、職員の感染リスクの低減や必要な事業の継続を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

複雑かつ多様化するシステムの運用管理を行える専門知識を持った職員の配置、育成が急務となっています。 また、新庁舎における新たなネットワーク基盤の構築を見据えた、システムおよびネットワークの最適化に取り組んでいく必要があります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 13901	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	09	公平委員会費	決算書	84
事務事業名	公平委員会運営事業					所管課名		公平委員会事務局			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象（受益者）	特別職・企業職員を除く近江八幡市職員					令和2年度	令和3年度	単位
						600	600	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	公平委員会は、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。 職員団体登録・変更に関する業務のほか、職員の勤務条件等に関する苦情相談や措置要求、不利益処分についての審査請求等が行われた場合の審査等の業務を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	公平委員会の開催に関すること	公平委員会の開催	1	1	回
②	職員団体の登録・変更に関すること	職員団体登録・変更	4	4	件
③	職員からの勤務条件等に関する苦情相談に関すること	苦情相談業務	2	0	件

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	公平委員会開催関連費用	96	95	千円
			職員団体登録・変更関連費用	22	22	千円
				3	2	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			71	71	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
総事業費		2,136	2,135	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

公平委員会を開催し、市職員の団体登録・変更に関して審査し、登録しました。また、職員からの勤務条件等に関する苦情相談について、適切に対応しました。		
【公平委員会の開催及び決議等の内容】		
○公平委員会の開催		1回
○職員団体の登録・変更		4件
○職員の不利益処分についての審査請求		0件
○職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求		0件
○職員からの苦情相談に関すること		0件
○規則等の制定・改正		0件

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

人事評価制度の導入や業務量の増加に伴う人員配置の問題等、職員を取り巻く状況が年々変化していることから、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等が発生した際に迅速かつ的確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行うとともに、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 14001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	安心安全メール配信事業					所管課名		人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	災害情報や行方不明者情報、不審者情報等の緊急性のある情報について、迅速な周知を図るとともに、消費生活情報や子育て情報、健康情報についても配信を行うことによって、市が所有する情報の周知を図ります。 また、より効果を高めるために、登録者の増加に取組み、より多くの市民に対して、注意喚起や情報提供を行える体制を構築します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	「近江八幡市タウンメール」情報配信	配信数	69	95	回
②	登録者増加を目的にした周知活動	登録者数	12,527	14,095	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	「近江八幡市タウンメール」情報配信関連費用	819	1,028	千円
			登録者増加を目的にした周知活動関連費用	0	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
				819	1,028	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			4,219	4,428	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

登録者数の増加を図るため、昨年度に引き続きチラシの設置等による周知により、「近江八幡市Town-Mail」の広報活動を行った結果、昨年度と比較すると登録者数が1568件増加しました。また、災害情報、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報、消費生活情報、健康情報のほか、不審者情報、行方不明者情報を、当課および関係各課から年間合計95件発信しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民への情報提供ツールのひとつとして、引き続きメリットや利便性についてPRし、登録者を増やしていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	住民防犯活動事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	安全で安心なまちづくりを実現するため、自治体や自主防犯組織、警察など各種関係機関との連携をもとに、防犯街頭啓発を行うことにより、市民の自主防犯組織の向上を図ります。また、防犯施設の整備により市民の体感治安の向上、犯罪発生を抑止に努めます。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	街頭啓発の実施	啓発活動	6	6	回
②	防犯灯のLED化	LED化	93	68	灯
③	防犯灯の新規設置	防犯灯設置	4	10	灯

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	啓発活動	12,694	11,718	千円
			LED化	1,707	1,526	千円
			新規防犯灯設置	2,371	1,384	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	183	1,655	千円
			8,433	7,153	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		1,540	1,688	千円
		16,094	15,118	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

本市と竜王町で組織する近江八幡地区防犯自治会主催で開催している「安全で安心なまちづくりフォーラム」は、新型コロナウイルス感染防止の観点より中止となりましたが、近江八幡警察署等と連携を図り、長年にわたり地域防犯に功績のあった個人や団体を表彰し、防犯意識の向上を図ることができました。また、近江八幡地区防犯自治会や防犯ボランティア団体等と連携し、年金支給日に市内金融機関や郵便局で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。防犯施設として、市管理の防犯灯について、器具故障しているものをLED灯に変更しました。また、ふるさと応援基金を活用し、新規防犯灯を10灯設置しました。



歳末特別警戒出動



特殊詐欺街頭啓発



防犯灯新規設置

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各種団体とより一層の連携を図り、市民の自主防犯意識の高揚を図る必要があります。また、必要箇所に防犯施設の整備を行い、犯罪の起こりにくい安全・安心なまちづくりを目指します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	地域まちづくり支援事業					所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上							
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の特性を活かした住みよい地域をつくるために、学区まちづくり協議会の活動を支援することで、近江八幡市で暮らし、働き、学ぶことに魅力と誇りを感じられる個性豊かな地域社会を図ることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対し地域まちづくり支援交付金の交付	地域まちづくり支援交付金の交付	11	11	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			120,066	120,066	千円
			120,066	120,066	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,068	5,083	千円
			0.70	0.70	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		125,134	125,149	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

地域課題の解決と、地域の活性化を図るために、交付金を活用して「地域ならではの」様々な事業が実施されました。さらに、これらの取り組みにおける課題などについて、毎月開催します「まちづくり協議会事務主任会議」や、「まちづくり協議会長・コミュニティセンター長合同会議」で意見交換や情報交流を行い、事業の改善に取り組みました。

しかしながら、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けました。ワクチン接種が進む中で、令和2年度のような貸館の停止（約1か月）は免れたものの、予定されていた事業の中止・規模縮小を余儀なくされ、代替事業等について、十分な新型コロナウイルス感染症の対策をとった上での活動の実施となりました。

運動会の代替としては、スポーツ大会やウォーキングラリー（ロゲイニング）、サプライズ花火など、屋外の事業を中心として実施されました。また、コロナ禍の長期化で、より必要性が高まっていることも食堂については、感染の拡大状況を見ながらの開催となりました。

事業全般にわたり、コロナ禍での事業ということで、不特定多数が参加する大規模なもの、飲食が伴うもの、子ども関係の事業、3密を避けての開催が難しいものなど、多くが中止・規模縮小、代替事業での開催となりました。実施できた事業においても、手指の消毒やマスク着用を義務付けるとともに、非接触型の温度計を用いて体温を測定する、参加者の名前や連絡先を記入してもらう、パーテーションを設置するなど、引き続き厳格な対策を取り開催されました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

まちづくり協議会に対する理解や認知度が依然として充分でないことから、まちづくり協議会の広報やHP、ブログなどを通して活動を積極的にPRしました。これからもあらゆる媒体を活用して、多くの市民の目に触れるような啓発を行います。また、今後も、地域資源を活かした各学区まちづくり協議会の事業展開が効果的に行われるよう、ICT化なども含めて各学区間の交流・連携を深めてまいります。

事業では引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ、会議の効率化やビデオ会議などを含めて対策強化を目指します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14302	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	がんばる自治コミュニティ事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	自治会他				令和2年度	令和3年度	単位
					178	178	団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会によるコミュニティ活動等に対し補助金を交付し、支援することでコミュニティの活性化を図ります。主にはコミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の修繕・改修やコミュニティ広場（公園等）の整備、コミュニティ防犯力向上を図るために自治会にて管理する防犯灯新設（LEDのみ）に対し支援を行います。また、降雪時に伴う赤こんバスの運行経路や通学路を確保するため、行政と地域住民の役割分担に基づき、除雪機購入と除雪作業に対して補助を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自治会にて行う自治会館修繕や広場の整備、防犯灯の新設（LEDのみ）等に対する補助金の交付	補助金交付（自治会館修繕等）	19	29	団体
②	自治会が購入する除雪機や自治会が実施する除雪作業に対する補助金の交付	補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	12	7	団体
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		補助金交付（自治会館修繕等）	2,956	3,714	千円
		補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	2,588	3,523	千円
			193	191	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		175	0	千円
			3,740	2,720	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
		正規職員	0.55	0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		6,696	6,434	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

【補助金交付実績】

- 自治会館等改修工事支援事業（補助限度額：500千円）
対象：牧町、池田本町、上畑町、日吉野東、加茂町、武佐町、6区、金田町、小中、岩倉町、野田町（計11自治会）
 - 自治コミュニティ広場整備事業（補助限度額：300千円）
対象：安養寺町、北中小森、小田町、12区（土田町）、よし笛、新中小森、野村町（計7自治会）
 - コミュニティ施設整備事業（補助限度額：50千円）
対象：北津田町、篠原町、若宮町（計3自治会）
 - 防犯灯設置事業（補助限度額：1灯につき10千円）
対象：古川町、近江八幡駅前、江ノ島、千僧供町、鷹飼町、常楽寺、西老蘇、11区（計8自治会）
- 自治会の経費負担を軽減するとともに、主体的な地域コミュニティ構築を推進することができました。

加茂町：LED取替



篠原町：掲示板新設



小田町：遊具新設



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

自治会館の改修やコミュニティ広場の整備、防犯灯の新規設置など、自治会からのニーズに対応する補助を行いました。これからも自治会のニーズや社会情勢、市の政策に沿った補助メニューとしていけるよう、引き続き自治会からのニーズに対応した取り組みを行ってまいります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 14303	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	コミュニティ助成事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	コミュニティ組織（主に自治会・まちづくり協議会）					令和2年度 178	令和3年度 178	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自治会等の備品や集会施設の整備要望に対し、助成事業を活用し、補助金を交付	補助金の交付	2	4	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	5,000	8,400	千円	
			補助金の交付	5,000	8,400	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円	
			正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		6,360	9,760	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度にコミュニティ助成事業の活用要望があった団体の内、第16区自治会、小田町自治会、若宮町自治会、古川町自治会の事業について、（一財）自治総合センターより採択されました。

第16区自治会
：太鼓整備

小田町自治会
：会議机、椅子等

若宮町自治会
：放送設備

古川町自治会
：太鼓整備等






(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後もこの助成事業を活用しながら、自治会等団体活動の活性化及び活力ある地域づくりの推進につなげていきます。

-56-

令和3年度	一般事業B	事業CD 14304	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	自治ハウス整備事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	自治会					令和2年度 167	令和3年度 167	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会人口の増加や高齢化等により、コミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の建替えやバリアフリー化などのニーズが高まっている状況の中で、自治振興交付金を活用し、自治会に対し支援することで自治会活動の円滑な運営を図るとともに、地域コミュニティ活動の活性化につなげることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	単位自治会の自治会館の建設・バリアフリー化、大規模改修に対し、自治振興交付金を活用し、補助金を交付	補助金交付	1	3	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金交付	12,000	19,661	千円
				12,000	19,661	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,360	1,360	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費				千円
			13,360	21,021	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

自治会活動の拠点であり、また、災害時の緊急避難所として利用されることから、自治会館新設及び大規模改修のため自治振興交付金を活用し、以下の3自治会に補助金を交付しました。

田中江町自治会 新設



野村町自治会 大規模改修



古川町自治会 大規模改修



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後もこの制度を活用しながら、自治会活動の円滑な運営や活性化につなげるよう自治会に支援を行っていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治振興推進事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	市民自治の課題を明らかにさせ、課題を解決するためのしくみや施策を検討し、少子高齢社会や人口減少の更なる進行への対応、適切な役割分担による市民自治や協働のまちづくりを推進します。 また、市政の円滑な推進を図るために行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに、地域コミュニティ活動の活性化に向けて支援を行います。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	協働のまちづくり推進委員会を開催し、市民自治推進に向けた審議を行う。	委員会の開催	2	4	回
②	市連合自治会の運営・事業推進への支援を通じ、基礎的なコミュニティの維持推進	市連合自治会幹事会の開催	10	8 (書面開催3回)	回
③	協働のまちづくりを理解し推進できる職員を育成するために、職員研修会を実施する。	地域活動研修の参加者数	0	24	人

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	40,229	41,857	千円	
			委員会の開催	62	148	千円
			市連合自治会幹事会の開催	38,163	37,773	千円
			地域活動研修の参加者数	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,004	3,936	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,715	9,145	千円	
			正規職員	0.75	1.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
総事業費		45,944	51,002	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

地域における様々な課題が深刻化してきており、協働のまちづくりの担い手として期待される地域コミュニティの弱体化も問題となっていることから、市連合自治会幹事会や各学区行政懇談会、協働のまちづくり推進委員会において、地域課題の共有を行い、解決策について話し合いを行いました。

また、行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに補助金を交付することで、円滑な市政運営の推進、事務の効率化及び地域活動の活性化を図りました。

市民自治の推進には、市職員の意識改革も必要なため、各学区まちづくり協議会の協力を得て、若手職員を対象とした地域活動研修（体験）を実施しました。

本市の協働のまちづくりに係る基本的な取組方針等を示した「市民自治基本計画」を平成29年に策定しましたが、社会や生活様態の変化に伴う見直しを行い、令和4年度から5年間で計画期間とした新しい計画を策定し、今後啓発に努めます。

北里学区との行政懇談会



第2期
市民自治基本計画



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域の担い手不足や自治会加入率の低下、自治会の負担感の増大など、地域力の低下につながる課題が山積しています。これらの課題に対応するために、庁内で所属の垣根を超えて連携するチームを組織する等市民自治推進体制の整備を行い、市民自治基本計画に基づく全庁的な取組を推進します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 14601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	コミュニティセンター運営事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分請負				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	公有財産の効率的管理						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	概ね学区単位に設置しているコミュニティセンターを地域活動の拠点施設とし、地域との連携や適切な役割分担を図るうえで、特にまちづくり協議会及びコミュニティセンター職員との連携を図り、センター貸館業務を始め円滑なコミュニティセンターの運営を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	コミュニティセンター職員などにより利用団体の貸館業務を始めセンターの円滑な運営	センター運営	11	11	施設
②	コミュニティセンター（まち協活動を含む）の情報発信	情報発信	11	11	施設
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		5,014	千円
			センター運営	2,299	千円
			情報発信	1,555	千円
			センター運営（機器購入）	436	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,995	0
				28	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,343	千円
			正規職員	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0.00	千円
	総事業費		6,374	3,642	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

コミュニティセンター職員と学区まちづくり協議会が連携してコミュニティセンターの貸館業務や日常管理を行い、センターを利用される住民の方が使いやすいと感じられるような円滑なセンター運営を行うことができました。

令和3年度においては、令和2年度のように貸館停止（約1か月半）を実施することはなかったものの、これまで同様に定員の2分の1以下の利用制限や飲食等の制限をしているため、全体的に貸館数は低く推移しました。引き続き、貸館前後におけるコロナ対策の徹底や、その啓発など、十分に対策をとって対応してまいります。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も行政とまちづくり協議会との適切な役割分担や連携の強化により、センター運営の効率化やセンター機能の強化、地域課題の対処等がより一層充実していくよう取り組んでいきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14751	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	安土未来づくり事業						所管課名		安土未来づくり課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域住民				令和2年度	令和3年度	単位
					12,400	12,400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安土地域は、近年の大河ドラマ放映や令和8年の安土城築城450年などによって、観光地として魅力が向上することが期待されます。一方、地域における地道な保全活動や各種交流事業が開催されていますが、その貴重な資源の認知や活用が十分とは言えないため、地域外への発信や新たなコンテンツの作成に取り組みます。県では、築城450年祭に照準を合わせ安土城の復元に向けた取組を始めています。こうした県の動静に遅れることなく、また、地域資源の再発見と磨き、発信をするための取組を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	単位
①	安土城復元推進協議会	会議	2	1	回
②	安土未来づくり推進事業支援業務委託	業務委託	1	1	件
③	安土地域活性化事業推進業務委託	業務委託	1	-	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	①会議	1,347	2,214	千円
			②業務委託	158	137	千円
			③業務委託	480	1,500	千円
				642	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		67	577	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,440	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費			6,787	7,654

(4) 令和3年度の活動と成果

安土城復元推進協議会は、幹事会を1回開催しました。総会は、コロナ禍のため書面による議決としました。幹事会では、県の「幻の安土城」復元プロジェクトの進捗状況などを説明し、協議会の活動の方向性について協議を行いました。安土未来づくり推進事業支援業務委託は、安土地域のまちづくりを推進するため、京都大学に委託し、地域資源の活用方法などを検討し、それらを事業化するための取組等を検討しまとめました。



安土城復元推進協議会幹事会

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

安土城復元推進協議会は、県と連携しつつ復元に向けた気運醸成を図っていきます。安土未来づくり事業支援業務は、令和3年度に検討した地域資源を活用した事業の社会実験を実施し検証を行います。また、まちづくりを継続的に推進できるよう、実現性のある運営体制を検討します。

令和3年度	一般事業A	事業CD 16501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	84
事務事業名	沖島離島振興事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	沖島島民					令和2年度	令和3年度	単位
						271	254	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	持続可能な島づくりのため、漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加を図ります。							
	【参考】『第2期近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』 「地域資源を活用した農山漁村（むら）づくり」 沖島の持続可能性を高めるための所得と雇用機会の確保を図る。伝統の湖魚料理など島の資源を生かした活性化に取り組む人材の確保・育成を行う。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	漁業経営体数					115		体

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	沖島町離島振興推進協議会の自主的な活動支援	離島振興活動支援補助金の交付	1	1	団体
②	島の魅力発信、移住・定住希望者との相談対応	地域おこし協力隊による活動	2	1	人
③	定住促進用住宅の確保	定住促進用住宅数	2	2	軒

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		13,997	20,204	千円	
		主な活動の経費	離島振興活動支援補助金	3,000	3,000	千円
			地域おこし協力隊による活動	9,384	4,581	千円
			定住促進用住宅の整備	1,353	7,084	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		260	5,539
	人件費		6,120	7,480	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.90	1.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		20,117	27,684	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

漁業をはじめとする島内産業の振興及び交流・関係・定住人口の増加のため、官民連携により以下の活動を行いました。 ○沖島町離島振興推進協議会が実施する活動への支援を行いました。 ・空き家活用事業：島内の空き家を借り上げ、民泊施設として活用。 ・沖島PR事業：マップの改訂・増刷、商品開発。 ・来島者受入環境整備事業：島内案内看板の設置、休憩所の整備、里山整備（獣害対策、散策道整備）。 ・定住促進事業：高齢者の買い物支援。見守り事業。 ・第2期離島振興計画策定事業：島民意見の集約。 ○地域おこし協力隊1名を配置し、湖魚の魅力や漁師の仕事、沖島の暮らしを発信するとともに、湖魚を知る、楽しむ機会づくりを行うなど、産業の振興、関係人口づくりや定住人口の増加に向けた取り組みを行いました。 ○沖島における定住促進を進めるため、空き家1棟の改修を行い、沖島町自治会等と協議を行った上で、離島振興に協力いただける定住希望者1名の受け入れを行いました。 ○市内小学4年生の森林学習の場（やまのこ）として活用されていたケンケン山について、平成30年の台風により落石等で荒廃していたことから、落石や倒木の撤去、急勾配な坂道への階段設置や案内看板の設置を行い、中止されていた沖島でのやまのこ再開に向けて取り組みました。 【成果】 持続可能な島を目指すため、移住定住者の受入れ環境の整備やPR事業による関係人口の増加、特産品研究による収入源の創出、離島振興に寄与する人材の確保に繋げることができました。また、山道整備を行うことで、市内の小学生が、沖島の自然や産業を知るきっかけづくりを行うことができました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度は離島振興計画を見直し、第2期離島振興計画の策定に向けて取り組みます。持続可能な島を目指すために、医療や交通の充実、漁業の継承や新たな産業の創出等、今後10年間で重点的に取り組む課題を明確化し、課題解決に向けた取り組みを計画的に行っていく必要があります。	

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 14801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	12	管理検査費	決算書	86
事務事業名	入札契約管理事業					所管課名	管財契約課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	公平で透明性の高い競争を確保した入札の執行を行うため、法や規則に従い適正な執行に努めます。検査においては、工事の品質向上を目指し実施します。また、電子化により効率的な業務遂行を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	適正な積算に基づく入札の執行	入札・見積徴取執行	309	317	回
②	適正な完了検査の実施	検査実施	77	93	件
③	公平で公正な競争参加資格申請の受付の実施	有資格者名簿登録	2,292	982	者

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	①入札・見積徴取執行	6,587	5,586	千円
			②検査実施	2,800	3,234	千円
			③有資格者名簿登録	1,801	932	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,986	1,420	千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	20,400	20,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	3,00	3,00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		26,987	25,986	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度においては、競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、53回の業者選定会及び20回の契約審査会により入札方法及び業者選定基準を審査し、予定価格130万円以上の建設工事及び予定価格50万円以上の測量・建設コンサルタント等については予定価格及び最低制限価格を事後公表、予定価格50万円以上の役務提供（除草・剪定・治山関係業務を除く）及び予定価格80万円以上の物品供給については予定価格を非公表としてそれぞれ入札及び契約を執行しました。これにより、入札及び見積徴取を317件執行し、入札及び見積徴取参加者は延べ1,714者、293件の契約を締結しました。
また、令和3年度より、建設工事、測量・建設コンサルタント等の入札については、公平で透明性の高い競争を確保するとともに、効率的で的確な入札・契約管理業務を行うため、電子入札を導入し、入札参加者の利便性も向上しました。
工事完了検査については、契約金額200万円以上の建設工事を対象に93件を実施しました。検査時に施工業者に修正を指摘する部分はあったものの、全体として検査評点の平均は74.67点でした。
競争参加資格審査については、建設工事、測量・建設コンサルタント等、役務提供、物品供給、簡易工事における審査を982者に対して行い、令和2年度に審査を行った者と合わせて、令和4年度有効となる登録業者は合計3,218者となりました。
また、契約管理システムについては導入から年数が経過し、設備の劣化が進んでいたことから、令和3年度から新システムでの運用を開始しました。帳票の統一化等を進め、業務の効率化を図ることができました。
【新型コロナウイルス対策】 新型コロナウイルス対策として、入札方法は、従来の事業者を集めて行う入札ではなく、引き続き、郵便による入札にて実施しています。また、建設工事、測量・建設コンサルタント等の入札では、令和3年度から、インターネットを用いた電子入札の導入により、非接触による入札執行を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

建設工事及び測量・建設コンサルタント等に関する競争参加資格審査については、滋賀県及び県内市町との共同受付化を令和4年度の審査分（令和5年度名簿登録分）より実施するため、有資格者名簿の登録希望者等への周知を行います。
また、電子入札システムの導入によりリモートでの入札が可能となりましたが、役務提供、物品供給に関する入札についてはシステム対象外であることから、引き続き郵便入札を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 15001	会計 一般会計	款 02	款 総務費	項 01	項 総務管理費	目 13	目 交通安全対策費	決算書	88
事務事業名	バス運行対策事業					所管課名	交通政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の身近な交通手段であり、複数市町にまたがる路線で、特に高齢者や児童、障がい者等の交通弱者と呼ばれる方々にとっては欠かせない交通手段となっているバス路線を維持確保することを目的として、事業者独自での事業の継続が困難である旨の届出をされた岡屋線、日八線の地方バス2路線に対して、国・県・関係市町で支援を行います。また路線廃止となったＪＲ西日本バス広域路線の対応として、近江八幡駅～竜王ダイハツ間にコミュニティバスを運行しており、その維持確保を行うため、本市と竜王町で支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	国・県交えての協議調整を行う	県地方バス対策地域連絡協議会での協議	2	2	回
②	関係市町・運行事業者等での協議調整を行う	関係市町・事業者等での協議	2	2	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	路線バス 岡屋線 維持確保補助金	15,672	14,412	千円
			路線バス 日八線 維持確保補助金	3,684	3,739	千円
			コミュニティ路線運行対策補助金	9,765	8,491	千円
				2,223	2,182	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			19,072	17,812

(4) 令和3年度の活動と成果

岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前間）、日八線（近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間）の地方バス2路線に対して、本市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で協調して、地域間幹線系統確保維持費補助金の交付を運行事業者に行い、市民の交通手段であるバス路線の確保・維持を行いました。また地域住民の日常生活にとって必要不可欠な路線「コミュニティ路線」として運行しています八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前）の運行を維持するために運行事業者に対して、コミュニティバス運行対策補助金として竜王町と共同で補助を行いました。			
地域間幹線系統確保維持費補助金 ・岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前） 3,739千円（負担割合 本市：竜王町 20:80） ・日八線（近江八幡駅～北畑口） 5,719千円（負担割合 本市：東近江市：日野町 16:44:40） ・日八線（近江八幡駅～長峰集会所） 2,772千円（負担割合 本市：東近江市 23:77）			
コミュニティバス運行対策費補助金 ・八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前） 2,182千円（負担割合 本市：竜王町 20:80）			

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

昨今のバス事業を取り巻く環境は、全国的に深刻な人口減少や運転手人員不足・車両の老朽化・路線の継続的な維持困難、新型コロナウイルスの影響による利用者数の減少等、深刻な状況となっております。このような中、広域のバス運行に関して利用者の維持増加による運賃収入の確保、状況に応じた効率的な運行により、国や県等とともに引き続き地方バス路線維持対策に取り組んでいきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		15101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費
事務事業名	交通安全対策推進事業						所管課名	交通政策課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	交通事故のない安全で安心な環境を実現するため、近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、近江八幡地区安全運転管理者協会、警察等の関係機関と連携し、広く市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践につながる取組を推進することにより、一層の交通安全意識の向上と交通事故抑止を図ります。 また、近江八幡市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺を始めとする近江八幡市内における放置自転車等の啓発・撤去に努め、良好な生活環境を確保します。加えて、近江八幡駅利用者の利便を図るとともに都市景観を維持するため、近江八幡駅北口に自転車駐車場を設置し、維持運営に努めます。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	交通安全対策（関係機関との連携・自治会要望対応・交通指導員設置）	自治会要望件数	86	101	件
②	放置自転車等対策	撤去台数	124	94	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	使用料収入	10,501	10,595	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	12,335	12,618	千円
			放置自転車等対策	1,317	1,454	千円
			近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	2,082	1,838	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,056	6,819	千円
			1,880	2,507	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,800	6,800	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		19,135	19,418	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、近江八幡地区安全運転管理者協会、警察等の関係機関と連携し、近江路交通マナーアップ運動の実施、交通死亡事故ゼロ啓発など、各種活動により交通事故の撲滅を図るため、市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。

また、自治会の交通安全活動を支援するため要望に応じて、交通安全対策の実施や交通安全注意喚起看板、のぼり旗を配布しました。

当市の令和3年度の交通事故発生状況については、発生件数が217件（昨年比＋58件）、負傷者数が269名（昨年比＋69名）、死者数が3名（昨年比－1名）となりました。

放置自転車対策については、市内各駅周辺、その他市内全域において94台の放置自転車を撤去するとともに、放置防止に向けたマナー向上や意識向上に努めました。

また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で6,559台、定期利用で1,794台の利用があり、適切に施設の維持管理を行っています。

【近江路交通マナーアップ運動】



【交通安全のぼり旗コンクール】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

交通事故のない安全安心な社会の実現のため、市内における交通ルールの遵守と交通マナーの向上をめざして、令和3年度に策定した「第11次近江八幡市交通安全計画」に基づく各種の取り組みを、警察をはじめ関係機関と連携して進めていくとともに、交通安全啓発活動や交通安全教育活動に取り組んでいきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		15201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	市民バス運行事業						所管課名		交通政策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					120,000	120,000	人
事業の目的	少子高齢化・人口減少時代の到来、地域の自立・活性化、地球温暖化をはじめとする環境問題など、地域の公共交通サービスの活性化・再生は喫緊の課題となっていたことから、市民の交通手段を確保するうえでも、市が中心となって積極的に公共交通を支えることが、鉄道等の交通との結節やまちづくり等も含めて必要です。そして、過度の自家用車の利用を抑制し、自動車の利用に伴う負の側面を是正することにより、平成20年度から市民の交通手段の確保を図ることを目的として市民バスを運行しています。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市民バス12路線運行	利用人数	92,726	97,681	人
②	運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	自主返納者市民バス回数券申請者	236	200	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			93,778	95,295	千円
			86,095	85,239	千円
			5,899	6,785	千円
			1,416	1,271	千円
			368	2,000	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10,200	10,200	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1.50	1.50	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	103,978	105,495	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市内12コースを運行する令和3年度における市民バス（あかこんバス）の延べ利用者数は97,681人となっており、本格運行としての開始年度（平成21年度）からの経過を経て、市域をめぐる運送事業として定着し、市民にとって安定した身近な交通手段としてご利用いただいているところです。また、地元自治会の要望に対応し、コース変更を含めたダイヤ改正を令和3年6月1日に行い、利便性向上を図りました。なお、バス事業として安全運行確保の最優先の観点から、台風接近や大雪（積雪）時には、民間路線バスやJR等の運休状況にも合わせながら、その都度対応することとしており、令和3年度においては台風接近や大雪に伴う運休の実施はありませんでした。また、高齢者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には、市民バスの利用促進にもつながるよう市民バス回数券を交付しており、令和3年度では200人の申請があり交付しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

利用者数に回復はみられるものの、コロナ禍以前の水準を下回っており、依然として新型コロナウイルスの影響が大きい状況ではありますが、道路運送法に基づき、利用者にとって身近で安全安心にご利用いただける交通手段として利便性の向上に繋がるよう、費用対効果も考慮しながら、より良い事業として維持継続に取り組んでいきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	88
		70101	一般会計	02	総務費	01	交通安全対策費	
事務事業名	交通安全対策施設整備事業					所管課名	土木課	

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	交通事故発生箇所及び自治会要望箇所等の安全対策について、県公安委員会、市交通政策課、自治会等との協議を踏まえて、交通事故を未然に防ぐために交通安全施設の整備を目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	カーブミラー、ガードパイプ、区画線等の設置・更新	交通安全施設整備工事	3	3	事業
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	交通安全施設整備（工事費、材料費）	10,465	9,983
				10,465	9,983
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正職員	952	3,400
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.14	0.50
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費			11,417	13,383

(4) 令和3年度の活動と成果	
交通事故発生箇所及び自治会要望箇所等の安全対策について、県公安委員会、市交通政策課、自治会等と現場検証を行い、カーブミラー、ガードパイプ、区画線等の新設・更新を行いました。	
交通安全施設整備工事 ～鷹飼町～ ガードパイプ	交通安全施設整備工事 ～金田町～ 区画線
 着手前	 着手前
 完了	 完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
通学路等の交通安全対策について、多く要望されるグリーンベルト、交差点内のクロスマーク及び注意喚起の路面標示などが、交通安全対策特別交付金の充当対象とならないことから、一般財源を充てている現状です。新たな交付金や補助メニューが活用できるよう、国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 70501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費	決算書	88
事務事業名		通学路安全対策施設整備事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進						
事業の対象 (受益者)	小学校児童					令和2年度	令和3年度	単位
						4,791	4,778	人
事業の目的	通学路における危険箇所を把握するため定期的に合同点検を実施し、必要な安全対策を講じて安心して通学できる環境整備を行います。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	「通学路交通安全プログラム」に基づく、学校、警察、おうみ通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と合同点検の実施（7月）	通学路合同点検	1	1	回
②	①の結果に対する必要な安全対策工事の実施および通学路に関する自治会要望（対応可能箇所）に対する安全対策工事の実施	安全対策工事	6	2	件
③	千葉県で起きた通学路での事故を受けて、学校、警察、おうみ通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と緊急合同点検の実施（9月）	通学路緊急合同点検	—	1	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	4,091	6,986	千円	
			通学路合同点検	0	0	千円
			安全対策工事	4,091	6,986	千円
			通学路緊急合同点検	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,080	4,080	千円	
			正規職員	0.60	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		8,171	11,066	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

合同点検で確認した箇所の安全対策工事を年度内に完了し、通学路の安全対策を図ることができました。また、「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路安全推進会議、合同点検、対応策の決定というサイクルの仕組みを構築したことで計画的に通学路の安全対策を実施することができました。また、自治会要望のあった危険箇所に対する対策工事についても緊急を要する箇所については予算の範囲内で年度内に実施することができました。

通学路安全点検箇所 29箇所

合同点検の様子



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

教育委員会で実施できる通学路安全対策工事はグリーンベルトや通学路の路面標示といった運転者への注意喚起が中心であり、決して十分とは言えないため、交通安全の啓発や児童生徒への登下校時の指導等、関係機関と連携したソフト面における取り組みも必要です。また令和3年度は千葉県で起きた通学路における事故を受けて緊急合同点検を行い新たな危険箇所を確認したため、次年度以降、市土木課等と連携して順次安全対策工事を実施していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 15301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	14	消費生活費	決算書	88
事務事業名	消費生活相談等推進事業					所管課名	人権・市民生活課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	消費者市民社会を目指す消費者教育の推進に関する事業を実施します。 また、消費生活相談に対応し、個人では解決困難な消費生活に関するトラブルの斡旋解決に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発や、自立した消費者を育成するため、子どもから高齢者まで幅広く啓発活動を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	学校教育において、消費者教育を推進するために、教員とのワークショップを開催し、その成果物を市内小学校の全教員に配布	消費者教育推進のためのワークショップの開催	オンライン会議2回、リーフレットの配布数620人	ワークショップ2回、リーフレット配布約620人	人
②	消費者市民社会の概念普及のため、実行委員会形式で小学生の親子向け消費者教育親子体験型プログラムの実施	消費者教育親子体験型プログラムの実施	実行委員会7回、18組35名の親子の参加	実行委員会6回、15組34名の親子の参加	人
③	職員一人一人がSDGsや気候変動に対する意識を持ち、消費者市民社会の実現を目指すための研修会を実施	SDGsから考える職員研修（次長・課長級職員）	-	次長・課長級34名	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	消費者教育推進のためのワークショップの開催	9,301	10,359	千円
			消費者教育体験型プログラムの実施	2,810	3,545	千円
			SDGsから考える職員研修の実施			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			6,491
					6,800	6,800
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	5,145	5,549	千円
			総事業費	16,101	17,159	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

消費生活相談件数は496件と昨年度より減少しました。新型コロナウイルス感染拡大により、消費者教育出前講座による啓発が令和2年度は0件、当年度は2件（コミセン1件、高校1件）であったことが一因であると考えます。コロナ禍に関連した新たな相談が発生したにもかかわらず、相談件数が減少していることから、相談に至っていない場合もあると考えられます。

昨年度に引き続き【消費者教育親子体験型プログラム/消費者教育推進のためのワークショップ】を実施しました。消費者教育親子体験型プログラムは、新型コロナウイルス感染防止のため、体験を3つのコースに分散して実施しましたが、市内全域から定員を越える申込みがあり、関心の高さが伺えました。参加した親子からも好評で、地域、家庭における消費者市民社会の概念普及や自身の消費生活を見直すきっかけになりました。

消費者教育推進のためのワークショップでは、中学校の家庭科・社会科の先生方に参加いただき、教科間連携について検討した成果及び課題をリーフレットにまとめ、市内の小中学校の教員全てに配布しました。

次長・課長級を対象に【SDGsから考える職員研修】と題し、行政職員、また一人の消費者として、SDGsや気候変動を自分事として考えるための研修会を実施しました。



消費者教育親子体験型プログラムへSDGsの子ども特派員に任命された子どもたち



小中学校の教員向けリーフレット



SDGsから考える職員研修

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

人が参集する啓発事業が多いため、実施の際は感染予防対策を十分に取ったうえでを行います。

また、消費者被害に関する啓発活動や消費者教育の推進はすぐに成果が出るものではありません。しかし、毎年度少しずつ、学校や地域との関わりが増え、それにより支援体制が整いつつあることから、この流れを衰退させることなくさらに根付かせていくために、消費者教育推進計画に基づき推進していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		15501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	国際交流費		
事務事業名	国際交流・多文化共生推進事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域社会を形成するため、外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた取り組み、施策の推進と充実を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	単位
①	多文化共生に向け、外国人住民の生活課題解決や国際交流促進	多文化共生推進事業業務の委託	1	1	件
②	多文化共生推進のための広報啓発事業	市広報多言語版の作成	24	24	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		6,057	6,090	千円	
		主な活動の経費	多文化共生推進事業業務の委託	6,051	6,051	千円
			市広報多言語版の作成【英語(やさしい日本語)版・ポルトガル語版】	0	6	千円
			音声通訳機の設置	0	33	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6	0	千円
	人件費		2,720	2,720	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		8,777	8,810	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

市役所窓口等での多言語通訳・行政文書翻訳業務および地域社会における多文化共生社会の推進と国際交流に関わる事業は、在住外国人等への行政サービスや多文化共生社会の実現に向けての市事業であり、公益財団法人近江八幡市国際協会との委託業務契約により事業実施を行いました。

今回、市民のためのコミュニケーションスキルアップ講座として、少人数制でフランス講座を開講し、フランスの言葉や文化を学ぶ啓発事業を行いました。

また、現在のコロナ禍において、感染拡大防止、医療、各種支援制度など、生活に直接関わる様々な情報が発信される中、外国人にも分かりやすい日本語(やさしい日本語)で情報を伝える重要性がますます高まっていることから、(公財)近江八幡市国際協会と協力し、市の窓口職員を対象にやさしい日本語講座を開催し、やさしい日本語でコミュニケーションをとる方法を学ぶとともに、自動翻訳機(ポケトーク)の使用方法についても啓発を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、ミシガン州友好親善使節団の受け入れについては中止され、代わりに前年度(令和2年度)にメッセージ動画を送った返事としてミシガン州からメッセージ動画をいただき、県のホームページ、公式YouTubeで公開されています。

新型コロナウイルス感染症に関連した相談が昨年度に引き続き多数寄せられ、その対応に努めました。

【相談件数(通訳・翻訳)】

R元年度 875件
R2年度 1,694件
R3年度 1,596件

やさしい日本語講座の様子



(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

ミシガン州友好親善使節団の交流(派遣)については、令和4年度についてもオンラインでの交流との決定が、県においてなされており、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期して、国際交流・多文化共生に努める必要があります。また、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後、主に東南アジア系外国人住民の増加が見込まれるので、やさしい日本語や自動翻訳機(ポケトーク)といったツールをより有効的に活用し相談業務に活かす取り組みも必要です。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		15601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	17	諸費		
事務事業名	私学助成事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の私立学校					令和2年度	令和3年度	単位
						1	1	校
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市内の私立学校の振興及び充実を図るため、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、私立学校法に定める学校法人及び同法第64条第4項に規定する法人で、市内に学校を設置するものに対し、運営費の助成を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成	補助金の交付	1	1	校
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	226	242	千円	
			補助金の交付	226	242	千円
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	340	408	千円	
			正規職員	0.05	0.06	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		566	650	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

多様な修学の機会を提供し、公教育の一翼を担う私立学校の存在は、子ども達にとって教育における選択肢を広げるものであり、幅広い教育の提供及び健全育成につながります。

私立学校を運営する学校法人の運営費及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって私立学校の振興を図ることを目的に、その支援（補助金交付）を行いました。

※補助金の額 近江八幡市在住の児童・生徒数に応じて

幼稚園児1人当たり	1,500円
小・中学生1人当たり	2,000円

※対象となる学校法人 学校法人ヴォーリス学園

≪補助金交付の状況≫

令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
242,000円	226,000円	234,000円	234,000円
小学校 8人	小学校 10人	小学校 13人	小学校 22人
中学校 113人	中学校 103人	中学校 104人	中学校 95人

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

補助金の交付の対象となる者は、現状学校法人ヴォーリス学園のみとなっており、当該学園は、平成28年度から小学校の児童募集を停止されています。(幼稚園は該当なし。)	
これに伴い、今後においては補助金の規模縮小が想定されることから、実際の本事業の効果について検証し、支援の必要性並びに内容及びあり方を検討する必要があります。	

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		71701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費		
事務事業名	新市庁舎整備事業					所管課名		市庁舎整備推進室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	重点事業				財源構成	市単費	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和7年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会環境の変化や市民意識の普遍的ニーズ等を踏まえて策定された市庁舎整備基本計画（令和元年度）の整備方針に基づき、令和2年度に開始した基本設計を引き続き行います。行政機能に特化したコンパクトでコストバランスの優れた市庁舎とすることで、将来に渡り必要となる維持管理費等を低減させ、財政負担を軽減します。新庁舎の整備は、市ホームページ、広報、SNS等の様々な媒体を活用し、市民の理解を得ながら進められるよう努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市庁舎整備基本設計を実施	基本設計業務委託	1		契約
②	「新しい市庁舎Times」発行による市民周知の実施	発行回数	5	3	回
③	現庁舎耐震改修工事の実施	耐震改修工事	1	—	式

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		167,219	22,925	千円	
		主な活動の経費	市庁舎整備基本設計業務委託（委託料）	54,489	21,191	千円
			「新しい市庁舎Times」発行（印刷製本費）	1,371	897	千円
			耐震改修工事（工事請負費（設計施工一括））	109,758	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,601	837	千円
	人件費		20,573	25,698	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	2.95	3.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		187,792	48,623	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

多くの市民や市職員の意見を踏まえ検討を重ね、①誰もが相談しやすく居心地のよいハートフルな庁舎、②防災拠点機能を有した連携が取れる庁舎、③将来の環境変化に柔軟に対応する持続可能性の高い庁舎、④機能や性能とコストバランスのとれたコンパクトな庁舎の4つの整備方針に基づく基本設計が令和3年7月末に完了しました。

基本設計については概要版を市ホームページに掲載するほか、より多くの方にご理解いただけるように「新しい市庁舎Times」（市広報折込チラシ）の全戸配布、市公式YouTubeチャンネルやZTV「テレはち」での配信等により市民周知に努めました。

<周知方法（令和3年度実施分のみ）>

- ・毎月、市広報へ記事を掲載しました。
- ・特に8月号には、見開きの特集記事を掲載しました。
- ・新しい市庁舎Timesを3回（5、7、11月）発行しました。
- ・基本設計案のパブリックコメントを実施しました。
- （令和3年4月27日～令和3年5月31日）
- ・各学区コミュニティセンター、文化会館掲示板等に周知ポスターを掲載しました。
- ・報道機関へ資料提供を行いました。
- ・ZTV「テレはち」にて市長対談を放映しました。
- （令和3年10月24日～令和3年10月30日放送分）
- ※対談の内容は、市公式YouTubeにもアップロードしています。
- ・新庁舎イメージ動画（約10分）を作成しました。
- ※動画は、市公式YouTubeにアップロードしています。
- ・随時、市ホームページに関連記事を作成・更新しました。



（官庁街から見た新庁舎イメージ）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関連予算を提案のうえ実施設計および施工の一括発注の手続きを行い、令和7年10月のグランドオープンに向けて進めます。

令和3年度	ハード事業	事業CD 72401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費	決算書	90
事務事業名		安土町総合支所庁舎整備事業				所管課名		安土未来づくり課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	公有財産の効率的管理						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	昭和55年度に竣工した安土町総合支所は、耐震強度が不足しています。そのため市民サービスを提供する拠点及び災害時の拠点となる施設の耐震補強工事を行います。							
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	耐震補強工事設計業務委託	耐震設計業務	1		件
②	耐震改修工事監理業務委託	耐震改修工事監理業務	—	1 (令和3～4年度)	件
③	耐震改修工事請負	耐震改修工事	—	1 (令和3～4年度)	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	275	37,173	千円	
			①耐震補強工事設計業務委託	0	6,560	千円
			②耐震改修工事監理業務委託	0	0	千円
			③耐震改修工事請負	0	30,613	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		275	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,720	6,800	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	1.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		2,995	43,973	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

安土町総合支所の耐震補強工事の設計業務を委託しました。
 設計業務で作成した耐震補強計画を耐震診断判定委員会に判定を依頼し、「計画は妥当であると判断する」との判定報告を受けました。
 判定報告を受けた補強計画に基づき入札を行い、落札業者を決定し、契約を締結しました。
 併せて耐震補強工事の工事監理業務を委託しました。

令和3年度は支所庁舎の2階、3階、屋上階部分の耐震補強工事を実施しました。
 支所業務を継続しながら、移動を伴わない閉庁日（土日・祝日）中心の工事を実施しました。
 令和4年度4月より引き続き、支所庁舎1階部分の耐震補強工事を実施する予定です。



耐震補強工事中



工事完了

(屋上階機械室壁)

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き令和4年度4月より支所庁舎1階部分の耐震補強工事を継続します。
 1階部分の柱部分について、SRF工法（特殊な繊維を、特殊な接着剤で柱に巻きつける補強工法）で補強します。
 土日休日中心の居ながら工事となるため、平日の支所業務に支障が無いよう、十分配慮しながら工事を進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	92
		18001	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
事務事業名	市税賦課事業						所管課名		税務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市政運営の主要な財源である市税について、適正な賦課業務の執行や税情報の透明化により、市税に対する信頼の確保及び向上を図ります。また、行政サービスを継続的かつ安定的に推進するため、自主財源である税収の確保に向けて取り組みます。 過去の業務実施やおうみ自治体クラウドシステム運用における課題を踏まえ、事務体制やチェック方法の検証・見直しを行い、適正課税に向けて取り組むとともに、事務の効率化による時間外勤務の削減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	納税通知書及び市申告等の各種申告に関する文書の発送	事務経費（印刷製本費・通信運搬費・封入封緘業務委託）	15,358	14,789	千円
②	おうみ自治体クラウドでの税務システムの利用	事務経費（使用料）	5,889	6,074	千円
③	税務研修会の受講	研修受講者数（延べ人数）	14	35	人

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		62,605	55,882	千円	
		主な活動の経費	事務経費（印刷製本費・通信運搬費・封入封緘業務委託料）	15,358	14,789	千円
			事務経費（使用料）	5,889	6,074	千円
			研修受講費（負担金・旅費）	182	72	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		41,176	34,947	千円
	人件費		138,050	134,342	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	20.00	19.44	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,368	3,552	千円		
総事業費		200,655	190,224	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

おうみ自治体クラウドシステムを活用した個人住民税賦課業務において、進捗管理の見える化を図るため、確認項目別のチェックリストを新たに作成しました。繁忙期において各項目の処理状況を漏れなく確認しながら業務の進捗を管理できる仕組みの構築を図りました。また、経験年数が浅い職員が多いことから、個人住民税・所得税にかかる基礎研修を新たに実施し、税務知識の習得と円滑に申告受付ができる体制整備につなげました。																																											
＜調定額・現年課税分＞（単位：千円） <table> <tr> <th>税目</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th><th>令和元年（平成31年）度</th></tr> <tr> <td>個人市民税</td><td>4,305,255</td><td>4,350,958</td><td>4,284,144</td></tr> <tr> <td>法人市民税</td><td>629,217</td><td>595,800</td><td>925,664</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>5,007,055</td><td>5,167,015</td><td>4,975,448</td></tr> <tr> <td>軽自性能割</td><td>8,882</td><td>8,494</td><td>2,700</td></tr> <tr> <td>軽自動車税</td><td>264,058</td><td>256,241</td><td>249,637</td></tr> <tr> <td>市たばこ税</td><td>473,015</td><td>444,142</td><td>450,062</td></tr> <tr> <td>入湯税</td><td>10,749</td><td>11,938</td><td>17,967</td></tr> <tr> <td>都市計画税</td><td>636,500</td><td>654,721</td><td>640,700</td></tr> <tr> <td>市税合計※</td><td>11,345,585</td><td>11,500,283</td><td>11,557,356</td></tr> </table>		税目	令和3年度	令和2年度	令和元年（平成31年）度	個人市民税	4,305,255	4,350,958	4,284,144	法人市民税	629,217	595,800	925,664	固定資産税	5,007,055	5,167,015	4,975,448	軽自性能割	8,882	8,494	2,700	軽自動車税	264,058	256,241	249,637	市たばこ税	473,015	444,142	450,062	入湯税	10,749	11,938	17,967	都市計画税	636,500	654,721	640,700	市税合計※	11,345,585	11,500,283	11,557,356	【令和3年度課税状況】 法人市民税、軽自動車税及びたばこ税で前年度比増収となりましたが、市税全体では前年度比減収となりました。 ●個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減収が懸念されましたが、対前年△1％と小幅な減収 ●法人市民税は、カーボン製造関連法人などの業績復調により増収 ●固定資産税・都市計画税は、評価替え年度での家屋減価及び土地への令和3年度特例により減収 ※市税合計には、国有資産等所在市町村交付金を含みます。	
税目	令和3年度	令和2年度	令和元年（平成31年）度																																								
個人市民税	4,305,255	4,350,958	4,284,144																																								
法人市民税	629,217	595,800	925,664																																								
固定資産税	5,007,055	5,167,015	4,975,448																																								
軽自性能割	8,882	8,494	2,700																																								
軽自動車税	264,058	256,241	249,637																																								
市たばこ税	473,015	444,142	450,062																																								
入湯税	10,749	11,938	17,967																																								
都市計画税	636,500	654,721	640,700																																								
市税合計※	11,345,585	11,500,283	11,557,356																																								
【新型コロナウイルス対策】 確定申告受付において、午前中は学区指定にすることで混雑の回避を図るとともに、アクリルパネル、消毒液、空気清浄機及びサーキュレーターの設置により換気を徹底し、密を回避した感染対策徹底に取り組みました。また、社会経済活動の環境が大きく変化したことを踏まえて、令和3年度税制改正で土地に係る固定資産税の特例措置が地方税法に規定されたことを受け、市税条例を改正し特例を適用した適正な課税を実施しました。																																											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

課税業務の電子化が進んできましたが、まだまだシステムでチェックができない業務があります。担当者異動や大量事務処理でのヒューマンエラーの要素が存在することから、業務マニュアルの整備、内部研修等によるデータ加工や活用スキルの定着及びデータ処理やチェックの仕組みの構築が不可欠となります。 【新型コロナウイルス対策】確定申告受付対応においては、引き続き混雑回避を図りながら、三密を回避した感染対策に取り組んでいきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 18101	会計 一般会計	款 02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費	決算書	92
事務事業名		市税等徴収事業					所管課名		収納・債権対策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	持続可能な財政運営の確立						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・市民サービスに必要な財源の確保 ・公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進 ・納期限内の納付の推進 ・滞納にならないよう現年度納付の推進							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	督促状・催告書の発送	発送回数	44	44	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	52,362	100,743	千円	
			督促状・催告書の発送費用	3,000	3,000	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		49,362	97,743	千円	
	人件費		24,480	23,120	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	3.60	3.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		76,842	123,863	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

現年度収納率は令和2年度を上回り99.24％（令和2年度98.10％）となりました。新型コロナウイルス感染症にかかる市税報酬猶予の猶予期間が過ぎ、現年の固定資産税・都市計画税及び法人市民税の徴収率が例年並みに戻り、滞納繰越分におきましても固定資産税・都市計画税及び法人市民税の徴収率も上向きに転じてました。他の税目においても各年度間で変動する範囲内の収納率と考えます。

窓口で納付相談を受ける際に滞納繰越になるものを減らしていく、納付忘れ防止の観点から口座振替の推奨など、公平・公正な徴収に取り組みました。また、令和3年10月よりスマートフォンによる電子決済アプリauPayとゆうちょPayを追加し、納税の選択肢を増やすため新規にクレジットカード決済を導入し、納税者の利便性向上に取り組みました。

法人市民税の確定申告や更正申告による税額の減額や固定資産税等の評価の見直しにより税額の減額により、過誤納金還付金及び還付加算金の支出が令和2年度決算と比較して469,340千円増加しました。

＜現年課税分＞		単位：千円		単位：％	
税 目	調定額	収入済額	収入未済	R3収納率	R2収納率
個人市民税	4,305,255	4,265,574	39,681	99.08	99.17
法人市民税	629,217	628,476	741	99.88	98.55
固定資産税	5,007,055	4,969,321	37,734	99.25	97.06
軽自性能割	8,882	8,882	0	100.00	100.00
軽自動車税	264,058	261,174	2,884	98.91	98.86
市たばこ税	473,015	473,015	0	100.00	100.00
入湯税	10,749	10,749	0	100.00	100.00
都市計画税	636,500	631,704	4,796	99.25	97.06
現年分合計※	11,345,585	11,259,750	85,836	99.24	98.10

※現年分合計には、国有資産等所在市町村交付金を含みます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

納期限内に納めていただいている納税者との公平性を保つため、今後も市民サービス提供に係る歳入の根幹である市税の確保に取り組んでいきます。また、納税者の利便性を考慮した新たな納付方法の導入について検討していきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	92
		19001	一般会計	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費		
事務事業名	戸籍住民基本台帳事業						所管課名		市民課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住民基本台帳制度は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録やその他住民に関する事務処理の基礎となるものです。あわせて住民に関する記録の適正な管理を図り、異動等の記録を正確かつ統一に行うものです。そして、住民の利便性を向上するとともに、行政事務の合理化に資することを目的としています。また戸籍の編製や住民登録の公証などを行うことを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	住所・戸籍等の異動処理	住民記録・異動処理	11,109	10,999	件
②	住民票等証明の発行	証明発行 （会計年度任用職員含む）	81,687	82,524	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			38,639	25,955	千円
			30,303	17,064	千円
		証明発行（会計年度任用職員含む）	8,336	8,891	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		66,172	82,451	千円
		投入人員（人／年）			
			9,49	11,79	人
		正規職員			
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,80	1,06	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	7,292	7,821	千円
	総事業費		104,811	108,406	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・諸証明（住民票、戸籍、印鑑証明等）発行や住民異動、戸籍に関する届出等の迅速かつ適正な業務の推進と個人情報の保護に努めました。また安土町総合支所安土未来づくり課においても同様の住民サービスが提供できるよう連携を図りました。

・市民がスムーズに手続きを行えるよう、フロアスタッフを配置して案内する等、市民サービスの向上に努めました。

・本人通知制度（住民票や戸籍等を代理人や第三者に交付した場合に本人に通知する制度 平成26年1月から実施）の周知、啓発に取り組み登録者が令和3年度末で335名になりました。（令和2年度末 310名）

・事前の電話予約による住民票・住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書について、土・日・祝日に日直者が交付した件数は、コンビニ交付の開始等により令和2年度466件から 令和3年度は248件となりました。

・窓口受付の番号発券機の更新を行い、窓口業務の円滑化を図りました。

・令和3年10月1日より住民票と住民票記載事項証明書発行が市ホームページからのオンラインにて申請できるように整備を行いました。

(1) 会計年度任用職員報酬	6,484千円
(2) 会計年度任用職員職員手当	1,336千円
(3) 旅費	8千円
(4) 需用費 消耗品費 印刷製本費（偽造防止用紙、印鑑カード代等）	2,384千円
(4) 役務費 通信運搬費	63千円
(5) 委託料（社会保障・税番号制度システムの整備のため戸籍総合システム改修委託費等）	443千円
(6) 使用料及び賃借料（戸籍システム機器・おうち自治体クラウド利用料）	14,994千円
(7) 負担金（滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）	16千円
(8) 償還金利子及び割引料（中長期在留者住居地届出等事務委託費返還金）	227千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

マイナンバーカードを使用したオンライン申請の拡充検討や転入転出のワンストップサービスにより利便性の向上を図ります。戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に伴い情報システムの整備を行います。事前の電話予約による住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の日直による交付については利用件数を踏まえ必要な見直しを行います。

【新型コロナウイルス対策】窓口に飛沫感染防止の衝立の設置、換気の徹底、窓口終了後の消毒などを行いました。感染症対策のためのセミセルフレジ、キャッシュレス決済の導入を進めます。

<参考>

本籍・住民登録人口

(令和4年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民登録人口				内、外国人住民			
		男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数
32,071	79,585	40,209	41,636	81,845	34,761	864	718	1,582	1,139

戸籍・住民基本台帳事務関係取扱件数(安土町総合支所分含む)

() は安土町総合支所分の件数

(令和 3年 4月 1日～令和 4年 3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
戸籍等	7,778 (833)	住民票等	26,466 (2,425)	公用(戸籍等)	5,562
※再掲 戸籍等 [コンビニ交付分]	[520]	※再掲 住民票等[コンビニ交付分] 住民票等[オンライン申請分]	[4,623] [1]	公用(住民票等)	3,552
戸籍附票	1,532 (166)	※再掲 住民票等 [広域交付住民票]	[40] [(3)]	公用(印鑑証明)	43
※再掲 戸籍附票 [コンビニ交付分]	[45]	住民票記載証明 ※再掲[オンライン申請分]	3,127 (400) [1]	公用(その他)	0
除籍謄抄本等	5,324 (416)	印鑑証明	14,731 (1,749)	身上調書	775
戸籍届出書受理証明	243 (11)	※再掲 印鑑証明 [コンビニ交付分]	[2,822]	犯歴調書	359
戸籍届書記載証明	38 (3)	その他証明	817 (50)	公選法11条通知	29
印鑑登録関係	2,702 (249)	※再掲[上記記載の内、郵便請求の証明発行数]	[7,864]	民刑事項等通知	18
住民基本台帳カード 【年度末有効枚数】	— (—) [226]	住基等閲覧	282 (40)		
住民基本台帳カード 電子証明書	— (—)	火葬場使用	947 (46)		
				合 計	74,325 (6,385)

コンビニ交付(令和3年1月18日開始) オンライン申請(令和3年10月1日開始)

事務取扱件数(総合窓口関係)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
所得・非課税証明	5,278 (836)	納税(完納)証明	2,523 (1,003)		
※再掲 所得・非課税証明 [コンビニ交付分]	[774]	介護保険転出入関係	8 (0)		
評価・公課証明	189 (126)	教育委員会転出入通知書	201 (3)	合 計	8,199 (1,968)

戸籍事務届出件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
出 生	841	離 婚	176	転 籍	321	帰 化	2
死 亡	1,140	養子縁組	45	入 籍	161	その他	123
婚 姻	830	養子離縁	15	法77条の2	76	合 計	3,730

戸籍事務処理件数(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	合計
534	637	0	1,171

住民異動件数(外国人異動含む)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

台帳登録数(人)				台帳消除数(人)			
出生	転入	その他	合計	死亡	転出	その他	合計
615	2,193	36	2,844	896	2,303	55	3,254

外国人国籍別人口

(令和4年3月31日現在)

国籍	ブラジル	パトナム	中国	韓国朝鮮	フィリピン	ハル-	ロシア	米国	その他	合計
人口	366	486	149	159	148	20	11	17	226	1,582
世帯	188	365	113	119	116	14	6	17	201	1,139

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19002	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基本台帳費	01	目 戸籍住民基本台帳費	決算書	92
事務事業名	個人番号カード交付事業						所管課名	市民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象（受益者）	市民・公的機関					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号）に基づき、全市民を対象に個人番号の付番・通知を行うものです。個人番号制度は、住民基本台帳に登録された外国人を含む全ての市民を対象に、一人1番号で重複のない分野横断的な共通の番号を導入します。そして、個人の特定を確実かつ迅速に行うための基盤を整備することにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な税・社会保障制度の実現を目的とします。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	個人番号カード交付	個人番号カード交付	16,971	13,518	枚
②	出張申請の実施	出張申請実施回数	15	92	回
③	出張申請の実施	出張申請サポート対象者	1,156	1,424	人

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	個人番号カード交付（新規）交付	51,275	60,434	千円
				51,275	60,434	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	49,302	44,802	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	7.19	6.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.20	0.28	人
		総事業費		8,215	11,078	千円
		100,577	105,236	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

・コロナウィルスのワクチン接種会場や選挙の期日前投票所、大型商業施設、郵便局等、あらゆる機会と場所を捉えて積極的に出張申請サポートを行い申請の機会を拡大しました。また、カード未取得の方へQRコード付きの申請書を送付するとともに、カードの受け取りにいられていない方にも受取勧奨通知を送付し、カードの普及にも取り組みました。

・24時間マイナンバーカードの交付予約ができるWEBシステムを導入し、市民の利便性の向上や混雑緩和に努めました。またカード管理システムの運用を開始し、事務処理の時間短縮を図りました。

令和3年度末時点のマイナンバーカードの累計交付枚数は40,497枚となりました。

- (1) 会計年度任用職員報酬等(職員手当・共済費含む) 12,812千円
- (2) 需用費 消耗品費 1,057千円
- (3) 役務費 通信運搬費(案内郵送料等) 1,670千円
- (4) 委託料(派遣職員委託、ネットワーク構築等) 12,536千円
- (5) 使用料及び賃借料 5,869千円
- (6) 交付金(個人番号カード関連事務) 26,490千円



令和3年7月
近江八幡馬淵郵便局での出張申請サポート



令和3年6月開始 WEB予約

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

カード取得者の伸び率は鈍化しているため、マイナポイント第2弾の終了期限を見据えて、取得率の低い若年層への対策を実施します。

【新型コロナウイルス対策】
特設窓口等において市民と近い距離で対応する職員はフェイスシールドの着用を徹底します。またカード交付手続きの際に市民が触れたタッチパネルの逐次消毒や終業後の什器等の消毒を欠かさず実施します。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19003	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	決算書	92
事務事業名	コンビニ交付事業						所管課名	市民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市民の利便性の向上、証明発行窓口の混雑緩和のため、令和3年1月18日よりマイナンバーカード所有者に対し、コンビニでの証明書発行交付を実施しています。取得可能時間は午前6時30分～午後11時です。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	住民票等証明書の発行	証明発行	1,099	8,784	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			3,467	10,611	千円
			3,467	10,611	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		4,148	7,294	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0,61	1,06	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,04	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		7,615	17,905	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

コンビニエンスストア等での各種証明書（住民票の写し、戸籍附票の写し、印鑑登録証明書、所得課税（非課税）証明書、戸籍全部（一部）事項証明書）の交付サービスを令和3年1月18日より実施しています。 コンビニ交付の利用率は令和3年3月末時点で7.36%でしたが、マイナンバーカード交付枚数の増加などにより、令和4年3月末時点で18.24%となり、市民の利便性の向上に繋がっています。	
令和3年度	コンビニでの証明書取扱い件数
住民票の写し	4,623件
印鑑登録証明書	2,822件
所得証明書・所得課税（非課税）証明書	774件
戸籍全部事項証明書	332件
戸籍一部事項証明書	188件
戸籍の附票の写し	45件
合計	8,784件
(1) 役務費（コンビニ交付事業者への手数料）	1,230千円
(2) 使用料及び賃借料（おうみ自治体クラウド利用料）	6,653千円
(3) 負担費補助及び交付金（運営負担金）	2,728千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

利用促進のための啓発を行い、市民の利便性の向上を図れるよう努めます。 【新型コロナウイルス対策】市役所への来庁が不要なため、密を避けることができ、新型コロナウイルス感染症対策になります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 19051	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基 本台帳費	01	目 戸籍住民基 本台帳費	決算書	92
事務事業名	安土戸籍住民基本台帳事業						所管課名	安土未来づくり課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	安土地域を中心とした市民					令和2年度	令和3年度	単位
						12,000	12,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住民票や戸籍、印鑑証明等の証明発行や、戸籍の届出・住民異動の届出等の事務処理を安土町総合支所でも行うことで、市民サービスの向上に努めます。 また、高齢者や障がい者への相談業務を引き続き行うために業務経験のある相談員を配置し、介護認定申請にかかる相談や障がい者手帳の更新等の業務を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	安土支所における証明発行	諸証明発行	8,702	8,353	件
②	介護保険関係の相談及び申請件数	相談支援業務	185	208	件
③	障がい福祉関係の相談及び申請件数	相談支援業務	416	447	件

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			1,737	3,714	千円
			1,737	2,229	千円
			0	371	千円
			0	1,114	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			13,955	14,965	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
			1.60	1.60	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.90	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,737	3,714	千円
	総事業費		15,692	18,679	千円

（4）令和3年度の活動と成果

安土未来づくり課でも本庁と同様の住民サービスが行えるよう担当原課と連携を図り、住民票や戸籍、印鑑証明の発行や住民異動に伴う届出等の事務処理を正確かつ迅速に行いました。 また、高齢者や障がい者等への相談業務を担う業務経験のある相談員を配置することで、介護認定の受付のほか高齢者や障がい者本人や家族への相談はもとより、福祉全般にわたる支援を図ることができました。 【新型コロナウイルス対策】 職員のマスク着用のほか、窓口の消毒を毎日行い飛沫感染防止の衝立を設置しています。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 引き続き安土地域の身近な窓口として戸籍や住民票等の証明発行を行い、正確で迅速な対応及び事務処理に努めるとともに、高齢者や障がい者等の相談窓口として正確で丁寧な相談業務に努めます。 【新型コロナウイルス対策】 引き続き、職員のマスク着用のほか、衝立の設置・窓口の消毒等感染防止に努めます。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑧ なし（経常的事業）
	主要施策	なし（経常的事業）

各種選挙の公平公正な管理執行と投票率及び投票環境の向上を目指し、取り組みます。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

①選挙管理委員会を１回開催し、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行、近江八幡市長選挙及び近江八幡市議会議員補欠選挙の準備、選挙人名簿の調製等を行いました。

*定時（選挙時）登録者数

令和3年6月1日	67,241人
令和3年9月1日	67,157人
令和3年10月18日	67,215人
令和3年12月1日	67,179人
令和4年3月1日	67,103人

②検察審査会の検察審査委員候補者及び裁判員候補者の予定者名簿の調製を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

適正な管理執行と投票率の向上、投票しやすい環境整備等に引き続き取り組みます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 19201	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	02	選挙啓発費	決算書	94
事務事業名	選挙常時啓発事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	小学生以上（6歳以上）					令和2年度 76,345	令和3年度 76,577	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	投票率の向上と明るく公平公正な選挙の推進を目指し、有権者の自覚と政治意識の向上を図るための啓発活動を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新有権者（18歳）への啓発	リーフレットの配布	763	798	通
②	明るい選挙の啓発	ポスター・標語・四コマ漫画の募集	117	24	点
③	選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会への情報提供	情報提供	6	6	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	234	78	千円	
			啓発ロゴ・イラスト入り封筒の作成経費	46	39	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		188	39	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,700	476	千円	
			正規職員	0.25	0.07	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,934	554	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

明るい選挙推進協議会委員は、自治会、まちづくり協議会、地域女性団体連合会、社会福祉協議会、PTA連合会、選挙管理委員会及び同補充員の33人で構成し、次の取組を行いました。 【協議会・研修関係】 令和3年12月22日 滋賀県明るい選挙推進県民会議 出席者5人 令和4年 1月28日 女性リーダー選挙セミナー 出席者3人 ※総会については、新型コロナウイルス対策として実施せず、議案について書面表決を行いました。 【啓発関係】 ・新有権者（18歳）へハースデーカード、リーフレットを配布（798通） ・明るい選挙推進啓発用作品の募集（ポスター2点、標語20点、四コマ漫画2点） ・明るい選挙出前講座 令和3年 7月 2日 老蘇小学校（1クラス、15人） 令和3年12月 7日 金田小学校（4クラス、139人） 令和4年 1月25日 桐原東小学校 新型コロナウイルス感染症のため中止 ・投票箱貸出 八幡中学校、近江兄弟社高校

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に若年層の投票率が低いことから、新有権者への有効的な取組が必要であり、効果的な啓発を検討していきます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19302	会計 一般会計	款 02	総務費	04	項 選挙費	03	目 臨時啓発費	決算書	96
事務事業名	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査啓発事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象（受益者）	有権者					令和2年度	令和3年度	単位
						—	67,140	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投票率向上を目指し、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【令和3年10月31日執行】							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	看板等の設置	—	18	箇所
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		-	173	千円	
		主な活動の経費	啓発看板、のぼり旗作成費用	-	173	千円
						千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費		-	204	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	-	0.03	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			-	0	千円	
総事業費			-	377	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における啓発看板及びのぼり旗を市内18箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。 〈設置場所〉 近江八幡市役所・安土町総合支所・市役所前道路・総合支所前道路・老蘇中央線道路（老蘇小学校前）・近江八幡駅・安土駅・篠原駅・各コミュニティセンター10箇所

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

投票率の低下については全国的に課題であり、今後の啓発活動を行う方法についても検討する必要があると考えています。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19305	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	04	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	決算書	96
事務事業名	衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象（受益者）	有権者					令和2年度	令和3年度	単位
						—	67,140	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（以下、衆院選）における投票及び開票の適切な管理執行を行います。 【令和3年10月31日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	—	5:12:00	時間

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	期日前投票所経費	-	36,593	千円
			投票所経費	-	6,331	千円
			開票所経費	-	12,907	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	4,933	千円
				-	12,422	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	5,087	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.59	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0.50	人
		総事業費		-	523	千円
		-	41,680	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年10月31日執行の衆院選を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、サン・ビレッジ近江八幡）、投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策用品を各投票所等に配備しました。					
投票率向上及び選挙時における利便性向上を図るため、市内3箇所に期日前投票所を設置するとともに、投票日の投票所移動支援としてあかこんバス等を運行しました（利用者9人）。					
〈期日前投票の状況〉	期 間	投票者（小選挙区）	投票者（比例代表）	投票者（国民審査）	
・近江八幡市文化会館	10月20日～30日	10,133人	10,132人	10,128人	
・安土町総合支所	10月23日～30日	2,566人	2,566人	2,561人	
・サン・ビレッジ近江八幡	10月23日～30日	3,006人	3,006人	2,999人	
	合計	15,705人	15,704人	15,688人	
〈投票の状況〉	小選挙区	比例代表	国民審査		
・当日有権者数	67,140人	67,140人	67,103人		
・投票者数	39,223人	39,219人	39,177人		
・投票率	58.42%	58.41%	58.38%		
〈開票の状況〉					
・小選挙区	午後9時15分開始	午前1時10分閉鎖	開票時間：3時間55分		
・比例代表	午後9時15分開始	午前1時10分閉鎖	開票時間：3時間55分		
・国民審査	午後9時15分開始	午前2時27分閉鎖	開票時間：5時間12分		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。本市においても事務的なミスがあったことから、より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19501	会計 一般会計	款 02	総務費	04	項 選挙費	13	目 市長選挙費	決算書	96
事務事業名	近江八幡市長選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑦ その他						
	主要施策	その他						
事業の対象（受益者）	近江八幡市長選挙の有権者					令和2年度	令和3年度	単位
						—	66,115	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市長選挙における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【令和4年4月17日執行】							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	ポスター掲示場の設置	設置箇所	—	243	箇所
②	投票用紙作成	作成枚数	—	55,200	枚
③	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	設置箇所	—	18	箇所

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		5,748	千円
				3,268	千円
				521	千円
				319	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,640	千円
	人件費			2,782	千円
		投入人員（人／年）		0.33	人
				0.25	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費			8,530	千円

（4）令和3年度の活動と成果

令和4年4月17日執行の近江八幡市長選挙の準備として、立候補予定者説明会を行うとともに、ポスター掲示場及び啓発看板等の設置、投票用紙の作成、投開票に用いる機器類の点検、新型コロナウイルス感染症対策用品等の準備を行いました。 令和4年2月14日 近江八幡市長選挙立候補予定者説明会
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙で、本来不在者投票で受け付けるところを期日前投票で受け付けたことを受け、適切な管理執行となるよう取り組みました。

今後も同様に、取り組む必要があります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		19504	一般会計	02	総務費	04	選挙費	14	市議会議員 一般選挙費		
事務事業名	近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務	財源構成	市単費	事業開始	令和3年度
業務運営方法	外部団体協働	受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他			
	主要施策	その他			
事業の対象 (受益者)	近江八幡市議会議員補欠選挙の有権者		令和2年度	令和3年度	単位
			—	66,115	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市議会議員補欠選挙における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【令和4年4月17日執行】				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	ポスター掲示場の設置	設置箇所	—	243	箇所
②	投票用紙作成	作成枚数	—	55,200	枚
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	ポスター掲示場設置経費	-	4,719	千円
			投票用紙作成経費	-	3,494	千円
				-	521	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	704	千円
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員	-	2,782	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.33	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.25	人
				-	0	千円
	総事業費			-	7,501	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和4年4月17日執行の近江八幡市議会議員補欠選挙の準備として、立候補予定者説明会を行うとともに、ポスター掲示場の設置、投票用紙の作成等の準備を行いました。

令和4年2月14日 近江八幡市議会議員補欠選挙立候補予定者説明会

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙で、本来不在者投票で受け付けるところを期日前投票で受け付けたことを受け、適切な管理執行となるよう取り組みました。
今後も同様に、取り組む必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 19701	会計 一般会計	款 02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	決算書	98
事務事業名	統計調査推進事業						所管課名	企画課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	- 各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保と調査員の資質の向上を目的とします。 - 統計情報の効果的な活用を図るため、近江八幡市統計書を作成します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	調査員登録制度による調査員の確保と調査員研修会の実施	研修実施回数	1	1	回
②	近江八幡市統計書の作成	統計書作成	1	1	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	147	99	千円
			100	59	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	47	40	千円
	人件費		2,380	2,040	千円
		投入人員（人／年）	0.35	0.30	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		2,527	2,139	千円

（4）令和3年度の活動と成果

各種統計調査を円滑に推進するため、調査員登録制度による調査員の確保と、調査員の資質と意識の向上を図るために調査員の研修会への参加要請をしました。令和4年3月末の登録調査員は75名（新規登録者8名、既登録者の登録取消10名）となりました。 令和3年度版近江八幡市統計書を作成し、市ホームページに掲載しました。 また、希望者に対しては印刷・製本した冊子を配布しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。そのような状況の中、調査員の確保をするともに、社会のニーズに対応できる調査員の人材育成が必要です。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 19901	会計 一般会計	款 02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費	決算書	98
事務事業名	監査委員事務局運営事業					所管課名	監査委員事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地方自治法等の法令で定められた権限に基づき、法令に適合し、合理的で正確な行財政運営確保のため、各課及び出先機関、財政援助団体、指定管理団体等を監査対象として監査資料・関係書類等の提示及び説明を求め、事業内容・執行状況・会計処理等について監査を実施し、本市の行財政運営における健全性と透明性の確保に寄与するとともに、事務・事業の管理及び執行等における経済性・効率性・有効性を確保することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	定期監査等の実施及び結果報告 (定期監査、随時監査、財政援助団体監査、指定管理団体監査等)	定期監査等の実施	134	132	箇所
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告	例月現金出納検査の実施	12	12	回
③	一般会計・特別会計決算及び基金会計運用状況並びに公営企業会計決算に係る審査の実施及び決算審査意見報告	決算審査の実施	9	9	箇所

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	339	218	千円
			94	59	千円
			30	35	千円
			71	68	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	144	56	千円
			17,340	17,340	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,55	2,55	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	17,679	17,558	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

地方自治法第2条第14項（最少の経費で最大の効果を挙げる）及び第15項（組織・運営の合理化、規模の適正化を図る）の趣旨に従って事務が執行されているかを重視して監査等を実施するとともに、監査等を通じて、事務の適正かつ確実な管理及び執行等に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。 定期監査においては、各所属等に対する意見・要望を取りまとめ、前期・後期の監査結果報告書として市長に提出し、適正な事務の執行等が図られるよう取り組みました。 決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進めました。	
○定期監査	95か所（うち、書面監査：30か所）
○随時監査	28か所（うち、釣銭現金監査：20か所、工事踏査：8か所）
○財政援助団体等監査	9ヶ所（うち、財政援助団体：6か所、指定管理団体：3か所）
→ 半期毎に「令和3年度(前期・後期)定期監査等結果報告書」を作成して市長・議会へ報告し、公表を行うとともに、関係部署及び関係団体へ配布をしました。	
○例月現金出納検査	12回（毎月1回実施）
→ 四半期毎に「例月現金出納検査結果報告書」を作成して市長・議会へ提出し、関係部署へ周知しました。	
○決算審査（一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計）、健全化判断比率等審査	9か所
→ 「令和2年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書」、「健全化判断比率審査意見書」及び「資金不足比率審査意見書」を作成して市長・議会へ提出し、各所属へ周知しました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において、必要な指摘・指導等を行うとともに、市の行財政運営の状況を常に把握し、研修会等への参加を通して監査委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		15,403,429	16,371,400	94.1
	社会福祉費	7,154,908	7,739,837	92.4
	児童福祉費	7,093,086	7,386,174	96.0
	生活保護費	1,155,435	1,245,389	92.8



～就職フェア～

款03 民生費 事業一覧

項	01	社会福祉費

目	01	社会福祉総務費	決算額 (千円)	1,555,553	予算額 (千円)	1,849,409	執行率	84.1%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00108		職員給与費－社会福祉 総務費	総務課	233,185	234,378	99.5	職員給与費			
01001		行旅者等福祉対策事業	援護課	733	980	74.8	市内で救護された行旅病人・行旅死亡人等の援護を行いました。行旅人が次の目的地に向かうことができるよう救済しました。			100
05701		総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	23,994	24,166	99.3	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理、業務の一部委託、合理的な施設運営を図りました。			101
20001		社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	50,000	50,000	100.0	地域福祉活動の中核的な組織である市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域の福祉増進を図りました。			102
20101		民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	22,392	22,620	99.0	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員、児童委員に対し、その活動経費を支給しました。			103
20201		更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。			104
20401		福祉事務事業	福祉政策課	5,471	6,038	90.6	第3次地域福祉計画(R4～R8)の策定を行いました。また、福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務、平和祈念式を行いました。			105
20501		避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	3,417	3,454	98.9	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿および避難支援体制の整備を行いました。			106
21501		ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	100	200	50.0	高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。			107
21651		安土福祉自動車運行事業	安土未来づくり課	4,109	4,331	94.9	障がい者や要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民の移動手段の確保を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉自動車を安土町区域内において運行しました。			108
22201		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	援護課	556,467	839,256	66.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円を給付しました。			109
22301		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	援護課	50,531	51,617	97.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により日常生活の維持が困難となった方に対し支援金を支給し、就労による自立を図りました。			110
22401		生活困窮者自立支援事業	援護課	27,401	28,580	95.9	関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握・発見に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。			111
22402		生活困窮者就労準備支援等事業	援護課	4,345	4,386	99.1	生活困窮者に対し、企業見学や就労体験等の段階的な支援を行いました。また、生活困窮世帯の子供に対し、学習支援を行い、高校進学率の向上を図りました。			112
22501		福祉避難所体制整備事業	福祉政策課	535	635	84.3	災害時に要配慮者が避難生活を送る福祉避難所に対し、発電機購入費用の一部助成を行いました。			113
99311		国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	401,530	401,531	99.9	条例の定めるところにより、低所得者に対しては国民健康保険料を軽減していますが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき国保特別会計へ繰出しました。			

99312	国民健康保険特別会計 繰出金	保険年金 課	170,631	176,446	96.7	厚生労働省からの指導通知に基づく基準額を国保特別会計へ繰出しました。	
99409	福祉基金等積立金	福祉政策 課	185	264	70.1	住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てました。	

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	2,601,696		予算額 (千円)	2,663,232	執行率	97.7%	決算書	102
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
01201	更生訓練費等給付事業		障がい福祉課	2,362	2,599	90.9	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。					114
01301	自立支援医療費給付事業		障がい福祉課	109,048	111,682	97.6	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成・療養介護の各医療費助成や、継続的な通院が必要な者に精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。					115
01401	補装具費給付事業		障がい福祉課	24,873	27,157	91.6	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し自立と日常生活の向上を図りました。					116
01501	特別障害者手当等給付事業		障がい福祉課	33,590	34,045	98.7	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し本人や家族の経済的負担軽減を図りました。					117
01601	日常生活用具給付等事業		障がい福祉課	23,053	27,705	83.2	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。					118
01701	在宅重度障害者住宅等改造助成事業		障がい福祉課	619	832	74.4	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。					119
01801	社会的事業所等運営事業		障がい福祉課	13,144	13,144	100.0	社会的事業所における障がい者の就労促進や日中活動の場の提供、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。					120
01901	障害福祉サービス等給付事業		障がい福祉課	2,263,185	2,307,056	98.1	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付を行いました。					121
02001	訪問入浴サービス事業		障がい福祉課	2,771	3,023	91.7	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を提供しました。					122
02101	重症心身障害者通所援助事業		障がい福祉課	6,891	6,891	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。					123
02301	相談支援事業		障がい福祉課	25,338	26,127	97.0	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。					124
02302	障がい者生活支援相談事業		障がい福祉課	7,734	8,047	96.1	身体・知的・精神・発達障がいのある人等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。					125
02303	成年後見制度利用支援事業		障がい福祉課	2,450	3,335	73.5	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託するとともに、後見人等の報酬を助成しました。					126
02401	意思疎通支援事業		障がい福祉課	7,241	7,725	93.7	聴覚障がい者等に手話通訳や要約筆記者を派遣しコミュニケーション手段を確保することで、障がいの有無に関わらず人権が尊重される豊かな共生社会の実現を図りました。					127

02402	みんなの心で手をつなぐ手話事業	障がい福祉課	1,149	1,361	84.4	聴覚障がい者等があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活及び地域における社会参加を保障するため、必要な施策を講じました。	128
02501	移動支援事業	障がい福祉課	7,065	8,253	85.6	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のために支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。	129
02601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	836	1,536	54.4	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護所の確保、普及啓発に取り組みました。	130
02701	福祉ホーム事業	障がい福祉課	0	0	-	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な身体障がい者の地域生活支援のために、低額な福祉ホームを提供し日常生活に必要な便宜を図ります。	131
02801	社会参加促進事業	障がい福祉課	475	575	82.6	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操向装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。	132
02901	日中一時支援事業	障がい福祉課	7,742	8,835	87.6	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。	133
03001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,847	2,848	99.9	就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。	134
08601	障がい福祉施設維持管理事業	障がい福祉課	38,011	38,077	99.8	障がい福祉サービス事業所並びに放課後児童クラブとして使用している旧桐原コミュニティセンター施設の老朽化に伴い、解体工事を行いました。	
20301	障がい福祉事業所応援金支給事業	障がい福祉課	6,605	6,864	96.2	新型コロナウイルス感染症への感染予防対策用品の拡充や事業所運営支援を行うため、障がい福祉事業所応援金を支給しました。	135
20601	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	14,643	15,425	94.9	障がいのあるなしに関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。	136
20701	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	24	90	26.7	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着支援事業の事業主等に経費を助成しました。	137
71601	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	0	0	-	障がいのある人の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行います。	138

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	660,774	予算額 (千円)	720,846	執行率	91.7%	決算書	104
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03101	福祉医療費助成事業(県)	保険年金課	423,052	460,055	92.0	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。				139	
03201	福祉医療費助成事業(市)	保険年金課	71,987	84,916	84.8	県福祉医療費助成制度に非該当になった社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。				140	
04401	子ども医療費助成事業	保険年金課	162,586	172,700	94.1	小学1年生から中学3年生の子どもの入院・通院医療費助成について、令和3年度からは、通院医療費に係る所得制限を撤廃したことで、すべての子どもたちが医療費助成を受けることができるようになり、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられ子育てができる環境を整えとともに将来を担う子どもの保健の向上及び福祉の増進を図りました。				141	
20901	福祉医療対策事業	保険年金課	3,149	3,175	99.2	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費の助成にかかる経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。				142	

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	94,706	予算額 (千円)	98,402	執行率	96.2%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
03601	在日外国人高齢者年金 給付事業	保険年金 課	0	66	0.0	国民年金法の国籍要件が撤廃された際、既に高齢のため 老齢年金等の支給対象とならなかった在日外国人に対 し、福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図りま す。(令和3年度は執行なし)					
03701	老人保護措置事業	長寿福祉 課	76,146	78,350	97.2	65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得な い事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護 老人ホーム入所等の規定された措置を採りました。					143
06101	高齢者施設維持管理事 業	長寿福祉 課	1,712	1,798	95.2	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康 増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行い ました。					
06201	市民共生センター施設維 持管理事業	障がい福 祉課	6,243	6,595	94.7	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施 設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適 な利用を図りました。					
06301	ひだまり庵維持管理事業	安土未来 づくり課	58	60	96.7	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのた めの施設として、維持管理を行いました。					
23101	老人福祉対策事業	長寿福祉 課	2,636	2,731	96.5	養護老人ホーム等への入所処置の可否について判定しま した。高齢者福祉の増進のために敬老祝金の支給を行いま した。					144
23201	高齢者生活支援事業	長寿福祉 課	1,661	2,520	65.9	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要 介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した 日常生活が営めるよう生活支援サービスを提供しました。					145
23301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉 課	2,016	2,017	99.9	高齢者の生きがいや健康づくりの推進、介護予防等の促 進に資するために、老人クラブが行う事業活動に対して補 助金の交付による支援を行いました。					146
23401	市民共生センター運営事 業	障がい福 祉課	4,234	4,265	99.3	高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が 多様な市民と交流する事で、社会的に自立していくことを 応援するための事業を実施しました。					147

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	1,121,439	予算額 (千円)	1,283,748	執行率	87.4%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
23601	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	630	824	76.5	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。					
23801	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	359	1,242	28.9	市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修、入門的研修を開催しました。					148
24001	介護サービス事業所応援金支給事業	介護保険課	33,321	35,900	92.8	感染症によるリスクの高い介護現場において感染症対策を講じながら介護サービスを継続するため、介護事業所等に対し運営支援を目的に補助金を支給しました。					149
71201	地域介護・福祉空間整備事業(繰越明許)	介護保険課	1,452	1,452	100.0	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業所へ補助金を交付しました。					
71301	介護施設等整備事業	介護保険課	65,482	195,402	33.5	市総合介護計画に基づき整備が必要な介護サービス施設について、県の補助金を活用し、事業所が行う施設整備費及び開設準備経費に対して補助金を交付しました。					
99314	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	21,619	23,296	92.8	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。					

99315	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	166,000	168,361	98.6	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。	
99316	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	740,687	763,876	97.0	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰出し、介護保険財政の健全化を図りました。	
99317	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	31,524	32,482	97.1	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。	
99318	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	2,727	3,275	83.3	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。	
99324	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	57,638	57,638	100.0	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。	

目	06	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,065,507	予算額 (千円)	1,067,003	執行率	99.9%	決算書	106
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00501		後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課	23,309	23,310	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。				
00502		後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課	827,375	827,376	99.9	後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。				
99319		後期高齢者医療保険基金安定負担金	保険年金課	182,398	182,399	99.9	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。				
99320		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	32,425	33,918	95.6	後期高齢者特別会計を健全運営するため、人件費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	22,813	予算額 (千円)	23,902	執行率	95.4%	決算書	106
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00109		職員給与費一人権施策推進費	総務課	19,181	19,699	97.4	職員給与費				
21201		男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課	489	497	98.4	性別にかかわらず、個性や能力が発揮できる男女共同参画社会づくりのため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。				150
21301		人権施策推進事業	人権・市民生活課	1,569	2,129	73.7	「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取り組みを検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら人権施策に取り組みました。				151
21302		人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課	1,574	1,577	99.8	人権擁護に関する学習会や各種イベント等の実施および参加を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				152

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	32,420	予算額 (千円)	33,295	執行率	97.4%	決算書	108
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00110		職員給与費－国民年金費	総務課	27,755	28,475	97.5	職員給与費				
21401		国民年金事務事業	保険年金課	4,665	4,820	96.8	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障がいなどに関して必要な給付を行いました。国民年金事業を進めることで、国民生活の維持・向上を図りました。				153

項	02	児童福祉費

目	01	児童福祉総務費		決算額 (千円)	642,335	予算額 (千円)	674,366	執行率	95.3%	決算書	108
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00111		職員給与費－児童福祉総務費	総務課	204,424	205,399	99.5	職員給与費				
05801		児童遊園地維持管理事業	公園課	4,019	4,157	96.7	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。				154
25201		こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,333	2,847	81.9	生後4か月までの乳児家庭への全戸訪問、産婦への専門的相談支援を実施し、産後うつ病の悪化、児童虐待等を予防しました。また多胎児を養育している家庭への家事支援を行い負担軽減を図りました。				155
25301		放課後児童対策事業	子ども支援課	302,460	320,666	94.3	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。				156
25302		新型コロナウイルス感染症対策事業	子ども支援課	49,934	58,948	84.7	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う放課後児童クラブの対応について支援を行いました。感染拡大時には、臨時休所時の利用料返還および緊急事態宣言時の利用料免除の実施を行い保護者の負担軽減を図りました。				157
25401		ファミリーサポートセンター運営事業	子ども支援課	3,950	3,952	99.9	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人(提供会員)」と「受けたい人(依頼会員)」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育てを支援しました。				158
25402		新型コロナウイルス感染症対策事業	子ども支援課	170	170	100.0	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うファミリー・サポート・センター事業の対応について支援を行いました。				159
25501		少子対策事業	子ども支援課	288	383	75.2	第二期子ども・子育て支援事業計画を着実に実行するため、子ども・子育て会議を開催しました。				160
26101		地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	17,409	17,451	99.8	子育て支援センター2カ所、つどいの広場3カ所の地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。				161
26102		利用者支援事業	子ども支援課	11,055	11,458	96.5	基本型2カ所において母子保健型と連携し、妊娠期から子育て家庭の個別の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援しました。				162
26103		一時預かり事業	子ども支援課	1,636	1,777	92.1	保護者の心身のリフレッシュや育児疲れ等の負担を軽減するため、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、施設において一時的に預かりました。				163
26104		新型コロナウイルス感染症対策事業	子ども支援課	745	1,190	62.6	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、一時預かり事業の対応に必要な経費を計上しました。				164

26601	児童手当支払事務事業	子ども支援課	6,144	6,201	99.1	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。	165
27501	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子ども支援課	10,155	11,046	91.9	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯への家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。	166
28501	保育人材確保事業	幼児課	17,445	17,766	98.2	保育人材確保のために、保育士等の処遇改善や保育士等の宿舍借上げ費用の補助のほか、就職フェアを実施しました。	167
28502	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	幼児課	9,529	10,315	92.4	民間保育所等、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く職員の処遇を改善するため、補助金を交付しました。	
99417	子ども・子育て支援基金積立金	子ども支援課	639	640	99.8	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	02	児童措置費	決算額 (千円)	5,172,565	予算額 (千円)	5,406,452	執行率	95.7%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
03301	児童福祉施設入所措置事業	子ども支援課	4,845	6,461	75.0	経済的理由により入院助産が困難な妊産婦の助産施設への入所及び母子の自立促進のため母子生活支援施設への入所措置を行いました。				
03401	児童手当事業	子ども支援課	1,409,269	1,414,468	99.6	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。				168
25701	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	13,140	14,187	92.6	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病院等に付設された専用スペースにおいて認可保育所等に通所中の病児の一時預かりを行いました。				169
25901	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	52,976	61,556	86.1	運営の安定化や待機児童の解消を図るため、民間保育所等に対して財政的な支援を行いました。				170
25902	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課	19,261	19,557	98.5	民間保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や感染防止用の消耗品等の購入経費の補助を行いました。				172
26201	施設型給付事業	幼児課	1,779,848	1,786,085	99.7	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営支援のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				173
26301	障がい児保育事業	幼児課	103,351	107,296	96.3	障がい児の処遇の向上を図るため、民間保育所等に対し、障がい児を保育する専任保育士等を配置するために必要な経費の補助を行いました。				175
26401	低年齢児保育保育士等特別配置事業	幼児課	47,813	47,813	100.0	低年齢児の処遇向上を図り、1・2歳児の受入に積極的に取り組むため、民間保育所等に対して専任保育士等の配置に必要な経費の補助を行いました。				176
26501	延長保育事業	幼児課	15,270	17,004	89.8	保護者の就労支援と児童福祉の向上を図るため、延長保育を実施する民間保育所等に対して、必要経費の補助を行いました。				177
27601	家庭的保育事業	幼児課	21,926	21,926	100.0	3歳未満児を対象とする家庭的保育事業所(定員1～5名)の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				179
27602	小規模保育事業	幼児課	236,582	237,948	99.4	3歳未満児を対象とする小規模保育事業所(定員6～19名)の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				180
27603	事業所内保育事業	幼児課	3,327	3,459	96.2	事業所内保育事業所の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				181

28001	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	2,573	4,205	61.2	児童の健全な育成を図るため、民間認定こども園において、短時部児童の一時預かりを行いました。	182
28201	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	156	204	76.5	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間小規模保育事業所において、利用定員内で一時預かりを行いました。	183
28301	地域子育て短期支援事業	子ども支援課	0	274	0.0	事業利用に関する問合せがあり利用調整まで実施しましたが、対象者の都合等により結果的に利用には至りませんでした。	
28701	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	6,066	8,450	71.8	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料について、上限額まで給付を行いました。	184
28801	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	542	605	89.6	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料軽減制度の適用を受けている教育・給付2号認定子どもの副食費を補助しました。	185
29201	子育て世帯臨時特別給付金事業	子ども支援課	1,357,086	1,550,799	87.5	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取組として、子育て世帯(0歳～18歳)に対し、給付金を支給しました。	186
29401	ひとり親世帯臨時特別給付事業	子ども支援課	10,672	10,672	100.0	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給者等に令和2年度に支給した給付金の精算を行いました。	
29501	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども支援課	87,862	93,483	94.0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する取組として、低所得の子育て世帯(0歳～18歳)に対し、給付金を支給しました。	187

目	04	母子福祉費		決算額 (千円)	286,307	予算額 (千円)	298,283	執行率	96.0%	決算書	112
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
03501	児童扶養手当事業	子ども支援課	280,381	291,878	96.1	ひとり親になった家庭の親、父または母が身体などに重度の障がいがある家庭の親等に、児童の健やかな成長のため児童扶養手当を支給しました。					188
26801	ひとり親家庭対策事業	子ども支援課	5,926	6,405	92.5	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が相談を行い、関係機関等と連携を取りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた生活と仕事の支援を行いました。					189

目	05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	5,458	予算額 (千円)	6,578	執行率	83.0%	決算書	112
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
26901	家庭児童相談室運営事業	子ども支援課	5,458	6,578	83.0	児童虐待の未然防止、早期発見のための研修や市民啓発を実施し、相談・支援体制の充実を図りました。また、DV等に対する女性相談支援の充実を図りました。					190

目	06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	872,313	予算額 (千円)	884,352	執行率	98.6%	決算書	114
事業CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00112	職員給与費－児童福祉施設費	総務課	508,793	510,901	99.6	職員給与費					
05901	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	22,513	22,560	99.8	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、保育環境の充実を図りました。					

05902	市立保育所及び認定こども園施設修繕等事業	幼児課	5,367	5,400	99.4	施設、設備の適切な維持管理、修繕を行い、安心して安全な環境を提供しました。	
06001	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	子ども支援課	7,798	8,366	93.2	子どもセンター及び子育て支援センターの施設管理を行い、計画的な維持管理を行いました。	
09701	放課後児童クラブ維持管理事業	子ども支援課	77	377	20.4	放課後児童クラブの専用施設である「こどもの家」に係る緊急的な対応が必要となる修繕及び使用に必要な施設維持管理を行いました。公立施設の修繕対応のための与作確保を行いました。対応案件がなかったため、執行率が低く済みました。	
27101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	181,958	185,578	98.0	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する市立保育所及び認定こども園の運営を行いました。	191
27102	新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業	幼児課	1,008	1,050	96.0	新型コロナウイルス感染症に対する感染予防体制を整え、保育を継続的に実施していくため、消毒等の実施や感染防止用の消耗品等を購入しました。	192
27201	子どもセンター運営事業	子ども支援課	9,067	11,677	77.6	子どもセンターにおいて、児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちを支援するとともに、親の育児不安等の軽減を図り、子育てを支援しました。	193
27203	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	15,275	15,877	96.2	子どもセンター、子育て支援センターにおいて、地域の子育て支援の拠点として、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。	194
27204	新型コロナウイルス感染症対策事業	子ども支援課	615	680	90.4	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う子どもセンター、子育て支援センターの対応に必要な経費を計上しました。	195
27301	家庭支援活動事業	幼児課	1,004	1,027	97.8	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。	196
28901	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課	2,272	2,280	99.6	健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内保育所・こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所の絵本環境を充実しました。	197
71004	桐原東こども園施設整備事業	幼児課	5,150	5,150	100.0	京進のこどもえんHOPPA近江八幡の保育所等整備交付金の精算金(返還金)を支出しました。	
71006	老蘇こども園施設整備事業	幼児課	71,996	72,866	98.8	新たに0～2歳児の受け入れをするため、乳幼児の保育室や調理室の施設整備工事を行いました。	198
	〃（繰越明許）		16,230	16,230	100.0		
71009	老蘇こども園乳児受入準備事業	幼児課	6,602	7,066	93.4	乳幼児の健やかな成長を保障し、安心して安全な保育を提供するため、必要な保育用品・給食用品等を環境を整えました。	199
71010	桐原保育所施設整備事業	幼児課	16,588	17,267	96.1	経年劣化により老朽化が進んでいる屋根の防水工事及びプールの塗装を行い、子どもたちに安心して安全な環境を提供しました。	200

目	07	子ども発達支援費		決算額 (千円)	114,108	予算額 (千円)	116,143	執行率	98.2%	決算書	116
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00132		職員給与費ー子ども発達支援費	総務課	57,401	58,341	98.4	職員給与費				

80201	児童発達支援事業	発達支援課	22,033	22,368	98.5	集団療育が必要と認められる未就学児と保護者に対し、親子の愛着形成や日常生活における基本的な動作の指導・集団生活への適応訓練など、必要な発達の土台づくりの支援を行いました。	201
80202	保育所等訪問支援事業	発達支援課	11,185	11,219	99.7	保育所等に在籍する児童が、集団生活適応のための専門的な支援を必要とする場合に、その施設に専門職が訪問し、児童に集団生活適応訓練や施設職員に支援方法の指導等を実施しました。	202
80203	居宅訪問型児童発達支援事業	発達支援課	0	398	0.0	重度の障がいのあるなど、外出することが著しく困難な障がい児に対し、支援員が居宅を訪問し、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練を行いました。	
80401	障害児相談支援事業	発達支援課	9,499	9,516	99.8	児童発達支援等の支援が必要な児童およびその保護者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成、サービス利用調整等を行い、課題解決に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。	203
80501	子ども発達支援事業	発達支援課	13,541	13,845	97.8	発達に課題がある児童とその家族に対して、早期発見と早期支援、二次障がい防止のため、臨床心理士による発達検査や相談を実施し、関係機関等と連携し児童期の継続支援を行いました。	204
80601	子ども発達支援強化プロジェクト事業	発達支援課	449	456	98.5	ことばと体の使い方等に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具を整備することにより、遊びの場面から早期支援に繋げられるよう取り組みました。	205

項	03	生活保護費

目	01	生活保護総務費	決算額 (千円)	68,324	予算額 (千円)	70,921	執行率	96.3%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00113	職員給与費ー生活保護総務費	総務課	49,654	51,783	95.9	職員給与費				
29001	セーフティネット支援生活保護対策等事業	援護課	18,606	19,072	97.6	生活保護の適正な運用を実施するために、生活保護受給者の就職活動を支援するとともに、実施体制の整備を図りました。				206
29002	セーフティネット支援中国残留対策等事業	援護課	64	66	97.0	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。				207

目	02	扶助費	決算額 (千円)	1,080,330	予算額 (千円)	1,165,275	執行率	92.7%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
03801	生活保護事業	援護課	1,080,330	1,165,275	92.7	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対し保護を実施し、最低生活の維持を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。				208

目	03	生活支援給付費	決算額 (千円)	6,781	予算額 (千円)	9,193	執行率	73.8%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
03901	中国残留邦人生活支援事業	援護課	6,781	9,193	73.8	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の、永住帰国後の自立支援を行いました。				209

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

行旅人に対して、次の目的地（草津駅または彦根駅）へ向かうJR切符を支給しました。また、行旅等死亡人は5名あり、措置費を支給しました。行旅病人はありませんでした。

JRの切符については、草津駅、彦根駅までの区間を渡しています。

JRの切符については、草津駅、彦根駅までの区間を渡しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

行旅人に対する旅費については、より良い支援につなげるために、今後のあり方を検討します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		20001	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	社会福祉協議会活動事業					所管課名		福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	人件費や学区社協の育成、福祉大会の開催、ふれあいのまちづくり事業等に対して補助を行いました。	補助金の交付	38,000	38,000	千円
②	重層的支援体制整備事業への移行準備のための移行準備事業の一部について業務委託を行いました。	業務委託	12,000	12,000	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	補助金の交付	52,171	千円
			業務委託	38,000	千円
				12,000	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
				2,171	千円
	人件費			2,380	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費		54,551	54,556	千円

（4）令和3年度の活動と成果

地域福祉の推進を図るため、市社協職員人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動支援、遺族会をはじめとする福祉関係団体活動助成、ふれあいのまちづくり事業、ボランティアの育成と組織作りのための支援等を実施しました。 また、地域共生社会の実現に向けた相談支援体制の構築のため、令和3年度から重層的支援体制整備事業への移行準備の一部を市社協に委託し、制度の枠や年齢、属性を問わない包括的な相談支援体制構築に向けての体制整備に取り組みました。 市の「地域福祉計画」と社協の「地域福祉活動計画」の連携により地域福祉の取り組みを推進するため、定期的に地域福祉推進事務局会議を開催していましたが、令和3年度は、市の地域福祉計画、市社協の地域福祉活動計画の改訂年度にあたり、計画策定にむけた調整会議を開催し両計画を合冊とした計画冊子を作成しました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、社会福祉協議会が推進する福祉関係事業に対する補助を行い、地域福祉活動の一層の活性化を図ります。

(1) 事業の概要

総合計画	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

事業の対象	近江川橋本市	令和2年

地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員・児童委員に対し、その活動費を支給します。

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	民生委員・児童委員活動費	活動延べ日数	26,367	28,277	日
②	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	負担金対象者数	202	201	人
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	民生委員・児童委員活動費	22,454	22,392	千円
			滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	21,323	21,261	千円
				1,131	1,131	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,760	3,740	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.55	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			27,214	26,132	千円

地域の支援者であり福祉の担い手である民生委員児童委員活動の推進に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響で、民生委員児童委員活動が制限されていますが、地域で民生委員児童委員に求められる役割は社会情勢の変化により複雑化多様化しており、相談件数も増加しつつあります。

民生委員児童委員に対する負担増加が課題となっています。引き続き、民生委員児童委員の業務負担の軽減等、活動支援を継続する必要があります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 20201	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	100
事務事業名	更生保護事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	滋賀県更生保護事業協会、近江八幡保護区保護司会					令和2年度	令和3年度	単位
						36	36	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての市民が、犯罪防止や非行防止と、過ちを犯した人の立ち直りについてその理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、その活動を支援します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付	更生保護事業協会事業負担金	121,800	121,800	円
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付	保護司会運営補助金	320,000	320,000	円
③	更生保護大会の開催に対して補助金を交付	更生保護大会補助金	0	85,000	円

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	更生保護事業協会事業負担金	442	527
			保護司会運営補助金	122	122
			更生保護大会補助金	320	320
				0	85
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	680	1,020
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.15
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		1,122	1,547	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。

また、平成31年1月から安土町総合支所3階に近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設、保護司会の活動を支援し安全で安心な地域社会の構築に寄与できたと考えます。令和3年度には地域福祉計画の付随計画として近江八幡市再犯防止推進計画を策定、県事業と連携を図りつつ再犯防止に向け取り組みを進めることとしました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も保護司会と連携を取り、活動支援を行っていきます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		20401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	福祉事務事業						所管課名	福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	福祉事務所共通事務や平和祈念式の開催等、福祉の向上を目指します。また、戦没者等遺族に対し、特別弔慰金の援護関係事務に取り組みました。また、令和3年度は、第2次地域福祉計画の最終年度にあたるため、地域福祉計画策定委員会を設置し、地域福祉の推進に向けて、第3次地域福祉計画の策定に取り組みました。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	平和祈念式の開催	委託料	133,343	131,871	円
②	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付	援護事務経費	127,000	101,000	円
③	第3次地域福祉計画策定支援業務委託	地域福祉計画策定支援業務委託	—	3,773,000	円

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	委託料	784	5,471	千円	
			援護事務経費	133	131	千円	
			地域福祉計画策定支援業務委託	127	101	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	3,773	千円	
				524	1,466	千円	
	人件費				5,105	4,080	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.60	0.60	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			5,889	9,551	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

平和祈念式の運営を平和祈念式実行委員会に委託し、実施計画しておりましたが、開催日直前に、新型コロナウイルス感染症が感染拡大し、「コロナとのつきあい方滋賀プラン」における警戒ステージとなったため、中止となりました。また、戦没者等遺族に対する特別弔慰金の請求受付を行い、51件の請求を受理しました。

また、第2次地域福祉計画の計画期間の終期が令和3年度となるため、令和4年度から8年度までの第3次地域福祉計画を策定しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平和祈念式については、戦没者の追悼とともに戦争の悲惨さ、平和であることの意味を再確認する催しであるので、若い世代への参加呼びかけ方法や式典内容についての検討を続けていきます。

【新型コロナウイルス感染症対策】
 行事の規模縮小。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 20501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	100
事務事業名	避難行動要支援者支援事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 （受益者）	避難行動要支援者支援（要介護3以上、身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、難病患者及び上記に準ずる状態の者）					令和2年度 3,000	令和3年度 3,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害基本法の改正に伴い、平成27年度から「避難行動要支援者支援制度」として制度改正を行い取組を進めています。地域住民による避難支援体制を構築することを目的に、対象者への一斉通知を行い、本人同意に基づき平常時より自治会、民生委員児童委員、自主防災組織等に災害時の必要な支援等を含む個人情報を名簿として提供しています。 これらの取り組みにより、避難時の要支援者への支援の向上を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新規対象者及び未提出者への申請書兼同意書の提出を促す	申請書発送	388	361	人
②	避難支援者等関係者に定期的に情報提供	名簿情報更新	382	396	団体
③	避難支援体制構築のための説明会を希望する自治会等への説明会の実施	実施回数	3	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	申請書発送	8,427	3,417	千円
			名簿情報更新	70	80	千円
				283	436	千円
			委託料	5,148	264	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,926	2,637	千円
				4,080	3,060	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.60	0.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,213	0
総事業費			12,507	6,477	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

①避難行動要支援者の登録・名簿
高齢者や障がい者などの災害時に自力での避難が困難であり支援が必要な方を「避難行動要支援者」として登録するため、制度の新規対象者には登録申請書兼同意書を送付し登録を勧奨しました。令和3年度の新規対象者は361人。うち、124人の登録がありました。また、登録者に対しては、本人同意のもと自治会等地域の支援者に情報提供を行いました。
②避難行動要支援者制度の周知
避難行動要支援者制度の周知や避難支援体制、個別避難計画の作成にかかる説明会を、1自治会と1学区を対象に実施しました。
③個別避難計画の作成支援
令和3年5月の災害対策基本法改正において、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となったことから、特に支援を要する最重度者を抽出し、うち障がいのある方2名をモデルケースとして、関係課や相談支援事業所と連携し、個別避難計画の作成しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域住民に対して、引き続き、地域の避難支援体制を整備するための周知を工夫して行う必要があります。 個別避難計画の作成に向けて、最重度者の把握を引き続き行い、福祉専門職とも連携して本人の状況にあった個別避難計画の作成を進める必要があります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 21501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	100
事務事業名	ふれあい地域交流活動バス助成事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	対象団体への補助金交付					令和2年度 4	令和3年度 4	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者・障がい者等社会的弱者の介護予防・ひきこもり防止のための交流会及び社会参加促進のための活動並びに老人クラブ等社会福祉団体の育成活動の支援のための活動を行う市内の社会福祉団体が事業を実施する場合に使用するバスの借り上げに係る費用に対し、補助金を交付します。							

(2) 事業の主な活動

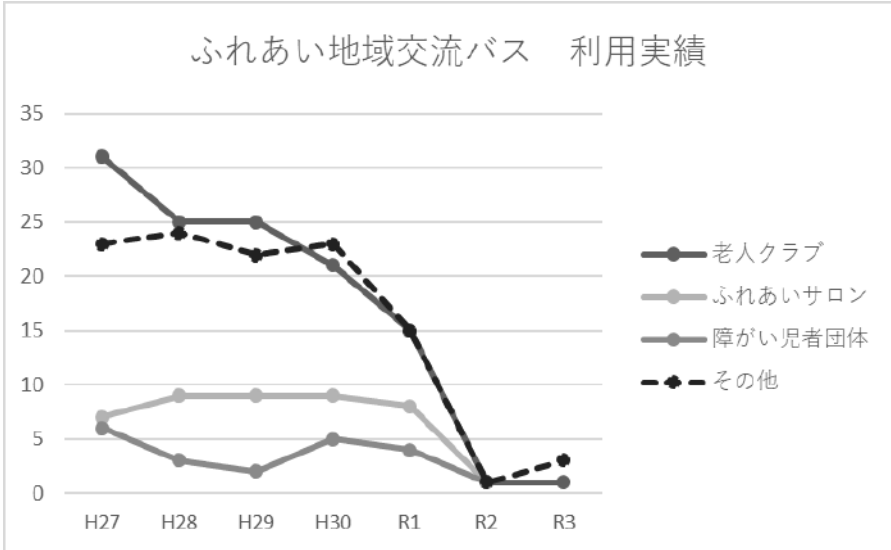
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	適切に申請書類を提出いただくよう指導・確認を行い補助金を交付している。	補助金交付団体	4	4	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		80	100	千円	
		主な活動の経費	補助金交付団体	80	100	千円
				0	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	340	1,020	千円	
			正規職員	0.05	0.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		420	1,120	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

これまでの交付実績は下記のとおりです。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により交付申請は4件でした。（老人クラブ1、その他3）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、団体での外出が困難な状況が続いております。アフターコロナでの利用状況を見ながら、ふれあい地域交流活動バス助成事業の継続について、検討していく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 21651	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名	安土福祉自動車運行事業					所管課名	安土未来づくり課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	旧安土町地域内居住の身体障がい者、要介護認定者等公共機関の利用が困難な市民					令和2年度	令和3年度	単位
						190	182	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がいのある方や高齢者の方等で公共交通機関の利用が困難な方を対象に、旧安土町地域内の公共施設、医療機関等への交通機関として福祉自動車2台を運行し、移動困難者の移動手段の確保とともに社会参加を推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	福祉自動車の運行	運行日数	289	284	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	3,537	4,109	千円	
			運転手報酬・手当	2,926	3,008	千円
			燃料費	350	391	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		261	710	千円
	人件費			2,040	2,040	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,926	3,008	千円
	総事業費		5,577	6,149	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

福祉自動車の登録利用者は75歳以上の高齢者が90%近くを占めており、登録理由の多くが歩行困難者や移動手段のない方となっております。登録者はほぼ横ばいとなっておりますが、令和3年度も長引く新型コロナウイルスの影響により、医療機関への受診控えやサロンの休止により減少となりました。利用者の行先は約80%が医療機関となっており、多くの方が通院に利用されています。次いで、図書館等公共施設等となっており、社会参加に貢献することができました。 財源を確保するために近江八幡市安土福祉自動車運行事業協賛金の募集を行い、2事業者より24万円の協賛金がありました。			
	H31年度	R2年度	R3年度
運行日	284日	289日	284日
年度末登録者	193人	190人	182人
延べ利用者	4,094人	3,634人	2,554人
【新型コロナウイルス対策】 運転手のマスク着用のほか、車内清掃時に座席や手すりの消毒を行い、利用者にも乗車時にマスク着用と手指消毒を求めています。			

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当面の間、移動困難者の交通手段として安全運行に努めます。 安土地域だけの運行事業であり、他地域との公平性も課題となっていることから、早期に今後の方向性について検討を進めます。 【新型コロナウイルス対策】 引き続き、運転手のマスク着用のほか、車内清掃時に座席や手すりの消毒を行い、利用者にも乗車時に手指消毒を求めています。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）を受け、支給に向けた準備を開始しました。令和4年1月に臨時特別給付対策室を設置し、制度の対象者抽出など事務作業を経て、令和4年2月18日に6,237世帯に確認書を送付し、給付金支給の受付を開始しました。

令和4年3月4日を第1回目として、世帯非課税である対象者世帯に10万円を給付しました。

令和4年3月31日までに、440世帯に対して給付金を支給しました。

家計急変世帯については、申請および相談を令和4年3月14日より開始し、27世帯に対し給付金を支給しました。

家計急変に際しては、申請書の提出と相談を併行す

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度に予算を繰り越して事業を継続して実施しますが、令和4年9月30日までに申請期限とし、令和4年12月31日までに事業終了する予定です。

なお、専ら生活に困っている方々への支援措置の強化として、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯に対して、家賃

なお、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯に対して、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度住民税が決定されたのちに課税情報を活用した給付を行う予定です。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

この支援金を受け生活の立て直しを行い、求職活動を行った方のうち14人が新たに就職され、就労による自立を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後の社会経済情勢によりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続いており、政府の方針に基づき事業の実施延長が見込まれます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		22401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名		生活困窮者自立支援事業				所管課名		援護課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	生活困窮者あるいは陥る恐れのある市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.4％）を各年度の人口に乗じて算出。				令和2年度	令和3年度	単位
					13,000	13,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	令和3年度も全国的に新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入減少や失業等をする方が増えました。本市においては、総合支援資金特例貸付の延長貸付等の対応は期間の終了と共に減少したこともあり、相談件数は減少しました。しかし、新たに新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の受付、決定等の対応が必要になり、まだ経済的に困窮している世帯が多いのが現状と思われます。ただし、未だ相談に繋がっていない生活困窮者（以下、「困窮者」という。）が地域には多く潜在していると考えられます。本事業は、自ら相談することができず孤立して困っている困窮者が早期に相談に繋がり、相談支援や就労支援等、個々に合わせた必要な支援を受けることで、安定した生活を送れることを目的としています。困窮者の相談内容は複合的であることが多く、「庁内における横断的な協働体制の構築」「多職種による専門的視点を踏まえた支援体制の充実」等を進めていき、困窮者が困窮状態からの脱却を図れることを支援します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	困窮者に対する包括的な相談支援	自立相談支援事業（相談実人数）	869	682	人
②	生活困窮者自立支援事業の円滑な推進を図るための庁内各課の代表者による検討会議	生活困窮者自立支援運営会議の開催	2	2	回
③	困窮者の自立に資する多職種によるケース検討会議	生活困窮者自立支援調整会議の開催	8	12	回

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			18,941	27,401	千円
			18,112	12,963	千円
			0	0	千円
			36	24	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	793	14,414	千円
			14,280	6,460	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
			2.10	0.95	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	5,936	6,393	千円
	総事業費		33,221	33,861	千円

（4）令和3年度の活動と成果

・ 庁内各課の委員で構成される生活困窮者自立支援運営会議を開催し、困窮者の情報共有の重要性を確認、連携体制の構築を行いました。 ・ 困窮者に対して、自立相談支援事業を展開し、個々が抱える課題に応じた支援を行い、必要に応じて多職種による視点からケース検討を行うことで適切な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行いました。 ・ 総合支援資金の延長・再貸付者に対して、自立相談支援機関での状況確認が必須となったため、状況確認対応ならびに相談業務を行い、関係施策の助言や周知を行いました。 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大を主因とした生活困窮者への住居確保給付金の制度説明と申請受付、相談等を年間を通して行いました。	①自立相談支援事業 新規相談対応人数（477人） ②生活困窮者自立支援運営会議 2回実施 ③生活困窮者自立支援調整会議 12回実施 ④住居確保給付金 支給決定者 44人 ⑤総合支援資金の延長・再貸付者の状況確認対応（延長100人、再貸付466人）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

相談できずに孤立している困窮者が地域にまだまだ多く潜在していると考えられます。早期に相談に繋がるよう引き続き相談窓口部署であることの啓発及び関係機関との支援体制の連携、構築を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 22402	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名 生活困窮者就労準備支援等事業							所管課名		援護課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	生活困窮者あるいは陥る恐れのある市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.4％）を各年度の人口に乗じて算出。					令和2年度	令和3年度	単位	
						13,000	13,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活困窮者の多くは、複合的な課題を抱えており、各人の状況は多様であり、単に就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難なため、既存の雇用施策の枠組みでは十分な就労支援を受けることができないのが現状です。生活困窮者が一般就労に就くための準備として、就労意欲の喚起や就労に向けた基礎能力の形成など、生活困窮者の状態に応じた支援プログラムを用意して段階的にステップアップできる就労準備支援事業を行います。								
	また、生活困窮世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習の場を提供し、学習に取り組むことの習慣化、必要性の大切さの支援を実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	直ちに一般就労が困難な者に対する就労に向けた訓練	就労準備支援事業	5	6	人
②	生活困窮世帯等で高校進学を目指す中学生を中心に学習支援を行う。	進学支援教室	0	3	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	就労準備支援事業	4,316	4,345	千円
			進学支援教室	3,904	3,904	千円
				99	33	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			313	408	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,820	4,964	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.15	0.73	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		12,136	9,309	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

①就労準備支援事業	直ちに一般就労が困難な困窮者に対して、就労に向けた訓練を行うことで、就労に対する不安を軽減させるとともに、生活リズムの改善を行いました。個々の利用者の思いがあるため、利用者の思いを大切に行うことが大事です。
②進学支援教室＜高校進学者数（中学3年生：1人／1人）、高校在学中：1人＞	貧困の連鎖を防ぐことを目的に、将来を見据え、中学生の高校進学を目標に生活保護受給世帯、生活困窮窓口への相談に来られる世帯に対し、中学生の子どもがおられる場合には学習支援の案内を行いました。加えて令和3年度より、対象者を上記世帯に属する15歳以上高等学校修了前（18歳到達後の最初の3月31日まで）のうち、中退や不登校・留年等により学校生活が安定せず、当該事業での支援が必要と判断されるものも対象者を拡大しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催日数は限られましたが、毎回ほぼすべての生徒が参加し、苦手教科の克服へ向けて熱心に取り組んでいました。また、参加する子どもの身近なロールモデルとなる大学生や若手職員をスタッフとして迎え、教室を開催することで、学習支援のみでなく、社会面や将来への具体的なイメージ形成ができ、進学や就職に対する選択について、より現実的に考えられる支援を実施することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

（進学支援教室）生活困窮者世帯の中学生、高校生等に対し、学習支援を中心に社会参加の機会・居場所の提供を行い「貧困の連鎖を防ぐ」という視点に立ち社会的自立を目指す支援を行います。利用者募集については、生活保護受給世帯では、生活保護ケースワーカーと、児童扶養手当全額受給のひとり親世帯では、子育て支援課と協力して周知を行い、利用者の募集に努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら実施に繋げていきたいと考えます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 22501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名	福祉避難所体制整備事業					所管課名		福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 （受益者）	一般の避難所での避難生活が困難な要配慮者					令和2年度 378	令和3年度 378	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	一般の避難所での避難生活が困難な要配慮者が、福祉避難所に安心して避難できるよう、福祉避難所の受け入れ体制を整備します。また、福祉避難所協定を締結している事業所等への支援を実施します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	福祉避難所体制整備補助金	補助金の交付	－	535,000	円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	434	535	千円	
			消耗品費	434	0	千円
			補助金の交付	0	535	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		1,700	1,360	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		2,134	1,895	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

市内の福祉事業者と協定を締結、福祉避難所として運用しています。福祉避難所の体制整備のため非常用電源装置の購入費用の4分の3(上限10万円)を補助する制度を実施、市内5事業者が補助金申請を行い交付を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度は、福祉避難所協定締結の事業所に対して、非常用電源装置の購入にかかる費用の一部を補助し、福祉避難所の体制整備を図りました。
【新型コロナウイルス感染症対策】
備蓄の感染対策用品は、災害時に安心して使用できるよう、状態を確認しておく必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

身体障がい者 2人
知的障がい者 4人
精神障がい者 54人

原則、4ヶ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができました。

本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所がないために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1301	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	自立支援医療費給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	医療が必要な障がい者					令和2年度	令和3年度	単位	
						1,251	1,677	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体上の障がいを軽くしたり取り除いたりする手術等の治療である更生医療、医療を行わないと将来障がいを残すと認められる児童の疾患についての育成医療、重症心身障がい者に対する療養介護医療費、障がい児医療費、精神障がい者の通院医療費について、公費負担により、障がいのある方の自己負担軽減を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）	件数	3,700	3,780	人
②	医療費の給付（精神通院）	件数	6,825	7,161	人
③	支払手数料	件数	10,525	10,941	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）関連費用	123,953	109,048	千円
			医療費の給付（精神通院）関連費用	112,837	97,436	千円
			支払手数料	10,235	10,719	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	881	893	千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	9,180	9,520	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,35	1,40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	0,00	人
			0	0	千円	
総事業費			133,133	118,568	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

(1) 更生医療費（3, 5 1 6件）身体障がい者の入・通院 (2) 療養介護医療費（1 7 4件）入所中の重症心身障がい者等 (3) 育成医療費（9 0件）身体障がい児 (4) 精神障害者精神科通院医療費（7, 1 6 1件）											
心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にあります。安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、医療の必要な障がい者の医療について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。											

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1401	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名		補装具費給付事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	補装具が必要な障がい者					令和2年度	令和3年度	単位
						2,952	2,913	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（車椅子や電動車椅子、義足、短下肢装具、座位保持装置、補聴器、盲人用安全杖、弱視眼鏡等）である補装具を購入・修理する費用を給付しました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	補装具費の給付	給付件数	189	177	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	27,960	24,873	千円
			27,960	24,873	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	2,040	千円
			0,30	0,30	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		30,000	26,913	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

(1) 補装具 購入・修理 169件（23,839,096円） (2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 8件（434,082円）
障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者（保護者）負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援をしています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD O1501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	特別障害者手当等給付事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	重度の障がい有する在宅者（児）					令和2年度	令和3年度	単位
						137	139	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	支給要件に該当する重度の障がい有する在宅者（児）に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各手当の支給	支給人数	137	139	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費			千円	
			各手当の支給関連費用		千円	
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		千円		
	人件費			1,700	2,720	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		35,549	36,310	千円

（4）令和3年度の活動と成果

（1）特別障害者手当	67人
（2）障害児福祉手当	72人
重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、対象者への手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1601	一般会計	03	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	日常生活用具給付等事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	日常生活用具が必要な障がい者					令和2年度	令和3年度	単位	
						2,952	2,913	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅等の重度の身体障がい者や障がい児・知的障がい者、難病患者、小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活がより円滑に行われるために、介護・訓練や自立生活、在宅療養等、情報・意思疎通、排泄管理、居宅生活動作補助の各支援用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日常生活用具の給付	給付件数	2,007	1,938	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	25,501	23,053	千円
			25,501	23,053	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,700	1,292	千円
		正規職員	0.25	0.19	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		27,201	24,345	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計23種目 1,938件	
近江八幡市障害児者日常生活用具給付事業	1,937件
近江八幡市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	1件
ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。	
重度の障がいを有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、日常生活用具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		社会的事業所等運営事業				所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	地域で生活する障がい者					令和2年度	令和3年度	単位	
						19	19	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県独自の障がい者支援施策として開設している社会的事業所や生活ホーム等に補助金を交付し、運営を補助することより、住み慣れた地域で生活する障がい者の社会的、経済的支援を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	補助金の交付	補助金交付団体数	2	2	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	13,144	13,144	千円
			13,144	13,144	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		340	680	千円
		投入人員（人／年）	0.05	0.10	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		13,484	13,824	千円

（4）令和3年度の活動と成果

社会的事業所運営補助金（ゆう）		全従業員数 24人	内障がい者従業員数 15人
生活ホーム運営補助金（たまごやきハウス）		実利用人数 4人	
社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、自立に向けて取り組んでいます。			

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所並びに住まいの場である生活ホームに対して、運営の支援を継続していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01901	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービス受給者					令和2年度	令和3年度	単位	
						5,382	5,843	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みます。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県と市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	障害福祉サービス給付費	延べ利用人数	16,331	17,350	人
②	障害児通所給付費	延べ利用人数	6,476	7,203	人
③	重度障害者地域包括支援事業	実利用人数	18	22	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	障害福祉サービス給付費関連費用	2,082,333	2,263,185	千円
			障害児通所給付費関連費用	1,739,244	1,860,061	千円
			重度障害者地域包括支援事業関連費用	328,665	386,580	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10,514	10,985	千円
			3,910	5,559	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,120	11,968	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	1.76	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費	2,088,453	2,275,153	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

①自立支援給付	★訪問系サービス 延利用者 4,946人 給付額 320,847千円 居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）、重度訪問介護（重度の肢体不自由児者の外出等）、同行援護（視覚障がい児者の外出）、行動援護（重度の知的・精神障がい児者の外出） ★訪問系サービス以外 延利用者 7,859人 給付額 1,480,428千円 生活介護（常時介護が必要な方の支援）、就労移行支援（一般就労を目指す方の訓練）、療養介護（医療と常時介護が必要な方の支援）、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型（雇用型）、就労継続支援B型（非雇用型）、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援 ★特定障害者特別給付費 延利用者 1,792人 給付額 16,310千円 ★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 2,753人 給付額 42,105千円 ★その他（高額障害福祉サービス費等） 給付額 370千円										
②障害児通所給付費等	★児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 5,562人 給付額 359,532千円										
③重度障害者地域包括支援事業費	対象事業所 5か所 対象人数 22人 事業費 10,985千円 特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02001	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		訪問入浴サービス事業				所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者					令和2年度	令和3年度	単位
						7	8	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の生活を支援するため、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供することで、障がい者の福祉の増進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	サービスにかかる経費の給付	利用者数	7	9	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			2,394	2,771	千円
			2,394	2,771	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費				
		投入人員（人／年）	340	1,972	千円
		正規職員	0.05	0.29	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		2,734	4,743	千円

（4）令和3年度の活動と成果

自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。					
【訪問入浴サービス事業】 ＜実利用人数＞ 8人 ＜延べ利用回数＞ 233回					
【施設入浴サービス事業】 ＜実利用人数＞ 1人 ＜延べ利用回数＞ 13回					

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者に対して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02301	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	相談支援事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	東近江圏域内の社会福祉法人に、圏域構成市町が共同で相談支援事業を委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援を総合的に行います。もって、障がい児者やその家族の地域における生活を安定させ、障がい児者の自立と社会参加を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業（セーフティネット、あんしんネット、よかよか事業）	委託件数	1	1	件
②	地域活動支援センター事業	委託件数	2	2	件
③	働き・暮らし応援センター事業	委託件数	1	1	件

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			23,485	25,338	千円
			17,521	17,691	千円
			4,864	4,884	千円
			957	961	千円
			143	1,802	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			
	人件費				
		投入人員（人／年）	2,040	2,040	千円
			0,30	0,30	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		25,525	27,378	千円

（4）令和3年度の活動と成果

相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会、くすのき会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障がい者生活支援相談事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	身体・知的・精神（高次脳機能を含む）・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。また、発達障がい者に対して、発達障がいコーディネーターを配置し、生活支援や就労支援を伴う相談支援のマネジメント機能を有する個別支援や総合支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	専門職員の配置	職員	3	3	人
②	障がいの理解のための講演会	実施回数	6	5	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			9,591	7,734	千円
			9,151	7,312	千円
		障がいの理解のための講演会関連費用	17	20	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			423	402	千円
	人件費		19,380	28,492	千円
		投入人員（人／年）			
			2,85	4.19	人
		正規職員			
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	9,243	7,332	千円
	総事業費		28,971	36,226	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

障がい者理解促進のための講演会・研修会への講師等派遣リストの活用による啓発	
(1) 利用団体名：金田学区民生・児童委員協議会 開催日時：令和3年5月12日（水）13:30～14:10 場所：金田コミュニティセンター 研修・講演会名：発達障がい・知的障がいとは？支援と理解について 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：金田学区民生委員・児童委員 参加人数：29人	(3) 利用団体名：NPO法人はちまんキッズ 開催日時：令和3年9月30日（木）10:00～12:00 場所：金田学童保育所 つちのこクラブ 研修・講演会名：「気になるあの子の視点」ー発達障がい、知的障がいの疑似体験を通じて 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：NPO法人はちまんキッズ 支援員、補助員 参加人数：25人
(2) 利用団体名：桐原学区協働まちづくり協議会 開催日時：令和3年6月26日（土）10:00～11:30 場所：桐原コミュニティセンター 研修・講演会名：見えない障がいの理解を深めるための疑似体験 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：桐原学区民 参加人数：77人	(4) 利用団体名：桐原学区民生委員障がい部会 開催日時：令和4年2月12日（土）13:00～14:00 場所：桐原コミュニティセンター 研修・講演会名：視覚障がいについて 講師：大橋 博 対象者：桐原学区民生委員 参加人数：10人
発達障がい理解のための講演会 開催日時：令和4年2月10日（木）10:00～12:00 場 所：近江八幡市総合福祉センターひまわり館 研修・講演会名：ひきこもりへの理解について 講 師：滋賀県ひきこもり支援センター 藤本 千穂氏 参加人数：46人	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	意思疎通支援事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	おもに聴覚障がい児者			令和2年度	令和3年度	単位
				247	243	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	専任手話通訳員2名配置や市での登録手話通訳員により、聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者の申請に基づき、病院の受診や学校の説明会など、社会生活における意思疎通の円滑化のために手話通訳を行います。なお、専任手話通訳員や登録手話通訳員が派遣できない場合は社会福祉法人滋賀県聴覚障害者協会等に委託し、登録手話通訳者や登録要約筆記者を派遣してコミュニケーションの確保を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	手話通訳者および要約筆記者の派遣	派遣回数	248	298	件
②	手話通訳員の賃金	職員	2	2	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	手話通訳者および要約筆記者の派遣関連費用	6,165	7,241	千円
			手話通訳員の賃金	221	392	千円
				5,930	6,439	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
				14	410	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,040	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.40	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,930	6,439	千円
総事業費			8,205	9,961	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

意思疎通支援事業は、地域生活支援事業の必須事業に位置づけられています。手話通訳派遣事業については、専任手話通訳者の職業病である肩頸腕障がいを防止するため、一定業務量内に制限し休息を確保する必要があります。このため、市での登録手話通訳員の派遣や休日及び時間外の通訳依頼は、事前予約により、滋賀県聴覚障害者福祉協会からの派遣により対応しています。

手話通訳派遣 284回（うち5回は委託依頼、12回は市登録派遣）
要約筆記派遣 14回（うち8回は委託依頼、6回は市登録派遣）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

突発的な救急受診や交通事故の対応には派遣業務の対応ができないため、専任手話通訳者が対応せざるを得ない状況となるため、負担軽減が思うように図れない課題があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02402	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	みんなの心で手をつなぐ手話事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	手話等に対する理解の促進及び普及並びに手話等を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、もって、ろう者・盲ろう者・その他の聴覚障がい者の自立及び社会参加の促進並びに聴覚障がいの有無にかかわらず人権を尊重することができる豊かな共生社会の実現をめざします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	手話施策推進会議	実施回数	2	3	回
②	手話奉仕員養成講座	実施回数	23	29	回
③	手話出前講座、手話のつどいの実施	実施回数	14	11	回

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	904	1,149	千円
			140	229	千円
			418	541	千円
			77	35	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	269	344	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	4,420	千円
			0.50	0.65	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		4,304	5,569	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。	
①手話施策の推進方針を定めるために、聴覚障がい者、コミュニケーション支援従事者等で組織する、「近江八幡市手話施策推進会議」を設置し、計3回の会議を実施しました。	
②市の「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載、ならびに、ZTVの広報番組「テレはち」でも「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送をしており、より多くの市民が手話に親しむ機会の拡大を図りました。	
③手話奉仕員養成講座を滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して、計23回（別で実地研修3回）実施、15名が受講されました。また、手話奉仕員養成講座で学んだことを復習し、知識と技術を定着させることを目的として、ステップアップ講座を6回開催し、17名が受講されました。今後、地域での活躍が期待されます。	
④手話や聴覚障がいへの理解を深めるため、小中学校、高等学校、自治会、事業所等へ手話通訳者と当事者が出向き、「手話を学ぶ機会としての出前講座」を開催しました。計10回 参加人数合計 263人	
広く市民の皆さんが手話に触れ、手話を学ぶことにより、コミュニケーションがスムーズになるだけでなく、聴覚障がい者の方々の自立や社会参加の促進が期待できます。	
⑤手話および聴覚障がいに対する理解と普及促進のため、「ふくふくフェスタおうみはちまん」と題し、手話のつどいを開催しました。	
＜内容＞	
・あづち信長出陣太鼓による太鼓	・しが盲ろう者友の会によるフラダンス
・近江八幡市視覚障害者福祉協会による落語	・近江八幡市精神障がい・発達障がい当事者・家族の会 三方よしの会による独唱
・公益社団法人自衛衛普及会による自衛衛	・びわこみみの里による聴導犬紹介
・ひよっこダンスのDVD上映	・近江八幡市手をつなぐ育成会（花bee）によるワークショップ
・近江八幡市ダンススポーツ連携による社交ダンス	・近江八幡市新身体障害者厚生会・近江八幡市手話サークル連絡協議会による手話歌

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに障がいのあるなしに関わらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02501	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	移動支援事業						所管課名		障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	外出に支援の必要な障がい者			令和2年度	令和3年度	単位
				656	656	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行いました。また、市民税非課税で肢体不自由(下肢、体幹、移動機能障がい)、視覚、腎臓機能、呼吸器機能のいずれかの障がい等級が1級又は2級の障がい児者の移動費用の負担軽減を図るため、タクシー等の移動費用を一部助成して移動制約者の交通バリアを解消し、もって社会参加の一層の促進や障がい児者の自立生活、社会参加の促進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付	実利用人数	63	68	人
②	低所得者の移動費用の軽減	利用人数	183	181	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付関連費用	6,439	7,065	千円
			低所得者の移動費用の軽減関連費用	5,729	6,426	千円
				710	639	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,040	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			8,479	10,465	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

外出に支援の必要な障がい者に対し、引き続き支援を実施していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市の障がい者					令和2年度	令和3年度	単位
						5,382	5,843	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	平成24年10月の「障害者虐待防止法」施行以降、市直営にて虐待防止センター機能を設置し、24時間の通報体制を構築しています。緊急性のある事案では分離し一時保護を図る市責務を果たすことができるよう、平時から虐待シェルターを確保していることに加え、保護や権利擁護に係る法的な問題への対応や専門性を強化するために専門職と連携を図っています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	虐待シェルター（緊急一時保護所）運営事業委託	委託件数	1	1	件
②	障害者虐待対応支援ネット委託	委託件数	2	2	件
③	障害者虐待診断指導委託	委託件数	1	0	件

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	虐待シェルター（緊急一時保護所）運営事業委託関連費用	810	836
			障害者虐待対応支援ネット委託関連費用	682	682
			障害者虐待診断指導委託関連費用	55	83
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	11	0
				62	71
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,200	6,392
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,50	0,94
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	0,00
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
	総事業費			11,010	7,228

（4）令和3年度の活動と成果

障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、令和3年度の虐待通報件数は8件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは3件でした。強制分離に至るようなケースはありませんでした。 また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、障がい者に対する虐待発生の予防から、障がいを受けた障がい者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、関係機関や地域住民との連携を図り、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制の強化に向けて取り組めます。											

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02701	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	福祉ホーム事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	身体障がい者					令和2年度	令和3年度	単位
						1	0	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者に、低額な料金で居室やその他の設備を有する福祉ホームを提供することにより、地域生活の支援を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	福祉ホームでの生活にかかる経費の一部納付	利用人数	1	0	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	福祉ホームでの生活にかかる経費の一部納付関連費用	570	0
				570	0
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費			680	0
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.00
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
	総事業費		1,250	0	

（4）令和3年度の活動と成果

本市では身体障がい者のグループホームが少ないため当該事業を実施しており、市外のホームに1人が入居されていましたが、死亡により令和3年2月で終了となりました。居宅において、生活困難な身体障がい者に低額な料金で居室の確保ができ、障がい者の自立と社会参加の促進につながっています。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者の福祉ホームにおける生活支援を行います。											

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		社会参加促進事業				所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	身体障がい者					令和2年度	令和3年度	単位	
						2,952	2,913	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重度身体障がい者が、就労等に伴い自ら運転する自動車を取得し、手動運転装置や運転補助装置取付等の改造等をする場合や、介護者が、重度の身体障がい者の移動介護用に車椅子用リフト等を設置した場合に、改造等に要する費用の一部を助成します。 また、身体障がい者が、教習所において自動車操作の訓練を受ける場合に、取得時間等が長くなり費用も高額になること等の理由から、直接要する費用の一部を助成します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自動車改造（本人運転）	助成人数	2	3	人
②	自動車改造（介護者運転）	助成人数	1	1	人
③	自動車操作訓練	助成人数	0	1	人

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	自動車改造（本人運転）関連費用	275	475	千円
			自動車改造（介護者運転）関連費用	200	300	千円
			自動車操作訓練関連費用	75	75	千円
			自動車操作訓練関連費用	0	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	615	1,155	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。令和3年度は本人運転3件、介護者運転1件でした。また、自動車操作の訓練に要する費用の一部を助成し、身体障がい者の就労等社会活動への参加促進につなげる事業については、1件でした。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、重度の身体障がい者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がい者の自動車免許取得のための費用の一部助成を行い、社会参加の促進を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02901	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		日中一時支援事業				所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	サービス受給者					令和2年度	令和3年度	単位
						5,468	5,843	人
事業の目的	家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行います。							
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日中一時支援事業	実利用人数	44	47	人
②	放課後等支援事業	実利用人数	9	8	人
③	余暇支援事業	実利用人数	40	26	人

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		9,237	千円
			日中一時支援事業関連費用	8,399	千円
			放課後等支援事業関連費用	249	千円
			余暇支援事業関連費用	273	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	316	千円
	人件費			3,060	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費			12,297	千円

（4）令和3年度の活動と成果

【日中一時支援事業】 障がい者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 ＜実利用者数＞ 47人 ＜延べ利用回数＞ 1,995回 【放課後等支援事業】 放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障がい児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。 ＜実利用者数＞ 8人 ＜延べ利用回数＞ 69回 【余暇支援事業】 障がい児者の放課後や休日において、自立、発達支援のために生活支援や余暇活動の場を確保するとともに、集団生活や社会適応訓練等を行い、さらには、当該者の家族の就労支援及び日常介護に従事する家族の一時的な休息を図りました。 ＜実利用者数＞ 26人 ＜延べ利用回数＞ 6回

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 03001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障害児ホリデーサービス事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障がい児とその家族					令和2年度	令和3年度	単位
						303	320	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	幼稚園、小学校、中学校または特別支援学校に通う障がい児が、休日において通所して創作的活動、機能訓練等を行うことにより、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し、もって余暇支援および自立支援を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	ホリデーサービス（月1回：休日）	延べ参加人数	367	321	人
②	サマーホリデーサービス（夏休み）	延べ参加人数	302	385	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	ホリデーサービス関連費用	2,250	2,847	千円
			サマーホリデーサービス関連費用	1,179	1,179	千円
				1,071	1,668	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,700	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			3,950	4,887	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。		
・ホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」	事業実施13回 延べ参加者 321人
・サマーホリデーサービス事業	余暇支援クラブ「はちの子」	事業実施17回 延べ参加者 385人
障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップや市の新規採用職員の福祉研修の機会としての活用等により対応しています。		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、障がい児の休日における余暇支援及び自立支援のための取り組みを継続していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 20301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障がい福祉事業所応援金支給事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						-	53	件
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症対策の拡充および障がい福祉事業所の継続的運営を目的として、障がい福祉事業所（日中活動系、居住系、居宅系、児童発達・放デイ系、相談系）に応援金を支給するため、必要な事務ならびに事業を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	応援金支給	支給件数	-	52	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	応援金支給関連費用	-	6,605 千円
				-	6,605 千円
				-	千円
				-	0 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	680 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.10 人
				-	0.00 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0 千円
	総事業費		-	7,285 千円	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

名称	市基準額	事業所数	小 計
①生活介護事業所	378,500	6	2,271,000
②就労継続支援B型事業所	176,500	4	699,500
③社会的事業所	167,500	1	167,500
④短期入所事業所	102,000	2	204,000
⑤グループホーム	90,000	6	540,000
⑥障害者生活ホーム	90,000	1	90,000
⑦居宅介護等事業所	57,500	12	643,300
⑧児童発達支援事業所	190,000	1	190,000
⑨放課後等デイサービス事業所	180,000	9	1,595,400
⑩相談支援事業所	30,000	10	204,600
合計		52	6,605,300
障がい福祉事業所応援金を支給し、新型コロナウイルス感染症への感染予防対策用品の拡充や事業所運営支援を行うことにより、感染予防対策の徹底と各障がい福祉事業所の継続的運営を図ることができました。			

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度で終了しています。

令和3年度	一般事業B	事業CD 20601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	障害者福祉事務事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障害支援区分認定にかかる事務、聴覚障がいの方が利用する中継FAXやメール等、障がい福祉施策の円滑な実施のために、必要な事務ならびに事業を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	障害支援区分認定事務（報酬・手当・主治医意見書依頼等）	審査会実施回数	13	24	回
②	システム関連経費	委託件数	1	1	件
③	障がい福祉策定計画	計画等策定委員会実施回数	4	0	回

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		15,354	14,643	千円
			障害支援区分認定事務関連費用	3,495	5,519	千円
			システム関連経費	3,559	3,559	千円
			障がい福祉策定計画関連費用	3,465	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,835	5,565	千円
			4,760	5,780	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.70	0.85	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			20,114	20,423	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、障害支援区分認定調査旅費、医師意見書作成料等） ・報償費（身体・知的相談員活動費） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（障害支援区分認定調査業務） ・使用料（障害福祉システム使用料、おうみ自治体クラウド使用料） ・声の広報作成委託（社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会） ・生活歩行訓練事業委託（近江八幡市視覚障害者福祉協会） ・手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 20701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名	精神障害者保健福祉運営事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	精神障がい者、精神障がい者が通所する施設					令和2年度	令和3年度	単位
						1,680	2,052	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行が課題となっており、精神障がい者の就業促進や地域生活定着を目的に訓練の場を提供する事業所に対し、訓練等に係る費用の一部を補助し、精神障がい者の地域移行や地域定着の促進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	訓練費用の一部補助	件数	2	2	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	24	24	千円
			24	24	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		340	3,400	千円
		投入人員（人／年）	0,05	0,50	人
		正規職員	0,00	0,00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		364	3,424	千円

（4）令和3年度の活動と成果

実施事業所	1 場所	対象人数	2 人
精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。			
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）			

年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。

事務事業名	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	所管課名	障がい福祉課

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前

業務運営方法	部分補助	受益者負担	有	事業終了	永年（經常的事業）

総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の対象 (受益者)	施設を利用する障害者	令和2年度	令和3年度	単位
		5,468	5,843	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	障がい者の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害者福祉施設の整備事業に対し、補助金を交付します。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

①	補助金の交付	補助金交付団体数	1	0	件
②					
③					

区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位

年間経費	事業費	主な活動の経費	補助金の交付関連費用	16,766	0	千円
				16,766	0	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			17,446	2,040	千円	

障がい者が日中活動を行うために通所する事業所（生活介護事業所）を創設するよう国庫補助の協議を行ってきましたが、結

果、当初は不採択となりました。令和3年度の国の二次補正にて採択されましたが、工事が開始されるのが令和4年度となるため、令和3年度予算は3月補正で減額しました。令和4年度に改めて予算計上しています。

引き続き、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し補助金の交付を行い、障がいのある人の自立を支援し、福

社の推進を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		03101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費		
事務事業名	福祉医療費助成事業（県）					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）				令和2年度	令和3年度	単位
					9,282	9,170	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び、福祉の増進を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	15,677	15,660	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	419,169	407,392	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	手数料	434,846	423,052	千円
			扶助費	15,677	15,660	千円
				419,169	407,392	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
				3,400	3,400	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		438,246	426,452	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者（老人）・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦（高齢寡婦）等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。
上記のとおり医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

（単位：千円）

種別	受給対象者数		扶助費	手数料	計
乳幼児	4,742	人	143,255	6,757	150,012
重度心身障害者	621	人	94,264	1,531	95,795
65～74歳老人	1,544	人	48,606	4,010	52,616
母子家庭	1,533	人	53,081	1,868	54,949
父子家庭	110	人	2,946	97	3,043
ひとり暮らし寡婦	13	人	1,164	45	1,209
ひとり暮らし高齢寡婦	8	人	220	20	240
重度心身障害老人	599	人	63,856	1,332	65,188
合計	9,170	人	407,392	15,660	423,052

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 03201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費	決算書	104
事務事業名	福祉医療費助成事業（市）					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）					令和2年度 736	令和3年度 706	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	滋賀県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	1,373	1,510	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	75,626	70,477	千円
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			76,999	71,987	千円
			1,373	1,510	千円
		扶助費	75,626	70,477	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
		正規職員	0.50	0.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		80,399	75,387	千円

（4）令和3年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（老人）・母子家庭等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。					
上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。					
(単位：千円)					
種別	受給対象者	扶助費	手数料	計	
乳幼児	0人	0	0	0	
心身障害者	327人	34,839	691	35,530	
母子家庭	67人	2,737	84	2,821	
心身障害老人	312人	32,901	735	33,636	
計	706人	70,477	1,510	71,987	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD O4401	会計 一般会計	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	医療助成費	決算書	104
事務事業名	子ども医療費助成事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（子ども医療費助成対象者）					令和2年度 7,309	令和3年度 7,252	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもに係る入院・通院医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、子育て世帯の経済的負担を軽減します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	136,665	155,673	千円
②	福祉医療手数料	手数料	6,686	6,913	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	扶助費	143,351	162,586	千円
			手数料	136,665	155,673	千円
				6,686	6,913	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			146,751	165,986	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

小学校1年生から中学校3年生の児童を対象に入院の医療費を助成、平成29年4月からは小学校1年生から中学校3年生の児童（所得制限あり）に対象を拡大、平成30年1月から通院医療費の所得制限基準をさらに拡大し、平成31年4月から児童手当を受給している児童に対して受給券を発券し現物給付による医療費助成を実施し、令和3年4月からは所得制限が撤廃されたことですべての児童に対して通院医療費を助成することにより、適切な医療の確保に努めました。
 上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、子どもの健康増進を図ることができました。

＊令和3年度4月から実施している通院医療費助成の対象者（令和4年3月末 6,938人）

(単位：千円)

種別	扶助費	手数料	計
償還外来	1,222	0	1,222
償還入院	4,766	0	4,766
現物給付	149,685	6,913	156,598
計	155,673	6,913	162,586

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 20901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費	決算書	104
事務事業名	福祉医療対策事業					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（福祉医療費・子ども医療費助成対象者）					令和2年度	令和3年度	単位
						16,381	16,814	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	福祉医療受給券等印刷製本費等	需用費	482	517	千円
②	福祉医療受給券等郵送料等	役務費	2,128	1,836	千円
③	おうみ自治体クラウドの利用	使用料	576	576	千円

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	需用費	3,277	3,149	千円
			役務費	482	517	千円
			使用料	2,128	1,836	千円
				576	576	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		91	220	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			6,677	6,549	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

福祉医療受給者の医療費助成に係る経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

福祉医療受給者に対する適切な医療を確保し、適切な福祉医療費助成事業の運営を行っていきます。											

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	措置入所の実施	70,881	76,146	千円
				70,881	76,146	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
						人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
総事業費			73,601	78,866	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を採りました。

- ・措置入所者人数（令和3年度末） 38人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性を適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の継続についても、適正に判断するように努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		23101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名	老人福祉対策事業					所管課名		長寿福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市老人福祉法に係る措置等に関する要綱に基づいて、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。							
	近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	満99歳敬老祝金	38	31	人
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	満88歳敬老祝金	396	349	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		3,089	2,636	千円	
		主な活動の経費	満99歳敬老祝金	1,328	1,091	千円
			満88歳敬老祝金	1,747	1,528	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		14	17	千円	
	人件費		2,720	2,720	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		5,809	5,356	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。令和3年度は新たに白寿の対象者に敬意を表するために祝状を贈呈しました。

○満99歳（白寿） 31人（市長訪問等により祝金3万円と祝品と祝状）
○満88歳（米寿） 349人（記念写真193人、お茶話合せ156人）

養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会（委員数4名）を2回開催しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金・祝品を支給していますが、今後の対象者数の推移等を注視し、事業内容を随時検証しながら適切に実施していく必要があります。

老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加により、委員会の開催回数も増加することが見込まれます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		23201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名		高齢者生活支援事業				所管課名		長寿福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することや、経済的負担を減らすことを目的として、利用要件に該当する人に高齢者生活支援サービスを提供します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	栄養バランスの取れた食事を居宅に訪問して提供し、同時に安否確認を行う	配食サービス	3,241	4,367	食
②	介護保険サービスや高齢者生活支援サービスを受ける沖島在住者やサービス提供事業者に対し、通船料を助成する	沖島通船料助成サービス	1,205	1,337	回
③	理美容院に行くことが困難な高齢者が居宅において理美容を利用する場合に費用の一部を助成する	訪問理美容助成サービス	11	9	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	配食サービス	1,327	1,661	千円
			沖島通船料助成サービス	922	1,228	千円
			訪問理美容助成サービス	241	268	千円
				39	36	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	125	129	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		3,060	3,060	千円
			正規職員	0.45	0.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	4,387	4,721	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。	
(1) 配食サービス	定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。 配食数 4,367食
(2) 生活管理指導短期宿泊サービス	訪問又は短期の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行いました。 利用者数 1人
(3) 沖島通船料助成サービス	介護サービスを利用する沖島在住の市民について、不利な地理的条件を解消するため、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。 片道利用回数 1,337回
(4) 訪問理美容助成サービス	理容院又は美容院に行くことが困難である要介護者等が、理美容師の出張訪問により居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。 利用者数 9人
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	

高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しており、一部のサービスで利用件数が増加傾向にあります。今後も利用者の状況やニーズ等を踏まえて、支援が必要な高齢者に適切なサービスが提供できるよう努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 23301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	104
事務事業名	老人クラブ活動助成事業					所管課名	長寿福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	老人クラブ活動等助成事業補助金の交付	補助金の交付	2	1	団体
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金の交付	2,103	2,016	千円
				2,103	2,016	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		2,783	2,696	千円

（4）令和3年度の活動と成果

近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づいて、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。

老人クラブ連合会及び単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいつくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛訪問などによる高齢者の生活支援に寄与することができました。

令和2年度までは旧近江八幡市、旧安土町に分かれて老人クラブ連合会が組織されていましたが、令和3年度より両連合会が合併し組織の強化が図られました。

内 訳		近江八幡市 老人クラブ連合会	安土町 老人クラブ連合会	合 計
クラブ数	令和2年度	32	9	41
	令和3年度	44		44
会員数	令和2年度	1,901人	572人	2,473人
	令和3年度	2,243人		2,243人
補助金額	令和2年度	1,514千円	589千円	2103千円
	令和3年度	2,016千円		2,016千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢社会の進展に伴い高齢者人口は増加傾向ですが、老人クラブ会員数は減少しています。社会構造の変化や高齢者ニーズに対応できる老人クラブの組織づくり、介護予防や生活支援などの担い手としても活躍できる事業や活動が推進されるよう、継続した支援に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計		款	項	目	決算書	104	
		23401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	
事務事業名	市民共生センター運営事業					所管課名		障がい福祉課		
(1) 事業の概要										
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります								
	主要施策	福祉の向上								
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位		
						82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	センター設置条例の趣旨のとおり、共生社会、支えあうまちづくりの実現を目指す中で、高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が障がいの有無にかかわらず広く交流する事で、社会的に自立していくことを応援します。									
	①障がい児者や高齢者の自立に向けた居場所、活動の場作りとして、主に健康体操やダンスや絵画、PC教室などの活用を図ります。 ②条例趣旨に基づき、主に障がい児者や高齢者が気軽に使えるよう貸館業務を行います。									
(2) 事業の主な活動										
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和2年度	令和3年度	単位	
①	PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業				地域共生型サークルづくり事業		32	85	人	
②	障がい者週間にちなんだつどいと展示を開催				はつらつのつどい		－	150	人	
③										
(3) 投入量										
年間経費	事業費	区分				令和2年度決算	令和3年度決算	単位		
						5,644	4,234	千円		
		主な活動の経費	地域共生型サークルづくり事業				16	36	千円	
			はつらつのつどい				0	21	千円	
									千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）				5,628	4,177	千円			
	人件費					680	680	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.10	0.10	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円	
総事業費				6,324	4,914	千円				
(4) 令和3年度の活動と成果										
高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しており、来館時のマスク着用や手指の消毒等、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら実施しました。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。										
【自主事業】 ・新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、点字体験5回、折り紙教室2回、寄せ植え教室2回を実施しました。なお、囲碁・将棋交流大会、パソコン教室については、感染状況の悪化により中止となったため、来年度はより感染症対策に注意し、当初の計画通りに実施することを目指したいと考えております。										
【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました。以前は「はつらつのつどい」として、市民共生センター内で単独開催されていましたが、令和2年度より、「ふくふくフェスタ」として、障がい福祉課と共催する形となりました。 ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、聴導犬に関する講演等を行いました。また、当センターで活動中の団体による、絵画や絵手紙、書道等の作品展示も行いました。										
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）										
高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続していきます。										

令和3年度	一般事業B	事業CD 23801	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	05	介護保険費	決算書	106
事務事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業					所管課名	介護保険課				

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民、介護サービス施設従事者				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成を目的とします。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市内介護サービス事業所の人材確保を図る	介護・看護合同職場説明会の開催	1	1	回
②	介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る	介護・看護スキルアップ研修会の開催	1	1	回
③	介護未経験者に対する介護への基礎知識や技術の習得を図る	介護に関する入門的研修	—	1	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	介護・看護合同職場説明会の開催	662	359	千円
			介護に関する入門的研修の開催	262	342	千円
			外国人介護人材受入れ支援事業補助金の交付	0	17	千円
			外国人介護人材受入れ支援事業補助金の交付	400	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		89	90	千円
			正規職員	0.01	0.01	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.01	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			751	449	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果					
11月6日に滋賀県立男女共同参画センターにおいて介護・看護合同職場説明会を開催し、9法人18事業所の出展のもと、第一部事業所紹介プレゼンタイム、第二部個別ブースによる面接相談会を行い、2名の採用が決まり、人材確保に寄与することができました。 また、12月20日には市総合福祉センターにおいて介護・看護スキルアップ研修会を開催し、介護従事者23名が参加され、新型コロナウイルス感染症を主に感染対策について学習をしました。介護現場で必要とされる感染予防に関する知識を習得し、理解を深める研修会となりました。 また、今年度より、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得することを目標に、介護に関する入門的研修を開催しました。結果、定員30名のうち、当日キャンセル4名を除き、26名が参加され、介護現場への就労の一助とすることや、在宅介護に対する不安の解消に役立てることができました。 【新型コロナウイルス対策】 3密をさける配置や、受付時の検温、消毒液の設置、室内の十分な換気、面接時には飛沫防止プレートを設置し、コロナ感染予防対策を行いました。					
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
合同職場説明会において、介護支援専門員の不足が懸念されることから、居宅介護支援事業所を新たに加えるための検討をします。スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定を行います。また、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得する場を設けるため、介護に関する入門的研修を継続して実施します。					

令和3年度	一般事業B	事業CD 24001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	05	介護保険費	決算書	106
事務事業名	介護サービス事業所応援金支給事業					所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	介護サービス事業所					令和2年度	令和3年度	単位
						-	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	介護サービスが、高齢者とその家族の生活及び健康を維持する上で不可欠であり、最大限の感染症対策を継続的にを行い、かつ、必要となるサービスを提供する体制を構築する必要があること、並びに新型コロナウイルスに感染した際の重症化リスクの高い高齢者に対する接触を伴うものであることから当該サービスを維持継続するため、市内の介護事業所等の業務に当たる従事者が安心し、かつ、継続して当該業務に従事することができるよう当該事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給する。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護サービス事業所応援金支給事業	応援金支給事業補助金	-	109	箇所
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	応援金支給事業補助金	-	33,321 千円
				-	33,321 千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	10,200 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	1,50 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		千円
		総事業費		-	43,521 千円

（4）令和3年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染症に対し、最大限の感染症対策を継続的に行いつつサービスを提供する体制を構築する必要があること、並びに新型コロナウイルスに感染した際の重症化リスクの高い高齢者に対する接触を伴う業務であることから当該サービスを維持継続するため、市内の介護事業所の業務に当たる従事者が安心し、継続して当該業務に従事することができるよう当該事業所等を運営する事業者に対して応援金を補助しました。このことにより、面会できなかった家族がタブレットを使って面会が出来たり、消耗品の購入による財政的負担の軽減が図れるなど、事業所の体制構築に支援ができました。

応援金支給事業所数 １０９箇所

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、各事業所等における感染状況や運営状況を把握しつつ、必要な対策が取れるように努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		21201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	男女共同参画社会推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	男女共同参画とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されています。「一人ひとりが輝ける男女共同参画のまち、近江八幡」の実現に向け、「Ⅰ. 一人ひとりの人権を尊重する意識づくり」、「Ⅱ. 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる環境づくり」、「Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり」、「Ⅳ. 共に担い支えあう家庭・地域づくり」を基本目標とした男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、啓発活動の実施や体制の充実などを図ります。					

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	行事開催による男女共同参画意識の醸成	男女共同参画市民のつどい開催	0	1	回
②	男女共同参画施策の総合的・計画的な推進	男女共同参画近江八幡市行動計画の策定	1	—	回
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	2,075	489	千円
			1,760	0	千円
			0	204	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	315	285	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円
			1.00	1.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		8,875	7,289	千円

(4) 令和3年度の活動と成果	
令和3年度から令和12年度までを期間として新たに策定された「男女共同参画おうみはちまん2030プラン-男女共同参画近江八幡市行動計画-」のもと施策を展開してきました。	
また、男女共同参画意識の醸成を目的に募集した「男女が輝いて生きる絵手紙」の入賞作品を選定し表彰しました。	
男女共同参画市民のつどいでは「あなたの夢はなんですか？ 女性が活躍する時代で自分らしく働くために」をテーマに、居酒屋を経営する株式会社minitts代表取締役の中村朱美氏を講師として招き、オンラインで講演動画を配信する形式で実施しました。	



男女共同参画おうみはちまん2030プラン



令和3年度「男女が輝いて生きる」絵手紙中学生の部 入賞作

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
男女共同参画社会の推進のためには、一人ひとりの男女共同参画についての意識を醸成する必要があります。感染防止対策を取りながら、「ウィズコロナ」に対応した啓発方法を検討し、実施します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 21301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費	決算書	106
事務事業名	人権施策推進事業						所管課名	人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	人権の尊重						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	人権は、すべての人が生まれながらに有する権利であり、永久に侵されてはならないものです。しかし、部落差別や障がい者差別等の長きに渡る人権問題のほか、インターネットを利用した人権侵害やLGBT（性的少数者）の問題等、社会状況の変化に伴う新たな人権問題も日々発生しています。人権擁護の普及啓発に努め、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	「人権擁護に関する施策の基本計画」の策定業務	計画策定	-	1	回
②	特設人権相談所の開設	人権相談	18	19	回
③	街頭啓発による人権啓発用品の配布	街頭啓発	2	1	回

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	588	1,569	千円
			0	1,000	千円
			0	0	千円
			0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	588	569	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,440	10,200	千円
			0.80	1.50	人
			0.00	0.00	人
			0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		6,028	11,769	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

5年毎に策定する「人権擁護に関する施策の基本計画」について、近江八幡市人権擁護審議会での審議により策定業務を行い、令和4年4月から5年間の新計画で本市における人権施策の展開の基本的方向を示しました。新型コロナウイルス感染拡大状況から、特設人権相談は、相談を受ける人権擁護委員および相談者である市民の安全確保のため、中止せざるを得ない期間があったものの、年間予定24回のうち19回実施し、開設時以外でも市職員による人権相談を随時受付けるなど人権問題の解決に努めました。街頭啓発でも、計画した2回のうち、9月（同問題啓発強調月間）を中止しましたが、12月の人権週間に合わせては、人権擁護委員や市人推協委員らが、手袋の着用などの感染防止手段を取りながら、啓発用品を配布するなど、コロナ禍でも可能な啓発方法により人権意識の向上を図りました。

街頭啓発実施：12月3日（人権週間：近江八幡駅南北口）
人権相談件数（新規）：16件



→12月人権週間街頭啓発

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナ禍においても啓発活動を絶やさないよう実施可能な啓発方法に工夫しながら実施します。
人権に関わる悩み等を一人で抱え込むことのないよう人権相談を広く周知します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		21302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	人権擁護宣言都市推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	人権の尊重					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるための的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	「人権フェスティバル」の開催	人権フェスティバルの開催	0	1	回
②	「人権尊重のまちづくり市民講座」の開催	市民講座の開催	0	1	回
③	啓発物品の作成・購入及び配布	啓発物品の配布	2	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,646	1,574	千円
		①「人権フェスティバル」の開催	0	239	千円
		②「人権尊重のまちづくり市民講座」の開催	0	77	千円
		③啓発物品の作成・購入及び配布	317	471	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,329	787	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円
		正規職員	1.00	1.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		8,446	8,374	千円

(4) 令和3年度の活動と成果	
市民協働による事業開催として、市民参加の実行委員会形式で実施してきた「人権フェスティバル」は、今年度より人権啓発を行う市民団体である近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会（市人推協）への委託化により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる一定期間での動画配信の講演会を実施しました。アンケートは実施できませんでした。が、「24時間いつでも視聴可能で、自分の時間に合わせて家でゆっくり見ることができた」、「開催日時に会場へ参集するのではなく、家で閲覧できることで初めて参加できた」などの好評も寄せられました。市主催の人権啓発事業である「人権尊重のまちづくり市民講座」では、「人権フェスティバル」と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインによる一定期間での動画配信の講演会を実施しました。	
感染防止のため、街頭啓発の機会が少なくなったものの、市民に効果的に人権啓発を行えるよう啓発物品を作成しました。	



⇒人権フェスティバル講演会チラシ



⇒人権尊重のまちづくり市民講座チラシ

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
ウィズコロナに対応した各種学習会や事業を実施し、より多くの市民に参加してもらえるよう手法を検討します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		21401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	08	国民年金費		
事務事業名	国民年金事務事業					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民 国民年金第1号被保険者					令和2年度	令和3年度	単位
						7,892	7,786	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国民年金制度の着実な運営及び国等の動向への的確な対応を事業目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	国民年金にかかる各種受付業務	受付業務	3,027	3,279	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	3,351	4,665	千円	
			受付業務	2,749	2,948	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		602	1,717	千円
	人件費	投入人員（人／年）	10,200	10,200	千円	
			正規職員	1.50	1.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,011	2,184	千円
		総事業費		13,551	14,865	千円

（4）令和3年度の活動と成果

年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権確保に向け、第1号被保険者の適用事務、各種免除申請書の受付事務、国民年金受給権者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務、年金生活者支援給付金該当者への勧奨など、迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入源となる業務の喪失や売り上げの減少等が生じて所得が相当程度まで下がった方に対し、臨時特例措置として本人申告の簡易な所得申立書を用いて国民年金保険料免除申請が可能であることについて適切な説明を行い申請を受理しました。 また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。	
主たる事務	
○国民年金資格異動件数	： 1,339件
○国民年金申請免除受付件数	： 821件 [うち新型コロナウイルス臨時特例受付件数：111件]
○国民年金学生納付特例受付件数	： 252件
○国民年金被保険者の進達受理件数	： 459件
○国民年金受給権者の裁定請求受理件数	： 408件

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や制度改正など、国・県の動向に合わせて適正な事業の運営を進めていきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 05801	会計 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総 務費	決算書	108
事務事業名	児童遊園地維持管理事業					所管課名	公園課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市と市民が協働して、児童遊園の草刈りや枝の剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	児童遊園地維持管理需用費（消耗品、修繕費等）	維持管理需用費	1,198	1,214	千円
②	児童遊園地維持管理委託等（植栽管理、遊具点検等）	維持管理委託等	1,920	2,105	千円
③	児童遊園地維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）	維持管理工事	2,495	700	千円

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		5,613	4,019	千円	
		主な活動の経費	維持管理需用費（消耗品、修繕費等）	1,198	1,214	千円
			維持管理委託等（植栽管理、遊具点検等）	1,920	2,105	千円
			維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）	2,495	700	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,440	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
総事業費				千円		
		11,053	9,459	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

市内には225箇所（令和4年3月31日現在）の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと、愛着のある維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締めなおしなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会で対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。

令和3年度は、地元負担軽減のための支援策として児童遊園遊具の塗装用ペンキとハケ等の貸し出しを開始し、3自治会からの申し込みがあり、実施されました。

令和3年度不良遊具撤去実績			
No.	児童遊園名	撤去遊具	基数
1	中村町児童遊園	滑り台	1
2	若葉町5丁目児童遊園	シーソー	1
3	住吉児童遊園	スイングボール	1
		チェーンネット	1
4	池田本町児童遊園	滑り台	1
5	森脇新中小森児童遊園	滑り台	1
6	常楽寺西遊園地	滑り台	1
7	四ノ坪遊園地	滑り台	1
8	西老蘇遊園地	滑り台	1
9	上十六西遊園地	滑り台	1
合 計			10

【撤去を行った四ノ坪遊園地の滑り台】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

少子高齢化社会や人口減少などの社会構造の変化や情報化社会の進展などの時代の変化に伴い公園（児童遊園）のニーズも変化してきています。児童遊園の管理については、引き続き、地域の身近な公共空間として地元自治会等と市が協働のもと維持管理を行っていきませんが、今後も、地域の実情に合わせた支援策を検討します。また、児童遊園遊具の塗装用ペンキとハケ等の貸し出しについては、より活用しやすい事業となるよう改善策を検討します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		25201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名		こんにちは赤ちゃん事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 (受益者)	生後4カ月までの児及びその保護者					令和2年度	令和3年度	単位	
						582	616	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	現代の育児における状況として、少子化・核家族化が進む中、産後は特に育児不安が高い時期であり、精神的サポートが必要です。こんにちは赤ちゃん事業は、児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」として定められた事業であり、児童福祉法において「市町村は原則としてすべての乳児のいる家庭訪問をすることにより、子育てに関する情報の提供ならびに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う他、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う」ことを目的として定められています。当市においては、出産直後から専門職による必要な支援を行うことにより、産後うつ病、児童虐待等の予防につなぐことを目的に、母子保健法に基づく「新生児訪問指導事業」と合わせて実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導	こんにちは赤ちゃん訪問	96.7	98	%
②	こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施	養育支援訪問	11	12	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	2,013	2,333	千円
			1,800	2,154	千円
			30	34	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	183	145	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,120	6,120	千円
			0.90	0.90	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		8,133	8,453	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度は、616 人、対象児の98.3%に赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。令和2年度に引き続き、訪問の申し出のない方に対してハガキによる勧奨通知を実施しており、訪問率を維持しています。また地域助産師には、依頼受け付け後の早期の訪問調整を働きかけ、生後2か月以内に490件の訪問を実施しました。全訪問数に占める生後2か月以内の訪問率はさらに上昇し、その割合は80.8%になっています。											
訪問を行った家庭のうち、うつ病質問票の得点が高く養育支援訪問事業の対象となったのは12人であり、ほぼ横ばいで維持しています。精神的な不安定さがみられる方、支援が得にくい方などについては妊娠中から継続支援を実施しており、増加することなく推移したと考えます。											
＜実績＞ 平成29年度【訪問数（訪問率）】655件（94.2%） 【生後2か月以内訪問率】72.9% 【養育支援訪問件数】9人 平成30年度【訪問数（訪問率）】661件（99.8%） 【生後2か月以内訪問率】73.1% 【養育支援訪問件数】10人 令和元年度【訪問数（訪問率）】613件（99.5%） 【生後2か月以内訪問率】78.9% 【養育支援訪問件数】11人 令和2年度【訪問数（訪問率）】563件（96.7%） 【生後2か月以内訪問率】79.9% 【養育支援訪問件数】11人 令和3年度【訪問数（訪問率）】606件（98.3%） 【生後2か月以内訪問率】80.8% 【養育支援訪問件数】12人											
【新型コロナウイルス対策】 第1回目の緊急事態宣言発令時には、電話による赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。以後は感染症予防対策に努め、事業を実施しました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き全戸訪問を行い、支援の必要な家庭の早期発見、早期対応ができるよう取り組みをすすめます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、切れ目ない支援を提供できるよう取り組みを進めます。											
【新型コロナウイルス対策】 今後も感染症予防対策に努め、事業を実施します。											

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		25301	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	放課後児童対策事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	放課後児童クラブを利用する児童					令和2年度	令和3年度	単位
						1,238	1,226	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	放課後児童クラブの入所希望者に対する定員の確保率					100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	放課後児童クラブ実施運営（補助金）	放課後児童クラブ運営費補助金	31	31	クラブ
②	放課後児童支援員スキルアップ資質向上研修	研修会開催	2	2	回
③	放課後児童クラブ低所得者支援（負担金助成）	助成金給付	134	131	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	放課後児童クラブ運営費補助金	247,513	302,460	千円
			研修会開催	232,693	272,877	千円
			助成金給付	0	19	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,730	3,155	千円
			12,090	26,409	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,140	9,588	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.05	1.41	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
			総事業費			千円
		254,653	312,048	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

○放課後児童クラブ受け入れ児童数（R3.5.1現在）（名）					○放課後児童クラブ負担金助成金 低所得者支援として、生活保護受給・市民税所得割非課税世帯に対し、月額5,000円を助成しました。 （延べ受給件数）131件（4カ月毎 年3回支給）				
学区	クラブ名	(1~3年)	(4~6年)	計	○放課後児童支援員資質向上研修業務 放課後児童クラブ支援員の資質向上を目的として、年2回の研修を実施しました。 （研修内容） ①「支援員としての心構え」 ②「発達障がい理解を深める」 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回の開催。 小学校から離れた放課後児童クラブを利用する児童が安全に登所できるよう、送迎支援を実施する事業者に対し、送迎支援のための補助金予算措置を行いました。また、医療的ケア児の利用希望に対して、看護師等の配置に必要な予算措置を行い、看護師の人材確保について教育委員会と連携しながら受入体制を整えました。 臨時特例処遇改善についても令和4年2月からの実施を行い、支援員の収入を3%程度引き上げるための措置を行いました。				
八幡	八幡げんきクラブ	22	11	33					
島	島の子フレンズ	22	8	30					
岡山	岡山寺子屋水茎（3クラブ）	78	40	118					
金田	金田つちのこクラブ（2クラブ）	41	38	79					
桐原	桐っ子夢クラブ（3クラブ）	83	31	114					
桐原東	桐原風の子クラブ	40	16	56					
馬淵	馬淵馬っ子	25	6	31					
北里	北里児童クラブ「太陽」	46	8	54					
武佐	武佐さん・ちるどれん	32	3	35					
安土	安土ひまわりクラブ（2クラブ）	64	31	95					
老蘇	老蘇学童保育所スマイル	43	10	53					
主に八幡・金田	さくら学童クラブ	25	11	36					
主に八幡	のぞみ保育所学童クラブ（4クラブ）	116	59	175					
金田	キッズクラブまあむ（4クラブ）	99	27	126					
桐原・桐原東	学童クラブおかえり	43	2	45					
桐原・桐原東	なかま〜ず藤原	20	5	25					
桐原東・金田・八幡	ワイプラス	38	7	45					
安土	安土児童クラブ「かざぐるま」	44	1	45					
安土	なかま〜ず安土	13	18	31					
	合計31クラブ	894	332	1,226					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

補助金制度となって3年が経過。必要な補助事業の追加を適宜行い、基準額を国基準に合わせて毎年見直すなど、各事業者とも一定の財源安定につながったと考えますが、人員確保や支援員の質の向上に繋がる処遇改善等の状況も確認しながら、より安定した運営が継続できるようにします。

児童が相互に関係性を構築し、まとまりをもった集団生活をしたり、放課後児童支援員等が個々の児童と信頼関係を築いたりできる適正規模として、1クラブあたりの定員を4.5名とすることを第2期子ども・子育て支援事業計画（R2～6）で定めましたが、令和4年度の利用希望が大幅に増え、地域ごとに偏りが生じています。すべてのクラブが適正規模で運営できることを目指し、子・子計画の見直しと合わせ、利用希望者が多い地域におけるクラブの新設を含めた検討を行います。

さらに、多様性のあるすべての児童が放課後を健全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができるよう、放課後児童クラブだけではなく、あらゆる地域資源を活用できる仕組みの実現に向け、関係課等と連携して「放課後子ども総合プラン」の推進を行います。

令和3年度	一般事業A	事業CD 25401	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	決算書	108
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	育児の援助を受けたい保護者（依頼会員）					令和2年度	令和3年度	単位
						703	715	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）からなる相互 援助活動を実施することで、地域の子育てを支援しました。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	利用数(活動件数)、マッチング数					1,550		人日

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	利用者（依頼会員）と援助者（提供会員）のマッチングによる援助の実施	援助活動	387	936	件
②	会員拡大のための説明会の開催	説明会開催	28	36	回
③	提供会員の研修会の開催	研修会開催	1	0	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	援助活動	3,950	千円
			説明会開催	3,950	千円
			研修会開催	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	千円
				340	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		4,290	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

○ファミリー・サポート・センター会員数

会員数			
依頼会員	提供会員	両方会員	合計
715	97	5	817
R3増減数	12	3	△1
			14

○ファミリー・サポート・センター活動状況

保育所・幼稚園の登園（所）前の預かり及び園への送り	保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	小学生の放課後の預かり	放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	幼稚園・学校等休み時、習い事等の援助	保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	買い物等外出の際の子どもの預かり	その他（保護者の病氣、未就園児の援助等）	病児・病後児の預かり	合計活動件数
169	283	10	180	39	57	12	35	151	0	387

○利用説明＆登録会

10月30日開催の子育てフェスタにブース出展し、依頼及び協会の増加を図りました。

○保育サポーター養成講座

協会会員の増加と資質向上をめざし、開催を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

活動件数、会員数ともに前年度と比較して増加しました。利用者の需要は今後も高まることが見込まれるため、保育サポーター養成講座の実施や、事業の周知により会員数、活動数を増やすための働きかけが重要となります。さらに、援助が必要な人にファミリー・サポート・センター事業について認知してもらえるように、情報発信に努め、より利用しやすい運用が図れるように努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 25501	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	108
事務事業名	少子対策事業					所管課名	子ども支援課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					令和2年度	令和3年度	単位
						約8,000	約8,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和2年3月に策定された、子ども・子育て支援法第61条に基づく、「第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピースプラン」を着実に実行し、「子どもは地域の宝、みんなで見守り育てよう！」を基本理念として、家庭、学校、地域、企業そして行政がそれぞれの役割を果たし、地域社会全体が連携しながら、子どもの最善の利益が実現されるまち「子育てするなら近江八幡」となるよう、子どもと子育て支援に関する様々な取組を進めます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子ども・子育て会議の開催	子ども・子育て会議	2	2	回
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			子ども・子育て会議		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費			

（4）令和3年度の活動と成果

・学識経験者3名、保護者・支援事業従事者等の代表者17名、市民公募委員2名の計22名から構成する子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画 ハチピーススタイルに定める、各関連事業の進捗管理等を行いました。 ・市内で積極的な子育て支援活動を展開する子育てサークル・子育て支援団体に、子ども・子育て会議に参加いただき、委員や行政がその活動団体のことを知り、より良い支援の輪が広がることを目的に、情報共有の機会をもちました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピースプランの取組を実行し、地域や子どもに関する様々な関係機関が力を合わせ、切れ目ない支援をめざします。また、計画時から乖離等が生じている事業について、必要な中間見直しを行います。

令和3年度	一般事業A	事業CD 26101	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	決算書	108
事務事業名	地域子育て支援拠点事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	乳幼児親子					令和2年度	令和3年度	単位
						約1,800	約1,800	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座の開催、育児相談等を実施することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	0～2歳児における子育て支援拠点の充実					5		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援（安土子育て支援センター）	延べ利用者数	1,455	2,030	組
②	つどいの広場（業務委託）	延べ利用者数	3,251	3,786	組
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	17,028	17,409	千円
			5,521	5,902	千円
			11,507	11,507	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
				1,360	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.20	0.15	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,911	千円
		総事業費		18,388	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

安土子育て支援センターと、業務委託による3カ所のつどいの広場（ほんわかの家八幡・ほんわかの家金田・あいあいの家）で、親子の交流や各種講座、相談事業を実施しました。

クレヨンと安土子育て支援センターでは、保健師や助産師、栄養士等の専門職と連携し、子育て相談に対応しながら、専門的な支援に繋げることができました。市民共生センター等の施設に出張し、事業を実施することにより、利用者の拡大を図るとともに、社会福祉協議会やNPO法人に業務委託し、事業を実施することで、より身近な場所、環境で、乳幼児親子が気軽に集える場を提供することができました。また、業務委託により3カ所でつどいの広場を実施することにより、親子の先輩的存在である職員が支援し、子育て親子にとって、より身近で気軽につどい、安心できる空間を提供することができました。

子育て支援センター利用状況	(延べ利用組数：組)	
	令和2年度	令和3年度
安土子育て支援センター	1,455	2,030

つどいの広場（業務委託）参加状況	(延べ利用組数)	
	令和2年度	令和3年度
NPO法人ほんわかの家（八幡・金田）	2,595	3,051
近江八幡市社会福祉協議会あいあいの家	656	735

【新型コロナウイルス対策】
新型コロナウイルス感染症対策として、人数制限、検温、体調確認書の記入、消毒、換気を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今年度も、切れ目ない子育て支援を実施するため、身近な場所で乳幼児親子が気軽に集える場を提供します。
【新型コロナウイルス対策】 令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、子育て世帯の居場所作りのため、制限を緩和しながら実施していきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		26102	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	利用者支援事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					令和2年度	令和3年度	単位
						約8,000	約8,000	世帯
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援法では、子育て支援が総合的かつ効率的に提供されることが、市町村の責務の一つとして掲げられていることから、その提供体制を構築します。 また、利用者支援員は、子育ての総合相談窓口の役割を担い、子育てに関する多様な情報や制度の中から、個別の家庭のニーズに合った適切な支援に繋ぐことやアウトリーチ機能を果たすことを目的とします。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	総合相談窓口					2		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	総合相談の実施	総合相談	2,995	3,179	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	総合相談	10,542	11,055	千円
				10,542	11,055	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,380	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.35	0.15	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		4,817	4,802	千円
		総事業費		12,922	12,075	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・子育てに関する多様なニーズに対して、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援員を配置し、教育、保育、保健その他の子育て支援の情報提供、また必要に応じて、相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、子育て親子または妊婦が、教育及び保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を行うことができました。

・平成31年12月に開設した駅前商業施設内にあるはちはびひろばでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用人数に制限を設ける等の感染対策をしながらの開館となりましたが、民間としての特性を活かしながら事業を実施し、前年度と比較して利用者数・相談件数は増加しました。

○子育てサポーター養成講座の実施
年4回開催し、延べ32名の方が受講されました。

○子育てフェスタの開催
10月30日に「だんないで子育てフェスタ」を開催し、209組（604名）の方が参加されました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を実施するため、引き続き、利用者支援員同士の連携を図りながら事業を実施します。また、市の利用者支援員と民間の利用者支援員との、更なる機能的な協力体制、連携体制を構築できるよう調整を進めます。

令和3年度	一般事業A	事業CD 26103	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	108
事務事業名		一時預かり事業				所管課名		子ども支援課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	6ヵ月から2歳児までの未就園児					令和2年度	令和3年度	単位
						約1,000	約1,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅において乳幼児を保育する保護者の育児疲れや不安等を解消し、心身のリフレッシュを図ることで、家庭において新たな気持ちで育児に取り組んでいただくため、保護者に代わり一時保育をし、児童福祉の向上を図ることを目的に一般型の一時預かり事業を実施します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	延べ利用者数					600		人

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	一時預かり事業(業務委託)	一時預かり事業	470	565	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	一時預かり事業	1,317	1,636	千円
				1,317	1,636	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			1,657	2,656

（4）令和3年度の活動と成果

・新型コロナウイルスの影響により、自宅で親子2人で過ごす時間が増加し、リフレッシュする場所がない保護者に対して、育児疲れを解消する機会を設けることができました。

・令和2年1月より事業を開始し、令和3年度は前年度より利用者数が増加しました。利用者へのアンケート結果より、利用日数・利用時間の拡充を求める声があがっていることから、今後も利用者数の増加が見込まれます。

・年間実績 令和2年度 470人（内 0歳児：82人 1歳児：235人 2歳児：153人）
令和3年度 565人（内 0歳児：122人 1歳児：45人 2歳児：398人）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

利用者のニーズが増加している現状を踏まえ、一時預かり事業を利用しやすい環境を構築し、子育て中の保護者の子育てに対する負担を軽減することを目的として、令和4年度より利用日数・利用時間を拡充しました。引き続き、子育て世帯の一時的な預かりに関する多様化するニーズへの受け皿の一つとなるよう事業を実施していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		26601	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	児童手当支払事務事業						所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	中学生以前の児童				令和2年度	令和3年度	単位
					11,096	10,362	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務	審査・認定件数	610	555	件
②	児童手当システム保守委託・改修 （所得上限制度対応）	委託等	1	1	件
③	児童手当システム保守委託・改修	使用料	1	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	審査・認定件数	3,884	6,144	千円
			委託等	2,755	3,407	千円
			使用料	482	2,090	千円
				647	647	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			6,800	6,800	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			10,684	12,944	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期（6・10・2月）や随時の手当の支払を適正かつ円滑に行うことができました。

現況届 発送数 6251人
児童手当システム使用料 648千円
児童手当制度改正に伴うシステム改修 2,090千円

これらの業務により児童の成長支援につなげることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成24年4月より新児童手当制度が施行されたことに伴い、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、学校給食費等の引き去りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 28501	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	決算書	108
事務事業名	保育人材確保事業						所管課名	幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市内の保育施設等に現在勤務している方、または就職を考えている保育士、保育教諭、市内保育所等に入所している児童					令和2年度 1,984	令和3年度 2,058	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安定的な保育士の人材確保のために、就職相談会（就職フェア）の開催や教員免許の更新講習費用の補助を行います。また、民間保育所等に勤務する保育士等の処遇改善や保育士等の宿舍の借り上げを行う事業者に対する費用の補助を行うことで、人材確保のほか離職防止を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	就職相談会の開催	就職フェア	2	2	回
②	保育士等に対する処遇の改善	保育士等処遇改善事業補助金の交付	24	26	施設
③	宿舍の借り上げを行う事業者への費用の補助	宿舍借り上げ支援事業補助金の交付	-	1	施設

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	就職フェア	14,507	17,445	千円
			保育士等処遇改善事業補助金	141	146	千円
			保育士等保育料等負担軽減事業補助金	14,366	15,661	千円
			保育士等保育料等負担軽減事業補助金	0	1,183	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	455	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,148	5,984	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.61	0.88	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		0	0	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

【就職相談会】 就職フェアを近江八幡市文化会館にて2回開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数が例年よりも減少しましたが、来場者18名中11名の就職につながりました。 6月26日（土） 来場者 11名 参加施設 17施設 8月21日（土） 来場者 7名 参加施設 17施設 【保育士等処遇改善事業補助金】 保育士等の処遇改善を目的に、市内の民間保育所等に勤務する保育士・保育教諭388名に対し、常勤職員 月額4,200円、非常勤職員（月80時間以上160時間未満の勤務）月額1,800円の補助を実施しました。 年間平均で、常勤職員47,921円、非常勤職員（月80時間以上160時間未満の勤務）18,594円の賃金上昇となりました。 【宿舍借り上げ支援事業補助金】 保育士等の宿舍の借り上げを行う認定こども園に対して、宿舍の借り上げに係る費用の補助を実施しました。 実施園：京進のこどもえんHOPPA近江八幡（補助対象保育士等3名分）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保育士確保につながる就職フェアは時期及び実施方法を検証した上で開催を実施し、保育士不足の解消を図ります。 保育士等処遇改善事業補助金及び宿舍借り上げ支援事業補助金についても、保育人材の確保及び離職防止を図るため、引き続き実施します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		03401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名		児童手当事業					所管課名		子ども支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	中学生以前の児童					令和2年度	令和3年度	単位
						11,096	10,362	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	児童手当の支給	手当の支給	6,527	6,461	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	手当支給	1,420,989	1,409,269	千円
				1,420,240	1,408,915	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		749	354	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,760	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.70	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			1,425,749	1,414,029	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、当手当を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。

次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生は10,000円を支給しました。

また、所得制限限度額以上（特例給付）の者に対しては、年齢に関係なく子ども一人につき5,000円を支給しました。

令和3年度児童手当支給状況					
3歳未満	児童手当	301,740千円	特例給付	2,900千円	
3歳以上小学校修了前	児童手当	822,090千円	特例給付	21,975千円	
中学生	児童手当	247,000千円	特例給付	13,190千円	
合 計	児童手当	1,370,830千円	特例給付	38,065千円	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施を必要とします。

令和3年度	一般事業B	事業CD 25701	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民でかつ市内・市外保育所等に入所している児童					令和2年度	令和3年度	単位	
						2,043	2,074	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	病気により集団保育を受けられない児童（現に認可保育所、認定こども園長時部、地域型保育事業に通所している生後6カ月から就学前の対象児童）について、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合に、病院に付設された専用スペースで一時的に保育を受けられるようにすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施	乳幼児健康支援一時預かり事業	236	585	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	13,137	13,140	千円
			13,137	13,140	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	952	1,020	千円
		正規職員	0.14	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		14,089	14,160	千円

(4) 令和3年度の活動と成果					
病院に付設された専用スペース（西川小児科医院病児保育室わかばルーム・1日の利用定員4名、月～土曜日）において、病気により集団保育を受けられず、自宅保育も困難な場合に対象児童を受け入れることで、保護者への就労支援を行うことができました。また、看護師が市内の保育所等へ巡回支援を行い、疾病等に関する情報提供を行いました。					
<利用人数の推移> 平成29年度 ：431人 平成30年度 ：571人 平成31（令和元）年度：637人 令和2年度 ：236人 令和3年度 ：585人					
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に利用児童数が減少しましたが、令和3年度の利用児童は例年並みとなりました。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用児童数が大きく変動しています。保育所等の利用ニーズの高まりと併せて、新型コロナウイルス感染症の感染状況も考慮しながら、当該委託事業の継続を図ります。					

令和3年度	一般事業B	事業CD 25901	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業						所管課名	幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園					令和2年度	令和3年度	単位
						24	28	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間保育所等に対して財政的な支援を行うことで、運営の安定化や保育環境の改善、児童福祉の向上、待機児童の解消を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	民間保育所等に対する補助金の交付	補助金交付	24	28	施設
②	他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担	広域入所他市町負担金	7	6	件
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	43,703	52,976	千円
			42,624	52,312	千円
			748	539	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		331	125
				4,488	5,644
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.66	0.83
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		48,191	58,620
					千円

(4) 令和3年度の活動と成果

1. 広域入所他市町負担金 ※詳細は別表のとおり 他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図ることができました。
2. 民間保育所及び認定こども園運営補助金（市独自単費事業） ※詳細は別表のとおり 入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×2％×入所児童数）を交付し、民間保育所及び認定こども園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図ることができました。（令和3年4月より、京進のこどもえんHOPPA近江八幡が新設されたことから増額となりました。）
3. 民間認定こども給食費等負担軽減補助金（市独自単費事業） ※詳細は別表のとおり 公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し5年間、給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。（きりはら遊こども園、岡山紫雲こどもみらい園、京進のこどもえんHOPPA近江八幡が対象）
4. 特別支援教育事業補助金 ※詳細は別表のとおり 障がい児が在籍する民間認定こども園（短時部）に対し、専任保育教諭等を配置するために必要な人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。
5. 保育支援者配置補助金 ※詳細は別表のとおり 保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、待機児童の解消や児童福祉の向上を図ります。

1. 民間保育所及び認定こども園運営補助金

園名	補助金額（円）
八王子保育園	1,381,195
北里保育園	1,956,034
紫雲保育園	1,345,896
ひむれ乳児保育所	1,516,255
あおば乳児保育所	1,796,600
メリー保育園	878,035
ありす保育園	1,975,008
金田東保育園	1,488,116
金田東保育園（分園）	950,623
安土保育園	1,492,293
安土保育園（分園）	1,425,250
さくらっこ保育園	1,381,347
近江兄弟社ひかり園	1,957,186
白鷺こども園	821,964
きりはら遊こども園	1,624,713
岡山紫雲こどもみらい園	1,619,016
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	1,572,277
合計	25,181,808

※補助基準額…公定価格の基本分単価×2%×入所児童数

2. 民間認定こども園給食費負担軽減補助金

園名	補助金額（円）
きりはら遊こども園	2,023,240
岡山紫雲こどもみらい園	2,311,500
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	1,289,600
合計	5,624,340

※補助基準額…給食費の公私差額分を補助

3. 特別支援教育事業補助金

園名	補助金額（円）
近江兄弟社ひかり園	3,221,000
きりはら遊こども園	1,991,000
岡山紫雲こどもみらい園	7,451,000
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	4,638,000
合計	17,301,000

※補助基準額…2,200千円×専任保育教諭等数一県直接補助額

4. 保育支援者配置事業補助金

園名	補助金額（円）
北里保育園	1,146,430
ありす保育園	922,560
安土保育園	1,200,000
岡山紫雲こどもみらい園	935,376
計	4,204,366

※補助基準額 1施設あたり月額100千円が上限

5. 広域入所他市町負担金

委託先市町村名	補助金額（円）
野洲市	64,600
大津市	95,740
湖南市	32,000
草津市	34,417
東近江市	27,600
守山市	284,980
合計	539,337

※市町単独補助金（該当児童分）を負担

令和3年度	一般事業B	事業CD 25902	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 (受益者)	民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業所					令和2年度	令和3年度	単位
						25	26	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や感染防止用の消耗品等の購入経費を補助します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新型コロナウイルス感染対策として必要なかかり増し経費や消耗品等の購入経費の補助	補助金交付	25	26	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	23,277	19,261	千円	
			保育環境改善等事業補助金	9,191	10,704	千円
			過年度精算金	0	8,557	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		14,086	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,292	1,360	千円	
			正規職員	0.19	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		24,569	20,621	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

感染症対策に必要な経費を補助することで、各園における感染拡大防止を図ることができました。

【対象経費】

- ①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）
 - ・日常保育に加え、消毒等感染症対策に関する業務の実施に対する手当の支給
 - ・施設の感染防止対策の一環として職員個人が必要とする物品等の購入支援
- ②感染防止用の消耗品等の購入経費

園名	補助金額（円）	園名	補助金額（円）	園名	補助金額（円）
八王子保育園	500,000	安土保育園	500,000	近江八幡サンフレンズ保育園	300,000
北里保育園	500,000	安土保育園（分園）	400,000	ニチキッズ近江八幡保育園	300,000
紫雲保育園	500,000	さくらっこ保育園	500,000	さくらの樹保育園	300,000
ひむれ乳児保育所	500,000	近江兄弟社ひかり園	500,000	ひだまり保育園	300,000
あおば乳児保育所	500,000	白鷺こども園	500,000	れもんのご近江八幡保育園	300,000
メリー保育園	481,000	きりはら遊こども園	500,000	れもんのご安土保育園	300,000
ありす保育園	500,000	岡山紫雲こどもみらい園	500,000	はっちぼっち	65,000
金田東保育園	500,000	京進のこどもえんHOPPA近江八幡	499,000	しんあい	278,000
金田東保育園（分園）	400,000	あいアイランド	281,000	計	10,704,000

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当該事業を実施し、保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を支援します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

民間保育所及び認定こども園の運営に要する経費を国で定められた公定価格に基づき支出する給付事業であり、認定区分や保育必要量、年齢等の各区分に応じて負担金または扶助費として毎月支出し、保育所及び認定こども園等の安定的な運営に資することができました。

※詳細は別紙のとおり

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、民間保育所・認定こども園等の安定的な運営を図ります。

◇民間保育保育実施負担金

直接保育所へ支払分（市内 私立）		金額（円）	
私立保育所 運営費	近江八幡市	八王子保育園	91,396,450
		北里保育園	131,250,560
		紫雲保育園	84,079,140
		ひむれ乳児保育所	105,246,230
		あおば乳児保育所	119,200,930
		メリー保育園	60,743,220
		ありす保育園	128,570,330
		金田東保育園（本園）	98,088,380
		金田東保育園（分園）	52,270,630
		安土保育園（本園）	97,870,950
		安土保育園（分園）	76,485,660
		さくらっこ保育園	89,770,590
	合計	1,134,973,070	

◇広域入所負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分 (市外 私立)		1,359,190
	東近江市	八日市めぐみ保育園	782,110
	竜王町	ひまわり保育園	577,080
私立保育所 運営費	他市町村へ支払分 (市外 私立 市支払)		3,336,420
	野洲市	しみんふくし保育の家 竹が丘	235,290
	野洲市	きたの保育園	1,469,340
	守山市	カナリヤ保育園	1,331,100
	草津市	草津保育園	300,690
公立保育園運営費	他市町村への支払分 (市外 公立)		812,980
	野洲市	三上保育園	575,190
	栗東市	葉山保育園	237,790
公立幼稚園運営費	野洲市	祇王幼稚園	314,680
合計			5,823,270

◇扶助費

公立認定こども園 運営費	他市町村へ支払分 (市外 公立)		1,197,780
	東近江市	あかね幼児園 (2, 3号)	1,197,780
私立認定こども園 運営費	直接認定こども園へ支払分 (市内 私立 認定こども園)		624,567,745
	近江八幡市	ひかり園	156,376,180
		1号	50,132,810
		2・3号	106,243,370
		白鷺こども園	56,462,910
		1号	7,613,910
		2・3号	48,849,000
		きりはら遊こども園	144,487,345
		1号	58,152,185
		2・3号	86,335,160
		岡山紫雲こどもみらい園	142,361,036
		1号	48,062,586
		2・3号	94,298,450
		HOPPA近江八幡	124,880,274
		1号	43,097,684
		2・3号	81,782,590
	直接認定こども園へ支払分 (市外 私立 認定こども園)		4,897,248
	大津市	本福寺こども園(2, 3号)	1,918,000
	大津市	日古台全明こども園	229,810
	湖南市	認定こども園水戸幼稚園 (2, 3号)	2,165,370
	湖南市	認定こども園ひかり幼稚園 (1号)	506,548
	養父市	たいようこども園 (2, 3号)	77,520
合計			630,662,773

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		26301	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	障がい児保育事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 （受益者）	民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所					令和2年度	令和3年度	単位	
						13	15	施設	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がい児が在籍する民間保育所等に対して、専任保育士等を配置するために必要な経費の補助を行うことで、対象児童が必要な保育を受けられる環境をつくります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	障がい児を保育する専任保育士等を配置する民間保育所等に対して、人件費の補助を実施	補助金交付	13	15	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	86,666	103,351	千円
			86,666	103,351	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,488	4,624	千円
		正規職員	0.66	0.68	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		91,154	107,975	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

民間保育所等に対して、専任保育士等の配置に係る人件費の補助を行うことで、保育を必要とする障がい児の生活力の向上及び集団生活への適応を図ることができました。

園名	専任保育士等数（人）	障がい児延人数（人）	補助金額（円）
八王子保育園	3	60	9,000,000
北里保育園	3	72	9,000,000
ひむれ乳児保育所	4	54	10,500,000
あおば乳児保育所	2	24	6,000,000
メリー保育園	5	102	15,000,000
ありす保育園	4	48	7,911,250
金田東保育園	1	12	1,500,000
安土保育園	4	84	11,937,304
さくらっこ保育園	1	12	3,000,000
近江兄弟社ひかり園	3	36	9,000,000
白鷺こども園	2	48	6,000,000
きりはら遊こども園	1	12	3,000,000
岡山紫雲こどもみらい園	4	48	8,167,819
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	2	42	2,968,400
さくらの樹保育園	1	4	366,560
計	40	658	103,351,333

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

年度の途中では、専任保育士等の配置が難しく、障がい児の入所が困難な場合があります。また、加配対応となる児童は増加傾向にあり、公私立ともに保育人材の確保に苦慮している状況であるため、引き続き保育人材の確保方策を図る必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		26401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	低年齢児保育保育士等特別配置事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園					令和2年度	令和3年度	単位
						15	14	施設
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	低年齢児（１、２歳児）が入所する民間保育所及び認定こども園に対して、専任保育士等を特別配置するために必要な経費の補助を行い、低年齢児に対する保育士等の配置を基準の６：１から５：１に近づけることで保育環境の向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	低年齢児を保育する専任保育士等を特別配置する民間保育所等に対して、人件費の補助を実施。	補助金交付	15	14	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	46,868	47,813	千円
			46,868	47,813	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,428	1,428	千円
			0.21	0.21	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		48,296	49,241	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

低年齢児（1、2歳児）保育を行う保育士等の特別配置に要する人件費を補助することで、低年齢児に対する配置を5：1に近づけ、保育環境の向上を図ることができました。

園名	専任保育士等数（人）	補助金額（円）
八王子保育園	1	2,812,500
北里保育園	2	5,625,000
紫雲保育園	1	2,812,500
ひむれ乳児保育所	1	2,812,500
あおば乳児保育所	1	2,812,500
メリー保育園	1	2,812,500
ありす保育園	2	5,625,000
金田東保育園	1	2,812,500
金田東保育園（分園）	1	2,812,500
安土保育園	1	2,812,500
安土保育園（分園）	1	2,812,500
さくらっこ保育園	1	2,812,500
近江兄弟社ひかり園	2	5,625,000
岡山紫雲こどもみらい園	1	2,812,500
計	17	47,812,500

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保育人材の確保方策を図りながら、当該補助事業を継続することで、低年齢児の保育環境の向上を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 26501	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	延長保育事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所					令和2年度	令和3年度	単位
						19	18	施設
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	基本の保育時間を越える延長保育の実施（保育時間認定の前、又は後において30分以上延長して実施）に必要な経費の補助を行うことで、民間保育所等（保育所、認定こども園長時部、地域型保育事業）における延長保育の実施を促進し、保育の始期の繰上り、又は終期の繰下げの保育需要に応えることで、保護者の就労支援を図ります。							
	※基本の保育時間							
	標準時間認定・・・11時間							
	短時間認定・・・8時間							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	延長保育を実施する民間保育所等に対する補助の実施	補助金交付	19	18	施設
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			10,515	15,270	千円
			7,967	9,020	千円
		過年度精算金	2,548	6,250	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,088	1,088	千円
		投入人員（人／年）	0.16	0.16	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
	総事業費		11,603	16,358	千円

（4）令和3年度の活動と成果

延長保育を実施する民間保育所等に対して、事業に係る人件費や光熱水費等の補助を行うことで、保護者の就労支援や児童福祉の向上を図ることができました。

※詳細は別表のとおり

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当該補助事業を実施し、保護者の就労支援を図ります。

園名	補助金額【標準】(円)	補助金額【短】(円)	補助金額【計】(円)
八王子保育園	300,000	338,400	638,400
北里保育園	300,000	0	300,000
紫雲保育園	300,000	564,000	864,000
ひむれ乳児保育所	300,000	0	300,000
あおば乳児保育所	300,000	0	300,000
ありす保育園	2,617,000	0	2,617,000
金田東保育園	0	131,600	131,600
金田東保育園(分園)	300,000	0	300,000
安土保育園	300,000	0	300,000
安土保育園(分園)	300,000	0	300,000
さくらっこ保育園	300,000	0	300,000
近江兄弟社ひかり園	300,000	206,800	506,800
白鷺こども園	194,469	0	194,469
きりはら遊こども園	300,000	0	300,000
岡山紫雲こどもみらい園	300,000	639,200	939,200
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	66,584	0	66,584
近江八幡サンフレンズ保育園	275,296	86,605	361,901
れものこ近江八幡保育園	300,000	0	300,000
合計	7,053,349	1,966,605	9,019,954

補助基準額

【保育所及び認定こども園】

認定区分	延長時間	補助基準額	1日当たりの平均対象児童数
標準時間認定	30分	300,000円	1人
	1時間	1,665,000円	6人
	2時間	2,617,000円	3人
短時間	1時間	18,800円×短時間認定在籍児童数(年間平均)	1人
	2時間	37,600円×短時間認定在籍児童数(年間平均)	1人

【小規模保育事業】

認定区分	延長時間	補助基準額	1日当たりの平均対象児童数
標準時間認定	30分	300,000円	1人
	1時間	1,336,000円	6人
	2時間	1,656,000円	3人
短時間	1時間	13,100円×短時間認定在籍児童数(年間平均)	1人
	2時間	26,200円×短時間認定在籍児童数(年間平均)	1人

延長保育利用者数

園名	1日あたり利用児童数(人) ※年間平均				実利用人数(人)			短時間 在籍児童数 (人)
	標準時間		短時間認定		標準時間	短時間	合計	
延長時間	30分延長	2時間延長	1時間延長	2時間延長				
八王子保育園	1		1		38	12	50	18
北里保育園	1				26		26	
紫雲保育園	1			1	27	9	36	15
ひむれ乳児保育所	1				31		31	
あおば乳児保育所	1				32		32	
ありす保育園		3			93		93	
金田東保育園			1			6	6	7
金田東保育園(分園)	1				5		5	
安土保育園	1				70		70	
安土保育園(分園)	1				18		18	
さくらっこ保育園	1				35		35	
近江兄弟社ひかり園	1		1		59	9	68	11
白鷺こども園	1				21		21	
きりはら遊こども園	1				42		42	
岡山紫雲こどもみらい園	1			1	38	6	44	17
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	1				28		28	
近江八幡サンフレンズ保育園	1			1	9	14	23	9
れものこ近江八幡保育園	1				5		5	

※短時間認定在籍児童数(年間平均)…補助対象外の園は数値なし

令和3年度	一般事業B	事業CD 27601	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	家庭的保育事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和2年度	令和3年度	単位
						7	9	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員5人以下）を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	2	2	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	扶助費	18,050	21,926
				18,050	21,926
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
				2,109	3,168
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.28	0.45
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.05
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		20,159	25,094

（4）令和3年度の活動と成果

家庭的保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。																			
（単位：円） <table> <tr> <th>施設名</th><th>公定価格</th><th>保育料調定額</th><th>給付費</th></tr> <tr> <td>はっちぽっち</td><td>9,849,180</td><td>500,780</td><td>9,348,400</td></tr> <tr> <td>しんあい</td><td>13,824,000</td><td>1,246,600</td><td>12,577,400</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>23,673,180</td><td>1,747,380</td><td>21,925,800</td></tr> </table>				施設名	公定価格	保育料調定額	給付費	はっちぽっち	9,849,180	500,780	9,348,400	しんあい	13,824,000	1,246,600	12,577,400	合計	23,673,180	1,747,380	21,925,800
施設名	公定価格	保育料調定額	給付費																
はっちぽっち	9,849,180	500,780	9,348,400																
しんあい	13,824,000	1,246,600	12,577,400																
合計	23,673,180	1,747,380	21,925,800																

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、家庭的保育事業の安定的な運営を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		27602	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	小規模保育事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和2年度	令和3年度	単位
						122	127	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員6～19人）を行う小規模保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	7	9	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	扶助費	208,823	236,582	千円
				208,813	236,582	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,674	3,275	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.48	0.45	人
				0.20	0.10	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		212,497	239,857	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

小規模保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、小規模保育事業の充実に向けた支援を行うことができました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費
あいアイランド	26,520,150	5,315,390	21,204,760
近江八幡サンフレンズ保育園	45,579,750	5,415,220	40,164,530
ニチイキッズ近江八幡保育園	41,767,220	6,967,140	34,800,080
さくらの樹保育園	32,351,950	5,622,200	26,729,750
ひだまり保育園	43,501,190	5,701,970	37,799,220
れもんのこ近江八幡保育園	45,822,360	6,915,240	38,907,120
れもんのこ安土保育園	38,470,490	4,643,870	33,826,620
（広域）第三あおば草津保育園	1,499,020	200,640	1,298,380
（広域）ぱれっと園たかの	1,959,150	107,800	1,851,350
合計	277,471,280	40,889,470	236,581,810

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、小規模保育事業の安定的な運営を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 27603	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	事業所内保育事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和2年度	令和3年度	単位
						6	4	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、事業所の保育施設などで従業員の子ともと地域の子ともを一緒に保育する事業所内保育事業への支援を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	1	1	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	扶助費	3,929	3,327	千円
				3,929	3,327	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		4,949	4,007	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

乳幼児保護者の就労支援のため、事業所内保育事業を実施する事業者の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

（単位：円）

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費
（広域）くすのき保育園	4,532,130	1,205,100	3,327,030
合計	4,532,130	1,205,100	3,327,030

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、事業所内保育事業の安定的な運営を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 28001	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	民間認定こども園（幼稚園型）一時預かり事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 （受益者）	民間認定こども園の教育標準時間認定を受けた者のうち希望する者				令和2年度 1,648	令和3年度 2,499	単位 人（延べ人数）
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間認定こども園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の要請に応じて、短時部児童の預かり保育を実施します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	民間認定こども園において預かり保育の実施	一時預かり業務委託	2	3	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	2,576	2,573	千円	
			一時預かり業務委託（委託料）	2,576	2,573	千円
					千円	
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	544	612	千円	
			正規職員	0.08	0.09	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		3,120	3,185	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

短時部児童の預かり保育を実施することで、育児負担の軽減を図ることができました。 また、預かり保育を常に提供できる体制を整えておくため、利用人数に対して委託料が変動します。		
委託料・利用実績		
近江兄弟社ひかり園	753,600円	2,078人（延べ人数）
白鷺こども園	1,560,160円	106人（延べ人数）
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	259,200円	315人（延べ人数）
合計	2,572,960円	2,499人（延べ人数）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度は提供施設が1つ増えて、計3施設になりました。今後も保護者のニーズに即したサービスの提供を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD 28701	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	決算書	110
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	認可外保育施設、預かり保育等を利用する者のうち保育認定を受けた3歳以上児及び市民税非課税世帯の0～2歳児					令和2年度 63	令和3年度 68	単位 人（実人数）
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和元年度教育・保育の無償化に伴い、「施設等利用給付」が創設されました。認可外保育施設、預かり保育等を利用する者のうち保育認定を受けた3歳以上児及び市民税非課税世帯の0～2歳児に対し、上限額に応じた利用料を給付することにより、幼児教育の負担軽減を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	施設等利用給付認定を受けた児童に対する特定子ども子育て支援提供施設及び事業の利用料の給付	扶助費	330	356	人 (延人数)
②	施設等利用給付過年度給付	過年度給付	271	253	千円
③	施設等利用給付過年度精算金	過年度精算金	808	1,766	千円

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,842	6,066	千円
			3,763	4,047	千円
			271	253	千円
			808	1,766	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,808	1,088	千円
			0.56	0.16	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		8,650	7,154	千円

（4）令和3年度の活動と成果

認可外保育施設を利用する児童や、認定こども園の短時部に在籍し、預かり保育を利用する児童の保護者に対し、国が定めた月別の上限額の範囲内で利用料の給付を行い、保護者の就労支援や幼児教育の負担軽減を図ることができました。

対象の施設・事業	利用延べ人数	事業総額
認可外保育施設	96	2,788,005
預かり保育事業	260	1,258,850
計	356	4,046,855

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き周知に努め、幼児教育の負担軽減を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		28801	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費		
事務事業名	多子世帯子育て応援補助事業					所管課名		幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	市内在住で保育所等に通う滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						16	27	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）について、令和元年10月からの保育料無償化に伴い保育料に含まれていた副食費が免除の対象とならないことから、対象児童の世帯負担が発生しないよう、滋賀県多子世帯子育て応援補助金から補助経費の対象とすることが定められたため、市の事業として月額4,500円を上限とした補助金を直接交付します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	上記対象児童保護者への補助金交付・免除	多子世帯子育て応援補助事業	16	27	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	464	542	千円	
			464	542	千円	
					千円	
				千円		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費		612	340	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.09	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費	1,076	882	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者に対して、補助金交付に伴う申請等の周知を実施したところ、交付申請及び実績報告のあった27名について内容等を確認し、補助金を交付することができました。このことから対象となる多子世帯における経済的負担の軽減を図り、こどもを安心して生み育てられる環境づくりを推進することができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。											

令和3年度	一般事業B	事業CD 29201	会計 一般会計	款 03 民生費		02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	110
事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金事業						所管課名	子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	18歳未満児童を養育する子育て世帯			令和2年度	令和3年度	単位
				－	7,726	世帯
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、新型コロナウイルスの影響による失業や収入の減少により、子育て世帯の家計の経常収支は大きく悪化しています。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて損害を受けた子育て世帯を見舞う観点から、子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的とし子育て世帯臨時特別給付金を給付しました。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子育て世帯への臨時特別給付	給付金の支給	－	13,492	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	給付金支給	-	1,357,086	千円
				-	1,357,086	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	-	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.25	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費		-	0	千円
			-	1,358,786	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

子育て世帯への臨時特別給付として、7726世帯、13492人の児童に対し、児童一人当たり10万円を支給しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、本給付金が支給されることにより、家計支援に一定の効果があったと思われます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、次年度についても類似する給付金の支給を実施することが見込まれます。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

ひとり親世帯分として、592世帯、924人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。また、ひとり親世帯以外分として、384世帯、669人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、本給付金が支給されることにより、家計支援に一定の効果があったと思われます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、次年度についても給付金の支給を実施することが見込まれます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		03501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	母子福祉費		
事務事業名		児童扶養手当事業				所管課名		子ども支援課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	18歳未満の児童を監護している母子家庭の母及び父子家庭の父及び母又は父にかわって児童を養育している養育者					令和2年度	令和3年度	単位
						678	647	人・
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	父母の離婚などにより父又は母と生計をともにしていない児童の母または父等に対して、生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	児童扶養手当の支給	手当支給	549	529	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	301,280	280,381	千円
			299,932	279,527	千円
			440	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	908	854	千円
			4,760	4,760	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.70	0.70	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		306,040	285,141	千円

（4）令和3年度の活動と成果

母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行いました。また、新型コロナウイルス対策として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業において、児童扶養手当受給者等に対し、給付金の支給を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならない、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれている方もいらっしゃいます。このような状況におかれているひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ってまいります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		26901	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	05	家庭児童相談費		
事務事業名	家庭児童相談室運営事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 （受益者）	18歳未満の児童					令和2年度	令和3年度	単位	
						14,539	14,421	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての子どもの健全な成長・発達のため児童虐待の未然防止、早期発見につながる地域全体の意識向上と安全な社会の形成を図ることを目的とし、女性相談支援を含む相談・支援体制の充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	児童虐待の通告受け付けから相談、家庭支援	個別支援	573	560	件
②	児童虐待防止のための関係機関向け研修会の実施	虐待防止研修会	7	19	回
③	児童虐待防止推進月間における啓発を実施	虐待防止啓発	6	6	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	7,256	5,458	千円
		①個別支援	6,657	4,811	千円
		②虐待防止研修会	13	253	千円
		虐待防止啓発	32	37	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	554	357	千円
	人件費	投入人員（人／年）	34,000	34,000	千円
		正規職員	5.00	5.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		41,256	39,458	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議（2回/年）、実務者会議（11回/年）、個別ケース検討会議（28回/年）を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。コロナ禍において学校や幼稚園、保育所（園）等の関係機関向けの研修は少ない状況が続いていますが、令和3年度は、子どもたちが様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラム「CAP」を子供向け啓発モデル事業（委託）として、一部の園校で子ども・保護者・教職員対象にワークショップを実施し、事業拡大を目指し事業検証を行いました。虐待防止推進月間は、街頭啓発やオレンジリボンの配布はできませんでしたが、市広報誌・ホームページ・ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。また、女性相談員の配置により適正な相談支援業務が実施できました。

<相談実績>	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
児童人口	14,909	14,884	14,788	14,618	14,539	14,421
要保護	174	180	211	267	280	260
要支援	50	43	61	80	79	94
その他	165	209	173	171	214	206
計	389	432	455	518	573	560

<職員体制>	
H29年度	7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）
H30年度	7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）
R元年度	6人：室長1、正規3、嘱託2（うち1名女性相談員）
R2年度	7人：室長1、正規4、会計年度任用職員2（うち1名女性相談員 5月～配置）※欠員1（家庭児童相談員：SV）
R3年度	6人：室長1、正規4、会計年度任用職員1（女性相談員）※欠員2（家庭児童相談員1、SV1）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

虐待家庭や虐待リスクの高い家庭は、保護者や子どもの障がい、ひとり親、経済的困窮など複雑な問題を重複して抱えていることが多いため、的確なマネジメントができる職員の配置や資質向上とともに、子どもの安全確認や成長発達に関わる様々な関係機関が役割を發揮し、連携をとりながら支援できる社会資源のネットワーク構築が課題です。また、令和4年4月の子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、子育て世代包括支援センターと一体的な実施のための連携体制について協議を行いました。今後も引き続き、児童虐待防止対策の強化及び相談体制の整備を図るとともに、相談員等の人員体制強化に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 27101	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	市立保育所及び認定こども園運営事業						所管課名	幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	市立保育所及び認定こども園に通園する園児					令和2年度	令和3年度	単位
						447	400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	園運営に必要な人材の確保（特別支援加配保育士・看護師・調理員・用務員等）	会計年度任用職員の配置	69	67	人
②	障がい児保育指導委員会、就学前発達支援研修、保育内容研究会等、保育のための各種会議や研修会等を行う	会議・研修会開催	20	19	回
③	保育業務支援システム導入業務	委託	—	4	園

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			175,818	181,958	千円
			109,108	114,563	千円
			145	175	千円
			0	2,590	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	66,565	64,630	千円
	人件費		20,270	24,853	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	2.80	3.56	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.30	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		196,088	206,811	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

主な経費については、看護師6名、調理員3名、用務員1名、特別支援加配保育士等57名の人件費をはじめ、園児職員の健康診断や検査費用、給食材料費、その他各園で使用する保育消耗品等を支出しました。研修については発達支援や運動遊びなど保育士の資質向上につながるグループでのワークショップや実践的な研修を実施しました。

また公立園所に保育業務支援システムを導入するための業務委託を9月に締結し、1月から各園所で運用を開始しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保育士については、引き続き確保をしていくことが課題となっています。またその職員の資質向上のための研修会をしていくことが必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD 27102	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業						所管課名	幼児課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	健康づくりの促進							
事業の対象 (受益者)	公立保育所、認定こども園、家庭的保育事業所					令和2年度	令和3年度	単位	
						5	5	施設	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	保育を継続的に実施していくため、消毒等の実施や感染防止用の消耗品等を購入することで、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防体制を整えます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	感染症対策に関する業務（消毒作業等）	時間外業務の実施	-	4	施設
②	感染対策として購入した消耗品等	消耗品等の購入	5	5	施設
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	5,696	1,008	千円
			1,376	1,008	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,320	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,448	3,536	千円
			0.36	0.52	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		8,144	4,544	千円

(4) 令和3年度の活動と成果					
保育時間外の消毒業務の実施や感染対策のために必要な消毒用品等を購入することで、各園における感染拡大防止を図ることができました。					
【対象経費】					
①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）					
・日常保育に加え、消毒等感染症対策に関する業務の実施に対する時間外手当の支給					
・施設の感染防止対策の一環として職員個人が必要とする物品等の購入支援					
②感染防止用の消耗品等の購入経費					
・飛沫感染防止パーテーション					
・消毒液や石鹸液					
・ペーパータオルや使い捨て手袋					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。					

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		27201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	子どもセンター運営事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					令和2年度	令和3年度	単位
						約8,000	約8,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童に健全な遊びを提供し、その健康推進を図り、豊かな情操を育み、子どもの育ちを保障します。親の育児不安や負担感を軽減し、子育てを喜べるものとするとともに、子育て世代を支援する環境づくりを推進します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	地域の子育て支援拠点の充実					3		箇所

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	食育や工作等の体験教室の実施、自由来館	延べ来館者数	1,923	1,878	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	食育や工作等の体験教室の実施、自由来館関連費用	6,818	9,067	千円
				6,818	9,067	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	13,260	10,200	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.95	1.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,230	8,937	千円
	総事業費		20,078	19,267	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、市内3カ所の子どもセンター（八幡・八幡東・八幡西）において、0～18歳未満の子どもを対象とし、体験教室の開催や自由来館時の対応等を通じて、目的達成に向けた取組を推進しました。体験教室は、小学校区や学年を超えて活動できる場であり、日常の交友関係とは異なる交流が見受けられるとともに、子どもたちの新たな興味・関心を引き出し、満足感や達成感を得られる機会を提供することができました。また、自由来館を促すことにより、放課後の居場所として、健全かつ安全に過ごせる場所を提供するとともに、異年齢の子どもたちが交流すること等により、社会性を育むことができました。

利用児童の状況

（来訪者：延べ利用人数）

	八幡子どもセンター			八幡東子どもセンター			八幡西子どもセンター		
	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生
令和2年度	1,765	10	0	1,000	1,141	85	1,390	364	241
令和3年度	1,770	67	0	952	999	250	2,070	302	478

子育て中の保護者が自ら学び、自信を持って子育てができるように遊びの場を通じて子育て、親育ちを支援する事業を実施しました。親同士で自ら集い、子育て家庭同士での交流の場を自ら作り広げることができるよう、「主体的に考え行動できる人材」の育成をめざしています。新型コロナウイルスの影響により、参加組数を減らし実施しました。

親育ち・子育て応援ひろば事業（カンガルー広場）

	令和2年		令和3年	
実施回数	八幡子どもセンター16回・八幡西子どもセンター14回		八幡子どもセンター18回・八幡西子どもセンター18回	
参加組数	八幡子どもセンター8組・八幡西子どもセンター4組		八幡子どもセンター9組・八幡西子どもセンター6組	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、子育て世帯の居場所作りのため、制限を緩和しながら実施していきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		27203	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名		子ども支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 (受益者)	就園前の子どもとその保護者					令和2年度	令和3年度	単位	
						約1,800	約1,800	世帯	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	子どもセンター・子育て支援センター「クレヨン」において、子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。子育てについての相談、助言その他の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	地域の子育て支援拠点の充実					3		箇所	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自由来館、講座等の開催	来館者数	6,100	7,662	組
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	自由来館、講座等の開催関連費用	15,107	15,275
				15,107	15,275
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	19,720	16,320
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2,90	2,40
				0,00	0,00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		12,919	13,809
	総事業費		34,827	31,595	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

- 親子の交流の場の提供・交流促進
同世代の子どもを育てる親が集まり、子どもとのふれあいを通して交流したり、子どもへの関わり方・遊び方を学び、家庭での子育てに活かせる事業を展開しました。
- 子育てに関する相談・援助の実施
子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また、保護者同士が情報交換を行い、支え合う場を提供し、必要に応じて専門的な支援に繋げました。
- 地域の子育て関連情報の提供
センターだより、中学校区の情報誌を発行しました。
- 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
食育・歯科指導・保健指導等、子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。

これらの取組を通して、子育て支援の充実に繋げることができました。
新型コロナウイルスの影響により、来場者数の制限を行いながら事業を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

行政が実施すべき事業と地域団体や民間事業者が実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要であると考えます。
加えて、行政が実施する事業についても、施設の老朽化や少子化が進行する中で、子育て世帯のニーズの多様化にも目を向けながら、より効果的かつ合理的な支援を行うべく体制を整える必要があります。令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、子育て親子が気軽に集える場を提供します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 27204	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					所管課名	子ども支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	乳幼児親子					令和2年度 約1,800	令和3年度 約1,800	単位 世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図りました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対する補助金の交付	新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業	2,945,264	615,087	円
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	2,945	615	千円
			2,945	615	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,760	3,060	千円
		正規職員	0.70	0.45	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		7,705	3,675	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・各施設で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度も、各施設で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 27301	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	家庭支援活動事業						所管課名	幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 （受益者）	公立保育所・公立認定こども園の園児（桐原・八幡・武佐）					令和2年度	令和3年度	単位	
						138	121	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家庭訪問や個別懇談会、研修会等の実施や県などが開催した研修会に参加し、入所児童のうち、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童や家庭に対して、助言・指導を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	研修会の開催及び研修会等への参加	研修会等開催及び参加	45	39	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	956	1,004	千円	
			研修会の開催及び参加	405	385	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	551	619	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	2,312	2,856	千円	
			正規職員	0.34	0.42	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円	
	総事業費		3,268	3,860	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染症が広がる中ででの研修の開催となるため、人数を縮小したり、回数を増やしたりしながら実施し、学んできたことをそれぞれ振り返り、資質向上を諮りました。また、職員と児童と一緒に研修に参加することで、保護者に子どもの姿を伝え、親子の会話や家庭での実践につながるように啓発し、子育て力の向上に結び付けました。

また、職員が支援の必要な家庭に対して状況に合わせて家庭訪問をしたり、個別に話をしたりすることで、育児支援につながりました。（対象施設：公立3園）

費用内訳（決算額）

報償費（講師謝金）： 366,000円

旅費（講師旅費）： 19,140円

消耗品費： 619,000円

計： 1,004,140円

活動内容	家庭支援児童数（年間平均）	研修会等開催及び参加回数
八幡保育所	36人	10回
桐原保育所	46人	14回
武佐こども園	39人	15回
計	121人	39回

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の対策をとりながら、各園所の実情に合わせた取り組み内容を検討し、実施することで家庭支援につなげます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目			
		71006	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名		老蘇こども園施設整備事業					所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	老蘇こども園園児					令和2年度	令和3年度	単位
						162	202	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市立老蘇こども園は、平成29年度から3歳から5歳児までの長時部60名、短時部45名定員の幼保連携型認定こども園になりましたが、2歳児以下の弟や妹がいる場合、同じ園に通園できないため改善を求める保護者の声がありました。							
	またこども園施設が市域の西部に偏っていることから、東部の拠点として、0～2歳児の受入れを拡充することとしました。そのため定員増で狭隘となる遊戯室の増築、既存遊戯室の0～2歳児の保育室への改修、自園調理のために配膳室を調理室への改修を行い、0～2歳児の利用定員を33名に増やします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	増改築工事	工事請負費	1	1	件
②	増改築工事に係る監理業務委託	監理委託	1	1	件
③	自園調理に伴う厨房機器調達	備品購入	—	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	工事請負費	78,919	88,226	千円
			監理委託	78,815	78,937	千円
			備品購入費		3,927	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,063	千円
				104	299	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,740	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.55	0.45	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
			総事業費			千円
			82,659	91,286	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

令和2年度で行った遊戯室の建設に引き続き、令和3年度は既存遊戯室を0～2歳児の保育室として使用するための改修、自園調理のために配膳室を調理室への改修を行い、令和3年10月に完了し、0～2歳児受入のための施設整備が完了しました。併せて0～2歳児を受け入れることに伴い、給食を自園にて調理し、提供することから、厨房機器の調達、送迎の保護者や保育士等が増加することから駐車場の整備を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度に、施設の改修等の完了後、0～2歳児の受入準備を行い、令和4年4月より、段階的に受入拡充を図り、新たに0～2歳児25名を受け入れ、自園調理を開始しました。大規模な施設整備は完了しましたが、今後も児童が安全かつ快適な園生活を送れるように、継続した施設の維持管理を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD 71009	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	老蘇こども園乳児受入準備事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	老蘇こども園園児（乳幼児）					令和2年度	令和3年度	単位
						—	33	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和4年度から、新たに受入を開始する乳幼児の健やかな成長を保障し、安心・安全な保育を提供するため、保育に必要な環境を整えます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	給食の提供に必要な食器類・調理器具等の購入、及び乳幼児受入に必要な保育用品・備品等の設置	消耗品・備品購入費	—	6,602	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	—	6,602	千円
			—	4,573	千円
			—	2,029	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	—	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	—	4,760	千円
		正規職員	—	0.70	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		—	11,362	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

0～2歳児の乳幼児が心身ともに健やかに成長するため、必要な保育環境・用具・玩具等、また給食提供に伴う食器類・調理器具等を用意し、開園のための環境を整えました。

保育用品 4,572,916円
 給食用品 2,029,170円
 合 計 6,602,086円



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、保育に必要な環境を整えていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD 71010	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	114
事務事業名	桐原保育所施設整備事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	桐原保育所園児					令和2年度	令和3年度	単位
						123	113	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもたちが安全かつ快適に過ごせる環境を提供するため、経年劣化により老朽化が進んでいる屋上の防水改修工事及びプールの塗装改修工事を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	屋根防水工事	工事請負	—	1	件
②	屋根防水工事	設計業務	—	1	件
③	プール塗装工事	工事請負	—	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	工事請負費	- 16,588	千円
			委託料	- 16,291	千円
				- 297	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	- 0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	- 3,264	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	- 0.48	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		人
		総事業費		- 19,852	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

屋上防水改修工事については令和3年10月に契約を締結し、12月に工事が完了しました。
 プール塗装改修工事については令和3年12月に契約を締結し、3月に工事が完了しました。




(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

桐原保育所は建築後40年以上が経過し、老朽化していますが、現在市内で待機児童が生じている保育ニーズの状況も踏まえ、引き続き運営する必要があり、屋上の防水改修工事及びプールの塗装改修工事を行いました。
 今後も安全かつ快適に過ごせる環境を提供するため、施設の維持管理に努めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目			
		80201	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費	決算書	116
事務事業名		児童発達支援事業					所管課名		発達支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担		事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児					令和2年度	令和3年度	単位
						81	57	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第1期障がい児福祉計画を前倒しして、平成31年4月1日付けで、児童福祉法に基づく指定児童発達支援事業所から、指定児童発達支援センターとして県指定の移管を受けました。指定児童発達支援センター「近江八幡市子ども発達支援センター」（ひかりの子）として引き続き開設し、発達支援が必要な就学前の単独通所児（在宅児）及び並行通所児（保育所等在籍児）に対して、障がい児通所支援を提供しています。すべてのサービスは、個別支援計画（児童発達支援計画）に基づき、一人ひとりの課題に応じた専門療育として児童発達支援管理責任者や保育士・発達相談員（心理指導担当職員）・機能訓練担当職員等が日常生活の基本的動作の習得、集団生活への適応指導及び訓練・専門指導・通所児の家族への支援などを実施し、対象児の成長を図ります。午前中は主に1～3歳児の保護者とともに通所する親子通所を実施することにより愛着形成を育み、午後の通所は、園所に在籍する4・5歳児の並行通所による感覚統合療法や対人関係・小集団でのルール遊びをわかりやすく展開し、小集団での成功体験を積み、自己肯定感を育みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	保育士・心理職（発達相談員）の専門職の職員配置によるサービス提供及び作業療法士の専門指導等療育の実施。	事業実施にかかるサービス通所回数（延べ）	1,733	1,788	回
②	児童発達支援事業のサービス提供にかかる消耗品・備品等を購入し事業を実施する。	事業実施にかかる需用費等	1,599	610	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		19,751	22,033	千円	
		主な活動の経費	事業実施にかかる人件費等	18,125	21,393	千円
			事業実施にかかる需用費等	1,599	610	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		27	30	千円	
	人件費		10,200	6,800	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		17,021	20,720	千円		
総事業費		29,951	28,833	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

発達に課題を有する子どもの数は増加傾向にある中、令和3年度の児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は57人で昨年度の81人から24人減少しましたが、年間延べ利用児数については1,788人で昨年度の1,733人から55人増となりました。利用実人数は減少しましたが、より支援の必要度の高い児の通所を週2回にするなど、通所頻度を増やして対応したことで、延べ利用児数は前年度とほぼ同水準の実施ができました。また、COVID-19の影響による通所自粛、対応の変更等もありましたが、事前に対応方針を定めていたことにより、通常とは異なる形であっても支援を継続することができました。

昨年度から実施している定期的な保護者学習会については、令和3年度よりオンラインのみや会場とオンラインのハイブリッド方式での実施を導入したことで、各回ともに高い参加率と評価を得ており、学習会への参加のハードルを下げ、より多くの保護者が早期から児の将来や支援について考えることに寄与したと考えています。

	令和3年度	利用実人数	57人	年間延べ利用児数	1,788人
(参考)	令和2年度	利用実人数	81人	年間延べ利用児数	1,733人

【新型コロナウイルス対策】

児童発達支援は保育園等と同様に休所はできないサービスであるため、年間を通じて以下のような対策を講じ実施してきました。

- ・通所時の児童及び保護者の検温等の健康管理の徹底。
- ・職員の勤務時の検温等の健康管理の徹底。昼食は部屋を分散して摂取。
- ・指導時の換気及び指導実施後の遊具や備品のアルコール消毒の実施。
- ・密接状況を回避するための、保護者グループワークの当面の休止。
- ・事業所職員の感染等に伴う事業継続のための対応方針の整備並びに、通所に代替する相談体制（電話及びWeb会議システム）の整備

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

待機児童を発生させることなく支援を継続するためには、専門職、特に保育士を定着させ、また安定的に人材を確保することが重要課題であり、賃金や正規職員化など雇用形態の処遇改善、職場環境の向上、支援の在り方の見直し、業務内容の整備とマニュアル化が必要です。また地域の中核的な「児童発達支援センター」として、他事業所との連携強化、コンサルテーション機能の充実といった多様なニーズに応えられる支援体制の構築の他、児童発達支援管理責任者の確保や有事に備えた有資格者の複数配置などの対策に取り組めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		80202	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費		
事務事業名	保育所等訪問支援事業					所管課名		発達支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児					令和2年度	令和3年度	単位
						49	51	人
事業の目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定保育所等訪問支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」として、児童発達支援管理責任者や訪問支援員（経験豊富な保育士・特別支援教育経験のある教員、臨床心理士、作業療法士等）を配置し、サービス提供を行います。個別支援計画（保育所等訪問支援計画）に基づき、公私立に関わらず利用児の在籍する保育園所・幼稚園・認定こども園等の集団生活を営む施設へ必要の頻度で（少なくとも月1回以上）訪問し、利用児が集団生活に適應することができるよう、直接支援として利用児本人に対する支援（集団生活適應のための訓練等）と、間接支援として訪問先のスタッフに対する各専門的な支援（支援方法、指導等のコンサルテーション）、その他必要な支援を実施します。							
・どのような状態にしたいのか	当該事業は、平成24年度の法改正で創設された訪問型の支援であり、これまでの母子単独通所型の支援であったひかりの子での日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適應訓練、その他必要な支援を受けた後に、新たなステージである保育所等のインクルーシブ環境において、新たな集団生活への適應に支援が必要な場合に行う専門支援の提供です。この事業を通じて就学までの期間において切れ目のない発達支援が可能となっています。							
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）・心理職の配置及び作業療法士等によるサービス提供	事業実施にかかるサービス回数	525	471	回
②	保育所等訪問支援事業のサービス提供にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費等	63	66	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	12,856	11,185	千円
			12,770	10,965	千円
			63	66	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	23	154	千円
	人件費	投入人員（人／年）	7,140	5,100	千円
			1.05	0.75	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	12,436	9,694	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	19,996	16,285	千円
	総事業費				

(4) 令和3年度の活動と成果

集団生活における適應課題が生じた発達障がい児の支援対応、また就園前に児童発達支援事業（ひかりの子）による専門的な支援を受けて一定の発達・成長を遂げた後も、次のライフステージである保育所園・幼稚園・認定こども園等の新たな集団においても、個々の障がいや発達課題への継続的なサポートは必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人員は51人で年間延べ利用回数は471回となり、訪問支援員5人と非常勤による作業療法士1人の体制で支援を実施し、就学前施設において支援を必要としておられる方に対しては、概ね必要な支援が図れました。											
直接支援では、本人の発達促進だけでなく、集団場面における適應に関して、不適応、二次障がいの防止の視点で支援を行い、また間接支援では、発達や集団適應状況を分かりやすく説明し、直接支援の手技等を見てもらい理解してもらったり、通常の保育や教育場面で効果的な関わり方を分かりやすく助言したりすることも訪問支援員の役割であり、支援スタッフ等への援助として成果を得ています。											
一方、家庭支援としては、記録を通して支援内容を共有し、随時面談や家庭訪問、電話相談の実施、関係機関とのケース検討等連携を図り、保護者の発達への理解を促しています。											
令和3年度 利用実人員 51人 年間延べ利用回数 471回											
（参考） 令和2年度 利用実人員 49人 年間延べ利用回数 525回											
（※コロナ禍において、訪問できない場合、電話での確認や支援も訪問支援件数と見なされ認められたため）											
【新型コロナウイルス対策】											
利用児の在籍する園所の状況や対応に準じて、以下のような対策を講じ支援を実施しました。											
○検温・手指や公用車の消毒等職員の健康管理の徹底。											
○在籍園所の状況や対応について情報共有と連携。在籍園所が休園の場合は電話相談として家庭の状況に合わせた支援を実施。											
○面談、研修会では少人数制や換気等、十分に感染拡大防止対策を行う。											
○事業所内での対応マニュアルの整備並びに相談体制（電話及びWeb会議）の整備。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

一般施策との橋渡しを行う専門的な支援として創設された「保育所等訪問支援」を効果的・安定的に実施するためには、訪問支援員（経験豊富な保育士、作業療法士、臨床心理士等）の多様な専門職能・知識による支援が不可欠であり、継続支援ができる訪問支援員の安定的な確保、体制構築が重要で、切れ目のない支援を行ううえでも、この事業の位置付けは重要であり、児童発達支援事業通所児の継続支援の他、支援利用のなかった子どもが初めての集団生活の場となる就園に難しさを示している場合、あるいは通所支援との並行利用等にも活用できる制度であり、児童への直接支援、現場スタッフへの間接支援による指導を通じて、今後の支援の質の向上や多様な効果が期待できることから、今後より一層の充実を図る必要があります。併せて、訪問先については、保育所や幼稚園、こども園に限らず、集団生活を営む施設として省令で定めるものとされていますので、今後も必要な専門職種の確保に努め、支援の量と質の向上により、多様なニーズに応えていけるよう体制整備に努めます。											

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		80401	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費		
事務事業名	障害児相談支援事業					所管課名		発達支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	障がい福祉サービスを利用する対象児					令和2年度	令和3年度	単位
						126	101	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、給付決定前に相談支援専門員による「障害児支援利用計画案」を作成することにより、障害児通所支援給付（児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・放課後等デイサービス事業等）が利用できる制度となっています。このため、市から「近江八幡市児童発達相談支援事業所」として指定を受け、公設の「指定障害児相談支援事業者」として、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付等に重点を置き、発達に課題のある子どもとその家族の相談支援に取り組んでいます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	相談支援事業所に相談支援専門員を配置し、障害児通所支援給付の利用者のサービス利用にかかる相談支援を実施する。	障害児支援利用援助に係る相談等件数	422	409	件
②	相談支援事業所の相談支援に係る消耗品を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	225	73	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		9,137	9,499	千円	
		主な活動の経費	事業実施にかかる人件費等	8,876	9,412	千円
			事業実施にかかる需用費等	225	73	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		36	14	千円	
	人件費			5,100	7,480	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.75	1.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		8,876	9,412	千円
総事業費		14,237	16,979	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

相談支援事業所として、会計年度任用職員3名の相談支援専門員が101人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、事業所等の連絡調整などを行い、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付事業の利用者を重点的に相談支援に取り組みました。令和2年度より相談支援を担う人員が充足しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、子ども発達支援センターの支援体制の変更や整備の影響により、新規の契約等の件数は前年度より減少しています。				
(参考)	令和3年度	利用者件数	101件	
	令和2年度	利用者件数	126件	
【新型コロナウイルス対策】 家庭訪問の実施が定められていますが、保護者のニーズを確認し電話での聞き取りにしたり、短時間での訪問にするなど、できるだけ接触を減らすよう心掛けました。				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障害児通所支援である「児童発達支援事業」「保育所等訪問支援事業」「居宅訪問型児童発達支援事業」の利用において「障害児支援利用計画」の作成支援を行っています。小児保健医療センターの療育のみの利用でも、公設公営の相談支援事業所として今後も対応していきます。対象児の増加が見込まれる中、民間の相談支援事業所は不足しており、当事業所の継続的な体制整備が必要です。また、事業所の持続可能な体制を維持するには、指定の根幹である相談支援専門員の確保、有事に備えた有資格者の複数配置などの対策に取り組みます。
【新型コロナウイルス対策】 ケースの家庭で感染者または濃厚接触者が発生した場合は、県の方針に従い関係機関と連携し対応していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 80601	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費	決算書	116
事務事業名 子ども発達支援強化プロジェクト事業							所管課名	発達支援課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策						
事業の対象 (受益者)	障害福祉サービスの支給決定を受け、サービスを利用される対象児				令和2年度	令和3年度	単位
					81	57	人
事業の目的	平成31年（令和元年）度より、子ども発達支援センターとして、専門職を配置し、専門性を活かし地域支援として関係機関との連携を図る地域の中核的な療育支援施設として体制整備に努め、児童福祉法に基づき、児童一人ひとりの発達に応じた福祉サービス提供を実施しています。						
・ どのような状態にしたいのか	プレイルームでは、母子通所による愛着形成の集団支援を行っていますが、これまで、発達の緩やかな子どもたちの早期発見、課題に対する早期支援を図るために必要な感覚統合遊具が不十分であったことから、これらを増設することにより、児童個別の特性に応じた適切な支援を行うための環境体制を整備し、発達支援の強化を図っていきます。						
・ 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和2年度	令和3年度	単位		
①	感覚統合にかかわる遊具等の備品を購入し、事業を充実する。				事業実施にかかる備品購入費等		598	449	千円		
②											
③											

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	事業実施にかかる備品購入費等	598	449	千円
				598	449	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
				1,618	1,469	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

感覚統合遊具やマット等を整備することにより、子ども発達支援センターの利用者一人ひとりに合わせた、専門的な発達支援の強化ができました。

【新型コロナウイルス対策】
プレイルームの換気や使用した器具の消毒等に配慮しています。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も感覚統合遊具を増設することにより、児童個別の特性に応じた適切な支援を行うための環境体制を整備し、発達支援の強化を図っていきます。

【新型コロナウイルス対策】
今後も引き続きプレイルームの換気や使用した器具の消毒をするなどして、利用者や支援者の感染予防に留意していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 29001	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	決算書	116
事務事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業						所管課名	援護課			

（１）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	81,000	人
事業の目的	生活保護の適正な運用を実施することを目的として、医療機関の重複受診等の防止及び他法による医療費助成の活用等のためのレセプト点検や相談者等との面談、収入・資産調査、被保護者の扶養義務調査等の実施体制を充実させることを目的としています。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

（２）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	診療報酬請求（医療費支出）の適正化	レセプト点検	15,037	14,941	件/年
②	相談体制の充実	相談受付	147	173	件/年
③	生活保護受給世帯に対する収入・資産状況の把握及び扶養義務調査の実施	生活保護受給世帯調査	505	499	世帯/月

（３）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	レセプト点検	19,700	18,606	千円
			相談受付	312	133	千円
			生活保護受給世帯調査	4,558	4,693	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,991	4,342	千円
			10,839	9,438	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	19,176	19,584	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.82	2.88	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	8,549	9,035	千円
	総事業費	38,876	38,190	千円		

（４）令和3年度の活動と成果

生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。

また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求（医療費支出）の適正化を図りました。

新型コロナウイルス感染症の影響により保護率の増加が見込まれましたが、令和2年度に8.65%だった保護率が令和3年度は8.50%に減少しました。

※ 単位%（パーミル）は1000分のいくつかを表す単位。千分率。

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生活保護の適正化への取り組みにおける国の方針等により、事務量が增大しています。また、全体的に長期間の受給者、自立の可能性が低い高齢者世帯が多数を占めていますが、母子世帯や障がい者世帯、傷病者世帯の構成比も一定の割合を占めており、自立の可能なケースに対し積極的に支援する必要があります。

また、生活保護費の約半分が医療扶助であり、レセプト点検の徹底を続けるとともに、受診状況等の管理及び他法による助成の活用について適切な指導が必要です。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-207-

令和3年度	一般事業B	事業CD 03801	会計 一般会計	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	扶助費	決算書	118
事務事業名	生活保護事業					所管課名	援護課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	生活保護受給者					令和2年度 705	令和3年度 692	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	生活保護に係る各扶助費の支給	生活保護扶助費受給者	705	692	人/月
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	生活保護に係る各扶助費の支給	1,080,270	1,080,330	千円
				1,079,458	1,043,748	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		812	36,582	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	51,680	53,108	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	7.60	7.81	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
			1,131,950	1,133,438	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。

区分	年間保護人員（人）	月平均保護人員（人）	扶助費（円）	構成比率（％）
生活扶助費	7,300	608	301,548,885	28.9
住宅扶助費	6,571	548	113,246,677	10.9
教育扶助費	576	48	5,870,264	0.6
医療扶助費	7,014	585	572,473,725	54.8
介護扶助費	1,097	91	23,043,850	2.2
その他扶助費	323	27	7,284,783	0.7
施設事務費	124	11	20,279,643	1.9
合計	23,005	1,918	1,043,747,827	100

	平均保護世帯数	平均保護人員	平均保護率
令和3年度	499世帯	692人	8.50‰
令和2年度	505世帯	705人	8.65‰

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護における扶助費が増加することが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による失業や、生活福祉資金の特例貸付及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の受給終了に伴い、今後、生活保護申請件数が増加することが予想されます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 03901	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	03	生活支援給 付費	決算書	118
事務事業名	中国残留邦人生活支援事業					所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	中国残留邦人等					令和2年度	令和3年度	単位
						4	4	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等へ永住帰国後の自立ができるよう、各種給付を行い支援することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	中国残留邦人等への各支援費の支給	中国残留邦人支援給付費受給者	4	4	人/月
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	中国残留邦人支援給付費受給者	6,518	6,781	千円
				4,870	4,945	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,648	1,836	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	340	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
			6,858	7,121	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。				
区分	年間受給人員（人）	月平均受給人員（人）	支援給付費（円）	構成比率（％）
生活支援給付費	48	4	2,102,445	42.5
住宅支援給付費	48	4	582,439	11.8
医療支援給付費	48	4	1,218,150	24.6
配偶者支援金	24	2	1,041,192	21.1
合計	168	14	4,944,226	100.0
	支援世帯数	支援人員		
令和4年3月	3世帯	4人		
令和3年3月	3世帯	4人		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

被支援者の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。また、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。

衛生費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,601,285	3,715,490	96.9
	保健衛生費	2,457,347	2,560,167	96.0
	清掃費	1,143,938	1,155,323	99.0



～近江八幡市気候非常事態宣言～

款04 衛生費 事業一覧

項 01	保健衛生費

目 01	保健衛生総務費		決算額 (千円)	1,546,814	予算額 (千円)	1,556,666	執行率	99.4%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要		説明頁		
00114	職員給与費ー保健衛生 総務費	総務課	289,696	291,969	99.2	職員給与費				
00302	東近江行政組合救急医 療分担金	健康推進 課	14,597	14,597	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療 所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担 金補助を行いました。				
04501	未熟児養育医療給付事 業	健康推進 課	3,466	4,327	80.1	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の 給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り ました。		216		
06501	保健センター施設維持管 理事業	健康推進 課	3,657	3,920	93.3	市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全 面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。				
06801	0次予防センター施設維 持管理事業	健康推進 課	2,180	2,298	94.9	市民の生涯活躍を目的として、地域で活躍するための基 盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛 生面について、環境整備と適切な維持管理を行ないまし た。				
30001	保健センター運営事業	健康推進 課	12,320	13,734	89.7	地域保健推進の拠点として、疾病予防・啓発・健康相談な どの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を展開しま した。		217		
30101	乳幼児健診事業	健康推進 課	6,272	6,352	98.7	乳幼児期に総合的な健康診査を行い、健康状態の把握、 疾病や障がい、不適切な養育等を早期に発見し、乳幼児 の健康状態の向上、健全育成を図りました。		218		
30201	健康増進事業	健康推進 課	2,868	3,523	81.4	自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保 持増進を図るための事業を総合的に推進しました。		219		
30203	高齢者健康づくり基盤整 備推進事業	健康推進 課	0	0	-	市内の既存の社会資源を利用し、フレイル予防に必要な 筋力運動、認知症予防活動、低栄養予防、自己管理能力 向上、社会交流が一体的に学べる環境を整備しまし た。		220		
30301	健(検)診事業	健康推進 課	11,683	12,125	96.4	生活習慣病の予防・感染症等危険因子の早期発見・早期 治療につなげるため、若年層の39歳以下健診・生活保護 世帯の一般健診・肝炎ウイルス検査を実施しました。		221		
30401	ガン検診事業(健康診査)	健康推進 課	35,546	37,322	95.2	がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する 理解を深めるとともに、早期発見・早期治療を目指し、が ん検診の受診啓発と検診の推進を実施しました。		222		
30501	母性育成指導事業	健康推進 課	64,549	65,935	97.9	子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別 支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に 向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。		223		
30601	狂犬病予防事業	環境課	1,570	1,626	96.6	狂犬病の発生を予防することを目的として、狂犬病予防 法に基づき、周知、啓発活動を行なうとともに、畜犬登録と 狂犬病予防注射を実施しました。		224		
30701	特定不妊治療費助成事 業	健康推進 課	5,247	5,247	100.0	特定不妊治療や不育症の検査・治療に要する費用を助 成することにより、妊娠・出産を希望する市民の経済的負 担の軽減を図りました。		225		
31501	沖島健康支援事業	健康推進 課	3,409	3,453	98.7	市民が安全・安心な生活を送るよう、看護職員を派遣し、 健康相談、訪問指導に取り組みました。		226		
31801	0次予防センター運営事 業	健康推進 課	2,937	3,421	85.9	全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するた めの基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出す講座の開 催や情報発信等の取り組みを進めていきました。		227		

99341	病院事業会計繰出金	財政課	1,069,073	1,069,073	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業費や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99342	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	13,889	13,889	100.0	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。	
99344	病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	3,855	3,855	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。	

目	02	予防費		決算額 (千円)	794,144		予算額 (千円)	880,730	執行率	90.2%	決算書	120
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
30801	感染症予防対策事業	健康推進課	223,660	232,074	96.4	予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防しました。						228
30803	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	476,307	553,559	86.0	感染予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備し、接種を実施しました。						230
	〃（繰越明許）		79,300	79,509	99.7							
31401	結核予防対策事業	健康推進課	14,877	15,588	95.4	65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。						231

目	03	環境保全費		決算額 (千円)	46,291	予算額 (千円)	50,736	執行率	91.2%	決算書	122
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00801	琵琶湖市町境界拋出金	財政課	6,474	6,474	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拋出しました。					
30901	環境保全対策事業	環境課	3,675	3,764	97.6	公共用水域の水質分析結果の公表の他、ヨシ群落の保全、ヨシ灯り展の開催、環境美化に関する活動等に対して支援を行うことにより、本市の良好な環境を保全しました。				232	
31001	生活排水浄化対策事業	環境課	22,755	23,360	97.4	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を維持管理している者に対し補助金を交付することで、適正な維持管理の推進を図りました。				233	
31101	環境基本計画推進事業	環境課	550	577	95.3	環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や事務事業評価を行うことにより、総合的かつ計画的に環境政策を進めました。				234	
31301	地球温暖化対策事業	環境課	692	696	99.4	2050年までに市内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目標として、令和3年7月に「気候非常事態宣言」を表明し、その目標の実現のための啓発を実施しました。				235	
72001	浄化槽設置整備事業	環境課	12,145	15,865	76.6	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することで、面的な設置整備の推進を図りました。				236	

目	05	火葬場費		決算額 (千円)	50,428	予算額 (千円)	50,524	執行率	99.8%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
06601		火葬場施設維持管理事業	環境課	50,428	50,524	99.8	指定管理者制度の導入により、これまで以上に利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設となるよう、適正な運営を行いました。				237

目	06	環境衛生費		決算額 (千円)	19,670	予算額 (千円)	21,511	執行率	91.4%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
06701		公衆浴場維持管理事業	環境課	7,548	8,009	94.2	市立共同浴場施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行うことで、利用者の福祉の向上と公衆衛生保持を図りました。				
06702		公衆便所維持管理事業	環境課	4,680	4,902	95.5	利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、近江八幡駅北口および南口公衆便所、宮内町公衆便所、武佐駅構内公衆便所、安土駅公衆便所、篠原駅公衆便所の維持管理を行いました。				
06703		墓地等維持管理事業	環境課	0	300	0.0	末広墓地、幣木墓地について、適正な維持管理を行いました。				
31751		安土墓地公園維持管理事業	安土未来づくり課	1,113	1,115	99.8	安土墓地公園の利用促進と適切な維持管理に努めました。				238
99412		安土墓地公園基金積立金	安土未来づくり課	6,329	7,185	88.1	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。				

項	02	清掃費

目	01	清掃総務費		決算額 (千円)	83,372	予算額 (千円)	87,272	執行率	95.5%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00115		職員給与費－清掃総務費	総務課	12,826	13,301	96.4	職員給与費				
33001		一般廃棄物処理関連事業	環境課	52,557	54,174	97.0	適正かつ円滑なごみ処理を継続させるため、市民や事業者正しい分別ルールを周知し、自治会等との協働によりごみ出しルールの徹底やマナー向上に取り組んでいきました。				239
33101		美化推進対策事業	環境課	17,725	19,533	90.7	市民による美化清掃活動の推進、ごみの減量化等の取組を引き続き進めるため、美化清掃活動への支援、資源ごみ集団回収奨励や生ごみ処理器購入補助を行いました。				240
72101		廃棄物処理施設関連事業	環境課	264	264	100.0	円滑な廃棄物処理施設運営のため施設周辺環境調査業務委託を行いました。				

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	877,222	予算額 (千円)	882,843	執行率	99.4%	決算書	126
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
33202		環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター	456,026	461,345	98.8	近江八幡市環境エネルギーセンターは、一般廃棄物の処理施設として円滑な運営を実施しました。				241
33301		一般廃棄物収集事業	環境課	370,346	370,378	99.9	家庭から排出された可燃ごみ、不燃ごみおよび資源ごみ等について、衛生面、安全面に留意しつつ効率的に収集しました。				242
33401		最終処分場運営事業	環境課	50,850	51,120	99.5	搬入業務、覆土作業、点検業務等とともに、処分場からの浸出汚水を浄化する施設の適切な運営を行いました。				243

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	183,344	予算額 (千円)	185,208	執行率	99.0%	決算書	126
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
33501		し尿処理推進事業	環境課	282	305	92.5	し尿及び浄化槽汚泥について、衛生面、安全面に留意しつつ効率的に収集を行いました。				
33701		し尿処理施設管理運営事業	環境課	183,062	184,903	99.0	市内で発生するし尿、浄化槽汚泥を適正かつ安定した処理を行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図りました。				244

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		04501	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	未熟児養育医療給付事業						所管課名		健康推進課		

（１）事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	健康づくりの促進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民のうち、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者			令和2年度	令和3年度	単位
				14	16	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	未熟児の養育に必要な医療費等の給付を行うことにより、医療を必要とする未熟児の健康管理と健全な育成を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	未熟児医療券の発行	医療券発行件数（新規）	14	16	件
②	医療費等の支払い	医療費等支払い件数	40	35	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	未熟児医療券の発行	3,066	3,466	千円
			医療費等の支払い	0	0	千円
				2,847	2,977	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			219	489	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	1,360	1,360	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			4,426	4,826	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療を受けることができました。また、入院中からの支援の必要な点を把握し、早期発見につなげることができました。

【実績】

平成29年度	【給付実人員】	13人	【給付延件数】	45件	【給付延日数】	972日
平成30年度	【給付実人員】	23人	【給付延件数】	43件	【給付延日数】	721日
令和元年度	【給付実人員】	12人	【給付延件数】	44件	【給付延日数】	739日
令和2年度	【給付実人員】	14人	【給付延件数】	40件	【給付延日数】	699日
令和3年度	【給付実人員】	16人	【給付延件数】	35件	【給付延日数】	664日

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き未熟児に対する早期からの支援を行います。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30001	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名		保健センター運営事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	関係機関との連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくりを進めます。 そのため、東近江保健医療圏域における救急医療体制の充実を図り、市内医師会・歯科医師会・薬剤師会との協働により、適正な事業展開を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	保健事業等にかかる関係団体への補助金・負担金の支払い	補助金・負担金の支払い	2	2	機関
②	健康管理システム・沖島診療所医事会計システムの保守点検	保守業務委託	1	1	件
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	補助金・負担金の支払い	5,007	12,320	千円
			保守業務委託	360	360	千円
				393	393	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,254	11,567	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	2,720	千円
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.40	0.40	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	0.00	人	
総事業費			0	0	千円	
			7,727	15,040	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- 保健事業にかかる関係団体へ事業補助金（公衆衛生活動事業補助金、食の安全推進事業補助金）を交付し、市民へ疾病予防等健康推進に関する啓発や情報提供を行いました。また、これらの取り組みを通じ、市民の健康づくりへの意識向上を図りました。
- 市民の方が市の検診結果をマイナポータルより照会が可能となるように、健康管理システムのマイナンバー連携改修を行いました。（R3年度単年）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナウイルスの感染防止を行いつつ、健康増進に係る周知・啓発を行うため、オンライン等も含めて検討を進めます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30101	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	乳幼児健診事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象（受益者）	3歳6か月以下の近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						3,025	2,809	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	乳幼児健康診査(乳幼児健診)の実施については、母子保健法で定められており、本市では1歳8か月と3歳6か月健診を法定健診として実施し、法定外事業として4か月・10か月健診と2歳6か月相談を実施しています。乳幼児期に多職種が連携して総合的な健康診査を行い、発育等の成長状況や運動・精神などの発達状況の確認、障害・疾病を早期に発見して、健康管理や保健指導を行い、心身障害を早期発見し、適切な支援や治療へつなげることで乳幼児の健全育成を図ることを目的とします。また、乳幼児の健やかな成長発達を保護者と共に確認し、子育て上の悩みや不安の解消を図り、育児に主体的に取り組める親の育成と支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	健診受診率					100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	乳幼児健診・2歳6か月児相談の実施	乳幼児健診	3,025	2,809	人
②	健診受診勧奨。未受診の児についてはすべての児について校区担当保健師が確認。	乳幼児健診未受診者受診勧奨	100	100	%
③	必要な児については精密検査等につなげ、すべての児が支援につながっていることを確認。	精検受診未受診者受診勧奨	95	93	%

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	乳幼児健診	6,467	千円
			乳幼児健診未受診者受診勧奨	6,437	千円
			精検受診未受診者受診勧奨	20	千円
			精検受診未受診者受診勧奨	10	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
				14,350	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,935	千円
	総事業費		20,817	20,642	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

各健診の受診率は90%以上を維持することができました。感染症予防のため個別通知を実施したことで2歳6か月児相談については、受診率92.4%で昨年度（81.6%）に比べて上昇しました。未受診者に対しては、虐待予防の観点からも受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底し全数把握ができました。また、精密検査が必要と判断された方のうち未受診者については、2か月後に文書通知、さらに未受診の場合は電話勧奨する等、勧奨の体制を整えています。受診率は92.8%と昨年度と比べてやや減少していますが、未受診者に1～3月健診対象者が多く年度内に受診結果が戻ってきていないこと、新型コロナウイルスの感染拡大があった時期のため保護者の受診意欲が低下していたことが考えられます。今年度も引き続き積極的な受診勧奨を行っていきたいと考えます。

＜実績＞

健 診 名	回数	対象児数	受診児数	受診率
4か月児健診	年24回	606人	590人	97.4%
10か月児健診	年24回	603人	610人	101.2%
1歳8か月児健診	年24回	639人	623人	97.5%
2歳6か月児相談	年24回	635人	587人	92.4%
3歳6か月児健診	年24回	718人	695人	96.8%

【新型コロナウイルス対策】

3密を避けるため、来所時間を指定した通知の実施、入口での体調確認、舌圧子や歯鏡のディスプレイの使用、医師や歯科医師・歯科衛生士のフェイスマスク・ガウンの使用、来所者にバスタオルの持参協力とマスクの着用依頼、メジャー等使用物品の消毒、待合場所での間隔の拡大、サーキュレーター等を使用して換気の徹底等感染予防を重視し、実施しました。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30201	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名		健康増進事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、適切な指導や相談、支援を行うことで自分の健康は自分で自ら守るという意識を高めることを目的とします。同時に、健康づくりに取り組みやすい地域環境を整えることで、個人が生活習慣を改善するための後押しを行い、市民の健康の保持増進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	健康はちまん21プラン推進委員会、食育推進委員会	委員会開催回数	1（書面会議）	2（一部書面会議）	回
②	健康推進協議会活動の実施	健康推進員活動への参加会員数（延べ）	186	566	人
③	健康推進員養成講座の実施	健康推進員新規会員数	-	25	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	委員会開催	2,258	2,868	千円	
			健康推進員活動	0	40	千円	
			健康推進員活動	234	313	千円	
			健康推進員養成講座	0	0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,024	2,515	千円
	人件費				18,020	13,600	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.65	2.00	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			20,278	16,468	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

（健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）事業）

健康はちまん21プラン（第2次）推進委員会は書面会議となりましたが、6領域（栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、口腔の健康、健(検)診）に加え、地域づくりとして健康づくりを支えるための2領域（ひとづくり、社会環境づくり）を追加したヘルスプロモーションの視点で他機関や地域と連携しながら健康はちまん21プラン（第2次）の取り組みの推進に努めました。健康はちまん21プラン推進委員会は、令和2年度～令和3年度の2年任期で、学識経験者2名、医療関係者1名、保健関係者1名、関係公的機関代表者3名、教育行政関係者3名の計10名で構成しています。

近江八幡市食育推進委員会を実施し、「近江八幡市食育推進計画（第2次）」の取り組みの推進に努めました。「生活リズムを整える」「1日3食きちんと食べる（朝食の内容を整える）」を重点項目とし、各ライフステージでの取り組みがつながりをもった効果的な食育推進体制の構築に努めました。食育推進委員会は、令和3年度～令和4年度の2年任期で、学識経験者1名、教育関係者2名、保健関係者1名、農業関係者2名、関係機関代表者4名の計10名で構成しています。

（健康推進員活動事業）

近江八幡市健康推進協議会の会員数は266名で、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、健康推進員活動を実施しました。健康推進員のスキルアップ講座、健康推進員養成講座を実施、新たに25名の方が会員となりました。

（メンタルヘルス対策事業）

平成30年度に策定した自殺対策計画に基づき、庁内での部会にて支援の現状と課題について検討を行いました。また、周囲の人が身近な人のこころの変調に気付き、対応できるよう市の新規採用職員や市民を対象にゲートキーパー研修を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健康はちまん21プランの各領域の取組を連動させ、子どもから高齢者までの全世代に対応した健康づくり施策を包括的に進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 30203	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名	高齢者健康づくり基盤整備推進事業					所管課名	健康推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 (受益者)	おおむね60歳以上の高齢者				令和2年度	令和3年度	単位
					27,361	27,389	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市では新規介護認定の原因疾患は認知症が1位、がんが2位、骨折が第3位であり、閉じこもり防止や筋力維持など社会的・身体的なフレイル予防が必要です。 そこで、本事業では、健康寿命を延伸することを目的とし、地域における高齢者の通いの場と介護予防・フレイル予防を一体的に実施する体制整備を進めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	コグニウォークの開催	延参加者数	22	26	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6	0	千円
			6	0	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		2,380	1,360	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.35	0.20	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		2,386	1,360	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

従来は、高齢者の健康づくりについて一体的に学べ、体験できる居場所の整備をコグニウォーク事業と称し実施していましたが、感染予防の観点から従来通りの実施を見合わせました。 令和2年度からは、コミセン等地域の社会資源が、高齢者の健康づくりに主体的に取り組む方法としてコグニサイズ・コグニウォークを推進しました。その結果、八幡コミュニティセンターとの共同でコグニウォークを実施しました。また、金田コミュニティセンターとの共同でコグニサイズの啓発事業を実施しました。	
※コグニウォーク：認知機能を意味する「コグニション」と、歩行を意味する「ウォーキング」を組み合わせた造語。従来はコグニウォーク事業と称し、コグニウォーク・フレイル予防啓発・カフェタイムを組み合わせたプログラムを開催することで「からだを動かす」「あたまを動かす」「社会とつながる」の三つを同時に行い、健康寿命の延伸を目指す取り組みを行っていた。 ※コグニサイズ：認知機能を意味する「コグニション」と、運動を意味する「エクササイズ」を組み合わせた造語。	
【実績】 ・コグニサイズ参加者数 延9名 ・コグニウォーク参加者数 延26名	
【新型コロナウイルス対策】 ボランティアの参加や、企業の参画は見合わせました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナにより啓発機会が限られるため、地域の社会資源の情報収集や関係づくりを進め、コロナ終息後に居場所づくりを推進できるような体制を整えておく必要があります。今後は、個別支援や他の保健事業を通じて社会資源の把握を進め、社会資源とのタイアップで啓発を進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 30301	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名	健（検）診事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民（39歳以下健康診査）、満40歳以上で今までに検査を受けたことのない近江八幡市民（肝炎ウイルス検査）、40歳以上の生活保護受給者（一般健康診査）					令和2年度 67,000	令和3年度 67,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見・早期治療につなげるため若年層、生活保護受給者を対象とした生活習慣病健診をそれぞれ実施します。（39歳以下健康診査について、国保加入者の委託料は国民健康保険特別会計から支払います） B型肝炎・C型肝炎ウイルスの感染者の早期発見・早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施します。陽性となった場合は県統一のフォローアップ事業につなぎ、支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	39歳以下健康診査（国保外）、一般健康診査の受診啓発	39歳以下健診・一般健診受診者	56（43・13）	89（71・18）	人
②	肝炎ウイルス検査の受診啓発	肝炎ウイルス検査受診者	1,288	1,397	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	9,821	11,683	千円
			452	709	千円
			8,052	9,643	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			1,317	1,331	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
			0.50	0.50	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		13,221	15,083	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

（39歳以下健康診査）
広報・健康カレンダー、ZTVで広く啓発をしました。国保加入者の19歳から39歳の年齢の方に対し、個別通知を行いました（国民健康保険特別会計の予算使用）。197名が受診し昨年度より73名増加しました。（国保含む）
（肝炎ウイルス検査）
1,397名が受診し、昨年度より109名増加しました。年度末年齢5歳刻み（41・46・51・56・61歳）の肝炎ウイルス検査未受診者へ無料クーポンを配布し、広報やHPなどで啓発を行いました。
（一般健康診査）
18名が受診し、昨年度より5名増加しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

39歳以下健康診査は、職域等で健診を受ける機会のない市民に対して、病気の早期発見を目的に実施しています。生活習慣病の早期発見・早期対応のためには、若いときからの健康づくりが重要であるため、対象者に周知を図っていきます。一方で、医療機関受診が必要な人に対して、電話と文書による勧奨を実施していますが、医療受診率が低いことが課題です。かかりつけ医による、受けやすい健診の場の提供を推進していきます。
肝炎ウイルス検査は、B型・C型肝炎ウイルス陽性者の早期発見を目的に、周知を行っていきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30401	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	ガン検診事業（健康診査）					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象（受益者）	40歳以上の近江八幡市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上）				令和2年度	令和3年度	単位	
					57,669	57,616	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	がんの早期発見・早期治療のためのがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	がん検診受診率（国保加入者）の向上				各がん検診5%増（2023年）		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発	がん検診の受診率（国保平均）	7	（令和5年2月頃に確定）	%
②	がん検診の実施	がんの発見者数（5がん計）	5	9	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	30,669	35,546	千円
		がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発	1,091	1,572	千円
		がん検診の実施	27,038	31,179	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			2,540	2,795	千円
	人件費	投入人員（人／年）	7,820	7,820	千円
		正規職員	1,15	1,15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	1,736	1,897	千円
	総事業費		38,489	43,366	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

<活動>	
①がんの基本的な知識やがん検診の啓発 2年に1回受診する乳がん・子宮頸がん検診は、受診の時期がわかりにくいと、定期的に検診を受けていただけるように、2年前に受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳女性）。さらに、クーポン券を利用されていない人には、9月に再度案内の通知を行いました。 がん検診の習慣化のため、前年度に肺がん検診・胃がん検診を受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。胃がん検診（胃内視鏡検査）実施の周知のため対象者へ勧奨ハガキの送付を行いました。 受診勧奨通知については、ナッジ理論を活用し、効果的な勧奨となるよう努めました。	
②がん検診の実施 協会けんぽが行う特定健診会場において、肺がん検診及び胃がん検診を同時実施し、がん検診が受診できる機会を増やしました。また、集団検診においても、日曜日の実施や、託児を用意することにより、受診の機会を増やしました。	
<実績>	
【集団検診】 総合検診16回（4種類のがん検診）、協会けんぽと同時実施（肺がん・胃がん検診）7回、日曜検診4回、託児付き検診5回	
【個別検診】 大腸がん検診：33医療機関、乳がん検診：県内医療機関（集合契約、市内1ヶ所）、子宮頸がん検診：県内医療機関（集合契約、市内4ヶ所）	
【受診者数】（ ）内は令和2年度 胃がん（バリウム） 308（487）、胃がん（内視鏡） 119（0）、大腸がん 3,288（3,214）、肺がん 827（886）、子宮頸がん 1,136（1,055）、乳がん 1,023（919）	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

がん検診の受診率は低い状況にあり、受診行動につながる啓発が必要となります。県内他市町の状況では、個人に向けた受診勧奨通知に力を入れている市町は比較的に受診率が高くなる傾向にあるため、当市においても個人に向けた受診勧奨通知の機会を増やすこととしています。また、検診の方法については、都合のよい日時での受診や、検診内容についての主治医への相談のしやすさ、精密検査の受けやすさなど、受診者に多くのメリットがあることから、市主導の集団検診から、個人が病院を選ぶ個別検診への移行が進むよう、受診勧奨などの機会を利用して啓発を行っていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 30501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名	母性育成指導事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の妊婦・産婦					令和2年度	令和3年度	単位
						1,259	1,347	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	母子健康手帳交付時の妊婦相談をはじめとした妊娠期からの切れ目のない支援を行うことにより、母子の健康管理と安心して妊娠・出産・育児ができることを目的とします。 ①助産師相談・地域助産所相談：妊産婦の身近な相談場所として、子育て世代包括支援センター、地域助産所において、産前産後の様々な相談に応じ、妊娠・出産・子育てに伴う不安や問題の軽減を図ります。また、母子健康手帳交付時に相談を行い、市内全妊婦の状況を把握するとともに、支援プランを作成し、支援を必要とする妊婦を継続的に支援します。 ②産後ケア事業：心身の不調や支援者の不在、育児手技に対する不安等を抱える産婦に対し、宿泊・通所での支援を行うことにより、安心して妊娠・出産を迎え、産後早期の育児不安・負担感の軽減を図ります。 ③妊婦健康診査の実施：妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健康診査費用の一部を助成します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	助産師による母子健康手帳発行時の面接・相談、地域の助産師による相談の実施	助産師相談・地域助産所相談 件数	876	924	件
②	支援を必要とする産婦に対する出産後の早期支援	産後ケア事業利用件数	5	8	件
③	妊婦健康診査の実施	妊婦健康診査受診状況	7,621	7,857	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	助産師相談・地域助産所相談	60,706	64,549	千円
			産後ケア事業	337	325	千円
			妊婦健康診査	462	221	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	53,814	55,583	千円
			6,093	8,420	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	8,160	7,480	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.20	1.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
			総事業費	68,866	72,029	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①助産師相談、地域助産所相談	母子手帳交付時の助産師・保健師による妊婦相談により、全妊婦の状況把握と支援の必要性を判断し、校区担当保健師による支援プランの策定と継続的な支援を行うことにより、妊娠中や産後の不安感の軽減、不適切な養育の予防を図りました。また、妊娠・出産・子育ての総合相談、地域助産所での電話相談・来所相談・訪問を実施し、育児不安や心身の負担感の軽減を図りました。 ＜実績＞ 妊婦相談 737件（母子健康手帳交付時 682件 転入時 55件） 地域助産所相談利用件数 187件（実人員）			
②産後ケア事業	産後心身に不調がある方や育児不安のある方等への通所・宿泊による専門職（助産師・看護師）によるサポートにより、育児の負担感や不安感が軽減し、家庭での育児へのスムーズな移行につながりました。 ＜実績＞ 産後ケア事業利用件数 宿泊型 5件（実3件） 通所型 3件（実1件）			
③妊婦健康診査の実施	母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用による妊婦健康診査の費用助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理を行いました。また、安定した妊娠の継続、流産等の防止、不安を緩和し、妊婦が安心して過ごせる環境づくりを図るため、基本受診券（14回目）の金額を増額、多胎児妊娠については5回、特定不妊治療・不育症治療実施妊婦については4回追加し、拡充を行いました。 ＜実績＞ 妊婦健康診査：基本健康診査 延受診件数 7,857 件 実 1,059 人			
【新型コロナウイルス対策】	感染に不安をもつ妊婦に対し、母子手帳交付時の面談をオンラインで実施できるよう対応しました。 利用件数 2件			

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実していくため、各期に関する課題解決に向けた総合相談が実施できるよう各事業の利用促進、関係機関とのネットワークの構築、妊産婦支援に必要な施策や社会資源の創出のしくみづくりを推進していくことが必要です。また、母子地域ケア会議について、効果的に運用できるよう、各期における課題把握と解決に向けた取り組みを進めます。 産後ケア事業においては、約3割相当の設定から、短期入所型を6，000円に、通所型を3，000円に変更するとともに、新たに居宅訪問型も開始し、支援を拡充します。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		30601	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	狂犬病予防事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	犬を飼養されている方					令和2年度	令和3年度	単位
						4,900	5,100	頭
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	狂犬病予防法第4条及び第5条に基づき、集合・個別注射登録等を実施することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	狂犬病予防注射率の向上					90		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	狂犬病予防注射獣医師会委託	狂犬病予防注射率の向上	2,669	2,543	頭
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費		1,527	1,570	千円
		主な活動の経費	787	768	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	740	802	千円
	人件費		3,265	3,343	千円
		投入人員（人／年）	0.45	0.46	人
		正規職員	0.10	0.10	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		4,792	4,913	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防に努めました。 また、狂犬病予防集合注射については、市広報紙等において注射実施日時、場所を事前に告知したうえで指定場所を順次移動する形で実施し、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進に努めました。			
狂犬病予防接種数			
		令和2年度	令和3年度
予防接種数（頭）		2,872	2,765
（内訳）	獣医師会委託分	2,669	2,543
	各動物病院分	203	222
登録原簿数（頭）		4,926	5,133
予防接種率（％）		58.3%	53.9%
※各動物病院分：県獣医師会未加入の動物病院			
（その他の経費に関する主な内訳）			
・狂犬病予防資材		287千円	
・畜犬システム利用料		515千円	
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）			
昨年度と同様にコロナ禍による巣ごもり需要の影響により、ペットを飼う方が増加しています。 新規畜犬登録数が増加したことに伴い、相対的に狂犬病予防注射の注射率に低下がみられますが、狂犬病の予防には注射率の向上は欠かせないため、引き続き周知・啓発を行い公衆衛生の向上を図ります。			

令和3年度	一般事業B	事業CD 30701	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	118
事務事業名		特定不妊治療費助成事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	法律上の婚姻関係にある夫婦の両方又は一方が近江八幡市民で滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業実施要綱の対象者で夫婦のいずれもが市税を滞納していない特定不妊治療を受けた者					令和2年度 90	令和3年度 126	単位 件
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精又は顕微授精による治療（以下「特定不妊治療」と言う。）を行う夫婦に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。 医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた夫婦に対し、当該不育症治療等に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	90	126	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	特定不妊治療費助成	3,550	5,247
				3,550	5,247
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,360	1,360
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		4,910	6,607	

(4) 令和3年度の活動と成果

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれており、近江八幡市でも不妊治療を受ける夫婦は毎年50～70組程度あります。 令和元年度に助成額の増額を行ったため、事業費が増加しています。 【実績】 特定不妊治療申請件数 平成29年度 申請件数：51組 内新規：30組 申請延件数： 81件 交付決定数： 81件 平成30年度 申請件数：54組 内新規：30組 申請延件数： 92件 交付決定数： 92件 令和 元年度 申請件数：72組 内新規：44組 申請延件数：110件 交付決定数：110件 令和 2年度 申請件数：61組 内新規：40組 申請延件数： 91件 交付決定数： 90件 令和 3年度 申請件数：81組 内新規：58組 申請延件数：126件 交付決定数：126件 不育症治療等を行う夫婦が、医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた場合の経済的負担の軽減を図るため、助成金の交付を令和元年度より開始しました。 【実績】 不育症治療費助成金 令和元年度 申請件数 1組 申請延件数 1件 交付決定数 1件 令和2年度 申請件数 2組 申請延件数 2件 交付決定数 2件 令和3年度 申請件数 1組 申請延件数 1件 交付決定数 1件					
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） これまで、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊や不育の治療費に対し、経済的負担の軽減を図るため助成金の交付を行ってきましたが、令和4年4月から保険適用になることに伴い、「滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」も令和3年度で終了となります。ただし、助成制度から保険適用となる移行期の治療計画に支障が生じないよう、「年度をまたぐ1回の治療」については経過措置として、令和4年度も市特定不妊治療費助成を継続します。					

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		31501	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	沖島健康支援事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	健康づくりの促進							
事業の対象 （受益者）	沖島在住の市民					令和2年度	令和3年度	単位	
						262	252	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	滋賀県離島振興計画に定める医療の確保に関し、沖島診療体制の充実に資する事業として、看護師を配置して健康相談を行うことにより、島民の医療の必要性の判断を行い、かかりつけ医への相談、適切な時期の受診勧奨を行います。あわせて特定健診・がん検診の受診勧奨、歯科保健事業・介護予防事業等の保健事業を行うことにより、沖島に在住する市民の健康の保持増進を推進することを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	看護職員配置事業(健康相談・健診受診勧奨)	健（検）診受診者数	特定健診63人・大腸がん26人・子宮がん3人・乳がん6人・肺がん52人・胃がん9人・肝炎4人	特定健診74人・大腸がん31人・子宮がん3人・乳がん1人・肺がん0人・胃がん0人・肝炎7人	人
②	健康支援事業(歯科保健事業・介護予防事業)	歯科衛生士による歯科指導 いきいき百歳体操 ゴムバンドストレッチの啓発	歯科相談：延30人 百歳体操：実18人	歯科相談：延30人 百歳体操：実15人 ゴムバンド：61人	人
③	評価委員会	評価委員会開催	1（書面会議）	1（書面会議）	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	健（検）診受診者数	3,147	3,409	千円
			歯科衛生士による歯科指導いきいき百歳体操ゴムバンドストレッチの啓発	2,773	3,026	千円
			評価委員会開催	122	364	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		252	19	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.45	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			6,547	6,469	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

(看護職員配置事業)
健康相談・健診受診勧奨については平成28年度から継続して実施しています。必要時、主治医に問い合わせる等の医療連携、沖島バトン緊急情報の記載内容更新の啓発や、緊急搬送時の連絡方法の啓発活動も実施しています。また、特定健診、がん検診の受診勧奨も継続して行いました。
(健康支援事業)
・令和3年度は、昨年度の実態調査からリハビリ専門職との連携をはかり、沖島町民に合わせたゴムバンドストレッチを作成、啓発活動を実施しました。啓発当日は61人の参加があり、8割の方が今後も取り組みそうという回答を得ることができ、現在2カ所の小集団で継続されています。今後は実施場が増えるような取り組みの実施や長寿福祉課とも連携していきます。
・歯科相談、歯科指導は、延べ30人に実施しました。漁による不規則な生活や習慣の変え難さはあるものの、個別に歯科指導を継続することで、島民の方から看護師へ歯科・口腔の相談も増えており、島民の意識の向上が伺えました。今後も個別対応にて口腔状態の確認と磨き方や歯磨きのタイミングの継続した指導を続けていきます。
(評価委員会)
沖島健康支援事業評価委員会は、令和元年度～令和3年度の3年任期で、有識者2名、医療等関係者3名、保健関係者3名、住民代表者3名の計11名で構成し、沖島健康支援事業の取組について評価検討及び決議を書面会議で行いました。
【新型コロナウイルス対策】
・感染予防対策を行った上で、ゴムバンドの啓発を実施しました。
・評価委員会を書面決議としました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

医療につなぐ仕組みづくりや予防の取り組みを進めてきたことで、健康支援事業の目的とする健康の保持増進は一定の成果を上げています。一方で、高齢化による生活の困りごと等の課題に対して関係課との課題共有をすすめていきます。また、滋賀県が策定した離島振興計画に基づく事業であるが令和4年度で現行計画が満了するため、医療の確保については引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望し、次期計画に改めて医療体制の充実強化等今後の在り方を盛り込むことが必要です。
【新型コロナウイルス対策】感染予防対策を行い、事業を実施していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		31801	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名		0次予防センター運営事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	介護保険や医療保険制度に頼らない健康なまちづくりを推進するための拠点として、平成30年度に「0次予防センター」を整備しました。 0次予防センターにおいて、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策でなく、既に病気に罹患し、又は障がい有していても、地域で生きがいを持ち自分らしく生きる「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とします。 最終目標指標：健康サポーターの認定数 150人							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	健康的な食事を体験できる場としてのカフェを設置し、健康サポーターが調理や販売を担った。	健康未来食品販売事業	327,850	553,750	円
②	生涯活躍の推進役となる、健康サポーターを養成。	健康サポーター育成事業	0	0	人
③	健康サポーターへ情報提供や話し合いの場を提供し、活動の場を見出したり広げたり仲間づくりの支援を実施。	健康サポーター活躍事業	10	8	回

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		6,093	千円
			健康未来食品販売事業	1,517	千円
			健康サポーター育成事業	0	千円
			健康サポーター活躍事業	17	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,559	千円
	人件費			7,965	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		14,058	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①健康情報発信センター運営事業	0次予防の概念について関係機関や市民への理解を深めるための機会を提供するとともに、運動サポーターの活躍により、市民が自身の健康状態や健康づくりの結果を把握する機会として体力測定及び運動の体験を行い、健康維持への動機付け・強化を行いました。 測定人数 実数89人
②健康未来食品販売事業	健康サポーターの調理による発酵食品を使った健康未来食のランチの提供を行いました。同時に、健康未来食品の販路の拡大のため、厨房やカフェを0次予防の趣旨に賛同した市民や民間事業所に貸館を行うための手法として「ワンディキッチン、ワンディレッスン」の体制整備を行い市民周知を図りました。 ランチ36回 延435人
③健康サポーター育成事業	新規のサポーターの育成は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止しました。
④まちの保健室相談事業	本市の健康課題である「高血圧」に特化した対策として、自分で血圧を測ることで健康状態を確認する「家庭血圧」の普及啓発を重点的に取り組みを進めました。 地域のいきいき百歳体操のグループを対象に健康サポーターと出前講座に出向きました。4回58人
⑤健康サポーター活躍事業	昨年度育成した高齢者の居場所サポーター8人に対し、新たな居場所の立上げに必要なスキルアップのための研修・体験を支援しました。年間10回。新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動が一時休止したことから、健康サポーターにお便りや健康に関するパンフレット等を送付することでモチベーションを維持できるよう支援しました。 【新型コロナウイルス対策】 来館者の検温・健康チェック、マスク着用、手指消毒の徹底による個人防衛及び、施設の消毒や換気及びパーティション等の設置による環境整備により感染症対策を実施しました。また、年間を通し新型コロナウイルス感染症に関する情報発信を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地方創生推進交付金を受けて平成30年度に開設しましたが、その後のコロナ禍もあって、当初目標通りの取り組みやKPI達成等の成果が得られていませんが、健康未来食品販売事業については直営実施での継続を図りながら、個人や民間への施設の貸館による経営の多角化を図り販売増額を目指します。 【新型コロナウイルス対策】 健康サポーターの育成については、昨年度新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったことから、新たな人材の育成を目指します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120
		30801	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名	感染症予防対策事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	健康づくりの促進				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民のうち定期予防接種対象者			令和2年度	令和3年度	単位
				38,362	34,765	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	予防接種の実施によって感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与するとともに 予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。					
	① 予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行を予防します。感 染症予防対策においてワクチン接種による予防が有効な疾病に対し予防接種率の向上を図ります。 ② 県外で定期予防接種を接種した者に予防接種費用を償還払いします。 ③ 先天性風しん症候群の予防を目的に風しん予防接種接種者に予防接種費用を助成します。 ④ 予防接種健康被害給付金を支給します。 ⑤ R元年度から風しん抗体保有率の低い世代の男性に風しんクーポン券を発行し、抗体検査・予防接種を行いま す。 これら事業の取り組みを通じ感染症予防の向上を目指します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	医療機関で予防接種の実施	定期予防接種	75	67	%
②	県外接種費用助成・風しん予防接種費用助成	県外接種費用助成 風しん予防接種費用助成	140	130	件
③	風しんクーポン券で抗体検査	風しん抗体検査実施件数	2,165	681	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	定期予防接種委託料	269,630	223,660	千円
			県外接種費用助成・風しん予防接種費用助成	218,959	206,494	千円
			風しん抗体検査委託料	891	1,083	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	11,007	3,644	千円
				38,773	12,439	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,120	6,120	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	0.90	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			総事業費	1,135	1,271	千円
			275,750	229,780	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- ① 予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して予防接種を実施し、疾病の流行を予防しました。
実施した予防接種の件数・接種率は別に記載しています。
・ 乳幼児の予防接種は、日本脳炎の供給不足により接種率が大幅に低下しています。また、ジフテリア破傷風2種混合につい
ては、受診勧奨・広報での啓発は行っていますが、低い状況でした。他の予防接種においては、経年状況からみても接種率
は横ばいであり予防接種で疾病の流行は防げています。
・ ジフテリア破傷風2種混合と日本脳炎2期、麻しん風しん2期、HPV(13歳)未接種者に対し、勧奨を行いました。
・ 高齢者インフルエンザ予防接種では、新型コロナウイルス感染症の予防対策として接種される人が多く、R元年以前に比べ
ると接種率は高い状況でした。
- ② 県外での定期予防接種者に予防接種費用の償還払いは、R2年度91件、R3年度112件と増加しています。
- ③ 先天性風しん症候群の予防を目的に成人の風しん予防接種接種者の費用助成件数は、R元年度65件、R2年度49件に引き
続き、R3年度も18件と減少しています。
- ④ 風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しR元年度からR3年度にかけて風しん抗体検査と予防接種の実施が始まっていま
す。本市もR3年度は、風しんクーポン券を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性6,244人に発行し、抗体検査
と予防接種を実施しました。抗体検査は、681人が実施し、前年度までの抗体検査実施者も含め抗体価の低い方（364人）
のうち184人に予防接種を実施しました。（令和3年度委託金は請求件数で計上しているため上記実績数と異なる）
- ⑤ HPVワクチン接種について、国の令和2年10月9日付「公費によって接種できるワクチンの一つとしてHPVワクチンが
あることについての情報提供を対象者等に届けることを目的」とする通知が出されたことを受けて、令和3年度は小学校6年
生から高校1年生相当の女子全対象者に、個別通知とパンフレットを送付しました。その結果、R2年度よりも接種者が増
加しました。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の予防接種との接種間隔の過誤がないように、勧奨時には明記しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

子どもの予防接種のうち麻しん風しん2期、ジフテリア破傷風2種混合、日本脳炎予防接種特例措置対象者に対する個人通知を実施します。HPVについては、国の積極的な接種勧奨の再開に伴い、市内医療機関と調整の上、全対象者に段階的に個別通知を実施していきます。また高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、初回接種である65歳対象者に通知を実施し周知徹底を図ります。風しん予防接種については、昭和37年～53年度生の男性に対し、過去に公的に予防接種が実施されていなかったため、本人自身が罹患して家族や周りの人に感染を広げるリスクがありました。そのため、接種して抗体を得ることで風しんの流行を防ぐことを目的に国の緊急対策として令和元～3年度に追加対策を実施しましたが、3年間の対策では不十分であり、国が令和4年度から3年間延長することが決定しています。引き続き、抗体保有率が低いとされる年代の男性に対する抗体検査と風しん予防接種を推進します。
【新型コロナウイルス対策】新型コロナウイルス感染症の予防接種との接種間隔の注意喚起が必要です。

事務事業名	感染症予防対策事業

定期予防接種の種類		R3実数 (委託件数 +県外接種)	県外助 成件数 (再)	R3年度金額		単価 (上限額)	接種率			
				委託金額	県外 助成費用		R元全国	R元	R2	R3
ヒブ予防接種		2,428	21	20,395,760	163,779	8,470	95.6%	96.5%	105.2%	99.2%
小児肺炎球菌感染症 予防接種		2,420	21	28,344,000	229,118	11,810	98.1%	98.4%	103.5%	98.9%
ロタウィル ス感染症	ロタリックス	759	11	10,560,000	139,480	14,080	—	—	—	76.4%
	ロタテック	627	6	5,762,890	54,284	9,310	—	—	—	
B型肝炎予防接種		1,776	19	11,514,900	105,600	6,550	96.9%	99.0%	103.8%	97.9%
四種混合(DPT-IPV) 予防接種		2,411	16	26,343,030	168,570	10,990	98.2%	98.0%	105.6%	98.5%
BCG		607	2	3,841,750	10,350	6,350	98.4%	99.3%	105.4%	100.2%
麻しん・風しん 予防接種(MR)		1,359	1	14,326,900	10,198	10,550	94.7%	97.6%	97.2%	96.5%
水痘		1,207	3	10,450,720	24,697	8,680	93.2%	95.5%	100.0%	94.4%
日本脳炎 1期		1,175	0	8,695,000	0	7,400	115.3%	115.3%	116.5%	60.2%
日本脳炎 2期		420	0	2,830,800	0	6,740	108.4%	116.5%	130.9%	43.0%
二種混合(DT)予防接種		587	0	2,799,990	0	4,770	78.7%	92.9%	109.0%	72.5%
子宮頸がん(HPV)		444	0	7,428,120	0	16,730	2.6%	1.2%	16.5%	36.4%
高齢者インフルエンザ		14,711	10	49,333,740	27,755	3,340 (自己負担無 4,760)	50.4%	59.0%	73.0%	64.4%
高齢者肺炎球菌感染症 予防接種		503	2	2,009,560	7,260	3,880 (自己負担無 8,000)	13.7%	11.2%	12.3%	10.4%
風しん第5期予防接種		187	—	1,808,158	—	9,691				

※ ロタウィルス感染症については、R2.10月から定期接種開始となったため、年度途中での率計上が難しいことから記入無です。
 ※ 子宮頸がん(HPV)については、R3.11.26付け厚生労働省の通知により、積極的勧奨が再開されました。
 ※ 高齢者インフルエンザについては、国の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に基づき、令和2年度のみ助成を拡大(自己負担額1,420円→420円)しました。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120
		30803	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					所管課名		新型コロナウイルスワクチン接種対策室			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	法定事務			財源構成	全額特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るため、国の方針・計画に沿って、ワクチン接種体制を確保し、接種を希望する市民に対して、安全で確実、迅速な接種を実施して、発症や重症化の予防、まん延防止を図ります。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	集団接種会場におけるワクチン集団接種	集団接種会場運営	—	3（延）	箇所
②	市内医療機関によるワクチンの個別接種	個別接種委託	—	33	箇所
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	12,368	555,607	千円
		個別接種実施医療機関への予防接種委託料	0	205,558	千円
		集団接種会場に係る主な経費（運営委託・会場使用料・交通安全誘導・移動支援・医師等派遣）	0	141,045	千円
		予約受付システム構築、接種券作成、コールセンター運営に係る経費	0	83,823	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	12,368	125,181	千円
	人件費	投入人員（人／年）	8,160	82,280	千円
		正規職員	1,20	12.10	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	4,687	千円
	総事業費		20,528	637,887	千円

(4) 令和3年度の活動と成果					
・本市の新型コロナウイルスワクチン集団接種会場として、近江八幡休日急患診療所とあづちマリエートを選定し5月より65歳以上の高齢者優先の集団接種を実施しました。8月からは64歳以下の方（一般）への接種について、会場をホテルニューオウミに移し、市民の利便性向上を図りました。また、会場の運営業務を直営（市職員）から委託に切り替え実施することで運営事業の効率化を図りました。 ・かかりつけ医や近隣の医療機関での接種ができるよう、市内の医療機関における個別接種実施の体制を整え、市民がより多くの接種機会や接種場所を得られるようにしました。 ・接種時期や対象者の拡大（小児）、追加接種（3回目）など国の方針変更・追加に柔軟かつ速やかに対応し、国が示すスケジュールに沿って接種を実施しました。 ・その他、ワクチン接種体制の確保のため、守山市、草津市、栗東市、湖南市、野洲市、米原市、甲賀市及び当市で構成するおうみ自治体クラウド協議会で連携し、接種券の作成、予約受付システムの構築やコールセンターの運用等を行いました。 ・上記の総合的な取り組みにより、ワクチン接種率が1回目80.16%、2回目79.41%、3回目40.97%（いずれも令和4年4月4日時点）となりました。					
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
・予防接種法に基づく実施主体として、国方針に沿って、安全かつ確実に、希望者にはできるだけ速やかにワクチン接種を実施できるように体制を確保し、ファースト接種（1、2回目）と追加接種（3回目）、及び5歳以上11歳以下（小児）への接種を継続的に実施します。 - また、更なる追加接種（4回目接種）体制の準備を整え、円滑な接種に努めます。					

事務事業名	結核予防対策事業	所管課名	健康推進課

東武東武の性格	市民全体の必要最低限の生涯教育を維持するための事業	財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前

事務事業の仕組	市民主体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託	受益者負担	無	事業終了	目標達成時

総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります
	主要施策	健康づくりの促進

事業の対象 (受益者)	65歳以上の市民	令和2年度	令和3年度	単位
		22,819	23,619	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき結核の早期発見、早期治療を行うとともに、結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を行い、早期発見・早期治療につなげることを目的とします。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

	事業の目的（成果）を達成するために行った主な活動	活動（指標）名	H30年度	H31年度	単位
①	結核健診の受診啓発	啓発チラシ配布数 ポスター配布か所数	1,100人 32か所	1,000人 32か所	人・か所

②	結核健診の実施	受診者数・受診率	6,332人 (27.7%)	6,497人 (27.5%)	人・%

③	結核罹患者発見有無	罹患者発見数	発見者無	発見者無	人

	公 司	合和2年度決算	合和3年度決算	単位

区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	単位
+	14,412	14,877	千円

事業費	主な活動の経費	結核健診の受診啓発	0	3	千円
		結核健診の実施	14,302	14,757	千円

年間経	結核罹患者発見	0	0	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	110	117	千円
		680	1,020	千円

人件費	投入人員 (人/年)	正規職員	880	1,020	十円
			0.10	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

費	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費	15,092	15,897	千円

介護保険除での両介護・両古採認定申請者へ対象者を絞り込む経路は健診受診勧奨により、配布を同封した結果、前年度との健診受診

者数は増加しましたが、健診受診率は若干減少しました。

結核健診受診者の中では、結核登録に繋がった方はいませんでした。

罹患数の多い70歳以上の年代への受診啓発を行い、受診者数を増やしていくことが必要です。平成30年度に医療機関での胸部レントゲンの撮影方法（立位・座位・臥位）を調査し、対象者にわかりやすく周知しました。

結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多い。

結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多いため、高齢者に対する結核健診の啓発と、受診につなげる取り組みを続けていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 30901	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	122
事務事業名		環境保全対策事業				所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の良好な生活環境の確保に寄与することを目標とし、公共用水域の水質分析結果について公表する他、ヨシ群落の保全活動、ヨシ灯り展の開催、市民・市民団体等による環境保全活動等に対して支援を行うことにより、本市の良好な環境を保全します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	河川水質分析により、水質調査を実施する。	6回×12箇所	66	72	回
②	ヨシ刈り、ヨシ焼き等を支援し、ヨシ群落を保全する	ヨシ刈り、ヨシ焼き等への延べ参加人数	150	150	人
③	西の湖ヨシ灯り展を支援する	ヨシを素材にしたオブジェ（作品）の出展数	307	379	点

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		3,536	3,675	千円	
		主な活動の経費	河川水質分析調査委託料	267	286	千円
			ヨシ群落保全支援交付金	1,000	1,000	千円
			西の湖ヨシ灯り展開催支援交付金	300	300	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,969	2,089	千円
		5,645	4,295	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.80	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		9,181	7,970	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①市内の主要河川の水質調査を行い、各水質項目値の把握を行うとともに、その結果をまとめた報告書を作成し、ホームページ等で公表しました。 なお、令和2年度に採水箇所の見直しを検討し、令和3年度に変更を実施しました。 ②西の湖一体に広がる豊かな自然環境や文化的景観を保全し後世に引き継ぐため、西の湖周辺のヨシ群落エリアの保全を担っていただいている団体を支援しました。コロナ禍での活動となりましたが、多くの市民、学生等の有志が参加され、環境保全への意識の高まりを感じる機会となりました。 ③コロナ禍の影響が心配されましたが、例年どおりヨシ灯り展が開催されました。来場された市民、出典された市民や次世代を担う子どもたち等環境保全の重要性について考えていただく機会となりました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から出品を取り止めるる団体もありましたが、市外を含む幅広い地域から出展があり、その総数は379点と昨年度を上回り、ヨシ保全の関心の高まりが感じられました。 上記以外にも、市内で日々活動されている環境保全団体を支援したほか、市内主要道路4路線の自動車騒音測定を行いました。 (主なその他経費の内訳) - 自動車騒音常時監視業務委託 858千円 - 環境まちづくり交付金（水と緑の環境ネットワーク） 1,150千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

環境保全の取組は長期的に継続されることが肝要であり、市民の環境に対する意識の向上や実践的な取組への動機付け、次世代の担い手の育成等が重要なポイントであり、課題と思われます。 また、近年西の湖においてアオコの発生が確認されていることから、令和4年度からは滋賀県と連携し、監視体制を強化するとともに、西の湖周辺地点における河川採水及び測定分析について継続して取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		31001	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名	生活排水浄化対策事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	公共下水道及び農業集落排水処理区域外における浄化槽維持管理組合					令和2年度	令和3年度	単位
						26	26	組合
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	合併浄化槽は、十分な浄化機能を継続的かつ安定的に発揮するために適正な維持管理が必要不可欠です。 そのためには設置者負担により法定検査や日常的な点検・清掃を行ってもらう必要があることから、下水道または農業集落排水施設の使用者との費用負担の公平性を保ちつつ、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、浄化槽維持管理組合を設立し適正な浄化槽の維持管理を行う団体に対し、浄化槽の維持管理に対する補助を行います。また、補助要件の一つとして法定検査の受検を挙げていることから、受検率の向上及び浄化槽の維持管理に対する意識の向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	浄化槽維持管理事業補助金	維持管理事業補助金	1,108	1,117	基
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	22,588	22,755	千円
			22,160	22,340	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	428	415	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,170	5,666	千円
		正規職員	0.70	0.77	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		27,758	28,421	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

標準的な浄化槽維持管理費用と公共下水道使用料との差額に相当する金額を浄化槽維持管理事業補助金として、26組合1,117基の浄化槽管理者（使用者）に対して交付しました。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
組合数	26	26	26	26	26	26	26	26	26
基数	1,002	1,035	1,055	1,060	1,075	1,099	1,094	1,108	1,117

近年は新たに設立された組合はありませんが、組合が設立されている地域に転居・転入される世帯が組合に加入されるケースや適切な浄化槽の維持管理を行われる組合員の増加により、補助対象基数が増加しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度から、浄化槽設置所在地に居住し、使用していることを必須とする補助要件を廃止し、浄化槽が設置された家屋が空家の状態となり、所有者が市外在住であっても適正な維持管理が行われている場合においては補助対象として補助金を交付する予定であり、法定検査の受検率の向上を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		31101	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名	環境基本計画推進事業					所管課名		環境課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	良好な環境を保全し創造するための基本的な考え方を示す「近江八幡市環境基本条例」に基づき、総合的かつ計画的に環境政策を進めることを目的とし、環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	環境基本計画等の進捗管理を行う。	環境審議会開催	4	4	回
②	環境基本計画等の改定にかかる審議	環境計画評価部会開催	0	2	回
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			142	550	千円
			142	170	千円
		環境基本計画改定のためのアンケートにかかる封筒印刷代、郵送料	0	380	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		5,780	4,828	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.85	0.71	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		5,922	5,378	千円

（4）令和3年度の活動と成果

環境審議会において、環境基本計画等の実効性を高めるため各担当課で実施している環境関連事務事業に対して様々な視点から評価していただき、計画目標の達成に向けた進捗管理を行うとともに、事業運営手法の見直しや今後の事業のあり方を検討するきっかけとすることを目的として、各事務事業に対する評価結果を担当課にフィードバックさせる取組を継続して行っています。 さらに、市内の河川水質、地下水質、大気汚染等の状況や一般廃棄物の処理状況の他、公害苦情件数やその傾向の分析、二酸化炭素排出量の推計値等各種データを取りまとめ、「環境報告書」として市ホームページ等で公表し、本市の環境の現状について広く周知するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。 また、環境基本計画及び環境実施計画の改訂作業にあたり、環境審議会において細部にわたり活発に議論いただき、多くの貴重なご意見をいただきました。審議会における意見をもとに計画案を作成した後、パブリックコメントを実施し、令和4年3月に改訂し、公表しました。 ・環境審議会（4回） ・環境計画評価部会（2回） ※ 環境審議会委員 8人 環境計画評価部会委員 4人

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年3月に環境基本計画、環境実施計画を改定しましたが、基本施策毎の事務事業の実施内容や進捗管理を毎年度行っており、必要に応じて実施内容の改善や見直しを行う必要があります。 また、環境基本計画に掲げる基本施策毎に、環境審議会ですそれぞれの事務事業について意見をいただきました。それらの意見を踏まえ、より実効性のある事務事業を推進していきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		31301	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名	地球温暖化対策事業						所管課名		環境課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						－	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地球温暖化の影響とみられる記録的な猛暑や局地的な集中豪雨による洪水などが、国内のみならず、世界各地で毎年のように発生しています。こうした危機に対応するため、地球温暖化の大きな要因となっている二酸化炭素（CO ₂ ）について、本市からの排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目的とします。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	二酸化炭素排出量					0		t-CO ₂

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	気候変動対策における周知、啓発	気候非常事態宣言の表明	-	-	
②	省エネルギーにかかる周知、啓発	啓発パンフレット作成・配布	-	全戸配布	
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	啓発パンフレット作成費	-	692	千円
				-	692	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	2,924	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.43	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費		-		千円
		-	3,616	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティ実現のため、本市の二酸化炭素排出量の現状を周知するほか、二酸化炭素排出量削減のために市民が日常生活において実践可能な取組例を啓発冊子にまとめ、全戸配布しました。

本市の二酸化炭素排出量（推計値）の内訳と推移（単位：千t-CO₂）

部 門	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R 1年度
産業部門	234	249	236	211	204
業務部門	111	105	100	97	83
家庭部門	115	113	105	91	88
運輸部門	138	124	145	142	106
廃棄物部門	10	11	12	13	13
合 計	609	601	596	554	493

※四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。



啓発パンフレット表紙

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

省エネルギーの推進により、現状よりも二酸化炭素排出量削減を図ります。
なお、省エネルギーの取組には限界があるため、再生可能エネルギーの普及促進のため、市民による太陽光発電や蓄電池設備設置に対して支援（補助金交付）を行う他、地域資源を活用した再生可能エネルギーの設備の開発にも取り組む予定です。
さらに、削減しきれない二酸化炭素について森林吸収や再生可能エネルギー由来の電気を活用する等により埋め合わせる「カーボン・オフセット」の実施について検討します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	122
		72001	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名	浄化槽設置整備事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象 (受益者)	公共下水道及び農業集落排水処理区域外における行政人口					令和2年度	令和3年度	単位
						13,284	12,956	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付することで、下水道処理区域及び、農業集落排水処理区域との汚水処理費用負担の公平性を保ち、水洗化の普及の促進を図ります。							
	また、同地域における既設住宅において、汚濁負荷量が高いとされる単独浄化槽を使用されている場合には、合併処理浄化槽への転換の際に必要な宅内配管の工事費に対しても補助を行うことで合併浄化槽への転換の促進を行います。							
	令和2年度末における生活排水処理率（下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽で排水を処理されている世帯）は市内全域で94.3％となっており、更なる生活排水処理率の向上を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	浄化槽設置整備事業補助金	設置整備事業補助金	21	34	基
②	浄化槽設置整備事業補助金（面的整備事業）	設置整備事業補助金（面的整備事業）	0	0	基
③					

(3) 投入量

	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
		浄化槽設置整備事業補助金	7,582	12,145	千円
		浄化槽設置整備事業補助金（面的整備事業補助金）	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		3,130	2,810	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.40	0.35	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	10,712	14,955	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①浄化槽設置整備事業補助金として、5人槽23基（前年比9基増）、7人槽11基（前年比7基増）、計34基分（12,145千円）を交付しました。

補助人槽	H29		H30		R01		R02		R03	
	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整	設置	面整
5	21	0	20	0	13	0	14	0	23	0
7	19		17		10		4		11	
10	2		2		0		3		0	
計	42	0	39	0	23	0	21	0	34	0
交付額	15,934	0	14,774	0	8,456	0	7,582	0	12,145	0

②昨年度と同様、令和3年度においても面的整備事業を実施した地域はありません。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行います。
また、既設の合併処理浄化槽については、環境省公表のガイドラインに基づく長寿命化計画の策定及び当該計画に則った修繕、機器類更新等に対する補助等の支援実施に取り組みます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		06601	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	05	火葬場費		
事務事業名	火葬場施設維持管理事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑦ その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	さざなみ浄苑は、平成17年7月に供用開始後、約16年が経過しています。これからも安心してお別れしていただく時間と空間を提供するため、火葬炉設備や機器類を定期的に点検し、計画的に更新工事等を行い、長寿命化を図ります。						
	また、引き続き指定管理者制度により、適正な運営を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	排気ファンおよび残灰集塵機オーバーホール工事	オーバーホール工事	0	3	基
②	円滑な火葬業務が行えるよう、火葬業務を含めた運営を指定管理において実施する。	火葬業務委託	889	946	体
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	システム更新工事	49,063	50,428	千円
			火葬業務委託	13,530	0	千円
			火葬炉修繕工事	33,279	35,274	千円
				0	12,100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,254	3,054	千円
			2,720	2,788	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.41	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費			51,783	53,216	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果					
昨年度実施の火葬炉中央監視システム更新工事に続き、排気ファンおよび残灰集塵機オーバーホール工事を令和3年10月に実施し、同年12月に完工しました。計画的な更新工事の実施により設備、機器類の稼働の安定性が向上するとともに、火葬炉の長寿命化を図ることができました。					

残灰集塵機



火葬件数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
838体	889体	946体

小動物火葬件数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
122体	115体	113体

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
平成17年に供用開始後16年が経過していることから、今後も定期的に点検を行い、施設の長寿命化計画に基づき施設の適切な更新、補修等を行います。					

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 31751	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	06	環境衛生費	決算書	124
事務事業名	安土墓地公園維持管理事業					所管課名	安土未来づくり課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	維持管理事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑦ その他							
	主要施策	その他							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	焼骨収蔵及びその他祭祀のための施設として広く公益に資するため、安土墓地公園を使用者が快適に参拝できるよう公衆衛生・環境の維持管理に努めます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	維持管理委託	管理委託	1	1	件
②	施設案内看板設置工事	看板設置工事	1	－	件
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,123	1,113	千円
			1,024	1,024	千円
			99	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	89	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
			0,50	0,50	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		4,523	4,513	千円

(4) 令和3年度の活動と成果											
安土墓地公園の維持管理事業を安土墓地公園管理委員会に維持管理を委託しました。 墓地区画については5区画、供養施設（納骨堂）については6区画の新たな申し込みがありました。											
【使用状況（令和4年3月末現在）】 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>区画数</th><th>使用数</th></tr> <tr> <td>墓地区画</td><td>344区画</td><td>341区画</td></tr> <tr> <td>供養施設</td><td>1152区画</td><td>71区画</td></tr> </table>  墓地供養施設（内部）  墓地供養施設と墓地区画			区分	区画数	使用数	墓地区画	344区画	341区画	供養施設	1152区画	71区画
区分	区画数	使用数									
墓地区画	344区画	341区画									
供養施設	1152区画	71区画									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
引き続き、施設の適正な管理運用に努めます。また、区画、供養施設（納骨堂）について市広報等により新規使用者を募集します。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		33001	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費		
事務事業名		一般廃棄物処理関連事業				所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	円滑かつ安定した廃棄物の処理とごみの減量化、再資源化及び再生利用を推進するため、家庭ごみの正しい分別方法や出し方等の徹底を啓発するとともに、事業系ごみの適正処理についても啓発等を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	1人1日あたり生活系ごみ排出量の減量（令和13年度最終目標）					5%以上削減 （令和元年度比）		g/人・日

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	食品ロスの低減、事業系ごみの減量等に関する検討を実施。	廃棄物減量等推進審議会	2	3	回
②	ごみ分別・出し方ルール、食品ロス等種々の内容について、希望された自治会等で出前講座を実施。	出前講座等の開催	0	0	箇所
③	徹底した分別と適正処理を行うことにより、ごみの減量化を推進し、リサイクル率向上を図る。	廃棄物の適正処理実施（蛍光灯、乾電池等）	4	4	種類

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	廃棄物減量等推進審議会	51,315	52,557	千円
			出前講座等の開催	83	159	千円
			廃棄物の適正処理実施（蛍光管、乾電池等）	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,739	6,305	千円
				45,493	46,093	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		11,835	11,503	千円
			正規職員	1.65	1.66	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
			総事業費	63,150	64,060	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市民から寄せられる問い合わせは、日常生活におけるごみの分別ルールや出し方のみならず、資源ごみやプラスチック類のリサイクルの実情、食品ロス問題等多岐にわたっています。

自治会等へ出向き開催している「出前講座」については、多くの問い合わせをいただきましたが、今年度も昨年度に引き続きコロナ禍の影響により相次いで中止となり開催することはできませんでした。

廃棄物減量等推進審議会においては、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（改訂）」、及び「食品ロス削減推進計画（新規策定）」を主題として、目標設定、ごみ量や食品ロスの削減に向けた取組の周知、啓発手法等についても活発に議論していただきました。

両計画とも令和4年1月末に計画案を取りまとめ、パブリックコメントを実施した後に同年3月に計画内容を確定し、公表しました。

- (主なその他経費の内訳)
- 令和4年度ごみカレンダー作成 282千円
 - 指定ごみ袋販売手数料（振替） 7,404千円
 - 指定ごみ袋購入費 16,156千円
 - 使用済小型家電再資源化委託 1,812千円
 - ごみ分別アプリ使用料 396千円
 - 合理化事業計画に基づく支援 18,329千円
 - 伊賀市環境保全負担金 626千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

リサイクル業界における新型コロナウイルス感染症の影響は、国内外を問わず依然として続いています。取引が停滞していた古布については徐々に流通し始めています。イベント開催による回収を実施するとともに、市民周知のうえ引き続き資源ごみや食品廃棄物の再生利用の推進に努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		33101	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費		
事務事業名	美化推進対策事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	環境保全の推進					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	古紙類が燃えるごみとして、また空缶等が燃えないごみとして排出され、処理することで、収集や処理工程上での二酸化炭素排出量の増加やごみ処理施設への負荷増大が懸念されることから、市民に対して徹底した資源ごみの分別方法等周知、啓発を繰り返し行うことで、ごみの減量化やリサイクルの促進を図ります。						
	また、清掃美化活動が各地域において毎年定期的に取り組みられ、定着するよう引き続き支援を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市街地のみならず、山林周辺、湖岸や河川区域においても美化推進活動を実施	美化推進対策	2	2	業務
②	リサイクル促進のため、団体による資源ごみの集団回収を奨励	集団回収推進事業への取組	96	125	団体
③	可燃ごみ、とりわけ生ごみの堆肥化によるごみ減量を推進	生ごみ処理器購入補助事業	139	120	基

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		18,139	千円
			美化推進対策	8,925	千円
			集団回収奨励事業取組	2,604	千円
			生ごみ処理器購入補助事業	717	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,893	千円
				12,520	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,706	千円
		総事業費		30,659	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

○資源ごみ集団回収団体奨励事業

今年度は、前年比29団体増の125団体が延べ400回（前年比19回減）の回収に取り組みられました。取組団体数は増加したものの、回収量は718kg（前年比99kg減）に留まり、コロナ禍の影響を受けた結果となりました。なお、昨年度と同様に取組が年1回であっても補助対象とする等補助要件を一部緩和して事業を実施しました。

○生ごみ処理器購入補助事業

昨年度（計139基）に比べると若干減少しましたが、今年度も多くの補助申請をいただきました。その内訳は、ボカシバケツ65基（前年比20基減）、コンポストは20基（前年比2基増）、電気処理式が35基（前年比1基減）となり、計120基でした。

○環境美化推進対策事業

シルバー人材センター受託によるクリーンパトロール隊により、監視重点地域等を中心に河川、道路の巡回や清掃を実施しました。

また、自治会やボランティア団体による清掃美化活動に対し、年間516件（前年度486件）の回収支援を実施しました。

（主なその他経費の内訳）

・会計年度任用職員（賃金）	1,866千円
・資源ごみ集団回収事業 車両借上料	2,680千円
・塵芥車維持管理費用（車検、自賠責等）	158千円
・環境美化推進活動交付金	400千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域における清掃美化活動が今後も継続して実施されるよう、取組主体である自治会、ボランティア団体等に対し、ごみ等の回収支援を引き続き実施します。
また、資源ごみが可燃ごみ等として出されないよう分別の徹底を行うことや、生ごみ堆肥化の推進は二酸化炭素排出量の発生抑制（焼却ごみの削減）に繋がることから、自治会等に積極的に出向き、補助事業の積極的活用や二酸化炭素排出抑制の取組等について説明会等開催します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		33202	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費		
事務事業名	環境エネルギーセンター施設運営事業						所管課名		環境エネルギーセンター		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進						
事業の対象 （受益者）	全市域					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成28年8月から運用を開始した環境エネルギーセンターは、一般廃棄物処理施設として県下初の公設民営化方式（DOB）による業務委託を行っています。本施設は、一般廃棄物の焼却により発生する熱を利用して発電し、これを施設の運転に活用するとともに、余剰電気を売電しています。さらに余熱を隣接の市営プールに活用するなど、環境負荷の低減とエネルギーの有効活用を目指した施設です。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新一般廃棄物処理施設運営業務委託	一般廃棄物処理	24,279	23,717	トン
②	賃金	賃金	3,118	3,469	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	457,689	456,026	千円
		一般廃棄物処理	451,895	450,094	千円
		賃金	3,118	3,469	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			2,676	2,463	千円
	人件費	投入人員（人／年）	13,600	13,600	千円
		正規職員	2,00	2,00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		471,289	469,626	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

民間運営事業者の豊富な経験・技術等を活かした運営が適正かつ安全に行われています。焼却熱を利用した発電は初年度から連続して計画量を大きく上回り、売電収益となっています。		
また、当施設の運用開始から5年目となることから、専門コンサルにSPC委託運営業務のモニタリングを委託し検証を行いました。		
■ 令和3年度一般廃棄物搬入量実績		
（燃えるごみ）21,409t	（燃えないごみ）618t	（粗大ごみ）968t
（資源ごみ）722t		（合計）23,717t
■ 令和3年度 発電量実績		
（発電量）6,890,516kWh	（売電量）3,005,273kWh	（売電収入額）39,221,841円
（参考）		
■ 令和2年度一般廃棄物搬入量実績		
（燃えるごみ）21,797t	（燃えないごみ）692t	（粗大ごみ）1,033t
（資源ごみ）757t		（合計）24,279t
■ 令和2年度 発電量実績		
（発電量）7,456,139kWh	（売電量）3,411,780kWh	（売電収入額）44,960,687円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成31年4月から開催の市（環境課・環境エネルギーセンター）とSPC（運営会社）による三者定例協議に加えて、センターとSPCによる月例会議を開催する中で、一層の信頼関係の構築を図り、適正な稼働と安全・安心の施設運営に努めることで、常に市民サービス向上に繋げていきます。		
また、令和3年度において専門コンサルにSPC委託運営業務のモニタリングを委託し検証を行ったことから、今後、この検証結果をもとに市モニタリング業務の改善を図ります。		

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 33301	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	02	目 塵芥処理費	決算書	126
事務事業名	一般廃棄物収集事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」規定）を主たる目的として、一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される燃えるごみについては週2回、燃えないごみ及び資源ごみについては月1回、ステーション回収方式により円滑に収集を実施しています。 なお、粗大ごみの処分については、自己運搬手段を持たない市民等を支援するため、事前申込み制による粗大ごみ戸別回収（有償）を実施しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	家庭系（生活系）ごみの円滑かつ迅速な収集	可燃ごみ他 家庭系ごみ収集	16,942	16,502	トン
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			331,710	370,346	千円
			331,710	370,346	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,985	6,120	千円
			0.85	0.90	人
			0.10	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		337,695	376,466	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

家庭系ごみ収集量（ごみステーション回収量）							
	可燃ごみ （t）	不燃ごみ （t）	資源ごみ （t）	粗大ごみ （t）	合計 （t）	1人1日当 たり換算（g）	人口 （10/1時点）
令和3年度	14,605	563	1,305	29	16,502	549.9	82,220
令和2年度	14,899	629	1,387	27	16,942	563.0	82,223
※環境エネルギーセンターへの直接搬入量、及び資源ごみ集団回収団体による資源ごみ回収量は含まない							
※粗大ごみ量は、事前申込制戸別収集によるもの							
家庭系ごみ収集量（処理施設への直接搬入は除く）の増減について（対前年比）							
・可燃ごみ　－294t（2.0％減少）							
・不燃ごみ　－66t（10.5％減少）							
・資源ごみ　－82t（5.9％減少）							
・粗大ごみ　＋2t（7.4％増加）							
●可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみは昨年度と比べて減少し、全体量は－440t（前年比2.6％減）となりました。							
また、1人1日当たりのごみ排出量に換算すると13.1g減少しました。							
家庭系ごみ収集量は、一昨年度のコロナ禍前の水準に戻りつつあり、昨年度の増加傾向は一過性のものであったと分析しています。							

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各家庭において、生ごみの水分量軽減（ひと絞りの励行）や堆肥化の推進の他、メモ紙等の古紙類の分別の徹底等を行っていただくことで焼却ごみ量を削減し、二酸化炭素排出量の低減に繋げるため、自治会やまち協等に積極的に出向き説明会等を開催し、周知、啓発活動を強化します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		33401	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費		
事務事業名		最終処分場運営事業					所管課名		環境課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	一般家庭から排出されるガレキ類、自治会による水路清掃等に伴い発生する土砂・汚泥、及び環境エネルギーセンターにおいて発生する焼却灰等の搬入量の計量、これらの飛散防止のための覆土処理、埋立て状況の常時監視、処分場から排出される浸出水の浄化処理、施設全体の維持管理等の業務について、包括的運営業務委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	最終処分場の包括的運営業務委託による運営の実施	年間搬入量	4,052	4,154	t
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	50,858	50,850	千円
			47,300	46,750	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,558	4,100	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	5,100	4,420	千円
			0.75	0.65	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	55,958	55,270	千円
	総事業費				

(4) 令和3年度の活動と成果

施設運営を民間事業者へ委託し、市は運営業務のモニタリングを行う包括的運営業務委託として事業を実施しました。（当該運営手法は平成29年度から開始）民間事業者において、浸出水処理棟、管理棟を含む施設全体について、日常点検・メンテナンス及び簡易な修繕等適時実施し、適正かつ健全な管理運営を行うことが出来ました。特に、琵琶湖等の公共用水域に対し直接的に影響する放流水の水質管理については、年間通じて法基準値を超過することなく適正に管理できました。	
また、安定性かつ安全性が担保された施設運営とするため、地下水ポンプ用敷設ホース交換修繕や屋外配管の修繕を実施しました。	
加えて、事業廃止（施設廃止）に至るまでの期間（約30年）に係る施設の長寿命化（延命化）計画の策定を実施しました。これにより、機器類の更新や点検整備等について優先順位をつけて効率的に実施していくことが可能となりました。	
※事業廃止に至るまでの期間：残余容量の推定利用可能期間に、埋立終了後の浸出水の水質が安定するまでに必要とされる期間（県内外施設の事例から推定）を加味した期間	
【その他経費の内訳】	
地下水ポンプ用敷設ホース交換修繕・・・ 269千円	
水茎干拓土地改良区排水負担金・・・ 938千円	
屋外配管修繕・・・ 245千円	
水処理施設延命化計画策定・・・ 2,452千円	
使用料及び賃借料・・・ 180千円	
他	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今年度策定した事業廃止（施設廃止）に至るまでの期間（約30年）に係る施設の長寿命化（延命化）計画をもとに、機器類の劣化、摩耗等の状況に応じて更新時期を調整し、コストの平準化を行いつつ、更新や点検整備等について効率的に実施していきます。	
なお、浸出水や放流水等の水質管理については、引き続き適正に監視していきます。	

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		33701	一般会計	04	衛生費	02	清掃費	03	し尿処理費		
事務事業名	し尿処理施設管理運営事業					所管課名		環境課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	ごみの減量と適正処理の推進						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	汲取り世帯や工事現場等において発生するし尿、及び浄化槽の清掃時に引き抜かれる汚泥の第1クリーンセンターへの搬入量の計量、搬入されたし尿等の適正な処理、施設から排出される処理水の水質管理、施設全体の維持管理等の業務について、施設の管理委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	第1クリーンセンターの維持管理業務委託による運営の実施	年間搬入量	22,712	21,294	kℓ
②	脱水汚泥の処理処分	年間搬出量	657	625	t
③	下水道特定排水使用料	年間排出量	91,637	84,886	m³

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	第1クリーンセンターの維持管理業務委託および処理委託	197,081	183,062	千円
			脱水汚泥の運搬・処分委託	140,290	140,289	千円
			下水道特定排水使用料	22,780	19,402	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	20,804	19,244	千円
			13,207	4,127	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,460	6,120	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.95	0.90	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0.0	0.0	千円
		203,541	189,182	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

最終処分場運営事業と同様に、施設運営を民間事業者にて委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式により事業を実施しました。（当該運営手法は平成25年度から開始）処理棟、管理棟、ポンプ室等施設全体の日常点検・メンテナンス及び簡易な修繕は民間事業者において適時実施され、適正かつ健全な運営を行うことができました。処理後の放流水管理については、定期的に検査を行うことで年間通じて下水道の排出基準値を順守しています。

また、令和3年度については精密機能検査業務委託を行い、施設の処理能力や設備機器の状況について検査を行うとともに、建築物定期点検を実施し、修繕すべき箇所等について報告を受けました。

【その他の経費の内訳】

精密機能検査業務業務委託	3,795千円	
建築物定期点検業務委託	263千円	
し尿脱水汚泥分析調査	69千円	他

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度は、平成25年度から開始した維持管理業務委託契約が10年目を迎える節目の年となり、処理棟の耐震補強工事の設計、及び施設の長寿化総合計画の策定を進めつつ、本事業の中長期的な方針を検討していきます。

労 働 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		27,221	27,448	99.2
	労働諸費	27,221	27,448	99.2



～「なくそう就職差別」啓発チラシ～

款05 労働費 事業一覧

項	02	労働諸費

目	01	労働諸費	決算額 (千円)	27,221	予算額 (千円)	27,448	執行率	99.2%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
07101	勤労者福祉センター施設 維持管理事業	商工労政 課	7,524	7,539	99.8	指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、 勤労者等の福祉の増進を図る施設の活性化と勤労者の 福利厚生を促進を図りました。				
35001	職業安定対策事業	商工労政 課	188	224	83.9	不安定就労者や無業者、就労困難者の雇用促進を図る ため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定 着化を目指しました。				247
35101	労働者福祉対策事業	商工労政 課	3,409	3,579	95.3	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及 び企業発展を支援しました。また、退職金制度など労働者 福祉の促進を図りました。				248
35201	高齢者勤労推進事業	商工労政 課	16,034	16,034	100.0	シルバー人材センターの運営等を支援し、高齢者の就労 による生き甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献を 実施しました。				249
35301	企業内人権問題研修推 進事業	商工労政 課	66	72	91.7	企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向 け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい 職場づくりを目指しました。				250

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		35001	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名	職業安定対策事業					所管課名		商工労政課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進					
事業の対象 （受益者）	求職者、相談利用者				令和2年度	令和3年度	単位
					62	52	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	就職困難者の雇用促進と就労の安定・定着化を図るため、公共職業安定所等と連携して子どもセンターにおいて巡回職業相談・就職情報相談を実施し、ニート・フリーターなど定職に就かない若年層や仕事の悩みを抱える勤労者への就労支援として、個別キャリアカウンセリングを実施します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	巡回職業相談、就職情報相談	相談会への参加者数	48	44	人
②	個別キャリアカウンセリング事業	カウンセリングへの参加者数	14	8	人
③	東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会を通じた雇用対策の実施	情報交換会の開催等	1	1	回

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	相談会への参加者数（巡回職業相談、就職情報相談）	301	188	千円
			カウンセリングへの参加者数	15	0	千円
			情報交換会の開催等	101	47	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	185	126	千円
			0	15	千円	
	人件費			1,360	2,720	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		1,661	2,908	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

令和3年度は、巡回職業相談・就職情報相談は延べ44件の相談があり、個別キャリアカウンセリングは8件の相談がありました。
また、あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町と連携して事業所と高等学校教諭を対象とした情報交換会を実施しました。
こうした取り組みにより、就労者の雇用促進と就労の安定につながりました。
【新型コロナウイルス対策】
情報交換会については、例年であれば事業所の採用担当者と高等学校教諭の進路担当者が対面で情報交換を行う場を設けていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和3年度についても、各事業所及び高等学校の情報を掲載した冊子を作成・送付し、書面による情報交換会を実施しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

巡回職業相談・就職情報相談事業及び個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代の方々に利用いただけるよう、周知方法など見直しを行っていきます。
【新型コロナウイルス対策】
情報交換会について、コロナ禍においても十分に事業所と高等学校が情報交換できる適切な方法をさらに検討する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		35101	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名		労働者福祉対策事業				所管課名		商工労政課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	商工業の振興						
事業の対象 （受益者）	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター会員事業所、 小規模企業退職金共済掛金補助金交付事業所					令和2年度	令和3年度	単位
						300	300	事業所
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	中小企業で働く勤労者の福祉の充実による勤労意欲の向上と生活の安定を図り、中小企業の振興や就労の安定等に寄与するため、一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営支援を行います。また、小規模事業所の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入促進や助成を行い、勤労者の労働福祉の安定を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの補助金交付	補助金交付	3,270	3,279	千円
②	小規模企業退職金共済掛金補助事業	共済掛金補助金	137	130	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	3,407	3,409	千円
			3,270	3,279	千円
			137	130	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			1,360	2,720	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.20	0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		4,767	6,129	千円

（4）令和3年度の活動と成果

（一財）近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営助成及び小規模企業退職金共済掛金の助成により、勤労者福祉や退職金の掛金加入の促進につなげることができました。 <令和3年度小規模企業退職金共済掛金補助事業申請実績> 中小企業退職金共済：対象事業所 11事業所 補助額 68,000円 特定退職金共済：対象事業所 9事業所 補助額 62,000円 合計 対象事業所 20事業所 補助額 130,000円 【新型コロナウイルス対策】 小規模企業退職金共済掛金補助事業の申請は、例年は窓口でのみ受け付けていましたが、感染拡大防止の観点から昨年度に引き続き郵送による申請も可としました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 小規模企業退職金共済掛金補助について、当該補助の補助金額や件数は、申請事業所の補助対象となる従業員数によって決まるため、景気の回復とともに市内事業所の従業員数が増えると、当該補助の申請も増えることが考えられます。今後も積極的に補助制度を周知し、勤労者の福祉向上に取り組んでいきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		35201	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名	高齢者勤労推進事業					所管課名		商工労政課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	商工業の振興						
事業の対象 （受益者）	シルバー人材センター会員					令和2年度	令和3年度	単位
						604	581	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の雇用就業機会の確保と活力ある地域社会づくりを推進している公益社団法人近江八幡市シルバー人材センター等に対して運営補助等を行い、高齢者の勤労を推進します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市シルバー人材センター補助金	市シルバーへの補助金交付	15,734	15,734	千円
②	滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	県シルバーへの補助金交付	300	300	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	市シルバーへの補助金交付	16,282	16,034	千円
			県シルバーへの補助金交付	15,734	15,734	千円
				300	300	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			248	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		18,322	18,074	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

令和3年度は、リサイクル自転車等の独自事業を充実するとともに請負・労働者派遣業務に取り組み、高齢者の就業機会の確保に貢献することができました。					
<近江八幡市シルバー人材センター会員数>					
令和3年度末時点	会員数	男性380人	女性201人	合計581人	
令和2年度末時点	会員数	男性381人	女性223人	合計604人	
<近江八幡市シルバー人材センター請負・労働者派遣事業実績>					
令和3年度	契約件数（請負）	3,250件	契約金額（請負）	165,044千円	
	契約件数（派遣）	100件	契約金額（派遣）	102,043千円	
令和2年度	契約件数（請負）	3,567件	契約金額（請負）	170,875千円	
	契約件数（派遣）	110件	契約金額（派遣）	103,114千円	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市シルバー人材センターの会員拡大、請負就業の拡大、新規派遣の開拓により、高齢者の就業機会確保に取り組んでいく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 35301	会計 一般会計	款 05 労働費	項 02 労働諸費	目 01 労働諸費	決算書	128
事務事業名	企業内人権問題研修推進事業				所管課名	商工労政課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります					
	主要施策	男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進					
事業の対象 （受益者）	市内事業所従業員、及び市民の研修会参加者				令和2年度 0	令和3年度 21	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	企業における公平公正な採用選考システムの確立についての取り組みを推進するとともに、企業内人権問題研修の推進を図るため、企業啓発の訪問や研修会を実施します。 【県補助金：企業内人権啓発推進事業費等補助金 22,000円（補助率 1/3）】						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	ワークライフバランスセミナー等の各種研修会の実施	研修会開催	0	2	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	76	66	千円	
			研修会開催	0	2	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		76	64	千円	
	人件費			2,040	2,720	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		2,116	2,786	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度は、パワハラの防止に関するセミナーを対象者別に2回開催しました。
<令和3年度開催 講演・研修> 演 題：「職場におけるパワハラ防止対策セミナー」 日 時：①令和4年2月10日 14:30～16:00 ②令和4年2月16日 14:30～16:00 対象者：①市内企業役員・管理職・人事労務担当者 向け ②市内企業在勤者 向け 講 師：（独）労働者健康安全機構 滋賀産業保健総合支援センター 田中晶子 様 参加者：①12名 ②9名 【新型コロナウイルス対策】 感染拡大防止のため、対面式の開催は行わず、オンライン開催のみで実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業所のニーズを把握し、事業所等が必要としている人権問題・社会問題等の解決に向けた研修・講演会を積極的に開催していきます。

農 林 水 産 業 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		893,647	1,100,281	81.2
	農業費	880,916	1,084,149	81.3
	林業費	11,325	14,520	78.0
	水産業費	1,406	1,612	87.2



～環境保全型農業(カバークロップの作付)～

款06 農林水産業費 事業一覧

項	01	農業費

目	01	農業委員会費	決算額 (千円)	40,188	予算額 (千円)	40,608	執行率	99.0%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00116	職員給与費－農業委員会費	総務課	24,847	25,238	98.5	職員給与費				
00204	農業委員報酬	農業委員会事務局	10,772	10,772	100.0	農業委員は農家の相談相手・世話役として優良農地の確保と有効利用に努め、また農業委員会の所掌事務の円滑な運営を図るために、農業委員会補助員を設置しました。				
40001	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	4,569	4,598	99.4	農地法に定められた農地権利移動の許可申請・届出の許認可事務の適正な執行と農地利用権設定等により農地利用の最適化の推進を図りました。				255

目	03	農業総務費	決算額 (千円)	101,460	予算額 (千円)	102,382	執行率	99.1%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00117	職員給与費－農業総務費	総務課	67,297	67,805	99.3	職員給与費				
40201	米政策支援事業	農業振興課	13,494	13,908	97.0	本事業によって安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を推進することにより持続可能な農業の構築を図りました。				256
99321	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	財政課	20,669	20,669	100.0	佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。				

目	04	農業振興費	決算額 (千円)	86,339	予算額 (千円)	173,246	執行率	49.8%	決算書	130
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40401	農業振興事業	農業振興課	4,997	5,127	97.5	本市の農業振興地域整備計画に基づき、優良農地を確保するとともに、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。				257
40402	産地生産拡大事業	農業振興課	485	657	73.8	6次産業化推進や農水産物の販路・消費拡大支援、農業産出額の増加を図り、農産物の付加価値向上のため、水郷ブランド認証を推進し、品質向上と市場での差別化を図りました。				258
40501	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	46,645	47,753	97.7	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。				259
40601	担い手育成支援事業	農業振興課	12,100	93,261	13.0	認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保に努めました。国の補正予算(第3号)による事業繰越等により、執行率が低下しました。				260
	〃（繰越明許）		7,849	10,554	74.4					
41101	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	10,649	10,775	98.8	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域および個人を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図りました。				261

41501	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	3,580	5,085	70.4	野生鳥獣による農作物被害の軽減・拡大防止に努めました。	262
99427	農業振興基金積立金	農業振興課	34	34	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	05	畜産業費	決算額 (千円)	94,939	予算額 (千円)	111,437	執行率	85.2%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
40701	畜産業振興事業	農業振興課	94,939	111,437	85.2	防疫体制の強化、素牛導入等への支援を行い、県内でも盛んな本市の畜産業を振興し、畜産農家の経営向上を図りました。				263

目	06	農地費	決算額 (千円)	557,990	予算額 (千円)	656,476	執行率	85.0%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00118	職員給与費－農地費	総務課	27,468	28,089	97.8	職員給与費				
07201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	52,990	52,990	100.0	大規模で公共性の高い基幹水利施設及びそれと一元的に管理を行う幹線用水路を、近江八幡市他1市2町で構成する日野川用水施設管理協議会において適正に管理し、効用の発揮を図りました。				264
40801	国営土地改良事業	農村整備課	92,538	92,538	100.0	大中の湖地区の排水機場及び幹線排水路の機能保全や耐震化の整備を行う国営土地改良事業の費用の一部を負担し、排水機能の維持及び維持管理労力の軽減による農業生産性の維持や農業経営の安定を図りました。				
40901	土地改良推進事業	農村整備課	779	859	90.7	各土地改良区に対し、時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するため、関係機関との連携や情報収集を行いました。				265
41001	国営造成施設管理体制整備促進事業	農村整備課	42,082	42,082	100.0	国営造成施設等を管理する土地改良区を支援し、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮や管理体制整備の推進・強化を図りました。				266
41201	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	136,994	136,995	99.9	農地や農業用水等の資源が持つ多面的機能を発揮し次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による多様な取組みを支援しました。				267
73001	土地改良事業	農村整備課	40,101	41,316	97.1	市が所管する土地改良施設を適正に管理しました。また、県営土地改良事業や団体営土地改良事業等に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、農村の活性化や安定的な農業生産基盤の保全を図りました。				268
	〃（繰越明許）		809	809	100.0					
73003	市営土地改良事業	農村整備課	34,844	131,157	26.6	交通量に耐えうる舗装や農作業ができる場所の確保など、市立八幡西中学校前の農道の機能保全を図りました。執行残は翌年度へ繰越ししました。				269
	〃（繰越明許）		129,385	129,641	99.8					

項	02	林業費

目	01	林業総務費	決算額 (千円)	11,325	予算額 (千円)	14,520	執行率	78.0%	決算書	132
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00119		職員給与費－林業総務費	総務課	7,576	7,781	97.4	職員給与費			
43101		林業振興事業	農村整備課	3,474	5,239	66.3	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適切な整備・保全を実施しました。			270
73201		単独治山事業	農村整備課	275	1,500	18.3	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。緊急対応用に予算を確保していましたが、対応が必要な現場が少なかったため執行率が低くなりました。			

項	03	水産業費

目	01	水産業総務費	決算額 (千円)	1,406	予算額 (千円)	1,612	執行率	87.2%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
44001		水産業振興事業	農業振興課	1,403	1,609	87.2	各種水産振興活動により、琵琶湖の漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及推進等を図りました。			271
44051		安土水産業振興事業	安土未来づくり課	3	3	100.0	豊浦舟だまりを適正に管理するため、係留されている船舶や水没船の所有者を調査しました。			

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		40001	一般会計	06	農林水産業 費	01	農業費	01	農業委員会 費		
事務事業名		農業委員会運営事業				所管課名		農業委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	環境保全の推進						
事業の対象（受益者）	農地所有者・耕作者					令和2年度	令和3年度	単位
						5,008	4,957	人
事業の目的	農業委員会法で位置付けられた農業委員会は、農地法の規定に定められた、農地転用等にかかる申請受付・現地踏査、例月の定例農業委員会総会での審議・決定の許認可を実施します。 また、農地利用の最適化が一体的に進むよう農地利用権申請期間を設定し、担い手への農地利用集積・集約化の推進と、遊休農地の発生予防・解消に向け、利用状況調査や農地パトロールを実施し、実施後は農地所有者等への指導に努めます。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	農地権利移動申請・届出の許可	農地権利移動許可	160	167	件
②	担い手への農地利用集積の推進	農地集積化推進	71.6	72.5	%
③	遊休農地の発生防止・解消への取組	遊休農地発生防止・解消	0.15	0.09	%

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	農地権利移動許可	3,635	4,569	千円
			農地集積化推進	1,686	2,650	千円
			遊休農地発生防止・解消	1,242	1,252	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	58	18	千円
			649	649	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	20,400	20,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	3.00	3.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			965	千円
総事業費		24,035	24,969	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

農地法の規定に定められた農地権利移動の許可申請・届出の許認可事務の適正な執行と、農地利用権申請期間を設定し、担い手への農地利用集積を図りました。また、遊休農地の発生防止・解消に向けて、利用状況調査や農地パトロールを実施し、実施後に農地所有者への指導に努めました。更に、農業者年金受給者の現況届・喪失届等の事務処理と新規加入推進に取組みました。									
・農地法第3条・第4条・第5条許可申請処理状況 ＜令和2年度＞ 3条許可 43件 162,655㎡ 4条許可 26件 9,750㎡ 5条許可 67件 93,248㎡ 4条届出 10件 3,716㎡ 5条届出 14件 71,985㎡ ＜令和3年度＞ 3条許可 45件 177,730㎡ 4条許可 22件 11,383㎡ 5条許可 51件 64,946㎡ 4条届出 19件 6,577㎡ 5条届出 30件 30,451㎡									
・農地利用権設定等状況（農業経営基盤強化促進事業） ＜令和2年度＞ 所有権移転 34件 67筆 129,303㎡ 利用権設定 277件 614筆 1,336,985㎡ ＜令和3年度＞ 所有権移転 26件 64筆 167,944㎡ 利用権設定 278件 564筆 1,292,666㎡									
・農業者年金受給者 (旧制度) 190人 農業者年金被保険者 19人 (新制度) 15人									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

農業委員会は農地法の規定に定められた農地権利移動の許認可事務の適正な執行と、農家台帳の調査や農地利用権設定等により農地所有者・耕作者の地位向上と農地利用最適化の積極的な推進に引き続き努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 40201	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業総務費	決算書	130
事務事業名		米政策支援事業				所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	農家				令和2年度	令和3年度	単位
					1,162	1,162	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の関係者で構成する近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、食料自給率の向上を目指します。 また、近江八幡市農業再生協議会と連携し、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付のほか、団地化・担い手への集積等による生産性の向上を推進し、農業の持つ多面的機能の維持に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業交付金交付	13,386	12,587	千円
②	農業農村振興施策周知事務	各種事業等の周知事務	35	35	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			14,460	13,494	千円
			13,386	12,587	千円
		各種事業等の周知事務	550	500	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	524	407	千円
	人件費			3,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		17,860	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度についても、近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、円滑に推進することができました。

また、近江八幡市農業再生協議会を通じて、経営所得安定対策をはじめ、各種新規補助事業等について広く周知し、農業経営の安定および実需者ニーズに応じた需給調整を行うことができました。

【経営所得安定対策事業資料】

【水田活用による転作物：麦・野菜】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

主食用米の需要が毎年減少する状況下において、生産者自らの経営判断により需要に応じた生産を図る必要があることから、近江八幡市農業再生協議会と連携して、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付けを推進します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 40401	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名	農業振興事業					所管課名	農業振興課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 （受益者）	農家					令和2年度	令和3年度	単位
						1,162	1,162	戸
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	（1）各種協議会や団体等に対する負担金及び補助金の交付による消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産とともに本市の農業振興施策の推進 （2）農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保 （3）農業施設の維持管理							
	これらを重点目的として事業に取り組みます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各農業団体に対する負担金、補助金の交付	負担金、補助金交付	4	3	事業
②	農振計画の重要変更、軽微変更の手続	農振計画変更業務	重要変更14 軽微変更12	重要変更 24 軽微変更 7	件
③	農業施設の維持管理に伴う契約	農業施設維持管理業務	2	2	件

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	負担金、補助金交付	5,436	4,997	千円
			農振計画変更業務	1,499	1,422	千円
			農業施設維持管理業務	351	377	千円
				2,773	3,198	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		813	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,760	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.70	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			10,196	9,757	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

各種協議会や団体に対する負担金及び補助金の交付を行い、消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産や本市の農業振興施策の推進に努めました。 農業振興地域制度の農用地利用計画について、変更事務を適正に行い優良農地の確保に努めました。 農業施設等にあった高濃度PCB廃棄物（蛍光灯安定器等）の廃棄処理を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

優良農地を確保するとともに、消費者ニーズに対応した安心安全な農作物が提供できるよう、地域農業が活性化する施策を推進します。 末広町北部共同利用農業作業場の解体を予定しており、令和4年度に解体設計業務委託を行い、令和5年度に解体工事を行う予定です。

令和3年度	一般事業B	事業CD 40402	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名	産地生産拡大事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	農家					令和2年度	令和3年度	単位
						1,162	1,162	戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市内で生産される農産物の付加価値向上や販路拡大を支援することで、本市農業産出額の増加を図ります。また、化学合成農薬等の使用量を慣行の概ね5割以下とする水郷ブランド農産物の認証により、安全で環境にやさしい農産物を推奨します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	水郷ブランド農産物残留農薬検査の実施	検査委託	4	4	検体
②	近江八幡水郷の食材と食プロジェクト会議業務委託	委託（販促活動等）	1	1	件
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	450	485	千円
			154	176	千円
			235	248	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			61	61	千円
	人件費			2,380	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費		2,830	2,865	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市広報（11月号）の特集ページにて、市民に向けて市内産農産物のPRを行いました。	
令和3年度の水郷ブランド農産物栽培実績面積は約72haとなり、野菜の作付面積の約3割が水郷ブランドの取組を行っています。また、水郷ブランド農産物について抽出により残留農薬の検査を実施した結果、すべての品目で検査対象の農薬成分は検出されず、適正に栽培管理されていることを確認しました。これにより、水郷ブランド農産物の安全性と信頼性の確保に寄与できました。	
	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

環境に配慮した農業の取組と消費者に安全安心な農作物を提供するため、水郷ブランド農産物の取組を推進します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 40501	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 （受益者）	農業者グループ等（市内活動取組者）					令和2年度 425	令和3年度 370	単位 経営体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	化学肥料と化学合成農薬の使用を地域慣行から5割以上減らす環境こだわり農産物の生産とあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行うことにより、環境保全型農業の取組を推進し、消費者が求めるより安全で安心な農産物の供給拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金	25	25	経営体
②					
③					

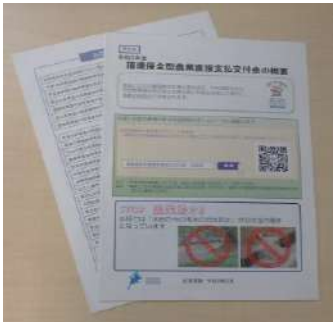
(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		47,853	46,645	千円	
		主な活動の経費	環境保全型農業直接支払交付金	46,577	45,416	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,276	1,229	千円	
			1,360	1,360	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		49,213	48,005	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく支援である環境保全型農業直接支払交付金を活用し、地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を行いました。消費者に安全で安心な農産物を供給するとともに、琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減に資する取組および地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。【取組面積1,050h a】

【交付金パンフレット】



【環境こだわり米の作付】



【カバークロップの作付】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き環境保全型農業を推進するため、地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を継続します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	130
		40601	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	担い手育成支援事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します							
	主要施策	農業・水産業の振興							
事業の対象 （受益者）	農家					令和2年度	令和3年度	単位	
						1,162	1,162	戸	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少等、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況のため、認定農業者や集落営農組織等の担い手や新規就農者の育成に対する支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と、農業の持つ多面的機能の維持を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）	1（繰越）	1（繰越）	経営体
②	強い農業・担い手づくり総合支援交付金の交付	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	2	2	経営体
③	農業次世代人材投資資金（経営開始）の交付	農業次世代人材投資事業補助金	6	9	経営体

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）	15,845	19,949	千円
			強い農業・担い手づくり総合支援交付金の交付	2,055	7,849	千円
			農業次世代人材投資資金（経営開始）の交付	4,786	2,358	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	8,140	7,577	千円
				864	2,165	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		4,080	4,080	千円
			正規職員	0.60	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			19,925	24,029	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果	
機械・施設の導入に対する補助である強い農業・担い手づくり総合支援交付金等を活用し、市内の認定農業者等への支援を行うことで、地域の担い手の経営強化を図るとともに、就農直後の経営確立に資する資金を交付する農業次世代人材投資事業（経営開始型）の活用により、認定新規就農者を支援し、地域の次世代を担う農業者を育成・確保することができました。	
また、農業経営者が様々なりすくに対し、自ら備えるという関心を高め、足腰の強い農業経営を目指すため、農業者のセーフティネットである収入保険への新規加入の促進を図りました。（収入保険新規加入数 36経営体）	

【強い農業・担い手づくり総合支援交付金】

乗用草刈機・トラクター購入補助




【担い手確保・経営強化支援事業補助金】

コンバイン・ドローン購入補助




(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
担い手の確保・経営強化を図るため、農業経営の改善に必要な農業用機械・施設の導入や新規就農者の育成について、今後も国の事業を活用しながら支援します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 41101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	130
事務事業名 農地集積・集約化対策事業						所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	農家					令和2年度	令和3年度	単位
						89	163	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地の生産性を高め、競争力を強化するためには、担い手への農地集積・集約化を加速化し、生産コストを削減する必要があります。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	経営転換協力金の交付	経営転換協力金	89	67	戸
②	地域集積協力金の交付	地域集積協力金	0	1	集落
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	9,215	10,649	千円
			7,154	6,200	千円
			0	2,272	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,061	2,177	千円
			2,380	2,380	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0,35	0,35	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	11,595	13,029	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

本市の農業の生産性を高め競争力を強化するため、関係機関と連携し、農地中間管理機構が所有者から農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付けを行い、担い手への農地集積・集約化を図りました。	
・経営転換協力金交付対象面積	4,133a（67戸）
・地域集積協力金交付対象面積	2,272a（1集落）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き農地中間管理事業を推進するため、関係機関と連携を強化し、担い手への農地集積・集約化を図ります。

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	所管課名	農業振興課

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 (受益者)	農家			令和2年度	令和3年度	単位
				1,162	1,162	戸
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	野生鳥獣による農作物被害の軽減、拡大防止等により、地域農業者の営農意欲を維持・向上し、農業振興を図ります。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除事業	イノシシ130 外来獣 57 ニホンシカ11 カラス424	イノシシ95 外来獣 46 ニホンシカ6 カラス356	頭（羽）
②	各種協議会に対する負担金の交付	負担金交付	2	2	協議会
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		4,134	3,580	千円
			有害鳥獣駆除事業	3,956	3,388	千円
			負担金交付	178	192	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）		3,400	3,400	千円
			正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			7,534	6,980	千円	

野生鳥獣による農作物被害を防ぐために、市内の2つの猟友会と委託契約を締結し、有害鳥獣捕獲を推進しました。令和3年度は、イノシシ95頭（R2：130頭）を捕獲しました。

各種協議会に対する負担金の交付を行い、有害鳥獣による農作物被害防止の推進に努めました。

各地域において、農作物被害に加え、生活環境被害をもたらしているため、関係部署と連携し更なる捕獲強化に努めるとともに、地域ぐるみの持続的な取組を推進します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 40701	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	畜産業費	決算書	132
事務事業名	畜産業振興事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 （受益者）	近江牛生産振興会員及び肉用牛肥育農家					令和2年度 34	令和3年度 34	単位 戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	消費者の食品への安全意識が高まる中、より安心安全な近江牛の安定的な供給と生産意欲の向上を目的に開催される近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に対し協賛を行い、近江牛の振興を図ります。 また、近江牛肥育農家に導入及び出荷に対する補助金交付を行うとともに、近江牛の消費拡大への支援を行い、畜産農家の経営の安定化を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市内で最長飼育された黒毛和種（近江牛）の販売促進	近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	2	2	回
②	つなごう近江牛支援事業補助金の交付	補助金交付	—	32	戸
③	食べよう近江牛消費拡大事業負担金	学校給食における近江牛の使用	—	4	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	215,371	94,939	千円	
			近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	20	20	千円
			つなごう近江牛支援事業補助金の交付	0	89,200	千円
			学校給食における近江牛の使用	0	4,276	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		215,351	1,443	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	2,720	4,760	千円	
			正規職員	0.40	0.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		218,091	99,699	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

4月に第22回、11月に第23回近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に協賛機関として開催を支援し、精肉購買者の購買意欲向上と生産者の生産意欲の向上により近江牛の生産振興を図ることができました。第22回は40頭、第23回は39頭が出品され、近江八幡市産の近江牛が全国へと出荷されました。 また、コロナ禍において畜産農家の経営安定と近江牛の生産振興を図るため、①出荷に対する支援として肉用牛肥育安定交付金（牛マルキン）の上乗せ支援、②肥育素牛等の導入支援、③肥育経営から繁殖肥育一貫経営に転換するための繁殖雌牛導入支援を行いました。 ①対象頭数 肉専用種223頭、交雑種369頭 ②導入頭数 882頭 ③転換農家戸数 1戸 このほか、学校給食で市内産近江牛を使用した献立を計4回実施し、消費拡大と食育を通じた近江牛生産への理解醸成を図りました。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 配合飼料価格や子牛価格の高騰など畜産経営が厳しい状況にあるため、動向を注視しながら必要な支援を講じます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 07201	会計 一般会計	款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 06 農地費	決算書	132
事務事業名	基幹水利施設管理事業				所管課名	農村整備課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成8年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象（受益者）	日野川流域土地改良区				令和2年度 1	令和3年度 1	単位 地区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	大規模で公共性の高い基幹水利施設及びそれと一元的に管理を行う幹線用水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日野川用水施設管理協議会や事務局会議等の開催	協議会や事務局会議等の開催	17	15	回
②	日野川用水施設管理協議会市町分担金の支払い	負担金	4	4	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		48,998	52,990	千円	
		主な活動の経費	協議会・担当者会開催	0	0	千円
			負担金	48,998	52,990	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		1,360	1,360	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		50,358	54,350	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

大規模で公共性の高い土地改良施設（基幹水利施設）及びそれと一元的に管理を行う幹線用水路を、近江八幡市、東近江市、日野町及び竜王町の2市2町で構成する日野川用水施設管理協議会が適正に管理することにより、国及び県の補助を受けることができ、日野川地区の農家負担の軽減と農業経営の安定化に寄与しました。

日野川地区事業費負担額内訳（うち本市に係る分）	
国	59,999千円（15,585千円）
県	56,985千円（15,066千円）
2市2町	39,300千円（10,390千円）
土地改良区	40,216千円（10,909千円）＋管理事務費4,200千円（1,040千円）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適正に管理します。

事務事業名	土地改良推進事業	所管課名	農村整備課

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 (受益者)	土地改良区			令和2年度	令和3年度	単位
				15	15	改良区
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、「農業の持続的発展」、「農村の振興」、「食料の安定供給」、「多面的機能の発揮」の実現を図るため農業農村整備事業の円滑な推進を行います。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	協議会等運営のための負担金	負担金	5	5	件
②					
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	負担金	876	779	千円
				876	779	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	340	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			1,216	1,119	千円

農業農村整備事業等の円滑な推進を図るため、各協議会等を通じて県及び土地改良区等、関係団体との連絡調整、情報の提供及び土地改良区への技術的支援を行いました。

引き続き適正な運営に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 41001	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	132
事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成12年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	国営造成施設又は国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区					令和2年度 7	令和3年度 7	単位 改良区
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	県と市が連携を図り、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、農業用水の供給や農地排水等の機能だけでなく、国土の保全や水源のかん養など、地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るとともに、管理体制整備の推進、環境や安全に配慮した操作体制の強化、施設の予防的な保全対策の実施、地域防災体制の整備等を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	農業水利施設の多面的機能の適正な発揮のための支援	補助金	7	7	改良区
②	国営造成施設管理体制整備推進協議会活動	委託	7	7	改良区
③	操作体制の強化や予防保全対策等のための支援	補助金	3	2	改良区

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	補助金	41,228	42,082	千円
			事務委託	40,592	41,430	千円
				636	652	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			43,268	44,122	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区に対し、国及び県の補助金を受けて、以下の取組を行いました。

（１）7土地改良区に対し、施設管理費用のうち農業外効果に係る部分を補助し、国土の保全や水源のかん養等の地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図りました。

（２）7土地改良区の国営造成施設管理体制整備推進協議会において、管理協定締結や地域住民の施設管理参画促進、多面的機能の啓発を行い、管理体制の整備を推進しました。

（３）2土地改良区に対し、高度な管理業務の増加や施設の劣化防止対策に係る費用を補助し、環境や安全に配慮した施設の操作体制の強化や施設の予防的な保全対策を図りました。

地区名	多面的機能発揮	体制整備推進	操作体制強化等
	補助金（千円）	委託料（千円）	補助金（千円）
水荃地区	5,980	100	0
大中の湖地区	3,182	164	0
日野川地区	3,864	40	0
岡山地区	6,000	140	0
安土地区	17,754	144	2,000
小中之湖地区	1,973	52	0
愛知川地区	215	12	462
合計	38,968	652	2,462

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

少数の担い手が大規模な農地で耕作する農業構造への変化や異常気象・突発事故の頻発化に伴い、農業水利施設の管理や操作が高度化・複雑化しているため、引き続き、土地改良区への支援を通じて、地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮等を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 41201	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	132
事務事業名	世代をつなぐ農村まると保全向上対策事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 （受益者）	市内の活動取組組織					令和2年度 3	令和3年度 3	単位 組織
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	農地や農業用水等の資源は、地域の共同活動により農業生産をはじめ生態系や景観の保全・形成などに重要な役割を果たしてきましたが、農家の減少や高齢化の進行に伴い適正な保全が困難になってきています。 このような中、農地や農業用水等の資源を、琵琶湖にも配慮した管理により、豊かな恵みを育む農村を良好な姿で次世代に引き継ぐため、様々な人たちの参加による地域ぐるみでの共同活動が展開されるように支援します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	活動組織への交付金の交付	補助金	3	3	件
②	事務研修会、中間指導会による指導	研修会、指導会の開催	61	121	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金	136,432	136,994	千円
			研修会、指導会の開催	135,181	136,728	千円
				41	59	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			1,210	207	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,440	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.80	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		141,872	142,434	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

当制度は、平成26年に法制化されたことにより、事務の正確性の確保と併せて効果が評価される実践活動に重点を置いた活動の実施が求められるようになり、活動組織への負担が増大しましたが、活動組織の負担軽減のため、かねてより推進していた市内59組織からなる広域協議会を平成31(令和元)年度に設立しました。

令和3年度においては、当事業の取組を行っている3組織に対し、地域住民による農用地や水路、農道などの農業施設の維持管理や、農村環境や景観の保全のために交付金の交付を行ったとともに、事務研修会や中間指導会の開催を通じて適切な活動の実施を図りました。

令和3年度世代をつなぐ農村まると保全向上対策実績

活動項目	取組組織数	対象面積（a）	交付金額（円）
農地維持活動	3	370,517	79,670,772
資源向上活動	3	370,517	57,057,539

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も市内取組組織が適正かつ円滑に活動を実施できるように指導や支援を行っていきます。

事務事業名	土地改良事業	所管課名	農村整備課

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します				
	主要施策	農業・水産業の振興				
事業の対象 （受益者）	市民、土地改良区、農事組合法人			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市が所管する土地改良施設を適正に管理します。また、県営土地改良事業や団体営土地改良事業等に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、農村の活性化や安定的な農業生産基盤の保全を図ります。					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	施設修繕	修繕工事	1	5	件
②	土地改良事業負担金	負担金	13	22	地区
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	修繕工事	19,621	40,910	千円
			負担金	220	2,596	千円
				18,586	37,513	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		815	801	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	6,120	6,800	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	1.00	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			25,741	47,710	千円

市が所管する土地改良施設を適正に管理しました。また、県営土地改良事業や団体営土地改良事業等に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、土地改良施設の適正な保全と計画的な更新を推進しました。

●県営土地改良事業負担金	11, 613千円 (5地区)
●団体営農業水路等長寿命化事業負担金	15, 400千円 (10地区)
●団体営農地耕作条件改善事業負担金	4, 801千円 (3地区)
●その他の土地改良事業負担金	5, 699千円 (4地区)

DATE RECEIVED BY THE STATE OF NEW YORK: _____

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		73003	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	06	農地費		
事務事業名	市営土地改良事業					所管課名		農村整備課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	農業従事者及び住民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切な効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	農道整備工事	整備工事	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	整備工事	225,147	164,229	千円
			用地買収	188,385	156,787	千円
				35,205	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,557	7,442	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	10,243	11,223	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.25	1.35	人
				0.85	0.95	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			235,390	175,452	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

団体営農道整備事業(桐原馬淵Ⅰ期地区)は国、県の補助事業の採択を受けている事業であり、前年度に引き続き、工事を進めました。		
農道整備工事(その3)	88,	132千円
農道整備工事(その4)	68,	061千円
農道整備付帯工事		297千円
農道整備付帯工事(その2)		297千円
修正設計業務委託	2,	359千円
用地測量業務委託(その3)		43千円
特別調査業務委託(その2)		288千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当農道は経年劣化による舗装の傷みが著しく、農業外交通の増加により農作業に支障をきたしています。そこで、現在の交通量に耐える舗装の構築と安全で安心して農作業ができる場所の確保など農道機能保全のための早急な対策が必要となっています。今後、引き続き工事を進めていくこととなりますが、農繁期やかんがい期、一般交通等を考慮した工事発注や施工が必要となっています。

令和3年度	一般事業B	事業CD 43101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	132
事務事業名	林業振興事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの施策を実施します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市里山再生整備事業補助金	補助金	4	6	件
②	林道維持管理事業	委託	5	4	件
③	森林所有者への意向調査	調査件数		291	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金	3,246	3,474	千円	
			委託	1,200	1,799	千円	
			意向調査	738	467	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	54
				1,308	1,154	千円	
	人件費	<td>4,080</td> <td>4,760</td> <td>千円</td>			4,080	4,760	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.60	0.70	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			7,326	8,234	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの施策を実施しました。		
近江八幡市里山再生整備事業補助金	6件	1,799千円
林道管理業務委託	4件	467千円
森林所有者への意向調査	291件	54千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適切な整備を図るとともに林業振興に努めます。	

令和3年度	一般事業B	事業CD 44001	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 03	水産業費	目 01	水産業総務費	決算書	134
事務事業名	水産業振興事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	農業・水産業の振興					
事業の対象 （受益者）	市内漁業関係団体（市内漁業協同組合）				令和2年度 2	令和3年度 2	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	琵琶湖（内湖及び市域の流入河川を含む）の環境保全及び漁場の生産力の向上並びに市内水産業の推進を図ります。 漁港及び舟だまり施設の適正な維持管理を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	沖之島漁港指定管理委託	沖之島漁港指定管理委託	1	1	年間
②	近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付	びわ湖一斉清掃・漁業まつり等	各1	各1	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		沖之島漁港指定管理委託	2,102	1,403	千円
		近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付	960	960	千円
			65	65	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			1,077	378	千円
			2,040	2,040	千円
人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0,30	0,30	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		4,142	3,443	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

沖之島漁港及び切通し舟だまりの管理を沖島漁業協同組合に、佐波江・野村・牧・長命寺舟だまりの管理を近江八幡漁業協同組合にそれぞれ委託し、適正な維持管理を行いました。

近江八幡市水産協議会事業においては、びわ湖の日（7月1日）に市内漁場の清掃活動を、8月2日に魚介類への感謝を込めて漁業まつりを開催するとともに、琵琶湖の環境等について啓発するため、市内の小学5年生を対象に啓発資材（クリアファイル）の配布を行いました。

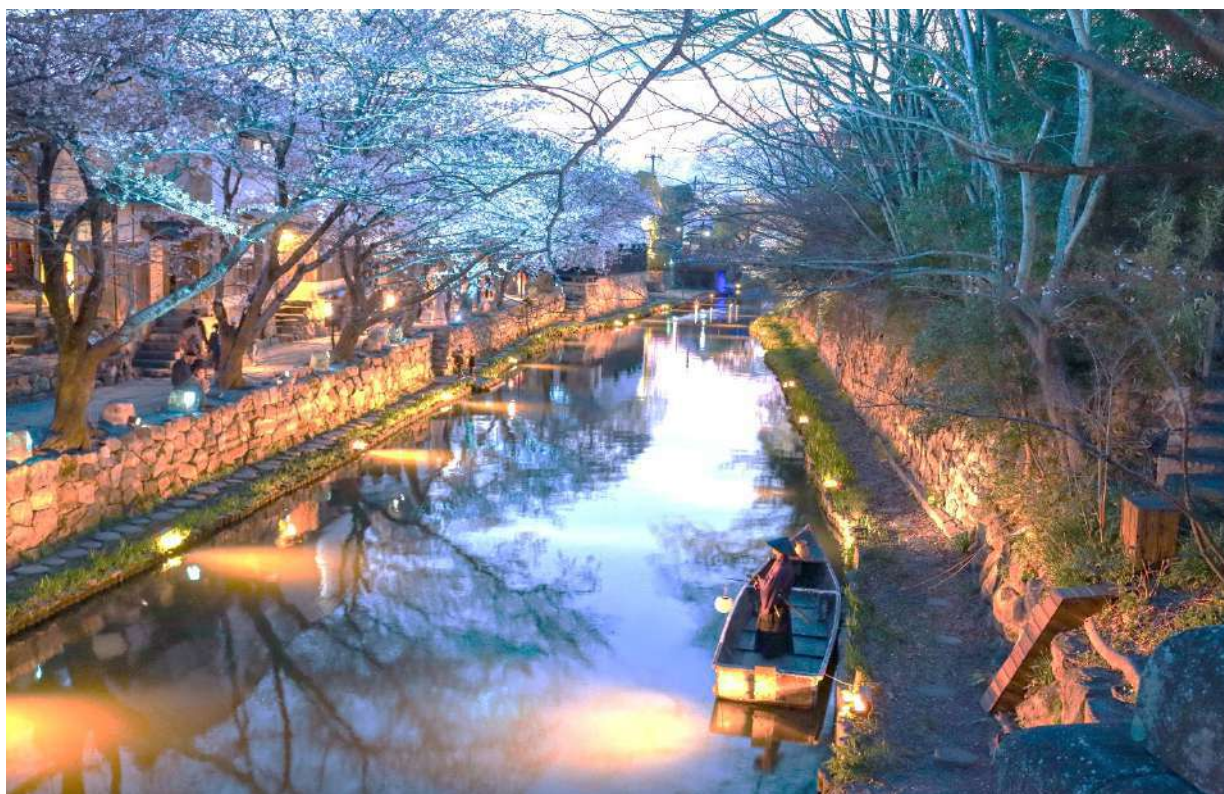


(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

漁場の機能低下を招く生物の増加に伴い、漁獲量が減少するなど水産業を取り巻く環境は厳しい情勢となっています。また、漁業者の高齢化により今後担い手が不足することも懸念されます。

商 工 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		777,029	963,310	80.7
	商工費	777,029	963,310	80.7



～八幡堀ライトアップ～

款07 商工費 事業一覧

項	01	商工費

目	01	商工総務費	決算額 (千円)	59,066	予算額 (千円)	59,514	執行率	99.2%	決算書	134
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00120		職員給与費－商工総務費	総務課	59,066	59,514	99.2	職員給与費			

目	02	商工業振興費	決算額 (千円)	426,541	予算額 (千円)	549,458	執行率	77.6%	決算書	136
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
45001		商工業振興事業	商工労政課	68,035	71,356	95.3	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。			276
45004		新型コロナウイルス感染症対策事業	商工労政課	99,288	204,302	48.6	新型コロナウイルス感染症に伴い、売上減少等の悪影響が見られた事業所等に対し、補助金交付や雇用支援を行いました。			277
45401		地域応援シニア向けチケット事業	市民生活・産業支援室	75,975	79,720	95.3	コロナ禍における地域経済の活性化及び高齢者の活動支援のため、65歳以上の市民を対象に3,000円分のチケットを配布しました。			278
46401		じもと応援クーポン事業	市民生活・産業支援室	183,243	194,080	94.4	コロナ禍における地域経済の活性化及び市民生活支援のため、65歳未満の市民を対象に3,000円分のクーポンを配布しました。			279

目	03	観光費		決算額 (千円)	291,422		予算額 (千円)	354,338	執行率	82.2%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
07301	自然公園施設維持管理 事業	公園課	3,481	3,482	99.9	優れた風景地である県の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県の受託事業として維持管理を行いました。						281
07401	観光施設等施設維持管理 事業	文化観光 課	31,476	32,363	97.3	市営観光駐車場や白雲館、城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理、改修等を通じ観光客の受入環境を整えました。						282
45201	観光振興事業	文化観光 課	19,267	19,758	97.5	観光物産協会をはじめとした各関係団体への支援や各種観光振興イベント等を通じた誘客の拡大など本市の観光振興を図りました。						283
45301	広域観光および友好都市 交流事業	文化観光 課	1,877	1,989	94.4	広域の観光協議会等への参画と各団体が行う事業を通じ、より広範な情報発信に努めました。あわせて夫婦都市との親善交流を行いました。						284
45501	ふるさと観光券事業	文化観光 課	119,807	120,308	99.6	新型コロナウイルス等感染症の影響で業績の落ち込んでいる観光事業者への支援を目的に、市内の魅力を詰め込んだガイドブック・ウェブサイトを作成し、掲載商品に利用できるプレミアム付き商品券「ふるさと観光券」を市民へ販売しました。						285
46001	観光ブランディング推進 事業	文化観光 課	7,625	7,902	96.5	当市の観光のブランディングを図るため、観光事業者と意見交換を行い観光まちづくりに係る課題抽出を行いました。また、コロナ禍を踏まえ「新たな観光振興のあり方」について、委嘱した地域おこし協力隊とともに検討を行いました。						286
46301	ライティングプロジェクト推進 事業	文化観光 課	41,339	45,465	90.9	八幡堀にライトアップの整備を行い、夜間景観を構築し、観光客の滞在時間延長、宿泊客の増進を図りました。						287
73701	沖島展望台整備事業(繰 越明許)	教育総務 課	63,656	70,000	90.9	旧沖島小学校跡地を安全対策と観光施設としての整備を目的に、沖島展望台として整備を行いました。						
75601	観光地域振興無電柱化 推進事業	文化観光 課	0	49,071	0.0	市内の観光地域において歩行者等の安全な通行や景観を保つため、各電線事業者が実施する無電柱化事業(工事)実施のための調整に着手し、事業費は翌年度に繰越しました。						288
	〃 (繰越明許)		2,894	4,000	72.4	市内の観光地域において歩行者等の安全な通行や景観を保つため、各電線事業者が実施する無電柱化事業(工事設計)への補助を行いました。						

令和3年度	一般事業B	事業CD 45001	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	02	目 商工業振興費	決算書	136
事務事業名	商工業振興事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	商工業の振興						
事業の対象 (受益者)	市内中小企業、小規模事業者等					令和2年度 3,000	令和3年度 3,000	単位 事業所
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	商工業を中心とした地域産業への振興と充実を図り、活力あるまちづくりにつなげるため、商工関係団体への事業実施支援、中小企業への金融支援等を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各経済団体への支援（補助金交付）	交付団体数	4	4	団体
②	中小企業融資対策	融資件数（延べ）	1,251	54	件
③	地域経済の活性化対策	リフォーム補助件数	0	165	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			23,982	68,035	千円
			14,800	14,800	千円
			8,000	8,000	千円
			0	37,182	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,182	8,053	千円
			10,200	33,523	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
			1.50	4.25	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	2.15	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		34,182	101,558	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

■各経済団体への支援（補助金交付）
商工会議所及び商工会は地域唯一の総合的経済団体として、中小企業・小規模事業者に対する支援に取り組んでいただきました。具体的には、窓口での相談や、事業者を訪問し、税務や労務をはじめ経営全般にかかる相談を行う巡回相談や、セミナー開催等による集団相談、融資制度斡旋などの資金繰りの相談を実施されました。
市との連携としては、小規模事業者を支援するための経営発達支援計画の更新を行うとともに、すでに策定している創業支援等事業計画に基づき、本市で創業を希望される方の支援を実施していただきました（以下実績は商工会議所と商工会の合計数）。
●相談実績：4,241件
●創業相談件数：153件
●融資斡旋件数：54件（斡旋総額：367,190千円）
■中小企業融資対策
中小企業融資対策については、セーフティーネット保証貸付制度を活用した事業者への支援として行いました。また、円滑に認定できるような体制を構築し、金融機関へ周知連絡を行いながら対応することができました。
●小口簡易資金貸付制度：0件
●セーフティーネット保証貸付制度：54件
■地域経済活性化リフォーム促進事業
市民がリフォーム事業を実施するにあたり、市内の中小企業者を活用することで地域経済の活性化を図ることが出来ました。工事実施件数：165件、工事実績額：300,427千円で、最終的な地域経済波及効果は551,726千円（推定額）でした。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業者のニーズが多様化する中、経済団体との連携を強化するとともに商工業振興実施にあたり行政としての役割を明確にする必要があります。このことから、商工業振興ビジョンに基づく事業を経済団体とともに推進しながら、事業者への周知を図り、本市の商工業振興にかかる方向性を浸透していく必要があります。
【新型コロナウイルス対策】
必要な対応を検討し、できる支援から順次進めていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 45004	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	決算書	136
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	令和3年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他							
	主要施策	その他							
事業の対象 (受益者)	市内中小企業、小規模事業者等					令和2年度	令和3年度	単位	
						3,000	3,000	事業所	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内中小企業、小規模事業者が、コロナの影響により廃業せず、市内での事業を継続してもらえるための支援を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	単位
①	事業継続協力金	協力金の交付	—	835	件
②	雇用確保助成金	助成金の交付	—	236	人
③	取引先支援金	補助金の交付	—	42	件

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		99,288	千円
				83,925	千円
				8,260	千円
				6,300	千円
		その他の経費(上記主な活動以外の経費)		803	千円
				14,230	千円
	人件費	投入人員(人/年)		1.65	人
		正規職員		1.40	人
		会計年度任用職員(事業費に含まれる場合は除く)			
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費			113,518	千円

(4) 令和3年度の活動と成果	
<事業継続協力金> 新型コロナ感染症拡大で、売上減少の影響を受ける事業者に対して、事業継続を支援するための協力金を支給しました。 ●対象 市内事業者で滋賀県事業継続支援金を受給したもの。 ●補助額 法人 150千円、個人 75千円 ●申請実績 法人 284件、個人 551件 合計835件 ●支援金額 83,925千円	
<雇用確保助成金> まん延防止や緊急事態宣言により滋賀県が実施した「時短等要請協力金」を受給した事業者に対して、従業員の雇用確保と事業継続を目的とした支援を行いました。 ●助成金額 雇用保険加入従業員1人当たり35千円(1事業者あたり最大6人分まで) ●申請実績 54件(従業員数236人) ●支援金額 8,260千円	
<取引先支援金> まん延防止や緊急事態宣言により都道府県が要請した営業時間の短縮要請・休業要請に協力した事業者または本市公共施設閉館での指定管理者と直接取引があり、30%以上の売上減少の事業者に対する支援を実施しました。 ●支援金額 法人・個人ともに150千円 ●申請実績 法人 31件、個人 11件 合計42件 ●支援金額 6,300千円	

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)
中小企業者や小規模事業者等の現状を鑑みながら、関係課と協議の上適宜必要な支援等を検討します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 45401	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	02	目 商工業振興費	決算書	136
事務事業名	地域応援シニア向けチケット事業					所管課名	市民生活・産業支援室				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	商工業の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症が拡大し、地域の経済や市民生活に多大な影響を与える中、65歳以上の高齢者にチケットを発行することにより、消費を喚起し中小事業者をはじめとした地域経済の担い手を支援するとともに、高齢者の活動支援を目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	チケットの発行	換金率	-	94.8	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	チケット発行に係る補償金	-	75,975 千円
				-	66,928 千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	9,047 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	4,080 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.60 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		-	80,055 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・近江八幡市の高齢者（65歳以上）一人当たり3,000円分（200円×15枚・商品券として利用）のチケットを各世帯に郵送し、市内の中小事業者、小規模事業者、個人事業主の店舗等で利用できるようにしました。 チケットの利用期間は、9月11日から2月28日までとしました。 換金率（登録店舗で使用されたチケットの金額を、送付したチケットの総額で割ったもの）は94.8%であり、当事業の目的であるコロナ禍で影響を受けている事業者や高齢者の支援に効果があったことを確認できました。 （実績データは別表のとおり） ※「じもと応援クーポン事業」の別表内に併せて記載	
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 前年度のクーポン事業で課題であった高齢者向けの金額設定について、チケット事業とすることで、換金率94.8%と同年のクーポン事業の換金率を上回ることができました。シニア向けチケットについては、路線バスや地域でのワンコインカフェなどでも利用できるようにし、高齢者の活動支援にも成果がありました。 課題としては、事業所の偏りが挙げられます。上位10事業所が全体の換金率の36.4%を占めており、幅広く利用していただけるような工夫が必要となります。	

令和3年度	一般事業B	事業CD 46401	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	136
事務事業名		じもと応援クーポン事業				所管課名		市民生活・産業支援室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	商工業の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症が拡大し、地域の経済や市民生活に多大な影響を与える中、市民（65歳未満）にクーポンを発行することにより、消費を喚起し中小事業者をはじめとした地域経済の担い手を支援するとともに、この状況下で同じく経済的な影響を受けている市民に対する支援を目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	クーポンの発行（第1弾）	換金率	92.66	93.92	%
②	クーポンの発行（第2弾）	換金率	90.33	-	%
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	クーポン発行に係る補償金	493,484	183,243	千円
				451,519	165,601	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		41,965	17,642	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,200	6,120	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	0.90	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		503,684	189,363	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・近江八幡市民（65歳未満）一人当たり3,000円分（500円×6枚・1,000円以上の購買に対し500円クーポンが使用可能）のクーポンを各世帯に郵送し、市内の中小事業者、小規模事業者、個人事業主の店舗等で利用できるようにしました。 クーポンの利用期間は、9月11日から2月28日までとしました。 換金率（登録店舗で使用されたクーポンの金額を、市民に送付したクーポンの総額で割ったもの）は、93.9%と前年度を上回りました。この数値から、当事業の目的である、コロナ禍で影響を受けている事業者や市民生活の支援に効果があったことを確認できました。 （実績データは別表のとおり）	
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 前年度に課題に挙げました高齢者向けの金額設定については、「地域応援シニア向けチケット事業」として対応しました。また、市内に本社登記がないと事業所登録できない点については、「中小事業者、小規模事業者、個人事業主」の店舗が市内であれば登録可能と要件を緩和し、登録事業所数を526件（前年度452件）と、より市民に利用しやすいものとなりました。 課題としては、事業所の偏りが挙げられます。上位10事業所が全体の換金額の29.8%を占めており、幅広く利用していただけるような工夫が必要となります。	

別表：業種ごとの換金額・割合等の実績データ（令和3年度）

業種		登録事業所数	換金事業所数	換金額（円）			割合（％）	1事業所当たり換金額
				クーポン	チケット	合計		
小売業	飲食料品	93	89	60,851,000	34,421,200	95,272,200	41.0	1,070,474
	衣料・身の回りの取扱品	49	47	15,337,500	2,823,800	18,161,300	7.8	386,411
	家電販売等	16	13	681,500	693,000	1,374,500	0.6	105,731
	ガソリンスタンド・燃料店	13	10	8,946,000	3,408,000	12,354,000	5.3	1,235,400
	自転車・バイク・自動車	8	8	1,403,000	354,800	1,757,800	0.8	219,725
	医薬品・化粧品	9	8	812,500	1,361,000	2,173,500	0.9	271,688
	コンビニエンスストア	14	14	11,773,000	3,279,400	15,052,400	6.5	1,075,171
	その他小売業	41	37	12,234,000	7,508,000	19,742,000	8.5	533,568
	小計	243	226	112,038,500	53,849,200	165,887,700	71.3	734,016
飲食業	飲食店	143	131	35,180,000	6,545,800	41,725,800	17.9	318,518
サービス業	理容・美容	63	61	12,237,500	4,601,600	16,839,100	7.2	276,051
	ホテル・観光	15	8	1,120,000	368,400	1,488,400	0.6	186,050
	クリーニング	4	3	226,000	112,000	338,000	0.1	112,667
	その他サービス業	30	20	2,543,000	429,800	2,972,800	1.3	148,640
	小計	112	92	16,126,500	5,511,800	21,638,300	9.3	235,199
その他		27	18	2,256,000	607,400	2,863,400	1.2	159,078
あかこんバス		1	1		414,000	414,000	0.2	414,000
計		526	468	165,601,000	66,928,200	232,529,200	100.0	496,857

予算額（円）	176,319,000	70,602,000	246,921,000

執行率（％）	93.92	94.80	94.17

<前年度実績>	予算額（円）	執行済額（円）	執行率（％）
第1弾	246,705,000	228,603,500	92.66
第2弾	246,786,000	222,915,000	90.33
合計	493,491,000	451,518,500	91.49

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		07301	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名	自然公園施設維持管理事業					所管課名		公園課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	環境保全の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	優れた風景地である県所有の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、地元自治会の協力を得ながら自然公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自然公園施設維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	561	563	千円
②	自然公園施設維持管理委託（草刈り、清掃等）	維持管理委託	2,918	2,918	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			3,479	3,481	千円
			561	563	千円
		維持管理委託（草刈り、清掃等）	2,918	2,918	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
			0.50	0.50	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		6,879	6,881	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市内には県所有の自然公園（湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地）が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を一部受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。

令和3年度自然公園施設管理実績

No.	自然公園名	管理業務内容	数量・回数等	
1	湖岸緑地岡山園地	園地清掃	23,900 m ²	12 回
		草刈・草引	10,300 m ²	3 回
		電気料金・水道料金		1 式
2	湖岸緑地西之湖園地	園地清掃	3,000 m ²	6 回
		草刈・草引	2,650 m ²	3 回
3	長命寺周遊基地	園地清掃	3,280 m ²	5 回
		休憩所清掃	1 箇所	85 回
		草刈・草引	2,788 m ²	3 回
		トイレ清掃	1 棟	80 回
		トイレ・浄化槽保守点検	1 棟	1 式
		電気料金・水道料金		1 式
4	長命寺公衆トイレ	トイレ維持管理（無償貸付）		1 式

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っているが、県の管理委託費の状況が非常に厳しく、予算確保に苦慮しています。
とりわけ湖岸緑地岡山園地の受託範囲外のエリアについては、維持管理が徹底されるよう、地元自治会とともに管理者である県により一層働きかけを続けていきたい。

令和3年度	一般事業B	事業CD 07401	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 03	観光費	決算書	136
事務事業名	観光施設等施設維持管理事業					所管課名	文化観光課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民および観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	白雲館や安土城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理、改修等を通じ、観光客の受入体制を整え、観光客の利便性とサービスの向上を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	本市の観光地の中心にある施設について、指定管理者制度による適正な管理運営を実施	施設の管理運営	2	2	館
②	J R近江八幡駅北口観光案内所、安土駅観光案内所の運営を実施	観光案内所の運営	2	2	件
③	建物の経年劣化等による破損箇所を修繕した。	施設の修繕	0	1	件

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	施設の管理運営（白雲館、城郭資料館）	32,301	31,476	千円
			観光案内所の運営	13,089	11,665	千円
			観光駐車場の運営	8,800	8,800	千円
				4,726	4,929	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,686	6,082	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		4,760	4,284	千円
			正規職員	0.70	0.63	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		4,726	4,929	千円
総事業費		37,061	35,760	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

①本市の観光地の中心にある白雲館および安土城郭資料館について、指定管理者制度による適正な管理運営を行いました。 白雲館 7,500千円（指定管理料） 安土城郭資料館 4,100千円（指定管理料）＋65千円（損失補填）
②J R近江八幡駅北口観光案内所・安土駅観光案内所の運営を行い、観光客の受入体制の円滑化を図りました。 近江八幡駅北口観光案内所 5,060千円（運営委託料）委託先：（一社）近江八幡観光物産協会 安土駅観光案内所 3,740千円（運営委託料）委託先：（一社）近江八幡観光物産協会
③安土城郭資料館の雨漏れ修繕を実施しました。
【新型コロナウイルス対策】 感染症対策として、滋賀県の緊急事態宣言指定期間中は安土城郭資料館及び各観光案内所は閉館しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、多くの観光客らが立寄る拠点として利便性の維持・向上のため、施設の維持管理に努めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		45201	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名	観光振興事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市の豊かな歴史文化的資産を有効活用し、その魅力を情報発信し、観光客誘致を促進します。また、市民の郷土への愛着と誇りを高め、生き活きとした地域づくりを行い、近江八幡の魅力度や知名度の向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	観光振興業務の重要な部分を担う各団体に対し、補助金を交付	観光振興事業補助金交付	2	2	件
②	観光イベント事業として観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付	観光イベント事業補助金交付	2	2	件
③	観光シーズンならびに観光イベント（祭り）における周辺地域の安全確保と交通渋滞緩和を目的として交通安全対策およびパークアンドバスライドを実施	交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	1	3	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		19,382	千円
			観光振興事業補助金交付	10,140	千円
			観光イベント事業補助金交付	4,591	千円
			交通規制及びパークアンドバスライドの実施	1,204	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,447	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,420	4,420	千円
			正規職員	0,65	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		23,802	23,687	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年の観光入込客数は約426万人（令和2年 約390万人）となりました。
①本市の観光振興業務の重要な部分を担う（一社）近江八幡観光物産協会及び、本市を訪れる観光客におもてなしの精神できめ細かな観光ガイドを行う近江八幡市観光ボランティアガイド協会の活動を支援しました。 近江八幡観光物産協会 9,500千円 近江八幡市観光ボランティアガイド協会 640千円 本市の持つ豊かな歴史・文化・自然・風土について、テレビ・雑誌・ラジオ等、各種メディアを通じての積極的な情報発信を行ったほか、各観光PR及びキャンペーン活動を展開することで、本市の知名度向上及びイメージアップを図りました。 ②観光イベント事業として市民に対して郷土の魅力の再発見と憩いの場の創出を図るとともに、密を避け感染症対策に配慮しながら、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付しました。 あつち信長まつり事業補助金 501千円 観光イベント事業補助金 3,450千円 ③春の大型連休、秋の観光シーズンについては、日牟禮八幡宮周辺（市道白雲宮内線）の安全確保を目的とした交通安全対策を実施しました。また、3月の左義長まつりに際しては、交通渋滞緩和の観点から市役所前臨時駐車場と市営小幡観光駐車場の間にてパークアンドバスライドを実施しました。なお、バスの送迎運航に際しては、感染症対策に配慮した対応を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

観光客が集中する観光シーズンおよび大規模イベント時の八幡堀周辺地域の交通渋滞の緩和や安全対策が継続的な課題です。また、団体旅行から個人旅行へ、SNSでの情報収集、マイクロツーリズム等の変化をとらえニーズに沿った個性ある観光まちづくりを目指します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 45301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	136
事務事業名	広域観光および友好都市交流事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	周辺市町、関連自治体の観光施策とも連携し、宿泊型・滞在型観光を促すとともに、広域連携による他団体の持つ観光資源等もうまく活用しながら効果的な観光振興を図ります。また夫婦都市・友好都市との交流を通じ絆を深め、相互での観光資源の有効活用を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	夫婦都市親善交流事業として夫婦都市である富士宮市との相互訪問等の親善交流を実施	親善交流事業	2	2	回
②	広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施	プレスツアーの実施	－	3	回
③	その他広域連携での各協議会に参画し、観光振興の推進を図る	各協議会への参画	5	5	件

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	親善交流事業	1,894	1,877	千円
			東近江観光振興協議会	415	400	千円
			各協議会への参画	720	720	千円
				696	661	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		63	96	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	3,400	4,080	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.60	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		5,294	5,957	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①前年度から引き続き、コロナ禍における感染症対策の観点から一般公募による富士登山は自粛しましたが、約30年続けられている琵琶湖のお水を届ける夫婦都市親善交流訪問を実施しました。また、11月には富士宮市の方々を本市に迎え、交流会を開催し、両市の絆を深めるとともに、相互の観光物産振興に努めました。 ②広域連携として参画する東近江観光振興推進協議会では、東近江市・竜王町・日野町と連携した聖徳太子を巡る周遊やコロナ禍による屋外活動の高まりを受けた誘客促進を図り、構成市町の「山あるき」パンフレットの作成、子ども人気キャラクター採用によるスタンプラリーキャンペーンを実施しました。 ③その他広域連携として、びわこビジターズビューロー、びわこビジターズビューローインバウンド部会、滋賀ロケーションオフィス、歴史街道推進協議会（近畿地方の連携）、信長公居城連携協議会（中部地方の連携）に参画し、各種キャンペーンを展開し、観光振興ならびに情報発信に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滞在型観光振興の推進にあたっては、広域連携によるテーマ性を意識した観光資源と観光PRが必要であり、また各広域団体が持つ情報発信力や各種事業をいかに活用し、本市の観光振興につなげていくかが課題となります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 45501	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 03	観光費	決算書	136
事務事業名	ふるさと観光券事業					所管課名	文化観光課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	令和3年度
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 （受益者）	観光事業者および市民				令和2年度	令和3年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮した観光関連事業者への支援を目的に、市民を対象とする本市の観光の魅力を詰め込んだふるさと再発見ガイドブックおよびウェブサイトを作成するとともに、その掲載商品に使用できるプレミアム付き商品券「ふるさと観光券」を発券します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	利用された観光券の事業者への換金	支払額	-	99,365	千円
②	商品公募・ガイドブック、ウェブ作成	掲載事業者数	-	113	者
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	事業者への観光券換金支払い	-	119,807	千円
			商品公募・ガイドブック、ウェブ作成委託費	-	99,365	千円
				-	12,100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			-	8,342	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		-	9,860	千円
			正規職員	-	1.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	1,264	千円		
総事業費		-	129,667	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

市内の事業者に、本市の魅力ある観光資源（伝統・自然・食・歴史）に関する観光商品を公募し、124の事業者から本市の特産品や今後観光特産としていきたい商品、サービスを集約し、それらを網羅したガイドブックを作成、市内に全戸配布するとともに、併せてWEBサイトで広く周知しました。また、市民対象にプレミアム商品券「ふるさと観光券」を販売し、ガイドブック及びWEB掲載の商品やサービスの利用促進、経済効果を図るとともに、地元観光の魅力を市民に再発見をしていただく取り組みを進めました。 観光券利用者を対象に実施したウェブアンケートでは、回答者1,206人の内、718人（59.54%）が「普段はなかなか購入しない商品の購入」に、238人（19.73%）が「今回初めて知った商品の購入に観光券を使用した」と回答され、市民に改めて地元観光商品やサービスに関心を向けてもらう機会となりました。また「ふるさと観光券」販売総額99,750千円のうち、99,365千円が対象店舗で利用され、新型コロナウイルス等感染症で影響を受けた観光関連事業者への支援につなげました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症対策によって生活様式に変化があり、観光のあり方についても変化が生じています。観光事業者が変化に対応できるための支援策を検討し講じていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 46001	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 03	観光費	決算書	136
事務事業名	観光ブランディング推進事業					所管課名	文化観光課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	観光の振興						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民ならびに観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	交流人口の拡大による地方創生を目指し、周辺地域等の連携を強化し、地域一体となった観光まちづくりを推進するため、観光のブランディングを図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	地域おこし協力隊の任用	地域おこし協力隊の委嘱	1	2	人
②	観光まちづくり検討会議	会議	1	4	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	5,742	7,625	千円
			3,668	6,898	千円
			12	20	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,062	707	千円
			2,720	4,080	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0,40	0,60	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		8,462	11,705	千円

（4）令和3年度の活動と成果

・地域おこし協力隊を新たに1名採用し、独自のキャリアとスキルを持つ2名の協力隊を通じて、本市観光のブランド化、SNS等による情報発信を行うとともに、地域振興、観光振興に係るプロジェクトの企画立案などを行いました。 ・前年度からの継続事業として、有識者、観光関連事業者および市民によって構成される近江八幡市観光まちづくり検討会議を開催し、観光まちづくり及び地域ブランディング等の課題について今後の在り方を検討しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本市の魅力を発信するため、市外の人材を受け入れつつ、地域住民等と連携し、観光まちづくりの推進につながる活動を継続していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 46301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	136
事務事業名	ライティングプロジェクト推進事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	魅力的な景観形成の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	本市有数の観光名所である八幡堀にライトアップの照明演出を行い、昼とは違う魅力的な夜間景観を構築し、観光客の滞在時間延長や宿泊客の増加等、夜までの賑わいを創出し、地域経済への波及効果を高め、観光まちづくりの魅力向上を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新たな魅力景観を造成するためにライトアップ設備を備え付けました。	照明器具設置工事	-	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	ライトアップ設備工事費	3,513	41,339	千円
				0	38,655	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,513	2,684	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,856	5,168	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.42	0.76	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		6,369	46,507	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和2年度事業にて作成した実施計画に基づき、八幡堀でのライトアップ設備工事を実施しました。
 工事にあたっては、地元説明会の実施や秋の行楽シーズンを避けるなどの地元住民や地域事業者との調整を実施しました。

令和4年3月には点灯式を実施し、3月12日、13日に開催された左義長まつりの際には試験点灯を実施し、令和4年4月1日からの正式供用に向けて準備しました。

(八幡堀ライトアップの様子)
 

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ライトアップ供用開始による夜間の誘客や、周辺事業者の夜間営業などを促し、観光客の滞在時間の延長を図る必要があります。

令和3年度	ハード事業	事業CD 75601	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	136
事務事業名		観光地域振興無電柱化推進事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	全部補助				受益者負担	有	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	魅力的な景観形成の推進						
事業の対象 (受益者)	各電線事業者					令和2年度	令和3年度	単位
						0	4	件
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	伝統的建造物群保存地区の一部を無電柱化し、景観を整えることにより、地元の方々の保全に対する意識を高めます。また、地域の魅力を高め、発信することで、誘客へとつなげます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	観光振興事業無電柱化補助金の交付	補助金交付	0	3	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	0	2,894	千円
			0	2,894	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,156	2,312	千円
		正規職員	0.17	0.34	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		1,156	5,206	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市内の観光地域において歩行者等の安全な通行や景観を保つため、各電線事業者3社に補助金を交付し、伝統的建造物群保存地区である新町通り71m区間における電線無電柱化の設計を行いました。

補助金

関西電力送配電(株)

NTT西日本(株)

ZTV(株)

740,000円

852,000円

1,302,000円

2,894,000円

内国庫補助金（2,140,000円）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各電線事業者の実施する工事について、引き続き地元住民と共同歩調を取り、令和4年度の完了に向けた調整を行います。

土 木 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		2,659,434	2,868,476	92.7
	土木管理費	18,343	21,759	84.3
	道路橋りょう費	651,740	773,721	84.2
	河川費	103,264	109,980	93.9
	都市計画費	1,545,457	1,613,900	95.8
	住宅費	340,630	349,116	97.6



～健康ふれあい公園 竣工式～

款08 土木費 事業一覧

項 01 土木管理費

目 01	土木総務費		決算額 (千円)	18,343	予算額 (千円)	21,759	執行率	84.3%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
50001	建築指導関係事業	建築課	3,964	4,206	94.2	市民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。				294
50101	建築管理事業	建築課	352	387	91.0	市有公共施設をより安全・快適に、より長く利用可能な施設とするため、建築工事の設計・監理に関する業務や既存施設の点検等を、施設管理課と連携し実施しました。				295
50201	開発管理事業	管理調整課	6,576	9,282	70.8	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。				296
50301	地籍調査事業	管理調整課	5,088	5,161	98.6	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。				297
50401	空家等対策推進事業	総務課	0	91	0.0	近江八幡市空家等対策計画や特定空家等に対する措置等、空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会を開催し、必要な事項を審議しました。				298
50402	空家等対策事業	建築課	603	855	70.5	市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため管理不全の空家等に関する対策を実施しました。				299
50501	開発指導事業	都市計画課	1,760	1,777	99.0	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。				300

項 02 道路橋りょう費

目 01	道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	112,558	予算額 (千円)	116,581	執行率	96.5%	決算書	140
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00121	職員給与費－道路橋りょう総務費	総務課	70,127	71,287	98.4	職員給与費				
51001	管理事務事業	管理調整課	39,036	41,836	93.3	道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。				301
51002	土木事務事業	土木課	3,219	3,278	98.2	積算システムの利用により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				302
51301	国・県道路事業推進事務事業	土木課	176	180	97.8	道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な道路の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。				303

目	02	道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	89,760	予算額 (千円)	93,849	執行率	95.6%	決算書	140
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
51101		市道維持補修事業	管理調整課	89,760	93,849	95.6	市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。				304

目	03	道路橋りょう新設改良費		決算額 (千円)	449,422	予算額 (千円)	563,291	執行率	79.8%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
73901		あんしん歩行エリア整備事業(繰越明許)	土木課	710	761	93.3	道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備・改良を行いました。				
73902		道路・照明灯長寿命化修繕事業	管理調整課	9,634	33,733	28.6	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。				305
		〃 (繰越明許)		91,349	91,400	99.9					
73903		近江八幡安土連絡道路改良事業	土木課	634	10,436	6.1	近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。				306
		〃 (繰越明許)		10,166	10,236	99.3					
73904		通学路特化計画推進事業	土木課	56,965	75,613	75.3	通学路における交通安全の確保を目的とし、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。				307
		〃 (繰越明許)		88,483	88,553	99.9					
73905		橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	土木課	4,708	40,960	11.5	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、国土交通省所管補助金を活用して実施しました。				308
		〃 (繰越明許)		32,327	32,352	99.9					
73906		地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	58,813	78,421	75.0	地元住民の代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、国土交通省所管補助金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。				309
74101		単独市道改良事業	土木課	95,633	100,826	94.8	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、地域の道路環境面での安全性・利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。				310

項	03	河川費

目	01	河川総務費		決算額 (千円)	103,264	予算額 (千円)	109,980	執行率	93.9%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00122		職員給与費－河川総務費	総務課	33,441	33,879	98.7	職員給与費				
52001		河川事務事業	土木課	718	719	99.9	河川、砂防の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。				311

52101	河川管理事業	管理調整課	30,130	30,734	98.0	地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。	312
52201	国・県河川事業推進事務事業	土木課	442	443	99.8	河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な河川の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。	313
74301	河川改良整備事業	土木課	20,514	21,000	97.7	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。	314
74302	緊急河川災害防止対策事業（繰越明許）	土木課	8,657	13,843	62.5	日野川の水位上昇時において、日野川からの逆水による安養寺町、篠原町の冠水被害を防ぐ為、人為的な樋門操作ではなく、樋門ゲートを確実・安全に自動操作が可能となる無動力（フラップゲート）化工事を行いました。	
74401	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	9,362	9,362	100.0	急傾斜地における県施行の急傾斜崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。	315

項

04

都市計画費

目	01	都市計画総務費		決算額 (千円)	111,985	予算額 (千円)	112,217	執行率	99.8%	決算書	144
事業CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00124		職員給与費－都市計画総務費	総務課	100,119	100,128	99.9	職員給与費				
53001		都市計画事務事業	都市計画課	2,906	2,982	97.5	地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。			316	
53101		風景づくり推進事業	都市計画課	56	202	27.7	良好な景観の維持向上を図るため、引き続き景観法、風景づくり条例及び屋外広告物条例を活用した魅力的な風景づくりに取り組みました。			318	
99343		水道事業会計繰出金（駅南事業）	財政課	8,904	8,905	99.9	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。				

目	03	公園費		決算額 (千円)	297,054	予算額 (千円)	365,265	執行率	81.3%	決算書	144
事業CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
07501		都市公園維持管理事業	公園課	19,072	19,163	99.5	誰もが気軽に安全に利用できる都市公園となるよう、定期的な施設の点検・修繕、また公園内の高木の剪定、清掃・除草等維持管理を行いました。			319	
75202		竹町都市公園整備事業	公園課	16,086	84,036	19.1	健康ふれあい公園は『子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園』を基本コンセプトとして、全体の工事を5期に分けて整備を行い、段階的にオープンしていました。令和3年度は、最終の第5期工事（グラウンドゴルフ場、児童遊戯場等）の整備を進め、健康ふれあい公園のグランドオープンを目指しました。また公園へのアクセス道路の整備を進めました。			320	
		〃（繰越明許）		261,896	262,066	99.9					

目	04	下水道費		決算額 (千円)	1,136,418	予算額 (千円)	1,136,418	執行率	100.0%	決算書	146
事業CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99322		下水道事業会計繰出金（公共下水道事業）	財政課	1,136,418	1,136,418	100.0	公共下水道事業の整備費や維持管理費、公債費に対して、繰出しを行いました。				

項	05	住宅費

目	01	住宅総務費		決算額 (千円)	309,276	予算額 (千円)	317,174	執行率	97.5%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00125		職員給与費－住宅総務費	総務課	133,226	134,176	99.3	職員給与費				
07601		住宅施設維持管理事業	住宅課	128,549	132,800	96.8	低所得者の住宅困窮者に対する低廉な家賃住宅の供給と管理を良好な状況に保ち、適正かつ合理的に行いました。			321	
54001		住宅管理事務事業	住宅課	6,708	6,867	97.7	市営住宅の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。			322	
54101		民間建築物耐震対策事業	建築課	5,719	5,819	98.3	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。			323	
74902		市営住宅ストック総合改善事業	住宅課	17,512	17,512	100.0	公営住宅を長期的に維持管理していくため、「市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改修工事を行いました。				
		〃（繰越明許）		17,562	20,000	87.8					

目	02	住宅地区改良事業費		決算額 (千円)	31,354	予算額 (千円)	31,942	執行率	98.2%	決算書	148
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
54201		改良住宅譲渡推進事業	住宅課	14,762	14,811	99.7	地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡し、持家化の推進に取り組みました。			324	
54301		住宅新築資金等貸付事業	住宅課	241	249	96.8	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還を滞りなく適正に回収し、公平・公正な対応により歳入確保を図りました。				
99423		改良住宅基金積立金	住宅課	16,351	16,882	96.9	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、分離工事およびその設計委託、その他改良住宅空き家の改修等に充当しました。				

令和3年度	一般事業B	事業CD 50001	会計 一般会計	08	款 土木費	01	項 土木管理費	01	目 土木総務費	決算書	138
事務事業名	建築指導関係事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 （受益者）	建築主（建築物を建てようとする方）					令和2年度	令和3年度	単位
						—	—	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	特定行政庁として市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、建築基準法関係規定に適合するものであることを審査・検査、指導・確認を行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	建築審査業務等に関する会議・研修会の参加	指導・審査の講習等	4	2	回
②	建築審査会の開催（許可案件の諮問）	建築審査会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	指導・審査の講習等	3,882	3,964	千円
			建築審査会開催	51	53	千円
				28	44	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				3,803	3,867	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	20,818	19,348	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.76	2.45	人
				1.00	1.25	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費			24,700	23,312	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

＜主な法的業務＞ 建築基準法に基づく確認申請（建築物・昇降機・工作物等）の審査・確認及び検査、建築許可に関する業務 バリアフリー法及びだれもが住みたくする福祉滋賀のまちづくり条例(県)による届出に関する審査業務 長期優良住宅・低炭素建築物の認定に関する審査等の業務、建設リサイクル法の届出に関する業務 特定建築物定期報告に関する審査等の業務、建築物省エネ法に関する審査等の業務 建築確認件数 8（404）件 計画通知件数 3 件 完了検査件数 11（401）件 建築許可等件数 5 件 建築相談対応件数 33 件 福祉のまちづくり届出件数 5 件 長期優良住宅認定件数 102 件 低炭素建築物認定件数 7 件 建設リサイクル法届出件数 209 件 定期報告(12-1)件数 27 件 定期報告(12-3)件数 25 件 建築物省エネ法届出・適合判定件数 10件・1件	
①建築審査業務等に関する会議・研修会の参加 2回	建築基準適合判定資格者検定受験講習会、建築指導/昇降機等安全管理研修に参加しました。
②建築審査会を2回開催	法第43条事後報告許可条件の改正諮問、許可（事後報告）案件の報告、法第3条第1項第3号に該当するその他条例案に基づく手引きの提案を行いました。
＜関連業務＞ ・特殊建築物の定期報告が未提出の建築物及び大阪市北区で発生したビル火災を受け1階段のみの複合建築物について査察を行い、防災対策等の指導を行いました。（建築物防災週間等） ・労働基準監督署及び県環境事務所と同行で解体現場のパトロールを行い、建設リサイクル法に関する啓発を行いました。 ・違反建築物等及び保安上危険な建築物等の処理要領に基づく対応を実施し、2件が適正な状態となりました。 ・課題であった建築計画概要書の発行業務を見直し、データ保存の写しを発行することによって業務の効率化を図りました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

建築基準法や長期優良住宅促進法などの法改正に基づき、必要となる市手数料条例の改正を法施行時期に合わせ行う必要があります。 新たに施行された畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律を活用した畜舎等の計画に備え、県との連携体制を整える必要があります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 50101	会計 一般会計	08	款 土木費	01	項 土木管理費	01	目 土木総務費	決算書	138
事務事業名	建築管理事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 （受益者）	市民（個別施設所管課）					令和2年度	令和3年度	単位
						—	—	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市が所有する公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため施設所管課と連携し、公共施設の建築物に関する設計・工事・管理業務等を適切に取組めます。 ・既存公共施設の建築物定期点検業務 ・建築物の新築、改修、修繕工事等の設計・監理に関する業務 ・更新や統合により不用となった施設の解体工事の設計・監理に関する業務							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検	委託業務	3（38施設）	3（30施設）	件
②	新築・改修・解体工事等に係る設計・監理等	設計、監理委託・工事発注	60	61	件
③	県市町の営繕業務担当者による分科会、視察研修	営繕主務者会議	1	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	委託業務	363	352	千円
			設計、監理委託・工事発注	0	0	千円
			営繕主務者会議	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10	10	千円
				353	342	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規模職員	32,980	34,204	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	4.85	5.03	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
総事業費		33,343	34,556	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

①市有公共施設の建築物について、建築基準法第12条に基づく定期点検・調査を委託発注し、受託業者との調整、報告書のチェック等を行い、委託期間内に報告書を受領しました。各施設の報告書は施設管理課へ配付し、点検結果における問題箇所、修繕等の対応の必要性を伝えました。 報告書等については本市の独自様式等を使用していましたが、報告書類が多くチェックに時間が掛かるなどの問題点がありました。そのため告示に定められた様式等を準用することで業務の軽減等に繋がることから、次年度より改正した様式等を使用することとしました。
②施設所管課からの依頼により、19件の設計、42件の工事監理等の業務に取組みました。小規模な工事については建築課職員による設計（図面作成・積算）で工事発注をしました。
◆主な設計業務 ・文芸セミナリヨ外壁改修工事設計業務委託 ・安土城天主信長の館外壁等改修工事設計業務委託 ・近江八幡図書館照明改修工事設計業務委託
◆主な工事・監理業務 ・旧桐原幼稚園他解体工事 ・文芸セミナリヨ改修工事 ・八幡小学校屋内運動場等改修工事 ・安土町総合支所耐震改修工事
③総会・分科会（7月）に出席、県内視察研修（11月）に参加しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

公共施設における今後の事業計画（新築・改修・解体等の建築工事）について、個別施設所管課へ調査を行い、次年度以降の設計・工事について所管課と事前に協議、調整に取組みました。今後も建築工事における財政負担の軽減・平準化、適切な発注・工期設定等に繋がるよう、必要に応じて所管課・関係課等との事前調整、協議等を実施します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		50201	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名		開発管理事業					所管課名		管理調整課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	計画的な土地利用の推進					
事業の対象 （受益者）	市民全体				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。 また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、 嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	寄附・帰属等の登記業務に係る登記嘱託事務員の雇用	会計年度任用職員数	1	1	人
②	道路台帳の保守・更新に係る業務委託	道路台帳更新業務委託料等	7,313	3,280	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	10,517	6,576	千円	
			会計年度任用職員	2,622	2,805	千円
			道路台帳更新業務委託料等	7,313	3,280	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		582	491	千円	
			17,340	17,340	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2.55	2.55	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,622	2,805	千円
総事業費		27,857	23,916	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。
また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。

区分	R2件数	R3件数
道路法24条に基づく承認関係処理件数	54	54
道路法32条に基づく道路占用関係処理件数	362	370
道路法第46条に基づく通行禁止(制限)申請数	350	326
道路掘削承認申請数	221	187
法定外公共物占用関係処理件数	138	90
法定外公共物工作物設置処理件数	11	18
公共用財産用途廃止処理件数	9	9
官民境界確定申請件数	77	89
官民境界確定協議件数	79	78
官民境界確定協議済み証明交付件数	46	48
河川法経由事務処理件数	274	197
幅員証明交付件数	3	2
特殊車両通行許可協議申請数	140	232

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

許認可業務については、関係各課との調整が必要不可欠であるため、連携をより密にし適切な指導と処理期間の短縮を図ることが必要です。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		50301	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	地籍調査事業					所管課名		管理調整課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	計画的な土地利用の推進				
事業の対象 (受益者)	市民全体			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	国土調査法に基づく地籍調査業務を実施することにより、国土の実態を正確に把握すると共に、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政事務の効率化と災害等の場合における復旧の迅速化を目的とします。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	地籍調査測量業務の委託	測量業務委託料	3,106	2,970	千円
②	研修会・県協議会等への参加	参加回数	2	4	回
③	地籍調査業務に係る調査員の雇用	会計年度任用職員数	1	1	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	測量業務委託料	5,064	5,088	千円
			研修会等参加	3,106	2,970	千円
			研究会等参加	34	30	千円
			会計年度任用職員	1,920	2,085	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4	3	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	6,460	6,460	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.95	0.95	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費			1,920	2,085
総事業費			11,524	11,548	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

白王町王の浜地区における地籍調査は、令和3年度より取組を開始し、測量業務委託を発注し、その成果として地籍図根点の設置を実施しました。

平成30年度に着手した東町地区は、調査成果について県の認証を得て法務局への送付を行いました。

令和元年度に着手した大船戸地区は、地元調整を行い令和3年度に県に認証を得ました。

また、昨年度に引き続き地籍調査にかかる嘱託職員を採用するとともに、研修等による知識向上を図り、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などにも出席することにより、当該事業の適切な実施に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地籍調査は、測量・分図・分合筆・登記等の解釈を始め専門的な知識・経験が必要であり、1つの地区の調査に3～5年を要することから、専門職員としてのノウハウの継承だけでなく、複数職員による長期にわたる業務体制が必要となります。

また、令和4年度より馬淵町七津屋地区において、新たに地籍調査事業に取り組むのに加え、近畿ブロック及び滋賀県国土調査推進連絡協議会の2つの事務局を2年目担当となるため、体制の維持・拡充を図る必要があります。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		50401	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名	空家等対策推進事業					所管課名		総務課			

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	近江八幡市空家等対策の推進に関する条例に基づき、特定空家等に対する措置や空家等に関する対策などについて調査及び審議するために、近江八幡市空家等対策審議会を開催します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市空家対策審議会の開催	審議会の開催	-	-	回
②					
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費		0	0	千円
						千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	340	408	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.06	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	340	408	千円

近江八幡市空家等対策審議会は、特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について必要な事項を調査及び審議するため、近江八幡市空家対策審議会規則に基づき組織されています。令和３年度中は特定空家に関する審議事項は無く、審議会は開催していません。

空家対策の目的から審議会のあり方、所管等検討していく必要があると考えています。

令和3年度	一般事業B	事業CD 50402	会計 一般会計	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	決算書	138
事務事業名		空家等対策事業				所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成						
事業の対象 （受益者）	当該空家等の地域住民					令和2年度	令和3年度	単位
						—	—	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	適切な管理が行われていないことから、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家問題解決に向け取り組みます。 具体的な取組は、市内の空家等の情報をデータベースで管理し、問題のある空家等については、依頼・通知等によって所有者（管理者）自らが除却等の適切な措置に取り組みられるよう促し、生活環境の保全に繋がります。また、空家の所有者等に向けた啓発や空家対策に関する取組み等について、広報誌等を利用し情報発信に取組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	空家管理システム等保守管理業務委託	年間の保守管理	1	1	件
②	空家等対策業務に関する研修等の受講	基本実務と事例解説講座等の受講	0	1	回
③	空家所有者等の所在調査及び依頼・通知書等の送付	戸籍の取寄せ等	93	110	通

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	年間の保守管理	401	603	千円
			基本実務と事例解説講座等の受講	275	275	千円
			戸籍の取寄せ等	0	35	千円
				36	38	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		90	255	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,140	8,160	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.05	1.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
	総事業費		7,541	8,763	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

平成28年から空家対策に取組み、その間に管理不全の状態での生活環境に影響を及ぼしている状態のため苦情等が寄せられた空家等は、令和3年度末で122件となりました。この内、所有者等の所在が確知できた空家については適切に管理されるよう通知や面談に取組み、令和3年度末時点で65件の空家について問題が解決し、一部対策に取組みられた空家が9件となっています。

相続問題など様々な要因で解決に繋がらない空家などに対し、解決の糸口を見出すため、専門的な知識を有する司法書士と随時相談可能な委託契約を結び、延べ18件の相談を実施しました。

空家の所有者等から除却費の相談や依頼先の問合せに対応できるよう、空家対策に協力的な市内事業者を募る登録制度を設けました。事業者名簿は、H.P.に掲載するほか適正管理の依頼通知に同封するなど、空家問題の早期解決に繋がるよう取組みました。

空家等対策業務に関する研修等は、特定空家等の対応に備え「行政執行の法律事務とすすめ方」を受講しました。

管理不全の空家の状況（件数）						(R4.3)
No	学区	苦情・通報等の空家	所有者等の対応			
			連絡有	対応・解決済	一部対応済	対応未
1	八幡学区	22	18	8	2	12
2	島学区	8	5	4	1	3
3	岡山学区	9	8	6	0	3
4	金田学区	16	13	12	0	4
5	桐原学区	24	16	18	0	6
6	馬淵学区	2	2	0	1	1
7	北里学区	4	2	0	1	3
8	武佐学区	13	10	4	2	7
9	安土学区	21	15	11	2	8
10	老蘇学区	3	2	2	0	1
合計		122	91	65	9	48

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

管理不全のまま放置された空家に対し、各々の空家が持つ問題点を整理し解決に向けた取組みを行うために、空家対策関係課や専門家と連携した対応を行います。

危険な空家の対策から空家の利用促進に向けた事業展開を図るため、組織体制の検討が必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD 50501	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	138
事務事業名	開発指導事業					所管課名	都市計画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民（市民）					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	秩序ある都市の機能的な開発および良好な住環境の形成と保持を図ることを目的とし、都市計画法や開発事業に関する条例に基づき円滑・適正に許認可業務等を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	都市計画法等に伴う許可業務	開発指導業務	295	288	件
②	開発許可データ更新業務	開発許可データ更新業務委託	1,155	1,133	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	1,558	1,760	千円	
			開発許可データ更新業務委託	1,155	1,133	千円
					千円	
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		403	627	千円	
	人件費		25,840	34,476	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	3.80	5.07	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		27,398	36,236	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- ・都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。
- ・職員の開発に伴う知識・技能の向上を図るため、コロナ禍の影響が引き続きありましたが全国建設研修センターでの研修に参加すると共に、OJTなどを利用して審査技術の向上に努めました。
- ・開発許可データ更新業務では、令和2年度後半から令和3年度前半の新規開発データをGISシステムを利用した開発データ検索システムに追加するための委託発注を行いました。

区 分	件数
都市計画法第29条に基づく開発許可件数	42件
都市計画法第43条に基づく建築許可件数	45件
大規模開発事業届出件数	3件
開発許可事前審査願出件数	51件
開発事業に関する条例に基づく承認件数	18件
国土利用計画法に基づく届出件数	6件
開発登録簿謄本交付件数	70件
都市計画法施行規則第60条証明件数	53件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・市街化編入された区域において無秩序な開発が行われないように、都市計画的な判断の下、適正な審査・指導を引き続き行う必要があります。
- ・立地適正化計画及び都市計画マスタープランとの整合を図りながら適正な審査・指導を行う必要があります。
- ・令和4年4月の都市計画法改正により災害ハザードエリア内の開発に対し適正な審査・指導を行う必要があります。
- ・審査、指導において熟度の高い知識、経験が必要であることから、外部研修やOJTを利用した職員の育成を図る必要があります。
- ・ICT化による業務の効率化を図る必要があります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 51001	会計 一般会計	款 08	土木費	02	項 道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費	決算書	140
事務事業名	管理事務事業					所管課名	管理調整課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 （受益者）	道路・駅等利用者				令和2年度	令和3年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路照明灯の維持補修業務およびＪＲ近江八幡駅・ＪＲ篠原駅・ＪＲ安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーターの維持管理を行い、安全で快適な道路機能の確保を目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	道路照明灯維持管理	道路照明灯維持管理費	10,981	9,889	千円
②	近江八幡駅・篠原駅・安土駅自由通路、エレベーター・エスカレーター等維持管理	駅施設等維持管理費	29,687	28,123	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	50,595	39,036	千円
			10,981	9,889	千円
			29,687	28,123	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	9,927	1,024	千円
			7,480	3,536	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,10	0,52	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		58,075	42,572	千円

（4）令和3年度の活動と成果

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、日常管理については鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。 道路照明灯は灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。										

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近江八幡駅北口エスカレーターについては、1990年9月の供用後32年が経過しており、現在では大きな不具合は発生していませんが、今後、改修の検討が必要となります。										

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 51002	会計 一般会計	款 08	土木費	02	項 道路橋りょう費	目 01 道路橋りょう総務費	決算書	140
事務事業名	土木事務事業					所管課名	土木課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象（受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	道路や橋梁の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	土木設計積算システム「創積２１」の運用	リース・利用契約 保守委託	1,060	760	千円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		3,509	3,219	千円	
		主な活動の経費	土木積算システム「創積21」保守（委託料、使用料）	1,060	760	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,449	2,459	千円	
			952	5,780	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.14	0.85	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		4,461	8,999	千円

（4）令和3年度の活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続きを行いました。 令和3年度においては、土木積算システム「創積２１」は、随時保守作業が実施され、不備なく稼動しました。 なお、その他の経費では、会計年度任用職員１名分の人件費1,916千円を含みます。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		51301	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費		
事務事業名	国・県道路事業推進事務事業						所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内を通る国道、県道の整備促進を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滋賀県国道連絡会	負担金	26	26	千円
②	国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会	負担金	50	50	千円
③	国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会	負担金	60	60	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	滋賀県国道連絡会（負担金）	151	176	千円
			国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（負担金）	26	26	千円
			国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会（負担金）	50	50	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	60	60	千円
				15	40	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	5,100	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.75	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
総事業費			2,871	5,276	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

沿道市町により構成される団体によって広域的な道路に関する要望活動を行い、整備促進を図りました。	
○滋賀県国道連絡会（県下全19市町） 5月 7日 令和3年度総会 11月11日 近畿国道協議会要望活動（財務省、国土交通省） ○国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（近江八幡市、東近江市、竜王町、愛荘町、野洲市） 5月17日 令和3年度定期総会 7月19日 要望活動（滋賀国道事務所） 8月 4日 要望活動（近畿地方整備局） 8月24日 要望活動（国土交通省）※要望書送付 ○国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会（大津市、守山市、野洲市、近江八幡市） 5月28日 令和3年度総会 8月 6日 要望活動（近畿地方整備局） 10月19日 要望活動（滋賀県、滋賀県道路公社） ○名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 5月24日 令和3年度通常総会（Web開催） 6月22日 第1回勉強会（Web開催） 6月30日 要望活動（滋賀県、滋賀県議会） 7月 6日 要望活動（三重県、三重県議会） 7月15日 要望活動（近畿地方整備局、北勢国道事務所） 7月21日 要望活動（国土交通省、地元選出国会議員）※要望書送付 1月13日 名神名阪連絡道路建設促進大会	 

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市内を通る国道、県道の整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	140
		51101	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路橋りょう維持費		
事務事業名		市道維持補修事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 （受益者）	市道利用者				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市道のパトロール及び、修繕、街路樹の剪定等を適時行うことで、市民生活に欠くことのできない安全な道路機能を維持することを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市道維持管理等委託	市道維持管理等委託料	21,318	22,868	千円
②	市道維持修繕	市道維持修繕	40,079	58,233	千円
③	道路補修用原材料費、消耗品費	道路補修用原材料費、消耗品費	4,088	4,276	千円

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		70,469	89,760	千円	
		主な活動の経費	市道維持管理等委託料	21,318	22,868	千円
			市道維持修繕	40,079	58,233	千円
			道路補修用原材料非、消耗品費	4,088	4,276	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,984	4,383	千円
	人件費		10,336	8,160	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.52	1.20	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,754	3,997	千円		
総事業費		80,805	97,920	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

市道総延長563 kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路保全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となる。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 73902	会計 一般会計	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 03 道路橋りょう新設改良費	決算書	142
事務事業名	道路・照明灯長寿命化修繕事業					所管課名	管理調整課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 (受益者)	市道利用者				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（計画的な修繕および防災対策による信頼性の高いみちづくり） 舗装や道路照明灯について、従来の対処療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	道路修繕工事	舗装修繕	1,240	9,340	m
②	施設修繕工事	道路照明灯LED化修繕	0	70	基
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	78,749	100,983	千円
		舗装修繕	4,563	75,574	千円
		道路照明灯LED化	0	24,616	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	74,186	793	千円
	人件費	投入人員（人／年）	8,432	9,180	千円
		正規職員	1,24	1,35	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		87,181	110,163	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。舗装修繕工事により、路面性状が大幅に改善されました。老朽化した道路照明灯の点検を行い、LED化することにより、電気代の削減、メンテナンスの手間の大幅削減、環境負荷の軽減が図れました。令和3年度では、令和2年度からの繰越事業費91,349千円と令和3年度事業費9,634千円で千僧供東川線舗装修繕工事や黒橋八木線道路照明灯修繕工事その1などを実施しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会資本整備総合交付金として取り組んでいる舗装工事は、交付金の内示率が低く、思うような事業進捗が図れない状況です。令和4年度においては、令和3年度第1次補正予算交付金を全額繰越しており、事業進捗を図ります。今後も国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73903	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	近江八幡安土連絡道路改良事業					所管課名		土木課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会資本整備総合交付金（地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづくり） 平成22年3月21日の市町合併に伴い、合併協定項目の内、旧近江八幡市と旧安土町を結ぶ連絡道路の整備についての計画実施を目的とします。なお、この道路整備事業は平成28年4月策定の近江八幡市道路整備アクションプログラムにも位置付けています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	武佐老蘇線連絡道路用地測量業務委託	用地測量	—	1	式
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	12,819	10,800	千円	
			0	10,750	千円	
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	12,819	50	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,244	2,720	千円	
			正規職員	0.33	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		15,063	13,520	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度では、令和2年度からの繰越事業費10,236千円と令和3年度事業費10,436千円で、武佐老蘇線（武佐西生来工区）について、地元自治会に事業説明を行うとともに、用地測量業務を実施しました。

なお、予算の内9,802千円については、令和4年度へ繰越しました。

- ・ 武佐老蘇線連絡道路用地測量業務委託～西生来町～



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業は、社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、内示率が低いために思うような事業進捗が図れていません。今後、事業を効率良く進めていくために個別補助金等も積極的に活用することを検討するとともに、今後も国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目			
		73904	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費	決算書	142
事務事業名		通学路特化計画推進事業				所管課名		土木課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	社会資本整備総合交付金（子ども達が安心して通える交通安全プログラムに基づく通学路整備） 平成24年度から継続して実施している通学路の合同点検結果に基づき、必要な通学路の安全対策を検討し、 小学生児童が安全に通学できる歩行空間の整備を図るため、道路構造の改良に取り組むことを目的とします。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	黒橋西庄線通学路対策工事	歩道設置	—	315	m
②	武佐西生来線通学路対策工事（その6）	側溝改良	100	160	m
③	古川益田線通学路対策工事（その3）	道路改良	—	100	m

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費		50,171	145,448	千円
			歩道設置（黒橋西庄線通学路対策工事費）	0	69,381	千円
			側溝改良（武佐西生来線通学路対策工事費）	15,193	24,559	千円
			道路改良（古川益田線通学路対策工事費）	0	45,411	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		34,978	6,097	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.80	1.28	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費		55,611	154,152	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

平成24年度から、市教育委員会、交通安全関連部署、土木関連部署及びその他関係者（自治会や小学校関係者）と共に実施している通学路の合同点検を令和3年度も実施しました。

事業としては、社会資本整備総合交付金事業として取り組み、令和3年度では令和2年度からの繰越事業費88,553千円と令和3年度事業費75,613千円で、通学路の交差点改良や歩道設置、側溝有蓋化による路肩拡幅を実施し、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内18,647千円は、令和4年度へ繰越しました。

・ 黒橋西庄線通学路対策工事 ～西庄町～



・ 古川益田線通学路対策工事（その3） ～益田町～



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関係機関との連絡を密に行い、毎年実施している通学路の合同点検結果を踏まえて、安全な通学路の確保に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減を図れるよう努めていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		73905	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名		橋梁・トンネル長寿命化修繕事業				所管課名		土木課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000(※)	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	道路メンテナンス事業（補助金）（橋梁長寿命化修繕計画、道路附属物等長寿命化修繕計画） 道路内の構造物（橋梁やトンネル）について、従来の対症療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的とします。							
	※ 令和2年度までは「道路ストック長寿命化修繕事業」（事業CD：73902）として実施。 当資料内※印箇所は「道路ストック長寿命化修繕事業」での値より抜粋。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市道橋梁点検業務委託	橋梁点検	64(※)	63	橋
②	市道橋梁長寿命化修繕工事（その8）	橋梁修繕	—	1	橋
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	橋梁点検（委託料）	-	37,035	千円
			橋梁修繕（工事費）	16,018(※)	20,541	千円
				-	9,937	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			-	6,557	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	1,360	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0	千円
		総事業費		-	38,395	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

橋梁長寿命化については、従来の対症療法型の場合、橋梁の大規模修繕や架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に修繕を行う予防保全型対策への転換を図り、橋梁の長寿命化を図っています。令和3年度では、令和2年度からの繰越事業費32,352千円と令和3年度事業費40,960千円で、薬師橋や友定平田線1号橋の修繕工事を実施しました。なお、予算の内36,250千円については令和4年度へ繰越しました。

- 市道橋梁長寿命化修繕工事（その8） ～薬師橋～



着手前



完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も国の動向を注視し、財政負担の軽減を図れるよう努めていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD 73906	会計 一般会計	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 03 道路橋りょう新設改良費	決算書	142
事務事業名	地域住民連携型交通安全対策整備事業					所管課名	土木課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					—	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	道路交通安全施設等整備事業費補助金（交通安全対策（地区内連携）） 地元住民代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、交通安全対策工事を実施し、地域の交通安全を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	白王町地区バイパス整備工事	道路整備	—	220	m
②	14区地区交通安全対策工事	側溝改良	—	105	m
③	14区地区交通安全対策に伴う道路測量設計業務委託	測量設計	—	600	m

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	道路整備（白王町地区バイパス整備工事費）	-	58,813	千円
			側溝改良（14区地区交通安全対策工事費）	-	40,822	千円
			測量設計（14区地区交通安全対策に伴う道路測量設計業務委託料）	-	12,039	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	5,952	千円
			-	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0	千円
総事業費			-	64,253	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

令和2年度に、地域住民代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による協議会を立ち上げ、地域の交通安全対策整備計画の合意形成を図り、令和3年度から国庫補助事業として交通安全対策事業を開始しました。

事業としては、令和3年度事業費78,421千円で、バイパス道路整備工事、側溝有蓋化による路肩拡幅工事など、交通安全対策事業を実施しました。なお、予算の内19,604千円は、令和4年度へ繰越しました。

・白王町地区バイパス整備工事 ～白王町～



着手前



完了

・14区地区交通安全対策工事 ～出町～



着手前



完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関係機関との連絡を密に行い、事中評価も行いながら、必要な交通安全対策の実施に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減を図れるよう努めていきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		74101	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	単独市道改良事業						所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	移動基盤の整備・確保					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市道の側溝改良工事や道路改良工事等を計画的に実施し、道路の利便性の向上を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	友定平田線側溝改良工事（その2）	側溝改良	40	130	m
②	浅小井町内道路整備工事	道路整備	—	90	m
③	永原町側溝改良工事（2工区）	側溝改良	54	55	m

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		100,061	95,633	千円	
		主な活動の経費	側溝改良（友定平田線側溝改良工事費）	5,030	15,467	千円
			道路整備（浅小井町内道路整備工事費）	0	13,465	千円
			側溝改良（永原町側溝改良工事費）	7,317	4,979	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		87,714	61,722
	人件費		6,188	5,440	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.91	0.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		106,249	101,073	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、側溝改良や道路整備などの道路改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。

・ 友定平田線側溝改良工事（その2） ～武佐町他～



着手前



完了

・ 浅小井町内道路整備工事 ～浅小井町～



着手前



完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 52001	会計 一般会計	款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	決算書	142
事務事業名	河川事務事業					所管課名	土木課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度 82,000	令和3年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	河川・砂防施設の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	滋賀県河港・砂防協会	負担金	626	539	千円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	811	718	千円
			626	539	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	185	179	千円
	人件費		1,224	2,992	千円
		投入人員（人／年）	0.18	0.44	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,035	3,710	千円
	総事業費				

（4）令和3年度の活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続を行いました。
令和3年度においては、滋賀県河港・砂防協会主催による研修会が開催されました。 また、滋賀県建設技術センターの開催する各種研修への助成がなされ、研修会参加促進による知識の習得や技術の向上を図ることができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続に努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		52101	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		河川管理事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事業の概要										
事務事業の性格		維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法		部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます							
		主要施策								
事業の対象 （受益者）		市民全体					令和2年度	令和3年度	単位	
							82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的		地元住民が実施する河川愛護活動への補助、側溝・水路等清掃に伴う汚泥運搬車輛の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を目的に普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	河川等清掃に係る汚泥運搬	河川等清掃に係る汚泥運搬	1,848	1,961	千円
②	河川愛護事業補助金	河川愛護実施	84	85	団体
③	排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	水路清掃等維持管理委託料	18,366	13,474	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	河川等清掃に係る汚泥運搬	39,135	30,130	千円
			河川愛護実施	1,848	1,961	千円
			水路清掃等維持管理委託料	12,324	13,474	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	18,366	7,655	千円
				6,597	7,040	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,780	2,788	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.85	0.41	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				総事業費	0	0
			44,915	32,918	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果	
河川愛護活動実施団体（85団体）への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬車の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。	

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 52201	会計 一般会計	款 08	土木費	03	河川費	01	河川総務費	決算書	142
事務事業名	国・県河川事業推進事務事業					所管課名	土木課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市内を流れる一級河川の整備促進を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日野川改修期成同盟会	負担金	339	341	千円
②	蛇砂川改修促進協議会	負担金	100	100	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	439	442	千円
			339	341	千円
			100	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,216	3,740	千円
		正規職員	0.62	0.55	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		4,655	4,182	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

○日野川改修期成同盟会 （近江八幡市、東近江市、野洲市、日野町、竜王町） 令和3年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、桐原橋下流まで段階整備（20年確率）が完了し、続いて桐原橋補強対策、JR橋梁の詳細設計が進められました。 ○令和3年度活動実績 5月17日 日野川改修期成同盟会定期総会 8月 4日 日野川改修事業の促進要望活動（近畿地方整備局） 8月24日 日野川改修事業の促進要望活動（国土交通省） ※要望書送付 10月11日 日野川改修事業の促進要望活動（滋賀県） ・日野川広域河川改修事業 ～古川町・池田本町～  	○蛇砂川改修促進協議会 （近江八幡市、東近江市） 令和3年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、捷水路区間の暫定的な通水に向けて、昨年度に引き続き童子ヶ原の河道掘削を進めるとともに、分水工に着手されました。 ○令和3年度活動実績 5月11日 蛇砂川改修促進協議会総会 8月 4日 蛇砂川改修事業の促進要望活動（近畿地方整備局） 10月11日 蛇砂川改修事業の促進要望活動（滋賀県） ・長命寺川広域河川改修事業（西生来・末広工区）～西生来町～  

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

日野川及び蛇砂川の早期改修に向け、関係機関に対し、継続して要望活動を実施する必要があります。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		74301	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		河川改良整備事業				所管課名		土木課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	災害に強いまちづくり						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路の整備を行い、安全で快適な住環境の提供に努めることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	生須町排水路改良工事（その2）	排水路改良	28	24	m
②	老蘇地区水路改良工事（その3）	水路改良	—	31	m
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		33,207	20,514	千円	
		主な活動の経費	排水路改良（生須町排水路改良工事費）	8,252	4,837	千円
			水路改良（老蘇地区水路改良工事費）	0	10,473	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		24,955	5,204	千円	
	人件費		4,760	4,964	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.70	0.73	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費			37,967	25,478	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、水路改修などの河川改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異はありますが、公平公正な判断で実施しました。

・ 生須町排水路改良工事（その2） ～生須町～

・ 老蘇地区水路改良工事（その3） ～安土町老蘇～



着手前



完了



着手前



完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		74401	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		急傾斜地崩壊対策事業					所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	島学区				令和2年度	令和3年度	単位
					2,000	2,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	崖崩れ等急傾斜地崩壊による災害から市民の生命や財産を守ることを目的として、法枠工事や落石防護工事等を県施工で実施しています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	県施行土木建設事業	負担金	17,625	9,362	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	17,625	9,362	千円	
			県施行土木建設事業（負担金）	17,625	9,362	千円
					千円	
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,224	1,088	千円	
			正規職員	0.18	0.16	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		18,849	10,450	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。現在、島学区において継続して工事が行われており、土砂災害防止に大きく貢献しました。 沖島地区では引き続き高強度ネット待受け工が実施されました。 また、白王地区では急傾斜地崩壊対策事業の着手に向けて調査が進められており、島町堂川においては、土石流による災害防止として砂防事業実施のための調査が進められています。	
・ 沖島地区急傾斜地崩壊対策事業 ～沖島町～	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当該事業は県事業であるため、県予算によって工事の進捗が左右されることが課題です。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		53001	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
事務事業名	都市計画事務事業					所管課名		都市計画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	計画的な土地利用の推進						
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	都市活動の機能性、都市の健全な発展を誘導するため良好な居住環境の保全や、景観風致の維持、形成など、都市機能を適切に誘導することを目的とし、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向を的確に把握し、都市の将来像を明確にしたうえで、都市の合理的かつ調和のとれた土地利用計画の実現を推進することを基本とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	都市計画を定めるときは、行政機関のみの判断ではなく、住民、学識経験者、市議会の議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定や変更を行いました。	都市計画審議会の開催	5	5	回
②	統合型GISにおける情報の一部を一般市民等へ公開することを目的に、公開型GISに係る構築を行いました。	公開型GISにおいて公開されているデータ	—	14	個
③	都市計画決定（変更）をおこなった地区計画に係る都市計画図の修正を行いました。	都市計画図修正業務	5	4	箇所

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①都市計画審議会の開催	19,482	2,906	千円
			②公開型GISの構築	344	324	千円
			③都市計画図等の修正	0	1,210	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,300	1,100	千円
					15,838	272
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	12,444	17,068	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.83	2.51	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			31,926	19,974	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

都市計画法に基づく都市計画決定、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。

都市計画事務においては、既存の土地の調和のとれた計画的な土地利用に向け、地区計画の見直しによる変更を行うとともに、新たに4つの地区計画の決定を行ったことで、各地区の特性に相応しい良好な市街地の形成及び維持保全に努めました。

また、市街化調整区域における地区計画制度の運用に係る基本的な考え方（仮称）の策定に向けて、都市計画審議会において、報告を行いました。

さらに、本市の各部署において活用している統合型GISにおける地図情報の一部について、事業者や一般市民等に向けて公開することで、窓口業務の効率化及び行政サービスの向上を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市街化調整区域における地区計画制度の運用に係る基本的な考え方の策定を行い、令和4年1月1日から運用を開始しました。本市都市計画マスタープランと整合を図りながら、地区計画制度の運用を行っていきます。また、統合型GISのバージョンアップを行うことで、本市の各業務に活用いただき、業務の効率化や情報共有を図っていきます。

※都市計画審議会開催状況

第54回

令和3年5月26日(水)

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（池田本町下池田町地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（国道8号友定町西浦活性化地区計画）

○報告事項

近江八幡市都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の作成について

第55回

令和3年8月2日(月)

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（国道8号友定町西浦活性化地区計画）

第56回

令和3年10月29日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（国道8号上田町行司殿活性化地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（県道2号西庄町黒橋活性化地区計画）

第57回

令和4年1月12日(水)

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（国道8号上田町行司殿活性化地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（県道2号西庄町黒橋活性化地区計画）
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（安土循環型生活圏整備地区地区計画）
4. 小舟木エコ村地区計画区域内におけるエコハウス資料館の用途の変更を行うにつき、同意を求めることについて

○報告事項

1. 都市計画法第34条第11号及び第12号指定区域の変更について
2. 滋賀県都市計画基本方針の策定について

第58回

令和4年3月24日(木)

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（安土循環型生活圏整備地区地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（東町ひての木地区計画）
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（武佐町吉ヶ藪地区計画）

○報告事項

1. 市街化調整区域における地区計画制度の運用に関する基本的な考え方（仮称）について
2. 都市計画法第34条第11号及び第12号指定区域の変更について

令和3年度	一般事業B	事業CD 53101	会計 一般会計	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	決算書	144
事務事業名	風景づくり推進事業					所管課名	都市計画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	魅力的な景観形成の推進						
事業の対象（受益者）	全市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	風景づくりは、単にまちの景観を良くする取組みではなく、本質的な目的は自然や伝統文化を継承し、住民自らが居住するまちに誇りを持てることにあります。地域の土地や自然に根ざした暮らしなど、自分達のまちの魅力を再認識し、個性あるまちづくりに取り組むためには、将来を見据えた風景づくりが重要であります。本市では平成16年6月の景観法の施行後、平成17年4月に「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、水郷風景計画の策定を始まりとし、伝統的風景計画、歴史文化風景計画の3つの地域別計画と全市計画の策定を行ってきました。引き続き、景観法及び風景づくり条例を活用した風景づくりに取り組みます。 また屋外広告物に関しても、令和2年3月に本市の屋外広告物条例を制定し、違反屋外広告物や未申請屋外広告物への指導を行うことで、適法な屋外広告物の掲出を促し、良好な風景との調和が図れるよう、風景計画と整合を図りながら適正な条例の運用に向け取り組みます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	風景計画及び屋外広告物に係る基本的事項の審議	風景づくり委員会	0	0	回
②	近隣景観形成協定地区が実施する修景対策事業に要する経費に対して補助金を交付	近隣景観形成協定地区修景対策補助	1	0	地区
③	屋外広告物法等に伴う許可業務	屋外広告物許可業務	247	260	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	風景づくり委員会	764	56	千円
			近隣景観形成協定地区修景対策補助	35	0	千円
			屋外広告物許可業務	157	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		572	56	千円
	人件費	投入人員（人／年）		10,880	15,572	千円
			正規職員	1.60	2.29	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		11,644	15,628	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

良好な景観形成を推進するため、風景づくり条例に基づき地域（風景ゾーン）ごとの特性を活かした風景計画（景観法に基づく景観計画）を運用するとともに、市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開し、風景ゾーンごとの特性を活かした風景づくりに取り組み、市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。 また、屋外広告物に関しても、令和2年10月から屋外広告物条例を施行し、違反指導マニュアルに基づき、違反広告物や未申請広告物に対して通知を行い、適正なものとなるよう指導を行いました。 風景づくり委員会については、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、開催を見送りました。	
・届出及び許可の状況	
区 分	件 数
全市計画区域内における行為の届出件数	16件
水郷風景計画区域内における行為の届出件数	17件
伝統的風景計画区域内における行為の届出件数	44件
歴史文化風景計画区域内における行為の届出件数	19件
地区計画区域内における行為の届出件数	41件
屋外広告物許可件数	260件（857個）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあり、良好な風景の維持向上を図っていくには、地域の皆様の意識の高まりや主体的な取組が重要となります。引き続き風景づくりの市民、事業者への周知、啓発に努めて参ります。 また、屋外広告物については、違反是正指導マニュアルに基づき、引き続き、違反屋外広告物及び未申請屋外広告物に対する指導を行い、適法な屋外広告物の掲出を促します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		07501	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	公園費		
事務事業名	都市公園維持管理事業					所管課名		公園課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）22箇所の草刈りや剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	都市公園維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	2,905	2,651	千円
②	都市公園維持管理委託等（公園管理、植栽管理、遊具点検等）	維持管理需用費等	9,701	9,341	千円
③	都市公園維持管理工事（施設改修）	維持管理工事	594	7,080	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	13,280	19,072	千円
			維持管理委託等（公園管理、植栽管理、遊具点検等）	2,905	2,651	千円
			維持管理工事（施設改修）	9,701	9,341	千円
				594	7,080	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	80	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,120	6,460	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	0.95	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費				
			19,400	25,532	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

市内の22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕等を行い、適正な維持管理に努めました。
都市公園に整備されている照明灯（水銀ランプ等）57基のLED化を行い、環境負荷の軽減や電気代のコスト削減を行いました。
また、中央第1児童公園の出入口のバリアフリー化工事を行いました。

【中央第1児童公園出入口のバリアフリー化】



【都市公園照明灯のLED化】



都市公園一覧			
No.	区分	公園名	所在地
1	地区	八幡公園	室内町68-2
2	近隣	緑原公園	古川町1180
3	街区	駅前第1児童公園	鹿飼町544
4	街区	駅前第2児童公園	出町307
5	街区	駅前第3児童公園	鹿飼町1540
6	街区	八幡児童公園	博労町元5
7	街区	中央第1児童公園	出町412
8	街区	中央第2児童公園	桜宮町217
9	街区	中央第3児童公園	中村町11
10	街区	中村児童公園	中村町42
11	街区	江頭公園	江頭町798-2
12	街区	為心町公園	為心町中22
13	街区	末広公園	末広町345
14	街区	出町公園	出町668
15	街区	鎌尾街区公園	鹿飼町1631
16	街区	駅南第1児童公園	鹿飼町北3丁目9
17	街区	駅南第2児童公園	鹿飼町北4丁目13-1
18	街区	駅南第3児童公園	鹿飼町東1丁目2-2
19	街区	駅南第4児童公園	鹿飼町東2丁目15-4
20	街区	駅南第5児童公園	西本郷町東1-19
21	街区	上田町第1公園	上田町2275他
22	街区	西徳町公園	西徳町120他

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域や自治会活動への希薄化が進む地域では作業の実施に苦慮されていることもあり、今後の維持管理の方法が課題となっています。また、多くの都市公園が開設から40年近く経ち、遊具の老朽化など改修時期となってきたことから、今後、既存都市公園の長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」をめざして、遊具の更新ならびに公園施設の整備等を推進していきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		75202	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	公園費		
事務事業名		竹町都市公園整備事業				所管課名		公園課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	重点事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園を整備するため、竹町都市公園（健康ふれあい公園）の整備を行なうとともに、公園へのアクセス道路の整備を進めることを目的としています。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	施設整備工事（第5期公園整備工事）	第5期公園整備工事	6	100	年度末出来高（％）
②	道路整備工事（道路改良工事（横断水路部）ほか）	道路整備工事	—	100	年度末出来高（％）
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			第4期公園整備工事（サッカー場）	555,879	千円
			第5期公園整備工事（グラウンドゴルフ場・児童遊戯場）	424,460	千円
			道路整備工事（横断水路部ほか）	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	261,896	千円
				115,029	千円
				16,086	千円
人件費	投入人員（人／年）	正規職員	11,560	16,390	千円
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	11,560	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	12,716	0,00	人
	総事業費		567,439	290,698	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和2年度に引き続き、令和3年度においても第5期工事としてグラウンド・ゴルフ場と児童遊戯場の整備に取り組み、令和3年12月23日に竣工、令和4年4月から供用開始することができました。

グラウンドゴルフ場は、8ホール×2コースの計16ホールを天然芝で整備を行い、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会の認定を取得した本格的なグラウンド・ゴルフ場であり、雨水を有効利用した散水システムを取り入れています。また、児童遊戯場には、乳幼児から児童までが利用できる複数の遊具を設置しており、その中の2基は災害時に防災テントとしても利用できる防災遊具となっています。また、公園内のジョギングコースは、足にやさしい、快適で安全なゴム製弾性舗装となっています。

公園へのアクセス道路整備については、公園施設整備に並行して、竹町地先と東横関町地先の交差点から県道大房東横関線までの道路改良工事に先行して、令和3年度は横断する水路部分のボックスカルバート設置工事を実施しました。

なお、予算の内、66,992千円について、令和4年度へ繰越しました。

【グラウンド・ゴルフ場】



【児童遊戯場】



【アクセス道路（横断水路部施工）】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度に施設整備が完了した竹町都市公園（健康ふれあい公園）について、引き続き公園利用者の安全性と利便性を確保するため、通学路および災害時の第3次緊急輸送道路の機能も合わせつつアクセス道路の整備を進めます。整備にあたっては国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めながら、早期完成に向け事業を推進していきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		07601	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費		
事務事業名	住宅施設維持管理事業						所管課名		住宅課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 （受益者）	市営住宅入居者				令和2年度	令和3年度	単位
					1,115	1,107	戸
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公営住宅法により住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するために整備された公営住宅および、住宅地区改良法により整備された改良住宅を良好な状況に保つための維持管理を行うことを目的としています。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務	修繕等の実施	611	523	件
②	市営住宅に係る付帯施設の日常的な(浄化槽・加圧ポンプ) 維持管理業務	維持管理委託	15	39	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	修繕等の実施	122,625	128,549	千円
			維持管理委託	67,941	61,540	千円
				34,101	36,854	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			20,583	30,155	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	26,520	21,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	3.90	3.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
		総事業費				千円
		149,145	150,309	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅531戸）を安全かつ良好な状態で居住者の皆様へ提供するために、施設の老朽化や自然災害(台風)等による要因を始め、入居者から日々寄せられる数多くの苦情等に対応した他、給水等の関連施設や浄化槽および市営住宅の修繕更新等を行うことにより、適正な維持管理ができました。																	
修繕件数の推移 <table> <tr> <td>年度</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr> <td>件数</td><td>644</td><td>871</td><td>575</td><td>611</td><td>523</td></tr> </table>						年度	H29	H30	R1	R2	R3	件数	644	871	575	611	523
年度	H29	H30	R1	R2	R3												
件数	644	871	575	611	523												
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 市営住宅や関連施設等の老朽化が進み、修繕や更新額の増加により、市負担額が増加傾向にあります。予防保全的な管理や改善を計画的に行います。																	

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 54001	会計 一般会計	款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅総務費	決算書	146
事務事業名	住宅管理事務事業					所管課名	住宅課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成						
事業の対象 （受益者）	市営住宅入居者				令和2年度	令和3年度	単位	
					1,115	1,107	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅531戸）の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	住宅使用料等の収納に係る業務並びに入退去管理を管理システムにて行う	収納・入退去管理	—	—	
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		6,063	6,708	千円
			収納・入退去管理	2,168	2,003	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,895	4,705	千円
	人件費	投入人員（人／年）	14,280	14,280	千円	
			正規職員	2.10	2.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		20,343	20,988	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

住宅管理システムを活用するにより、入居や収納の状況を把握し、住宅使用料等の債権整理を行うとともに、催告書の発送等による納付の強化ができました。

収入状況等					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
調定	143,076,730	151,611,620	156,849,220	159,215,950	159,409,440
収納	124,983,020	133,571,930	138,723,910	144,569,940	146,296,050
収納率	87.35%	88.10%	88.44%	90.80%	91.77%

【新型コロナウイルス対策】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、その影響で、雇止め等により社員寮などを退去したなど、お住まいにお困りの市民の方に、一時的に市営住宅を使用できるよう国通知に基づき、運用基準を整備し、HP等で募集の周知を行いました。（申込件数 0件）

また、市営住宅入居者で、コロナ禍の影響で収入が減少したことにより、家賃の支払いにお困りの方に対して、納付相談において住宅確保給付金制度の周知を行い、制度の利用につなげるため福祉部局との連携を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後においても、継続的に市営住宅への不正入居や同居等の申告漏れの是正を徹底していく必要があります。

【新型コロナウイルス対策】

コロナウイルス感染症が継続して感染拡大している状況を鑑み、引き続き一時的に市営住宅を使用できるよう募集を行い、HPにて周知を行います。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		54101	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費		
事務事業名	民間建築物耐震対策事業						所管課名		建築課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅等（所有者）				令和2年度	令和3年度	単位
					—	—	戸
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市内の既存建築物の耐震化を促進することにより建築物の地震に対する安全性を高め、震災から市民の生命と財産を守ることを目的としています。 主に昭和56年以前に着工された木造住宅に耐震診断員を派遣して、耐震性の診断を行い、耐震性が不足する住宅については耐震補強案の作成までを無料で受診できる事業を平成15年から行っています。（補強案作成は平成26年以降） また、耐震性が不足する住宅について、耐震改修工事費の補助制度を設け耐震化の促進に繋げています。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	住宅の耐震化率				95		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	木造住宅耐震診断員派遣事業	耐震診断員派遣	40	31	棟
②	木造住宅耐震補強案作成事業	耐震改修概算費用の算出	40	31	棟
③	木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震改修工事費の一部補助	1	2	棟

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	耐震診断員派遣	5,823	千円
			耐震改修概算費用の算出	1,520	千円
			耐震改修工事費の一部補助	2,520	千円
			耐震改修工事費の一部補助	1,953	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,000	千円
				783	千円
				538	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,460	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	5,100	千円
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	千円
			総事業費	0	千円
				12,283	千円
				10,819	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

無料耐震診断・補強案作成、耐震改修補助事業についてのチラシを納税通知書に同封し、耐震化促進に向けた啓発を行いました。

昭和56年以前建築の木造住宅が密集する団地を戸別訪問し、耐震化への啓発及び補助制度の説明など直接的な啓発活動を行いました。

広報誌やHPにより行ってきた耐震に関する補助事業の周知に関して、新たにオンライン動画配信サービスを活用するとともに、庁内で実施していた住宅耐震化啓発のブース展示を、次年度に個別訪問を計画している地域のコミュニティセンターでも実施することにより、市民へ耐震啓発の機会をより多く得られるようにしました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

住宅の耐震化率向上に直接影響する耐震改修事業への問合せが増加傾向にあり、補助制度の利用が確定的なものとなるよう前年度から事業者との協議を行うなどの対応を進めていきます。これに合わせ、国費・県費の確保に努めていきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	148
		54201	一般会計	08	土木費	05	住宅費	02	住宅地区改良事業費		
事務事業名	改良住宅譲渡推進事業						所管課名		住宅課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成						
事業の対象 （受益者）	改良住宅名義人の内、改良住宅譲渡を希望する者。空家募集で当選した者					令和2年度	令和3年度	単位
						467	460	戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住宅地区改良事業等により建設した改良住宅（2戸1）を入居者に譲渡し、持家化を推進することにより、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	改良住宅譲渡の意向調査のため各戸を訪問。	改良住宅譲渡訪問	0	0	戸
②	譲渡要望のあった改良住宅について不動産鑑定を実施。	不動産鑑定	4	4	戸
③	改良住宅の分離工事の実施。	分離工事	7	4	戸

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		21,495	14,762	千円	
		主な活動の経費	住宅譲渡の意向調査のための各戸訪問	0	0	千円
			不動産鑑定の実施	801	555	千円
			改良住宅の分離工事の実施	9,777	1,967	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10,917	12,240	千円
		15,300	10,540	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.25	1.55	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,967	2,153	千円	
		総事業費	36,795	25,302	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

近江八幡市改良住宅（2戸1）譲渡基本方針に基づき、改良住宅（2戸1）の譲渡推進に取り組んでいます。 今年度も、コロナ禍の影響により、個別の譲渡訪問を控えめました。 しかしながら、修繕訪問時の機会をとらえて、譲渡案内を随時行いました。 また、中層の改良住宅の住民の方に対しても、空家募集案内を行いました。 譲渡については、譲渡処分に係る分離工事等を実施し、5戸の譲渡を行いました。（うち2戸は、空家募集による） これらの譲渡処分を促進し、地域において譲渡済の住宅が増加したことにより、近隣入居者の譲渡への関心も高まり、地域の自立や活力の向上に寄与することができました。					
改良住宅譲渡処分件数					
年度	H29	H30	R1	R2	R3
件（戸）数	17	12	7	7	5

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

入居者のうち高齢で後継者もない方については、従来そのまま家賃で住みたいという要望が強く、今後改良住宅が耐用年数をむかえ老朽化して行く中で、改良住宅のあり方や取扱いについて検討していく必要があります。

消 防 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		921,202	926,935	99.4
	消防費	921,202	926,935	99.4



～第66回滋賀県消防大会 防火パレード～

款09 消防費 事業一覧

項	01	消防費

目	01	常備消防費	決算額 (千円)	800,492	予算額 (千円)	800,492	執行率	100.0%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00303		東近江行政組合消防分 担金	危機管理 課	800,492	800,492	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。			

目	02	非常備消防費	決算額 (千円)	44,159	予算額 (千円)	48,446	執行率	91.2%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00205		非常備消防活動推進事業	危機管理 課	31,789	32,749	97.1	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。			
58001		非常備消防推進事業	危機管理 課	12,370	15,697	78.8	消防団員の出勤に係る費用等をはじめ、各種訓練や警戒活動を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。			328

目	03	消防施設費	決算額 (千円)	24,968	予算額 (千円)	25,927	執行率	96.3%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
07701		消防施設維持管理事業	危機管理 課	24,968	25,927	96.3	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。			

目	04	水防費	決算額 (千円)	1,864	予算額 (千円)	1,929	執行率	96.6%	決算書	152
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
07801		水防対策事務事業	管理調整 課	868	929	93.4	水防活動従事者の万が一の事故に対して備えました。			
58101		水防対策活動事業	管理調整 課	996	1,000	99.6	迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。			329

目	05	防災費	決算額 (千円)	49,640	予算額 (千円)	50,062	執行率	99.2%	決算書	152
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
58201		防災活動事業	危機管理 課	12,650	13,072	96.8	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。			330
58203		子ども防災塾事業	危機管理 課	250	250	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。			331
58204		新型コロナウイルス感染症 対策事業	危機管理 課	36,740	36,740	100.0	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、必要な資機材並びに資機材を保管する倉庫等の整備を行いました。			

目	06	災害対策費		決算額 (千円)	79	予算額 (千円)	79	執行率	100.0%	決算書	152
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99426		大災害支援基金積立金	危機管理 課	79	79	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	150
		58001	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費		
事務事業名	非常備消防推進事業						所管課名		危機管理課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団				令和2年度	令和3年度	単位
					476	463	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市消防団の活動を活発化させることにより、地域の消防・防災力を高めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	消防団員の出動に係る費用等をはじめ消防団活動の推進を図ります。	出動延べ人数	6,972	8,136	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	12,572	12,370	千円	
			消防団員出動費等	8,357	9,106	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,215	3,264	千円
	人件費			7,620	7,660	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		20,192	20,030	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

消防団長指揮のもと、火災防御をはじめ、水防活動や行方不明者の搜索等、昼夜をわかつず、現場に赴き、消防・防災活動に取り組みました。

また、平時は12分団ごとに、団員自身の日々の鍛錬はもとより、自治会・自主防災会主催の防火訓練や地域での火災予防啓発等、地域防災力向上に向けた活発な活動を実施しました。

活動の際は団員の安全確保や新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、公務災害や感染拡大の防止に努めました。

消防団員の出動状況		(人)				
	火災・水防	搜索等	警戒・啓発	訓練	その他	
延べ人数	1,444	0	2,491	2,621	1,580	

その他の経費

- ・消防団員標準装備品（制服、活動服、携帯用投光器（ヘッドライト）等）の整備
- ・滋賀県消防学校主催の消防団員教育訓練への参加負担金（テキスト代等）
- ・公益財団法人滋賀県消防協会、東近江消防団長連絡協議会等への負担金 等

【新型コロナウイルス対策】

消防団員の感染防止のため、市ポンプ操法訓練大会をはじめ各種訓練を延期・中止しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

団員数の減少や高齢化、団員の被用者率が上昇するなかで、安定的・継続的な新入団員の確保が今後の課題となります。また、老朽化する消防資機材（消防車両等）については、計画的な更新が必要となります。

【新型コロナウイルス対策】

地域防災の要である消防団員への感染拡大を防止するため、引き続き災害出動や各種訓練での感染対策を図る必要があります。

事務事業名	水防対策活動事業	所管課名	管理調整課

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 （受益者）	市民全体			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	集中豪雨や台風の大型化等による自然災害等に対応するため、水防法に基づく水防体制の確立、水防協議会の開催、水防パトロールや早期の水防活動により水害による被害を防御し、市民の生命や財産を守ることを目的とします。 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的					

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市水防協議会の開催	協議会	1	1	回
②	土のう等資材管理	土のう等資材	999	618	千円
③					

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	協議会	999	996	千円
			土のう等資材管理	0	0	千円
				999	618	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			0	378	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	136	68	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.02	0.01	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費			1,135	1,064	千円

水防協議会を開催について、コロナ禍を勘案し書面開催とし水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制について充実を図りました。また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないよう、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

水防活動時に必要となる土のうを含めた資機材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	152
		58201	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	防災費		
事務事業名	防災活動事業						所管課名		危機管理課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	災害に強いまちづくり				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和2年度 82,000	令和3年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	災害に強いまちづくりを推進し災害に即応できる人づくりを目指すため、自治会等の消防・防災資機材整備並びに自主防災組織の設置・育成を図ります。また、発災時に防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的、有機的に行われるよう防災関係機関相互の協力体制の推進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	負担金支払い	2	2	回
②	自治会が整備される消防防災資機材の補助金交付	補助金交付	38	40	自治会
③	備蓄品の整備（アルファ米、ようかん等）	備蓄品購入	1	6	回

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		13,308	12,650	千円	
		主な活動の経費	負担金支払い	3,865	3,926	千円
			補助金交付	2,627	2,262	千円
			備蓄品購入	2,687	3,007	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,129	3,455	千円
	人件費		7,210	11,095	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費		20,518	23,745	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

県防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより、発災時の協力体制の推進を図りました。
40自治会に対し消防防災資機材の整備補助金を交付することにより、地域の防災力の向上を図りました。
地域防災計画に基づき備蓄品の整備を図ることにより、災害用備蓄品目標量（人口の10％）の確保に向け努めました。

備蓄食料、備品等の更新

・アルファ米	1, 650食	(33箱/50食・箱)	・ようかん	1, 600食	(16箱/100食・箱)
・飲料水(2ℓ)	1, 158本	(193箱/6本・箱)	・保存用パン	2, 208缶	(92箱/24缶・箱)
・液体ミルク	648缶	(27箱/24缶・箱)	・ほ乳ボトル	96個	(1箱/96個・箱)
・大人用紙おむつ	522枚	(3箱/60枚・箱)	・子ども用紙おむつ	840枚	(2箱/174枚・箱)
		(3箱/60枚・箱)			(2箱/132枚・箱)
		(3箱/54枚・箱)			(2箱/114枚・箱)
・生理用品	1, 680枚	(7箱/240枚・箱)	・毛布	400枚	(40箱/10枚・箱)

その他の経費

- ・近江八幡市防災総合訓練実行委員会への運営委託料
- ・防火防災訓練災害補償等共済制度掛金（各自治会等が実施する訓練等に係る保険）
- ・防火訓練推進事業（各自治会等が実施する消火栓を使用した消火訓練等）に係る補助金　等

【新型コロナウイルス対策】

市防災総合訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となりましたが、避難所開設をスムーズに行うため「パーティー型」の「避難所開設訓練」を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も大災害に備え、地域の防災力の強化及び災害時に即応できる人づくりを目指します。
保存期限等のある備蓄品については、破棄することなく有効活用できるよう活用先の確保に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	152
		58203	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	防災費		
事務事業名	子ども防災塾事業						所管課名		危機管理課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	令和6年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	市内小学生				令和2年度	令和3年度	単位
					4	3	回
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	災害時に子どもたちが自分で考え、行動できるように防災意識の醸成を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子ども防災塾事業を沖島学区まちづくり協議会に委託	子ども防災塾開催	4	3	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	子ども防災塾開催	250	250	千円
				250	250	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			7,210	4,080	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		7,460	4,330	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年8月15日（日）、10月3日（日）、11月2、3日（火、水）の計3回に分けて実施しました。 沖島小学校・沖島漁業会館等で開催し、沖島小学校児童が参加しました。	
①子ども防災ワークショップ（「懐中電灯で簡単ランタンを作ってみよう！」「非常食って知ってる？」）	
②沖島学区運動会（防災訓練競技：防災グッズしっかり見つけてバグイン！リレー）	
③沖島学区文化祭（防災食の展示、非常用テント（パーテーション）及び非常用トイレの展示・体験）	
子どもたちには災害に対する防災意識だけでなく、家庭にある材料を用いてのワークショップや非常用テント等の体験の中で、「もしも」の時にどのような行動が必要で何が役に立つのか、また、避難所での衛生やプライバシーの確保等についても啓発を行いました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学区単位で事業を実施しており、各学区（地域）の災害の特性を理解し、特性に対する内容の取組を検討する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染の対策により密を避けての活動となるが、対策を行う中でも充実したものとなるよう活動内容の精査が必要となります。

教 育 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		3,312,812	3,647,561	90.8
	教育総務費	364,752	371,944	98.1
	小学校費	770,559	976,893	78.9
	中学校費	197,571	237,931	83.0
	幼稚園費	489,113	493,808	99.0
	社会教育費	836,989	894,644	93.6
	保健体育費	653,828	672,341	97.2



～東京2020オリンピック競技大会 聖火リレー～

款10 教育費 事業一覧

項	01	教育総務費

目	01	教育委員会費	決算額 (千円)	2,016	予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00206	教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	教育の中立性や安定性を確保し重要事項や方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育委員の提案等が教育政策に反映できる教育行政を推進しました。				

目	02	事務局費	決算額 (千円)	205,839	予算額 (千円)	208,184	執行率	98.9%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00126	職員給与費－事務局費	総務課	195,741	196,519	99.6	職員給与費				
07901	教育財産管理事業	教育総務課	1,207	1,244	97.0	教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用に努め、施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動を支援しました。				
60001	事務局運営事業	教育総務課	5,454	6,028	90.5	地域の実情に即した開かれた教育行政の推進を目指し、教育委員会会議の充実及び学校・地域の課題等の把握と掘り起こしに努めました。				344
64601	スクールバス運行事業	教育総務課	3,437	4,393	78.2	遠距離通学者の通学を支援し、児童生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行しました。また、運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。				345

目	03	教育振興費	決算額 (千円)	156,897	予算額 (千円)	161,744	執行率	97.0%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
60201	教育相談室運営事業	学校教育課	6,655	6,684	99.6	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に電話相談や面接相談を行いました。また関係機関と子どもを取り巻く環境の調整を行いました。				346
60202	訪問教育相談員事業	学校教育課	2,533	2,802	90.4	小中学校に相談員を派遣し、不登校やその傾向にある児童生徒、その保護者に対し教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見対応と学校復帰を目指しました。				347
60301	教育研究所運営事業	学校教育課	2,936	3,016	97.3	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。				348
60401	小学校教育指導事業	学校教育課	7,795	7,813	99.8	児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わり、物事を調べ考える機会を確保しました。				349
60501	中学校教育指導事業	学校教育課	2,592	2,910	89.1	各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。				350
60503	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	639	663	96.4	中学生が自らの進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、3～5日間の職場体験を実施しました。				351
60601	幼稚園教育指導事業	幼児課	329	350	94.0	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある幼稚園づくりを推進しました。				352

60701	教育指導事業(共通)	学校教育課	1,784	1,896	94.1	子どもたちの豊かな心情や芸術性を育むための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合いました。事務局においては、業務を円滑に進める運用を行いました。	353
60901	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	33,769	33,772	99.9	コミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うことを目的に、地方交付税措置されているALTと民間派遣のALTを小中学校に配置しました。	354
60902	小学校外国語教育事業	学校教育課	825	951	86.8	小学校における外国語教育の充実、実践的な研究と成果の普及を図りました。また、日本人英語講師を小学校に派遣しました。	355
61101	適応指導教室運営事業	学校教育課	7,661	7,799	98.2	不登校児童生徒を対象に「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置し、教育相談や集団への適応指導を行い、学校復帰、社会参加への意欲を高め自立を支援しました。	356
61201	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,280	1,300	98.5	小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不適応の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。	357
61301	特別支援教育推進事業	学校教育課	29,104	30,352	95.9	交付税措置を受けながら、支援員や看護師を配置し支援体制を整え、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。	358
61303	発達支援巡回相談事業	学校教育課	478	527	90.7	特別な支援を要する子どもに関して、担任やコーディネーター等に、より効果的な支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の整備に協力しました。	359
61401	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	2,870	2,872	99.9	新小1の児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。	360
61501	学びに向かう子ども育成事業	学校教育課	22,330	23,211	96.2	不登校や問題行動など生徒指導上の課題に組織的に対応することや、感染症対策のため小中学校に年間臨時講師を配置し、学校の組織体制の充実を図りました。	361
61701	学校運営支援事業	学校教育課	13,572	14,380	94.4	学校現場で、教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できる体制を整備するため、学校業務を支援するサポートスタッフや部活動指導員を配置しました。	362
62301	いじめ対策推進事業	学校教育課	56	72	77.8	学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するため、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催しました。	363
62401	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	6,739	6,744	99.9	生きる力を育むため、ICTを効果的に活用して学力や情報活用能力の向上を図るとともに、地域や保護者、校種間で連携した学校づくりを推進しました。	364
63301	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	366	371	98.7	学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、スクールガードリーダーによる巡回指導、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。	365
63601	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	4,406	4,561	96.6	小中学校に在籍する外国人児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。	366
63701	学校安全総合支援事業	学校教育課	514	515	99.8	学校安全に関する指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザー活用事業、防災ボランティア活動の推進・支援事業を実施しました。実施校：老蘇小、島小	367
64702	学校司書配置事業	学校教育課	7,664	8,183	93.7	小中学校に学校司書を配置し、読書活動と学校図書館の利活用の推進、心豊かな子どもの育成、将来にわたって学ぶ力を育成する取組を進めました。	368

項	02	小学校費

目	01	学校管理費		決算額 (千円)	647,766	予算額 (千円)	850,898	執行率	76.1%	決算書	156
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00128	職員給与費－小学校費	総務課	6,968	7,129	97.7	職員給与費					
08202	小学校施設維持管理事業	教育総務課	161,718	163,612	98.8	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、点検、修繕等学校施設の管理を行いました。また芝生化した校庭の管理を地域と協力して行いました。					
62001	小学校運営事業	教育総務課	49,833	51,315	97.1	学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備するとともに、児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。				369	
62002	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	1,802	18,010	10.0	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて感染症対策のための衛生環境を整備しました。				370	
	〃（繰越明許）		14,392	14,400	99.9						
78102	金田小学校施設整備事業	教育総務課	537	13,729	3.9	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				371	
78107	北里小学校施設整備事業（繰越明許）	教育総務課	7,271	11,610	62.6	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。					
78109	八幡小学校施設整備事業（繰越明許）	教育総務課	397,925	543,019	73.3	災害時に八幡小学校で避難生活を送るために必要となる防災機能の整備と、築後約40年が経過し、老朽化が著しい屋内運動場の長寿命化改良工事を行いました。				372	
78110	武佐小学校施設整備事業（繰越明許）	教育総務課	6,248	8,459	73.9	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。					
78111	馬淵小学校施設整備事業	教育総務課	536	10,715	5.0	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				373	
78114	老蘇小学校施設整備事業	教育総務課	536	8,900	6.0	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				374	

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	122,793	予算額 (千円)	125,995	執行率	97.5%	決算書	158
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
04001	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	32	69	46.4	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				375	
04002	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	23,111	25,376	91.1	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				376	
04101	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	5,852	6,581	88.9	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				377	
62101	小学校教育教材事業	教育総務課	18,802	18,972	99.1	新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、小学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。				378	

62701	小学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	74,996	74,997	99.9	ICT機器を活用した学習活動の充実による児童の創造性や情報活用能力の育成のため、学校のICT環境整備を行いました。	379

項	03	中学校費

目	01	学校管理費	決算額 (千円)	126,741	予算額 (千円)	162,646	執行率	77.9%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
08302		中学校施設維持管理事業	教育総務課	69,138	70,447	98.1	安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、点検、修繕等学校施設の管理を行いました。			
63101		中学校運営事業	教育総務課	34,918	35,628	98.0	教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。			380
63102		新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	751	7,505	10.0	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて感染症対策のための衛生環境を整備しました。			381
		〃（繰越明許）		5,995	6,000	99.9				
78303		安土中学校施設整備事業	教育総務課	536	19,240	2.8	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。			382
78305		八幡西中学校施設整備事業（繰越明許）	教育総務課	15,403	23,826	64.6	安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。			

目	02	教育振興費	決算額 (千円)	70,830	予算額 (千円)	75,285	執行率	94.1%	決算書	160
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
04201		中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	194	274	70.8	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。			383
04202		中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	23,373	26,740	87.4	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。			384
04301		中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	2,382	3,340	71.3	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。			385
63201		中学校教育教材事業	教育総務課	18,578	18,626	99.7	新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、中学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。			386
64501		中学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	26,303	26,305	99.9	ICT機器を活用した学習活動の充実による生徒の創造性や情報活用能力の育成のため、学校のICT環境整備を行いました。			387

項	04	幼稚園費

目	01	幼稚園費		決算額 (千円)	489,113	予算額 (千円)	493,808	執行率	99.0%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00129	職員給与費－幼稚園費	総務課	229,134	230,634	99.3	職員給与費					
08401	幼稚園施設維持管理事業	幼児課	20,947	21,021	99.6	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、保育・教育環境の充実を図りました。					
08402	幼稚園施設修繕等事業	幼児課	2,839	2,850	99.6	施設、設備の適切な維持管理、修繕を行い、安心で安全な環境を提供しました。					
64001	幼稚園運営事業	幼児課	146,463	149,114	98.2	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため、健全な幼稚園運営を行いました。				388	
64002	新型コロナウイルス感染症対策事業	幼児課	2,498	2,500	99.9	新型コロナウイルス感染症対策事業を実施するために必要な消耗品等を購入することで、感染対策の徹底を図りました。				389	
64301	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	607	661	91.8	幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う児童の世帯に対して給付を行いました。				390	
64401	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課	499	500	99.8	健やかで心豊かな子どもの育成を図り学びに向かう力の基礎を育むため、市立幼稚園の絵本環境を充実しました。				391	
68201	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	190	199	95.5	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料軽減制度の適用を受けている教育・給付1号認定子どもの副食費を補助しました。				392	
78607	桐原幼稚園施設整備事業	幼児課	85,936	86,329	99.5	令和2年度に閉園した桐原幼稚園の解体工事を行いました。				393	

項	05	社会教育費

目	01	社会教育総務費		決算額 (千円)	270,980	予算額 (千円)	273,075	執行率	99.2%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00130	職員給与費－社会教育総務費	総務課	259,179	259,608	99.8	職員給与費					
08701	生涯学習施設維持管理事業	生涯学習課	360	361	99.7	旧いきいきふれあいセンターを生涯学習拠点施設として、活用できないか調査するために、長期間使用していなかったことから、設備の点検調査を行いました。				394	
65001	生涯学習推進事業	生涯学習課	593	692	85.7	社会教育委員会の決定事項・意見を具体化した事業の実践及び、『近江八幡市子ども読書活動推進計画(第2次)』に基づいて子どもの読書活動を推進しました。				395	
65101	社会教育関係団体育成事業	生涯学習課	282	327	86.2	社会教育関係団体の組織の充実・強化や活動を支援し、市の社会教育環境を活性化を図りました。				396	
65201	コミュニティスクール・地域学校協働本部事業	生涯学習課	6,540	6,621	98.8	地域社会と学校が協働して活動を行うネットワークを形成すると共に、「地域ともにある学校づくり」を目指し、新しい繋がりによる地域の教育力の向上・充実を図りました。				397	

65202	家庭教育支援基盤構築事業	生涯学習課	864	865	99.9	身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行いました。	398
65203	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	568	569	99.8	放課後の子どもの居場所づくりの一つとして、「放課後子ども教室」を設置し、地域住民の教育力や知識技能、経験を活かしながら、子どもの様々な体験活動に取り組みました。	399
65301	ふるさと文化振興事業	文化観光課	2,594	4,032	64.3	市民の伝統文化の継承や新たな文化創造の推進のため、市美術展覧会、音楽振興事業等を行いました。また、市民の文化芸術活動を支援するため、補助金を交付しました。	400
69701	夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	0	0	-	夫婦都市の富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行いました。平成31年度は富士宮市で開催しました。令和3年度は本市で第52回目を迎えました。	401

目	02	文化財保護費		決算額 (千円)	26,229	予算額 (千円)	32,466	執行率	80.8%	決算書	164
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
08501	市史・埋文施設維持管理事業	文化観光課	1,950	1,965	99.2	市史・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にかかる市有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。					
08502	匠の里施設維持管理事業	文化観光課	1,209	1,507	80.2	市内の貴重な各文化財を集約し保存・管理を行いました。文化財の保管・整理施設である匠の里の維持管理を適切に行いました。					
65401	重文景観保存活用事業	文化観光課	37	138	26.8	重要文化的景観保存地区内の協議等の対応を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため重要文化的景観保存活用検討委員会での審議が行えませんでした。				402	
65501	選択無形文化財保存事業	文化観光課	500	750	66.7	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、2団体に補助を行いました。				403	
65601	文化財保護事務事業	文化観光課	718	1,163	61.7	指定・未指定文化財や未整理の文化財の調査を行い、その成果を活用することで、市民が身近に文化財に触れる機会を設けるなど各種の普及啓発事業を実施しました。				404	
65701	町なみ保存推進事業	文化観光課	217	344	63.1	重要伝統的建造物群保存地区を活用し魅力ある地域づくりを行うために、重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、地区内の諸問題の解決策を検討しました。				405	
78701	指定文化財保存事業	文化観光課	3,400	8,400	40.5	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、保存修理事業、防災設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。なお、重文桑実寺本堂防災設備修理(災害復旧)は、事業費を翌年度に繰越しました。				406	
78801	伝統的建造物群保存事業	文化観光課	18,160	18,161	99.9	伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。				407	
99422	歴史まちづくり基金積立金	文化観光課	38	38	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	03	文化財調査費		決算額 (千円)	7,082	予算額 (千円)	7,725	執行率	91.7%	決算書	166
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66001	埋蔵文化財発掘調査事業		文化観光課	6,479	6,955	93.2	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、調査で出土した遺物の整理調査を行いました。			408	
66101	文化財調査事務事業		文化観光課	603	770	78.3	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。				

目	04	埋蔵文化財発掘調査受託事業費		決算額 (千円)	6,060	予算額 (千円)	7,005	執行率	86.5%	決算書	166
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66201		埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化観光課	6,060	7,005	86.5	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財についての整理調査を行いました。			409	

目	05	公民館費		決算額 (千円)	348	予算額 (千円)	371	執行率	93.8%	決算書	166
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66301		公民館運営事業	生涯学習課	348	371	93.8	市民への社会教育・生涯学習を推進を図るために、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題学習に取り組みました。			410	

目	06	青少年教育費		決算額 (千円)	277	予算額 (千円)	279	執行率	99.3%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66401		青少年育成事業	生涯学習課	277	279	99.3	成人を祝うとともに、成人としての自覚と責任を認識する場となるよう記念式典を開催しました。			411	

目	07	青少年対策費		決算額 (千円)	2,741	予算額 (千円)	2,806	執行率	97.7%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66601		青少年対策事業	生涯学習課	2,741	2,806	97.7	青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成に対する全市的な取組を行いました。			412	

目	08	少年センター運営費		決算額 (千円)	20,134	予算額 (千円)	20,134	執行率	100.0%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66701		少年センター運営事業	生涯学習課	20,134	20,134	100.0	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。			413	

目	09	人権教育振興費		決算額 (千円)	665	予算額 (千円)	775	執行率	85.8%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
66801		人権教育推進事業	生涯学習課	665	775	85.8	子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるための具体的な方策を考え、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。			414	

目	11	図書館費		決算額 (千円)	95,531	予算額 (千円)	98,587	執行率	96.9%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
08901		図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	31,172	33,647	92.6	施設の維持管理については、市民に安心、安全に利用してもらえるよう計画的な修繕を行いました。近江八幡館・安土館両館のLED化を計画的に行いました。				
67101		図書館運営事業	近江八幡図書館	36,119	36,506	98.9	図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、資料提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。				415
67201		読書活動推進事業	近江八幡図書館	19,214	19,217	99.9	社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。				416
67301		ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	741	745	99.5	4か月健診時、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい体験と一緒に絵本を贈り、家庭に本のある環境づくりを推進しました。				417
67701		本のまち！動く図書館事業	近江八幡図書館	8,285	8,472	97.8	移動図書館車を運行し、本に出会える喜びを市民に届け、市全域にわたる読書推進を図りました。また当市には年間200万人以上の観光客が訪れることから、市内のイベントに出向き、どんな場所でも、近江八幡を訪れば誰もが本に触れあえる環境づくりを行い、読書普及を図りました。				418

目	12	文化振興費		決算額 (千円)	350,775	予算額 (千円)	393,487	執行率	89.1%	決算書	170
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
67451		安土文芸の郷公園管理振興事業	文化観光課	47,092	47,134	99.9	市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷の活性化を図るため、運営並びに維持管理を指定管理者へ委託しました。				419
79402		文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業	文化観光課	22,086	57,087	38.7	安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用して、文芸セミナリヨ改修工事、文芸の郷公園内照明灯等電気設備改修工事を実施しました。				420
		〃（繰越明許）		232,387	232,617	99.9					
99309		文化会館事業特別会計繰出金	文化観光課	49,210	56,649	86.9	文化会館事業特別会計を健全運営するため、管理費分と事務費分を一般会計から繰り出しました。				

目	17	文化施設費		決算額 (千円)	56,167		予算額 (千円)	57,934		執行率	96.9%	決算書	172
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
09201	旧伊庭家住宅施設維持 管理事業		文化観光 課	2,195	2,580	85.1	市所有の指定文化財である旧伊庭家住宅を保存し、市民 に公開するなど有効に活用しました。						
68001	安土城跡ガイダンス施設 運営管理事業		文化観光 課	6,352	6,501	97.7	特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)において、 指定管理者と連携を図り適正な運営及び管理を行いま した。						421
68101	資料館及びかわらミュージ アム運営管理事業		文化観光 課	25,459	26,685	95.4	指定管理者と連携を図り、適切な施設の維持管理を行いま した。また、資料館所蔵資料の活用や近隣施設と連携し た展示を行いました。						422
	〃 （繰越明許）			10,155	10,156	99.9	指定管理者と連携を図り、適切な施設の維持管理を行 うため、重要文化財旧西川家住宅主屋及び土蔵の耐震診 断業務委託業務を行いました。						
79201	文化会館整備事業		文化観光 課	12,006	12,012	99.9	外壁等改修工事設計業務委託や施設及び機器の修繕を 行いました。また、電波法改正に伴うワイヤレスマイクの更 新を行いました。						423

項	06	保健体育費

目	01	学校保健費		決算額 (千円)	35,184	予算額 (千円)	36,150	執行率	97.3%	決算書	172
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
69001		学校保健管理運営事業	学校教育課	31,926	32,844	97.2	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。			424	
69002		学校保健管理運営事業 (幼稚園)	幼児課	3,258	3,306	98.5	幼稚園における保健管理及び安全管理のため、幼児及び教職員の健診を通して健康状態の把握と健康保持増進に努め、健康で安全な園生活を推進しました。			425	

目	02	体育振興費		決算額 (千円)	20,155	予算額 (千円)	21,741	執行率	92.7%	決算書	174
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00208		スポーツ推進委員報酬	スポーツ推進課	4,521	4,521	100.0	市が実施するスポーツイベントへの参画及びスポーツ指導、教室の開催などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。				
69101		スポーツ振興推進事業	スポーツ推進課	11,833	12,565	94.2	スポーツをする機会の充実を図るため、各種スポーツ大会等を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。			426	
69102		スポーツ教室運営事業	スポーツ推進課	645	1,335	48.3	スポーツをする機会の充実を図るため、市民が気軽に参加できるスポーツ教室を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。				
69201		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課	2,435	2,479	98.2	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。			427	
69601		第79回国民スポーツ大会運営準備事業	国スポ・障スポ推進課	721	841	85.7	第79回国民スポーツ大会開催に向けて、近江八幡市準備委員会を発足。オリジナルグッズを作成するなど、大会の広報・啓発を行いました。				

目	03	学校給食費		決算額 (千円)	333,658	予算額 (千円)	334,356	執行率	99.8%	決算書	174
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00131		職員給与費－学校給食費	総務課	24,376	24,630	99.0	職員給与費				
09401		給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	26,266	26,391	99.5	幼稚園・小学校・中学校などへ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設及び各校園配膳室の維持管理や衛生管理を行いました。				
69801		給食センター運営事業	学校給食センター	283,016	283,335	99.9	幼稚園・小学校・中学校などへ安全・安心な学校給食を提供するため、調理・配送・配膳を民間委託で行いました。また、令和4年度以降の学校給食費の公会計化に向けて学校給食費管理システムの導入を行いました。			428	

目	04	社会体育施設管理費		決算額 (千円)	264,831	予算額 (千円)	280,094	執行率	94.6%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
09501		社会体育施設維持管理事業	スポーツ推進課	21,413	24,297	88.1	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくために、維持管理及び管理運営に努めました。				
09552		安土内野グラウンド施設維持管理事業	安土未来づくり課	244	255	95.7	市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として、安土内野グラウンドの維持管理を行いました。				
09601		駅南総合スポーツ施設維持管理事業	スポーツ推進課	8,386	8,487	98.8	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
69401		社会体育施設一般管理事業	スポーツ推進課	25,217	27,509	91.7	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。				
69501		健康ふれあい公園施設管理運営事業	スポーツ推進課	53,184	53,208	99.9	利用者に健康ふれあい公園施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
79005		第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	137,097	138,040	99.3	第79回国民スポーツ大会開催に向けた競技施設の改修を行い、大会競技実施基準を満たすとともに、大会後も市民に安全で快適に利用いただける施設にしました。				429
79006		駅南総合スポーツ施設整備事業(繰越明許)	スポーツ推進課	19,290	28,298	68.2	スポーツ振興くじ助成金を活用し、老朽化した駅南総合スポーツ施設テニスコートの改修を行い、利用者の利便性向上を図りました。				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		60001	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費		
事務事業名		事務局運営事業					所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・ 地域の実情に即した開かれた教育行政の推進をめざし、教育委員会会議の充実や教育委員による学校や地域の課題等の把握と掘り起こしに努めます。 ・ 教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検・評価を実施し教育委員会事務局の円滑な運営に努めるとともに、教育振興基本計画に基づいた各種施策及び取組の着実な実施と充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	点検・評価の実施	点検・評価 外部評価委員	3	3	人
②	近江八幡市教育振興基本計画策定委員会の実施	策定委員会		4	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	点検・評価 外部評価委員	5,070	5,454 千円
			近江八幡市教育振興基本計画策定委員会 委員	23	19 千円
				0	515 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,047	4,920 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	4,964	6,460 千円
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.73	0.95 人
			総事業費	0.00	0.00 人
				20	157 千円
				10,034	11,914 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

1. 教育委員会活動の点検・評価
点検・評価をより効果的なものとするため、「近江八幡市教育振興基本計画（後期）」（以下「後期計画」という。）に定められた16の目標と56の施策に対しての取組において各所属で点検を行い、内部評価・外部評価を実施しました。評価の観点は、施策目標の達成状況、各事業の施策への貢献度、事業の効率性の3項目で評価を行いました。
〈評価結果〉
【内部評価】（教育委員4人と教育部長による評価）56施策（全施策）
【外部評価】（外部評価委員3人による評価）8施策
56施策総合平均点 63点／100点換算
2. 第2期近江八幡市教育振興基本計画策定
「後期計画」の計画期間が終期を迎えるため、社会状況の変化やこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、「第2期近江八幡市教育振興基本計画」（以下「第2期基本計画」という。）を策定しました。策定にあたっては、近江八幡市教育振興基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置し、9名の委員により、教育長の諮問に応じ、第2期基本計画について必要な事項を審議し、答申を行いました。また、今後の周知に向けて、第2期計画本編及びリーフレット版の印刷・製本をしました。
①令和3年10月28日 第1回近江八幡市教育振興基本計画策定委員会開催 教育長より委員会へ諮問
②令和3年12月22日 第2回近江八幡市教育振興基本計画策定委員会開催
③令和4年 1月20日 第3回近江八幡市教育振興基本計画策定委員会開催
④令和4年 1月25日～2月25日 パブリックコメントの実施
⑤令和4年 2月16日 2月教育委員会定例会において経過及び現状報告
⑥令和4年 3月10日 第4回近江八幡市教育振興基本計画策定委員会開催
⑦令和4年 3月11日 委員会より教育長へ答申
⑧令和4年 3月15日 3月教育委員会臨時会 第2期基本計画策定

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

策定した「第2期近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、施策及び取組を実施していくため、教育委員会活動の点検・評価については、より効率的な点検・評価を行うための評価シートの作成及び外部評価委員の見直しが必要です。
また、教職員を含めた教育関係者には第2期基本計画における本編の説明会を実施し、公私立の校園所の保護者にはリーフレット版を配布し第2期基本計画の周知に努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		64601	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費		
事務事業名		スクールバス運行事業					所管課名		教育総務課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	遠距離通学者及び校外学習利用対象児童生徒数					令和2年度	令和3年度	単位
						6,949	7,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・遠距離通学者である野村町、佐波江町から北里小学校に通学する児童及び沖島から八幡中学校へ通学する生徒を対象に、安全かつ安心な通学を支援するためスクールバスを運行します。 ・通学区域弾力化制度の利用促進を目的とした島小学校へのスクールバスを運行します。 ・スクールバスの空き時間を校外学習に利用することでバスを有効活用します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	スクールバス運行	運行日数	191	201	日
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	運行経費	3,964	3,437	千円
				3,964	3,437	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,380	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.35	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			2,369	2,467
	総事業費			6,004	5,817	千円

（4）令和3年度の活動と成果

遠距離通学者の児童生徒を対象としたバス運行及び弾力化制度利用者を対象としたバス運行について、バスの故障や事故等はなく、1年間安全に運行することができました。					
【遠距離通学者対象者】		令和3年度	令和2年度		
		北里小学校	3人	4人	
		八幡中学校	3人	3人	
【弾力化制度利用対象者】		令和3年度	令和2年度		
		島小学校	14人	15人	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

スクールバスの運行は早朝及び夕方と、特殊な勤務体系かつ比較的短時間であることから人材確保が非常に難しい状況です。加えて、遠距離通学者対象のバスについては利用者も減少していることから、今後の運行形態について見直しが必要です。	
また、スクールバスの1台が平成13年製（20万km）、もう1台が平成21年製（33万km）と両車両ともに老朽化及び長距離走行であるため、日常点検を含めた定期的な点検を継続するとともに、故障又は異常が見られた場合には直ちに必要な措置を講じ、児童生徒の安全確保及び臨機応変な通学支援に努めます。	

令和3年度	一般事業A	事業CD 60201	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	154
事務事業名 教育相談室運営事業						所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託					受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援							
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の幼児・児童・生徒およびその保護者						令和2年度	令和3年度	単位
							1,074	738	回
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	不登校や問題行動などで悩んでいる市内在住の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象として教育相談室を開設し、電話や面接による相談を行うことで、子どもの健全な成長を支援します。 不登校の背景には、虐待や貧困、発達課題など、家庭や地域をはじめとした様々な問題が複雑に絡んでいることが多くあります。そこで、福祉的な視点を取り入れた児童・生徒支援の充実を図るため、平成29年度より、スクールソーシャルワーカーを派遣し、子どもを取り巻く環境に働きかけて課題解決に取り組んでいます。								
	最終目標となる指標名						最終目標値		単位
	不登校傾向の子どもたちの学校復帰率						20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	教育相談員による電話相談・面接相談（教育相談室1）	相談員による相談	310	320	回
②	臨床心理士によるカウンセリング等（教育相談室2）	臨床心理士によるカウンセリング	161	84	回
③	スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣および相談活動	SSWの活動	408	334	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	相談員による相談	6,760	6,655	千円
			臨床心理士によるカウンセリング	2,990	2,730	千円
			S S Wの活動	1,525	1,538	千円
				2,100	2,310	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		145	77	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正職員	988	1,003	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
				0.15	0.15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		7,748	7,658	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

・教育相談室1では、相談員が電話や面接による相談を受けました。教育相談室2では、相談室1のケースを受け、さらに専門的な見地が必要なケースについての対応を行いました。 ・教育相談室1が保護者面談を担当し、教育相談室2が子どもの様子を観察するなど、連携をとりながら進めるケースもありました。 ・学校園と連携をとることにより、同じ方向性を持って支援ができました。 ・不登校や不適應に悩んでいた子どもが、ホームスタディ、よしびえ、中学卒業後にあすくるへの通室等、さまざまな形で社会と繋がることができました。 ・定期的に研修会に参加し、事例研究を行ったり専門員の講話を聞いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。 ・大きな課題をもつ児童生徒の支援の仕方についてSSWによる具体的な方策の提案のもと、チームとして行うことができました。その結果、安定して登校できるようになった不登校児童生徒がいました。 ・SSWが学校教員と共に家庭訪問等を行い、保護者と協力的な関係づくりにつなげることができました。 ・不登校児童生徒への支援について、SSWの助言のもと福祉や医療機関との連携を図ることができました。 ・様々な働きかけを行い支援をしましたが、令和2年度から令和3年度への学校復帰率は15%でした。 【新型コロナウイルス対策】 ・手指消毒やアクリル板の設置、共同で使うものの消毒などの感染症対策を行い、支援をしました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・教育相談の内容は多岐にわたり複雑化していることから、様々な相談に対応できる相談員の確保が必要です。 ・児童生徒が抱える課題は簡単に解消できるものではなく、複雑化、深刻化していることから1つの案件に対して時間がかかります。そのため、現在の派遣人数や時間では、十分に対応できない現状があります。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		60202	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	訪問教育相談員事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市立小・中学校在籍の児童・生徒およびその保護者				令和2年度	令和3年度	単位
					1,717	2,342	回
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市立の小中学校に相談員を派遣し、不登校傾向の児童生徒およびその保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見と対応にあたり、学校復帰・教室復帰を目指すことを目的としています。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	不登校傾向の子どもたちの学校復帰率				20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子どもやその保護者の教育相談、教室や別室での見守り・観察、家庭訪問	教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施	1,717	2,342	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	2,467	2,533	千円
			2,462	2,528	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5	5	千円
	人件費	投入人員（人／年）	443	448	千円
			0.05	0.05	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		2,910	2,981	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

- ・近江八幡市立小学校12校、中学校4校の全てに相談員を派遣することで、各学校の課題に応じた支援ができました。
- ・相談員が訪問する日については、学校だより、教育相談だより等で保護者に周知することで、休み時間等に相談室に訪れる児童生徒の相談に応じることができました。
- ・学校からの要請があれば、学校に行けない子どもの家庭を訪問し、様子を見たり話を聞いたりしました。
- ・ケース会議にも参加し、相談員の視点からアセスメントを行いました。
- ・研修会では、実際のミニケース会議を参観したり共通実践の実態を把握したりしました。また専門員の講話を聞いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。
- ・様々な働きかけや支援を行いました。が、学校復帰率は15%でした。

【新型コロナウイルス対策】

- ・ケース会議等では参加者が密にならないよう、間隔をあけたり、手指消毒などの感染症対策を行い、進めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校における教育相談のニーズは高く、その内容也多岐にわたっていることから、さまざまな相談に対応できる相談員の確保が必要です。

【新型コロナウイルス対策】

新型コロナウイルスの感染症拡大により、さらに学校における教育相談のニーズや内容也多岐にわたっています。今後もさまざまな相談に対応できる教員の確保が必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD 60301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	教育研究所運営事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の幼児・児童・生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						7,793	10,124	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	教育に関する研究および調査を行うとともに、教員の研修の場を設定することにより、教職員の資質向上と学校の組織力の向上を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	教職員の経験年数に応じた研修や授業のヒントとなる講座等の開催	研修・講座等の開催	69	60	回
②	教育研究奨励事業の実施	教育研究	13	14	回
③	市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校の教職員を対象とした教育研究発表大会の開催	教育研究発表大会の開催	1	1	回

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			2,704	2,936	千円
			68	63	千円
			0	0	千円
			58	62	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,578	2,811	千円
	人件費		4,630	4,690	千円
		投入人員（人／年）	0.50	0.50	人
			0.60	0.60	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		7,334	7,626	千円

（4）令和3年度の活動と成果

・教職員の経験年数に応じた研修として、初任者研修（対象20名）を5回、中堅教諭等資質向上研修（対象15名）を2回、本市勤務2年次研修（対象34名）を2回、若手教員スキルアップ事業（対象38名）を実施しました。 ・教育研究発表大会を開催し、校園の特色ある取組とふるさと教育と教育研究所の調査研究に関する報告を行いました。また、希望研修として、教育相談講座（参加67名）、特別支援教育講座（参加40名）、保育・授業力アップ講座（196名）を実施しました。 【新型コロナウイルス対策】 ・研修会では、密を避けるために、集合形式で行うものを最低限の時間にし、自己研鑽や振り返りについては各校に戻り行いました。 ※事業の対象者として、R3年度は案内を配付した市内の就学前の園所、私立小中学校も含んでいます。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 教職員の資質向上を図るため、少しでも多くの教職員が研修に参加できるよう、研修内容や開催場所・時間等を工夫する必要があります。また、本市の教育課題や受講者のニーズに応じた専門的な知識を有する講師の招聘が必要です。 【新型コロナウイルス対策】 ・県外から講師を来ていただくのは難しい状況ではありますが、今後も教職員の資質向上を図るために、感染対策を十分に行ったうえで、研修の場を設定することが必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		60401	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	小学校教育指導事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校在籍児童					令和2年度	令和3年度	単位
						4,791	4,777	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	①市立小学校4年生を対象に、琵琶湖や琵琶湖を取り巻く森林環境を生かした体験型学習を実施し、森林をはじめとする環境および近江八幡市の地理的特色や産業への理解と関心を深める活動を行います。							
	②農作物を育て、収穫し、食べるという農業体験学習を通して、知識を活用できる確かな学力と健やかな心を育てます。							
	③地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、体験的な学習等を通して、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの児童の自己実現を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	森林環境学習（やまのこ）事業の実施	やまのこ事業実施回数	8	14	回
②	たんぼのこ体験事業の実施	たんぼのこ事業実施	13	13	校
③	地域人材や教材を活かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施	12	12	校

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①森林環境学習（やまのこ）事業の実施	4,746	7,795	千円
			②たんぼのこ体験事業の実施	869	1,919	千円
			③地域人材や教材を活かした特色ある学校づくり	1,800	1,800	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	160	443	千円
				1,917	3,633	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		1,700	1,700	千円
			正規職員	0.25	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	6,446	9,495	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

①小学校4年生が高取山ふれあい公園で森林環境学習を行い、森林や生き物への理解や興味を深め、森林のはたらきや重要性について学ぶことができました。											
②子どもたちが自ら作物に触れ、「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学びました。											
③多言語化している学校現場において、全児童が同じ情報をその場で共有したり、さまざまな外国語に触れたりすることで、学習や交流がスムーズに行えるよう、ユニバーサルデザインの視点から翻訳機（ポケトーク）の活用を図りました。											
【新型コロナウイルス対策】											
①すべての学校が感染対策を講じた上で、高取山ふれあい公園に赴き体験学習を行うことができました。											
②収穫した後、例年は調理実習を行って試食していたのを見送り、作物を家に持って帰って食べるようにした学校もありました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・やまのこ事業については、令和元年度に沖島の尾山が台風の被害を受け、危険な場所があったため、高取山ふれあい公園に場所を変更して実施していました。しかし、本市の子どもたちが沖島を訪れ、島の人々の暮らしや自然に触れる貴重な機会となっているので、整備を進め、令和4年度より再び沖島で事業を実施します。											

令和3年度	一般事業B	事業CD 60501	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	中学校教育指導事業					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立中学校在籍生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						2,158	2,223	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援することで、ふるさとに愛着と誇りをもち、仲間とともに生き生きと活躍する子どもたちの育成を目指します。そして、豊かな経験を通して、さまざまなことに挑戦し、地域や社会に貢献しようとする心情を育てます。 ②中体連大会等の各種大会に生徒を派遣する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付するとともに、全国大会出場者へ激励金を交付することで、教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の推進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	地域人材や教材を活かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施校	4	4	校
②	中体連各種大会への選手派遣に係る補助金・激励金の交付	中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付校数	5	5	校
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	2,785	2,592	千円	
			①特色ある学校づくり実施校	169	161	千円
			②中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付	1,600	556	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,016	1,875	千円	
	人件費		680	680	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		3,465	3,272	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

①多言語化している学校現場において、全児童が同じ情報をその場で共有したり、さまざまな外国語に触れたりすることで、学習や交流がスムーズに行えるよう、ユニバーサルデザインの視点から翻訳機（ポケトーク）の活用を図りました。
②学校教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の公式大会やコンクール参加への助成や全国大会出場者への激励金交付を行いました。
【新型コロナウイルス感染症対策】 ・合宿や泊を伴う活動や、感染拡大地域での練習試合等は制限しつつ、大会等への参加については、意義や目的を十分に考慮した上で、生徒の活動の機会を保障できるよう進めました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・教育大綱基本理念にそった「ふるさとに愛着と誇りをもつ子ども」を育てるためには、学校・地域・家庭の連携が不可欠であり、今後も地域人材や地域教材を効果的に活用し、人や文化に触れるふるさと学習や体験学習等を進めていく必要があります。

・予算の範囲内で配分しているため、各校とも総事業費に対して十分ではないが、より多くの生徒が各種大会に参加し、日頃の成果を発揮して活躍できるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、補助金を交付し、生徒が活躍する機会を保障する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 60503	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	中学生チャレンジウィーク事業					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立中学校2年生					令和2年度	令和3年度	単位
						722	740	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもたちが「生きる力」を身につけ、将来社会人・職業人としてたくましく自立していく力を育てるキャリア教育を推進しています。中学校では地域の教育力を最大限に活用し、職場体験を実施しています。 本事業を通して、中学生が働く大人と出会い、自分の生き方を考える機会とするだけでなく、様々な体験活動を通じて、生徒の自己肯定感を育み、学習意欲の向上につなげ、確かな学力を身に付ける基礎とすることを目的としています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	職場体験（中学生チャレンジウィーク）の実施	職場体験実施	0	3	日
②	職場体験代替学習の実施	マナー講座・職業講話実施	2	2	日
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	373	639	千円	
			職場体験実施	373	413	千円
			マナー講座・職業講話実施	0	225	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円	
			正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		1,733	1,999	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

コロナ禍で生徒の受け入れが難しい事業所が多い中、市内4中学校のうち1校が職場体験を実施することができました。他の3中学校は、令和2年度と同様に職場体験の代替学習に取り組みました。 体験活動以外でも、マナー講座や職業講話を、中学校を会場にして実施しました。職業講話では、美容師に髪を切る実演をいただいたり、パティシエに目の前でデザートを作ってもらったりした学校もありました。働く大人の職人技や働く姿に出会うことで、その方々の思いや生き方を肌で感じることができました。 【新型コロナウイルス対策】 体験活動の際はマスクを着用し、作業等では対面にならないように配慮しました。また、一か所に多くの生徒を集めるような学年集会等をやめて、学級単位での講演・体験を基本として実施しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） ●人と接することが制限されている社会情勢ですが、可能な限り3日間以上の職場体験活動を実現することで、就労に対して成就感や達成感が得られるようにしていきたいと考えています。そのためには、本事業の趣旨を広く伝え、受け入れていただく事業所を増やしていく必要があります。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） ●人と接することが制限されている社会情勢ですが、可能な限り3日間以上の職場体験活動を実現することで、就労に対して成就感や達成感が得られるようにしていきたいと考えています。そのためには、本事業の趣旨を広く伝え、受け入れていただく事業所を増やしていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		60601	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		幼稚園教育指導事業				所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園の園児					令和2年度	令和3年度	単位
						681	466	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	幼稚園の集団機能を活かしながら、豊かな自然体験、社会体験や様々な人とのかわりを通じて、豊かな心情・意欲・態度を養うことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各園において各地域の独自性を活かした体験事業の実施	特色ある園づくり	24	16	回
②	各園において、野菜の生育に携わることで、命の大切さや食育についての学習を実施	農園体験事業	6	5	園
③	職員の資質向上のための研修会や経験年数に応じたキャリアステージ研修会の実施	研修会の実施	4	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①特色ある園づくり	305	329	千円	
			②農業体験事業	106	137	千円	
			③研修会の実施	57	46	千円	
				42	18	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			100	128	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,652	2,788	千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.39	0.41	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
		総事業費			2,957	3,117	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

コロナ禍の実施となり、地域の方との交流等取り組みに難しさはありましたが、内容を工夫し、地域の独自性を活かした体験活動や農園体験を行い、触れ合う機会を大切にしました。またコロナ感染状況により回数は減りましたが、幼稚園教諭の資質向上に向けた研修をキャリアステージに応じて実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

幼児期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切なものであるため、農園体験については継続的な実施が必要であり、特色ある園づくりについても幼稚園教育を充実発展させるものであるため、継続して取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 60701	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	教育指導事業（共通）					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	各校園所児童・生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						8,533	8,471	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	青少年美術展覧会を開催して、市内の幼児・児童生徒の作品を展示し、子どもの豊かな心情を育むとともに、市内校園所における図工・美術・書写教育の振興と文化の向上を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	青少年美術展覧会の開催	青少年美術展覧会	各校園所で約1ヵ月間	3	日
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	1,731	1,784	千円
			40	247	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,691	1,537	千円
	人件費	投入人員（人／年）	680	680	千円
			0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		2,411	2,464	千円

（4）令和3年度の活動と成果

・各校園所では、青少年美術展覧会に向けて、子どもたちの個性や想像力を生かした作品作りに取り組み、子どもたちにとって貴重な学びの機会となりました。また、市内の子どもたちのすぐれた作品をお互いに鑑賞し合うことで、感性が刺激されさらなる作品作りや情操教育の充実につながりました。 ・審査員である講師の先生から講評をいただき、2学期以降の作品作りや、図工・美術教育、書写教育の推進に生かしていくことができました。 ・市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校より1,340点の出品があり、コロナ禍での開催でしたが3日間でのべ7,939人の来場者がありました。幼児、児童、生徒、保護者、教職員をはじめ、多くの市民の方々に子どもたちの作品を鑑賞してもらうことができました。
【新型コロナウイルス対策】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体温測定・連絡先記入・マスク着用・手指消毒についての協力をお願いしました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 青少年美術展覧会へ、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報誌での広報を続けていきます。また、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上を図れるように努める必要があります。
【新型コロナウイルス対策】 状況をみて、展覧会の規模の縮小を図ったり、各校園所を会場にする展示方法に変更します。

青少年美術展覧会へ、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報誌での広報を続けていきます。また、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上が図れるように努める必要があります。
【新型コロナウイルス対策】 状況をみて、展覧会の規模の縮小を図ったり、各校園所を会場にする展示方法に変更します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 60901	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	外国語指導助手（ALT）配置事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立全小・中学校に在籍する児童・生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						6,949	7,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・市立小・中学校に外国人指導助手（ALT）を配置することで、小・中学生の外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各小・中学校へのALTの配置	ALTの配置	6	7	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	ALTの配置	29,692	33,769	千円
				29,692	33,768	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		31,732	35,809	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・これまで『自治体国際化協会が行っているJETプログラムによる直接雇用のALT 3名』と『民間派遣委託によるALT 4名』の計7名体制で運用してきましたが、令和2年度はコロナ禍で新規のJETプログラムによるALTの来日が見込めず、6名体制で行いました。令和3年度以降もJETプログラムによるALTの安定した雇用も見込めないことから、予算の補正を行い、8月から『自治体国際化協会が行っているJETプログラムによる直接雇用のALT 2名』と民間派遣委託によるALT 5名』の計7名体制としました。 これにより、安定して雇用でき、ALTを活用した外国語教育の充実を図ることができました。 ・ALTを活用した外国語活動や外国語の授業を行うことで、英語を聞いたり伝えたりする必然性が生まれ、より実際の場面に近いコミュニケーション活動を豊富に行うことができました。そのことにより、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができました。またALTとの授業を通して、正しい発音を確認し、外国の文化や人々の暮らしについての興味関心を高めたり、多様な考え方を受け入れる姿勢を育てたりすることにつながられました。 【新型コロナウイルス対策】 ・多くのALTはそれぞれ複数の学校を担当しているため、頻繁に学校間を移動します。その都度手洗いや手指の消毒をし、感染防止に努めています。また、集合形式の研修時には、間隔をあけて席を設けたり、研修前後に机やパソコン機器等の消毒をしました。勤務時間以外でも、感染症対策に留意しています。 ・授業では児童生徒が密集・密着しないよう、学習形態を工夫しながら活動を進めました。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） ・小学校中学年の外国語活動の時数の増加、高学年の教科化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。 【新型コロナウイルス対策】 ・現在の状況の中で対話的な学習をさせるためには、ペアや小グループでの活動を安全に進める工夫が必要です。学習形態や指導内容については配慮しつつ進めていきたいと考えます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） ・小学校中学年の外国語活動の時数の増加、高学年の教科化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。 【新型コロナウイルス対策】 ・現在の状況の中で対話的な学習をさせるためには、ペアや小グループでの活動を安全に進める工夫が必要です。学習形態や指導内容については配慮しつつ進めていきたいと考えます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		60902	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		小学校外国語教育事業				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立小学校在籍児童					令和2年度	令和3年度	単位
						4,791	4,777	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うために、市立小学校に日本人英語講師を派遣します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日本人英語講師（6名）を各小学校へ派遣	日本人英語講師の派遣	110	111	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		795	825	千円	
		主な活動の経費	日本人英語講師の派遣	724	825	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		71	0	千円	
	人件費		2,040	2,040	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0,30	0,30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		2,835	2,865	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

日本人英語講師6名を小学校へ派遣することで、担任とのチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションの場面を大切に外国語教育を実践することができました。また日本人英語講師を講師とした研修会を小学校で行い、教員の指導力向上を図ることができました。	
【新型コロナウイルス対策】 チームティーチングの形態を有効に活用し、児童が密集・密着せずに対話的な活動に取り組めるように工夫しました。	
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	

令和2年度全面実施となった小学校学習指導要領に対応するために、指導体制や環境の整備を引き続き行う必要があります。

【新型コロナウイルス対策】 引き続き児童が安心・安全に取り組める活動を工夫し、学習形態に配慮しながら進めていく必要があります。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		61101	一般会計	10	教育費	O1	教育総務費	O3	教育振興費		
事務事業名	適応指導教室運営事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の児童・生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						11	12	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・「適応指導教室」を設置し、集団への適応指導を行い、学校復帰を目指した支援を行います。 ・「ホームスタディ制度」を設置し、不登校児童生徒の自宅を主な場所として、一人一人に応じた学習改善等の支援を通し、社会的自立を目指した支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	不登校傾向の子どもたちの学校復帰率					20		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	適応指導教室「よしぶえ」での支援	「よしぶえ」支援	161	140	回
②	ホームスタディアドバイザーによる訪問支援	訪問支援	102	121	回
③					回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		7,661	千円
			「よしぶえ」支援	4,418	千円
			訪問支援	2,859	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		384	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,770	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.20	人
		総事業費		9,431	千円
				9,451	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

- 適応指導教室「よしぶえ」では、6人の児童生徒を対象に140回の支援、ホームスタディでは、6人の児童生徒を対象に121回の支援を行いました。 - それぞれの子どもたちの強みや興味のあることを中心とした活動（栽培活動、工作活動等）を仕組み、指導員と一緒に活動する中で、子どもたちの信頼関係を築くことができました。 - 学校との連携を密にして、支援目標や支援方法を確認しながら支援を行いました。 - 本市相談室や少年センター「あすくる」とも連携し、本人と保護者の支援、卒業後の引継ぎができました。 - 様々な働きかけや支援を行いましたが、学校復帰率は15%でした。
【新型コロナウイルス対策】 複数の人が触れる場所の消毒や利用者のマスクの着用や手洗いをし、感染防止に努めています。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） - 不登校の背景要因が複雑な場合があることから、福祉や医療等の関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。 - 個別の利用を希望するケースが増えてきており、支援日程を上手く調整する必要があります。 【新型コロナウイルス対策】 - 今般の極めて特殊な状況に、保護者や児童生徒の心理面の問題や不安も予想されます。今後も関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。

令和3年度	一般事業A	事業CD 61201	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	スクーリング・ケアサポーター派遣事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 (受益者)	市立小学校に在籍する児童					令和2年度	令和3年度	単位
						4,791	4,777	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもと年齢の近い大学生等をスクーリング・ケアサポーターとして市立小学校11校に1名または2名を派遣します。不登校をはじめとする学校不適応を起こしている児童に対して生活面・学習面の支援を行うとともに、見守りや相談活動を通していじめの早期発見やいじめを受けた児童のケアを行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	不登校児童在籍率					0.3以下		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	不登校や学校不適応の児童に対するスクーリング・ケアサポーター（SCS）の支援	SCSの派遣	1,197	1,279	時間
②	支援充実のためのスクーリング・ケアサポーター研修	SCSの研修の実施	2	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		1,197	1,280
			SCSの派遣	1,197	1,280
			SCSの派遣研修の実施	0	0
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
		総事業費		1,877	1,960

(4) 令和3年度の活動と成果

・個別指導や配慮が必要な児童に対して学習支援や関わりを持つことで、学習を安心して受けられるようになるケースが多く見られました。 ・教室に行きにくい児童に寄り添い気持ちを受け止めることで、友だちと楽しく遊ぶ等安定した学校生活を送る児童が多くいました。 ・スクーリング・ケアサポーターの関わりにより、苦手なことやできなかったことに挑戦しようとする児童が増えました。 ・学校や家庭生活、その子自身に課題を抱える児童の増加により、令和3年度の不登校児童在籍率は1.44%でした。	
<派遣小学校> 八幡小、島小、岡山小、金田小、桐原小、桐原東小、馬淵小、北里小、武佐小、安土小、老蘇小	
<研修内容> 第1回研修会…事業説明、講話（期待する役割等） 第2回研修会…教育相談講座（不登校対策支援等） 第3回研修会…講話（活動内容の見直し）、協議（活動の振り返り）	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・不登校および不登校傾向の深刻化を防ぐためには、児童の小さな変化を見逃さず、早期発見・早期対応が大切です。そのため本事業は非常に効果的であるため継続して実施したいです。
【新型コロナウイルス対策】 ・学校生活はさまざまな制限があり、それにより子どもはストレスを抱えています。その軽減のために本事業は効果的です。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		61301	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		特別支援教育推進事業				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	特別な支援を必要とする児童生徒および、就学相談対象者					令和2年度	令和3年度	単位	
						1,140	1,263	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・発達障がいなどの特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、保険・福祉等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を継続的に実施し、安心して学校生活が送れるように支援を行います。そのため、学習支援や学校生活のサポートをきめ細かく行う特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアや介助を必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置します。 ・障がいのある幼児児童生徒の就学に関して、市教育支援委員会を設置し、教育学・医学・心理学の専門家の意見を聴取して、教育委員会が総合的な見地から判断し、保護者や学校と相談して、対象者のもっとも望ましい就学先を選択していきます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援および学校生活上の支援	対象児童・生徒に対する支援	183	200	日
②	就学相談対象者に対する観察訪問や就学相談対象者の保護者に対する就学相談会の実施	観察訪問・相談等実施数	112	123	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	27,154	29,104	千円
			26,927	28,864	千円
			227	240	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円
			1.00	1.00	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		33,954	35,904	千円

（4）令和3年度の活動と成果

特別支援教育支援員の配置により、対象児童生徒が落ち着いて学習に取り組めるようになり、安心した学校生活につながりました。

- 特別支援教育支援員の配置状況

(小学校)	八幡小学校 4名	島小学校 1名	岡山小学校 4名	金田小学校 4名	桐原小学校 2名
	桐原東小学校 2名	馬淵小学校 1名	北里小学校 2名	武佐小学校 1名	安土小学校 3名
	老蘇小学校 1名				
(中学校)	八幡中学校 2名	八幡東中学校 2名	八幡西中学校 2名	安土中学校 1名	
- 看護師の配置状況

(小学校)	武佐小学校 1名

【新型コロナウイルス対策】

- 就学相談対象者の観察訪問については、昨年度同様に、必要な対象者に絞って実施しました。
- 就学相談会では、対象者の入れ替わりの際に、触れる場所・物の消毒を行いました。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		61303	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	発達支援巡回相談事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	市立小中学校の在籍児童生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						6,949	7,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	平成24年度に文部科学省が行った調査の結果から、国は「発達障害があり、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が通常学級に約6.5％在籍している」と公表しています。またそれを受けて、「特別支援学級、特別支援学校、通級などの多様な学びの場による継続的な支援を提供すること」、「専門家チームの設置や巡回相談の実施により、児童生徒の実態把握や望ましい教育的支援ができるように配慮すること」を国や教育委員会に求めています。本市においても、巡回相談員が市立の各小・中学校を訪問し、学級担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に対して、より効果的な支援の在り方を指導助言することで、学校での生活や学習に特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った適切な支援と環境調整が実現するよう事業を実施しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	対象児童生徒への支援や周囲への環境調整に関する指導助言	巡回訪問回数	57	58	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	巡回訪問	456	478	千円
				390	412	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		66	66	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,800	6,800	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		7,256	7,278	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市立小・中学校からの申し出に応じて巡回相談員が学校を訪問し、対象児童生徒の特性や支援の見立てを行いました。対象児童生徒がよりよい学校生活を送るために必要な教育的支援について、担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に指導助言を行いました。通常学級在籍児童生徒の巡回相談では、授業づくりや学級づくりについての助言により指導の改善が図れました。対象児童を中心に据えた授業づくりについて考えるための研修として実施した学校もありました。また対象児童生徒の個別の支援の方向性を考える機会となり、保護者も交えて話し合う機会を持ち、発達検査や就学相談の実施につなぐこともできました。また特別支援学級児童生徒の巡回相談には、県立特別支援学校の教員に相談員を依頼したことで、より専門性の高い支援を必要とする児童生徒への指導助言が可能となり、学習指導の場で担任がそのスキルを活かすことが可能となりました。中でも中学校の特別支援学級での巡回相談では、進路についての助言も受けられ、担任が先を見通して進路指導にあたることができました。	
訪問回数	
市立16小・中学校に58回	・ 通常学級 … 42回（小33回：149人、中9回：18人） ・ 特別支援学級…16回（小12回：23人、 中4回：4人）
【新型コロナウイルス対策】短時間での巡回相談に努めました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

インクルーシブ教育の推進により、地域の小・中学校に就学する特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあります。また特別支援学級だけでなく、通常学級にも支援を必要とする児童生徒の割合が高いです。巡回相談での指導助言を個別的教育支援計画や個別の指導計画に反映させ、児童生徒への指導にあたることができるよう教職員の力量アップを図る必要があります。また、特別支援学級への巡回はこれまで各校1回でしたが、複数種別の学級が設置されている学校へは、複数回巡回できるようにし、種別に応じた専門的な指導助言ができるようにします。

令和3年度	一般事業A	事業CD 61401	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	小1 すこやかサポーター配置事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	人権の尊重						
事業の対象 (受益者)	小学1年生					令和2年度	令和3年度	単位
						554	308	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	初めて学校生活を送る小学校1年生の中には、授業中立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けず集中して取り組む ことができない等のいわゆる「小1プロブレム」があります。その対応として、小学校1年生で1クラス31人 を超える学級に「小1すこやかサポーター」を配置し、小学校1年生の児童が学校生活にスムーズになじめるよ う、基本的な生活習慣への支援、学習活動への支援、教室移動時の支援、健康や安全確保に関する支援、給食支 援等、学習面や生活面での学級支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
		対象学級における不登校（年間30日以上欠席）の児童の数					0	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	当該学級における学習面・生活面の各種支援	支援活動	90	90	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	支援活動	5,501	2,870	千円
				5,490	2,860	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		11	10	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	340	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
		総事業費				千円
			5,841	3,210	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

小学校1年生にとって、学校という大きな生活環境の中で担任の指示だけで行動することは難しく、小学校サポートが個々の子どもにもきめ細やかに対応することで、子ども達が安心して学校生活を送ることができ、日々の成長に大きく寄与できました。

今年度の対象学級における不登校（年間30日以上欠席）の児童数は、市全体で1人におさえられており、その1名も9月以降の不登校です。このことから、おおむね目標数値の達成ができ、この事業によって成果をあげられました。

No	配置校	配置学級数
1	桐原小学校	3学級
2	桐原東小学校	2学級
3	安土小学校	3学級
4	老蘇小学校	1学級
【新型コロナウイルス対策】		
従来の業務に加えて、あらゆる活動時に三密回避ができるように支援をしました。ソーシャルディスタンスを保つことは、小学1年生にとっては、難しいことです。支援によって、密接状態や密集状態を回避することができました。給食の配膳についても年度当初は、児童による配膳をしないことになっていましたが、小1サポーターの支援で、教職員の時間的、物理的な負担がおいに軽減できました。		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校生活への順応を促すため、4月から9月まで半年間の配置の意義は大きいと考えます。学級担任の指導力向上も図りつつ、学校組織として児童の自立と成長を目指すことも大切であることから、配置の見直しなど適宜検討していく必要があります。

【新型コロナウイルス対策】

ソーシャルディスタンスの確保や手洗いの徹底、手指消毒は、その時その場で支援をしていく必要があります。しかし、学級担任の指導力向上と児童の自立と成長を目指すことも大切であることから、配置の見直しなど適宜検討していく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 61501	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	学びに向かう子ども育成事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	配置校の児童・生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						3,856	4,091	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	小中学校に市費の臨時講師を配置し、生徒指導上の諸課題の解決を図ります。担任や担当教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、担任等に代わり学級指導や教科指導を積極的に行い、児童生徒の心の安定を施し、意欲的に学習に向かう態度を育成するとともに、学校全体の組織体制の充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	生徒指導上の課題を抱える児童生徒や家庭に対する担任や担当教員による指導や相談活動（教科指導・少人数指導・授業支援等）	児童生徒への相談・支援	215	215	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		21,056	22,330	千円	
		主な活動の経費	児童生徒への相談・支援	18,598	19,177	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,458	3,153	千円	
	人件費		340	340	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.05	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		21,396	22,670	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

・市費臨時講師が授業を担当することで、正規職員である生徒指導主任や学級担任の授業時間軽減が図れ、教材研究を深めたり、子どもと向き合う時間を確保しやすくなり、児童生徒理解と学力向上の取組につながりました。特に学期末が近づき担任が忙しくなってくると、児童間、生徒間トラブルが増えたり、登校をしぶる児童生徒が増えたりしますが、その部分を補充することができました。

・市費臨時講師が算数少人数指導や複数指導にあたることにより、生徒指導を担当する教務主任の授業時間の軽減を図ることができました。これにより、生徒指導上の事案に対して迅速、的確に対応することができました。日常の全校児童への指導の充実が図れました。

・市費臨時講師自身が日々の児童生徒との関わりの中で、良好な人間関係を構築し、課題を抱える児童生徒への対応や学習指導、各学級への給食指導、登下校の安全指導等を行うことで、児童生徒の安定した学校生活につながりました。

令和3年度配置校

金田小学校 桐原東小学校 北里小学校
 安土小学校 八幡東中学校 安土中学校

【新型コロナウイルス対策】

・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症にかかる学校の教育活動で、1学級あたりの児童数が多い学年・学級で児童を分散させ少人数編成で教育指導を行うことを予定する学校に対して、市費臨時講師を任用し、三密の回避やタブレット端末の活用に努めました。

令和3年度増員配置校

八幡小学校 馬淵小学校

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

県費教職員加配措置の状況や、市費各種支援員の配置など考慮して決定する必要があります。個別支援が必要な児童生徒が増加し、生徒指導上の諸課題や保護者対応に時間と労力を要する学校が増えていることから、配置校を増やすことも検討の必要があります。

【新型コロナウイルス対策】
 令和3年度も引き続きコロナ対応として配置したが、飛沫飛散防止ガードや1人1台タブレット端末の活用等により、新しい生活様式が定着してきつつあるので令和4年度は配置しません。

令和3年度	一般事業B	事業CD 61701	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	学校運営支援事業					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	配置校の児童生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						6,949	7,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	教職員の働き方改革として教職員の時間外労働を減らし、子どもと向き合う時間を確保することで教育の質を高める目的から、スクールサポートスタッフ配置事業、部活動指導員配置事業を実施し、教職員の時間外労働を削減することを目指します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	部活動指導員配置事業	生徒への部活動指導	838	749	時間
②	スクールサポートスタッフ配置事業	教職員へのサポート事業	8,534	12,474	時間
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	生徒への部活動指導	11,257	13,572	千円
			教職員へのサポート事業	1,400	1,120	千円
				9,784	12,376	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			73	76	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,176	2,176	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.32	0.32	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			13,433	15,748

（4）令和3年度の活動と成果

教職員の働き方改革の観点から、全ての学校にスクールサポートスタッフの配置を目指す国の方針にしたがって、4中学12小学校全校に配置することができました。部活動指導員配置事業として3中学校に4名を配置しました。支援事業の配置校では、教職員の時間外労働が軽減されたことで、児童生徒への支援・指導に時間をかけられました。部活動指導員から指導を受けた中学校では、専門的な技術指導やチーム作りの指導を受け、専門技能の習得とスポーツから得られる忍耐や協調性などの社会性の成就におおいに効果がみられました。 スクールサポートスタッフによる教職員へのサポートでは、従来から教職員が担ってきた掲示物の掲示やワークシートや学級通信の印刷などを依頼することで、生徒と向き合う時間の確保に効果がみられました。 【新型コロナウイルス対策】 従来の業務に加えて、教室・ろうか・トイレ等校舎内の清掃や消毒作業、給食の配膳業務の支援などで効果的な活用ができました。教職員の業務も多岐にわたり、また増加しましたが、スクールサポートスタッフの配置によってその業務量をおおいに軽減することができました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 人材確保についてはハローワークを通じて公募していますが、人材確保が難しい状況にあります。学校は、個人情報保護や児童生徒、保護者との対応など、教員経験や学校現場での就労経験がある者が望ましいですが、難しい状況にあります。今後、事業の拡大を考えると学校運営支援事業の就労条件を整えるなどの整備や人材ネットワークのようなシステムが必要となります。 【新型コロナウイルス対策】 日々変化する社会情勢に柔軟に、また適切に対応できる人材の確保が必要となります。

令和3年度	一般事業A	事業CD 62301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	いじめ対策推進事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 （受益者）	市立小・中学校に在籍する児童生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						6,949	7,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	いじめを含む問題行動の防止と健全育成を図るため、学校、家庭、地域、関係機関が連携できる体制を構築します。いじめ問題専門委員会において専門的な見地より、いじめ防止等の対策のあり方について検討し、各校におけるいじめ防止対策の充実につなげます。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	認知したいじめの解消率１００％（継続支援を含む）					100		%

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	いじめ問題対策連絡協議会における関係機関との相互連携	いじめ問題対策連絡協議会の開催	3	3	回
②	いじめ問題専門委員会におけるいじめ防止対策の協議と充実	いじめ問題専門委員会の開催	2	2	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	75	56	千円
			0	0	千円
			75	56	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
				2,176	2,176
	人件費	投入人員（人／年）	0.32	0.32	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		2,251	2,232	千円

（4）令和3年度の活動と成果

- いじめ問題対策連絡協議会において、各校のいじめ問題に係る状況報告や各機関・団体のいじめ防止に係る連携および推進に関する取組について情報共有を行い、連携体制の確認をすることができました。（第3回は書面会議） - いじめ問題対策連絡協議会において、各校が進めるいじめ防止の取組をさらに充実したものとするために協議を行いました。 - いじめ問題専門委員会において、各委員から専門的な見地をもとに、本市のいじめ防止の取組について助言を受け、今後の取組推進に向けた見通しをもつことができました。 - 各校においては、児童生徒主体の取組を進め、いじめを許さない雰囲気を醸成することができました。 - いじめの解消条件に被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続していることとあり、令和3年度に認知したすべてのいじめの解消確認はできていませんが、令和4年3月末時点でいじめの解消率は59%でした。 【新型コロナウイルス対策】 - 各校において、新型コロナウイルス感染者に対する偏見や差別等からいじめにつながらないような取組を行うことができました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会で協議された内容を各校に伝達、周知することを通して、各校のいじめ対策のさらなる向上を目指すことが重要になります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		62401	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	生きる力育みプラン推進事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	各校園の園児・児童・生徒				令和2年度	令和3年度	単位
					8,470	7,868	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①ICT教育を推進するために、「ICT教育推進リーダー部会」を設置し、外部有識者の助言をいただきながらICT環境整備を進めるとともに、「生きる力」育みプランの実践をもとに検証します。 ②教職員の資質と指導力の向上を目的とし、外部有識者による講演会と本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、学んだことを所属校園での実践に生かします。 ③市内の小学校にICT支援員を配置し、教員研修や授業支援を行い、ICT機器の効果的な活用を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	外部有識者を交えた「ICT教育推進リーダー部会」を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証	ICT教育推進リーダー部会	5	5	回
②	教職員の資質と指導力向上を目的とした教職員等全員研修会の開催	教職員全員研修会	0	0	回
③	ICT支援員による各種支援	ICT支援活動	—	2	日／月

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① I C T教育推進リーダー部会	24	6,739	千円
			②教職員全員研修会	13	38	千円
			③ICT活用推進業務委託	11	0	千円
			④	0	6,600	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	101	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,380	2,380	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.35	0.35	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費				千円
		2,404	9,119	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

○「生きる力」育みプラン推進事業の活動 ①ICT教育推進リーダー部会 - 各校の実態に応じた研修会を企画し、各校で夏季休業期間を利用して実施しました。企画する際には、外部有識者から研修会のもち方などについて助言をいただきました。 - 研究授業を行い、ICT機器の効果的な活用方法について意見交流しました。 ②重点内容 【学力向上に向けて】 - 全国学力・学習状況調査結果を検証し、自校の学力向上プランを作成し、授業の改善を図りました。 - ICT機器の有効活用を促進するとともに、学習の中での効果的な利活用についての検証や研究を進めました。 - 市教育研究所と連携し、教科指導・授業づくり講座を開設し、研修の機会をもちました。 - 市内小学校にICT支援員を月2回配置し、タブレット端末を活用した授業を支援しました。また、ICT機器の設定などの業務について教員をサポートして作業効率を上げられるようにしたり、各校のICT教育推進リーダーとともに教員向け研修会を企画・実施しました。 【基本的生活習慣の確立・校種間連携】 「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動を推進し、基本的生活習慣の確立を図るための指導を行いました。 - 園児（4歳児、5歳児）、児童生徒を対象に生活習慣アンケートを行い、各校園所で分析結果をもとに課題や取組を検証しました。 - 授業規律、生活約束、家庭学習などで、4中学校区に専任の指導主事を置き、共通の実践プログラムづくり、研修会などを行いました。 ○活動の成果 - 学校司書を配置し、読書や調べ学習ができる環境を整えたことで、学校図書館を活用した授業や本を使った学習をすすめることができました。 - 教職員等全員研修会は、新型コロナウイルス感染予防対策のため、中止となりました。 - タブレット端末が日常的に使われるようになり、ICT機器に対して苦手意識をもっている教員が減りました。コロナ禍で休校になってもオンラインで授業を実施するなど、学びを止めない取組を実現することができました。また、授業では、「とにかく使うこと」から「効果的に活用すること」に目を向けて、積極的に取り組む学校が増えました。 【新型コロナウイルス対策】 - 直接集まることを避け、Web会議を行うことで感染予防対策を講じながら進めました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度に見直した「生きる力」育みプランに基づいて、子どもたちの確かな学力を育むための取組をさらに工夫して取り組んでいく必要があります。また、一人一台のタブレット端末をより効果的に活用していくため、ICT支援員とともに研修や授業実践を進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 63301	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小学校児童、市立幼稚園、子ども園幼児					令和2年度	令和3年度	単位
						5,636	5,642	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学校、家庭および地域の関係団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備し、学校や通学路における子どもの安全を確保します。 ・スクールガードやPTA等による登下校時の見守り活動 ・スクールガードリーダーによる巡回指導							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	スクールガードやPTA等による登下校時の見守り活動	登下校時の見守り活動実施回数	200	200	回
②	スクールガードリーダーによる巡回指導	学校安全研修会開催	0	17	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		303	366	千円	
		主な活動の経費	登下校時の見守り活動実施	303	246	千円
			学校安全研修会開催	0	120	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		340	340	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.05	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		643	706	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・スクールガードやPTA等による登下校時の見守り活動を実施し、子どもの安心・安全を確保することができました。
 ・スクールガードリーダーによる学校・園安全研修会を17校園で実施し、教職員やスクールガード等が子どもの安心・安全の確保について理解を深めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・スクールガード活動の取組は、メンバーの高齢化により活動の継続が困難な地域があります。学区まちづくり協議会との連携等を含め、各校で新規メンバーの確保・登録を進めていく必要があります。
 ・今までのスクールガードリーダーの巡回指導の積み重ねにより、スクールガード活動の技術を一定習得できました。今後はスクールガード自身の安全を確保する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 63601	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	154
事務事業名	外国人児童生徒教育支援事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	市立小・中学校に在籍する日本語指導や母語での支援が必要な外国人児童生徒					令和2年度 58	令和3年度 51	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	日本語学習指導員兼コーディネーターを配置するとともに、ポルトガル語対応支援員、中国語対応支援員、ベトナム語対応支援員、英語対応支援員を該当校に派遣することで、外国人児童生徒やその保護者に対し、適応支援や日本語指導、通訳、翻訳などを行い、対象児童生徒との学校生活の充実を図ります。また保護者と学校がよりよい関係を築けるよう支援します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	日本語学習指導員兼コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	180	180	回
②	ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語対応支援員1名、英語対応支援員1名	母語支援員の配置	478	478	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,592	4,406	千円
			1,538	1,554	千円
			3,030	2,851	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		24	1
				680	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.10	0.10	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		5,272	5,086
					千円

(4) 令和3年度の活動と成果

- 日本語学習指導員兼コーディネーターを配置することで、市内に在籍する外国人児童生徒の状況を把握することができ、一人ひとりの状況にあった日本語指導や母語支援を行うことができました。 - ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語対応支援員1名、英語対応支援員1名を派遣することで、51名の外国人児童生徒に対して、適応支援や学習支援を行うことができました。また学校と保護者をつなぐ役割を果たすこともできました。 - 言葉や文化の違いから学校生活に適応できず、不登校になった外国人児童生徒はありません。
【新型コロナウイルス対策】 学習支援等の時間の前後に手指や机の消毒をしました。日本語教室は密集した空間にはなりにくいのですが、机周りのガードやパーテーションを使ったり、対面に座らないようにしたりして児童生徒が安心して学習に臨めるようにしました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- 母語支援を必要とする外国人児童生徒の母語が多言語化しておりポルトガル語、中国語、ベトナム語、英語だけでは、十分な支援が行えない現状にあります。外国人児童生徒の中では言葉以外の課題を抱える児童生徒があり、関係機関と連携した支援が必要となります。 【新型コロナウイルス対策】 - 外国人児童生徒の保護者も市のタウンメールを利用していますが、ポルトガル語や中国語やベトナム語や英語といった外国語版がないため、様々な情報を理解しづらい状況にあります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		63701	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		学校安全総合支援事業				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	老蘇小学校児童（144人）・島小学校（113人）					令和2年度	令和3年度	単位
						547	257	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	文部科学省より、「学校安全総合支援事業」の委託を受け、毎年モデル地域を2つ指定して防災・交通安全教育に取り組むことで防災教育の充実を図ります。また、取組を通して、児童に自分自身の身を自ら守る力をつけさせることと学校の安全管理体制の充実を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施	緊急地震速報システム設置	1	1	校
②	学校防災アドバイザーや災害ボランティア等の講演および指導	推進委員会・講演会開催	2	3	回
③	防災教材を活用した防災学習の実施	防災教材を活用した防災学習の実施	2	2	校

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		557	514	千円	
		主な活動の経費	緊急地震速報システム設置	308	308	千円
			推進委員会・講演会開催	33	53	千円
			防災教材を生かした防災学習の実施	216	153	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			680	680	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
			総事業費	1,237	1,194	千円

（4）令和3年度の活動と成果

・老蘇小学校と島小学校をモデル校として本事業を実施しました。緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施し、緊急時において適切な行動がとることができるよう確認しました。学校防災アドバイザーの活用や防災学習の実施により、児童・教職員の防災に関する知識や意識に向上が見られました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内各校園所に発信するとともに学校と地域が連携した防災教育の取組の充実が必要です。											

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	154
		64702	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	学校司書配置事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立小・中学生				令和2年度	令和3年度	単位
					7,000	7,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市教育大綱の施策に位置付けられている『①自ら学び、考え、協働できる「学ぶ力」の育成』『⑯家庭における生活習慣、学習・読書習慣の定着と地域の力を生かした学びの充実』『⑲読書活動の推進と読書環境の充実』を目指すため、学校図書館の蔵書や読書環境の整備を進め、言語活動や調べ学習の充実に関する学校図書館の運営のサポートや、読書推進活動、学校図書館を利活用した授業の支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	近江八幡市子ども読書活動推進計画における学校司書の配置人数 (R5年度)				50		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	勤務校において①学校図書館の運営業務②読書活動の推進につながる活動③各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業の提案や支援の取組	学校司書活動日数 (一人あたり)	215	215	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	7,056	7,664	千円
			7,056	7,664	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	2,040	2,040	千円
			0,30	0,30	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		9,096	9,704	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

- 学校司書が、読書活動推進につながる活動（読み聞かせ、図書館内のコーナー展示など）を行うことで、児童生徒の図書への興味関心を高めることができました。 - 学校図書館や図書を活用した授業を、各校の教諭と学校司書が連携して積極的に進めていくことで、授業で図書や学校司書を活用する機会が増えました。
【新型コロナウイルス対策】 - 学校図書館への入室人数を制限しました。 - 出入りに消毒薬を設置し、手指消毒の徹底を図りました。 - 返却した本の置き場所を決め、本の消毒をしてから本棚に返却するように工夫しました。 - カウンターにビニールシートを立て、貸し出し業務の際の接触を減らすようにしました。 - 図書室で長時間過ごすことがないよう、滞在時間を決めたりしました。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 事業の中で、各校教諭と連携して、図書館や学校司書を積極的に活用した授業実践を活動内容に掲げていますが、図書館教育担当者会を中心に、それぞれの学校の実践を交流したり、授業での図書・司書活用の推進につながる取組方法について、さらに検討し実践を積み上げる必要があります。 【新型コロナウイルス対策】 状況を見ながら、昨年度並みの対策を講じていけるよう各校に伝えていきます。

事務事業名	小学校運営事業	所管課名	教育総務課

事務事業の性格	定型的事業	財源構成	市単費	事業開始	永年（經常的事業）

総合計画	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます

事業の対象	市内小学生	令和2年度	令和3年度	単位

	教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、児童の教育環境の

事業の目的

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

① 小学校環境整備	用務員委託費	25,722	26,040	千円

②	子校運営に伴う備品購入費	備品購入費	3,390	3,366	千円

⑤	小学校環境整備に伴う消耗品費	消耗品費	13,039	14,380	1円

	区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	単位

用務員委託費	25,722	26,040	千円

年	の経費	消耗品費	15,059	14,386	千円

費		2,924	2,040	千円

費	(人/年)	会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

総事業費	52,901	51,873	千円

教育委員会事務局と学校が連携を取りながら、学校環境整備等に取り組むことができました。
田舎員業務の民間委託については、大きなトラブルもなく円滑に業務を行うことができました。

また、授業目的の公衆通信補償金制度を利用し、教育のICT化が進む中、インターネットを経由した教材の円滑な活用を図りま

また、授業目的公表と学習指導要領を活用し、教育のICT化が進む中、インターネットを経由した教材の円滑な活用を図りました。

限りある資源の有効活用を図るとともに、経年劣化が著しい大型備品の計画的な整備を検討し、引き続き児童の学びを支える

教育環境の充実に取り組んでいます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		62002	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他				
	主要施策	その他				
事業の対象 (受益者)	市内小学生			令和2年度	令和3年度	単位
				4,791	4,777	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	学校内の新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等を国の補助金を活用して整備していきます。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	予算執行	執行額	38,114	16,194	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	執行額	38,114	16,194	千円
				38,114	16,194	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,496	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.22	0.40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
					0	0
	総事業費			39,610	18,914	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

昨年度に引き続き国の学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等（アルコール消毒液、飛沫防止ガード、ビニール手袋など保健衛生用品等）を整備することができました。

また、教室内換気を適切に行えるように全市立小学校の各学級教室に新たにCO2モニターを整備しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度も引き続き、学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）を活用し、学校内での感染リスクを下げるとともに、児童が安心して学校に通えるよう感染症対策に努めます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	156
		78102	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名	金田小学校施設整備事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	全部請負		受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	金田小学校児童および教職員			令和2年度	令和3年度	単位
				950	950	人
事業の目的	児童に安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	非構造部材落下対策工事の設計	工事設計進捗率	-	100	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	-	537	千円
				-	537	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			-	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	-	204	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.03	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費			-	741

(4) 令和3年度の活動と成果

令和4年度中の工事着手・完成を目指し、非構造部材落下対策工事に係る設計を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

屋内運動場の非構造部材落下対策工事を計画的に進めていますが、校舎内についても落下や転倒の恐れがある備品等の調査を行い、転倒防止等の対策を進めています。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目				
		78109	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	決算書 156
事務事業名	八幡小学校施設整備事業（繰越明許）					所管課名	教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	八幡小学校児童および教職員、八幡学区住民				令和2年度	令和3年度	単位
					15,400	15,300	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	年齢や障がい等に関係なく、だれもが校舎各階への移動が容易に出来るよう、エレベーターの設置を行います。 また、災害時に八幡小学校で避難生活を送るために必要となる防災機能の整備と、築後約40年が経過し、老朽化が著しい屋内運動場の長寿命化改修を行います。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	エレベーター設置工事	工事進捗率	100	-	%
②	屋内運動場長寿命化改良工事、防災機能強化工事	工事進捗率	-	100	%
③	上記工事の監理	監理委託	1	1	件

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	工事請負費（エレベーター設置工事）	76,592	397,925	千円
			工事請負費（屋内運動場長寿命化改良工事、防災機能強化工事）	65,912	0	千円
			工事監理業務委託	0	393,800	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	253	4,125	千円
			10,427	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,700	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費			78,292	400,645	千円

（4）令和3年度の活動と成果

屋内運動場長寿命化改良工事に関しては、八幡小学校の屋内運動場は昭和56年に建築されてから40年以上経過しており、施設全体で老朽化が進んでいました。このため、「近江八幡市学校施設の長寿命化計画」の第1例目として、構造躯体および建物全体の劣化状況を調査し、今後30年、40年使用するための全面的な改修工事を行いました。




防災機能強化工事に関しては、「近江八幡市地域防災計画」に基づき、八幡学区の住民の約1割が、避難所となる八幡小学校で3日間生活することを想定したライフラインとして、非常用発電機、プール浄水ろ過設備、排水貯留槽等の整備を行いました。




（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市内の学校施設の多くは、昭和40年代後半から60年代に整備され、老朽化が進むこれらの施設の計画的な更新や維持を行うことが求められています。「近江八幡市学校施設の長寿命化計画」に基づき、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境を確保するとともに、施設の老朽化対策と質的改善を、コストの縮減および予算の平準化を図りつつ、計画的に進めて行きます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-373-

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	158
		04002	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費		
事務事業名	小学校準要保護児童援助事業					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な児童の保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						417	384	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学できるようにすることを目的としています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	学校生活に必要な経費の一部給付	給付	417	384	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	給付	24,649	23,111	千円
				24,649	23,111	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		26,689	25,151	千円

（4）令和3年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計365件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。

また、令和4年度新小学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った19件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。（小学1年生単価54,060円）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

児童が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。国や近隣市町の動向も考慮しながら、引き続き適正に給付事務を行います。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	158
		62101	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費		
事務事業名		小学校教育教材事業					所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進							
事業の対象 （受益者）	市内小学生					令和2年度	令和3年度	単位	
						4,791	4,777	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童の学習への興味や関心を高め、主体的な学習活動につながるように、各学校における教育教材の保有状況等を確認しながら、整備及び充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各校で共通する教材備品等の共同調達	共同調達備品件数	0	1	件
②	学校図書館の整備	標準蔵書率を達成している学校数	7	9	校
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		51,942	18,802 千円
				10,429	2,588 千円
				5,453	7,337 千円
				36,060	8,877 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0 千円
	人件費			884	680 千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.13	0.10 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0 千円
	総事業費			52,826	19,482 千円

(4) 令和3年度の活動と成果

1. 教材備品等の整備	各校に共通して購入する備品等について各学校ごとに購入を希望する備品を聞き取りながら、児童が主体的に学べる学習環境としてプログラミング実験器を整備できました。
2. 学校図書館の整備	標準蔵書率を達成している学校は2校増加し9校となりました。令和2年度に更新した学校図書システムを活用しながら各校において蔵書管理を行いました。 また、一般財団法人村松報恩会及び株式会社尾賀亀からの寄附金も活用し、各校の図書の充実を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

備品及び消耗品については、学校と連携の上、まとめて購入が可能なものは共同購入を実施し、学校負担の軽減を図るとともに、スケールメリットを活かしながら進めていきます。また、学校図書館の整備についても、児童にとって魅力のある場所を実現するために引き続き市立図書館や学校図書等と連携を図り、整備していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 62701	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	158
事務事業名	小学校GIGAスクール構想推進事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	各小学校の児童				令和2年度	令和3年度	単位
					4,791	4,777	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	1. ICT教育推進のための機器整備・環境改善 ICT教育推進及び環境改善のため、老朽化した大型提示装置の更新及び特別支援学級のための中型提示装置の追加整備等を行い、児童のICT教育を一層推進するための取組を実施します。 2. ネットワーク環境の整備 臨時休校時や長期欠席児童等のためのモバイルWi-Fiルーターを整備し、貸し出しを行うことで、児童の学習保障を行います。また、学習系ネットワークの保守を行い、サポートセンターを設けることで安心してICT教育を実施できる環境を整備します。 これらの取組を通じて、本市でのGIGAスクール構想の実現に向け推進します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	大型提示装置等の更新・整備	整備費用	8,815	3,804	千円
②	モバイルWi-Fiルーター貸出	貸出台数	－	207	台
③	学習系ネットワーク保守	委託料	－	851	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		365,191	74,996	千円	
		主な活動の経費	大型提示装置等の更新・整備	8,815	3,804	千円
			モバイルWi-Fiルーター整備	1,053	527	千円
			学習系ネットワーク保守	0	851	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		355,323	69,814	千円
	人件費		2,992	2,380	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.44	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		368,183	77,376	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

1. ICT教育推進のための機器整備・環境改善 大型提示装置更新：25台 中型提示装置整備：4台 計 3,804千円 整備後約10年が経過し、老朽化や一部不具合の生じている大型提示装置の更新を実施するとともに、特別支援教室へ中型提示装置を整備し、学校のICT教育推進のための環境整備や改善を行いました。 2. ネットワーク環境の整備 モバイルWi-Fiルーター追加整備：100台（小中学校合わせて） 1,053千円 臨時休校時のモバイルWi-Fiルーター貸出台数：207台 昨年度整備したモバイルWi-Fiルーター200台に加え、新たに小中学校合わせて100台整備し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖や感染、濃厚接触者等の児童へタブレット端末の持ち帰りやモバイルWi-Fiルーターの貸出を実施することにより、学習保障を行いました。 3. 学習系ネットワーク保守 学習系ネットワークについては、保守委託を行い、サポートセンターを設置し、学校からの相談やタブレット端末の故障対応を実施することにより、学校において安心してICT機器を活用することができ、ICT教育の推進を図ることができました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

昨年度から引き続きタブレット端末やICT機器の活用方法についてICT教育推進リーダー部会を中心に検討するとともに、校務支援パソコンやネットワーク、タブレット端末の更新について検討していきます。	

事務事業名	中学校運営事業	所管課名	教育総務課

事業事業の性格	定型的事業	財源構成	市場費	事業開始	永年（経営の事業）

事務事業の仕組	正主の事業	財源構成	印半費	事業開始	永年（恒常の事業）
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（經常の事業）

総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進

事業の対象 (受益者)	市内中学生	令和2年度	令和3年度	単位
		2,158	2,223	人

	教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

	事業の目的（成果）を達成するために行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	中学校環境整備	用務員委託費	14,251	14,428	千円

②	学校運営に伴う備品購入費	備品購入費	3,223	4,499	千円

③	中学校環境整備に伴う消耗品費	消耗品費	7,735	7,831	千円

	公 司	合和2年度決算	合和3年度決算	単位

	区	力	令和2年度決算	令和3年度決算	単位
+			30,929	34,918	千円

年間経費	事業費	主な活動の経費	用務員委託費	14,251	14,428	千円
			備品購入費	3,223	4,499	千円
			消耗品費	7,735	7,831	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,720	8,160	千円

經費	人		2,244	2,040	千円
	投入人員	正規職員	0.33	0.30	人

人件費	役員人費 (人/年)	会計年度任用職員(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円

事業費	0	0	千円
総事業費	33,173	36,958	千円

教育委員、教育長と学校が連携を取りながら、学校環境整備策に取り組むことができた。

また、授業目的公衆送信補償金制度を利用し、教育のICT化が進む中、インターネットを経由した教材の円滑な活用を図りました。

限のある資源の有効活用を図るとともに、終年少化が著しい大型借入については計画的な整備を検討し、引き続き生徒の学び

限りある資源の有効活用を図るとともに、桂平劣化が著しい入室廊下については計画的な整備を検討し、引と統と主庭の手しを支える教育環境の充実に取り組んでいきます。

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	158
		78303	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費		
事務事業名	安土中学校施設整備事業						所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	全部請負		受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	安土中学校生徒および教職員			令和2年度	令和3年度	単位
				400	400	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	生徒に安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	非構造部材落下対策工事の設計	工事設計進捗率	-	100	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	-	536	千円
				-	536	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	204	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.03	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費		-	740	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

令和4年度中の工事着手・完成を目指し、非構造部材落下対策工事に係る設計を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

屋内運動場の非構造部材落下対策工事を計画的に進めていますが、校舎内についても落下や転倒の恐れがある備品等の調査を行い、転倒防止等の対策を進めています。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		04202	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費		
事務事業名		中学校準要保護生徒援助事業				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						267	278	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで生徒が安心して就学できるようにすることを目的としています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	学校生活に必要な経費の一部給付	給付	267	278	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	給付	21,234	23,373	千円	
				21,234	23,373	千円	
						千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,972	2,040	千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,29	0,30	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
		総事業費			23,206	25,413	千円

（4）令和3年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計241件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、生徒が安心して就学できるよう図りました。

また、令和4年度新中学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った37件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。（小学1年生単価60,000円）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生徒が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。国や近隣市町の動向も考慮しながら、引き続き適正に給付事務を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD 04301	会計 一般会計	款 10 教育費		項 03	中学校教育費	目 02	教育振興費	決算書	160
事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業						所管課名	学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	特別支援学級に在籍する生徒の保護者			令和2年度	令和3年度	単位
				54	52	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに（年3回）期日までに適正に給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	支弁区分の判定及び就学に係る経費の一部給付	給付	54	52	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	給付	2,438	2,382	千円	
				2,438	2,382	千円	
						千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,360	1,360	千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
		総事業費			3,798	3,742	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助の要綱に従い給付事務を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		63201	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費		
事務事業名	中学校教育教材事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市内中学生					令和2年度	令和3年度	単位
						2,158	2,223	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生徒の学習への興味や関心を高め、主体的な学習活動につながるように、各学校における教育教材の保有状況等を確認しながら、整備及び充実を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各校で共通する教材備品等の共同調達	共同調達備品件数	0	0	件
②	学校図書館の整備	標準蔵書率を達成している学校数	2	1	校
③	デジタル指導書の整備	コンテンツ数	－	5	種類

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	教材備品	5,719	18,578	千円
			学校図書	636	5,975	千円
				2,147	1,555	千円
			教材消耗品	2,936	11,048	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			884	1,020	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.13	0.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			6,603	19,598	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

1. 教材備品等の整備	各校に共通して購入する備品等がなく、共同調達はず年度に引き続きありませんでしたが、各学校に購入を希望する備品を聞き取り、優先度の高い備品から順次購入したことにより、きめ細やかでより適切な学習環境の整備することができました。また、令和3年度は中学校教科書改訂年度であり、指導書及びデジタル指導書を整備することができました。									
2. 学校図書館の整備	標準蔵書率を達成している学校は1校減少しましたが、図書の廃棄や更新を行ったことによるものです。書架の鮮度を保ち、魅力ある学校図書館となるよう、各校に配置している学校司書が中心となって積極的に取り組むことができました。									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

備品及び消耗品については、学校と連携の上、まとめて購入が可能なものは共同購入を実施し、学校負担の軽減を図るとともに、スケールメリットを活かしながら進めてまいります。また、学校図書館の整備についても、生徒にとって魅力のある場所を実現するために引き続き市立図書館や学校司書等と連携を図り、整備してまいります。										

令和3年度	一般事業B	事業CD 64501	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	決算書	160
事務事業名	中学校GIGAスクール構想推進事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	各中学校の生徒					令和2年度	令和3年度	単位
						2,158	2,223	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	1. ICT教育推進のための機器整備・環境改善 ICT教育推進及び環境改善のため、老朽化した大型提示装置の更新及び特別支援学級のための中型提示装置の追加整備等を行い、生徒のICT教育を一層推進するための取組を実施します。 2. ネットワーク環境の整備 臨時休校時や長期欠席生徒等のためのモバイルWi-Fiルーターを整備し、貸し出しを行うことで、生徒の学習保障を行います。また、学習系ネットワークの保守を行い、サポートセンターを設けることで安心してICT教育を実施できる環境を整備します。 これらの取組を通じて、本市でのGIGAスクール構想の実現に向け推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	大型提示装置等の更新・整備	整備費用	5,848	2,221	千円
②	モバイルWi-Fiルーター貸出	貸出台数	－	273	台
③	学習系ネットワーク保守	委託料	－	284	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	大型提示装置等の更新・整備	178,232	26,303	千円
			モバイルWi-Fiルーター貸出	5,848	2,221	千円
			学習系ネットワーク保守	1,053	527	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	284	千円
					171,331	23,271
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,244	2,380	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.33	0.35	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
					0	0
	総事業費			180,476	28,683	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

1. ICT教育推進のための機器整備・環境改善 大型提示装置更新： 9台 中型提示装置整備： 4台 計 2,221千円 整備後約10年が経過し、老朽化や一部不具合の生じている大型提示装置の更新を実施するとともに、特別支援教室へ中型提示装置を整備し、学校のICT教育推進のための環境整備や改善を行いました。 2. ネットワーク環境の整備 モバイルWi-Fiルーター追加整備：100台（小中学校合わせて） 1,053千円 臨時休校時のモバイルWi-Fiルーター貸出台数：273台 昨年度整備したモバイルWi-Fiルーター200台に加え、新たに小中学校合わせて100台整備し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学級閉鎖や感染、濃厚接触者等の生徒へタブレット端末の持ち帰りやモバイルWi-Fiルーターの貸出を実施することにより、学習保障を行いました。 3. 学習系ネットワーク保守 学習系ネットワークについては、保守委託を行い、サポートセンターを設置し、学校からの相談やタブレット端末の故障対応を実施することにより、学校において安心してICT機器を活用することができ、ICT教育の推進を図ることができました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

昨年度から引き続きタブレット端末やICT機器の活用方法についてICT教育推進リーダー部会を中心に検討するとともに、校務支援パソコンやネットワーク、タブレット端末の更新について検討してまいります。

事務事業名	幼稚園運営事業	所管課名	幼児課

事業事業の性格	定形的事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経営的事業）

総合計画 (上位計画)	基本目標 （上位計画）	①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます 豊かな心を育む教育の推進

事業の対象 (受益者)	市立幼稚園の園児	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		681	466	人

• どのような状態にしたいのか

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（或いは）当該事業がなされるべき主たる活動	活動（指標）名	令和9年度	令和8年度	単位
	「持続可能な社会の実現に向けた、環境・経済・社会の発展を促進する」ことを目的として、環境・経済・社会の発展を促進するための活動を推進すること。	環境・経済・社会の発展を促進するための活動			

①	価値の特性に応じた教育を推進する	会計年度任用職員（加配教員）の配置	64	55	人

[illegible]

(3) 投入量				
	区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	単位

事業	主な活動	フッ化物洗口事業職員研修会	5	0	千円
		会計年度任用職員（加配教育）の配置	128,482	122,221	千円

間 経	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	21,428	21,004	千円
		1,000	5,500	千円

件 費	投入人員 (人/年)	会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.20	人

	給与金	154,883	152,001	113
(4) 令和3年度の活動と成果				

により配置しました。その他各園で使用する消耗品などに支出しました。また、保育業務支援システムを導入するための業務委託を令和3年9月に締結し、1月から各園で運用を開始しました。

今後も適切な運営に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		64002	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費		
事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業				所管課名		幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 （受益者）	公立幼稚園					令和2年度	令和3年度	単位
						6	5	施設
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症対策事業対策を実施するために必要な消耗品等の購入することで、感染対策の徹底を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新型コロナウイルス感染対策として購入した消耗品等	消耗品等購入	6	5	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		7,948	2,498	千円
			消耗品等購入	2,286	2,498	千円
						千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,662	0	千円
	人件費			3,196	2,244	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.47	0.33	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		11,144	4,742	千円

（4）令和3年度の活動と成果

感染予防に必要な消毒用品や手洗い用品、パーテーション等を購入することで、各園における新型コロナウイルス感染症の対策を行うことができました。また、二酸化炭素濃度計の購入により換気のタイミングを適切に管理することで、感染症対策の徹底に伴う業務負担の軽減を図りました。					

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	所管課名	幼児課

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度

総合計画	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます

事業の対象	新制度導入後の関係会社	令和2年度	令和3年度	単位

平成27年度に子ども・子育て支援新制度の給付制度が導入され、民間の保育所・認定こども園・幼稚園は運

事業の目的	
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

① 施設等利用料の補助費の給付	扶助費	24	24	六 (延人数)

② 施設等利用給付過年度精算金	過年度精算金	17	58	千円

③					

	区 分	令和2年度決算	令和3年度決算	単位

事業費	扶助費	568	548	千円

年	費	の経費				千円

料				
費			1,088	1,020 千円

会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

総事業費	1,673	1,627	千円

新制度未移行幼稚園に通う児童に対し月額25,700円を上限として給付を行い、幼児教育の負担軽減に努めました。

新制度未移行幼稚園に通う児童に対し月額25,700円を上限として給付を行い、幼児教育の負担軽減に努めました。

新制度未移行幼稚園に通う児童に対し月額25,700円を上限として給付を行い、幼児教育の負担軽減に努めました。

引き続き当事業を継続し、幼児教育の負担軽減に努めます。

引き続き当事業を継続し、幼児教育の負担軽減に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		68201	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費		
事務事業名	多子世帯子育て応援補助事業					所管課名		幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 （受益者）	市内在住で保育所等に通う滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						12	9	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）について、令和元年10月からの保育料無償化に伴い保育料に含まれていた副食費が免除の対象とならないことから、対象児童の世帯負担が発生しないよう、滋賀県多子世帯子育て応援補助金から補助経費の対象とすることが定められたため、市の事業として月額4,500円を上限とした補助金を直接交付します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	上記対象児童保護者への補助金交付	多子世帯子育て応援補助事業	12	9	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	多子世帯子育て応援補助事業	154	190	千円
				154	190	千円
						千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	612	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.09	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	766	870	千円

（4）令和3年度の活動と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者に対して、補助金交付に伴う申請等の周知を実施したところ、交付申請及び実績報告のあった9名について内容等を確認し、補助金を交付することができました。このことから対象となる多子世帯における経済的負担の軽減を図り、こどもを安心して生み育てられる環境づくりを推進することができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。											

令和3年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	160
		78607	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費		
事務事業名		桐原幼稚園施設整備事業				所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	令和3年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和2年度に閉園した桐原幼稚園の解体工事を隣接する桐原コミュニティセンター、コミュニティ消防センターと併せて行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	解体工事	工事請負	—	1	件
②	解体工事監理	監理委託	—	1	件
③	境界確定、分筆登記業務	用地測量	—	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託料	2,974	85,936	千円
			工事請負費	2,974	4,596	千円
					78,357	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	2,983
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,360	2,244	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.33	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			4,334	88,180

(4) 令和3年度の活動と成果

旧桐原コミュニティセンター、旧桐原コミュニティ消防センターと併せて入札を行い、解体工事については令和3年5月に仮契約締結後、6月議会にて議決されました。

近隣自治会へ工事内容や期間の説明を行い、8月に着手しました。

空調配管等のアスベストの撤去処分や軟弱地盤対策として地盤改良が必要となったこと、外構計画の見直し等により、2月に仮変更契約を締結し、3月議決にて議決されました。

工事については、当初計画どおり3月末に完了しました。

併せて工事監理については6月に契約締結、工事の完了と併せて3月に完了しています。

3つの施設の土地は、行政財産として施設所管課が管理してきましたが、用途を廃止したことから普通財産とし、管財契約課に移管するため、周辺との境界確定や分筆登記を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

境界確定や分筆登記を行い、敷地整理が完了したことから、普通財産として、管財契約課に移管します。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます
	主要施策	生涯学習の推進

事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	旧いきいきふれあいセンター（旧人權センター）を生涯学習拠点施設として活用できないか調査するために、施設を長期間使用していなかったことから、設備の点検調査を実施します。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	旧いきいきふれあいセンター施設設備点検調査経費（手数料等）	-	360	千円
				-	360	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.10	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		-	1,040	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

施設の利活用に向け、電気系統・給排水・受水槽・消防設備・エレベーター設備等を点検実施し、修繕箇所を調査しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

対象の施設である旧いきいきふれあいセンター（旧人権センター）の活用について、本市は国・県に比べ不登校児童生徒の在籍率が高いため、市内在住の幼児から若者等の豊かな健全育成のため、一人ひとりの成長発達を支援する教育相談拠点施設として位置づけ、今後、整備に取組めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 65001	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名	生涯学習推進事業					所管課名		生涯学習課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	生涯学習の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学びを通じた人づくりを目標に、市民が生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活が送れるような活力ある生涯学習社会を築くため、生涯学習推進体制の整備を行い、地域の教育力の向上を目指すことを目的とします。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の開催	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	3	2	回
②	子ども読書活動推進委員会を開催	子ども読書活動推進委員会開催	3	2	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	社会教育委員・公民館運営審議会委員経費	707	593	千円
			子ども読書活動推進委員会経費	233	112	千円
				28	28	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			446	453	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	4,760	4,420	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.65	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
						千円
総事業費			5,467	5,013	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

社会教育委員・公民館運営審議会委員については、2年任期で学識経験者6名、団体推薦10名の計16名の委員を委嘱し、社会教育委員の会議の中では、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の進捗状況の評価、当市の社会教育・生涯学習への取組状況について意見をいただきました。 今年度は「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」改訂年度にあたることから庁内プロジェクト委員会で協議・検討した計画について意見をいただき、新しい「近江八幡市生涯学習社会づくり推進計画」の策定に寄与していただきました。 子ども読書活動推進委員会については、2年任期で学識経験者1名、団体推薦2名、職務指定5名の計8名の委員を委嘱しました。子ども読書推進委員会の中で、子どもの読書活動に関する施策の推進を図りました。平成30年度から子ども読書活動担当課に幼児課も加え、推進活動が広がりました。 【令和3年度子ども読書活動推進事業】 ・4月23日「子ども読書の日」にむけて、委員のおすすめした本をポスターにまとめ、市内の就学前施設、小中学校に配布しました。また、11月市民読書月間にむけて市立図書館とブックトーク研究会、おはなし研究会と連携し、読み聞かせやブックトークのビデオ教材を作成し、市内の小中学校にネット配信しました。 ・第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の柱である「4つの読書活動（続ける読書、学べる読書、つながる読書、心あそべる読書）」を掲げ、推進活動をすすめました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

誰もがいつでも学び、学んだことを活かすことができる生涯学習社会（市民が集うコミュニティセンター・気軽に学べる市民講座・次の世代につなげる情報発信）の実現のために、「近江八幡市生涯学習社会づくり推進計画」の効率的な進捗管理を引き続き行い、関係課との連携を図っていく必要があります。また、子ども読書活動推進事業では、第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の内容について、各所での推進にかかわる状況把握を行い、子どもの読書活動やその支援が進められるようにしていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 65101	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名	社会教育関係団体育成事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内社会教育関係団体					令和2年度 7	令和3年度 7	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	活動継続が可能な形で社会教育関係団体の組織の充実・強化、団体の活動事業の活性化を図ります。その一助として、活動の一部を助成し、体験活動や奉仕活動などを通して、地域で活躍する子どもの育成や保護者の支援を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	社会教育関係団体の社会教育の発展に資する活動に対して補助金を交付する。	社会教育関係団体助成	4	4	事業
②	人権に対する正しい知識と理解を深め、地域で人権教育の指導者的役割を担う人材を育成する。	社会教育関係団体等人権教育研修会開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	社会教育関係団体活動事業補助金	203	282	千円
			社会教育関係団体等人権教育研修会	203	282	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
						千円
総事業費			2,243	2,322	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

社会教育関係団体助成では、社会教育の発展及び青少年の健全育成に資する団体が行う事業活動に対して補助金を交付し、事業の円滑な運営を支援しました（4事業）。 また、近江八幡市PTA連合会と共同で社会教育関係団体を対象とした人権教育研修会を2回実施し、各団体の会員延べ50人が参加しました。人権学習を内容に含む事業（住みよいまちづくり推進講座及び中央公民館講座）を研修会として指定し、参加を奨励しました。 コロナ禍の中で、各団体において、感染拡大防止対策を講じ、事業活動を実施されました。また、コロナ禍で人権学習研修会の開催回数が例年より減る中でしたが、一定数の参加がありました。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、引き続き広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。また、他市町の情報を入手し、補助金の執行することが適正であるのかを見極めていく必要があります。

会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、引き続き広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。また、他市町の情報を入手し、補助金の執行することが適正であるのかを見極めていく必要があります。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		65201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費		
事務事業名	コミュニティスクール・地域学校協働本部事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 (受益者)	市立こども園・幼稚園・小学校・中学校の乳幼児・児童・生徒				令和2年度	令和3年度	単位
					16,000	16,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	・ 子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長をめざし、社会総がかりでの教育の実現をめざします。そのため、市内すべての幼稚園、小学校、中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとします。 ・ 次代を担う子どもたちに対して、「どのような資質を育むのか」という目標を地域社会と学校が共有することにより、地域社会と学校が協働して活動を行う「緩やかなネットワーク」を形成するとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図り、地域課題解決に向けた連携・協働につながる持続可能な地域社会の基盤を作ります。 ・ 地域全体で学校教育を支援することを目的とし、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校を支援するシステムを構築することで、「地域で人を育てる」ための地域教育力の向上を図ります。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	・ 学校運営協議会設置数（幼稚園・小学校・中学校）				21		校園
	・ 地域学校協働本部事業実施校園数				23		

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	コミュニティ・スクール事業の推進	学校運営協議会の設置数	12	21	校園
②	地域全体で校園所を支援するためのシステムとネットワークの構築	地域学校協働本部事業委託校園所数	24	23	本部
③	校園所と地域をつなぎ、ボランティア活動を活性化 する体制の推進	地域学校協働活動推進員（旧 コーディネーター）配置人数	24	23	人

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	5,467	6,540	千円	
			コミュニティ・スクール事業の経費（委員報酬等）	720	796	千円
			地域学校協働本部事業の経費（推進員謝金、事業委託料等）	4,597	5,744	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	150	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,740	2,720	千円	
			正規職員	0.55	0.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費	9,207	9,260	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

・平成29年度にコミュニティ・スクールとしての取組を始めた老蘇小学校に加え、令和元年度には、八幡幼稚園、島小学校、金田小学校、北里小学校、八幡中学校、令和2年度には、北里幼稚園、八幡小学校、沖島小学校、馬淵小学校、桐原小学校、八幡東中学校、令和3年度に金田幼稚園、馬淵幼稚園、安土幼稚園、武佐小学校、岡山小学校、桐原東小学校、安土小学校、八幡西中学校、安土中学校で協議会を設置し、すべての公立幼稚園小学校中学校の21校園で取組を進めてきました。

「地域と学校の協働」をめざす学校運営協議会では、学校の経営方針が示され、子どもたちの様子や地域住民への協力依頼などがなされました。一方、地域からは、めざす地域の子どもの像などが出され、保護者や地域住民が生まれ育った地域のよさを大切にしたいという声があがり、学校の教育目標と地域住民の望む学校像が近づいていく姿が見られました。

・地域学校協働本部事業と連携しながら進んでいるこの事業では、ふるさと教育や防災教育・環境学習において、地域ボランティア講師による授業支援を中心に、事業の成果が顕著に表れています。

・学校運営協議会の推進に向けての取組として、県のCSアドバイザーを講師として招き、管理職と委員を対象に研修会と情報交換会をもち、各校園の運営の仕方について学びました。またCSディクター派遣事業を受けて、希望する校園の学校運営協議会に講師を派遣して直接指導助言を受ける機会を設けました。各校園や地域の課題に応じて直接指導を受けることにより、二週に合った研修を行うことができました。

・地域学校協働本部事業の趣旨は、地域のみなさまや学校、幼稚園に十分周知されるようになりました。各校園では、地域にお住まいの人材の発掘が進んでいます。ふるさと教育やキャリア教育の中で地域人材の力をお借りし、様々な分野からのお話を聞くことができました。豊富な経験や知識からのお話は、子どもたちの心に深く染み入り、貴重な学びの場となりました。幅広い分野のお話や人生経験から学ばれたこと、今のお気持ちなどを聞くことで、子どもたちが自分の将来の夢や希望を持つことにもつながりました。

・各校園では、地域学校協働活動推進員のコーディネートのもと、保育活動、教育活動の支援がなされ、「安心・安全」な保育や教育につながりました。特に、登下校や校外学習での見守り活動をしていただくことで、子どもたちは安心して学校に通ったり、学習したりすることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校運営協議会（コミュニティスクール）のねらいや委員の役割についての理解を着実に進める必要があります。委員だけでなく、教員や地域の方にも制度や取組について周知を図る必要があります。学校運営協議会と地域学校協働本部事業との連携がさらに重要になります。「地域と学校が協働する」学校・園にしていけるために、地域学校協働本部の役割をわかりやすく説明すると同時に、推進員への報償費や活動費などの予算の確保が必要です。また、地域学校協働活動推進員の高齢化が進み、豊富な経験と人脈を次の世代に引き継ぐことが必要であり、推進員さんの確保も視野にいたれた取組を進める必要があります。

令和3年度	一般事業A	事業CD 65202	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名	家庭教育支援基盤構築事業						所管課名	生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	子育てに対する切れ目のない支援						
事業の対象 (受益者)	市立小学校の保護者および市内の就学前5歳児保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						4,800	4,800	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・少子化や核家族化が加速する中、子育てに対する不安や、孤立感を感じる親が増加しています。安心して子育てができるための教育力向上と家庭への支援体制の充実を図るため、子育てをサポートする環境整備を推進します。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	家庭教育支援員配置校数					12		校

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	家庭教育支援体制の構築	家庭教育支援員配置校数	9	12	校
②	各校の家庭教育支援員や配置校の家庭教育支援チームと連携しての活動の充実	各校家庭教育支援員との連携	1	1	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	家庭教育支援基盤機構築事業（家庭教育支援員謝金）	477	864	千円
			家庭教育支援基盤機構築事業（保険料、消耗品費）	461	832	千円
				16	32	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,040	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.40	人
						人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費			2,517	3,584	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- ・市内全12小学校に家庭教育支援員を配置し、保護者支援の活動を行いました。登校時に児童を送迎する保護者との交流、下校を済む児童と一緒に歩いて下校するなど、幅広く活動することができました。
- ・各小学校で保護者を招いてサロンを開催しました。子育てアドバイザーや助産師の講演を聞いた学校や、国際協会の方に協力いただき、外国籍の保護者向けの学習会など、工夫して実施することができました。
- ・滋賀県の訪問型家庭教育支援モデル市町に認定されました。県SSW上村文子氏の指導の下、アウトリーチ型の支援活動の普及啓発に努め、各校家庭教育支援員との面談や、各小学校を訪問して校長、支援員と面談を実施しました。
- ・市子育てサロンを3回計画しましたが、講師の都合や新型コロナウイルスの影響で開催できたのは1回でした。12月の開催では、35名が参加され、すべての参加者から満足したという回答を得ることができました。
- ・家庭教育支援員の情報交換のため、会議（11月、3月。11月は管理職も含む）を開催しました。
- ・家庭教育推進協議会を2回開催し、市内の現状とそれに対する手立てについて話し合うことができました。その中で、困難な状況にある保護者や児童に対して多様な支援団体があるものの、学校現場はその存在を知らないという課題を発見することができました。
- ・上記の課題を解決するため、学校園子ども・保護者サポート一覧を作成し、市内の校園所に配布しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

親育ちと学習機会の充実として、保護者のニーズや学校の実態に応じて、市全体で子育てのサロンを開催することで子育て仲間で情報交換しながら、つながることで子育てできる場の提供に取組みます。また、家庭教育支援体制の充実を図るため、市内の学校と連携・協力して、悩みのある保護者の支援に取組むため、各校の家庭教育支援員への情報提供や助言等の情報交換会や管理職の研修会を通じて、安心して子育てができるよう、相談対応の充実に取組みます。

令和3年度	一般事業A	事業CD 65203	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名 放課後子ども教室推進事業							所管課名 生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 (受益者)	小学校の児童および保護者					令和2年度	令和3年度	単位
						4,700	4,700	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	放課後の子どもの居場所づくりの一つとして、「放課後子ども教室」を設置します。地域住民の教育力や知識技能、経験を活かしながら、子どもの様々な体験をさせることがねらいです。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	放課後子ども教室設置数					12		校園

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	子どもたちが放課後を安全かつ有意義に過ごすための居場所づくり	放課後子ども教室の設置数	5	5	校園
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	688	568	千円
			328	453	千円
			360	115	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			2,380	3,060	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.35	0.45	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		3,068	3,628	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

今年度もコロナ禍の中ではありましたが、感染症対策を行いながら市内5小学校で放課後子ども教室を開催しました。内容も、学力補充、ニュースポーツ、防災学習など各校で工夫していただき、子どもたちの安心・安全な居場所を作ることができました。

全小学校の保護者向けアンケートを行ったところ、「機会があるのなら、参加したい」との回答が約50%ありました。しかし、事業の認知度が低いため、今後、開催にあたっては、各校で周知を徹底するよう努めます。

来年度から新たに、3校での設置をするため、各校の校長先生や担当の先生、コミュニティセンターとの打合せや計画を行いました。学校現場の負担にならないよう、学校に隣接したコミュニティセンターで実施する予定です。ただし、下校時の安全確保、放課後児童クラブとの連携については、学校との連絡を密にしていく必要があります。

また、来年度「近江八幡市放課後子ども総合プラン 行動計画」を策定するため、「近江八幡市放課後子ども総合プラン策定委員会」を3回開催し、熟議を重ねました。

来年度は、近江八幡市放課後子ども総合プラン推進協議会を立ち上げ、進捗管理を行うとともに、さらに事業を充実できるように努めます。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全小学校での設置に向け、次年度は2学区の各小学校とコミュニティセンターに協力を依頼し、準備や学習支援員の確保に努めます。また、今年度新たに開設される3小学校を含め、各小学校での取組の様子を視察し、内容や安全面等について問題がないかを把握できるようにします。

放課後児童クラブとの連携も求められているため、学校運営協議会でも放課後子ども教室の進め方について熟議していただけるよう、働きかけが必要です。市放課後子ども総合プラン推進協議会で進捗管理を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD 65301	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名	ふるさと文化振興事業						所管課名	文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	誰もが文化芸術活動に参加し、自己実現のできる、活力ある元気な街をつくることを目的に各種事業を行います。 「文化振興基本計画」に沿って、芸術の鑑賞や、制作・実演・参加等する機会を創出することにより、地域を文化芸術で元気にする取り組みを支援し活性化を目指します。また、各種事業を市民と協働により実施するとともに、文化振興基本計画に沿った事業展開が図れるよう、計画に基づく文化振興関連事業について進捗状況の管理に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市美術展覧会の開催	開催回数	0	1	回
②	市民団体への活動支援	補助金交付団体数	1	4	団体数
③	子ども向け音楽振興事業	演奏会・教室実施数	12	8	回

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		1,395	千円
			市美術展覧会の開催	28	千円
			補助金交付	693	千円
			演奏会・教室実施数	214	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		460	千円
				7,412	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.09	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		8,807	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

●文化振興基本計画進捗管理
 近江八幡市文化振興条例に基づき策定した市文化振興基本計画の進捗状況について、事業担当課、庁内組織委員会および、文化振興審議会で点検評価を行い、結果を市HPで公表しました。

●文化芸術団体への補助金交付
 ・近江八幡市文化団体連合会・・・ミニ文化祭や広報紙の発行、文化研修会などの事業に活用され、市の文化芸術の振興を図りました。（コロナ禍で中止した事業あり）
 ・まちづくり芸術振興事業補助金（公募制）・・・5団体からの申請を受けたうち、新型コロナウイルス感染症の影響で2団体が申請を取り下げられましたが、3団体が展覧会や文化イベントを実施されました。

●子ども向け音楽振興事業
 小学校を対象に信長公時代を舞台にしたコンサート付きふるさと学習および、園所を対象におはなし付きミニコンサートを「お出かけ演奏会」と称して開催しました（6校/園、8公演を実施。5園、6公演はコロナにより中止。）また、「キッズオルガン教室」、「パイプオルガン探険隊」は、コロナ禍の影響により開催中止としました。

●第65回市美術展覧会の開催
 昨年度中止した本展覧会を、感染症対策を講じ（出品点数を一人2点から1点に制限、鑑賞会の中止等）、5日間文化会館で開催しました。（出品数：183点、来場者数 延べ700人）

●その他
 文化振興審議会を2回開催したほか、子ども文化芸術賞などの事業を行いました。子ども文化芸術賞ではコロナ禍の影響から、表彰式での受賞者による活動発表は中止としましたが、子どもたちが創作した作品のスライドショーを作成し、会場内大スクリーンで上映したり、市公式YouTubeで公開するなど、従来より積極的な方法で子どもたちの精力的な文化活動や活躍を情報発信しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き各事業を継続実施するとともに、市民がさらに文化芸術活動に参加できる機会を創出するため、地域や学校での事業実施について検討します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 69701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費	決算書	162
事務事業名		夫婦都市児童相互交流事業				所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進						
事業の対象 （受益者）	市立小学校6年生代表児童					令和2年度	令和3年度	単位
						0	0	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	富士宮市・近江八幡市児童交歓会は、夫婦都市提携を結んでいる富士宮市と近江八幡市の小学6年生が、2泊3日の共同生活を通して、互いの親交・両市の友好を深め、健全な青少年の育成を図るために開催しています。 富士宮市と近江八幡市で隔年で開催しており、令和元年度で第51回を迎えました。令和元年度は富士宮市で開催しました。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	事前研修会の開催	事前研修会の開催	0	0	回
②	児童交歓会の開催	交歓会の開催	0	0	日
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	0	0	千円
			0	0	千円
			0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
				0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.00	0.00	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		0	0

（4）令和3年度の活動と成果

・令和3年度は本市で児童交歓会を開催予定でしたが、長時間バスで移動したり、1部屋に複数名が宿泊したりすることが、新型コロナウイルス感染拡大につながる恐れがあると判断し、やむなく中止しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度もコロナ禍で、通常通りの実施は困難な状況なので、参加児童の人数を減らしたり、参加者同士の距離が確保できるような場所を設定したりするなど、工夫して3密を回避し、安全を優先して実施していく必要があります。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます
	主要施策	歴史文化の保全と活用

国の重要文化的景観保存地区として選定を受けている「近江八幡の水郷」地区の保存活用を図るために、地区内における各種普及啓発活動、景観構成要素の修理、保全等を行うことで、「近江八幡の水郷」地区全体での景観保全、活用によるまちづくりを推進します。また、重要文化的景観地区の選定拡大を進め、保存活用計画書を作成することで、より一層の「近江八幡の水郷」を活用したまちづくりの推進を図ります。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年10月11日に重要文化的景観「近江八幡の水郷」第4次追加選定を文化庁から受けました。
重要文化的景観の構成要素の保存に伴う協議を2件行い、また協議案件1件について重要文化的景観保存活用検討委員会委員による現地指導を受けました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近江八幡市重要文化的景観保存活用検討委員会より意見・指導を受け、重要文化的景観保存地区の景観保全と活用の検討を進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 65501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	164
事務事業名	選択無形文化財保存事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	文化財保存伝承活動団体					令和2年度 3	令和3年度 2	単位 団体
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国の選択無形民俗文化財である近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付し、伝統の継承及び次世代の担い手を育成していくことを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	左義長祭保存会の行う左義長祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	左義長祭保存伝承事業	1	1	回
②	八幡祭松明祭保存会の行う八幡祭松明祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	八幡祭松明祭保存伝承事業	1	1	回
③	篠田の花火保存会の行う篠田の花火保存伝承事業に対して補助金を交付する。	篠田の花火保存伝承事業	1	0	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	左義長祭保存伝承事業補助金	750	500	千円
			八幡祭松明祭保存伝承事業補助金	250	250	千円
			篠田の花火保存伝承事業補助金	250	250	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	250	0	千円
				0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	952	884	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.14	0.13	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,702	1,384	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭の保存伝承活動を行う2団体に対して補助金を交付しました。両保存会とも、保存伝承事業を継続実施することで、後継者育成に努めました。今後も事業を継続していくことで、伝統文化の伝承に繋がっていくと考えられます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の継続実施により、後継者の育成に一定の効果はありましたが、後継者不足は深刻であり文化の継承のためには解決しなければならない大きな課題です。また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により篠田の花火については補助対象となる保存伝承活動が実施されず、文化の継承が困難な状況です。そのため、今後も市としては3団体に人材育成による伝統行事の継承のため継続して補助金を交付していく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		65601	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費
事務事業名	文化財保護事務事業						所管課名	文化観光課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます				
	主要施策	歴史文化の保全と活用				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和2年度	令和3年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的	歴史文化資産を未来に継承するために、歴史文化資産の調査、文化財の指定、歴史文化資産の保護・整備、各種普及啓発活動を実施することで、歴史文化資産を活かした地域文化育成のための環境づくりを目的とします。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	歴史文化資産の調査を行う。	調査件数	0	19	件
②	文化財施設の適切な管理のため、警備保障委託を行う。	文化財施設警備保障委託	3	3	件
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	844	718	千円
			373	373	千円
			0	110	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	471	235	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,332	4,284	千円
			0.49	0.63	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		4,176	5,002	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため文化財保護審議会が開催できませんでしたが、歴史文化資産の現況把握のため、老蘇学区19件の民俗行事調査を文化財保護審議委員の助言・指導を得て実施しました。

文化財収蔵施設である千僧供地域歴史資料館、旧伴伝兵衛家土蔵、真崎家土蔵の3件について、機械警備委託を行い、文化財を適切、安全に管理しました。



安土町内野勤請縄調査



安土町西老蘇鎌若宮神社まじらこ調査

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市内にある未指定文化財についての情報収集や調査、収集した情報の整理を行う必要があります。また、指定文化財については、保存を行いつつ、各種の普及啓発活動を行うことで、文化財を身近に感じてもらう活動が必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	164
		65701	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費		
事務事業名	町なみ保存推進事業					所管課名		文化観光課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	伝統的建造物群保存地区住民					令和2年度	令和3年度	単位
						380	380	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重要伝統的建造物群保存地区の住環境の保全ならびに伝統・文化を守ることにより、地域の人々がまちの魅力を再認識し、よりよいまちづくりへと繋げていくことを目的とします。 この目的を達成するために、伝統的建造物群保存地区審議会においてまちづくりに関する事項について審議を行うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得ることで、町なみ保存の啓発・推進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	歴史的建築物保存活用検討委員会の開催。	歴史的建築物保存活用検討委員会開催	0	3	回
②	伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催。	保存地区保存審議会開催	2	1	回
③	修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得る。	修理・修景技術アドバイザー現地指導	3	3	回

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	291	217	千円
			0	128	千円
			86	39	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
				205	50
				1,632	4,284
	人件費	投入人員（人／年）	正職員	0.24	0.63
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		1,923	4,501

（4）令和3年度の活動と成果

建築基準法第3条第1項第3号に規定する条例を整備し、歴史的建築物の保存及び活用を推進するため学識経験者5名からなる歴史的建築物保存活用検討委員会を、年3回開催し、手続の方法等について検討しました。

学識経験者5名、保存地区内代表5名、行政関係3名の計13名の委員からなる伝統的建造物群保存地区保存審議会を行いました。令和3年度はコロナウィルス蔓延の影響により年2回開催のところ、年1回となり、書面での開催になり、令和4年度修理事業について審議しました。

また、修理・修景技術アドバイザー制度を活用し、令和3年度の修理・修景事業を中心に対象案件3件について計3回の現地指導、建造物調査を依頼し、修理・修景事業についての有効な助言・指導を得ました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

伝統的建造物群保存地区審議会においてまちづくりに関する事項について審議を行うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得ることを継続して行います。

伝統的建造物群保存地区内の新町一丁目の無電柱化の取り組みを引き続き取り組みます。また、町なみ保存委員会の活動再開のための支援の検討を継続して実施することも必要となります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目			
		78701	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費	決算書	164
事務事業名		指定文化財保存事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助					受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます							
	主要施策	歴史文化の保全と活用							
事業の対象 (受益者)	文化財所有者					令和2年度	令和3年度	単位	
						7	5	団体	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市民の共有財産である文化財を破損等の経年劣化や自然災害などから守り、将来に継承していくことを目的とします。また、火災・落雷等から文化財を守るための防災設備や盗難から文化財を守るための防犯設備の整備を行い、様々な被害を想定した災害対策の向上を目指します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	文化財保存修理事業	文化財保存修理	7	3	件
②	防災・防犯設備整備事業	防災・防犯設備整備	2	2	件
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			4,629	3,400	千円
			3,274	3,167	千円
			1,355	233	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			
				0	千円
				2,992	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.44	0.30	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		7,621	千円

(4) 令和3年度の活動と成果	
指定文化財を保護するために文化財保存修理事業3件、防災・防犯設備整備事業2件について補助金を交付しました。	
・県指定文化財「西川家住宅主屋」他1棟保存修理事業 2, 782千円 ・県指定文化財「吉田家住宅本館」他修繕事業 180千円 ・市指定文化財「旧伴家住宅」保存修理事業 205千円 ・重要文化財「長命寺」本堂他雷保護設備修理事業 152千円 ・重要文化財「奥石神社」本殿消火ポンプ充電器交換修理事業 79千円	
	
「旧伴家住宅」保存修理事業（東壁 修理後）	「旧伴家住宅」保存修理事業（南壁 修理後）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
今後も、文化財所有者・管理者の高齢化や後継者不足により、文化財の維持管理が困難となることが想定されます。また、文化財の維持管理には人員の確保だけでなく、知識や技術の継承も必要であり、後継者育成のための環境や支援制度の整備をあわせて行うことが必要となるため、補助対象の検討など、文化財の後世への継承に向けた環境整備を行っていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	164
		78801	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費		
事務事業名		伝統的建造物群保存事業				所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます							
	主要施策	歴史文化の保全と活用							
事業の対象 （受益者）	伝統的建造物群保存地区内住民					令和2年度	令和3年度	単位	
						380	380	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	国の重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けている近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区の保存活用を図るために、伝統的建造物等の修理・修景事業に対し補助金を交付し、地区内の町なみの景観保存を図ります。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		令和2年度	令和3年度	単位	
①	伝統的建造物等の修理・修景事業に対して補助金の交付を行う。					伝統的建造物等修理修景事業補助金交付		11	7	件	
②	伝統的建造物等の修理・修景事業の設計監理に対して補助金の交付を行う。					伝統的建造物等修理修景設計監理補助金交付		5	5	件	
③											

(3) 投入量						
年間経費	事業費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
		主な活動 の経費	伝統的建造物等修理修景事業補助金	24,235	18,160	千円
			伝統的建造物等修理修景設計監理補助金	22,895	16,977	千円
				1,320	1,125	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		20	58	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,992	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.44	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
	総事業費		27,227	20,200	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果											
伝統的建造物群保存地区内において、伝統的建造物11件について補助金を交付し、修理・修景事業を実施することで、伝統的建造物群保存地区の町なみ景観の保存を行うことができました。											
令和3年度 修理・修景事業 主屋修理2件、土蔵修理1件、塀修理1件、地藏堂修理1件、主屋修景1件、門修景1件											
・永原町中	主屋	（保存計画番号46）	修理事業	4,	500	千円					
・永原町中	塀	（保存計画番号216）	修理事業	1,	009	千円					
・永原町中	塀・門	（保存計画番号ー）	修景事業	9	00	千円					
・永原町元	地藏堂	（保存計画番号200）	修理事業	8	86	千円					
・大杉町	土蔵	（保存計画番号89）	修理事業	1,	582	千円					
・新町二丁目	主屋	（保存計画番号ー）	修景事業	3,	600	千円					
・永原町上	主屋	（保存計画番号62）	修理事業	4,	500	千円					
							永原町中で修理した主屋				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
平成25年度以降、修理・修景事業の件数が多く、その対応が中心となり、町なみ保存についての十分な普及啓発活動が行われていません。 今後は伝統的建造物群保存地区をまちづくりに繋げるために、町なみ保存に対する普及啓発事業を修理・修景事業と並行して実施することで、保存地区住民の町なみ保存についての気運を醸成する仕組みづくりが課題となります。											

令和3年度	一般事業B	事業CD 66001	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	03	目 文化財調査費	決算書	166
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	個人住宅等の建設により埋蔵文化財が保存できない場合に、発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を測ります。 発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い、調査報告書を刊行することで、調査成果の公表を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための本調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（本調査）	11	3	件
②	埋蔵文化財の記録保存のための試掘調査、立会調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	64	66	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	10,887	6,479	千円	
			埋蔵文化財発掘調査（本調査）	4,427	1,174	千円
			埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	3,548	3,640	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,912	1,665	千円	
			5,032	4,624	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.74	0.68	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,140	2,546	千円
総事業費		15,919	11,103	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

文化財保護法に基づき、市内における個人住宅等の建設や公共事業に伴って、下記遺跡の試掘調査及び緊急発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を図ることができました。

加茂遺跡28次調査（加茂町）	令和3年5月24日	～	令和3年6月3日
加茂遺跡29次調査（加茂町）	令和3年6月4日	～	令和3年6月11日
安土城下町遺跡119次調査（安土町上豊浦）	令和3年10月25日	～	令和3年12月8日
試掘・立会調査 66件	令和3年4月1日	～	令和4年3月31日

また、令和2年度に実施した発掘調査の整理作業を行いました。



加茂遺跡28次調



安土城下町遺跡119次調

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民に対しての埋蔵文化財の普及啓発活動が十分にできておらず、今までに蓄積された調査成果の活用が課題となっています。今後は埋蔵文化財を積極的に活用していく仕組み作りが必要となります。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和3年度の活動と成果

埋蔵文化財に対しての発掘調査6件、整理調査5件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。また、整理調査を実施した5件の報告書を刊行しました。

- ・発掘調査 6件実施
 - 安土城下町遺跡 118次調査（安土町上豊浦）
 - 寺田遺跡 14次調査（江頭町・十王町）
 - 金剛寺城遺跡 11次調査（金剛寺町）
 - 八反田遺跡 4次調査（池田本町）
 - 安土城下町遺跡 120次調査（安土町上豊浦）
 - 後川遺跡 11次調査（長田町）



寺田遺跡14次調査

● 整理調査 5件実施 - 黒橋遺跡 3次調査 - 黒橋遺跡 4次調査 - 出町遺跡 5・2次調査 - 安土城下町遺跡 1・18次調査 - 金剛寺城遺跡 1・1次調査	『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書 黒橋遺跡 3次調査』刊行 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書 黒橋遺跡 4次調査』刊行 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書 出町遺跡 5・2次調査』刊行 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書 安土城下町遺跡 1・18次調査』刊行 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書 金剛寺城遺跡 1・1次調査』刊行

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

調査成果の公表のため、現地説明会実施の協力について、開発事業者の理解を得るように努め、普及啓発活動に繋げていくことが必要となります。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	166
		66301	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	05	公民館費		
事務事業名	公民館運営事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	学区まちづくり協議会と連携し、地域に根ざした社会教育・生涯学習の推進を図ります。生涯学習情報の収集・発信を充実させることにより、中央公民館事業の推進機能を高め、社会教育・生涯学習の推進を図ります。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	各種講座の開講数					26		回

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市民大学講座	市民大学講座	5	10	回
②	中央公民館講座	中央公民館講座	2	4	回
③	地域課題等学習講座	地域課題等学習講座	4	4	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	245	348	千円	
			市民大学講座開催経費（講師謝金、消耗品等）	0	25	千円
			中央公民館講座開催経費（講師謝金、保険料等）	26	94	千円
			地域課題別学習講座開催経費（講師謝金、消耗品等）	47	64	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	172	165	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	2,720	1,700	千円	
			正規職員	0.40	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費	2,965	2,048	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

【活動】市民大学講座、中央公民館講座、地域課題等学習講座それぞれに特色が出るように仕分けました。

○市民大学講座＝近江八幡の歴史、文化、自然などをテーマに、市民が近江八幡のことをもっと知り、郷土愛をはぐくむ講座を企画しました。

○中央公民館講座＝市民のニーズや市全体で抱える課題解決を図ることを目的に、中央公民館が主体となり講座を開催しました。

○地域課題等学習講座＝環境問題・食育・健康・子育て・防犯一防災・情報教育・消費者教育・高齢者理解・障がい者理解など、地域が主体的に課題に取り組むための講座を実施しました。

【成果】開催した各講座には、参加者にも好評であり、盛況に実施できました。

○市民大学講座
 年度前半はオンラインによる講座を5講座作成し、後半に対面型の講座を3回、滋賀県立琵琶湖文化館の「花湖さんの打出のコツチ」をサテライトで2回それぞれ開催いたしました。

○中央公民館講座
 コミュニティセンター4館で人権映画と意見交流会を実施しました。

○地域課題等学習講座
 4学区で開催され、延べ103名の参加者を集めました。



市民大学講座を対面型で実施

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ターゲット層を明確にした事業の開催が求められるが、働き方が多様化している現代において、インターネットでのオンデマンド配信など、参加者の選択肢を増やすための工夫が必要である。

令和3年度	一般事業B	事業CD 66401	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	06	青少年教育費	決算書	168
事務事業名	青少年育成事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます							
	主要施策	青少年の健全育成							
事業の対象 （受益者）	新成人となる近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位	
						819	736	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	青少年層の積極的な地域活動への参画、まちづくりを担う次世代の育成を目指します。 特に、成人式を開催することで、これからの社会や近江八幡市を担う新成人が、大人としての自覚を持つきっかけとし、今後の積極的な社会参加を促すことを目的としています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を持ち、これからの社会や市の発展に貢献できる人づくりを目指して、式典を開催した。	成人式開催	610	563	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	454	277	千円
			454	277	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,780	5,780	千円
		正規職員	0.85	0.85	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		6,234	6,057	千円

(4) 令和3年度の活動と成果	
新成人12名による実行委員会を組織し、実行委員会を6回開催しました。実行委員は成人式の企画等を行い、成人式当日の司会や運営を行いました。式典には563名が参加し、コロナ禍での開催であったものの、例年並みの参加率（76.4%）を維持しました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、密を避けるために開催時間を2つに分けての2部制で開催しました。令和2年度は会場を3か所に分散し、例年の2倍以上の市職員をスタッフとして動員しましたが、令和3年度は前年度の感染拡大防止対策をベースにしながらい直しを行い、会場を1か所、市職員の動員を例年並みの人数で開催することができました。	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
令和4年度より成年年齢が18歳に引き下げられますが、20歳を迎える方を対象として開催を継続することから、当事者である成人式実行委員会を中心に、これからの成人式のあり方についての検討を進めます。	

令和3年度	一般事業B	事業CD 66601	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	07	青少年対策費	決算書	168
事務事業名		青少年対策事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	近江八幡市青少年育成市民会議が中心となり、家庭・学校・地域・少年センター・関係諸団体との連携を密にして、地域における青少年健全育成体制を整備するとともに、環境の浄化と市民啓発を目的としています。 近江八幡市青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の実施のため、必要事項を調査審議すると共に関係行政機関相互の連絡調整を図ります。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市青少年育成推進員の設置	青少年育成推進員数	1	1	人
②	近江八幡市青少年育成市民会議事業	賛助会員加入件数	223	200	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	市青少年育成市民会議事業実施経費（会計年度任用職員報酬等）	2,739	2,741	千円
			市青少年育成市民会議委託料	1,764	1,805	千円
				692	760	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			283	176	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,100	5,780	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.85	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		7,839	8,521	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

近江八幡市青少年育成市民会議へ事業を委託し、青少年の健全育成を目的とした、以下の各種活動を進めました。特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した「伝えよう！熱い想い」を令和3年度は感染拡大防止対策をした上で開催し、中学生の発表機会の提供に資することができました。

- 6月 伝えよう！熱い想い2021
- 7月 愛の学校訪問（感染拡大防止のため縮小）
- 7～9月 青少年健全育成標語募集
- 8・1月 巡回補導
- 11月 子ども・若者育成支援強調月間内各種啓発活動
- 青少年育成市民大会

関係19団体・機関の代表者による青少年問題協議会を開催し、各団体・機関からの報告を基に、コロナ禍において青少年の状況や課題について確認し、不登校や不良行為への課題解決へ向けた取組みについて意見を交わしました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

青少年の健全育成活動については、引き続き関係各機関と連携しながら活動を展開していきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	168
		66701	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	08	少年センター運営費		
事務事業名	少年センター運営事業						所管課名		生涯学習課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	青少年の健全育成						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（6才以上20歳未満）					令和2年度	令和3年度	単位
						11,171	11,194	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	青少年の健全育成をめざし、青少年の非行防止策および再非行の防止を図るため、その活動を総合的かつ組織的に推進する目的をもって、近江八幡市と竜王町で、近江八幡・竜王少年センターを設置しています。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	非行行為件数の削減					0		件／年

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡・竜王少年センター分担金	分担金	18,603	18,621	千円
②	補導委員会負担金	負担金	1,440	1,440	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	20,116	20,134	千円
			18,603	18,621	千円
			1,440	1,440	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		73	千円
				7,480	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,10	1,10	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		27,614	千円

（4）令和3年度の活動と成果

近江八幡・竜王少年センター運営委員会において活動方針、活動推進方策、年度の努力目標等を協議し、事業計画に基づいて以下の事業を推進しました。

○街頭補導活動として、合計734回の巡回補導を行いました。

○相談活動として、小中高校生、その他の学生、有職・無職少年を対象にのべ198件の面接および電話相談を行いました。

○環境浄化活動として、ナイフ等の取扱店45店舗と、図書、ビデオ、DVD等取扱店87店舗の立ち入り調査を行いました。

○薬物乱用防止活動として、薬物乱用防止教室を1校実施しました。防煙教室は、滋賀医大との連携により3校実施しました。

○無職少年対策活動として、事業主と連携し協力をいただき、3名を指導、3名の支援を行い就労・進学に2名がつながりました。

○広報・啓発活動として、「少年センターだより」の発行やあすくるHARのリーフレットを作成し中1、高1の生徒に配布しました。また、補導委員による人形劇の公演を管内の幼稚園、保育園で11回行いました。

○非行少年等立ち直り支援（あすくる）活動として、無職少年2名、有職少年2名、高校生1名、中学生1名に対して就学支援34回、就労支援199回、家庭支援122回、自分探し506回の支援を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

街頭補導活動、相談活動、環境浄化活動、薬物乱用防止活動、無職少年対策活動、広報・啓発活動、補導委員研修を計画的に進めているが、あすくるHARの立ち直り支援活動や無職少年対策活動において、支援を必要としている青少年が利用しやすいシステムをつくる必要があります。発達障害など特性のある少年や不登校・ひきこもり等の少年の支援が増えつつあり、学校や医療機関等を含めた関係機関との連携が重要であり、あすくるHARにおいて、少年にとって「つながる場所」「居心地の良い場所」、保護者にとって「気軽に相談できる場所」という理解と認知度を高める広報活動が必要です。

令和3年度	一般事業B	事業CD 66801	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	09	人権教育振興費	決算書	168
事務事業名 人権教育推進事業							所管課名 生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	人権の尊重						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学校教育・就学前教育の各校園所が連携し、子どもの生活と学ぶ意欲を支える自尊感情を高める取組を推進するなど、質の高い人権学習を行うために、正しい知識を学び、人権感覚を養う職員研修、PTA研修を実施します。 また、一人ひとりの人権を保障する社会をつくるために、部落差別をはじめとする人権問題を解決する道筋を研究し、社会構造と個人の意識や価値観がどのように関連しているのか、背景・要因を明らかにして問題解決を図るための研究会や研修を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	学びの礎ネットワーク推進事業の委託	職員研修会開催	24	34	回
②	人権教育推進主任・同和教育主任会の実施	主任会の実施	2	3	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		744	665	千円	
		主な活動の経費	職員研修会実施事業費（講師謝金、消耗品費等）	516	524	千円
			主任会実施事業費（講師謝金、印刷製本費等）	145	107	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		83	34	千円	
	人件費		9,860	8,840	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.45	1.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		10,604	9,505	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

学びの礎ネットワーク推進事業を市内4中学校区すべてで実施しました。定期的に各校園所の担当者や加配教員の連絡会議を開催し、各校園所の人権教育等に関する実践を交流するとともに、特に困難な課題のある子どもの状況について情報共有を行い、解決に向けた方策を検討しました。本事業の事務局である生涯学習課が中心になることにより、効果的な連携をとることができました。年に1～2回のアンケートを実施し子どもの様子や変容をつかみ、子どもへの関わり方や家庭も含めた支援の方策について考える材料となりました。また、各中学校区で、実践研究会を実施し、校区内の各校園所の全教職員・保育士が一堂に会し、講演会、研究会を通して子どもの課題を共有して、校区での共通実践づくりをすすめました。

全ての市立幼稚園、こども園、小中学校の人権教育推進主任、同和教育主任を集めて3回の主任会を開催しました。情報交換や講演、実践報告を行って、主任としての資質向上を図りました。また、市立校園所の全教職員への「令和3年度人権教育推進計画」の配布と各校園所への実践事例集「近江八幡市の人権同和教育」の配布によって、各校園所での人権教育の充実を図りました。9月から「人権通信」を発行し、市内就学前施設、小中学校の教職員に人権教育で大切にしたいことや書籍、ICT教材の活用について啓発しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各中学校区において、『「生きる力」育みプラン』と連携しながら、校区の共通テーマに沿った研修とその実践が必要です。また学校現場では、若い教員が年々増え、これからの人権教育をどのように進めていくのか検討することが求められています。現場の声を踏まえた上で有効な研修を実施し、人権通信も活用しながら、さらに充実した人権教育を推進します。社会教育においても、日常生活の中で人権を大切に作る態度や行動に現れる人権教育を推進し、市民全体に、近江八幡市人権擁護都市宣言がさらに普及し、人権が息づく街の実現に努めます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	170
		67101	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	11	図書館費		
事務事業名	図書館運営事業						所管課名		近江八幡図書館		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					令和2年度	令和3年度	単位
						82,213	81,845	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	図書館法に基づく図書館サービスが円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」、「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」、「第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進し、近江八幡市立図書館協議会に諮りながら効率的な図書館運営を行い、読書普及を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	図書館から遠隔地（武佐学区）への読書支援	貸出冊数 （0歳児～18歳）	3,648	5,449	冊
②	デジタルアーカイブ事業	アクセス数	281,170	459,935	件
③	就学前の子どもたちへの読書環境の充実	貸出冊数 （0歳～6歳）	50,776	61,894	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	32,958	36,119	千円	
			おうみ自治体クラウド・図書館システムサービス使用料	4,588	4,588	千円
			デジタルアーカイブ使用料	528	528	千円
			書誌データ使用料	1,634	1,522	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		26,208	29,481	千円
	人件費			17,340	18,450	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.55	2.65	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		20,132	22,293	千円
総事業費		50,298	54,569	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

・「武佐学区への読書支援計画 H29～R3」が最終年度となり、武佐こども園や武佐コミュニティセンターへ移動図書館車で巡回し、貸出を行いました。これにより、武佐学区の0～6歳児の貸出冊数が2,616冊（前年度比165%）、0～18歳の児童の貸出冊数は5,449冊（前年度比149%）となりました。

・デジタルアーカイブ事業は、ふるさと学習や市外研究者等にも広く活用され、アクセス件数が令和2年度より178,765件増加し、459,935件となりました。

・就学前の読書環境整備事業の一環として、市内の私立保育園、認定こども園等に図書館の絵本を譲渡する「就学前わくわく絵本体験事業（絵本キャラバン）」を実施し、22園に893冊を譲渡し、未就学児の読書環境の充実を図りました。

・沖島への配本は年6回実施し、129人、533冊の貸出がありました。またこの取組は令和4年1月5日の京都新聞で紹介されました。

・近江八幡市立図書館ボランティア26名により、4,173冊の本の修理と80冊の本の装備を行いました。

・障がい者サービスとして、視覚障がい者や肢体不自由の方5名に、サピエ図書館からダウンロードしたデジター図書36点を郵送等により提供しました。

武佐学区読書支援（一人当たりの貸出冊数の推移）							学区別児童（0歳～6歳）一人当たりの貸出冊数										単位：冊
0～6歳児	H28 (実施前)	H29	H30	R1	R2	R3		八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	老蘇	市全体
一人当たりの 貸出冊数	1.0冊	5.0冊	7.0冊	9.4冊	8.2冊	14.0冊	R2	12.9	4.2	9.9	10.7	8.5	5.8	9.2	8.2	9.8	10.4
							R3	16.1	7.1	11.6	13.9	10.9	8.2	16.2	14.0	11.1	12.8

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・武佐学区への読書支援については、図書館協議会に諮り、5か年計画の事業評価を行いました。今後は移動図書館サービス時に、読書支援を継続していきます。

・障がい者（児）にデジター図書の活用方法を周知し、滋賀県より貸与されたマルチメディアデジター図書、および専用タブレットの活用を図ります。

・令和4年度は武佐学区への読書支援計画の結果を踏まえ、市内就学前施設への読書普及を強化します。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 67201	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	170
事務事業名	読書活動推進事業					所管課名		近江八幡図書館			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					令和2年度	令和3年度	単位
						82,213	81,845	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	図書館法に基づく図書館サービスが円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「第2次近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10力年基本計画」、「第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進します。また「誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指し、社会情勢に即した新しい情報、市民ニーズに的確に応えられるよう資料の収集、充実に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市民のニーズにあった資料の購入	市民一人あたりの資料費	247	235	円
②	市民の求める資料を的確、確実に提供する	市民一人あたりの貸出冊数	6.5	7.4	冊
③	市民の読書領域を広げる	月例コーナーからの貸出数	52,528	58,079	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	近江八幡館資料費	20,316	19,214	千円
			安土館資料費	16,150	16,167	千円
				4,150	3,033	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			16	14	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	12,920	10,883	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.90	1.30	人
				0.00	0.95	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		33,236	30,097	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

- ・市民一人あたりの資料費は、令和2年度より12円減額し235円となりました。但し、『本のまち！動く図書館事業』の資料費を含むと、295円となりました。（令和3年度県内図書館平均290円）
- ・一般財団法人村松報恩会様より児童書充実のために130万円をご寄附いただき、789冊を購入しました。（八幡585冊・安土204冊）
- ・市民一人あたりの貸出冊数は、令和2年度より0.9冊増加し7.4冊となりました。（県内図書館平均6.86冊）
- ・「図書館年鑑2021」において、人口8万人以上10万人未満の66市区のなかで、人口一人当たりの個人貸出冊数が16位となりました。（「図書館年鑑2020」では20位）
- ・個人貸出冊数は、令和2年度より61,771冊増加し597,892冊、団体貸出数は2,588冊減少し8,340冊となり、総貸出冊数は606,232冊（前年度比111％）となりました。（県内図書館平均前年度比109％）
- ※移動図書館車の貸出を含むと、個人貸出冊数は令和2年度より72,626冊増加し、608,747冊、団体貸出数は1,274冊減少し、9,654冊、総貸出冊数は618,401冊（前年度比113％）となり、「近江八幡市第1次総合計画」2028年の最終目標値、総貸出冊数60万冊を達成しました。
- ・月例の特設コーナーからの貸出冊数は、令和2年度より5,551冊増加し、58,079冊となりました。
- ・市内の小学校、幼稚園、保育園等へ、除籍した児童書268冊を譲渡しました。
- ・近江八幡市立図書館におけるリサイクル資料を活用した市民提案事業により、事業実施団体「ゆっくぶっく」へ除籍した資料5,187冊を譲渡しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・市民一人あたりの資料費を、県内市町図書館の平均320円（令和4年度予算段階）に近づけるよう、継続的な資料費の充実に努めます。
- ・移動図書館用図書の購入と合わせて、市民のニーズに応えられるよう幅広く選書を行い、利用に供したいと考えます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	170
		67301	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	11	図書館費		
事務事業名	ブックスタート運営事業						所管課名		近江八幡図書館		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（生後4か月児と保護者）					令和2年度	令和3年度	単位
						676	594	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	すべての赤ちゃんと保護者にあたたかなメッセージを伝え、ファーストブック（一冊）を手渡し、赤ちゃんの健やかな成長を応援します。また、希望者に赤ちゃんの名前で図書館の利用カードを作成し、おはなし会の参加や本の貸出等、図書館への来館を促します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	赤ちゃんと保護者へ本の読み聞かせファーストブックをブックパックに入れて渡す	本の手渡し率	100	100	%
②	乳児から本に親しむことができるよう読書環境を整える	新規登録者	0	0	人
③	乳児から本に親しむ習慣を身につける	貸出冊数（0歳～3歳）	19,820	22,771	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	ファーストブック	723	741	千円
				722	720	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	21	千円
	人件費			1,700	1,003	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		2,423	1,744	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

○新規登録者数(登録率)		単位:人			
令和2年度	令和3年度				
0(0%)	0(0%)	※コロナ禍により時間短縮のため実施できなかった			
○乳幼児(0～3歳)の図書館利用		単位:人・冊			
	令和2年度	令和3年度			
登録者数	1,212	806			
貸出冊数	19,820	22,771			
利用人数	2,009	2,250			
おはなし会参加人数	157	93	※おはなし会は2組限定、申し込み制で実施		
○ブックスタート配布資料					
資料名	令和2年度繰越	購入	配布	差引残※	
がたんごとんがたんごとん	93冊	0冊	93冊	0冊	
いないいないばあ	114冊	150冊	163冊	101冊	
くだもの	140冊	235冊	262冊	113冊	
ごぶごぶごぼごぼ	0冊	210冊	76冊	134冊	
※次年度(令和4年度)への繰り越し分					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・新型コロナウイルス感染予防に努めつつ、赤ちゃんと保護者がともに絵本を楽しむことの大切を引き続き伝え、読書習慣を乳幼児から身につけてもらうよう努めます。
- ・令和4年度から赤ちゃんの図書館利用カードの作成を再開し、ブックスタート後のフォローアップに繋がる図書館利用の促進を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 67701	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	11	図書館費	決算書	170
事務事業名	本のまち！動く図書館事業					所管課名	近江八幡図書館				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯学習の推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					令和2年度	令和3年度	単位
						82,213	81,845	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」に基づく、市全域にわたる読書推進を図るため、移動図書館車を運行し、市民がどこに住んでいても誰でも等しく図書館サービスを受受できる環境整備を行うとともに、近江八幡図書館駐車場の混雑緩和及び新型コロナウイルス禍における非来館型サービスの推進に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	移動図書館車の巡回	巡回場所数	—	22	箇所
②	移動図書館での貸出	貸出冊数	—	12,169	冊
③	移動図書館の蔵書の充実	購入冊数	—	3,126	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	資料費	21,096	8,285	千円
			移動図書館車運行委託	0	4,961	千円
			移動図書館車用PC機器一式	0	451	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1,796	千円
			21,096	1,077	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		9,860	19,940	千円
			正規職員	1.45	2.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	2.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	419	千円
総事業費		30,956	28,225	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年4月から移動図書館車の運行を開始し、図書館から遠い市内の公立の幼稚園、こども園、小・中学校計10か所、および市内各コミュニティセンター（八幡、沖島除く）、サン・ビレッジ近江八幡、旧保健所跡地駐車場、フレンドマート八幡鷹飼店の計12か所、合計22か所において貸出サービスを実施しました。また、利用の動向を見定めながら資料購入を行いました。＜ふるさと応援寄附金を活用＞

公益財団法人近江八幡ロータリークラブ様より、移動図書館の充実のためにと100万円のご寄附をいただき、児童書の充実を図りました。

○移動図書館「はちっこぶっく号」の運行による利用の成果

	貸出冊数（冊）	利用人数（人）
一般ステーション	5,197	1,067
校園ステーション	6,800	3,840
延長貸出分	172	86
合計	12,169	4,993

○移動図書館車用の資料購入

	購入冊数（冊）	購入金額（円）
一般図書	1,448	2,658,771
児童図書	1,678	2,301,897
合計	3,126	4,960,668

○学区別貸出冊数（冊数）

学区名	令和2年度	令和3年度	前年度比
八幡学区	118,156	126,558	107%
島学区	9,234	11,327	123%
岡山学区	46,176	47,764	103%
金田学区	107,168	122,567	114%
桐原学区	113,493	127,011	112%
馬淵学区	13,356	17,372	130%
北里学区	28,213	36,365	129%
武佐学区	11,109	15,593	140%
安土学区	67,167	77,910	116%
老蘇学区	11,356	13,964	123%
合計	525,428	596,431	114%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・当該事業は、図書館から遠く、来館が困難な市民に対して読書の機会を保障し、市全域にわたり読書推進に寄与することから、継続的に将来にわたり事業が存続できるよう、経常的な人員及び資料費の確保が必要です。

・令和4年度は私立保育園、公立小学校の2ステーションを増やし、特に児童の読書普及に努めます。また、移動図書館車を市民に知ってもらうため、市民とタイアップした主に児童向けの催し物等への出向に応じ、読書普及と移動図書館の利用促進を目指します。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 67451	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	12	文化振興費	決算書	170
事務事業名	安土文芸の郷公園管理振興事業						所管課名	文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	指定管理				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 (受益者)	安土文芸の郷公園施設利用者					令和2年度	令和3年度	単位
						90,440	104,213	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市安土文芸の郷公園は、平成6年に「市民の交流、芸術および体育の振興並びに健康の増進を図り、国内外との交流の輪を広げ、創造的文化活動と生涯教育の推進に資すること」を目的に、旧安土町において整備したものです。今日まで各施設は地域住民のスポーツ・文化・地域交流の場として、年間延べ約15万人に利用され、地域のまちづくりの拠点としての役割を果たしています。平成25年3月、同施設のあり方検討委員会から、「本市の文化・体育施設の核となる施設であり、その目的を達成するために、施設がさらに活性化され、充実・発展が図れることが望まれる」と提言されており、今後も市民の創造的文化活動と生涯教育の推進のために重要な施設として、適切に管理運営していくことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	指定管理者による施設維持および運営管理	維持運営管理費	44,503	44,503	千円
②	施設修繕	施設修繕	5,054	120	千円
③	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失補償	損失補償	7,266	2,319	千円

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	56,894	47,092	千円
			44,503	44,503	千円
			5,053	120	千円
			7,266	2,319	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	72	150	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,760	2,040	千円
			0.70	0.30	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		61,654	49,132	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

安土文芸の郷公園施設は、文化施設（文芸セミナリヨ）、体育施設（あづちマリエート、運動場、テニスコート等）、観光施設（安土城天主信長の館）、レストラン等の11施設が設置されており、それらの施設の管理運営を一括して指定管理業務として委託しています。令和3年度は、11月に信長の館入館200万人を突破し、記念セレモニーを挙行しました。受託団体である公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団の主催事業として、主に文芸セミナリヨ6事業、安土城天主信長の館2事業、あづちマリエート3事業、文芸の郷練習場1事業と、シリーズ化を図りリピーター客を獲得する企画等を継続実施しながら、文化芸術の振興および健康増進にかかる各種事業や貸館事業を行いました。また、維持管理として日常の整備点検や簡易な修繕等を実施し、安全、安心に利用できる施設の管理に努めました。施設の利用状況としては、新型コロナウイルスの影響による団体客や利用者の減少に加え、文芸セミナリヨにおいては長寿命化のための屋根等改修工事のため7月から3月までの期間施設を閉鎖したため、あづちマリエートでの新型コロナウイルス感染症集団ワクチン接種に係る利用者を除き、年間の施設利用者は大幅に減少しました。 【令和3年度の主な事業】 ●文芸セミナリヨ ・ワンコインコンサート ・はつらつコンサート ・パイプオルガンリサイタル ・パイプオルガン見学会 ・ホールレッスン ・オルガン教室及び発表会（パイプオルガン・ミニコンサート2021）等。 ●安土城天主信長の館 ・タイムスリップツアー ・夏休み子ども歴史塾 等。 ●あづちマリエート及び練習場 ・リトミック教室 ・エクササイズ＆ヨガ教室 ・シニア世代健康スクエアー（健康教室） ・能楽教室 等。 【施設の利用者数：令和3年度 104,213人、令和2年度 90,440人、令和元年度 161,352人】

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各施設での自主事業については、新型コロナの感染拡大状況を見据えながら、市民に安心してニーズに合った文化芸術に触れる機会や文化活動実践の場の提供、健康増進を図る事業等の展開により地域振興を図ります。

令和3年度	ハード事業	事業CD 79402	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	12	文化振興費	決算書	170
事務事業名	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業					所管課名	文化観光課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	公有財産の効率的な管理						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	建設から29年が経過し、老朽化が顕著な安土文芸の郷公園の各施設について、平成28年度に策定した「安土文芸の郷公園の長寿命化計画」に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用して、文芸セミナリヨ、安土城天主信長の館等の大規模改修を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	改修工事のための設計業務委託	設計業務委託数	2	4	件
②	長寿命化のための改修工事	工事実施数	0	2	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	実施設計委託	10,425	254,473	千円
			改修工事・監理委託	4,925	5,599	千円
			備品購入	0	247,081	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1,793	千円
			5,500	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,876	3,740	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.57	0.55	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		14,301	258,213	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

【実施設計委託】

安土城天主信長の館外壁改修工事、文芸セミナリヨ外壁改修工事、安土文芸の郷公園照明灯等電気設備改修工事、文芸セミナリヨエアーハンドリングユニット改修工事のための実施設計業務委託を行いました。

【改修工事・監理委託】

文芸セミナリヨ改修工事（ホールの天井耐震改修、屋根防水改修、既設空調設備等の更新）及び、安土文芸の郷公園照明灯等電気設備改修工事及び監理委託を行いました。



文芸セミナリヨ ホール



照明灯

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

施設利用者に安心して利用いただくため、安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、順次、施設改修及び設備の更新を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		68001	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	17	文化施設費		
事務事業名	安土城跡ガイダンス施設運営管理事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成23年度
業務運営方法	指定管理				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	安土城跡ガイダンス施設利用者					令和2年度	令和3年度	単位
						5,839	4,318	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	本市における文化の向上及び特別史跡安土城を訪れる観光客等の利便性を確保するため、安土城跡ガイダンス施設の運営を行います。							
	施設においては、現状の安土城跡の説明をなるべくわかりやすくすること、また今後も安土城の全容解明に取り組む、その研究成果をこの施設を利用して、広く紹介することを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	指定管理者制度による管理運営の実施	指定管理の実施	1	1	施設
②	指定管理者との連絡調整	現地訪問や電話による連絡調整	1	1	年間
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,019	6,352	千円
			5,658	5,797	千円
			0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	361	555	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,972	1,768	千円
			0.29	0.26	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		7,991	8,120	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

●利用者数

4月	一般	428人	小・中学生	34人	10月	一般	458人	小・中学生	28人
5月	一般	440人	小・中学生	56人	11月	一般	594人	小・中学生	39人
6月	一般	264人	小・中学生	20人	12月	一般	265人	小・中学生	26人
7月	一般	363人	小・中学生	47人	1月	一般	183人	小・中学生	12人
8月	一般	304人	小・中学生	94人	2月	一般	186人	小・中学生	17人
9月	一般	0人	小・中学生	0人	3月	一般	402人	小・中学生	58人
	一般	3,887人	小・中学生	431人	合計		4,318人		

●利用料金

一般	$3,887人 \times 200円 = 777,400円$
小・中学生	$431人 \times 100円 = 43,100円$
合計	820,500円

・来館者配布用ブックレットを重版しました。

・指定管理者の自主事業として、安土城関連グッズなどの物販販売が行われました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

指定管理者自主事業である物販販売は好調ですが、入館者数及び入館料は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が前年度より続き、減少傾向となり、広報活動を検討する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	172
		68101	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	17	文化施設費		
事務事業名	資料館及びかわらミュージアム運営管理事業						所管課名		文化観光課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度
業務運営方法	指定管理				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 （受益者）	資料館及びかわらミュージアム利用者					令和2年度	令和3年度	単位
						28,463	25,304	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市立資料館にあっては、郷土の歴史資料を収集・保存し、かつ展示する等その活用をはかることにより、郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資するために設置しています。							
	重要文化財旧西川家住宅にあっては、市民文化の向上に貢献することを目的に設置しています。 かわらミュージアムにあっては、八幡瓦を中心とした瓦技術と文化、歴史を後世に伝え、郷土愛を育み、もって市の教育、芸術、文化、観光等の振興を図ることを目的として設置しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	適正な管理運営	指定管理による管理運営	3	3	施設
②	施設の適正な管理	不良個所の修繕等	7	3	箇所
③	収蔵品の適正な管理	収蔵品の修繕	3	1	点

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	指定管理による管理運営	29,907	35,614	千円
			不良個所の修繕	21,120	21,120	千円
			資料複製・作品展示委託	4,883	594	千円
				0	2,197	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,904	11,703	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		4,692	5,848	千円
			正規職員	0.69	0.86	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			34,599	41,462	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

- 利用者数
 - 資料館 7,580人（対前年度 1,082人減）
 - 旧西川家住宅 9,259人（対前年度 678人減）
 - かわらミュージアム 8,465人（対前年度 1,399人減）
- 入館料収入等
 - 資料館・旧西川家住宅
 - 入館料 3,571,420円（対前年度107,120円減）
 - 貸室利用料 89,050円（対前年度40,660円減）
 - かわらミュージアム
 - 2,233,050円（対前年度346,650円減）
 - 35,200円（対前年度122,340円減）
- 各種企画展やイベントを指定管理者の自主事業として実施され、資料館・旧西川家では4企画、かわらミュージアムでは6企画、延べ7,997人の利用がありました。
- 経年による設備の故障などに伴い、3箇所の改修・修繕を行いました。
- 収蔵資料の内、五月人形1点の修繕と集草資料4点の複製を行いました。
- かわらミュージアムで、現代アートの展示を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

所蔵資料を活用した展示ができるように、資料の写真撮影と所蔵リストとの突合作業などを進めていく必要があります。 また、旧西川家住宅は解体修理後34年、かわらミュージアムは建築後26年が経過し、建物の老朽化とともに、建物内の設備の修繕箇所も増えてきており、抜本的な対策が必要となっています。 また、来館するだけでなく、文化財の保存活用を通じたコミュニティの中核的役割を担うことが求められます。											

令和3年度	ハード事業	事業CD 79201	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	17	文化施設費	決算書	172
事務事業名	文化会館整備事業					所管課名		文化観光課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	全部請負				受益者負担	有	事業終了	令和7年度
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	公有財産の効率的管理						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	建築から40年以上が経過し、老朽化が顕著な文化会館施設と設備について、市民の文化活動の拠点となる施設であることから、第1期市個別施設計画に沿って、長寿命化のための大規模改修を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	改修工事のための設計業務委託	委託数	0	1	件
②	施設の老朽化にかかる修繕	修繕数	0	7	件
③	備品の購入	購入数	1	1	台

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	実施設計委託	54,268	12,006	千円
			施設修繕	902	3,597	千円
			備品購入	0	6,539	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	622	1,870	千円
				52,744	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,924	3,332	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.43	0.49	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
総事業費		57,192	15,338	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

以下の事業を実施し、施設及び設備の適切な維持管理に努めました。	
【設計業務委託】	外壁等改修工事設計業務委託
【修繕】	大ホール大道具置場等屋根防水修繕 消防用設備（防災カーテン）取替修繕 アプローチ土間タイル修繕 小ホールFBスピーカー取替修繕 自動火災報知設備等修繕 客席誘導等絶縁抵抗不良修繕 大ホール扉ドアクローザー取替
【備品の更新】	音響設備・放送設備ワイヤレスマイク…電波法の改正にかかる更新

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

老朽化が顕著な舞台照明や舞台機構をはじめとした改修を行い、市民の文化活動の拠点にふさわしい施設として維持できるよう、順次整備を進めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 69001	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費	決算書	172
事務事業名	学校保健管理運営事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 （受益者）	児童生徒・教職員					令和2年度	令和3年度	単位
						7,400	7,458	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、児童生徒の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	児童・生徒の健康診断（内科検診・歯科検診・心電図検査・脂質検査・検尿）	児童・生徒の健康診断実施	5	5	回
②	教職員健康診断の実施	教職員健康診断実施	7	7	日
③	近江八幡市学校保健会事業（「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催）	近江八幡市学校保健会事業（「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催）	1	1	日

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		①児童・生徒の健康診断実施	31,130	31,926	千円
		②教職員健康診断の実施	18,109	18,616	千円
		③近江八幡市学校保健会事業（「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催）	3,998	3,998	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	102	102	千円
	人件費		8,921	9,210	千円
		投入人員（人／年）	6,596	6,596	千円
		正職員	0,97	0,97	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	37,726	38,522	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

・学校三師に協力いただきながら、児童生徒および教職員の健康の保持増進に取り組むことができました。 ・「脂質検査」は、5年生の88.2%が受け、そのうち、有所見者（判定3・4）は21.7%でした。有所見者には、食事アンケートと運動調査を基に生活改善を促し、その中でも要指導の児童と、肥満度30以上の児童には「親子でにこにこ健康教室」への参加を呼びかけ、親子で直接医師や栄養教諭からの指導を受ける機会に繋がりました（参加者26組の親子）。なお、少しでも参加希望者を増やす工夫の一つとして、令和3年度に「生活習慣病予防教室」から「親子でにこにこ健康教室」へ名称変更しましたが、希望者が12組から32組に増えました。 ・平成28年度から、教職員に対して「ストレスチェック」が導入され、令和3年度は、447名（対象者の88.9%）が受検し、職場評価結果を各校に送付することで職場環境の改善に役立てることができました。 ・「学校保健を語る会」では、近江八幡市学校保健会理事 学校歯科医 真部滋記氏・赤井紀之氏・磯部祥久氏・北村公史郎氏による『子どもたちの健やかな口腔成育を考える～予防歯科 アップデート～』と題した講演会を開催する予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。	【新型コロナウイルス対策】 ・三密を避け、換気や消毒など各医師会の助言を参考に健康診断を実施しました。 ・親子でにこにこ健康教室も、換気の徹底や飛沫防止ガードの活用などの対策を講じました。 ・学校保健を語る会については、定員を減少して企画していましたが、感染状況から会の開催自体が中止になりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・児童生徒の健康診断の受診率が100%になるように未検者のフォローをする必要があり、継続的に取り組みます。 ・児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、学校保健会や他部署、他機関と緊密に連携をとります。 ・学校保健事業の大半は学校保健会に委託しているため、協力しながら実施するとともに、「学校保健を語る会」は保護者への啓発の場として有効であるため、内容や方法を検討精査し、今後も開催する必要があります。 ・昨年度と同様、引き続き新型コロナウイルス対策を講じて実施します。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 69002	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費	決算書	172
事務事業名	学校保健管理運営事業（幼稚園）					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象（受益者）	市立幼稚園の園児					令和2年度	令和3年度	単位
						681	466	人
事業の目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、幼児の健康保持増進に努めるとともに、合わせて教職員においても健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めることを目的としています。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	幼児の健康診断（内科健診・歯科検診・尿検査）を行う	健康診断	681	466	人
②	園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害共済給付を行うスポーツ振興センターに加入する	日本スポーツ振興センター掛金	681	466	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	健康診断	3,600	3,258	千円
			災害給付制度加入者	2,462	1,961	千円
				135	134	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,003	1,163	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,332	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.49	0.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費			6,932	6,658

（4）令和3年度の活動と成果

学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状態を健康診断（内科・歯科）や検査（尿）を通してチェックし、幼児の健康保持および健康増進に努めました。

手洗いの指導やマスク着用の徹底、正しい知識の提供により、例年流行となるインフルエンザや手足口病の減少につながりました（インフルエンザは例年1500～2000名が令和3年度は0名、手足口病は例年100～200名が令和3年度は約40名）。

一方で、新型コロナウイルス感染症やRSウイルス感染症の罹患者は増加しました（新型コロナウイルス感染症：令和2年度0名から令和3年度約200名、RSウイルス感染症は例年20～50名が令和3年度は約100名）。

衛生管理面では、定期的な検査を実施することにより、教育環境の維持向上を図ることができました。

日本スポーツ振興センターについては、掛金を支出しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

幼稚園生活においては、常に集団感染の危険があり、また家庭においては疾病予防の意識づけのため、幼児の健康増進のための啓発が必要です。そのため毎月「ほけんだより」を発行するとともに、季節により流行しやすい感染症対策についても情報を提供していきます。さらに幼稚園への巡回訪問を行い、最新の情報について提供したり情報共有に努めていきます。また新型コロナウイルス感染症対策に関する情報を発信し、周知に努めていきます。

令和3年度	一般事業A	事業CD 69101	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	02	体育振興費	決算書	174
事務事業名	スポーツ振興推進事業					所管課名	スポーツ推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	生涯スポーツの推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和2年度	令和3年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	多くの方に参加いただいている「水郷の里マラソン大会」や「近江八幡駅伝競走大会」をはじめ、市民が気軽に参加できる「スポーツフェスティバル」などを開催します。また、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるスポーツの普及に努めます。その他、スポーツ関連団体や個人の支援を行います。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	市民スポーツ人口（成人の週1回以上運動を行う者の割合）				60		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	各種スポーツ大会・イベントの開催	大会数・参加者数	2事業 971人	3事業 1,365人	事業・人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	報酬	13,744	11,833	千円
			負担金補助及び交付金	5,319	5,470	千円
				6,284	2,335	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			2,141	4,028	千円	
	人件費			10,200	10,200	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,319	5,470	千円
総事業費		23,944	22,033	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

【成果：実績】参加人数 ※（ ）内は令和2年度

○スポーツ大会・イベント

- ・水郷の里マラソン大会 中止（中止）
- ・近江八幡駅伝競走大会 中止（中止）
- ・スポーツフェスティバル 中止（中止）
- ・市民軟式野球大会 中止（中止）
- ・市民バレーボール大会 中止（中止）
- ・トリプルテニス大会 中止（中止）
- ・市民総合スポーツ大会 1,292人（947人）
- ・親善スポレック大会 中止（24人）
- ・近江八幡スキー教室 15人（－）
- ・東京2020オリンピック聖火リレー 58人（－）

☆参加者合計 1,365人（971人）



近江八幡スキー教室



東京2020オリンピック聖火リレー

【新型コロナウイルス対策】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3密の回避及び十分な感染症対策が可能な事業のみ開催しました。

開催にあたっては、検温、手指・用具の消毒、ソーシャルディスタンスの確保、プレー中以外のマスクの着用等、感染防止対策を徹底しました。スポーツの特性上、熱中症対策を併行して実施する必要があり、マスクの着脱については、プレー中とプレー外でメリハリを付けるよう啓発しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、スポーツ推進計画（平成31年3月改定）に基づき作成しましたアクションプランに掲げた事業に全市的に取り組むことで、効果的にスポーツ推進を図ります。

【新型コロナウイルス対策】

市民の安全を第一に考え、各種大会・事業の開催可否判断を行います。開催にあたっては、3密を回避し、検温、消毒、マスクの着用等を徹底します。また、熱中症対策のため、プレー中とプレー外でメリハリを付けたマスクの着脱を啓発します。

令和3年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		69201	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	02	体育振興費		
事務事業名	学校体育施設開放事業						所管課名		スポーツ推進課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯スポーツの推進						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	昭和51年に文部科学省から通達のあった「学校体育施設開放事業の推進についてのガイドライン」および、「市立小中学校の施設の開放に関する規則」に基づき、市民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放し、地域のスポーツ振興を図ります。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	稼働率					60		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	市民のスポーツ活動の場として、身近な学校体育施設を開放し、健康づくり・仲間づくりの機会を増やすことで地域スポーツを推進	学校体育施設（体育館）稼働率	46	48	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	委託料	2,474	2,435	千円
				2,474	2,435	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,825	7,875	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
				0.50	0.50	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		10,299	10,310	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

【実績】 ※（ ）内は令和2年度実績 開放校数：15校（15校） ※体育館15カ所・武道場1カ所・グラウンド8カ所 開放時間：6,160時間（5,919時間） 利用人数：45,970人（42,734人） 学区ごとに開放運営委員会を設け、施設の受付・管理業務等を委託し、身近なスポーツ施設として開放することで、各学区の様々なスポーツ団体など約46,000人以上の利用がありました。 ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月6日から9月30日の開放は中止しました。 【新型コロナウイルス対策】 使用者間での感染を防止するため、用具に消毒液及びウエスを設置し、使用前後の用具の消毒を促しました。 また、3密の回避、検温、手指・用具の消毒、ソーシャルディスタンスの確保、プレー中以外のマスクの着用等、感染防止対策を徹底するよう、使用者へ注意喚起を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

管理者が体育館等に常駐していないため、防犯・防災等が各開放運営委員会に委ねられている状況となっています。このため、防犯・防災等の啓発を開放運営委員会が定期的に行うことが重要となります。 【新型コロナウイルス対策】 引き続き、3密の回避、検温、手指・用具の消毒等、感染防止対策を徹底するよう、使用者へ注意喚起を行っていきます。特に、感染リスクが高いとされている休憩中は、マスク着用を徹底するよう強く注意喚起を行っていきます。

令和3年度	定型・管理業務	事業CD 69801	会計 一般会計	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	決算書	174
事務事業名	給食センター運営事業					所管課名	学校給食センター				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます					
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進					
事業の対象 （受益者）	市内公立幼稚園、老蘇こども園、小学校、中学校に通う園児・児童生徒				令和2年度	令和3年度	単位
					7,678	7,544	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内公立幼稚園、老蘇こども園、小学校、中学校へ学校給食を提供できるように、調理・配送・配膳を民間委託で行うとともに、「衛生管理基準」や「異物混入マニュアル」、「食物アレルギー対応マニュアル」を遵守し、安全・安心な学校給食を提供します。						
	学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日年間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	調理・配送・配膳業務の民間委託による実施	給食実施回数	166	190	回
②	給食献立表(及び食育啓発紙)の配布	配布校園数	23	22	箇所
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		学校給食調理等業務委託料	264,381	283,016	千円
		献立表等の配布に係る消耗品費	259,701	270,864	千円
			129	85	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,551	12,067	千円
			10,200	15,980	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
		正規職員	1.50	2.35	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		274,581	298,996	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

「学校給食年間実施計画」に基づき190回の給食提供を行いました。

本市学校給食会に設置している「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」等の各種委員会を開催し、小児科医や校園長、保護者、栄養教諭等様々な立場の意見を反映するとともに、調理業務の受託業者との情報共有を徹底し、安全・安心な学校給食の提供に努めました。

献立内容については、各基準や計画に基づき提供し、児童生徒・園児の心身の健全な発達を図りました。また、8がつく日を「はちまんの日」と設定し、地場産物や特産品(北之庄菜、赤こんにゃく、丁字麴など)、郷土料理を取り入れた献立提供を行うことで、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組みました。

今年度は、食育啓発紙のテーマに近年課題となっている“食品ロス”や“減塩”を追加し、紙媒体や市ホームページに加え、SNSでも啓発を行いました。

また、本市「市内産近江牛消費拡大事業」を活用し、市内産近江牛を学校給食で提供し近江牛のおいしさや魅力を伝えました。(近江牛4回)

はちまんの日
献立



かしわのじゅんじゅん

近江牛を
使用した献立



びわますのみそ焼き



牛肉とごぼうのしぐれ煮

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、各種マニュアルを遵守するとともに、「学校給食運営委員会」、「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」の開催等により、誤食事故防止や食中毒防止、異物混入防止等の検証・検討を行い、安全・安心な学校給食の提供に努めます。

令和3年度	ハード事業	事業CD 79005	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	04	社会体育施設管理費	決算書	176
事務事業名	第79回国民スポーツ大会施設整備事業					所管課名	国スポ・障スポ推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和7年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます						
	主要施策	生涯スポーツの推進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和7年度に開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の競技実施基準を満たし、大会後も市民が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の改修を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	運動公園体育館床・照明改修および防球対策工事	改修工事	-	1	件
②	駅南総合スポーツ施設照明改修工事	改修工事	-	1	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託料（実施設計委託）	19,892	137,097	千円
			委託料（監理委託）	0	3,322	千円
			工事請負費	0	913	千円
				0	128,459	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		19,892	4,403	千円
	人件費	投入人員（人／年）		2,040	7,480	千円
			正規職員	0.30	1.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			21,932	144,577	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

第79回国民スポーツ大会のバレーボール・ハンドボール・綱引、第24回障害者スポーツ大会のバレーボール（身体障害）で競技会場として使用予定の運動公園体育館について改修工事を行いました。以前に中央競技団体より指摘や要望を受けていた遮光カーテンの設置や壁面等への防護マットの設置、また、老朽化した床への塩ビ素材スポーツシートの敷設を行うことで、大会の競技実施基準を満たし、市民がより安全に快適に利用できる施設となりました。

また、照明改修（LED化）工事について、運動公園体育館1階フロアと、第79回国民スポーツ大会のバレーボール・ハンドボールで練習会場として使用予定の駅南総合スポーツ施設にて行ったことにより、大会の競技実施基準を満たす照度を確保するとともに、昼夜問わずより明るい環境で競技が行えるようになりました。

運動公園体育館
1階フロア（床・照明等）



2階フロア（床）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、計画的に施設の改修を行っていきます。令和6年度のリハーサル大会、令和7年度の本大会までに確実に事業を完了するため、事業の進め方・スケジュールについてよく検討しながら迅速に事業を進めていきます。

公 債 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		2,701,856	2,706,743	99.8
	公債費	2,701,856	2,706,743	99.8

款12 公債費 事業一覧

項	01	公債費

目	01	元金	決算額 (千円)	2,597,776	予算額 (千円)	2,597,777	執行率	99.9%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99501		市債元金償還—一般会計	財政課	2,597,776	2,597,777	99.9	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還及び後年度の公債費の平準化に備え繰上償還を行いました。			

目	02	利子	決算額 (千円)	104,080	予算額 (千円)	108,966	執行率	95.5%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99601		市債利子償還—一般会計	財政課	104,080	104,425	99.7	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。			
99701		一時借入金利子償還—一般会計	財政課	0	4,521	0.0	一時借入金は、年度内の収支不均衡を解消するための借入金です。令和3年度は一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しませんでした。			
99702		基金繰替運用利子償還—一般会計	会計課	0	20	0.0	歳計現金が不足した時に基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還します。令和3年度は、歳計現金の不足が発生しなかったため、執行はありませんでした。			

予 備 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
予備費		0	30,000	0.0
	予備費	0	30,000	0.0

款14 予備費 事業一覧

項	01	予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30,000	執行率	0.0%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99801		予備費	財政課	0	30,000	0.0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、一般会計には予備費を設けることとなっています。令和3年度は、予備費の充用はありませんでした。				

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		135,088	138,251	97.7
	総務管理費	114,093	116,236	98.2
	徴収費	20,838	21,852	95.4
	運営協議会費	157	163	96.3
保険給付費		5,296,724	5,511,220	96.1
	療養諸費	4,630,483	4,812,082	96.2
	高額療養費	645,140	671,935	96.0
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	15,955	21,420	74.5
	葬祭諸費	4,850	5,100	95.1
	傷病諸費	296	681	43.5
国民健康保険事業費納付金		1,867,425	1,867,428	99.9
	医療給付費分	1,268,623	1,268,625	99.9
	後期高齢者支援金等分	453,854	453,854	100.0
	介護納付金分	144,948	144,949	99.9
共同事業拠出金		0	10	0.0
	共同事業拠出金	0	10	0.0
保健事業費		86,167	94,120	91.6
	特定健康診査等事業費	72,242	78,539	92.0
	保健事業費	13,925	15,581	89.4
基金積立金		28,684	28,684	100.0
	基金積立金	28,684	28,684	100.0
諸支出金		131,840	132,187	99.7
	償還金及び還付加算金	31,714	32,061	98.9
	繰出金	100,126	100,126	100.0
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		7,545,928	7,772,000	97.1

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の中核として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。

高齢化社会や医療技術の高度化等により医療費が増大する中で、国民健康保険制度は、年齢構成で高齢者の割合が高いため医療費水準も高く、被保険者数は減少傾向であり、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い加入者が多いなどの構造的な課題を抱えています。

このような中、持続可能な医療保険制度を構築していくため、国保改革により平成30年度から県が財政運営の主体となり、広域化を利用した取り組みが進められています。

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けている被保険者に対し、傷病手当金の支給や収入が減少した世帯等に対して保険料の減免の対応を行いました。

本市の令和3年度の医療給付状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響により大幅に減少した前年度と比べ増となり、感染症拡大前の医療費の水準まで戻りつつあります。

保険料収納については、納付相談や口座振替の促進など、納付意識や納付環境の向上を図った結果、現年度分収納率は96.40%であり、令和2年度の96.04%を0.36%上回る結果となりました。これは近年では一番高い成果となっています。

保険給付費は52億9千672万円となり、前年度に比べ、1億3千750万円（対前年度比2.7%）増となりました。

保健事業では平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように個々の実情に応じた受診勧奨により、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響もあり低下した受診率は、速報値で45.5%（対前年度比2.7%増）となり、平成31（令和元）年度の受診率まで回復しました。

令和3年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額75億8,188万5千円に対し、歳出総額75億4,592万8千円となり、実質収支3,595万7千円を令和4年度へ繰越しました。

今後も、国民健康保険事業の安定的運営と財政の健全化に努めるため、様々な制度の見直しに対して適切な対応を図り、引き続き、収納率向上、医療費適正化、特定健診などの保健事業推進に取り組めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 国民健康保険料	1,508,134	19.9	1,528,898	20.4	△ 20,764	△ 1.4
02 国民健康保険税	266	0.0	412	0.0	△ 146	△ 35.4
04 使用料及び手数料	682	0.0	736	0.0	△ 54	△ 7.3
05 国庫支出金	15,979	0.2	28,871	0.4	△ 12,892	△ 44.7
06 療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—
07 前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
08 県支出金	5,419,346	71.5	5,260,297	70.1	159,049	3.0
09 共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
10 財産収入	550	0.0	908	0.0	△ 358	△ 39.4
11 繰入金	572,067	7.5	594,920	7.9	△ 22,853	△ 3.8
12 繰越金	28,134	0.4	27,087	0.4	1,047	3.9
13 諸収入	36,727	0.5	58,414	0.8	△ 21,687	△ 37.1
計	7,581,885	100.0	7,500,543	100.0	81,342	1.1

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	135,088	1.8	141,813	1.9	△ 6,725	△ 4.7
02 保険給付費	5,296,724	70.2	5,159,226	69.0	137,498	2.7
03 国民健康保険事業費納付金	1,867,425	24.8	2,014,717	27.0	△ 147,292	△ 7.3
03 後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
04 前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
05 老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
06 介護納付金	—	—	—	—	—	—
07 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
08 保健事業費	86,167	1.1	79,349	1.1	6,818	8.6
09 基金積立金	28,684	0.4	27,995	0.4	689	2.5
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	131,840	1.7	49,308	0.6	82,532	167.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	7,545,928	100.0	7,472,409	100.0	73,519	1.0

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	108,687	予算額 (千円)	110,827	執行率	98.1%	決算書	210
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00135		職員給与費—国民健康 保険特別会計	総務課	87,095	88,728	98.2	職員給与費				
85101		国保事務事業	保険年金 課	21,592	22,099	97.7	国民健康保険事業の適切な事務運営を行いました。			447	

目	02	連合会負担金		決算額 (千円)	5,406	予算額 (千円)	5,409	執行率	99.9%	決算書	210
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85201		県国民健康保険連合会 負担金	保険年金 課	5,406	5,409	99.9	滋賀県国民健康保険団体連合会に負担金を支出しました。				

項 02 徴収費

目	01	徴収費		決算額 (千円)	20,838	予算額 (千円)	21,852	執行率	95.4%	決算書	210
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85401		国保料賦課徴収事業	保険年金 課	20,838	21,852	95.4	国民健康保険事業の運営には、財源と被保険者間の公平な負担を期するために保険料収納率の確保・向上が重要であるため、適正な賦課と効果的な収納対策を図りました。			448	

項 03 運営協議会費

目	01	運営協議会費		決算額 (千円)	157	予算額 (千円)	163	執行率	96.3%	決算書	212
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
85501		国保運営協議会運営事業	保険年金 課	157	163	96.3	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催に伴い、委員報酬を支払いました。			449	

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 療養諸費

目 01	一般被保険者療養給付費		決算額 (千円)	4,567,647	予算額 (千円)	4,743,309	執行率	96.3%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85601	医療機関等支払負担金	保険年金課	4,567,647	4,743,309	96.3	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 02	退職被保険者等療養給付費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	525	執行率	0.0%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85701	医療機関等支払負担金	保険年金課	0	525	0.0	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払います。(令和3年度は執行なし)				

目 03	一般被保険者療養費		決算額 (千円)	34,866	予算額 (千円)	39,082	執行率	89.2%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85801	一般被保険者支払負担金	保険年金課	34,866	39,082	89.2	一般被保険者の医療機関での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 04	退職被保険者等療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	65	執行率	0.0%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
85901	退職被保険者等支払負担金	保険年金課	0	65	0.0	退職被保険者の医療機関等での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払います。(令和3年度は執行なし)				

目 05	審査支払手数料		決算額 (千円)	27,970	予算額 (千円)	29,101	執行率	96.1%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86001	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課	27,970	29,101	96.1	医療費請求書審査業務に対して、滋賀県国民健康保険団体連合会に手数料を支払いました。				

項 02 高額療養費

目 01	一般被保険者高額療養費		決算額 (千円)	644,646	予算額 (千円)	670,791	執行率	96.1%	決算書	212
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86101	高額療養給付負担金	保険年金課	644,646	670,791	96.1	一般被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように高額療養費支払者に対して、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	02	退職被保険者等高額療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	444	執行率	0.0%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86201		高額療養給付負担金	保険年金課	0	444	0.0	退職被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように、一定の範囲内に留めるため、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行います。(令和3年度は執行なし)				

目	03	一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	494	予算額 (千円)	700	執行率	70.6%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86301		高額介護合算療養費	保険年金課	494	700	70.6	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

目	04	退職被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	0	執行率	0.0%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86401		高額介護合算療養費	保険年金課	0	0	-	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、退職高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行います。(令和3年度は執行なし)				

項 03 移送費

目	01	一般被保険者移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86501		一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(令和3年度は執行なし)				

目	02	退職被保険者等移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86601		退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(令和3年度は執行なし)				

項 04 出産育児諸費

目	01	出産育児一時金		決算額 (千円)	15,955	予算額 (千円)	21,420	執行率	74.5%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
86701		出産育児一時負担金	保険年金課	15,947	21,407	74.5	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。				
86901		出産育児一時金支払手数料	保険年金課	8	13	61.5	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料に対して滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いしました。				

項	05	葬祭諸費

目	01	葬祭費	決算額 (千円)	4,850	予算額 (千円)	5,100	執行率	95.1%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
86801		葬祭一時負担金	保険年金課	4,850	5,100	95.1	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。			

項	06	傷病諸費

目	01	傷病手当金	決算額 (千円)	296	予算額 (千円)	681	執行率	43.5%	決算書	214
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
87401		傷病手当負担金	保険年金課	296	681	43.5	国民健康保険被保険者の新型コロナウイルス感染症の感染または感染の疑いにより、仕事を欠勤することを余儀なくされ、支給要件を満たしている場合に支給しました。			450

款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧

項	02	医療給付費分

目	01	一般被保険者医療給付費分	決算額 (千円)	1,267,491	予算額 (千円)	1,267,492	執行率	99.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89401		一般被保険者医療給付費事業費納付金	保険年金課	1,267,491	1,267,492	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

目	02	退職被保険者等医療給付費分	決算額 (千円)	1,132	予算額 (千円)	1,133	執行率	99.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89501		退職被保険者等医療給付費事業費納付金	保険年金課	1,132	1,133	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

項	03	後期高齢者支援金等分

目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額 (千円)	453,768	予算額 (千円)	453,768	執行率	100.0%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89601		一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	453,768	453,768	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

目	02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		決算額 (千円)	86	予算額 (千円)	86	執行率	100.0%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
89701		退職被保険者等後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	86	86	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項 04 介護納付金分

目	01	介護納付金分		決算額 (千円)	144,948	予算額 (千円)	144,949	執行率	99.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
89801		介護納付金事業費納付金	保険年金課	144,948	144,949	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

款07 共同事業拠出金 事業一覧

項 01 共同事業拠出金

目	05	その他共同事業事務費拠出金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	10	執行率	0.0%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88101		県国民健康保険団体連合会その他拠出金	保険年金課	0	10	0.0	退職被保険者等の適用の適正化事業を行うための資料提供に対して、拠出金を支出しました。				

款08 保健事業費 事業一覧

項 01 特定健康診査等事業費

目	01	特定健康診査等事業費		決算額 (千円)	72,242	予算額 (千円)	78,539	執行率	92.0%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88201		特定健康診査等事業	保険年金課	72,242	78,539	92.0	40～74歳までの国民健康保険加入者に対し、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、生活習慣の改善に向けた保健指導を行いました。				451

項	02	保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	13,925	予算額 (千円)	15,411	執行率	90.4%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88301		保健衛生普及事業	保険年金課	12,309	13,562	90.8	人間ドッグ検診の助成をはじめ、市民の健康づくりへの意識の高揚、健康の維持・増進を図りました。			452
88401		若年健康診査事業	保険年金課	1,616	1,849	87.4	19～39歳までの国民健康保険加入者に健診を実施し、保健指導を行いました。			453

目	03	高額療養貸付金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	170	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88501		高額医療費貸付金	保険年金課	0	170	0.0	医療費が高額で支払が困難な方に対して、高額療養費にかかる貸付を行います。(令和3年度は支給なし)			

款09 基金積立金 事業一覧

項	01	基金積立金

目	01	財政調整基金費	決算額 (千円)	28,684	予算額 (千円)	28,684	執行率	100.0%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99491		財政調整基金積立金	保険年金課	28,684	28,684	100.0	基金の利息分と繰越金から交付金等返還金を差し引いた余剰金を基金会計に積み立てました。			

款11 諸支出金 事業一覧

項	01	償還金及び還付加算金

目	01	一般被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	4,636	予算額 (千円)	4,972	執行率	93.2%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
88701		一般被保険者過年度収入保険料返還金	保険年金課	4,636	4,972	93.2	過年度に徴収済の保険料の賦課が減額となったことに対する還付金を支出しました。			

目	03	一般被保険者還付加算金	決算額 (千円)	30	予算額 (千円)	39	執行率	76.9%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
89201		一般被保険者過年度収入保険料還付加算金	保険年金課	30	39	76.9	過年度に徴収済の保険料の還付発生に伴う加算金を支出しました。			

目	07	保険給付費等交付金償還金		決算額 (千円)	27,048	予算額 (千円)	27,049	執行率	99.9%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
88601		保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)	保険年金課	23,870	23,871	99.9	過年度分の精算により、保険給付費等交付金(普通交付金分)等返還金を支出しました。				
88602		保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)	保険年金課	3,178	3,178	100.0	過年度分の精算により、保険給付費等交付金(特別交付金分)等返還金を支出しました。				

目	08	指定公費償還金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
89901		指定公費償還金	保険年金課	0	1	0.0	指定公費返還金を支出しました。				

項

03

繰出金

目	01	他会計繰出金		決算額 (千円)	100,126	予算額 (千円)	100,126	執行率	100.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99201		一般会計繰出金(国民健康保険特別会計)	保険年金課	100,126	100,126	100.0	基盤安定負担金会計監査指摘に伴う調査により、過大交付繰入分(H28.29分)を返還しました。平成26年度一般会計財政から繰入した保険財政自立支援繰入金を返済しました。				

款12

予備費

事業一覧

項

01

予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99811		予備費	保険年金課	0	100	0.0	年度内に突発的な事態が発生し資金が不足した場合の緊急的なものです。(令和3年度は執行なし)				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	210
		85101	国民健康保険特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		国保事務事業				所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象（受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者					令和2年度	令和3年度	単位
						15,700	15,288	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的としています。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	国民健康保険の事務運営にかかる会計年度職員の雇用（報酬、職員手当等、共済費支払い）をする。	会計年度職員の雇用	2,012	2,185	千円
②	医療費適正化の一環として行っているレプト、資格点検等に関する手数料の支払い	レプト、資格点検等に関する手数料の支払い	7,676	8,111	千円
③	国民健康保険事務にかかる郵送料	支給決定通知等郵送料	5,500	5,600	千円

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			29,182	21,592	千円
			2,012	2,185	千円
			7,676	8,111	千円
			5,500	5,600	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	13,994	5,696	千円
	人件費		3,400	3,400	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		32,582	24,992	千円

（4）令和3年度の活動と成果

令和2年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関受診控えなどにより、令和2年度における医療費は全国的に減少しましたが、令和3年度は受診件数の増加や一人当たりの費用額が上昇傾向にあり感染症拡大前の医療費水準まで戻りつつあります。昨年に引き続き国保連合会委託によるレプト点検および本市レプト点検員による点検によって医療費の適正化に努めました。

国保事務事業は、令和2年度と比べ7,590千円の減額となりました。主な要因は、オンライン資格確認等システムの導入に伴うシステムの改修が令和2年度で完了したことによる費用の減額です。令和3年度からはオンライン資格確認等システムの負担金として中央会に支払いをし、被保険者情報の適正な資格管理に努めました。また、高額療養費や療養費申請にかかる支給決定を速やかに送付し、被保険者へ適切な給付を行い負担軽減に努めました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滋賀県では、令和6年度の保険料水準の県下統一と給付の公平化を目指して、市町連携会議等で協議されているところですが、県広域化による事業の標準化や効率化等を行う国保改革が進められています。将来にわたり持続可能で安定した事業運営を維持するため、広域化の動向を注視しながら、市民にわかりやすく正確な国保事務事業の運営を進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	210
		85401	国民健康保険特別会計	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費		
事務事業名		国保料賦課徴収事業					所管課名		保険年金課		

（１）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和8年度以降
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象（受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者					令和2年度	令和3年度	単位
						15,700	15,288	人
事業の目的	国民健康保険事業運営を安定的に実施する財源確保のため、保険料の公平公正な賦課、また、効果的な徴収を行い、収納率向上を図ります。							
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的								

（２）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	国民健康保険料の収納に係る会計年度任用職員の雇用	会計年度任用職員の雇用	4,702	5,272	千円
②	国民健康保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払	コンビニ等の収納手数料	2,176	2,009	千円
③	国民健康保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託	封入・封緘委託	1,710	1,689	千円

（３）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費		15,239	千円
			会計年度任用職員の雇用	4,702	千円
			コンビニ等の収納手数料	2,176	千円
			封入・封緘委託	1,710	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,651	千円
				4,760	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		19,999	千円

（４）令和3年度の活動と成果

国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、確実な歳入確保が不可欠であり、保険料については公平・公正な賦課徴収に努めました。未申告者への申告指導や徴収員による訪問徴収、また、滞納者に対しては、分割納付の相談や短期証、資格証明書を発行し、自主納付につながる意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。その結果、現年分の収納率は96.40％で近年では最も高い結果となりました。

国民健康保険料調定額・収納額実績経過表		（単位：千円）	
		現年分	滞繰分
平成29年度	調定額	1,671,398	236,582
	収納額	1,594,560	67,953
	収納率	95.40%	28.72%
平成30年度	調定額	1,616,409	226,769
	収納額	1,542,425	59,859
	収納率	95.42%	26.40%
平成31年度（令和元年度）	調定額	1,587,196	221,908
	収納額	1,517,432	63,151
	収納率	95.60%	28.46%
令和2年度	調定額	1,526,982	206,867
	収納額	1,466,484	62,414
	収納率	96.04%	30.17%
令和3年度	調定額	1,510,309	186,168
	収納額	1,455,955	52,178
	収納率	96.40%	28.03%

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保険料の徴収は毎年95％を超える高い収納率が確保できており、今後についても維持できるよう取り組む必要があります。平成30年度から国保の運営主体は県となり、保険料の県内統一化についても令和6年度以降を目標として検討が進められているところであり、今後の動向に注視する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	212
		85501	国民健康保険特別会計	01	総務費	03	運営協議会費	01	運営協議会費		
事務事業名		国保運営協議会運営事業					所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者				令和2年度	令和3年度	単位	
					15,700	15,288	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の適正、健全な運営を行うことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催	運営協議会開催	1	2	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	90	157	千円
			90	157	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		3,400	3,400	千円
		投入人員（人／年）	0.50	0.50	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	3,490	3,557	千円
	総事業費				

(4) 令和3年度の活動と成果

近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、平成31年4月から令和4年3月までの原則3年任期で委嘱しており、被保険者代表5名、医師会・歯科医師会代表5名、公益代表5名、被用者代表2名の計17名で構成しています。5月と3月の年2回（臨時開催あり。）開催しており、国民健康保険事業計画および報告、国民健康保険特別会計の予算・決算、保険料率ならびに徴収等について審議を行っています。											
【新型コロナウイルス対策】 年2回（5月・3月）開催しておりました運営協議会は昨年に引き続き対面での開催は年1回となりました。令和4年3月の第2回運営協議会は書面により開催し、国民健康保険事業を適正かつ健全に運営されているか審議を行いました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は令和6年度の保険料水準の統一と給付の公平化ならびに医療費の動向を注視、考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど協議会運営に努めていきます。											
【新型コロナウイルス対策】 運営協議会開催時は、検温、マスク着用、手指の消毒を協力いただくよう案内します。											

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目			
		87401	国民健康保険特別会計	02	保険給付費	06	傷病諸費	01	傷病手当金
事務事業名	傷病手当負担金					所管課名	保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象（受益者）	近江八幡市国民健康保険加入の支給条件を満たす申請者					令和2年度	令和3年度	単位
						2	8	件
事業の目的	国民健康被保険者の方で新型コロナウイルスの感染症に感染又は発熱等の症状で感染が疑われる場合に、その療養のため労務に服することができず、給与等の全部または一部を受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給します。国内での感染拡大をできる限り抑制するために、労働者が新型コロナウイルスに感染した場合（発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。）に療養中の生活保障を行うことで、休暇をとりやすい環境を整えることが目的です。							
・どのような状態にしたいのか								
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	国民健康保険傷病手当金支給	傷病手当金支給	2	8	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	287	296	千円
			287	296	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		680	680	千円
		投入人員（人／年）	0.10	0.10	人
		正規職員	0.10	0.10	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		967	976	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

労務に服することができず、収入が減少した被保険者に対し傷病手当金を支給しました。また、ホームページや広報に、当事業に関する内容を掲載し、制度の周知に取り組みました。 (支給要件) 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間 (支給額) 直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2／3×日数 (適用期間) 令和2年1月1日～令和4年3月31日の間に感染した新型コロナウイルス感染症の療養のために労務に服することができない期間 (ただし、入院が継続する場合等は健康保険と同様、最長1年6月まで) (支給実績) 8件 296,380円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度では申請および支給件数が8件であったことから、今後もホームページや広報等での周知に取り組みます。また、申請書や医療機関および事業所より発行された証明書類の審査を慎重に行い、適正な傷病手当金の支給に努めるとともに適用期間については厚生労働省の通知に従い事業に取り組みます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 88201	会計 国民健康保険特別会計	款 08	保健事業費	01	特定健康診 査等事業費	01	特定健康診 査等事業費	決算書	216
事務事業名		特定健康診査等事業				所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険加入の40～74歳					令和2年度	令和3年度	単位
						12,589	12,446	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施するとともに、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を抽出するために実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	特定健診・特定保健指導の実施	受診者数・終了者数	4,917・40 (6月末現在)	5,097・43 (6月末現在)	人
②	健診受診率向上のための受診勧奨通知の送付	実施人数	10,289	10,584	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		69,792	72,242	千円
			特定健診・特定保健指導関連費用	48,955	51,125	千円
			健診受診率向上のための受診勧奨関連経費	5,985	5,566	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		14,852	15,551	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		680	680	千円
			正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		70,472	72,922	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

○特定健診受診状況（法定報告値）

※ただし令和3年度は速報値（6月末時点）、令和2年度以前は確定値

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	11,825人	11,548人	11,482人	11,206人
受診者数	4,951人	5,240人	4,919人	5,097人
受診率	41.9%	45.4%	42.8%	45.5%

○特定保健指導実施状況（法定報告値）

※ただし令和3年度は速報値（6月末時点、保健指導については終了者数）、令和2度以前は確定値

年度		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	積極的支援	75人	82人	74人	73人
	動機づけ支援	310人	382人	354人	368人
終了者数	積極的支援	21人	20人	14人	3人
	動機づけ支援	78人	128人	95人	40人
終了率		44.0%	31.9%	25.5%	9.8%

【新型コロナウイルス対策】

受診勧奨通知に受診に関する注意書きを記載の上、送付しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健診受診率向上に向けては、40～50歳代の受診率が低い状況であるため、若いころから健診を受ける習慣を身に付けられるよう引き続き啓発していく必要があります。また、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。				
【新型コロナウイルス対策】				
受診勧奨通知に感染拡大状況に配慮した受診についての注意書きを記載して送付します。				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	218
		88301	国民健康保険特別会計	08	保健事業費	02	保健事業費	01	保健衛生普及費		
事務事業名	保健衛生普及事業						所管課名		保険年金課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	40歳～74歳の国民健康保険加入者に人間ドック検診の費用助成を行う。				令和2年度	令和3年度	単位
					283	519	件
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	生活習慣病の早期発見を目的とした被保険者の健康管理を目的とします。						
	生活習慣病は、自覚症状も無いことから、自分の健康状態を客観的に知ることが極めて重要です。このようなことから、市民一人ひとりの自己の健康管理意識を高め、「主体的に健診を受けることができる市民の意識づくり」を推進し、さらに、受診率（利用率）の向上を目指します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	人間ドック検診助成	人間ドック検診助成	283	519	件
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	人間ドック検診助成	8,296	12,309
				4,766	8,672
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,530	3,637
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	680
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費			8,976	12,989

（4）令和3年度の活動と成果

人間ドック検診費用助成は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小、医療機関への通院控えにより、令和2年度は減少しましたが、令和3年度は、件数は519件、助成額は8,671,500円となり、前年度と比較して申請件数は236件増となりました。

また、人間ドック検診結果により、メタボリックシンドロームの発症リスクに応じて、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を受けていただき、一人一人の健康管理意識の向上を目指しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業が市民意識に浸透することで、さらに健診受診率の向上につながると考えます。検査データの改善や医療受診につなげていけるよう、新型コロナウイルス感染症の動向に留意しながら、今後もホームページや広報等での市民啓発や周知に取り組み、事業を実施・推進していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 88401	会計 国民健康保険特別会計	08	款 保健事業費	02	項 保健事業費	01	目 保健衛生普及費	決算書	218
事務事業名 若年健康診査事業						所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	健康づくりの促進						
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民で、国民健康保険加入者					令和2年度 1,945	令和3年度 1,892	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療につなげるため若年層を対象とした生活習慣病健診を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	39歳以下健康診査	受診者数	108	126	人
②	39歳以下健康診査の受診勧奨	通知送付数（実人数）	1,355	1,562	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費		1,261	1,616	千円	
		主な活動の経費	39歳以下健康診査関連費用	825	980	千円
			39歳以下健康診査の受診勧奨関連費用	200	399	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		236	237	千円
		680	680	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		1,941	2,296	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

個別通知として、国保加入者の19歳～39歳に勧奨通知を2回送付しました。

その他、各事業でのチラシ配布やホームページ、ZTV、広報などで啓発を実施しました。

126名が受診し昨年度より18名増加しました。

医療機関へ感染症対策を実施の上、受診者へも受診に関する注意書きを記載し、受診勧奨通知を送付しました。

【受診者数と受診率】

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	2,099人	2,082人	1,945人	1,892人
受診者数	78人	61人	108人	126人
受診率	3.7%	2.9%	5.6%	6.7%

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会設置事業費		31,745	33,850	93.8
	介護認定審査会設置事業費	31,745	33,850	93.8
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		31,745	33,950	93.5

【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

全国的に団塊の世代が75歳以上となる2025年には、介護認定者も多くなることが見込まれます。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から審査判定技術の向上に尽力いただいています。審査会委員には医療従事者が多く、感染予防の観点から令和3年度の秋からは、オンラインを活用した審査会を行っています。

令和3年度は、年間173回の介護認定審査会を開催し、3,722件の案件について審査判定しました。令和2年度と比較すると、審査件数は389件増加しました。

今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。オンラインを活用した審査会は、感染予防のほか、委員の移動時間短縮にも繋がっているため、継続して行っていく予定です。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,174万5千円に対し、歳出総額3,174万5千円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	10,126	31.9	8,609	30.0	1,517	17.6
03 繰入金	21,619	68.1	20,050	70.0	1,569	7.8
合 計	31,745	100.0	28,659	100.0	3,086	10.8

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置定事業費	31,745	100.0	28,659	100.0	3,086	10.8
合 計	31,745	100.0	28,659	100.0	3,086	10.8

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項 01 介護認定審査会設置事業費

目	01	介護認定審査会設置事業費	決算額 (千円)	31,745	予算額 (千円)	33,850	執行率	93.8%	決算書	234
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00137		職員給与費－介護認定 審査会共同設置事業	総務課	8,610	9,361	92.0	職員給与費			
95601		介護認定審査会共同設 置事業	介護保険 課	23,135	24,489	94.5	近江八幡市、日野町、竜王町で共同設置する介護認定 審査会は、当市が事務局となって効率的に審査会を開催 し、公平かつ公正な審査判定を実施しました。			

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	234
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99814		予備費	介護保険 課	0	100	0.0	令和3年度において、予算執行はありませんでした。			

令和3年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

合議体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1/月 (八幡)	1	3	3	1	3	2	2	2	2	3	2	2	26
2/火 (八幡)	2	2	3	2	3	2	1	3	2	2	3	3	28
3/水 (八幡)	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
3/木 (八幡)	2	1	1	3	2	3	2	1	2	3	3	3	26
4/金 (八幡)	1	2	2	2	1	2	2	1	3	3	3	2	24
5/火 (日野)	3	2	3	3	3	3	3	3	3	2	3	3	34
6/金 (竜王)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
合計	12	12	15	14	15	15	13	13	15	16	17	16	173

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
近江八幡市	2,964	2,992	2,831	2,878	2,308	2,543
日野町	924	904	828	954	668	788
竜王町	470	508	422	523	357	391
計	4,358	4,404	4,081	4,355	3,333	3,722

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		167,934	170,124	98.7
	総務管理費	124,446	125,551	99.1
	徴収費	6,657	6,962	95.6
	介護認定審査会費	36,265	36,955	98.1
	計画策定委員会費	566	656	86.3
保険給付費		5,928,614	6,111,006	97.0
	介護サービス等諸費	5,571,147	5,714,484	97.5
	介護予防サービス等諸費	52,324	70,703	74.0
	その他諸費	6,411	7,000	91.6
	高額介護サービス等費	127,790	137,562	92.9
	高額医療合算介護サービス等費	19,721	22,100	89.2
	特定入所者介護サービス等費	151,221	159,157	95.0
地域支援事業費		182,895	187,969	97.3
	介護予防・生活支援サービス事業費	49,453	50,784	97.4
	一般介護予防事業費	3,597	4,069	88.4
	包括的支援事業・任意事業費	129,838	133,091	97.6
	その他諸費	7	25	28.0
基金積立金		74,255	74,301	99.9
	基金積立金	74,255	74,301	99.9
諸支出金		70,557	71,673	98.4
	償還金及び還付加算金	70,557	71,673	98.4
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		6,424,255	6,615,173	97.1

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の令和3年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,934人、要介護認定者は3,307人となり、第8期総合介護計画における推計値3,398人に比べて少なく、横ばい傾向にあります。現在の要介護認定率は14.4%で認定率は減少しています。

今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者の増加とともに要介護認定率の上昇、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

令和3年度の介護給付費総額は59億2,861万4千円となり、第8期総合介護計画の計画値60億8,320万7千円に対し約2.5%少ない実績となりましたが、介護サービス利用に伴う給付費は増加しています。

第8期総合介護計画に基づく本市の令和3年度介護保険料は5,400円（標準月額）となっていますが、滋賀県内自治体では2番目に低い水準となっています。令和3年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額14億7,994万9千円に対し、収入済額は14億7,490万7千円で収納率99.66%となり、前年度99.62%から0.04%増加しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、収納・債権対策課との連携等により滞納の早期発見対応に努めたことにより、収納率は26.00%となりました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取組を進めます。

令和3年度の決算は、歳入総額65億9,726万5千円に対し、歳出総額64億2,425万5千円で、収支は1億7,301万円の歳入超過となりました。なお、令和3年度末の介護保険給付準備基金残高は、10億5,510万5千円となっています。

令和3年度からの3年間は第8期計画期間であり、これまでの高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進に加え、2040年を見据えた社会の変化に対応できるサービス基盤整備や人的基盤の整備を進めていきます。

また、介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止、認知症施策の推進に向けた取組を進めていきます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,479,151	22.4	1,469,479	22.6	9,672	0.7
02 使 用 料 及 び 手 数 料	153	0.0	147	0.0	6	4.1
03 国 庫 支 出 金	1,421,650	21.6	1,396,521	21.5	25,129	1.8
04 支 払 基 金 交 付 金	1,632,572	24.7	1,598,842	24.6	33,730	2.1
05 県 支 出 金	921,183	14.0	881,451	13.6	39,732	4.5
06 財 産 収 入	922	0.0	1,060	0.0	△ 138	△ 13.0
07 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰 入 金	995,849	15.1	984,198	15.2	11,651	1.2
09 繰 越 金	141,531	2.1	163,307	2.5	△ 21,776	△ 13.3
10 諸 収 入	4,254	0.1	971	0.0	3,283	338.1
合 計	6,597,265	100.0	6,495,976	100.0	101,289	1.6

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	167,934	2.6	170,981	2.7	△ 3,047	△ 1.8
02 保 険 給 付 費	5,928,614	92.3	5,829,174	91.7	99,440	1.7
04 地 域 支 援 事 業 費	182,895	2.8	177,525	2.8	5,370	3.0
06 基 金 積 立 金	74,255	1.2	102,703	1.6	△ 28,448	△ 27.7
07 諸 支 出 金	70,557	1.1	74,062	1.2	△ 3,505	△ 4.7
合 計	6,424,255	100.0	6,354,445	100.0	69,810	1.1

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	123,653	予算額 (千円)	124,757	執行率	99.1%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00138		職員給与費－介護保険事業	総務課	108,500	109,268	99.3	職員給与費			
91001		介護保険管理運営事業	介護保険課	15,153	15,489	97.8	介護保険事業運営のための管理費及び必要な介護保険システム改修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。			472

目	02	連合会負担金	決算額 (千円)	793	予算額 (千円)	794	執行率	99.9%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91101		県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	793	794	99.9	介護保険事業経費として、被保険者割、均等割りによる負担金を滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。			

項 02 徴収費

目	01	賦課徴収費	決算額 (千円)	6,657	予算額 (千円)	6,962	執行率	95.6%	決算書	254
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91201		介護保険料徴収事業	介護保険課	6,657	6,962	95.6	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適正な賦課徴収を行いました。			473

項 03 介護認定審査会費

目	01	認定調査等費	決算額 (千円)	36,265	予算額 (千円)	36,955	執行率	98.1%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91301		要介護認定調査事業	介護保険課	36,265	36,955	98.1	介護保険の申請から、認定調査、主治医の意見書作成、認定結果までの迅速な認定業務を行いました。			474

項 05 計画策定委員会費

目	01	計画策定委員会費	決算額 (千円)	566	予算額 (千円)	656	執行率	86.3%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
91501		総合介護計画策定事業	介護保険課	566	656	86.3	3年を任期とした総合介護市民協議会において、分野ごとに3委員会、2部会を設置し、高齢者福祉の増進及び介護保険事業の施策を総合的に推進するための協議、進捗管理を行いました。			475

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費		決算額 (千円)	5,571,147	予算額 (千円)	5,714,484	執行率	97.5%	決算書	256
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
91601		居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,283,991	2,346,716	97.3	要介護者の居宅サービス(通所介護・訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。				
91701		特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				
91801		地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	1,101,414	1,140,652	96.6	要介護の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護サービスである、グループホーム、認知症対応型通所介護や、通い・訪問・泊りなどができる小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。				
91901		特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	7,073	9,000	78.6	平成28年度から地域密着型サービスに位置付けられた小規模な通所介護事業で、離島等相当サービスの利用に対して保険給付を行いました。				
92001		施設介護サービス給付事業	介護保険課	1,836,395	1,869,970	98.2	要介護者の介護保険施設入所(入院)に伴う施設サービス利用に対して保険給付を行いました。				
92101		特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				
92201		居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	5,736	6,189	92.7	在宅の要介護者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。				
92301		居宅介護住宅改修事業	介護保険課	14,753	15,600	94.6	在宅の要介護者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。				
92401		居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	321,785	326,354	98.6	要介護認定者が指定居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)の行うケアプランの作成を受けたことに対して保険給付を行いました。				
92501		特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				

項 02 介護予防サービス等諸費

目	01	介護予防サービス等諸費		決算額 (千円)	52,324	予算額 (千円)	70,703	執行率	74.0%	決算書	258
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
92601	介護予防サービス給付事業		介護保険課	32,769	44,000	74.5	生活機能が改善する可能性が高い人や要介護状態が改善した人などが要支援1、要支援2と認定され、介護予防サービスが提供されます。在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。				
92701	特例介護予防サービス給付事業		介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。				

92801	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	6,716	7,200	93.3	要支援の状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、通い・訪問・泊りができる介護予防小規模多機能型介護支援事業所などの利用に対して保険給付を行いました。	
92901	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	
93001	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	778	1,500	51.9	在宅の要支援者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。	
93101	介護予防住宅改修事業	介護保険課	3,087	6,000	51.5	在宅の要支援者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。	
93201	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	8,974	12,000	74.8	要支援者が指定介護予防支援事業所の行うケアプラン作成を受けたことに対して保険給付を行いました。	
93301	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。	

項 03	その他諸費

目 01	審査支払手数料		決算額 (千円)	6,411	予算額 (千円)	7,000	執行率	91.6%	決算書	258
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93401	審査支払手数料	介護保険課	6,411	7,000	91.6	介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

項 04	高額介護サービス等費

目 01	高額介護サービス費		決算額 (千円)	127,783	予算額 (千円)	137,512	執行率	92.9%	決算書	258
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)		執行率 (%)	事業概要				説明頁
93601	高額介護サービス事業	介護保険課	127,783	137,512	92.9	介護サービスの利用に伴う利用額が高額となった要介護者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

目 02	高額介護予防サービス費		決算額 (千円)	7	予算額 (千円)	50	執行率	14.0%	決算書	258
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93701	高額介護予防サービス事業	介護保険課	7	50	14.0	介護サービスの利用に伴う利用額が高額となった要支援者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。				

項 05 高額医療合算介護サービス等費

目	01	高額医療合算介護サービス費	決算額 (千円)	19,718	予算額 (千円)	22,000	執行率	89.6%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
93801		高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	19,718	22,000	89.6	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた額を支給しました。			

目	02	高額医療合算介護予防サービス費	決算額 (千円)	3	予算額 (千円)	100	執行率	3.0%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
93901		高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	3	100	3.0	一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた額を支給しました。			

項 07 特定入所者介護サービス等費

目	01	特定入所者介護サービス等諸費	決算額 (千円)	151,221	予算額 (千円)	159,157	執行率	95.0%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
94001		特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	151,221	158,707	95.3	所得の低い人が、施設での食事・居住費の自己負担で利用困難とならないように、利用者の段階ごとに限度額が設けられ、その差額を保険給付として給付を行いました。			
94101		特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	0	250	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
94201		特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			
94301		特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。			

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算額 (千円)	43,952	予算額 (千円)	44,954	執行率	97.8%	決算書	258
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00143		職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	総務課	23,628	23,876	99.0	職員給与費			
94501		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課 (長寿福祉課)	4,967	5,050	98.4	身体機能の低下による閉じこもりや、役割喪失による意欲低下等が見られる高齢者に対し、「自立支援」「自己実現」に着目し機能改善、生活行為向上を目指した介護予防の取組を実施しました。			476
94502		第1号訪問事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,076	1,336	80.5	高齢者の生活機能の向上のため、リハビリ専門職、介護職による訪問プログラムを実施しました。			477

94503	第1号通所事業	介護保険課 (長寿福祉課)	14,281	14,692	97.2	高齢者の自分らしい暮らしの実現に向けて、在宅における生活行為が継続、改善できるよう個人の課題に応じた介護予防メニューを選定し、自立支援に向けた個別プログラムを提供しました。	478

目	02	介護予防ケアマネジメント事業費		決算額 (千円)	5,501	予算額 (千円)	5,730	執行率	96.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96001	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課 (長寿福祉課)	5,501	5,730	96.0	要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう総合事業利用のケアプランを作成しました。				479	

目	03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96801	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	90	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。					
96901	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	10	0.0	対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。					

項 12 一般介護予防事業費

目	01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	3,597	予算額 (千円)	4,069	執行率	88.4%	決算書	260
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
94601	一般介護予防事業	介護保険課 (長寿福祉課)	3,597	4,069	88.4	高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態の軽減・悪化の防止を目的とし、虚弱化傾向のある高齢者の早期発見・対応、また地域リハビリテーションの推進に向けた専門職間の連携強化に取り組みました。				480	

項 13 包括的支援事業・任意事業費

目	01	総合相談事業費		決算額 (千円)	85,508	予算額 (千円)	85,826	執行率	99.6%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
94701	総合相談事業	介護保険課 (長寿福祉課)	85,508	85,826	99.6	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域包括支援センターにおける総合相談を実施し、適切なサービスやインフォーマルサポートに繋げるとともに、関係機関のネットワーク構築を図りました。				481	

目	02	権利擁護事業費		決算額 (千円)	1,587	予算額 (千円)	1,701	執行率	93.3%	決算書	262
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96101	権利擁護事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,587	1,701	93.3	高齢者が地域で自分らしい生活を継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するための取組を行いました。				482	

目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		決算額 (千円)	93	予算額 (千円)	101	執行率	92.1%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96201	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	93	101	92.1	高齢者の援助を中心的に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行なうことで、地域のケアマネジメント力の強化を目指しました。				483	

目	04	任意事業費		決算額 (千円)	20,729	予算額 (千円)	22,842	執行率	90.7%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
94802	家族介護支援等事業	介護保険課 (長寿福祉課)	19,933	21,881	91.1	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図りました。				484	
94901	介護給付適正化等事業	介護保険課	0	0	-	国保連合会の給付データを活用し、利用者の自立支援に資する適切なケアプランとなっているのか検証・確認のため、主任介護支援専門員等による検討会を開催し事業所への指導・助言を行い給付の適正に繋げました。				485	
94902	介護給付費通知事業	介護保険課	354	356	99.4	介護給付費通知書を作成し、被保険者それぞれに利用した介護サービスの種類と金額をお知らせすることで、介護サービスを見直す機会としました。				486	
95002	介護相談員派遣等事業	介護保険課	240	335	71.6	介護相談員が介護サービス利用者から疑問等を聞くことで事業者と利用者と市の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動ができました。				487	
95701	福祉用具・住宅改修支援事業	介護保険課	74	99	74.7	住宅改修以外の介護サービスを利用する予定がない利用者に住宅改修用のケアプランを作成したケアマネジャーに1件につき3千円の補助金を交付しました。				488	
96301	認知症サポーター養成事業	介護保険課 (長寿福祉課)	128	171	74.9	市民への認知症啓発を実施し、サポート体制を充実することで、認知症になっても住み慣れた地域で少しでも長く生活することができることを目指しました。				489	

目	05	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	105	予算額 (千円)	252	執行率	41.7%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96401	在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	105	252	41.7	市民が必要なときに自立のための適切な支援を受けながらなじみの関係性の中で自分らしい生き方・死に方が実現できるよう、関係者で具体的な目標について合意し、取り組みを推進しました。				490	

目	06	生活支援体制整備事業費		決算額 (千円)	15,235	予算額 (千円)	15,647	執行率	97.4%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00144	職員給与費－生活支援体制整備事業費	総務課	6,622	6,973	95.0	職員給与費					
96501	生活支援体制整備事業	介護保険課 (長寿福祉課)	8,613	8,674	99.3	高齢者の在宅生活を支えることを目的に、地域の多様な資源の連携や、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進しました。				491	

目	07	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	6,581	予算額 (千円)	6,650	執行率	99.0%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
96601	認知症総合支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	6,581	6,650	99.0	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、早期発見・早期対応や、相談・支援体制の強化などに取り組みました。				492	

目	08	地域ケア会議推進事業費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	72	執行率	0.0%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
96701		地域ケア会議推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	0	72	0.0	地域ケア会議を実施することで、多職種による専門的視点を交えて、公的サービスのみならず他の社会資源や日常生活支援総合事業の導入も視野に入れた、自立支援に資するケアマネジメントに向けた支援を行いました。				493

項 14 その他諸費

目	01	審査支払手数料		決算額 (千円)	7	予算額 (千円)	25	執行率	28.0%	決算書	266
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
93402		審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	7	25	28.0	サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。				

款06 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	介護給付費準備基金積立金		決算額 (千円)	74,255	予算額 (千円)	74,301	執行率	99.9%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99495		介護給付費準備基金	介護保険課	74,255	74,301	99.9	基金利息及び保険料余剰金を積み立てました。				

款07 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	第1号被保険者保険料還付金		決算額 (千円)	2,587	予算額 (千円)	3,500	執行率	73.9%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
95101		保険料還付金	介護保険課	2,587	3,500	73.9	第1号被保険者の死亡、転出等に伴い介護保険料の還付を行いました。				

目	02	償還金		決算額 (千円)	67,970	予算額 (千円)	68,153	執行率	99.7%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
95301		償還金	介護保険課	67,970	68,153	99.7	令和2年度分の介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(国費・県費・基金)等の過大交付に伴う精算を行いました。				

目	04	第1号被保険者還付加算金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	20	執行率	0.0%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
95201		還付加算金	介護保険 課	0	20	0.0	令和3年度において、予算執行はありませんでした。				

款09 予備費 事業一覧

項	01	予備費									

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	268
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
99815		予備費	介護保険 課	0	100	0.0	令和3年度において、予算執行はありませんでした。				

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	254
		91001	介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	介護保険管理運営事業					所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業業務全般を円滑に運営することを目的として、高齢者の介護全般に関する相談機関としての機能を強化します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	社会保障・税番号制度導入に対応するため、介護保険システムの改修を行う。	介護システム税番号制度導入 対応	1	0	回
②	介護保険制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行う。	介護保険システム制度改正対 応改修	1	1	回
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間 経費	事業費	主な活動 の経費			
			17,578	15,153	千円
			3,399	2,860	千円
			2,640	0	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	11,539	12,293	千円
	人件費		4,425	4,475	千円
		投入人員 （人／年）			
		正規職員	0.50	0.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		22,003	19,628	千円

（4）令和3年度の活動と成果

介護保険事業運営のための管理費及び介護保険制度の改正に伴うシステム改修費、地域共生政策自治体連携機構会費・研修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

随時、介護保険制度等の改正に対応した適正なシステムを導入し、介護保険業務全般の円滑な運営に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 91201	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 01	総務費	02	徴収費	01	賦課徴収費	決算書	254
事務事業名	介護保険料徴収事業					所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	市民（65歳以上、当市介護保険第1号被保険者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,899	22,935	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	未納者への督促状、催告書の発送	介護保険料徴収事業（収納率）	99.62	99.66	%
②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	封入封緘業務委託	22,000	22,000	枚
③	介護保険料のリーフレットの作成	印刷製本	2,500	1,500	枚

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	介護保険料徴収事業（収納率）	6,486	6,657	千円
			封入封緘業務委託	3,816	3,904	千円
			印刷製本	1,688	1,693	千円
				233	309	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		749	751	千円
	人件費	投入人員（人／年）		7,825	7,875	千円
			正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		14,311	14,532	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

介護保険料の納付方法や料金設定方法などをよりわかりやすくするため、リーフレットを見直し、作成しました。その他、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収に努めました。 また、負担の公平性の観点から、未納者には、督促状及び年金受給月の催告書の発送、納付相談、収納債権担当課との連携により徴収強化を進めました。	
【新型コロナウイルス対策】 新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった方々等に対して、国の財政支援の対象となる介護保険料の減免の取扱いに対応するため、近江八幡市介護保険条例施行規則を一部改正し、介護保険料の減免を行いました。	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	256
		91301	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	01	総務費	03	介護認定審査会費	01	認定調査等費		
事務事業名	要介護認定調査事業					所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象（受益者）	第1号被保険者として65歳以上の人。第2号被保険者として40歳～65歳未満の医療保険加入者。					令和2年度	令和3年度	単位
						3,401	3,374	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	要介護認定調査は、介護サービスが必要とする方に対し、どのようなサービスを利用することが効果的かを決定していく入口でもあり、認定調査員の判断基準に大きな差が出ないよう、平準化に向けた判断が出来るように取り組み、本人の介護の手間を調査特記事項で分かりやすく記入し、最終の判定機関である認定審査会に繋げていくことを目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	要介護認定調査を訪問して行う	要介護認定調査	2,309	2,660	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		30,811	36,265	千円
			要介護認定調査	26,614	31,819	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円	
			4,197	4,446	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		17,000	17,000	千円
			正規職員	2.50	2.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		15,869	19,686	千円
総事業費		47,811	53,265	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

令和3年度は、新規申請757件、変更申請480件、更新申請1,306件の合計2,543件を審査しました。申請から認定までの平均処理日数は、35.3日で令和2年度よりも3.2日遅延となりました。また、要介護認定調査件数は2,660件となり、この件数は調査後の死亡や申請の取り下げ、新年度の審査になる等により、審査件数とは異なります。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和元年度から、市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ認定調査を委託し始めて、令和2年度、令和3年度は委託調査が安定しています。今後も市内居宅介護支援事業所への調査委託の継続と、市調査員の雇用の安定に力を入れて進めていきます。

令和3年度	定型・管理 業務	事業CD 91501	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	01	款 総務費	05	項 計画策定委 員会費	01	目 計画策定委 員会費	決算書	256
事務事業名	総合介護計画策定事業						所管課名	介護保険課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	市内の65歳以上の高齢者及び要支援、要介護認定者					令和2年度	令和3年度	単位	
						22,819	22,853	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	令和3年度から令和5年度を任期とする第8期総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制として、3委員会（サービス向上委員会、地域密着型サービス事業等選定評価委員会、公的介護施設等整備選定委員会）、2部会（高齢者福祉部会、医療連携部会）を設置します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	第8期総合介護計画の進捗管理及び事業施策の審議	総合介護市民協議会	4	2	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費			
			3,349	566	千円
			495	566	千円
		調査結果分析・計画策定支援	2,854	0	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		15,030	15,050	千円
		投入人員 （人／年）			
		正規職員	2.15	2.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		18,379	15,616	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

市民代表、学識経験者、介護事業所職員等で構成される総合介護市民協議会を2回（書面）開催し、第8期総合介護計画の進捗確認及び事業施策の審議を行いました

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度は第8期総合介護計画の中間年度にあたることから、総合介護市民協議会において目標に対する進捗状況を確認し、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていく必要があります。また、第9期総合介護計画に向けて、計画策定支援業務の委託業者の選定を行うとともに、基礎データとなるニーズ調査を円滑に実施する必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 94501	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 04	地域支援事 業費	項 11	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	目 01	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	決算書	258
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体機能の低下による閉じこもりや役割喪失による意欲低下等のある高齢者に対し、適切な相談、ケアマネジメントを行い介護予防の取組につなげます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	要支援１・２、事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメント費の支払い業務	初期相談・ケアマネジメント費管理	229	226	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費		4,545	4,967	千円	
		主な活動の経費	初期相談・ケアマネジメント費管理	4,163	4,554	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		382	413	千円	
	人件費		340	340	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.05	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		4,163	4,554
総事業費		4,885	5,307	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

介護予防・日常生活支援総合事業事業対象者や要支援１、２の認定を持つ人の初期相談対応及び介護予防ケアマネジメント費の支払い、管理を行いました。相談につながった対象者を適切に介護予防事業につなげ、適正な管理を行うことができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

適宜事業の見直しを行い、適切な事業運営を行います。

令和3年度	一般事業B	事業CD 94502	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 04	地域支援事 業費	項 11	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	目 01	介護予防・生 活支援サービ ス事業費	決算書	258
事務事業名	第1号訪問事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けていけることを目指します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	リハビリ専門職による身体機能や生活環境にあわせてリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施	訪問型サービスC	0	4	人
②	介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施	介護予防訪問 介護相当サービス	4	4	人
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			685	1,076	千円
		訪問型サービスC	0	109	千円
		介護予防訪問介護相当サービス	685	967	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			0	0	千円
	人件費		0	1,020	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.00	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		685	2,096	千円

（4）令和3年度の活動と成果

①訪問型サービスCについては、地域の通いの場までの移動のための歩行練習や、自宅でできにくくなった生活行為を専門職指導のもと、再度取り組むことを目的として実施し、今年度は4人の利用者がありました。日常生活でできにくくなったことについて、通所型サービスと併用して利用されることで、より連続性を持ち効果的な取組を提供することができました。
②介護予防訪問介護相当サービス 【実施内容】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス費用を支出しました。 【利用人数】4人 【成 果】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者に対して、必要なサービスを提供することができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適切なケアマネジメントのもと、訪問型サービスの利用の促進を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 94503	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	11	項 介護予防・生 活支援サービ ス事業費	01	目 介護予防・生 活支援サービ ス事業費	決算書	258
事務事業名		第1号通所事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域特性を活かしながら、高齢者の心身の状態で制限されることなく誰もが一緒に参加、活動することのできる住民主体の地域活動の展開、専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指します。 高齢者の在宅における生活行為について、高齢者個人が抱える課題に対し、その解決及び目標達成のための介護予防メニューを選定し、自立支援に向けた個別プログラムを高齢者本人と支援者側が一体となり実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施	通所型サービスC	39	63	人
②	主に生活行為向上を目的に実施	通所型サービスA	29	31	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	通所型サービスC	12,609	14,281	千円
			通所型サービスA	8,176	8,603	千円
				4,017	5,422	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		416	256	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,740	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.55	0.45	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
			16,349	17,341	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

運動機能や生活機能、認知機能等の低下により生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向けた短期集中型の通所事業を行いました。 ①通所型サービスC：運動機能向上の短期集中サービス（2か所） 利用実人数：63名 ②通所型サービスA：生活行為向上（2か所） 利用実人数：31名 【成果】 ①通所型サービスCは、コロナ禍において閉じこもりによる身体機能低下を来した高齢者の早期発見が奏功し、通所型サービスCの利用者が大幅に増加しました。心身の弱りや変化を感じている人に、適切な介護予防活動の実践をしてもらうことで、要介護状態に陥ることを予防できました。 ②通所型サービスAの利用者は地域活動に参加できなくなり、閉じこもりがちな高齢者を対象としており、通所型サービスAを利用することで、他者との交流が図れる他、通所型サービスAでの活動内容を日常生活に活かして生活されるなど、意欲向上にも寄与し高齢者の心身機能の維持・向上が図れています。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の利用対象者数が伸びていることから、新規の受け皿整備や更なる地域の通いの場の整備をすすめます。	

令和3年度	一般事業B	事業CD 96001	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	11	項 介護予防・生 活支援サービ ス事業費	02	目 介護予防ケア マネジメン 事業費	決算書	260
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業					所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる、要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的な視点から介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供することを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成	介護予防ケアマネジメント	283	383	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	介護予防ケアマネジメント	4,703	5,501	千円
				1,331	1,802	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,372	3,699	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規模職員	3,740	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.55	0.25	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		8,443	7,201	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を委託し実施しました。コロナ禍において閉じこもりや機能低下をきたした高齢者の相談が増えサービス利用者が増加したことに対応しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討する等、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたプランニングができるようケアマネジメント担当者のスキルアップを図りました。	
ケアプラン作成件数 初回加算	383件（直営 10件、居宅介護支援事業所 3件、地域包括支援センター 370件） 54件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるようケアマネジャーの力量を高めることと、事業を利用する高齢者が増加することによる担当ケアマン不足が課題です。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	260
		94601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	12	一般介護予防事業費	01	一般介護予防事業費		
事務事業名	一般介護予防事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	健康づくりの促進							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主に65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位	
						22,819	22,853	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護予防は、高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的としています。特に生活機能の低下した高齢者に対しては、機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけではなく、生活環境の調整や、生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた、バランスのとれたアプローチが重要です。単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことでひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上を目指します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくり	いきいき百歳体操の普及	110	113	件
②	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操 集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	集団指導 21 個別指導 25	集団指導 8 個別指導 40	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		3,469	3,597	千円	
			いきいき百歳体操の普及	1,293	1,811	千円	
			リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	1,802	1,552	千円	
					千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			374	234	千円	
	人件費				5,100	5,440	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.75	0.80	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			8,569	9,037	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

地域リハビリテーション活動支援事業ではいきいき百歳体操の場にリハビリ専門職を派遣し、より効果的な介護予防活動となるよう指導助言を行いました。また、介護予防活動の質の向上に向け、高齢者にかかわるケアマネジャーなどの専門職に対しても、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上にも取り組みました。さらに、地域リハビリテーション推進会議では、市内医療機関・事業所のリハビリテーション専門職がそれぞれの強みを生かし、高齢者がどのような状態であっても、地域リハビリテーションの考え方のもとに、その人らしい生活の実現のための支援が提供できるよう、連携強化に向けた取組を進めてきましたが、令和3年度には本市の地域リハビリテーションの体制を見える化し、さらにリハビリテーションの視点を活かした支援が切れ目なく提供できるよう、「近江八幡市地域リハビリテーションマップ」を作成し、関係機関に配布しました。

虚弱な高齢者も含むすべての高齢者が利用できる地域の通いの場を増やすために「地域介護予防活動支援事業補助金」を創設し、高齢者の生きがいや社会的役割の創出につながるよう仕組みを整備しました（令和3年度申請数：1件）。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生活支援体制整備事業と連携しながら、高齢者の生きがいや社会参加を促進するための取組を進めるとともに、通いやすい環境を整備するための「地域介護予防活動支援事業補助金」についても、更なる周知と活用しやすい制度づくりをすすめます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 94701	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	01	目 総合相談事 業費	決算書	262
事務事業名		総合相談事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、適切な介護・医療・福祉サービスやインフォーマルサポート等につなげるよう総合相談を実施します。 また、個別ケースの支援や実態把握を通じて地域課題を集約し、地域におけるネットワークの構築や社会資源の創出にむけた活動等を通じ、地域づくりを推進します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	地域包括支援センター（委託3か所、直営1か所）による総合相談の実施	総合相談事業	13,413	14,431	回
②	地域包括支援センターの委託設置・運営管理	地域包括支援センター業務委託	3	3	か所
③	地域包括支援センター運営協議会によるセンター運営の評価・協議	地域包括支援センター運営協議会開催	2	1	回

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	総合相談事業	84,414	85,508	千円
			地域包括支援センター事業委託	9,105	9,840	千円
			地域包括支援センター運営協議会	75,243	75,594	千円
				66	74	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	11,220	11,220	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,65	1,65	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
		総事業費		6,578	7,006	千円
			95,634	96,728	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

総合相談の全体件数は、昨年度より増加しており、その内容も、高齢者虐待、生活困窮、身寄りや支援者の不在等、関係機関との連携や様々な制度の活用を必要とするケースが多くなっていますが、地域包括支援センター三職種（保健師、社会福祉士、介護支援専門員等）のチームアプローチや関係機関、その他専門職等との連携により、総合的なケアマネジメントを実施し、地域の通いの場やインフォーマルサポート等の社会資源の活用も含めて、課題解決に向けた支援を行うことができました。

また、地域包括支援センターの運営に関係者で協議する地域包括支援センター運営協議会を1回実施しました。運営協議会は、令和2年度～令和3年度の2年任期で委員を委嘱し、学識経験者1名、医師等医療従事者1名、介護サービス事業者3名、地域社会福祉保健関係団体の代表者1名、関係公的機関・行政関係の代表者2名の合計8名で構成しています。会議では、地域包括支援センター運営の評価と検討を行い、令和4年度からの事業に有益な意見を得ることができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域包括支援センター運営協議会において、地域包括支援センター運営に関する評価・見直しを行い、基幹型・委託型地域包括支援センター間の役割分担を行いながら、関係団体や関係機関とのネットワークを構築し、個別相談から把握した課題解決に向けた取組を推進します。

令和3年度	一般事業B	事業CD 96101	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	02	目 権利擁護事 業費	決算書	262
事務事業名		権利擁護事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が地域で自分らしい生活を継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高めることで、早期発見・早期対応ができるネットワークを構築することを目指します。 また、高齢者が権利侵害を受けやすいことから認知症施策や消費生活窓口との連携や、虐待の養護者に経済的課題が多いことから生活困窮者窓口との連携、虐待ケースに複合的課題が多いことから福祉相談窓口との連携など、他課や他施策との連携や調整を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所、専門機関等からなるネットワークの構築	高齢者虐待防止ネットワーク会議	1	1	回
②	虐待ケースに迅速かつ適切に対応できるよう専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託	高齢者虐待支援ネット委託	1	1	か所
③	成年後見制度の利用促進し権利擁護をはかるため成年後見制度の専門的な相談機関として中核機関を委託	東近江圏域中核機関運営業務委託	—	1	か所

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	高齢者虐待防止ネットワーク会議	1,016	1,587	千円
			高齢者虐待支援ネット委託	47	38	千円
			東近江圏域中核機関運営業務委託	257	345	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	707	1,164	千円
			5	40	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	15,980	16,660	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.35	2.45	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	16,996	18,247	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

養護者による虐待通報件数は43件でした。介護負担が高齢者虐待の発生要因の一つであることから、介護負担の軽減や虐待防止のため、啓発資料を介護支援専門員から介護者に配布するという啓発を行いました。 高齢者虐待防止ネットワーク会議の委員としては、学識経験者2名、社会福祉協議会1名、居宅介護支援事業所1名、滋賀県訪問看護ステーション連絡協議会1名、近江八幡市金融協議会1名、近江八幡市民生委員児童委員協議会1名、地域住民1名、近江八幡市高齢者見守り活動推進協定締結企業1名、行政関係者4名の13名で構成し、高齢者の権利擁護、支援が必要な高齢者の発見や地域の見守り体制の構築、虐待防止に向けた取組について協議しました。個別ケースの実態や各種事業の実施状況、関係機関の取り組みを評価し、虐待防止に向け、関係機関で取り組んでいることを共有しました。 高齢者虐待ケース検討会では、弁護士1名・社会福祉士1名（支援ネットから出張）、近江八幡市蒲生郡医師会代表1名、主任介護支援専門員1名、地域包括支援センター職員3名の参加により虐待ケースについて検討し、よりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 令和3年度から成年後見制度促進基本計画に基づき中核機関を設置し、法律専門職や福祉専門職等との連携を深めました。		
高齢者虐待防止ネットワーク会議	：1回	
高齢者虐待ケース検討会議	：8回	
見守りネットワーク構築のための企業協定	：15事業者（昨年比＋1）	
東近江圏域中核機関委託	：1か所	
高齢者虐待対応支援ネット委託	：1か所	
高齢者虐待診断指導委託業務	：1回	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

養護者による高齢者虐待について、ケース支援における関係機関の対応について不十分な点もみられることから関係機関への啓発を進めていきます。また、成年後見制度について、必要な方の利用を促進するため、制度の啓発や専門職との連携を図っていきます。高齢者虐待の早期発見・対応が出来るようネットワーク構築に向けた取組を継続します。		

令和3年度	一般事業B	事業CD 96201	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	03	目 包括的・継続的 ケアマネジメン ト支援事業費	決算書	264
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上の高齢者）				令和2年度	令和3年度	単位
					22,819	22,853	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者等の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや、個々の介護支援専門員に対する支援を行います。こうした支援をとおして、地域全体が介護予防・自立支援の認識を深め、多様な主体が互いに協力し支え合う体制が整うことを目指します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	地域のマネジメント力向上について、マネジメント委員会で検討	マネジメント委員会	1	2	回
②	介護支援専門員等を対象に、マネジメント力向上研修を開催	マネジメント力向上研修	0	1	回
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	29	93	千円
			29	71	千円
			0	12	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	10	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	1,700	千円
		正規職員	0.30	0.25	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		2,069	1,793	千円

（4）令和3年度の活動と成果

事業の取組や評価についてはマネジメント委員会を開催し検討をすすめました。今年度は8月及び2月に2回開催し、介護支援専門員及び地域包括支援センターの連携や地域ケア会議の活用による地域課題の抽出について検討し、次年度の実施計画に反映することができました。

ケアマネジメント研修会については、WEB形式で開催し、「ACPの視点から開催するサービス担当者会議」をテーマに実施し、47名のケアマネジャーが参加し、終了後のアンケートでは「良かった」「とても良かった」と回答した人が100%という結果でした。

地域包括支援センターが実施するケアマネジャーを通しての個別支援は202件であり、今後も介護支援専門員と地域包括支援センターの顔の見える関係づくりを進めていく必要があります。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、ケアマネジャー等を対象とした研修会や個別支援について、ケアマネジャーの意見を取り入れながら、マネジメント委員会にて評価し実践していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	264
		94802	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費		
事務事業名	家族介護支援等事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位
						22,819	22,853	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の介護用品を支給	在宅高齢者紙おむつ支給事業	326	307	人
②	生命を脅かされており被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市内の老人福祉関連施設の居室を確保し、必要な場合は措置を実施	緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	4	1	人
③	判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立ての実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	成年後見制度利用促進と後見人等支援	13	11	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	在宅高齢者紙おむつ支給事業	20,560	19,933	千円
			緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	17,420	17,263	千円
			成年後見制度利用促進と後見人等支援	1,432	842	千円
				1,482	1,560	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	226	268	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,460	7,820	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.95	1.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	27,020	27,753	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業
非課税世帯に属する人で負担能力のある親族等に扶養されておらず、要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。
・対象者人数（年度末） 307人
2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施
生命を脅かされており、被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市外の老人福祉関連施設と委託契約を行い、居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について措置を実施しました。
・措置者数（年度中） 1人
3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業
判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活、療養看護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。
・市長申立実績（年度中） 2件 報酬助成実績（年度中） 9件
4. 緊急通報システム事業委託
緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。
・対象者人数（年度末） 38人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加することが見込まれるため、事業の継続に向け支給の適正化を図ります。成年後見人等支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれるため、制度の利用促進に向けた取り組みを継続していきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	264
		94901	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費		
事務事業名		介護給付適正化等事業					所管課名		介護保険課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国保連合会の給付データを活用して、サービス内容の確認が必要と判断されるケースについては、介護支援専門員にケアプランの提出を求め、利用者の自立支援を促す適正なサービス利用が行われているかについてケアプラン点検を実施します。また、保険給付について個別判断が必要なケースについては、地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を開催して事業所への指導・助言を行うことにより、介護給付の適正化を図り、持続可能な介護保険制度の構築を目指します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護給付の適切な執行を図る	近江八幡市介護給付適正化検討会	9	13	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	39	0	千円	
			近江八幡市介護給付適正化検討会	39	0	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		2,040	2,040	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		2,079	2,040	千円		

（4）令和3年度の活動と成果

国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を13回開催してケアプランの見直し等の助言・指導（15件）を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

適正化検討会にて、専門職の意見に基づき、事業所への適切な助言・指導を行い、本人の容態にあった自立支援・重度化防止に資する支援内容となっているか、ケアプラン作成にあたって適切なケアマネジメントが行われているかを検証し、適切な介護給付につなげるよう努めます。

事務事業名	介護給付費通知事業	所管課名	介護保険課

東武東武の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための東武	財源構成	一部特定財源	東武開始	平成28年度以前

総合計画	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります

事業の対象		令和2年度	令和3年度	単位

介護保険サービスを利用した方に、1年間のサービス利用の内容と費用について通知することにより、利用者と

事業の目的（成用）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

事業の目的（成果）を達成するために行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位

(C) 407

	公 司	合和2年度決算	合和3年度決算	単位

区 别	书和2年反决异	书和3年反决异	单位
	253	254	个 案

業 主 な 活 動	介護和付具運搬	333	334	115
				116

その他の経費（上記各活動以外の経費）	0	0	115

人	姓名	正相照片	002	002	1

賃	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円

総事業費	556	555	千円

令和3年12月に市内の介護保険サービス利用者へ、1年間のサービス内容と費用について通知を行いました。

令和3年12月に市内の介護保険サービス利用者へ、1年間のサービス内容と費用について通知を行いました。

外設給付費通知を送付し、ここに示す、次の通り、ご入替の旨をご連絡のうえ、送付済み。ご入替の旨をご連絡のうえ、送付済み。

介護給付費通知の内容についてのQ&A等を発洋時に同封していますが、今後市民の方に通知内容を適切に理解してもらえ

0123456789

令和3年度	一般事業B	事業CD 95002	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 04	地域支援事 業費	項 13	包括的支援事 業・任意事業 費	目 04	任意事業費	決算書	264
事務事業名	介護相談員派遣等事業					所管課名	介護保険課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民の介護サービス利用者					令和2年度 2,965	令和3年度 2,965	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護相談員が訪問活動により、介護サービスの提供の場を訪ねて介護サービスを利用する者の不安等の解消を図るとともに、事業所における介護サービスの向上を図ることを目的とします。また、相談員は「事業者－利用者－市（行政）」の橋渡しを行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護相談員による介護施設への訪問の実施	介護相談員による施設訪問	0	8	回
②	施設、介護相談員、行政による三者会議（オンライン）	三者会議	7	0	回
③	他市町介護相談員との交流（オンライン）	他市町との交流	1	1	回

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	介護相談員による施設訪問	29	240	千円
			三者会議	0	22	千円
			現任研修	29	0	千円
				0	218	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	680	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		709	920	千円	

（4）令和3年度の活動と成果

令和3年度は、22名の介護相談員で活動しました。施設訪問については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、殆ど訪問が出来ませんでしたが、感染状況が落ち着いた11月頃から1月上旬まで、一部の施設で訪問を再開することが出来ました。

毎月の連絡会では、介護保険制度の改正点などを中心に勉強会を行いました。

また、滋賀県内の他市町介護相談員とのオンライン交流会にも参加し、コロナ禍でどのように活動をしているのかなど話し合い、情報共有しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新年度から訪問可能な施設が数か所ありますので、感染予防を徹底しながら、訪問できるところから積極的に活動を行います。また、三者会議もオンラインで行えるよう調整します。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	264
		95701	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費		
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業						所管課名		介護保険課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	住宅改修利用者					令和2年度	令和3年度	単位
						6	15	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	要介護または要支援の高齢者が住宅改修費の支給を申請する際に、介護支援専門員が住宅改修費の支給申請に係る書類を作成した場合、介護支援専門員が属する介護保険事業者に対し補助金を支給することにより、介護保険事業所の業務の円滑化を図り、もって介護保険サービスの利用の促進を図ります。また、利用者の状態にあった適切な住宅改修に繋げるため、専門職と委託契約を結び住宅改修実地調査を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護支援専門員が住宅改修費支給申請理由書を作成することに対して補助金を交付	居宅介護（介護予防）住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金	5	7	件
②	住宅改修実地調査委託に対する委託料の交付	住宅改修実地調査委託	1	8	件
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			22	74	千円
			15	21	千円
		住宅改修実地調査委託	7	53	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		68	68	千円
		投入人員（人／年）	0.01	0.01	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		90	142	千円

（4）令和3年度の活動と成果

要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。

その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も被保険者が適切な住宅改修を行えるように、補助金の適正な支給に努めます。

令和3年度	一般事業B	事業CD 96301	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	04	目 任意事業費	決算書	264
事務事業名		認知症サポーター養成事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を踏まえた本市の事業計画に基づき、認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進します。認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けるために社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症や家族を手助けする認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	認知症の理解を深め、認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを養成する	新規認知症サポーター養成	77	354	人
②	広く市民に認知症の理解を促進する機会を確保するためのボランティア講師の育成支援	ボランティア講師等育成のための研修	0	1	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	新規認知症サポーター養成	77	128
			ボランティア講師等育成のための研修	77	128
				0	0
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		
				0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	1,020
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.15
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		757	1,148

(4) 令和3年度の活動と成果

①サポーター養成講座の実施	令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の蔓延により、従来のボランティア講師によるグループワーク形式での学校啓発の実施は中止しましたが、希望があった学校に対しては長寿福祉課職員による啓発を実施しました。自治会等地域での認知症啓発については、コロナ禍において希望される自治会等はなく、開催はありませんでした。企業等については、商助推進事業所に対して全体研修を実施しました。										
②ボランティア講師等育成のための研修	啓発講座の講師役であるキャラバン・メイトについて、令和2年度に予定されていた養成講座（2年ごとに東近江圏域での開催）を今年度実施し、新規で計7名のキャラバン・メイトを養成しました。										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

啓発人材としてのキャラバン・メイトやオレンジサポーターは高齢者が多いことからコロナ感染のリスクが高く、長寿福祉課職員が啓発の講師を担いましたが、啓発方法を検討し、活動を再開します。また、活動停止期間が長期化していることでモチベーション維持が困難となっていることが想定されるため、研修会や連絡会の開催により活動再開に向けた支援を行います。											

令和3年度	一般事業B	事業CD 96401	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	05	目 在宅医療・介 護連携推進事 業費	決算書	264
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	医療・介護の連携強化、機能分化と人材確保を進め、在宅医療・介護の提供体制を充実させることを目的とします。また、事業を推進する過程において、市民や関係機関と協働のプロセスを持つことで地域のエンパワーメントを図り、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	介護・医療関係の多職種の顔の見える関係づくりから、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築	つながりネット開催	0	4	回
②	多職種連携推進と在宅医療・介護の拡充についての検討	医療連携推進会議（認知症・医療）	2	1	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	つながりネット開催	162	105	千円
			医療連携推進会議（認知症・医療）	0	17	千円
				162	88	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,100	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.70	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			5,262	4,865	千円	

(4) 令和3年度の活動と成果

平成26年度から実施している「つながりネット」は、メンバーが医療関係者や介護関係者等であることから、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができませんでしたが、「つながりネット」は多職種の顔の見える関係づくりや、各専門職が職能や課題を発言できる場となっていることから、感染予防に配慮し、令和3年度途中から再開しました。 医療連携推進会議（医療）については、令和3年度は、医師3名、歯科医師1名、薬剤師1名、市内の医療介護事業者3名、行政1名の合計9名の委員で構成し、会議開催を経て、在宅医療・介護連携推進事業の目指す姿・小目標・市域ですべき取組について承認を得ました。また、取組みを進めるにあたり、困った人を救うだけでなく、むしろその予防やセルフケア力の向上、あるいは地域住民として地域の共助力を高めていくことを目的に、市民が参加する場面に日常的に医療・介護専門職がアウトリーチをかけていくことの必要性を共有しました。	
医療連携部会（医療）	： 1 回
市民啓発（広報特集記事掲載）	： 1 回
つながりネットリーダー会議	： 6回（全体会議 1 回、作業部会 1 回、事前協議 4 回）
つながりネット	： 4 回

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民が適切な医療や介護等を活用し、自立のための適切な支援を受けながら、なじみの関係性の中で自分らしい生き方ができるよう、事業計画に基づき、市民への意識啓発（エンディングノートの作成・広報・出前講座）・セルフケアの向上、多職種の顔の見える関係性づくり（つながりネット）、認知症ケアを含む在宅医療と介護の提供体制の充実を図ります。

令和3年度	一般事業B	事業CD 96501	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	04	款 地域支援事 業費	13	項 包括的支援事 業・任意事業 費	06	目 生活支援体制 整備事業費	決算書	264
事務事業名	生活支援体制整備事業						所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増大しています。高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の様々な生活支援サービスなど地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。 高齢者のニーズを踏まえ、地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりやそのネットワーク化を進めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	高齢者の在宅生活を支えるための資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング	生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、第2層協議体の開催	1 3 2	1 3 2	人 箇所 回
②	民間事業者の商助推進、高齢者の社会参加や市民全体の支え合いに向けた意識の醸成	啓発事業の開催や啓発物の作成	3	2	回
③	事業者や住民が連携した高齢者の生活支援と社会参加に向けた意見・情報交換やしくみづくりの協議と実践支援	商助推進会議（第1層協議体）の開催、商助推進事業者登録制度への新規登録	1 3	1 6	回 箇所

(3) 投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			8,347	8,613	千円
			6,144	6,182	千円
			82	0	千円
			30	104	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,091	2,327	千円
			7,820	6,800	千円
	人件費	投入人員（人／年）			
			1,15	1,00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		16,167	15,413	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、3箇所に生活支援体制整備業務を継続委託し、生活支援コーディネーター（第2層）を配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向けて、取り組みを行いました。

- 社会資源の把握、資源開発
 - 地域資源の活動把握
 - 高齢者生活支援サービスに関する情報を継続収集・公開
- ニーズと取り組みのマッチング
 - 商助推進会議の開催（書面2回・対面1回）
 - 商助推進事業者登録の拡大（登録事業者32箇所）
- 住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築
 - 市広報等による啓発
 - コミュニティセンターへの商助推進事業者紹介冊子の情報更新
 - 商助事業者の活動のヒアリングを実施し、内容を商助事業者間と共有
 - 各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークを構築

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- 移動手段の無い高齢者に対する外出支援について関係機関と連携し検討
- 高齢者のいきがいの創出と社会参加の更なる促進
- 商助推進事業者の取り組みの拡大

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	266
		96601	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	07	認知症総合支援事業費		
事務事業名	認知症総合支援事業						所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和2年度	令和3年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上に向けた取り組みを実施する認知症地域支援推進員の配置。	認知症地域支援推進員の体制整備	9	9	人
②	もの忘れに対する不安を感じている人や認知機能が低下している人を早期に把握し、早期診断・早期対応につなげる。	もの忘れ相談会	87	79	人
③	もの忘れの不安を抱える人が予防活動やもの忘れの状態に応じ適切な時期に医療や各種サービスにつなげることができる。	認知機能向上型カフェ	118	174	人

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		6,584	千円
			認知症地域支援推進員の体制整備	6,315	千円
			もの忘れ相談会	39	千円
			認知機能向上型カフェ	18	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		212	千円
	人件費	投入人員（人／年）		5,780	千円
			正規職員	0.85	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費			12,364	千円

（4）令和3年度の活動と成果

①認知機能向上型カフェ	認知症地域支援推進員が主体となり、認知症予防の取り組みに力を入れた認知機能向上型カフェを運営しました。（認知機能向上型カフェ：20回、延174人、実人数18人うち新規参加者9人）										
②もの忘れ相談会	認知症の早期の段階で発見、治療につなげることを目的に実施しました。（ひまわり館での開催：7回、延52人、コミュニティセンターでの出張開催：3回、27人、合計10回79人うち新規参加者41人）										
③介護者支援	認知症の人を介護する方への介護者支援として介護者のつどいを開催しました。（開催回数：11回、延77人）										
④若年認知症対策事業	若年認知症の人の課題や支援に関して、個別ケース支援の蓄積を行いました。										
⑤認知症地域支援推進員の体制整備（業務委託）	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上を目標に圏域ごとに認知症地域支援推進員を配置し、認知症事業を協働で実施するとともに認知症地域支援推進員の活動支援を行いました。（認知症地域支援推進員の人員配置：3圏域地域包括支援センターに9名）										
⑥認知症啓発	認知症に関する知識の普及・啓発として、広報で介護予防と併せて認知症についての特集記事を掲載しました。地域での認知症啓発としては、中学校、高校、企業等でのサポーターの養成講座の実施、コミュニティセンターでの認知症啓発を行いました。（サポーター養成講座：中学校1校245名、高校1校47名、企業等41名、コミュニティセンターでの認知症啓発：2か所）										

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

もの忘れ相談会、認知機能向上型カフェについては、それぞれの事業が連動して効果的に実施できるよう、必要時実施体制等について見直しを行いながら体制整備を図ります。認知症初期集中支援チーム会議については、チーム員構成やチーム員会議の持ち方等を再考し、実働可能なチーム、体制構築による支援体制の充実を目指します。											

令和3年度	一般事業B	事業CD 96701	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	款 地域支援事業費	13	項 包括的支援事業・任意事業費	08	目 地域ケア会議推進事業費	決算書	266
事務事業名	地域ケア会議推進事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上の高齢者）					令和2年度	令和3年度	単位	
						22,819	22,853	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者の個別事例検討等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	高齢者の自立支援に向けた個別会議	ケアマネジメント会議	77	117	回
②	個別の検討事例から「個別課題の解決」「地域課題の発見」までの機能を果たす地域ケア会議として、各圏域包括支援センターの主催で開催	圏域地域ケア会議	3	0	回
③					

（3）投入量

区 分			令和2年度決算	令和3年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	0	0	千円
			0	0	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,060	1,020	千円
		正規職員	0.45	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		3,060	1,020	千円

（4）令和3年度の活動と成果

高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に地域ケア会議を実施しました。ケアマネジメント会議については、要支援ケースの自立支援に資するマネジメントの検討ができており、ケアマネジャーのスキル向上につながっています。									
【開催回数】 圏域ケアマネジメント会議 83回（東部46回、中北部15回、西部22回） 市ケアマネジメント会議 34回（延べ64件）									

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域ケア会議の活用が十分されていない現状から、地域包括支援センターが介護支援専門員と連携しながら地域ケア会議を活用し地域課題の解決に努めます。また、認知症の人が増加傾向にあることから、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けるための体制構築に向けて令和4年度より認知症の人のケアマネジメントについて多職種で検討する地域ケア会議を開催します。

介護保険 保険給付状況

(単位：円、%)

サービス種類		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率
居宅介護サービス	居宅介護サービス	2,283,990,722	1.2	2,258,010,284	4.3	2,164,513,780	2.8
	特例居宅介護サービス	0		0		0	
	地域密着型介護サービス	1,101,413,942	△2.0	1,122,504,889	3.3	1,086,251,932	2.4
	特例地域密着型介護サービス	7,072,632	18.5	5,968,674	△17.0	7,194,708	△11.9
	施設介護サービス	1,836,394,858	6.2	1,729,387,853	5.3	1,641,742,276	8.6
	居宅介護福祉用具購入	5,736,312	△13.6	6,637,950	40.5	4,724,149	△13.7
	居宅介護住宅改修	14,752,726	△3.9	15,351,013	45.6	10,541,307	△32.2
	居宅介護サービス計画	321,785,406	2.0	315,406,269	2.4	307,942,671	0.2
居宅介護計		5,571,146,598	2.2	5,453,266,932	4.4	5,222,910,823	4.2
介護予防サービス	介護予防サービス	32,769,414	△8.7	35,907,476	△16.1	42,786,981	△1.3
	特例介護予防サービス	0		0		0	
	地域密着型介護予防サービス	6,716,194	9.5	6,133,424	△13.9	7,126,220	0.1
	介護予防福祉用具購入	777,652	0.9	770,435	29.8	593,603	△60.3
	介護予防住宅改修	3,086,480	△23.2	4,020,443	0.6	3,994,926	△33.1
	介護予防サービス計画	8,974,033	△4.4	9,383,592	△13.6	10,577,986	△4.0
介護予防計		52,323,773	△6.9	56,215,370	△5.6	65,079,716	△5.6
高額介護サービス費	高額介護サービス費	127,783,255	1.7	125,623,736	18.1	106,401,640	8.3
	高額介護予防サービス費	7,357	46.3	5,030	92.4	2,614	△37.0
	高額医療合算介護サービス費	19,718,277	3.3	19,091,841	8.7	17,571,187	24.5
	高額医療合算介護予防サービス費	2,338	—	0	△100	14,728	△63.2
高額介護サービス費等計		147,511,227	1.9	144,720,607	16.7	123,990,169	10.3
特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス	151,221,198	△10.3	168,587,618	4.1	161,908,808	5.9
	特例特定入所者介護サービス	0		0		0	
特定入所者介護サービス費計		151,221,198	△10.3	168,587,618	4.1	161,908,808	5.9
審査支払手数料		6,410,895	0.4	6,383,559	1.2	6,310,328	2.3
介護給付費合計		5,928,613,691	1.7	5,829,174,086	4.5	5,580,199,844	4.2

第1号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
被 保 険 者 数	22,934	22,899	22,629
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	11,374	11,634	11,413
7 5 歳 以 上 8 5 歳 未 満	7,831	7,618	7,713
8 5 歳 以 上	3,729	3,647	3,503
(再掲) 外国人被保険者	85	85	84
(再掲) 住所地特例被保険者	116	113	100
前 年 対 比 (%) 被保険者数	100.2	101.2	101.2

保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,479,949,850	1,474,907,504	0	5,042,346	99.7
特 別 徴 収	1,371,236,510	1,371,236,510	0	0	100
普 通 徴 収	108,713,340	103,670,994	0	5,042,346	95.4
滞 納 繰 越 分	16,344,689	4,243,661	1,891,080	10,209,948	26.0
合 計	1,496,294,539	1,479,151,165	1,891,080	15,252,294	98.9
特 別 徴 収	1,371,236,510	1,371,236,510	0	0	100
普 通 徴 収	125,058,029	107,914,655	1,891,080	15,252,294	86.3

第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者数	22,934	22,899	22,629
65歳到達者	888	1,010	977
転入者	94	120	123
転出者	106	86	113
死亡	842	759	711
要介護認定申請者数 (延べ人数)	2,738	2,278	2,972
認定者数	3,307	3,326	3,319
要支援 1	155	143	173
要支援 2	147	171	196
要介護 1	923	925	943
要介護 2	881	886	825
要介護 3	528	522	507
要介護 4	416	403	416
要介護 5	257	276	259

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		10,208	10,879	93.8
	施設管理費	10,208	10,879	93.8
総合計		10,208	10,879	93.8

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の予防と改善を図ることを目的としています。

令和4年3月末現在、要支援1及び2の方は307人、計画作成者数は135人で要支援認定者全体の44.0％となっています。また、令和3年度の介護予防ケアマネジメント実人員は201人、年間延1,659件で、そのうち711件（月平均59件）を委託契約している21の居宅介護支援事業所に委託しました。

令和3年度の決算額は、歳入総額1,020万8千円に対し、歳出総額1,020万8千円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サービス収入	7,481	73.3	7,995	74.1	△ 514	△ 6.4
05 県支出金	0	0.0	200	1.9	△ 200	皆減
08 繰入金	2,727	26.7	2,597	24.0	130	5.0
09 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	10,208	100.0	10,792	100.0	△ 584	△ 5.4

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	10,208	100.0	10,792	100.0	△ 584	△ 5.4
計	10,208	100.0	10,792	100.0	△ 584	△ 5.4

款01 総務費 事業一覧

項	01	施設管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	10,208	予算額 (千円)	10,879	執行率	93.8%	決算書	282
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00140		職員給与費－介護予防 サービス計画事業	総務課	6,435	6,770	95.1	職員給与費			
95501		介護予防サービス計画事 業	長寿福祉 課	3,773	4,109	91.8	介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネ ジメントの業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護 支援事業所に委託して実施しました。			501

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	282
		95501	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	01	総務費	01	施設管理費	01	一般管理費		
事務事業名		介護予防サービス計画事業					所管課名		長寿福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	福祉の向上						
事業の対象 （受益者）	要支援認定者					令和2年度	令和3年度	単位
						314	307	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受け、介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントの業務を行い、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託し実施します。 予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、意欲を高め、できることを増やしていく過程を通じて、介護保険の理念である「自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	指定介護予防支援事業所の指定を受け、要支援1、2の方に対し介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントを実施	介護予防サービス計画作成	1,814	1,659	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費			
			4,558	3,773	千円
			4,150	3,199	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	408	574	千円
	人件費		1,360	4,760	千円
		投入人員（人／年）	0.20	0.70	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		5,918	8,533	千円

(4) 令和3年度の活動と成果

介護予防サービス計画書を作成した 201人について、新型コロナウイルス感染症の影響による生活範囲の縮小を考慮し、心身の機能低下の予防に重点を置いたプランの作成やサービスの検討を行い、介護保険法の理念である自立支援と重度化の防止に向けた介護予防ケアマネジメントを実施することができました。要支援者201人のうち、令和3年度に介護認定の更新を受けた49人の維持・改善率は57.1%（28人）となっています。

<更新者の内訳>

【改善・維持】28人
要支援2から要支援1 → 5人
介護度変化なし → 20人
サービス利用不要となり終了 → 3人
【悪化】21人
要支援1から要支援2 → 5人
要支援1・2から要介護 → 16人

なお、要支援者201人から死亡・転出（4人）を除いた全体における維持・改善率は、75.6%（149人）となっています。

	認定者数			直営		委託			合計		
	要支援1	要支援2	合計	プラン作成数	初回加算(再)	プラン作成数	初回加算(再)	委託連携加算	プラン作成数	初回加算(再)	委託連携加算
R3.4	141	169	310	79	1	62	0	0	141	1	0
R3.5	142	170	312	75	2	62	1	1	137	3	1
R3.6	135	171	306	75	4	64	2	1	139	6	1
R3.7	132	166	298	73	5	60	1	0	133	6	0
R3.8	138	165	303	77	6	57	1	1	134	7	1
R3.9	148	168	316	79	3	55	3	2	134	6	2
R3.10	147	170	317	83	5	63	6	3	146	11	3
R3.11	148	170	318	81	0	58	0	0	139	0	0
R3.12	150	164	314	84	5	60	2	0	144	7	0
R4.1	149	162	311	82	3	60	1	1	142	4	1
R4.2	149	154	303	80	3	55	0	0	135	3	0
R4.3	155	152	307	80	4	55	1	1	135	5	1
合計	1,734	1,981	3,715	948	41	711	18	10	1,659	59	10

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントの実施に向けて、地域ケア会議（ケアマネジメント会議）や研修会、地域包括支援センターによるケアマネジメント支援等により、介護支援専門員のケアマネジメント力を更に高めていくことが必要です。

文化会館事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		67,274	71,310	94.3
	文化会館事業費	67,274	71,310	94.3
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		67,274	71,360	94.3

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計により運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、幅広いジャンルから11公演を計画しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から4事業を中止としました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。貸館については、手洗い、マスクの着用、3密の回避など新型コロナウイルスの感染対策をとりながら利用者が安心して利用できる環境づくりに努めました。令和3年度の会館利用件数は延べ1,576件余り、利用者数は約40,630人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後43年が経とうとしており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、必要に応じた改修や修繕を行いながら市民の利用に供しています。

令和3年度の決算額は別表のとおり、歳入総額6,756万5千円に対し、歳出総額6,727万4千円となり、実質収支29万1千円の歳計剰余金が生じたので、令和4年度の一般財源として繰り越しました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料及び手数料	14,577	21.6	10,510	19.3	4,067	38.7
02 入場料収入	2,723	4.0	0	0.0	2,723	皆増
05 繰入金	49,210	72.8	42,560	78.0	6,650	15.6
06 繰越金	297	0.5	300	0.5	△ 3	△ 1.0
07 諸収入	758	1.1	1,216	2.2	△ 458	△ 37.7
計	67,565	100.0	54,586	100.0	12,979	23.8

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	67,274	100.0	54,289	100.0	12,985	23.9
計	67,274	100.0	54,289	100.0	12,985	23.9

款01 文化会館事業費 事業一覧

項 01 文化会館事業費

目	01	一般管理費		決算額 (千円)	59,985	予算額 (千円)	63,699	執行率	94.2%	決算書	296
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00134		職員給与費－文化会館 事業特別会計	総務課	15,055	16,011	94.0	職員給与費				
84101		文化会館管理事業	文化会館	44,930	47,688	94.2	文化会館の適切な維持管理に努め、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行いました。				

目	02	事業費		決算額 (千円)	7,289	予算額 (千円)	7,611	執行率	95.8%	決算書	296
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
84201		文化会館自主事業	文化会館	7,289	7,611	95.8	芸術文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、市民参加型の催しなど幅広い分野から自主事業に取り組みました。			507	

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	298
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
99809		予備費	文化会館	0	50	0.0	予算外又は予算超過など不測の支出に充てるため、予備費を設けました。				

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目					
		84201	文化会館事業特別会計	01	文化会館事業費	01	文化会館事業費	02	事業費	決算書	296
事務事業名	文化会館自主事業						所管課名	文化会館			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます						
	主要施策	歴史文化の保全と活用						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民及び来館者					令和2年度	令和3年度	単位
						82000+その他	82000+その他	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	芸術、文化の拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、地域の文化水準を高めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	伝統芸能・落語会(米朝一門)	新春恒例 上方落語 二代目桂八十八襲名記念米朝一門会	340	345	人
②	宝くじまちの音楽会	宝くじまちの音楽祭南こうせつwithウー・ファン～心のうたコンサート～	—	423	人
③	鑑賞・米村でんじろうサイエンスショー	米村でんじろうサイエンスショー	—	413	人

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	伝統芸能・落語会(米朝一門)	580	7,289	千円
			宝くじまちの音楽会	324	451	千円
				0	39	千円
			鑑賞・米村でんじろうサイエンスショー	22	374	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	234	6,425	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	7,145	7,195	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	0.90	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.50	0.50	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
総事業費		7,725	14,484	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度は、11事業を計画しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止という社会的な要請を踏まえ、4事業を中止としました。一方で、毎年新春の恒例となっている「上方落語会」や、「近江笑人寄席」、「地域住民のためのコンサート」、「近江八幡吹奏楽団ファミリーコンサート」、「T.M.R.LIVE REVOLUTION」、令和2年度に実施する予定であった「米村でんじろうサイエンスショー」・「宝くじまちの音楽会南こうせつwithウー・ファン～心のうたコンサート～」を実施しました。
【新型コロナウイルス対策】 すべての公演においてホールの特員の半数以下の収容人数で実施。マスクの着用・手指のアルコール消毒の徹底を行い、事業を実施しました。
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 優れた舞台芸術を様々な分野の中から市民の皆様に提供していきます。鑑賞型の催しだけでなく、対象世代を絞りながら様々な世代にアプローチしていきたいと考えています。また、共催などにより収支の改善にも努めていきます。 【新型コロナウイルス対策】 事業を実施する際には、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、国・県の基準に従い、適度な換気、マスクの着用、手指アルコール消毒や検温など基本的な対策を徹底していきます。

令和3年度 近江八幡市文化会館 自主文化事業 実績

期 日	開演時間	公 演 名	入場料	入場者数	内 容
6/27(日)	14:00	【中止】オンタイム うたごえコンサート	全席自由 前売 500 円 当日 700 円		音楽バンド「オンタイム」が心に残る懐かしい歌を歌います。
10/9・10 (土・日)	未定	【中止】市民文化祭 (共催事業)	無 料		近江八幡市の文化団体等が一堂に集まる文化の祭典。
10/21(木)	18:00	宝くじまちの音楽会 南こうせつ with ウー・ファン ～心のうたコンサート～	全席指定 前売 2,000 円 当日 2,500 円 一人 4 枚まで	4 2 3	数多くのヒット曲を持つ南こうせつ、中国古箏奏者のウー・ファンによる演奏。県内在住者のみ販売。
11/3 (祝・水)	13:30	近江笑人寄席	全席自由 500 円	1 0 9	地元在住の井筒家磯七さんを中心とした社会人落語「泉笑会」の皆さんが落語を披露。
11/14(日)	未定	【中止】市民音楽祭 (共催事業)	無 料		近江八幡市の音楽団体等が一堂に集まる音楽の祭典。
12/5 (日)	14:00	地域住民のためのコンサート 「吉野直子&池松宏 デュオ・リサイタル」	全席指定 一般 1,500 円 高校生以下 1,000 円	1 3 2	「三井住友海上文化財団ときめくひととき」公演。ハープとコントラバスの演奏。
12/12(日)	14:00	近江八幡吹奏楽団 ファミリーコンサート	無料 入場整理券 要	4 0 0	近江八幡吹奏楽団の皆さんによるファミリーコンサートです。ポップスで心軽やかに！
R 4 1/8(土)	14:00	新春恒例 上方落語 二代目 桂八十八襲名記念 桂米朝一門会	全席指定 全席 3,000 円	3 4 5	開館以来続いている恒例の新春落語会。今回は桂宗助改メ二代目桂八十八襲名記念公演。
R 4 1/20・21 (木・金)	1/20 18:00 1/21 16:00	T.M.R.LIVE REVOLUTION ‘21-VOTE-	全席指定 9,000 円	① 4 3 0 ② 5 2 0	※11/20・21 に予定していた公演(延期)
R 4 1/30(日)	① 13:00 ② 15:30	米村でんじろう サイエンスショー	全席指定席 一般 3,000 円 小学生以下 1,500 円	① 2 0 1 ② 2 1 2	教育とエンターテイメントを融合したでんじろう先生のサイエンスショー。 ※7/10 に予定していた公演(延期)
R 4 3/21 (祝・月)	13:00	【中止】 市内中学・高等学校吹奏楽部合同 7 色の音楽会	関係者のみ		近江八幡市内 7 校による吹奏楽部による演奏会

近江八幡市文化会館
近江八幡市出町 366 番地
電話：0748-33-8111

後期高齢者医療特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		30,115	31,055	97.0
	総務管理費	26,887	27,735	96.9
	徴収費	3,228	3,320	97.2
後期高齢者医療広域連合納付金		987,210	1,012,187	97.5
	後期高齢者医療 広域連合納付金	987,210	1,012,187	97.5
保健事業費		8,533	11,213	76.1
	保健事業費	8,533	11,213	76.1
諸支出金		677	830	81.6
	償還金及び 還付加算金	677	830	81.6
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		1,026,535	1,055,335	97.3

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料額の決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は届出の受付や保険証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、受給者窓口負担割合は1割または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は患者負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、各保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

令和3年度の決算は、歳入総額10億2,803万1千円に対し、歳出総額10億2,653万5千円となり、収支差額は149万6千円となりました。これについては翌年度へ繰越し、その内、149万1千円は広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	805,152	78.3	781,012	78.2	24,140	3.1
02 使用料及び手数料	84	0.0	94	0.0	△ 10	△ 10.6
03 国庫支出金	0	0.0	176	0.0	△ 176	皆減
05 広域連合支出金	46	0.0	61	0.0	△ 15	△ 24.6
07 繰入金	214,823	20.9	210,084	21.0	4,739	2.3
08 繰越金	1,103	0.1	1,733	0.2	△ 630	△ 36.4
09 諸収入	6,823	0.7	6,250	0.6	573	9.2
計	1,028,031	100.0	999,410	100.0	28,621	2.9

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	30,115	2.9	29,183	2.9	932	3.2
02 後期高齢者医療広域連合納付金	987,210	96.2	960,701	96.2	26,509	2.8
03 保健事業費	8,533	0.8	7,780	0.8	753	9.7
06 諸支出金	677	0.1	643	0.1	34	5.3
計	1,026,535	100.0	998,307	100.0	28,228	2.8

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	26,887	予算額 (千円)	27,735	執行率	96.9%	決算書	312
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00136		職員給与費－後期高齢者医療特別会計	総務課	19,851	20,669	96.0	職員給与費			
90001		後期高齢者医療事務事業	保険年金課	7,036	7,066	99.6	後期高齢者医療保険の資格・給付業務における事務費、システム関連経費等の経費の負担金を支出しました。			514

項 02 徴収費

目	01	徴収費	決算額 (千円)	3,228	予算額 (千円)	3,320	執行率	97.2%	決算書	312
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90101		後期高齢者医療賦課徴収事業	保険年金課	3,228	3,320	97.2	後期高齢者医療保険の賦課・徴収業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			515

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 (千円)	987,210	予算額 (千円)	1,012,187	執行率	97.5%	決算書	312
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90201		後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	987,210	1,012,187	97.5	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に支払いました。			

款03 保健事業費 事業一覧

項 01 保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	8,533	予算額 (千円)	11,213	執行率	76.1%	決算書	312
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90301		後期高齢者医療健診事業	保険年金課	8,533	11,213	76.1	後期高齢者医療保険の健診業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			516

款06 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	保険料還付金	決算額 (千円)	677	予算額 (千円)	800	執行率	84.6%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90801		過年度収入保険料返還金	保険年金課	677	800	84.6	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金について、被保険者に支払いました。			

目	02	還付加算金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30	執行率	0.0%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
90901		還付加算金	保険年金課	0	30	0.0	後期高齢者医療保険料の過誤納金にかかる加算金について被保険者に支払います。(令和3年度は執行なし)			

款07 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	314
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
99812		予備費	保険年金課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険特別会計における予備費になります。(令和3年度は執行なし)			

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	312
		90001	後期高齢者医療 特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	後期高齢者医療事務事業					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 （受益者）	後期高齢者医療被保険者					令和2年度	令和3年度	単位
						11,239	11,524	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	後期高齢者医療制度の着実な運営、後期高齢者医療制度被保険者の健康づくりと医療費適正化の推進。国等の動向への的確な対応を目的とします。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	被保険者証および高額療養費等、各種給付金に関する通知	被保険者証及び給付金の通知	5,467	5,885	千円
②	おうみ自治体クラウド・基幹システムサービスの利用	システム利用料	1,151	1,151	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費		6,959	7,036	千円
		主な活動の経費	被保険者証及び給付金の通知	5,467	5,885
			システム利用料	1,151	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		341	0
					千円
	人件費		1,360	2,040	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.30
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
					千円
	総事業費		8,319	9,076	千円

（4）令和3年度の活動と成果

後期高齢者医療制度にかかる各種給付や窓口業務等を適切かつ円滑に行うとともに、市民に的確に制度の概要を説明することができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後、団塊の世代の方々が後期高齢者に移行されるため、医療費も大幅に増加すると想定されます。また、令和4年10月より一部負担金割合の見直しが行われ、負担割合「2割」が導入されます。今後も社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細やかな情報提供を行っていく必要があります。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	312
		90101	後期高齢者医療 特別会計	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費		
事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事業				所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者					令和2年度	令和3年度	単位
						11,239	11,524	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徴収・普通徴収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理など保険料通知書と納付書の発行発送・口座振替処理等を行います。保険料の滞納管理についても督促状や催告書を発送し、訪問徴収・納付相談・滞納処分等を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	後期高齢者医療保険料通知書および納付書・還付通知・督促状等を通知	保険料に関する通知	2,229	2,173	千円
②	後期高齢者医療保険料の賦課にかかる決定通知書等の封入・封緘委託	封入・封緘委託業務	1,050	1,055	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		3,279	3,228	千円
			保険料に関する通知関連費用	2,229	2,173	千円
			封入・封緘委託業務	1,050	1,055	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		2,720	3,400	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		5,999	6,628	千円		

(4) 令和3年度の活動と成果

令和3年度の保険料収納率については、口座振替の勧奨や徴収員による訪問徴収・分納相談の充実、催告書の送付、収納・債権対策課との連携などを行うことにより、引き続き収納率99%以上という成果を上げました。

後期高齢者医療保険料調定額・収納実績経過表

単位：千円

		現年分	滞納分
平成30年度	調定額	680,594	5,685
	収納額	678,429	2,982
	収納率	99.7%	52.5%
令和元年度	調定額	727,821	4,578
	収納額	724,656	1,600
	収納率	99.5%	35.0%
令和2年度	調定額	781,221	5,815
	収納額	778,825	2,187
	収納率	99.7%	37.6%
令和3年度	調定額	806,819	5,874
	収納額	803,639	1,513
	収納率	99.6%	25.8%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

現年分保険料の収納率は99%を超える成果を上げており、督促状や催告書の送付、徴収員の訪問徴収等の取り組みを行うことにより、今後も収納率の維持に努めます。社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細かい情報提供に努めていきます。

令和3年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	312
		90301	後期高齢者医療 特別会計	03	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普 及費		
事務事業名	後期高齢者医療健診事業						所管課名		保険年金課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	健康づくりの促進					
事業の対象 （受益者）	後期高齢者医療被保険者				令和2年度	令和3年度	単位
					11,239	11,524	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	後期高齢者医療制度加入者の糖尿病などの生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し、必要に応じて医療につなげることを目的としています。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和2年度	令和3年度	単位
①	後期高齢健診にかかる経費	健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	7,553	8,331	千円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和2年度決算	令和3年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	7,780	8,533	千円
			7,553	8,331	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	227	202	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円
			0.20	0.20	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		9,140	9,893	千円

（4）令和3年度の活動と成果

後期高齢者被保険者数は年々増加し、それに伴い医療費も増加する傾向にあります。そのため後期高齢者健診を実施し、生活習慣病の予防や早期発見に努めました。

後期高齢者広域連合と連携し、受診勧奨を実施しました。

年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	3,961人	3,245人	2,883人	2,891人
受診者数	775人	865人	744人	903人
受診率	19.6%	26.7%	25.8%	31.2%

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

後期高齢者健診については、依然として無関心層が多い傾向にあります。生活習慣病で治療中の方や要介護認定を受けている方は対象除外となりますが、条件の判断となるレセプト上の生活習慣病の病名は医師の判断によるため、生活習慣病で通院中かの正確な情報の把握は難しい現状があります。滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、受診率向上に努めます。

【新型コロナウイルス対策】

後期高齢者広域連合と連携し、感染症対策を記載した勧奨を実施します。

定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増加分	令和3年度中 減少分	令和3年度末 現在高
現 金	621,820	1,189	0	623,009
土地(金額)	536,398	0	0	536,398
計	1,158,218	1,189	0	1,159,407

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増加分	令和3年度中 減少分	令和3年度末 現在高
土地 (面積)	宅 地	7,074.52	0	7,074.52
	田 畑	5,627.77	0	5,627.77
	山 林	118.00	0	118.00
	そ の 他	3,536.72	0	3,536.72
	計	16,357.01	0	16,357.01

現金増加分

土地	金額(円)
土地貸借料(*)	745,020
その他(預金利息等)	444,622
合計	1,189,642

現金減少分 なし

土地(金額) 増価分 なし

土地(金額) 減少分 なし

土地増加分 なし

土地減少分 なし

(*)：篠原駅前駐在所用地(上野町地先他) . . . 742,280 円
交通安全対策工事用地(出町地先) 2,740 円

決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明			決算額(円)
議 会 費	議 会 費	議 会 費	負担金	議会運営事業	近畿市議会議長会負担金	50,000
					滋賀県市議会議長会分担金	230,000
					全国市議会議長会負担金	421,000
					全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	14,000
			交付金	議会運営事業	市議政務活動費	3,705,160
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	1,208,000
				行政推進事業	近畿市長会分担金	146,000
					滋賀県自治体病院開設者協議会負担金	103,700
					滋賀県市長会分担金	1,147,500
					全国市長会分担金	428,000
				いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金	87,600
					滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金	1,010,000
				職員等福利厚生事業	滋賀県社会保険協会負担金	12,000
					滋賀県市町村職員共済組合負担金	597,432
				一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金	10,000
					平和首長会議負担金	2,000
				ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30,000
					水道事業所工事負担金	37,840
			補助金	職員等福利厚生事業	職員福利厚生事業補助金	2,216,000
		広 報 費	負担金	広聴広報活動事業	研修会等参加負担金	5,500
					滋賀県広報協会負担金	24,000
		会 計 管 理 費	負担金	会計管理事業	研修会等参加負担金	35,200
		財 産 管 理 費	負担金	公用車集中管理事業	研修会等参加負担金	10,500
					近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	38,000
				安土公用車集中管理事業	研修会等参加負担金	4,500
				市有財産管理事業	研修会等参加負担金	17,413
					滋賀グリーン購入ネットワーク負担金	11,000
					津田内湖土地改良区公共用地負担金	3,000,000
					津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金	836,000
					びわこ揚水土地改良区賦課金	2,750
					水茎干拓土地改良区排水負担金	27,830
					小中之湖土地改良区排水賦課金	40,135
		企 画 費	負担金	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合議会総務分担金	27,312,000
				企画事務事業	滋賀移住・交流促進協議会負担金	30,000
					官民連携まちづくり推進協議会負担金	20,000
				行政改革推進事業	研修会等参加負担金	95,200
			補助金	政策推進事業	まちづくり団体育成支援補助金	2,976,700
		情 報 管 理 費	負担金	情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000
					おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	289,000
					滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000
					滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金	21,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
			交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	4,163,000
		公平委員会費	負担金	公平委員会運営事業	滋賀県公平委員会連合会分担金	8,000
					全国公平委員会連合会近畿支部分担金	12,000
					全国公平委員会連合会負担金	31,000
		自治振興費	負担金	住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金	1,525,752
					安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金	20,000
				コミュニティセンター運営事業	研修会等参加負担金	28,000
					安土未来づくり事業	570,000
				沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	31,000
					日本離島センター負担金	12,000
			補助金	がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金	3,714,000
				コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	8,400,000
				自治ハウス整備事業	自治ハウス整備補助金	19,661,000
				自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	330,000
				沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000
			交付金	住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000
				地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	120,066,000
		管理検査費	負担金	入札契約管理事業	滋賀県入札参加資格共同受付システム負担金	397,000
					滋賀県電子入札システム共同利用負担金	138,000
		交通安全費	負担金	交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000
					近江八幡地区交通安全対策会議負担金	569,000
					近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000
					近江鉄道線活性化再生協議会負担金	705,775
					びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会負担金	171,359
			補助金	バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	14,412,384
		消費生活費	負担金	消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	8,780
		諸費	補助金	私学助成事業	私立学校振興運営費補助金	242,000
	徴税費	賦課徴収費	負担金	市税賦課事業	研修会等参加負担金	42,000
					資産評価システム研究センター負担金	90,000
					地方税共同機構負担金	2,049,454
					近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	425,000
					東近江租税教育推進協議会負担金	23,100
					東近江地区税務協議会負担金	159,213
					滋賀県地方税務協議会負担金	12,000
					軽自動車申告書事務取扱負担金	1,098,630
					近畿都市税務協議会分担金	5,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金	戸籍住民基本台帳事業	滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15,700
				コンビニ交付事業	証明書交付センター運営負担金	2,728,000
			交付金	個人番号カード交付事業	通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金	26,489,600
	選挙費	選挙管理委員会費	負担金	選挙管理委員会運営事業	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	32,700
	統計調査費	統計調査費	負担金	統計調査推進事業	滋賀県統計協会負担金	5,500
	監査委員費	監査委員費	負担金	監査委員事務局運営事業	全国都市監査委員会負担金	23,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
民 生 費	社会福祉費	社会福祉費 総務費	負担金	総合福祉センター施設維持管理事業	研修会等参加負担金	8,000
				民生委員、児童委員活動事業	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	1,131,200
				更生保護事業	滋賀県更生保護事業協会事業負担金	121,800
			補助金	社会福祉協議会活動事業	近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	38,000,000
				更生保護事業	近江八幡保護区保護司会運営補助金	320,000
					更生保護大会補助金	85,000
				ふれあい地域交流活動バス助成事業	ふれあい地域交流活動助成事業補助金	100,000
				住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	546,700,000
				福祉避難所体制整備事業	福祉避難所体制整備事業補助金	535,000
		障害者福祉費	負担金	障害者福祉事務事業	研修会等参加負担金	14,000
					滋賀県専任手話通訳者協議会分担金	3,000
			補助金	社会的事業所等運営事業	障害者社会的事業所運営補助金	10,900,000
					障害者生活ホーム運営補助金	2,244,000
				重症心身障害者通所援助事業	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	6,891,000
				相談支援事業	東近江圏域共同事業補助金	2,763,000
				障がい者生活支援相談事業	障がい者等ピアサポート事業補助金	340,000
				障がい福祉事業所応援金支給事業	障がい福祉事業所応援金	6,605,300
				精神障害者保健福祉運営事業	精神障害者生活支援推進事業補助金	24,000
		老人福祉費	補助金	老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成補助金	1,221,660
					創造推進員設置事業補助金	180,000
					老人クラブ連合会助成事業補助金	445,476
					健康づくり事業補助金	169,000
		介護保険費	補助金	介護保険利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	550,103
				介護サービス事業所応援金支給事業	介護サービス事業所応援金	33,321,127
				地域介護・福祉空間整備事業	地域介護・福祉空間整備補助金	1,452,000
				介護施設等整備事業	地域密着型サービス施設等整備費補助金	33,600,000
					介護施設等開設準備経費補助金	31,882,000
		後期高齢者医療費	負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	23,308,781
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	827,375,065
		人権施策推進費	負担金	人権施策推進事業	滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金	10,000
					滋賀県市町人権問題連絡会負担金	10,000
					彦根人権擁護委員協議会負担金	325,000
			補助金	人権擁護宣言都市推進事業	人権尊重のまちづくり推進協議会補助金	420,000
	児童福祉費	児童福祉費 総務費	負担金	こんにちは赤ちゃん事業	研修会等参加負担金	16,500
			補助金	放課後児童対策事業	放課後児童クラブ負担金助成金	3,155,000
					放課後児童健全育成事業補助金	162,294,202
					放課後児童クラブ運営支援事業補助金	19,832,000
					障がい児受入推進事業補助金	55,100,000
					障がい児受入強化推進事業補助金	13,035,024
					放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	4,673,506
					放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業補助金	15,402,350
					放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	542,520

款	項	目	説 明		決算額(円)	
		児 童 措 置 費	負担金		放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	1,997,600
				新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止事業補助金	4,220,019
					放課後児童クラブ臨時休業時利用料支援補助金	3,595,598
					感染拡大防止事業補助金	170,000
					感染拡大防止事業補助金	646,975
					保育人材確保事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(民間認定こども園 長時部)
				保育士等処遇改善補助金(民間保育所)		9,231,000
				保育士等処遇改善補助金(民間認定こども園)		4,585,800
				保育士等処遇改善補助金(民間小規模保育)		1,725,000
				保育士等処遇改善補助金(民間家庭的保育)		118,800
				教員免許更新講習代支援事業補助金		450,000
				保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助金	9,529,329
			補助金	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所広域入所他市町負担金	539,337
				施設型給付事業	民間保育所広域入所負担金	5,823,270
					民間保育所保育実施負担金	1,134,973,070
					民間保育所保育実施負担金(過年度分)	193,540
				民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所運営補助金	17,586,652
					民間認定こども園(長時部)運営補助金	7,595,156
			民間認定こども園(短時部)運営補助金		5,624,340	
			民間認定こども園(短時部)特別支援補助金		17,301,000	
			保育支援者配置補助金(民間保育所)		3,268,990	
			保育支援者配置補助金(民間認定こども園 長時部)		935,376	
			新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	感染拡大防止事業補助金(民間保育所)	5,781,000	
				感染拡大防止事業補助金(民間認定こども園)	2,499,000	
		感染拡大防止事業補助金(民間小規模保育)		2,081,000		
		感染拡大防止事業補助金(民間家庭的保育)		343,000		
		障がい児保育事業	民間保育所障がい児保育事業補助金	73,848,554		
			民間認定こども園障がい児保育事業補助金	29,136,219		
			小規模保育事業所障がい児保育事業補助金	366,560		
		低年齢児保育保育士等特別配置事業	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	39,375,000		
			民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金	8,437,500		
		延長保育事業	民間保育所延長保育事業補助金	6,351,000		
			民間認定こども園延長保育事業補助金	2,007,053		
			小規模保育延長保育事業補助金	661,901		
		多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援補助事業	504,000		
		子育て世帯臨時特別給付金事業	子育て世帯臨時特別給付金	1,350,800,000		
		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	79,650,000		
		母 子 福 祉 費	補助金	ひとり親家庭対策事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金	78,668
					母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金	2,930,000
					養育費履行確保支援事業補助金	141,375
		家 庭 児 童 相 談 福 祉 設 施	負担金	家庭児童相談室運営事業	全国婦人相談員連絡協議会負担金	3,000
			負担金	市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金	16,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					日本スポーツ振興センター共済掛金	129,540
					近江八幡市保育協議会負担金	20,000
					滋賀県保育協議会負担金	157,800
					滋賀県国公立こども園長会負担金	16,000
					滋賀県こども園教育研究会負担金	4,000
					学校給食センター給食提供負担金	2,090,400
			補助金	老蘇こども園施設整備事業	水道利用加入金	297,000
				絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業補助金	1,862,911
		子ども発達支援費	負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金	12,440
					滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	15,000
				障害児相談支援事業	研修会等参加負担金	8,220
				子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	20,320
	生活保護費	生活保護費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料	280,800
衛生費	保健衛生費	保健衛生費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	14,597,000
				保健センター運営事業	救急医療情報システム負担金	217,000
				乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,080,000
			補助金	保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金	60,000
					公衆衛生活動事業補助金	80,000
				健康増進事業	骨髄移植ドナー支援事業助成金	140,000
				健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	230,000
				ガン検診事業(健康診査)	がん検診費用助成金	2,200
				母性育成指導事業	妊婦健康診査費用助成金	18,440
				特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	5,246,505
		予防費	負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種医師等派遣負担金	12,984,932
					新型コロナワクチン接種協力金	736,500
			補助金	感染症予防対策事業	県外予防接種費用助成金	941,091
					風しん予防接種助成金	140,980
		環境保全費	負担金	琵琶湖市町境界拠出金	琵琶湖市町境界拠出金	6,474,000
				環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金	20,000
				生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金	409,150
			補助金	生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	22,340,000
				浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	12,145,240
			交付金	環境保全対策事業	近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金	2,450,000
	清掃費	清掃総務費	負担金	一般廃棄物処理関連事業	滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金	19,000
					阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	10,000
					公害防止健康被害補償賦課金	141,800
					環境保全負担金	626,000
					全国都市清掃会議負担金	62,716
			補助金	美化推進対策事業	資源ごみ集団回収団体奨励金	2,313,700
					生ごみ処理器購入補助金	717,100
			交付金	美化推進対策事業	環境美化活動推進交付金	400,000
		塵芥処理費	負担金	最終処分場運営事業	水茎干拓土地改良区排水負担金	937,060

款	項	目	説 明			決算額(円)
労 働 費	労 働 諸 費	労 働 諸 費	負担金	職業安定対策事業	東近江地域雇用対策協議会負担金	116,000
					東近江地域労働対策連絡会負担金	10,000
			補助金	労働者福祉対策事業	小規模企業退職金共済掛金補助金	130,000
					中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金	3,279,000
				高齢者勤労推進事業	滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	300,000
					シルバー人材センター補助金	15,734,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農業委員会費	負担金	農業委員会運営事業	滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金	50,000
					農業委員公務災害共済掛金	22,000
					東近江地域農業委員会連絡協議会負担金	50,000
					湖国女性農業委員協議会負担金	5,000
					滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,000
		農業総務費	補助金	米政策支援事業	経営所得安定対策推進事業補助金	12,587,000
					農業農村振興施策周知推進事業補助金	500,000
		農業振興費	負担金	農業振興事業	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金	192,201
					東近江地域農業センター負担金	942,250
				有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金	191,970
			補助金	農業振興事業	近江八幡市病害虫防除協議会補助金	288,000
				環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策補助金	45,416,500
				担い手育成支援事業	農業経営基盤強化資金利子助成金	615,042
					強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金	2,358,000
					農業次世代人材投資事業補助金	7,577,442
					担い手確保・経営強化支援事業補助金	7,849,000
					収入保険加入促進事業補助金	1,550,300
				農地集積・集約化対策事業	地域集積協力金	2,272,000
					経営転換協力金	6,199,500
		畜産業費	負担金	畜産業振興事業	食べよう「近江牛」消費拡大事業負担金	4,276,152
			補助金	畜産業振興事業	がんばれ「近江牛」支援事業補助金	1,373,890
					つなごう「近江牛」支援事業補助金	89,200,000
		農 地 費	負担金	基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金	52,990,000
				国営土地改良事業	国営大中の湖地区土地改良事業負担金	92,537,867
				土地改良推進事業	滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金	638,700
					滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金	7,000
					樋門等管理運営協議会負担金	120,000
					湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金	11,000
					近江東部地区土地改良事業推進協議会負担金	2,000
				土地改良事業	大中の湖地区基幹水利施設管理事業負担金	3,471,000
					愛知川沿岸土地改良区市町負担金	99,000
					水荃地区土地改良事業負担金	1,319,850
					団体営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金	809,000
					県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	2,663,000
					県営農地防災事業負担金	8,950,000
					団体営農業水路等長寿命化事業負担金	15,400,000

款	項	目	説 明			決算額(円)		
					団体営農地耕作条件改善事業負担金	4,801,000		
			補助金	国営造成施設管理体制整備促進事業	支援事業補助金	41,430,000		
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	136,728,311		
	林 業 費	林 業 総 務 費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金	80,000		
			補助金	林業振興事業	森林環境整備事業補助金	1,799,000		
	水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	補助金	水産業振興事業	水産振興事業補助金	65,000		
	商 工 費	商 工 費	商工業振興費	負担金	商工業振興事業	滋賀県産業立地推進協議会負担金	30,000	
			補助金	商工業振興事業	商工業振興基盤確立対策事業補助金	3,800,000		
					商店街・地域商業活性化事業補助金	1,000,000		
					地域経済活性化リフォーム促進事業補助金	37,182,000		
					中小企業相談所事業補助金	4,000,000		
					小規模事業者経営改善振興事業補助金	6,000,000		
					新型コロナウイルス感染症対策事業	時短休業要請協力事業者取引先支援金	6,300,000	
			時短休業要請協力事業者雇用確保助成金	8,260,000				
			事業継続協力金	83,925,000				
			観 光 費	負担金	観光振興事業	研修会等参加負担金	15,000	
						広域観光および友好都市交流事業	びわこビジターズビューロー負担金	147,000
							滋賀ロケーションオフィス負担金	215,000
							東近江観光振興協議会負担金	720,000
		富士と琵琶湖を結ぶ会負担金					55,860	
		歴史街道推進協議会負担金					100,000	
		織田信長サミット負担金	10,000					
		織田信長公居城地連絡協議会負担金	199,197					
		自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10,000					
		補助金	観光振興事業	観光イベント開催事業補助金	3,450,000			
				観光振興推進事業補助金	9,500,000			
				近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金	640,000			
				あづち信長まつり実行委員会補助金	501,000			
				観光客の安全確保対策事業補助金	365,000			
				観光地域振興無電柱化推進事業	観光地域振興無電柱化推進事業補助金	2,894,000		
		土 木 費	土木管理費	土木総務費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金	13,167
近畿建築行政会議負担金	32,000							
滋賀県特定行政庁連絡会議負担金	20,000							
全国建築審査会協議会負担金	48,000							
日本建築行政会議負担金	100,000							
建築管理事業	滋賀県営繕主務者会議負担金					10,000		
地籍調査事業	滋賀県国土調査推進協議会負担金					30,000		
空家等対策事業	研修会等参加負担金					35,200		
開発指導事業	研修会等参加負担金					65,000		
道路橋りょう費	道 路 橋 り ょう 総 務 費					負担金	管理事務事業	蒲生野歴史街道運営協議会負担金
					土木事務事業		滋賀県道路・都市計画協会負担金	73,000
滋賀県用地対策連絡協議会負担金	28,800							

款	項	目	説 明			決算額(円)
					日本道路協会負担金	30,000
					無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	1,000
				国・県道路事業推進事務事業	国道477号整備促進期成同盟会負担金	60,000
					滋賀県国道連絡会負担金	26,000
					名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金	15,000
					国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金	50,000
		道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費	負担金	単独市道改良事業	県施行土木建設事業負担金	11,742,600
	河 川 費	河 川 総 務 費	負担金	河川事務事業	滋賀県河港協会負担金	539,000
				国・県河川事業推進事務事業	蛇砂川改修促進協議会負担金	100,000
					日野川改修期成同盟会負担金	341,000
			急傾斜地崩壊対策事業	県施行土木建設事業負担金	9,361,359	
		補助金	河川管理事業	河川愛護事業補助金	13,474,000	
	都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	負担金	都市計画事務事業	滋賀県都市計画協会負担金	88,000
					全国街路事業促進協議会負担金	10,000
		公 園 費	負担金	都市公園維持管理事業	日本公園緑地協会負担金	38,000
	全国都市公園整備促進協議会負担金				42,000	
	住 宅 費	住 宅 総 務 費	負担金	住宅施設維持管理事業	市営団地共益費等空家分負担金	3,099,089
			補助金	民間建築物耐震対策事業	耐震改修割増事業補助金	50,000
					木造住宅耐震改修事業補助金	2,000,000
		民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金			537,771	
	住 宅 地 区 改 良 事 業 費	負担金	改良住宅譲渡推進事業	地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	8,000	
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	負担金	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合消防分担金	800,492,000
			非常備消防費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金
		消防団員福祉共済制度掛金				1,385,000
		非常備消防推進事業		研修会等参加負担金	64,539	
			滋賀県消防協会八幡支部負担金	1,033,922		
			東近江消防団長連絡協議会負担金	220,300		
		消 防 施 設 費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金	187,000
					消火栓維持管理負担金	5,335,000
					東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	1,634,452
					沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金	4,312
		水 防 費	負担金	水防対策事務事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,968
		防 災 費	負担金	防災活動事業	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,926,000
					補助金	防災活動事業
			消防施設整備事業補助金	2,000,000		
			防火訓練推進事業補助金	48,000		
感震ブレーカー設置促進事業補助金	174,000					
教 育 費	教育総務費	事 務 局 費	負担金	事務局運営事業	滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	29,000
					全国都市教育長協議会負担金	21,000
		教 育 振 興 費	負担金	小学校教育指導事業	滋賀県小学校教育研究会負担金	203,730
					滋賀県小学校体育連盟負担金	24,000
					滋賀県小学校校長会負担金	168,000

款	項	目	説 明		決算額(円)	
				滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	3,000	
			中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金	84,740	
				滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金	111,000	
				滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金	48,000	
				滋賀県中学校体育連盟負担金	346,760	
				滋賀県中学校長会負担金	66,000	
				全国中学校駅伝大会負担金	25,000	
				幼稚園教育指導事業	滋賀県国公立幼稚園長会負担金	40,000
			滋賀県幼稚園教育研究会負担金		10,000	
			教育指導事業(共通)	滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金	16,000	
				滋賀県小中学校教頭会負担金	119,000	
				滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金	100,000	
				滋賀県特別支援学級設置校長会負担金	12,800	
				滋賀県特別支援教育研究会負担金	28,800	
			適応指導教室運営事業	滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000	
	補助金	中学校教育指導事業	県内各種大会選手派遣補助金	1,600,000		
			全国大会選手派遣補助金	100,000		
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	小学校運営事業	研修会等参加負担金	24,000
					授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	612,942
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	中学校運営事業	研修会等参加負担金	16,000
					授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	432,828
幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	負担金	幼稚園運営事業	学校給食センター給食提供負担金	2,805,600	
		補助金	多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援補助事業	190,445	
社会教育費	社 会 教 育 費 総 務 費	負担金	生涯学習推進事業	滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金	8,000	
				東近江社会教育委員連絡協議会負担金	11,000	
		補助金	社会教育関係団体体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金	212,000	
				ガールスカウト活動補助金	40,000	
				ボーイスカウト活動補助金	30,000	
			ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金	308,000	
				まちづくり芸術振興事業補助金	600,000	
	文化財保護費	負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000	
			重文景観保存活用事業	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30,000	
			文化財保護事務事業	ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金	10,000	
				全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000	
				朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000	
				町なみ保存推進事業	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000
		補助金	選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金	250,000	
				無形民俗文化財(松明まつり)補助金	250,000	
指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金		3,400,000			
	伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金	1,125,000			
		修理事業補助金	16,977,000			
	少 年 セ ン タ ー 運 営 費	負 担 金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金	18,621,000	

款	項	目	説 明			決算額(円)
		図 書 館 費	負担金		近江八幡市少年補導委員会負担金	1,440,000
				図書館運営事業	研修会等参加負担金	9,000
					日本図書館協会負担金	50,000
					滋賀県公共図書館協議会負担金	10,000
	保 健 体 育 費	学 校 保 健 費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金	6,454,880
					滋賀県学校保健会拠出金	133,000
					滋賀県学校保健主事会負担金	8,000
					滋賀県養護教諭研究会負担金	54,000
					第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	10,000
				学校保健管理運営事業(幼稚園)	日本スポーツ振興センター共済掛金	134,805
		体 育 振 興 費	負担金	スポーツ振興推進事業	滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金	62,500
					県民総スポーツの祭典負担金	30,000
					全国スポーツ推進委員協議会負担金	17,500
					県民総スポーツの祭典参加者負担金	25,200
					東京オリンピック聖火リレー警備負担金	239,485
			第79回国民スポーツ大会運営準備事業	第79回国民スポーツ大会準備委員会負担金	600,000	
補助金	スポーツ振興推進事業	近江八幡市スポーツ少年団活動補助金	360,000			
		近江八幡市スポーツ協会補助金	1,600,000			
社会体育施設 管 理 費	負担金	社会体育施設一般管理事業	琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金	81,950		
			近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	30,000		
負 担 金 計						3,161,819,203
補 助 金 計						3,379,387,185
交 付 金 計						157,333,760
総 計						6,698,540,148

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

基金の名称		令和2年度末残高	積立額	取崩額	令和3年度末残高
1	財政調整基金	4,049,723	1,012,429	-	5,062,152
2	減債基金	3,039,159	202,837	-	3,241,996
3	その他特定目的基金	11,919,160	5,592,297	2,754,192	14,757,265
内 訳	公共施設等整備基金	3,991,349	777,415	-	4,768,764
	福祉基金	80,885	185	5,233	75,837
	農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	15,683	-
	職員退職手当基金	681,435	714	-	682,149
	ふるさと応援基金	6,319,312	4,790,417	2,557,467	8,552,262
	ふるさと創生基金	91,442	96	-	91,538
	安土墓地公園基金	34,829	6,329	1,113	40,045
	歴史まちづくり基金	35,804	38	-	35,842
	改良住宅基金	84,668	16,351	10,272	90,747
	大災害支援基金	75,313	79	-	75,392
	農業振興基金	31,792	34	1,838	29,988
	子ども・子育て支援基金	476,648	639	162,586	314,701
	合計（1～3）	19,008,042	6,807,563	2,754,192	23,061,413

② 特別会計

(単位：千円)

基金の名称		令和2年度末残高	積立額	取崩額	令和3年度末残高
1	国民健康保険財政調整基金	521,822	28,684	-	550,506
2	介護保険給付準備基金	980,850	74,255	-	1,055,105
合計（1～2）		1,502,672	102,939	-	1,605,611

市債の状況

市債の状況

会 計	令和2年度末 残 高	発 行 額	元金償還額	令和3年度末 残 高
一 般 会 計	26, 074, 840	1, 684, 952	2, 597, 776	25, 162, 016

借入先・利率別市債残高の状況

会 計 及 び 借 入 先	令和3年度末 残 高	残 高 の 利 率 別 内 訳						
		1 %以下	1 %超 2 %以下	2 %超 3 %以下	3 %超 4 %以下	4 %超 5 %以下	5 %超 6 %以下	6 %超 7 %以下
一 般 会 計	25, 162, 016	22, 331, 188	2, 739, 898	90, 930	-	-	-	-
財務省（財政融資資金）	18, 038, 090	16, 651, 868	1, 324, 836	61, 386	-	-	-	-
（株）かんぽ生命保険	120, 722	87, 319	33, 403	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	3, 826, 454	2, 442, 429	1, 381, 659	2, 366	-	-	-	-
（公財）滋賀県市町村振興協会	665, 650	665, 650	-	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	9, 352	9, 352	-	-	-	-	-	-
滋賀銀行	404, 580	404, 580	-	-	-	-	-	-
関西みらい銀行	474, 684	474, 684	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1, 469, 604	1, 469, 604	-	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	51, 478	24, 300	-	27, 178	-	-	-	-
湖東信用金庫	89, 752	89, 752	-	-	-	-	-	-
滋賀県信用組合	11, 650	11, 650	-	-	-	-	-	-

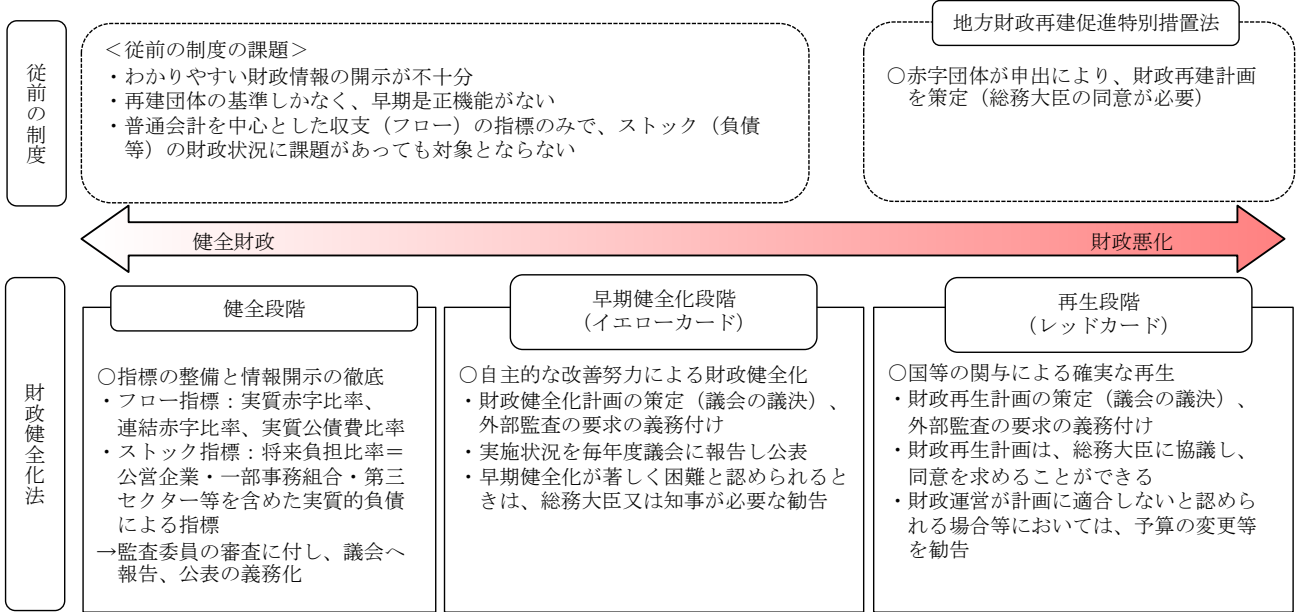
※（株）かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

同意 年度	発行 年月	対 象 事 業 名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借 入 先 名 称	償還 年数	うち 据置	備 考
R02	R04/03	沖島展望台整備事業	61, 500	0. 20	財 政 融 資 資 金	10	2	
R02	R04/03	八幡小学校施設整備事業	236, 700	0. 30	財 政 融 資 資 金	15	2	
R02	R04/03	北里小学校施設整備事業	4, 800	0. 20	財 政 融 資 資 金	10	2	
R02	R04/03	武佐小学校施設整備事業	4, 100	0. 20	財 政 融 資 資 金	10	2	
R02	R04/03	八幡西中学校施設整備事業	9, 800	0. 20	財 政 融 資 資 金	10	2	
R02	R04/03	通学路特化計画推進事業	39, 400	0. 30	財 政 融 資 資 金	15	2	
R02	R04/03	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	7, 200	0. 30	財 政 融 資 資 金	15	2	
R02	R04/03	道路・照明灯長寿命化修繕事業	36, 200	0. 30	財 政 融 資 資 金	15	2	
R02	R04/03	竹町都市公園整備事業	101, 400	0. 40	財 政 融 資 資 金	20	1	
R02	R04/03	文芸セミナーヨ等長寿命化整備事業	103, 500	0. 40	財 政 融 資 資 金	20	1	
R03	R04/02	臨時財政対策債	837, 752	0. 20	財 政 融 資 資 金	20	3	10年利率見直し
R03	R04/03	県営農地防災事業	500	0. 30	財 政 融 資 資 金	15	2	
R03	R04/05	県営農地防災事業	2, 900	0. 40	財 政 融 資 資 金	15	2	
R02	R04/03	緊急河川災害防止対策事業	8, 600	0. 40	京 都 銀 行	10	2	
R02	R04/03	老蘇こども園施設整備事業	4, 800	0. 40	京 都 銀 行	10	2	20年償還ベースの テールヘビー償還
R03	R04/03	臨時財政対策債	200, 000	0. 24	京 都 銀 行	5	1	
R03	R04/05	老蘇こども園施設整備事業	19, 100	0. 48	湖 東 信 用 金 庫	10	2	20年償還ベースの テールヘビー償還
R03	R04/05	桐原保育所施設整備事業	6, 700	0. 48	湖 東 信 用 金 庫	10	2	20年償還ベースの テールヘビー償還
発行額 計			1, 684, 952					

健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



令和3年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。

（単位：％）

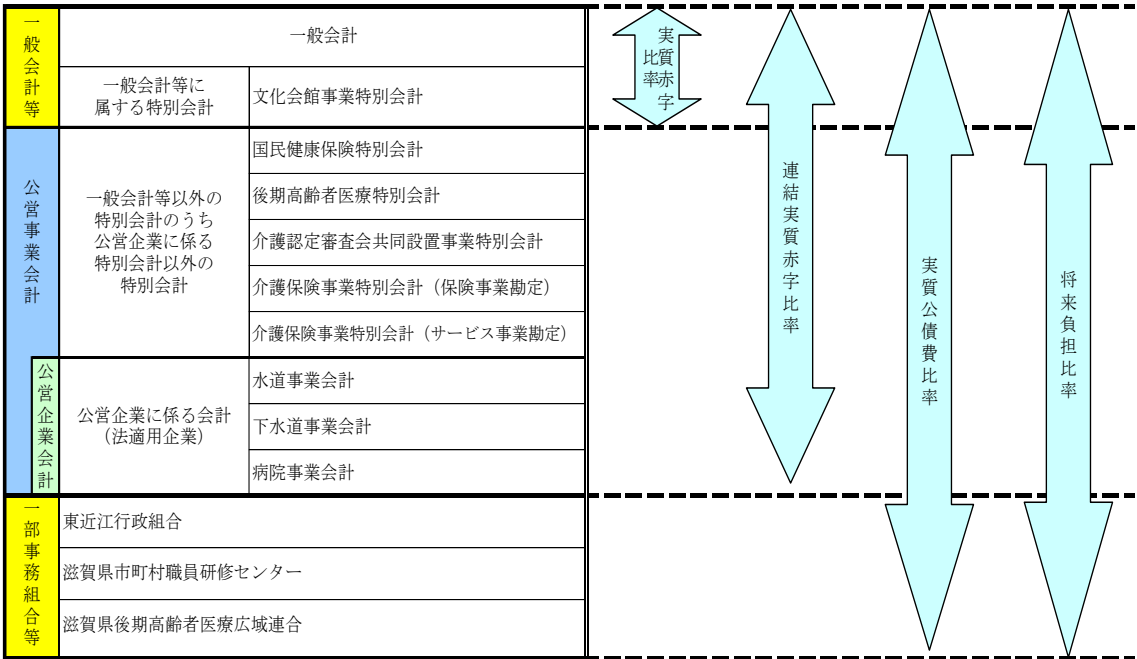
【 健 全 化 判 断 比 率 】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－ （－）	12.51 （12.55）	20.00 （20.00）
連 結 実 質 赤 字 比 率	－ （－）	17.51 （17.55）	30.00 （30.00）
実 質 公 債 費 比 率	1.1 （1.5）	25.0 （25.0）	35.0 （35.0）
将 来 負 担 比 率	－ （－）	350.0 （350.0）	

※ （ ） 内は、令和2年度の値です。

※ 本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。

※ 本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲



《実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	説 明
一般会計等の実質収支額 (a)	579,585	820,440	1,111,028	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します(本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません)。
標準財政規模 (b)	18,289,641	18,877,749	19,727,431	
実質収支比率 (c) 【a/b×100】	3.16	4.34	5.63	
実質赤字比率(赤字の場合) (c) 【a/b×100】	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	説 明
一般会計等の実質収支額 (a)	579,585	820,440	1,111,028	全ての会計(一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など)の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します(本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません)。
上記以外会計の実質収支額 (b)	8,366,660	8,876,778	10,118,920	
全ての会計の実質収支額 計 (c) 【a+b】	8,946,245	9,697,218	11,229,948	
標準財政規模 (d)	18,289,641	18,877,749	19,727,431	
連結実質収支比率 (e) 【c/d×100】	48.91	51.36	56.92	
連結実質赤字比率(赤字の場合) (e) 【c/d×100】	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・％)

	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	説 明
公債費充当一般財源等額 (a)	2,241,262	2,180,648	2,209,321	借入金の1年間の返済額およびこれに準じる額(公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など)の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準元利償還金 (b)	877,989	845,208	900,121	
実質的な公債費 (c) 【a+b】	3,119,251	3,025,856	3,109,442	
標準財政規模 (d)	18,289,641	18,877,749	19,727,431	
基準財政需要額算入額 (e)	2,883,805	2,889,697	2,926,095	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額
分子となるもの (f) 【c-e】	235,446	136,159	183,347	
分母となるもの (g) 【d-e】	15,405,836	15,988,052	16,801,336	※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
実質公債費比率(単年度) (h) 【f/g×100】	1.5	0.9	1.1	
実質公債費比率(3カ年平均)	2.3	1.5	1.1	

《将来負担比率》

(単位：千円・％)

	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	説 明
将来負担額 (a)	41,239,332	39,225,098	36,608,144	借入金残高や将来支払う可能性のある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等(将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等)を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
充当可能財源等 (b)	58,596,686	58,971,771	61,442,902	
標準財政規模 (c)	18,289,641	18,877,749	19,727,431	
基準財政需要額算入額 (d)	2,883,805	2,889,697	2,926,095	
分子となるもの (e) 【a-b】	△17,357,354	△19,746,673	△24,834,758	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分母となるもの (f) 【c-d】	15,405,836	15,988,052	16,801,336	
将来負担比率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	説 明
標 準 財 政 規 模	18,289,641	18,877,749	19,727,431	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	964,071	999,724	1,429,411	
実 質 収 支 額	579,585	820,440	1,111,028	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実 質 収 支 比 率	3.2	4.3	5.6	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経 常 収 支 比 率	90.5	91.5	85.6	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。 財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	95.5	96.7	90.2	
基 準 財 政 収 入 額	9,927,299	10,387,452	9,986,341	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基 準 財 政 需 要 額	14,464,007	15,093,642	15,640,504	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均）	0.681	0.685	0.671	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。 財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。 普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
（単年度）	0.686	0.688	0.638	
地 方 債 現 在 高	26,833,201	26,074,840	25,162,016	借入金の年度末残高です。
地 方 債 現 在 高 比 率	146.7	138.1	127.5	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債 務 負 担 行 為 額	9,821,273	8,939,822	9,164,677	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。
積 立 金 現 在 高	17,540,756	19,008,042	23,061,413	貯金の年度末残高です。
積 立 金 現 在 高 比 率	95.9	100.7	116.9	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,156,707	1,158,218	1,159,407	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の2会計の合計です。

- ・一般会計
- ・文化会館事業特別会計

新型コロナウイルス感染症 対 策 事 業 一 覧

新型コロナウイルス感染症対策事業

事業分類	事業費	財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
補助事業計	2,725,665	2,663,201	18,266	3,973	40,225	
市単独事業計	708,825		10	183,531	525,284	442,736
合計	3,434,490	2,663,201	18,276	187,504	565,509	442,736

※ 地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の国庫補助金をいい、補助率に定めがなく充当額に裁量があることから、地方財政統計上において一般財源の内書きとしており、国支出金の欄に臨時交付金を含んでいません。実質的な一般財源は、臨時交付金を控除した額となります。

補助事業

市民生活支援

説明頁	所属名称	款項目	事業CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
68	人権・市民生活課	020114	15301	消費生活相談等推進事業	36		18		18	
109	援護課	030101	22201	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	556,467	556,467				
110	援護課	030101	22301	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	50,531	47,971			2,560	
111	援護課	030101	22401	生活困窮者自立支援事業	12,963	9,723			3,240	
186	子ども支援課	030202	29201	子育て世帯臨時特別給付金事業	1,356,881	1,356,881				
187	子ども支援課	030202	29501	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	87,862	87,862				
190	子ども支援課	030205	26901	家庭児童相談室運営事業	770	385			385	
計					2,065,510	2,059,289	18		6,203	

各団体への活動再開支援

説明頁	所属名称	款項目	事業CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
159	子ども支援課	030201	25402	ファミリーサポートセンター運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	170	56	56		58	
164	子ども支援課	030201	26104	地域子育て支援事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	745	249	249		247	
173	幼児課	030202	26201	施設型給付事業	7,405	4,275	1,566		1,564	
計					8,320	4,580	1,871		1,869	

感染拡大防止対策

説明頁	所属名称	款項目	事業CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
83	選挙管理委員会事務局	020404	19305	国選挙執行事業【衆議院総選挙最高裁判所裁判官国民審査執行事業】	834		834			
172	幼児課	030202	25902	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	10,704	5,350			5,354	
192	幼児課	030206	27102	市立保育所及び認定こども園運営事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業】	1,008	504			504	

概要

新型コロナウイルス感染症が拡大が続いていた中、近江八幡市では令和3年度においても市民の生命を守り、全ての方々が日々の暮らしを一刻も早く取り戻すことができるよう、感染予防対策をはじめ市民や事業者の皆様の生活や活動を支援するための対策事業に取り組んで参りました。

その中には、国の施策を受け、本市も含め全国一律に実施した臨時特別給付金事業があるほか、本市の実情に併せ市独自の施策も実施して参りました。

具体的には、コロナ禍の影響を受ける家計や事業者への支援、さらに福祉・介護系の事業所への支援を行ったほか、コロナ禍の中での防災機能の強化などにも取り組んで参りました。家計・事業者への支援にあたっては、前年度の経験を生かして真に必要な方に支援が届くよう、実施方法や対象者を工夫して行いました。

個々の事業の詳細や実施後の効果等の検証については下記のとおりですが、国や県の事業に併せ、本市の状況に応じた独自施策を組み合わせることで、市民一人ひとりへの必要な支援について効果が得られました。

現在においても感染状況は収束しておらず、また経済状況の回復も十分ではない状態であるため、引き続き切れ目のない対策と支援に努めて参ります。

事業概要	効果・検証
「消費者見守り会議」において、新型コロナウイルス感染症に関連した消費者被害の事例や対策について情報共有を行いました。	構成員間で見守りの意識の強化をすることができました。
住民税非課税世帯等に対して、1世帯10万円の臨時特別給付金を支給しました。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民等に対し速やかに生活・暮らしを支援することができました。
生活困窮世帯に対して、新型コロナ感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活に困窮する世帯の就労による自立を図るため、一時的な支援金を支給し、生活を支援することができました。
離職またはやむを得ない休業等により経済的に困窮し、住居喪失のおそれのあるものに一時的に家賃相当額を支給しました。	住居を失うことなく、引き続き地域で生活することを支援できました。
コロナ禍の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当受給者、高校生を養育されている方に給付金を支給しました。 対象児童数:14,761人	給付を行うことにより、子育て世帯の家計支援(生活支援)に一定寄与することができました。
児童扶養手当受給者、またはコロナ禍の影響で家計が児童扶養手当受給者と同水準の子育て世帯に対して、生活を支援する給付金を支給しました(ひとり親世帯分)。 高校生までの児童(特別児童扶養手当受給資格のある障がい児(者)は20歳まで)を養育されている方で市町村民税均等割が非課税水準の方、または非課税相当に収入が落ち込んだ方(家計急変)に対して、生活を支援する給付金を支給しました(ひとり親世帯以外分)。 対象児童数:924人(ひとり親世帯分)669人(ひとり親世帯以外分)	給付を行うことにより、子育て世帯の家計支援(生活支援)に一定寄与することができました。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う待合防止のため、情報システムを改修しました。	情報共有が可能となる体制を整えることができました。

事業概要	効果・検証
ファミリーサポートセンターの新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行いました。	利用者及びスタッフの感染リスク軽減を図ることができました。
各地域子育て支援拠点で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行いました。	利用者及びスタッフの感染リスク軽減を図ることができました。
感染拡大防止のため登園自粛された児童の保育料等の減収分について、民間の就学前施設へ財政的支援を行いました。	民間の就学前施設の事業継続を支援することができました。

事業概要	効果・検証
消毒用品、パーテーション、マスク等を購入し、各投票所に配備しました。	各投票所における感染リスク軽減を図ることができました。
民間保育所等において手洗い・石鹸や消毒液等の衛生用品の購入費のほか、空間除菌の費用等について補助を行いました。	全ての民間園所がこの補助金を利用し、感染防止に関する消耗品や備品等の購入、空間除菌を実施することにより、感染防止の一助となりました。
手洗い・石鹸や消毒液等の衛生用品のほか、飛沫防止パーテーションを購入しました。	各園における感染リスク軽減を図ることができました。

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
195	子ども支援課	030206	27204	子どもセンター及び子育て支援センター運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	615	205	205		205	
217	健康推進課	040101	30001	保健センター運営事業	3,444	2,092			1,352	
366	学校教育課	100103	63601	外国人児童生徒教育支援事業	150		100		50	
370	教育総務課	100201	62002	小学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	1,802	900			902	
				〃（繰越明許）	14,392	7,196			7,196	
381	教育総務課	100301	63102	中学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	751	375			376	
				〃（繰越明許）	5,995	2,997			2,998	
389	幼児課	100401	64002	幼稚園運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,498		1,249		1,249	
計					42,193	19,619	2,388		20,186	

その他対策

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
29	情報政策課	020101	16101	マイナポイント利用環境整備事業	2,195	2,195				
65	交通政策課	020113	15201	市民バス運行事業	16,186		8,093		8,093	
77	市民課	020301	19002	戸籍住民基本台帳事業【個人番号カード交付事業】	4,087	4,087				
108	安土未来づくり課	030101	21651	安土福祉自動車運行事業	363		180		183	
	総務課	030201	00111	職員給与費【職員給与費－児童福祉総務費】	125	125				
156	子ども支援課	030201	25301	放課後児童対策事業	1,998	1,998				
	子ども支援課	030201	25302	放課後児童対策事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	7,816	2,604	2,604		2,608	
	幼児課	030201	28502	保育人材確保事業【保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業】	9,529	9,529				
	総務課	030206	00112	職員給与費【職員給与費－児童福祉施設費】	1,008	503			505	
191	幼児課	030206	27101	市立保育所及び認定こども園運営事業	5,573	3,516		1,827 ふるさと応援基金	230	
230	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	040102	30803	感染症予防対策事業【新型コロナウイルスワクチン接種事業】	476,307	475,068		1,237 予防接種他市町負担金	2	
				〃（繰越明許）	79,300	79,300				
388	幼児課	100401	64001	幼稚園運営事業	5,155	788	3,112	909 ふるさと応援基金	346	
計					609,642	579,713	13,989	3,973	11,967	

事業概要	効果・検証
各施設で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行いました。	利用者及び職員の感染リスク軽減を図ることができました。
健康管理システムの改修のほか、飛沫防止パネルを購入しました。	飛沫防止パネルを窓口や各健診等で活用し、感染拡大防止の一助となりました。
外国人児童生徒への日本語指導における感染拡大防止のため、手指や机の消毒、バーテーションの使用、対面に座らないようにするなど児童生徒が安心して学習に臨めるように取り組みました。	児童生徒への感染リスク軽減を図ることができました。
感染症拡大防止対策として教室内の備品等の消毒等のための消毒用品や教室内のCO2を測定し、換気の基準とするためのCO2モニタ、三密回避のためのスクリーン等を購入しました。	学校内での感染拡大防止対策と共に、教室内の適切な換気を行うことができました。
感染症拡大防止対策として教室内の備品等の消毒等のための消毒用品や教室内のCO2を測定し、換気の基準とするためのCO2モニタ等を購入しました。	学校内での感染拡大防止対策と共に、教室内の適切な換気を行うことができました。
手洗い石鹸や消毒液等の衛生用品のほか、飛沫防止パーテーションや二酸化炭素濃度計を購入しました。	各園における感染リスク低減を図ることができました。また、二酸化炭素濃度計にて換気のタイミングを適切に管理することで、感染対策の徹底に伴う業務負担の軽減を図ることができました。

事業概要	効果・検証
国のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現施策の一環として行う、マイナポイントの取得・利用を促進しました。	マイナポイント推進事務員を配置し、マイナポイントの予約・申込手続きの補助の他、マイナポイント制度の周知および市民からの問い合わせへの対応を実施し、令和3年年度中に11,021人の申請を受けました。
コロナ禍において、乗客収入が減少した市民バス事業について、県のコロナ対応支援を受けて、事業実施を維持しました。	コロナ禍による乗客収入減少に対する支援を受けることにより、市民バス（あかこんバス）運行の維持ができました。
国のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現施策の一環として行うマイナンバーカードの交付のほか、ガラスシールド、消毒用品等を購入しました。	マイナンバーカードの交付数増加から、マイナンバーカードを利用したコンビニ証明交付の交付への誘導へ繋げ窓口の混雑緩和や、カード交付時のWEB予約システムの活用による来庁者の分散混雑緩和ができました。また、各種感染対策用品の購入により感染拡大防止の一助となりました。
コロナ禍において、乗客収入が減少した福祉自動車事業について、県のコロナ対応支援を受けて、事業実施を維持しました。	コロナ禍による乗客収入減少に対する支援を受けることにより、福祉自動車運行の維持ができました。
保育士等処遇改善補助金の給付に従事した職員に時間外勤務手当を支給しました。	新型コロナウイルス感染症対策業務従事者の時間外労働に対する労働対価を適正に保障しました。
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が期待される取組を行うことを前提として「令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱」が令和3年12月20日から適用されました。これに伴い、当市でも要綱改正を行い、令和4年2月から収入を3％程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施しました。	支援員等の処遇改善を図ることができました。
放課後児童クラブに対して以下の事業を実施しました。 ①感染対策消耗品・備品購入費補助 ②臨時休所時の利用料日割り返金 ③利用自粛期間の利用料減免分の事業者補填	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行い、利用児童及び支援員等の感染リスク軽減を図ることができました。 ②感染拡大に伴う臨時休所期間について、利用料を日割りで保護者に返還し、利用者の負担軽減を図ることができました。 ③緊急事態宣言中の利用自粛を求めするため、利用料の減免制度を実施し、利用者の負担軽減を図ることができました。また、減免分の補填を事業者に補助金として交付し、事業者の運営にかかる負担軽減を図ることができました。
民間保育所等、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く職員の処遇を改善するため、収入を3％（月額9,000円）程度引き上げるための補助金を交付しました。	全ての民間園所において、対象職員の処遇改善を図ることができました。
市立保育所及び認定こども園の職員のコロナ対策に係る時間外勤務手当を支給しました。	時間外勤務手当を支給することで、新型コロナウイルス感染症対策業務従事者の時間外労働に対する労働対価を適正に保障しました。
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く会計年度任用職員の保育士等の処遇を改善するため、収入を3％（月額9,000円）程度引き上げるための措置を実施しました。	対象職員の処遇改善を図ることができました。
感染予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備（ワクチン接種体制確保のための事務員派遣、システム改修委託、接種券の交付、従事者の人件費、衛生用品の購入、会場使用料、プレハブ解体工事費用、等）し、接種を実施しました。	集団接種会場延べ3箇所、個別医療機関33箇所等にコロナワクチン接種を実施し、感染拡大防止に寄与しました。 接種率は下記の通りとなりました。（いずれも令和4年4月4日時点） 1回目 80.16％ 2回目 73.41％ 3回目 40.97％
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く会計年度任用職員の幼稚園教諭の処遇を改善するため、収入を3％（月額9,000円）程度引き上げるための措置を実施しました。	対象職員の処遇改善を図ることができました。

市単独事業

事業者支援

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
263	農業振興課	060105	40701	畜産業振興事業	94,850			94,850 ふるさと応援基金		
276	商工労政課	070102	45001	商工業振興事業	43,835			37,182 ふるさと応援基金	6,653	
277	商工労政課	070102	45004	商工業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	99,288				99,288	63,136
計					237,973			132,032	105,941	63,136

各団体への活動再開支援

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
135	障がい福祉課	030102	20301	障がい福祉事業所応援金支給事業	6,605				6,605	6,605
149	介護保険課	030105	24001	介護サービス事業所応援金支給事業	33,321				33,321	33,321
計					39,926				39,926	39,926

事業概要	効果・検証
近江牛肥育農家の導入・出荷に対する補助金交付により畜産農家の経営安定を図るとともに、学校給食に近江牛を使用し、近江牛の消費拡大を図りました。	補助金交付により近江牛肥育農家の経営安定化に寄与するとともに、学校給食での近江牛の使用により、近江牛の消費拡大及び食育を通じた近江牛生産への理解醸成に寄与しました。
地域経済の浮揚を目的として、市内の中小企業や個人事業者が市内住宅のリフォーム工事を行った場合、施主に対し補助金を交付しました。 ＜対象・補助額＞ 10万円以上のリフォーム工事に対し、工事費の15％（上限30万円） ＜申請実績＞ 交付件数 165件 交付金額 37,182千円	本事業による工事費は300,427千円、経済波及効果は551,736千円となりました。補助額に対し約14.8倍の経済波及効果をもたらし、地域経済活性化に寄与することができました。
商工労政に関わる業務が急増しているため、新型コロナウイルス感染症の影響で離職又は解雇された方等を対象に、会計年度任用職員として緊急雇用しました。	正規職員が対応しきれない業務への対応や、民間で培った知見を活かした提案をいただくことができ、新型コロナウイルス感染症対策事業の円滑な運営と、既存事業に対して効果的な取組を実施することができました。
新型コロナ感染症拡大で、売上減少の影響を受ける事業者に対して、事業継続を支援するための協力金を支給しました。 ＜対象・補助額＞ 市内事業者で滋賀県事業継続支援金を受給したもの。 法人 150千円、個人 75千円 ＜申請実績＞ 法人 284件、個人 551件 合計835件 支援金額 83,925千円	売上高が一定額減少した事業者に対する交付であり、資金繰りに対する対応として有効なものとなりました。
まん延防止等重点措置や緊急事態宣言により、営業時間の短縮要請に応じ、滋賀県の「時短等要請協力金」を受給した事業者に対して、従業員の雇用確保と事業継続を目的とした支援を行いました。 ＜助成金額＞ 雇用保険加入従業員1人当たり35千円（最大6人分まで） ＜申請実績＞ 54件（従業員数236人） 支援金額 8,260千円	コロナ禍での売上減少などにより、事業継続や従業員の雇用継続に悩むを抱える事業者に対して支援を行うことで、従業員の雇用継続を促し、従業員やその家族の生活支援に繋げることができました。
まん防や緊急事態により都道府県が要請した時短・休業要請に協力した事業者または本市公共施設閉館での指定管理者と直接商取引があり、30％以上の売上減少の事業者に対する支援を実施しました。 ＜支援金額＞ 法人・個人ともに150千円 ＜申請実績＞ 法人 31件、個人 11件 合計42件 支援金額 6,300千円	独自の支援金を交付することにより、これまで事業者支援施策の対象となりづかった事業者（主に卸売事業者）に対しても、事業継続を支援することができました。

事業概要	効果・検証
市内の障がい福祉事業所等を運営する事業者に対して、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な経費を応援金として支給しました。 〔支給実績:33法人、53事業所〕	障がい福祉サービス提供事業所に応援金を支給することで、感染症対策を講じることができ、業務に当たる職員が安心かつ継続して業務に従事するための環境が整い、利用者の安定した生活につなげることができました。
市内の介護サービス事業所等に対して、感染予防対策に必要な経費を事業所種別による基準額で応援金として支給しました。 〔支給実績:109事業所〕	介護サービス事業所等に応援金を支給することで、感染症対策を講じることができ、重症化リスクの高い高齢の利用者や、その家族が安心して事業所等を利用することができる環境作りを支援することができました。

地域経済活性化対策

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
278	市民生活・産業支援室	070102	45401	地域応援シニア向けチケット事業	75,975				75,975	75,515
279	市民生活・産業支援室	070102	46401	じもと応援クーポン事業	183,243			515 産業支援寄附金	182,728	158,752
285	文化観光課	070103	45501	ふるさと観光券事業	119,807			49,875 商品券売払収入	69,932	68,667
計					379,025			50,390	328,635	302,934

感染拡大防止対策

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
9	議事事務局	010101	10001	議会運営事業	19				19	
23	秘書広報課	020101	11201	行政推進事業	2				2	
27	シティプロモーション推進課	020101	11601	ふるさと応援事業	32				32	
	安土未来づくり課	020106	05351	庁舎維持管理事業【安土庁舎維持管理 事業】	332				332	
	管財契約課	020106	05401	公用車集中管理事業	20				20	
	管財契約課	020106	13001	市有財産管理事業	885				885	
	管財契約課	020106	13002	市有財産管理事業【旧教育集会所施設 維持管理事業】	2				2	
50	情報政策課	020108	05501	電算システム維持管理事業	913				913	
73	税務課	020202	18001	市税賦課事業	80				80	
75	市民課	020301	19001	戸籍住民基本台帳事業	31				31	
84	選挙管理委員会事務局	020413	19501	市選挙執行事業【近江八幡市長選挙執 行事業】	192				192	
101	福祉政策課	030101	05701	総合福祉センター施設維持管理事業	114				114	
125	障がい、福祉課	030102	02302	相談支援事業【障がい者生活支援相談 事業】	32				32	
136	障がい、福祉課	030102	20601	障害者福祉事務事業	2				2	
142	保険年金課	030103	20901	福祉医療対策事業	2				2	
147	長寿福祉課	030104	06101	高齢者施設維持管理事業	5				5	
	障がい、福祉課	030104	23401	市民共生センター運営事業	30				30	
	幼児課	030206	05901	市立保育所及び認定こども園施設維持 管理事業	20				20	

事業概要	効果・検証
地域の事業者支援と市民の生活支援を目的に、65歳以上の市民を対象として、市内中小事業者の店舗等で使用できる「地域応援シニア向けチケット」を配布しました。 また、市内で営業するカフェ、バス事業者、市バスでの使用や、まちづくり協議会・自治会でのカフェなどでも使用できるようにし、高齢者のお出かけやいき活動への支援も同時に図りました。 〔チケット内容〕 一人当たり3,000円分(200円×15枚) 200円単位で全額商品券として利用可 プレミアム率100% 〔対象人数(令和3年7月1日時点)〕 23,534人(15,808世帯)	換金率は94.80％と、じもと応援クーポン事業同様に高い利用率となりました。「じもと応援クーポン」とは異なり、少額単位で利用できるとに加え、市民バスやタクシーでの利用も可能としたことで、買い物など高齢者の活動支援にも貢献できるとなりました。また、クーポン券よりもチケットの売上が大きい店舗もあるなど、利用対象となる商品やサービスについて、クーポン券事業との棲み分けがなされたことで、より幅広い事業者支援に繋がりました。
地域の事業者支援と市民の生活支援を目的に、65歳未満の市民を対象として、市内中小事業者の店舗等で使用できる「じもと応援クーポン」を発行しました。 〔クーポン券内容〕 一人当たり3,000円分(500円×6枚) 購入額1,000円に対して500円分のクーポン利用が可能 プレミアム率100% 〔対象人数(令和3年7月1日時点)〕 58,773人(24,709世帯)	第3弾となるクーポン券事業であったことから、市民の認知度も高く、換金率93.92％と高い利用率が得られました。市民に対する生活支援であるとともに、コロナ禍で落ち込む消費の喚起を行うことで、市内の個人事業主、中小事業者等を支援することができました。
観光事業者への支援を目的として、市内の観光資源(食・歴史・自然など)について取りまとめた「近江八幡ふるさとガイドブック」を作成し、全世帯へ配布しました。 また、ガイドブックに掲載された観光商品・サービスの購入に使用できる「ふるさと観光券」10,000円分(販売価格:5,000円、プレミアム率100%)を購入希望する市民向けに販売しました。	ふるさとガイドブックを全世帯に配布し、観光券を販売することで、市内住民に地元観光資源の魅力を再発見してもらう機会を提供できたことと、コロナ禍でのマイクロツーリズム需要の掘り起こしにもつながることができました。 観光券については、99,750円分の販売に対して、利用額99,365千円(換金率:99.6%)と、コロナ禍で売上の落ち込む市内観光業界に対する支援が行えました。

事業概要	効果・検証
アクリルパネル、除菌シートを購入し、本会議及び委員会等の会議で使用しました。	感染拡大防止の一助となりました。
除菌用品の購入により、執務室等での感染予防措置を行いました。	執務時及び不特定多数の来客対応等において、感染拡大防止対策を徹底しました。
狭小で閉鎖的な執務室内での感染拡大防止のため、扇風機、フェイスシールド、除菌用品を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
サーキュレーター、アクリルパネル、消毒用品等を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
公用車・公用マイクロバス等の清掃およびメンテナンスに係るハンドソープおよびアルコール除菌剤を購入し、公用車集中管理室に配置したほか、公用車貸出ファイルにも拭き取り除菌を施しました。	公用車の車内を清潔に保つだけでなく、公用車を利用する職員間の感染拡大防止対策を行うことができました。
手指消毒剤120本や薬用ハンドソープ等の消耗品のほか、体表面温度計測サーモグラフィカメラ1台を購入し、本庁玄関前ロビーや各執務室に配置しました。	体表面温度計測サーモグラフィカメラの設置により、感染が疑われる来庁者の出入り抑止のほか、来庁者や勤務する職員の感染拡大防止に努めることができました。
薬用ハンドソープを購入し、旧八幡教育集会所の各トイレ等に配置しました。	旧八幡教育集会所利用者間の感染拡大防止に努めることができました。
分散勤務に係るネットワーク通信費用、Zoomライセンス費用として使用しました。	前年度に引き続き、必要に応じた分散勤務することで職員の感染リスクの低減や必要な事業の継続を図ることができました。 また、リモート会議によって職員の感染リスクの低減を図ることができました。
確定申告受付において、午前中を学区指定にすることで混雑の回避を図るとともに、アクリルパネルや消毒液、空気清浄機、サーキュレーターの設置などにより、換気を徹底し密を回避した感染対策徹底に取り組みました。	確定申告受付において、午前中を学区指定にすることで、受付者数がピークになる時間帯の来庁者を抑制し、混雑の回避につながることができました。また、申告会場に空気清浄機及びサーキュレーターを新たに設置し、感染対策の徹底につなげることができました。
窓口終了後の消毒を行うために必要な消耗品(手袋、キッチンハイター、キッチンペーパー)、フロアで市民対応する際に感染予防対策として使用するガラスシールドを購入しました。	窓口フロアでの市民対応にガラスシールドを着用するとともに、窓口終了後に毎日消毒を行うことにより、感染拡大防止に努めることができました。
消毒用品、パーテーション、マスク等を購入し、各投票所へ配備するための準備を行いました。	感染拡大防止の一助となりました。
消毒用品を購入しました。	感染拡大防止対策により、一定の安心をもって施設を利用することができました。
相談業務における自宅訪問や面接時等の場面で着用するビニール手袋等を購入しました。	新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、安心して相談できる環境を整えることができました。
福祉のつどいふくふくフェスタおうちまはる」の出演者に配付するクリアマウスシールドを購入しました。	手話歌などの発表時に着用することで新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、安心してイベントが実施できる環境を整えることができました。
感染症拡大防止の消毒に必要な資材を購入しました。(キッチンタオルの購入)	窓口来庁時における感染拡大防止を徹底するため、随時窓口の消毒を実施し、来庁者が安心して届出・相談等ができる環境づくりや職員の感染予防を行いました。
消毒用品等を購入しました。	利用者の感染リスクの軽減を図ることができました。
市民共生センター入館時に手指消毒をいただくための消毒用品を購入しました。	利用者や業務に当たる職員の新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、また安心して施設が利用できる環境を整えることができました。
市立保育所、及び認定こども園において、感染拡大防止のため飛沫防止パーテーションを購入し、必要な部屋等に設置しました。	感染防止の一助となりました。

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
199	幼児課	030206	71009	認定こども園・保育所施設整備事業【老 蘇こども園乳児受入準備事業】	128			128 ふるさと応援基金		
201	発達支援課	030207	80201	児童発達支援事業	30		7		23	
203	発達支援課	030207	80401	障害児相談支援事業	15		3		12	
	健康推進課	040101	06801	0次予防センター施設維持管理事業	23				23	
218	健康推進課	040101	30101	乳幼児健診事業	275				275	
219	健康推進課	040101	30201	健康増進事業	23			22 健康増進寄附金	1	
	環境課	040106	06702	共同浴場等施設維持管理事業【公衆便 所維持管理事業】	22				22	
237	農業振興課	060104	40401	農業振興事業	9				9	
	危機管理課	090105	58204	防災活動事業【新型コロナウイルス感染 症対策事業】	36,740				36,740	36,740
345	教育総務課	100102	64601	スクールバス運行事業	6				6	
356	学校教育課	100103	61101	適応指導教室運営事業	1				1	
	教育総務課	100201	08202	小学校施設維持管理事業	341				341	
369	教育総務課	100201	62001	小学校運営事業	21				21	
	教育総務課	100301	08302	中学校施設維持管理事業	452				452	
380	教育総務課	100301	63101	中学校運営事業	85				85	
386	教育総務課	100302	63201	中学校教育教材事業	56				56	
411	生涯学習課	100506	66401	青少年育成事業	3				3	
414	生涯学習課	100509	66801	人権教育推進事業	2				2	
415	近江八幡図書館	100511	67101	図書館運営事業	121				121	
424	学校教育課	100601	69001	学校保健管理運営事業	100				100	
426	スポーツ推進課	100602	69101	スポーツ振興推進事業	77				77	
	スポーツ推進課	100604	69401	社会体育施設一般管理事業	663				663	
	文化会館	010101 (特会)	84101	文化会館管理事業	13				13	
507	文化会館	010102 (特会)	84201	文化会館自主事業	46				46	
計					41,965		10	150	41,805	36,740

事業概要	効果・検証
新たに低年齢児の受入を開始する老蘇こども園において、感染拡大防止のため飛沫防止パーテーションを購入し、必要な部屋等に飛沫防止パーテーションを設置しました。	感染防止の一助となりました。
消毒用品を購入し、プレイルームの入口に消毒液を設置するとともに、療育で使用した備品等の消毒に使用しました。	プレイルームの入・退室時における利用者の消毒と、療育に使用した備品等の消毒により、感染拡大防止の一助となりました。
消毒用品を購入し、事務室や相談室の入口に消毒液を設置しました。	事務室や相談室の入・退室時における相談者等の消毒により、感染拡大防止の一助となりました。
パーテーションを購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
ゴーグル、ペーパータオル等を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
パルスオキシメーターを購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
清掃用品としてアルコール消毒用品10本を購入し、市内各公衆便所での感染防止対策に使用しました。	アルコール消毒用品の使用により、感染拡大防止の一助となりました。
感染拡大防止のため、アクリルパネルを購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
災害時における避難所での感染症拡大防止のため、ワンタッチパーティション(ファミリールーム900基・災害対策用ブライベートルーム15基)の配備、およびパーティションを格納するための防災備蓄倉庫(11箇所)を整備しました。 (ファミリールームの配備場所) ・各小学校 (ブライベートルームの配備場所) ・各コミュニティセンター (防災備蓄倉庫の整備場所) ・各小学校(沖島小学校除く)	パーティションを配備することにより、避難所での三密の回避や飛沫防止による感染防止対策とともに、ブライバシーに配慮した避難所体制の構築を行うことができました。
感染症拡大防止対策としてスクールバス車内のアルコール殺菌等のため、消毒用品を購入しました。	スクールバス車内の感染拡大防止対策を行うことができました。
未着用手用にマスク50枚、また複数の手が触れる場所を清潔に保つため除菌スプレーを購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
感染症の影響による学級閉鎖や学年閉鎖、児童の出席停止に伴う学習保障のためのオンライン授業にかかるモバイルWiFiルータの貸出を実施しました。	感染症等による学級閉鎖や学年閉鎖の時期や出席停止となった児童の学習保障に努めることができました。
感染症拡大防止のための体調管理用品として、非接触体温計等を購入しました。	感染症拡大防止を図りながら、児童の体調管理を行うことができました。
感染症の影響による学級閉鎖や学年閉鎖、生徒の出席停止に伴う学習保障のためのオンライン授業にかかるモバイルWiFiルータの貸出を実施しました。	感染症等による学級閉鎖や学年閉鎖の時期や出席停止となった生徒の学習保障に努めることができました。
感染症拡大防止のための体調管理用品として、パルスオキシメーター等を購入しました。	感染症拡大防止を図りながら、生徒の体調管理を行うことができました。
三密回避のため、各学級の様子を別室で保護者が確認できるよう、Webカメラを購入し、大型提示装置等で投影しました。	学校内での感染拡大防止対策を行いながら、保護者にも授業や学級の様子を参観してもらうことができました。
成人式の感染拡大防止対策として、2部制に分散開催しました。また、嘔吐処理用品を購入しました。	2部開催により三密を避けることで、検温・消毒・参加票の提出などを徹底し、安心・安全に開催することができました。
学びの礎ネットワーク推進事業における実践研究会や研修会の感染拡大防止対策として、マスク・消毒液・フェイスシールドを購入しました。	参加者のマスク着用、手指消毒を徹底し、安心・安全にグループワーク・研修が実施できました。
感染防止対策のため消毒液を購入し、近江八幡・安土両館の施設入口やカウンター等の必要箇所に設置しました。	感染拡大防止の一助となりました。
フェイスシールドや消毒液などの基本的な感染防止対策用品に加え、飛沫防止パネルパーテーションを20台購入しました。	感染拡大防止を図りながら、対面での個別相談を含む親子教室が実施できました。
感染拡大防止対策として、非接触体温計、マスクやアクリルパネル等を購入しました。	利用者が一定の安心をもって施設を利用できるようになりました。
感染拡大防止対策として、ビッグファン、消毒用品やアクリルパネルを購入しました。	利用者が一定の安心をもって施設を利用できるようになりました。
キッチンタオルや消毒用品を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
フェイスシールドや消毒用品を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。

その他対策

説明 頁	所属名称	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
						国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	総務課	020101	00102	職員給与費【職員給与費—般管理費】	1,287			959 企業会計負担金 (職域ワクチン接種 事務従事者時間 外勤務手当)	328	
24	総務課	020101	11301	いきいき職員育成事業	52				52	
	環境課	040106	06701	共同浴場等施設維持管理事業【公衆浴場維持管理事業】	1,284				1,284	
	商工労政課	050201	07101	勤労者福祉センター施設維持管理事業	509				509	
282	文化観光課	070103	07401	観光施設等施設維持管理事業	65				65	
419	文化観光課	100512	67451	文芸の郷公園管理振興事業【安土文芸の郷公園管理振興事業】	2,319				2,319	
422	文化観光課	100517	68101	資料館及びかわらミュージアム運営管理事業	115				115	
	スポーツ推進課	100604	09601	駅南総合スポーツ施設維持管理事業	826				826	
	スポーツ推進課	100604	69501	健康ふれあい公園施設管理運営事業	3,479				3,479	
計					9,936			959	8,977	

事業概要	効果・検証
ワクチン接種に従事した職員及び子育て世帯臨時特別給付金事業に従事した職員に、時間外勤務手当を支給することで、新型コロナウイルス感染症対策業務従事者の時間外労働に対する労働対価を適正に保障しました。	時間外勤務手当を支給することで、新型コロナウイルス感染症対策業務従事者の時間外労働に対する労働対価を適正に保障しました。
東近江保健所への出役や、非接触型体温計を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、入浴者数が減少したことにより入浴料の減収が生じたため、指定管理事業者に1,284,170円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った勤労者福祉センターの指定管理者に508,609円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った安土城郭資料館の指定管理者に64,270円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った安土文芸の郷の指定管理者に2,318,639円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った歴史資料館、旧西川家住宅およびかわらミュージアムの指定管理者に115,000円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った駅南総合スポーツ施設の指定管理者に825,689円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市の指示により休業または時短営業を行った健康ふれあい公園の指定管理者に3,479,010円の損失補填を行いました。	利用者が減少するなかで、施設の維持管理および指定管理者の収入確保の一助となりました。

